

DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 依屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

| | | |
|---|-----------------------------|-----|
| 1 | 商業不動産経由の信用収縮始まる | 1 |
| 2 | 先月の市況とパフォーマンス投資戦略レビュー(結果のみ) | 142 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 147 |
| 4 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 214 |

03

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2023年3月号

0/473

“DEEP INSIDE” 2023/03

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

01 商業不動産経由の信用収縮始まる

2023年03月20日(月)

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====

不動産ローンが デフォルトし
米欧銀行 連鎖破綻
米国ダメだが 他もっとダメダメ
株式投資は 控え目に

忘れ去られていた信用収縮が始まる気配
本流ポジションを維持するもネットロングは大幅縮小

=====

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。[青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。](#)

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると[青文字アンダーライン](#)でなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください(ただし相互参照になっていない場合もあります)。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

| | | |
|-----|------------------------------------------|-----|
| 1. | 概要..... | 4 |
| 2. | 2023年02月は米金利上昇で米株安、新興国株はさらに下落..... | 5 |
| 3. | 米輸出入物価、前年比でマイナスへ突入..... | 8 |
| 4. | FFレート、市場は1年半先に1.5%低下を予想..... | 12 |
| 5. | 原油下げ、コモディティは全般に下落..... | 15 |
| 6. | 独実質金利急低下だが先進国通貨は総じて強い..... | 17 |
| 7. | 先進国通貨の中でも円が強い..... | 20 |
| 8. | ISM指数、製造・非製造ともに悪化せず..... | 23 |
| 9. | 米株、次第に上値が重くなる..... | 25 |
| 10. | 大型グロス急反発、小型バリュー急反落..... | 30 |
| 11. | 米利益見通しはさらに悪化..... | 34 |
| 12. | 新興国ジャンク債スプレッド拡大..... | 38 |
| 13. | 機関投資家心理は強気だが、個人投資家心理はかなり弱気..... | 41 |
| 14. | FAAMG時価総額比率はさらに急反発..... | 43 |
| 15. | 米欧商業不動産デフォルトが危険信号を発していた..... | 46 |
| 16. | シリコンバレー銀行(SVB)破綻の影響..... | 48 |
| 17. | 保険でカバーされていない預金が20兆円兆..... | 56 |
| 18. | 今のところ典型的な「ALM mismatch」だが..... | 66 |
| 19. | シグネチャー・バンクも破綻し米当局は救済策を発表..... | 68 |
| 20. | 取り付け騒ぎが仮想通貨やステーブルコインに飛び火する..... | 76 |
| 21. | 商業不動産経由の信用収縮が始まる..... | 79 |
| 22. | 奉加帳方式は火が燃え広がる「連環の計」..... | 83 |
| 23. | 今回の危機は「コロナショックより深く、サブプライムショックより速い」..... | 85 |
| 24. | クレディスイス救済買収さる！しかし2.3兆円貸し倒れが連鎖破綻を生む。..... | 86 |
| 25. | 「最初に飛んだところは救済される」の法則..... | 89 |
| 26. | 背景にポリコレによる金融経済の歪み..... | 90 |
| 27. | ESGなど「意識高い系投資」にご用心..... | 92 |
| 28. | 米国内では「西海岸・東海岸売り、南部買い」..... | 93 |
| 29. | 米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる..... | 95 |
| 30. | ビッグテックに潜む大きな政治リスク..... | 98 |
| 31. | 露骨な検索結果の違い..... | 99 |
| 32. | 検索エンジンが信用を失ったらどうなるか..... | 107 |
| 33. | 気付かれにくい検閲＝シャドウバン..... | 113 |
| 34. | 中国製ハードソフト、ほぼ全面禁止へ..... | 116 |
| 35. | 対中貿易規制はさらに広く、深くなる..... | 121 |
| 36. | 中国は典型的な「不況型貿易黒字」..... | 123 |
| 37. | 債券データ規制は「鎖国」の準備か..... | 124 |
| 38. | ようやく左派メディアも中国が仕掛ける「逆アヘン戦争」を報道..... | 127 |
| 39. | 中国の仲介でサウジとイランが国交回復..... | 128 |
| 40. | ロシアの弾薬が尽きつつある可能性アリ..... | 130 |

| | | |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 41. | ロシア、ウクライナで鹵獲した欧米兵器をイランへ輸送。中国にも？ | 131 |
| 42. | 中国はロシアを属国として取り込み「再ブロック化」加速..... | 132 |
| 43. | まとめ：しばらく株式投資は控え目に！ | 135 |
| 44. | 先月（2023年02月）の市況とパフォーマンス | 142 |
| 45. | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール..... | 147 |
| | （20230217）インフレ低下、足踏みの理由はここ数か月のドル安。米金利上昇・ドル高でも下げない米株は強い。カタギが去り、いつか表から消える仮想通貨。 | 147 |
| | （20230224）中国国有企業、米会計事務所と縁切りへ。せつかく上場廃止を回避したのに。欧州委員会も TikTok 使用禁止。 | 159 |
| | （20230303）米株は全く大丈夫。だが商業不動産の貸し倒れは少し気になる。日本外相、G7 とインドから疑惑の視線。 | 171 |
| | （20230310）SVB株6割ダウンで銀行株下げる。西海岸で貸付金が焦げ付き始めた？部分的な信用収縮の可能性アリ。 | 186 |
| | （20230313）動画セミナー「信用収縮拡大のポイントは商業不動産」 | 199 |
| | （20230317）今はおそらく、信用収縮のごく初期。奉加帳方式は余計に燃える「連環の計」。中国と仮想通貨が西側から切り離される。 | 202 |
| 46. | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール..... | 214 |
| | （20230213）[大統領選]トランプ政権下で始まった中国スパイ取り締まりは「人種差別につながる」と2022年2月に中止。ロシアゲートに関与したとみられる元FBI捜査官、自分がロシア人からカネをもらってマネーロンダリングや米国制裁法違反で起訴される。元国防情報局副長官、HBラップトップが本物だとわかっていたが偽物だという書簡にサイン「それでも後悔していない」。CNN、息子ハンターや弟ジェームズが「バイデンの家名」を利用してビジネスをやっていると今さら報道。FB、CDCに積極的に従いコロナ情報検閲。2020選挙不正疑惑は予備調査すらされていないのにバー司法長官「不正が行われた証拠はない」。次の主戦場は下院「司法の武器化」委員会、保守派や共和党を弾圧してきた人々が吊るし上げられる局面。ほか | 214 |
| | （20230214）[大統領選]下院監視説明責任委員会で証言したツイッター元幹部3名の証言はお互いに矛盾。「(政府機関と)プライベートクラウドサーバーで通信した覚えはありますか？」と追及を認めたら憲法修正1条違反なのでロス氏は答えられず。元FBI特別捜査官、「FBIは政治的に武器化され、ワシントンのトップから始まり、現場事務所に至るまで浸透していった」と証言。下院司法委員長はレイ FBI長官・ガーランド司法長官・カルドナ教育長官を召喚、司法省は時期尚早と回答。バイデン氏周辺から機密文書が見つかったのも証拠隠滅？ほか | 275 |
| | （20230305）[大統領選]内部告発などでFBIの暴走が次々発覚。FBIからカネをもらった重犯罪者がBLMに潜入し、警察への暴力を煽ったり暗殺を唆したあげく組織を崩壊させた。製薬会社スキャンダル直後にプロジェクトヴェリタスがジェームズ・オキーフ氏を解任、まるっきりFBIの手口。下院議長、FOXニュースのカーソン氏に4万時間以上にわたる1月6日議事堂乱入の映像データ渡す。バイデン一家の最側近であったシュウェリン氏、下院共和党の調査に自発的に協力。共和党下院監視委員会、バイデン一家の「疑わしい活動報告」(SARs)を提出しない財務省監督担当副次官補を3月10日公聴会に招待。ほか | 312 |
| | （20230307）[大統領選]ツイッターファイル第16弾「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」6000万件表示。第17弾「米政府による検閲の始まりはオバマ設立のGEC。中国がトルドー首相の自由党を「少数与党」として勝たせ、対中強硬派の保守党の議席を減らすよう工作。トルドー財団は中国共産党から1億円の迂回寄付を受け取る。バイデン一家と中国CEFCビジネスを告発したガル・ルフト氏、米国の要請でキプロスで逮捕され身柄引き渡しを求められる。ドミニオン社幹部、2020年投票の数日前に「バグだらけ」と認める。米エネルギー省、新型コロナは実験室の漏洩から発生した可能性が最も高いと結論。米上院、民主党を含む全会一致でコロナ起源情報の全開示 | |

を要求する法案を可決。..... 382
(20230309)[大統領選]4 万時間超の監視カメラ映像をもとにしたカールソン氏第一弾、大きなウソが次々にバレる。被告に有利な政府情報を隠すのはブレイディ規則違反、裁判延期求める声続々。元議事堂警察官や議事堂警察署長などの超重要参考人が1月6日委員会や公聴会に呼ばれなかった。元国会議事堂警察署長「州兵を招集する決断が遅れたのは、ペロシ前下院議長やアーヴィング下院衛視長が一役買った」、それを言いそうだから公聴会に呼ばなかったということでは。ほか..... 442

1. 概要

3月頭の商業不動産貸付デフォルトから、一気に**信用収縮**が広がりました。シリコンバレー銀行(SVB)やシグネチャーバンク、そしてクレディスイス銀行まで整理されています。

普段ならこれでいったん「**悪材料出尽くし**」となり、株価は反発するところ。しかし今回はサブプライムショックの「住宅問題」とは異なり「商業不動産」と「金融機関」の問題です。情報の織り込みが速いため、ポジション調整も早めに行ったほうが良いかもしれません。特に米西海岸の商業不動産はサブプライムショック後に**4倍近く**上昇していたので、下落も厳しいものとなるでしょう。**ポリコレによる金融経済の歪み**が、一気に噴出すると予想しています。また**ビッグテックは当たり前のように情報を検閲**していますが、それに対するしっぺ返しもあるでしょう。

しかし米国がダメになるからといって、他国の株を買ってはなりません。

「米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる」

からです。特に中国は西側経済から排除され、自身も**鎖国**を進めています。親米国以外に投資をすれば、突然その資金は回収不能になるでしょう。**第三次世界対戦**はすでに始まっていることを忘れないようにしてください。

中国は経済的にはダメダメですが、国際社会ではそれなりにうまくやっています。**米口対立を煽って中国が漁夫の利を得る構図**に、バイデン政権はずっとぼりと嵌まっています。中国はうまいことロシアを属国として従え、独自のブロック経済を構築するでしょう。中東やウクライナでの和平を主導し、「**米国に代わる新たな覇権国家**」の地位をアピールすると思います。

しかし中国経済は、西側を利用してのみ発展する構造になっています。その西側経済から切り離されたら、**史上最大の不動産バブル崩壊が本格化**するでしょう。中国はそれをごまかすために、台湾や尖閣を占領しに来るはずで、日本としては軍備を整え、スパイを排除し、「**熱い戦争ではなく冷戦に**」持ち込む必要があります。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はほぼ期待薄です。「**(2)新興国クラッシュ**」は近い将来やってくるでしょう。「**(3)再ブロック化**」は加速するばかりで、さらに「戦時経済色」が強まると考えています。

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の上値は限定的で、これまでのように「何も考えずに馬鹿ロング」を続ける局面は終わったと考えます。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

ネットロングを縮小

することを基本戦略とします。

2. 2023年02月は米金利上昇で米株安、新興国株はさらに下落

2023年02月は米消費者物価が予想外に反して下げ渋り、政策金利のピーク（**ターミナルレート**）がさらに上昇するとの懸念から株が売られました。月初は3.4%近辺だった米10年国債金利は3.90%を超えました。ドルが高くなったことで米株の上値が重くなり、特にこれまで強かった大型バリューが売られました。情報技術や一般消費財などは相対的に強く、セクターは徐々に二極化の方向へ進みました。ここ過去1年ほどのドル高局面とは異なり、「新興国が売られ」「グロースよりバリューが売られ」たことが興味深い特徴と言えるでしょう。MSCIワールド株価指数はドルベースで-2.37%と下げたものの、ドル高に助けられて円ベースでは+2.22%のパフォーマンスとなりました。MSCI新興国株指数はそれまで3か月続いた反発が終わったためか、円ベースでさえ-2.08%とマイナスになりました。しかし米国はこのインフレを**ほぼ無傷で切り抜ける**一方、中国は**再ブロック化**と**不動産バブル崩壊**でかなり厳しいという弊社見通しは変わりません。**再ブロック化**は加速するばかりで、新興国の連鎖破綻（**新興国クラッシュ**）は不可避と考えます。米株買い、新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は本レポートの最後にも提示している主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+4.70%と大きく反発。英ポンドも+2.15%、ユーロも+1.94%と円安でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米金利が上昇したことで米 SP500 指数が売られ-2.61%だったのに対し、米 NASDAQ 指数は-1.11%と軽微な下げで済みました。新興国では過去3か月ブチ上げてきた香港が-9.41%と反落。ブラジルやロシアも安く、新興国全体としては-6.48%とかなりキツイ下げでした。

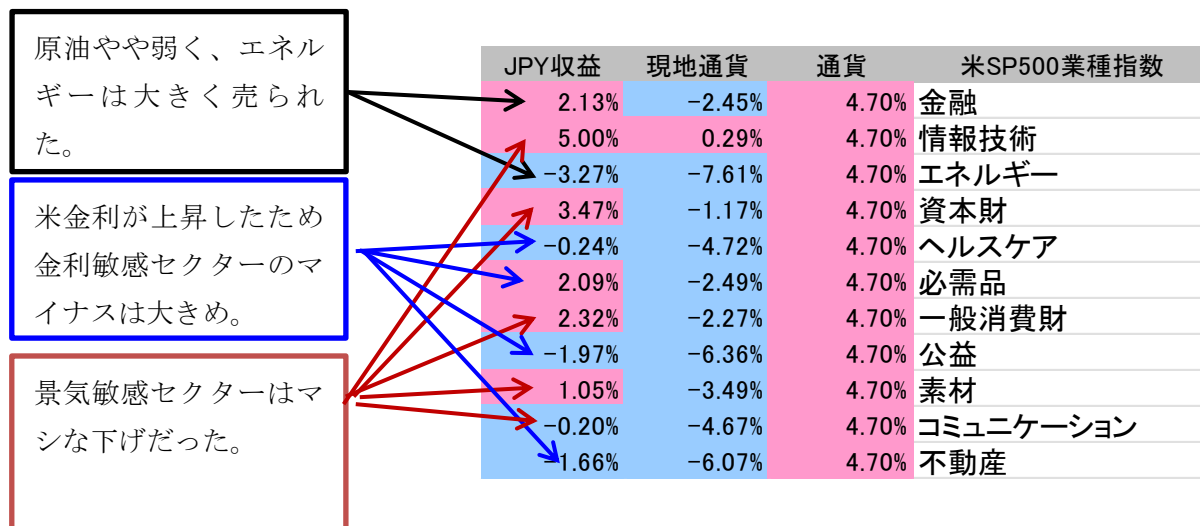
一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数はドルベースの下げをドル高円安がカバーし+2.22%。MSCI 新興国指数はカバーできず-2.06%でした。これにより株価全体が上げながら米株に対して新興国株が弱い「ブル本流」となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の本流ポジションを持ちっぱなしにしていれば約 4.04%の利益を得た計算となります。

図表 1 2023年02月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

| | JPY収益 | 現地通貨 | 通貨 | 株価指数 |
|---------------------------------------------|--------|--------|--------|---------------------|
| 通貨は円安。 | 2.22% | -2.37% | 4.70% | 世界MSCI WORLD GR |
| 「米株買い+新興国売り」 で4.04%の利益 | -2.08% | -6.48% | 4.70% | 新興国EM |
| | 1.96% | -2.61% | 4.70% | 米SP500指数 |
| 米 NASDAQ は米 SP500 より上昇し、約 1.57%上回 った。 | 3.53% | -1.11% | 4.70% | 米NASDAQ COMPOSI/d |
| | 0.91% | 0.91% | 0.00% | 東証TOPIX |
| 日経は TOPIX よりも 0.48%下回った。 | 0.43% | 0.43% | 0.00% | 日経平均 |
| | 3.54% | 1.57% | 1.94% | 独XETRA DAX PF/d |
| 主要新興国株は香港が急 反落し、ブラジル・ロシアも 下げた。 | 3.52% | 1.35% | 2.15% | 英FTSE 100 EOD IDX |
| | 6.01% | 3.99% | 1.94% | スペインIBEX 35 INDEX/d |
| | -5.27% | -9.41% | 4.58% | 香港恒生指数/d |
| | 2.75% | 0.74% | 2.00% | 上海上証総合指数/d |
| | -6.17% | -7.49% | 1.43% | ブラジルBVSP BOVESPA I |
| | 1.46% | -2.03% | 3.56% | インドNIFTY 50/d |
| | -1.05% | -5.49% | 4.70% | ロシアRTS INDEX |
| | -3.16% | -0.78% | -2.40% | 韓国KOSPI 200 INDEX |
| | -3.06% | -2.92% | -0.14% | 豪S&P/ASX 200 |
| | -0.77% | -5.22% | 4.70% | 金スポット |
| | 2.28% | -2.31% | 4.70% | WTI原油先物期近 |
| | -3.57% | -7.90% | 4.70% | 米国10年債リターン |

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。原油はやや弱くエネルギーは大きく売られました。米長期金利が上昇したため金利敏感セクターの下げもやや大きめ。景気敏感セクターはグロース株の急反発で大きく上昇しました。

図表 2 2023年02月の米国セクターパフォーマンス



図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。これまで調子が悪かったグロース株の下げがマシで、中でも大型株の下落率が小さかったです。バリュー株は相対的に冴えませんでした。中型が最も売られて次に大型・小型の順でした。

図表 3 2023年02月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

| CRSP米国株(配当込みトータルリターン) | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 現地通貨ベース | | | |
| | 総合 | バリュー | グロース |
| 総合 | -2.33% | | |
| 大型 | -2.33% | -3.21% | -1.44% |
| 中型 | -2.70% | -3.52% | -1.77% |
| 小型 | -2.30% | -2.29% | -2.30% |

[パフォーマンス]

弊社の「永久保有ポートフォリオ」は成長銘柄が相対的にマシだったため必需品指数を上回りプラスになりました。「グローバルマクロ」は永久保有部分に加え、ロングショートが貢献してMSCIワールド指数を上回りました。「個別銘柄」もロングショートが貢献し、MSCIワールド指数を上回りました。累積パフォーマンスは巻末のパフォーマンスレビューで。さらに詳しくは別冊のパフォーマンスレポートで。

- +2.54% 永久保有
- +6.50% グローバルマクロ
- +3.15% 個別銘柄

3. 米輸出入物価、前年比でマイナスへ突入

2月のCPIは予想を上回り、銀行破綻によってやや疑問視されていた3月の利上げ観測が復活しました。

特に目立つのは総合CPIの約3分の1を占める住居費で、前月比0.8%上昇。家賃と帰属家賃はいずれも前年同月比で8%以上の上昇率となったようです。信用不安が広がる中でやや奇妙な動きではありますが、「不動産価格が急落しそうなので、住宅を売り払って賃貸に切り替えた」可能性がないとも言えません。

輸入物価が下げている割にCPIが下げないのは、米国経済の非製造業が堅調だからと考えられます。

=====

米CPI、コア指数が予想上回る - FOMCに利上げの圧力

2023年3月14日 21:35 JST 更新日時 2023年3月15日 0:32 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-14/RRIG4LT1UMOX01>

2月のコア指数は前月比0.5%上昇、市場予想は0.4%上昇

総合CPIは前月比0.4%上昇、エコノミスト予想中央値と一致

2月の米消費者物価指数(CPI)統計では、変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数が前月比ベースで5カ月ぶりの大きな伸びとなり、市場予想も上回った。銀行セクターにこれ以上の動揺を与えず、依然高い水準のインフレを落ち着かせたい連邦公開市場委員会(FOMC)にとっては難しい綱渡りが続く。

キーポイント

2月のコアCPIは前月比0.5%上昇

エコノミスト予想中央値は0.4%上昇

前年同月比では5.5%上昇、市場予想と一致

総合指数は前月比0.4%上昇

市場予想と一致

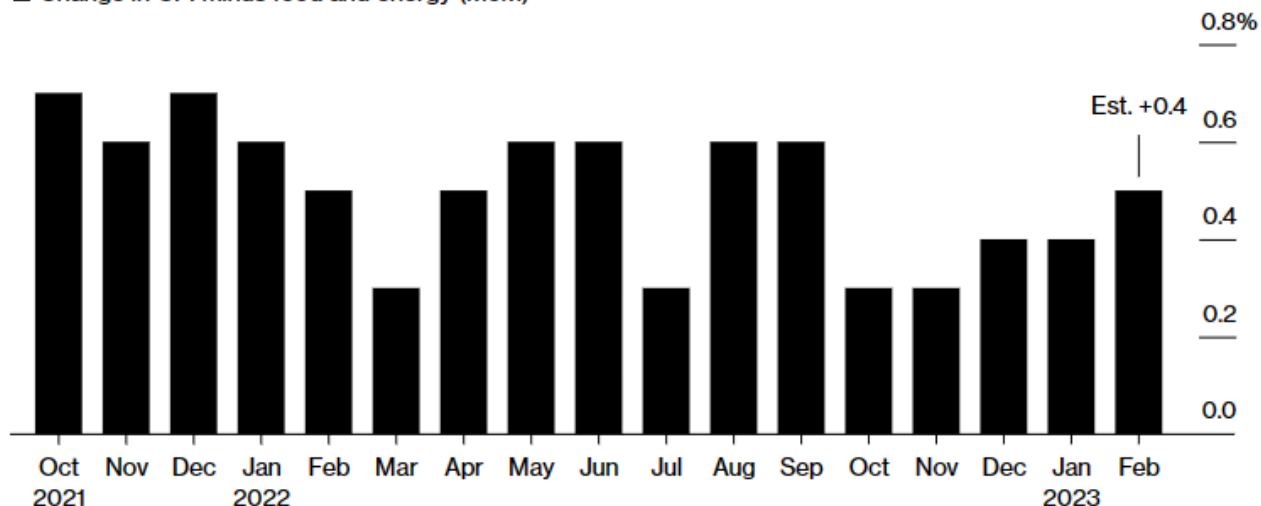
上昇分の70%超を住居費が占める

前年同月比では6.0%上昇、市場予想と一致

Underlying US Inflation Heated Up in February

Core consumer price index exceeded forecast in test for Federal Reserve

■ Change in CPI minus food and energy (MoM)



Source: Bureau of Labor Statistics

(略)

コア指数の月間ベース上昇に寄与したのは住居費のほか、娯楽、航空運賃など。食料品・飲料品の月間上昇率は2021年5月に迫る低さで、中でも鶏卵価格が大きく低下。新型コロナウイルスがパンデミック（世界的大流行）となった直後数カ月に見られたような大幅な値下がりとなった。

ここ数カ月、全般的なインフレを押し下げてきた財のデフレーションは失速。食品とエネルギーを除いた財の価格は前月と変わらず。中古車価格はほぼ1年ぶりの大幅低下。前年比では13.6%下げ、1960年に迫る下落率となった。

エネルギー価格は低下。天然ガスと燃料油の大幅な価格低下が反映された。一方で電力コストは上昇した。

総合CPIの約3分の1を占める住居費は前月比0.8%上昇。家賃と附属家賃はいずれも前年同月比で8%以上の上昇率を記録した。ホテル宿泊費は前月比で昨年10月以来の大きな伸びとなった。

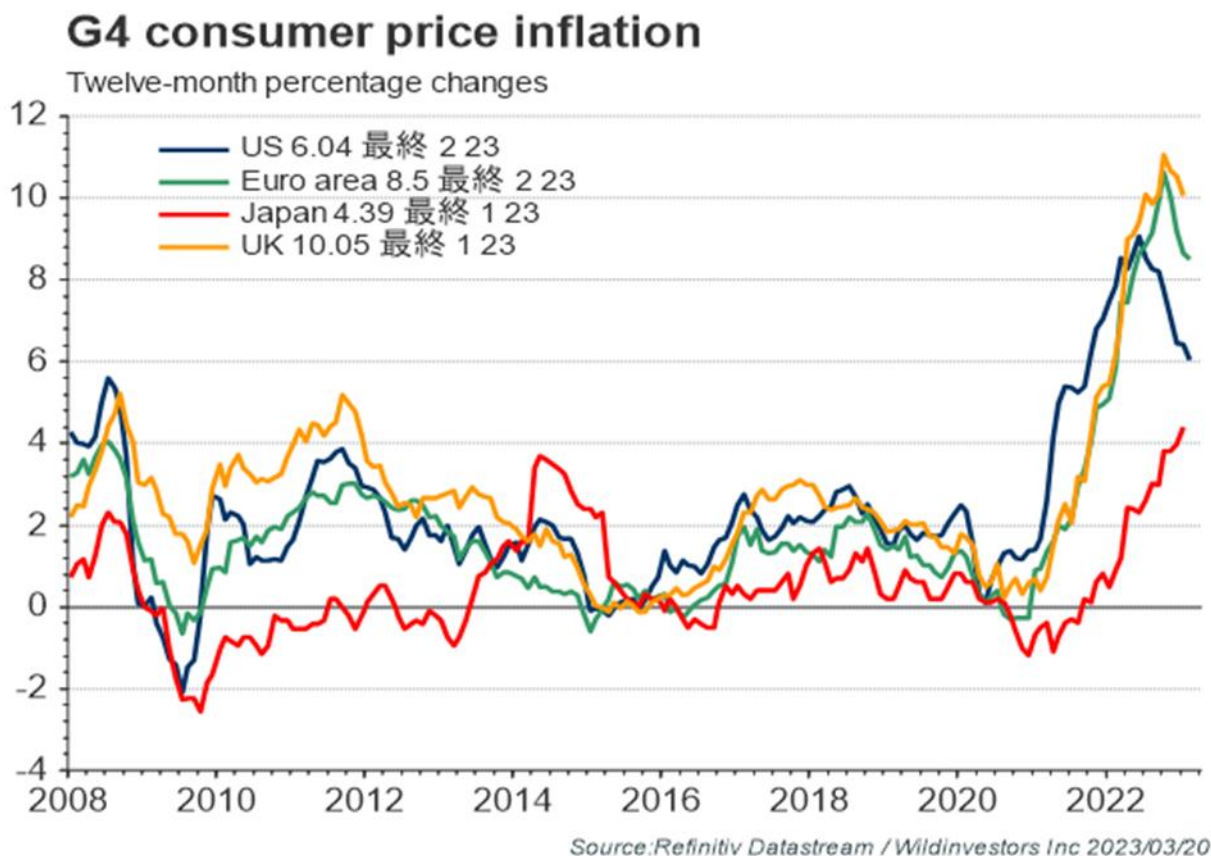
ブルームバーグの計算に基づけば、エネルギーと住宅を除いたサービス価格は0.5%上昇、昨年9月以来の大幅な伸びとなった。パウエル議長をはじめ金融政策当局者は、インフレ動向を見極める上でこうした指標が重要だと強調してきた。ただ当局の計算は別の統計に基づく。

この日発表された別の統計によると、2月の実質平均時給は前月比0.1%減少。前年同月比では1.3%減少した。(略)

=====

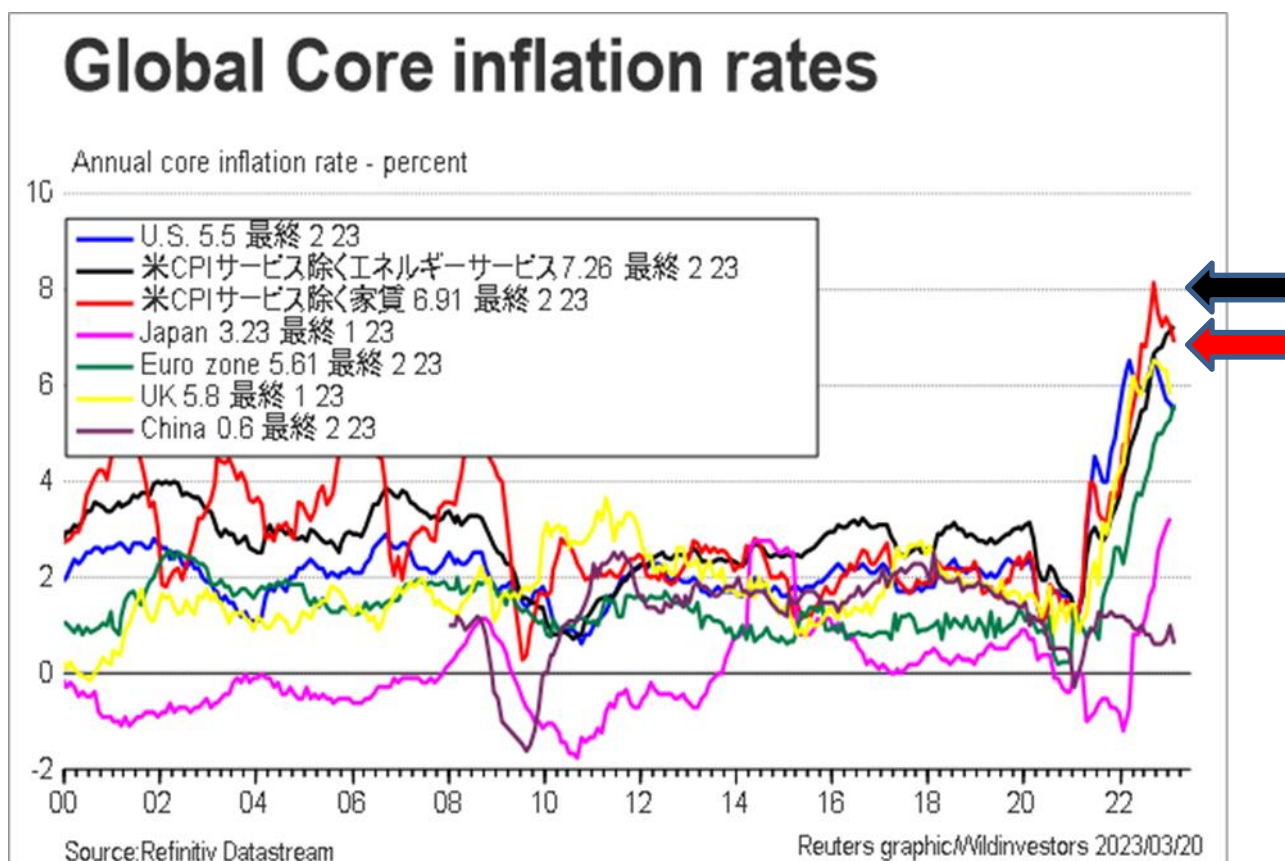
米国の総合 CPI はインフレ減速が再開した形（図表 4）。意外なことにユーロ圏も低下基調です。英国まだ1月の数字ですが、やはりインフレ鎮静化の方向。日本も1月の数字で+4.39%と、前年比でまだ上昇基調です。

図表 4 主要国インフレ



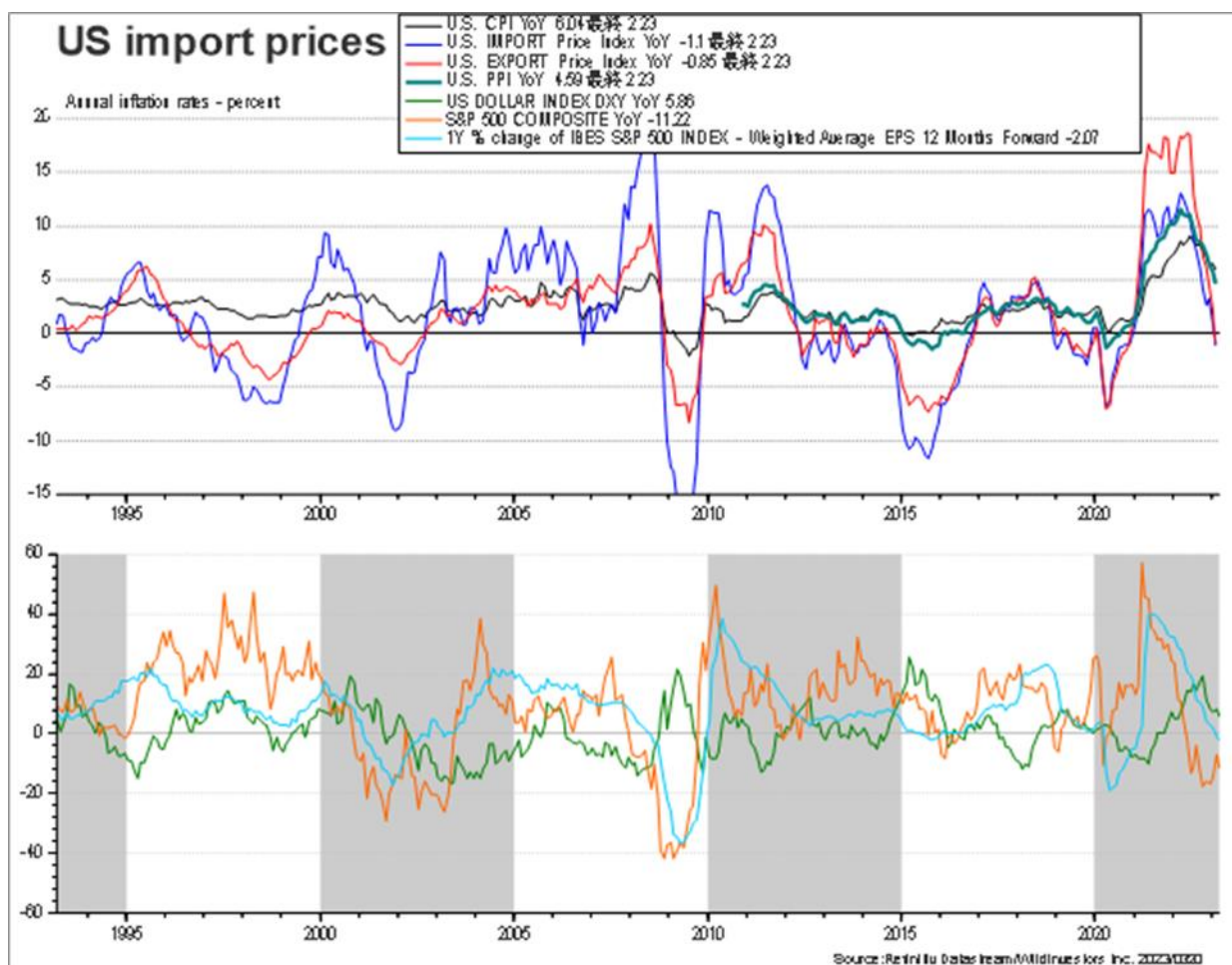
各国のコアインフレ率を比較すると米国は 5.5%とわずかに低下（図表 5）。しかしパウエル FRB 議長が重視すると言われている「コアのサービス価格=エネルギーサービスと家賃を除いたサービス価格」と関連が深い「米 CPI 除くエネルギーサービス」は前年比で 7.26%と上昇を続けています。しかし反対に「米 CPI 除く家賃」は前年比+6.91%と落ち着いてきています。米インフレ指標だけを見れば FRB は引き続き利上げをしてもおかしくありませんが、金融機関の相次ぐ破綻による不安心理を抑えるために「利上げ終了」を前倒して行う可能性があります。

図表 5 主要国コアインフレ



02月の米輸入物価はそれぞれ前年比で-1.1%、-0.85%とマイナスに突入しました（図表6）。「数か月以内にマイナスに突入する」と2022年12月のレポートに書きましたが、少し遅れたものの弊社の予測通り。ここからは世界景気の後退に伴い、さらに下落するはずですが。

図表 6 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



4. FF レート、市場は1年半先に1.5%低下を予想

今月は3月21-22日にFOMCが開催されます。

2月CPI発表直後には0.50%ポイントの利上げを予想する人もいました。

しかし相次ぐ金融機関の破綻を受け、現在の誘導水準4.50-4.75%から今回は0.25%ポイントの利上げになるのではないかと予想されています。

興味深いのはそのあとで、来年7月には3.00-3.25%へと**2.0%近く政策金利が低下すると予想されている**のです(図表7)。その結果、FF金利のピーク(ターミナルレート)は4.75-5.00%にまで低下しました。

私は「新興国が崩壊するから、3月・5月・6月と3回連続の利上げが行われることはないだろう」と予想していました。しかしその直接的な原因が、欧米の金融機関破綻だとはいくらも想定していませんでした。

図表 7 FED WATCH TOOL による予想 FF レート (2023/03/20)

| MEETING PROBABILITIES | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| MEETING DATE | 175-200 | 200-225 | 225-250 | 250-275 | 275-300 | 300-325 | 325-350 | 350-375 | 375-400 | 400-425 | 425-450 | 450-475 | 475-500 | 500-525 |
| 2023/03/22 | | | | | | | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 35.0% | 65.0% | 0.0% |
| 2023/05/03 | | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 19.0% | 51.3% | 29.7% |
| 2023/06/14 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 4.4% | 26.5% | 46.3% | 22.9% | 0.0% |
| 2023/07/26 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.4% | 11.6% | 32.9% | 38.6% | 15.4% | 0.0% | 0.0% |
| 2023/09/20 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.0% | 8.5% | 26.5% | 36.9% | 22.4% | 4.6% | 0.0% | 0.0% |
| 2023/11/01 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.4% | 4.4% | 16.6% | 31.2% | 30.4% | 14.4% | 2.6% | 0.0% | 0.0% |
| 2023/12/13 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.3% | 2.8% | 11.8% | 25.5% | 30.7% | 20.7% | 7.2% | 1.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2024/01/31 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.1% | 1.4% | 6.9% | 18.0% | 27.9% | 26.2% | 14.6% | 4.4% | 0.5% | 0.0% | 0.0% |
| 2024/03/20 | 0.0% | 0.0% | 0.1% | 0.8% | 4.3% | 12.8% | 23.2% | 27.0% | 20.0% | 9.2% | 2.3% | 0.3% | 0.0% | 0.0% |
| 2024/05/01 | 0.0% | 0.1% | 0.7% | 3.6% | 11.0% | 21.0% | 26.1% | 21.5% | 11.5% | 3.8% | 0.7% | 0.1% | 0.0% | 0.0% |
| 2024/06/19 | 0.0% | 0.3% | 1.7% | 6.3% | 14.6% | 22.9% | 24.4% | 17.8% | 8.7% | 2.7% | 0.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2024/07/31 | 0.2% | 1.2% | 4.5% | 11.4% | 19.7% | 23.8% | 20.4% | 12.3% | 5.0% | 1.3% | 0.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

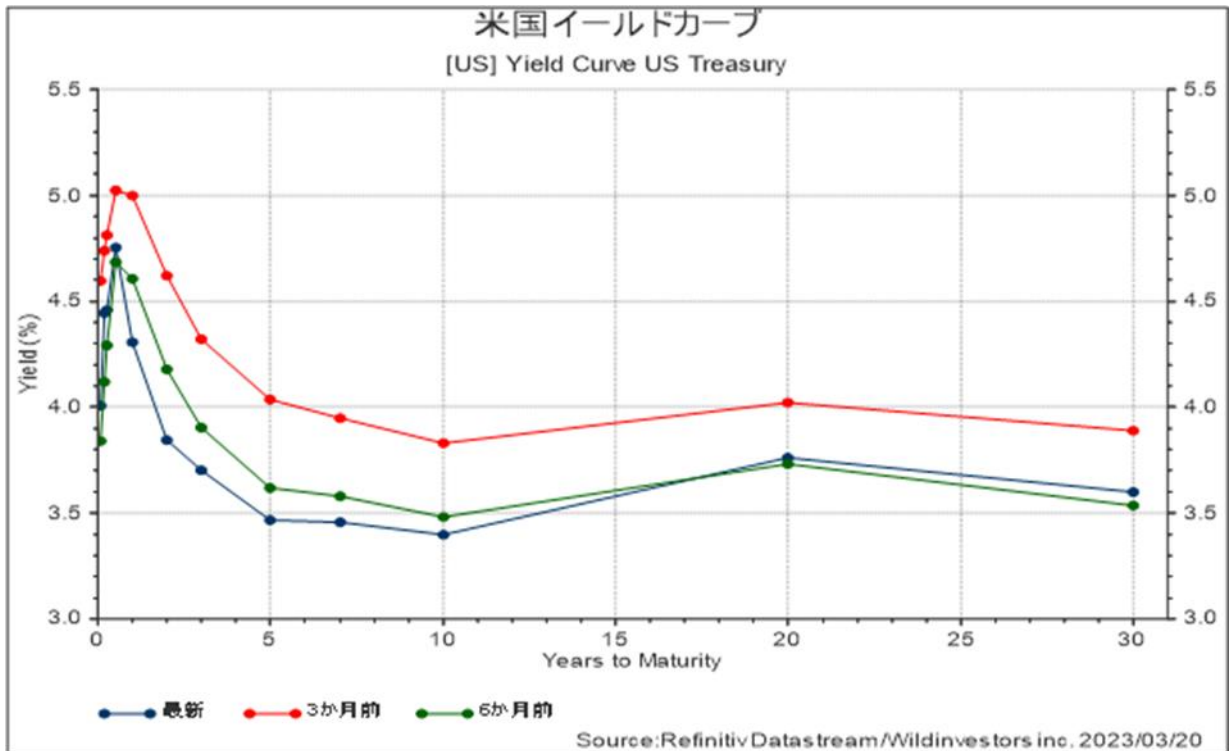
図表 8 FED WATCH TOOL による予想 FF レート (2023/02/15)

| MEETING PROBABILITIES | | | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| MEETING DATE | 425-450 | 450-475 | 475-500 | 500-525 | 525-550 | 550-575 | 575-600 |
| 2023/03/22 | 0.0% | 0.0% | 87.8% | 12.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2023/05/03 | 0.0% | 0.0% | 16.1% | 74.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% |
| 2023/06/14 | 0.0% | 0.0% | 6.9% | 40.9% | 46.5% | 5.7% | 0.0% |
| 2023/07/26 | 0.0% | 0.0% | 5.0% | 31.7% | 45.0% | 16.8% | 1.5% |
| 2023/09/20 | 0.0% | 0.4% | 7.2% | 32.7% | 42.7% | 15.6% | 1.4% |
| 2023/11/01 | 0.1% | 1.8% | 12.6% | 34.9% | 36.9% | 12.6% | 1.1% |
| 2023/12/13 | 1.0% | 7.4% | 24.1% | 35.9% | 24.3% | 6.7% | 0.5% |

(出 所 : フ ェ ド ウ ォ ッ チ ツ ー ル
<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>)

その結果、米国のイールドカーブは全体に下げ、ほぼ 3 か月前の水準にまで低下してきました (図表 9)。

図表 9 米国イールドカーブ

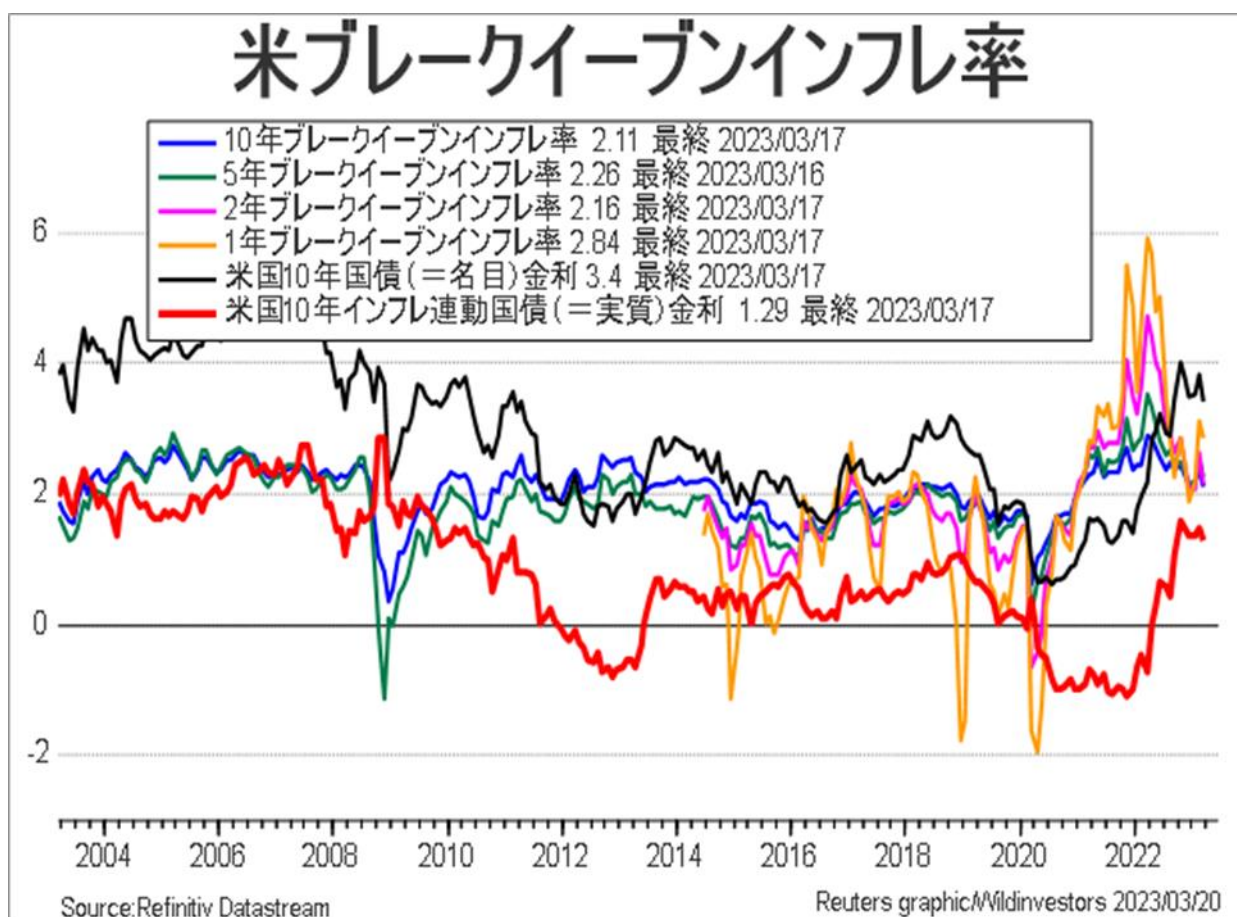


期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は **1年**がほぼ変わらず。しかし **10年**・**5年**・**2年**はそれぞれ低下しています (図表 10)。この形を見ても、

もはや米国ではインフレ懸念などない

ことがはっきりとわかります。

図表 10 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



5. 原油下げ、コモディティは全般に下落

原油価格はさらに下げ、WTI 先物は 66 ドル台へ (図表 11)。ウクライナ戦争が始まった当時の 90 ドルをはるかに割り込み、世界景気が後退することを予感しています。

図表 11 WTI 原油先物

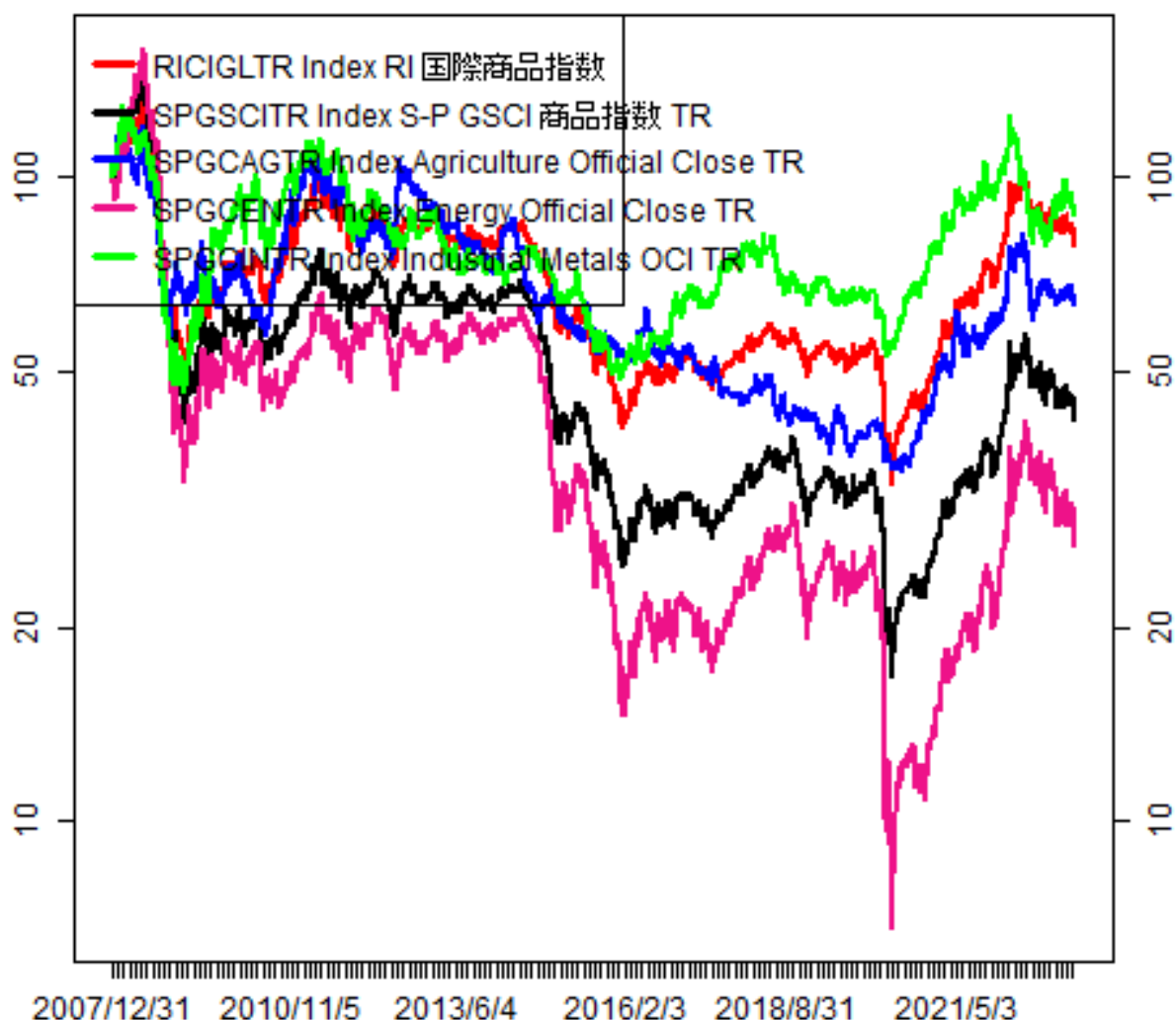


(出所: investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数は全般に下落 (図表 12)。産業用金属が下げ渋っている以外、エネルギーも食料も弱いです。

図表 12 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

6. 独実質金利急低下だが先進国通貨は総じて強い

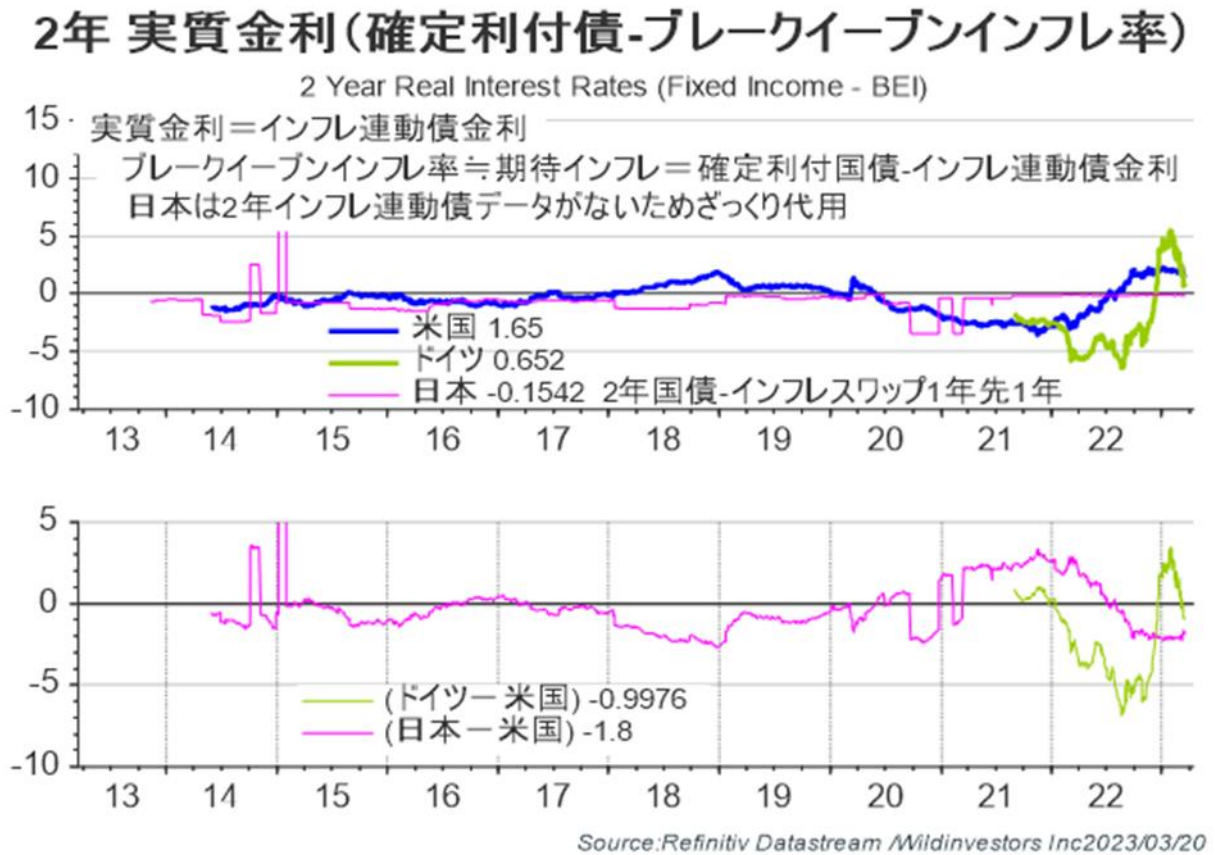
また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引く**米国**の2年実質金利は先月の2.00%から1.650%へかなりの低下 (**図表 13**)。一方**ドイツ**は3.96%から0.65%へと急低下したため、米国との実質金利差は+1.96%から-1.00%と大きく下げています。

日本にはそれらに相当するものがないので、2年国債金利から1年先1年物スワップで代用してい

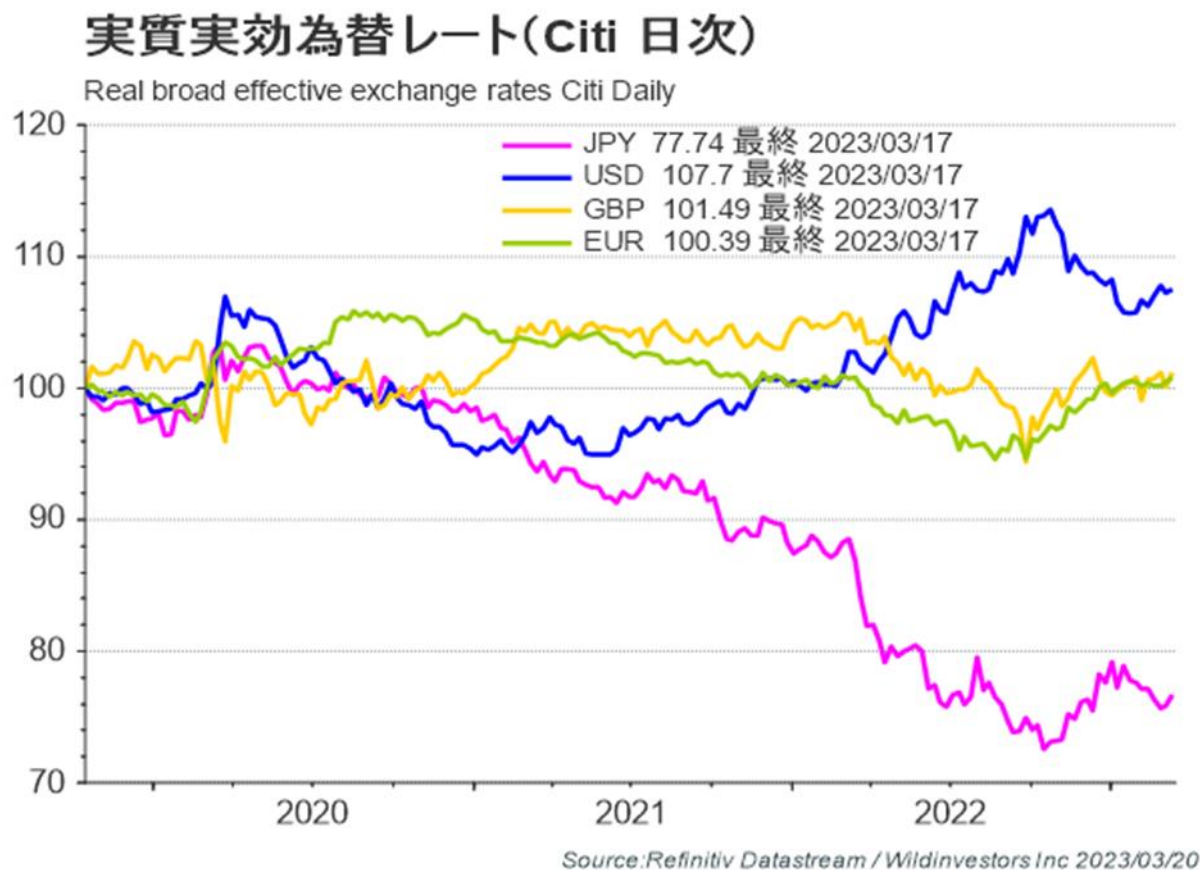
ます。先月が-0.14%、今月は-0.15%とほぼ変わらず。米国との実質金利差は-2.14%から-1.80%へと縮小しています。

図表 13 日米独の実質2年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）



実質実効為替レートは先進国の4通貨が**米ドル**をはじめ総じて強いです（**図表 14**）。**ユーロ**・**英ポンド**・**円**も右肩上がりということは、新興国通貨が下げているのでしょう。

図表 14 主要通貨の実質実効為替レート



人民元は今月に入ってやや反発（図表 15）。しかしここから**再ブロック化**が加速することを考えると、まったく買う気にはなれません。

中国への投資はある日突然、回収できなくなる

と思いますので、中国関連の投資は避けてください。

図表 15 人民元/ US ドルレート (月次)

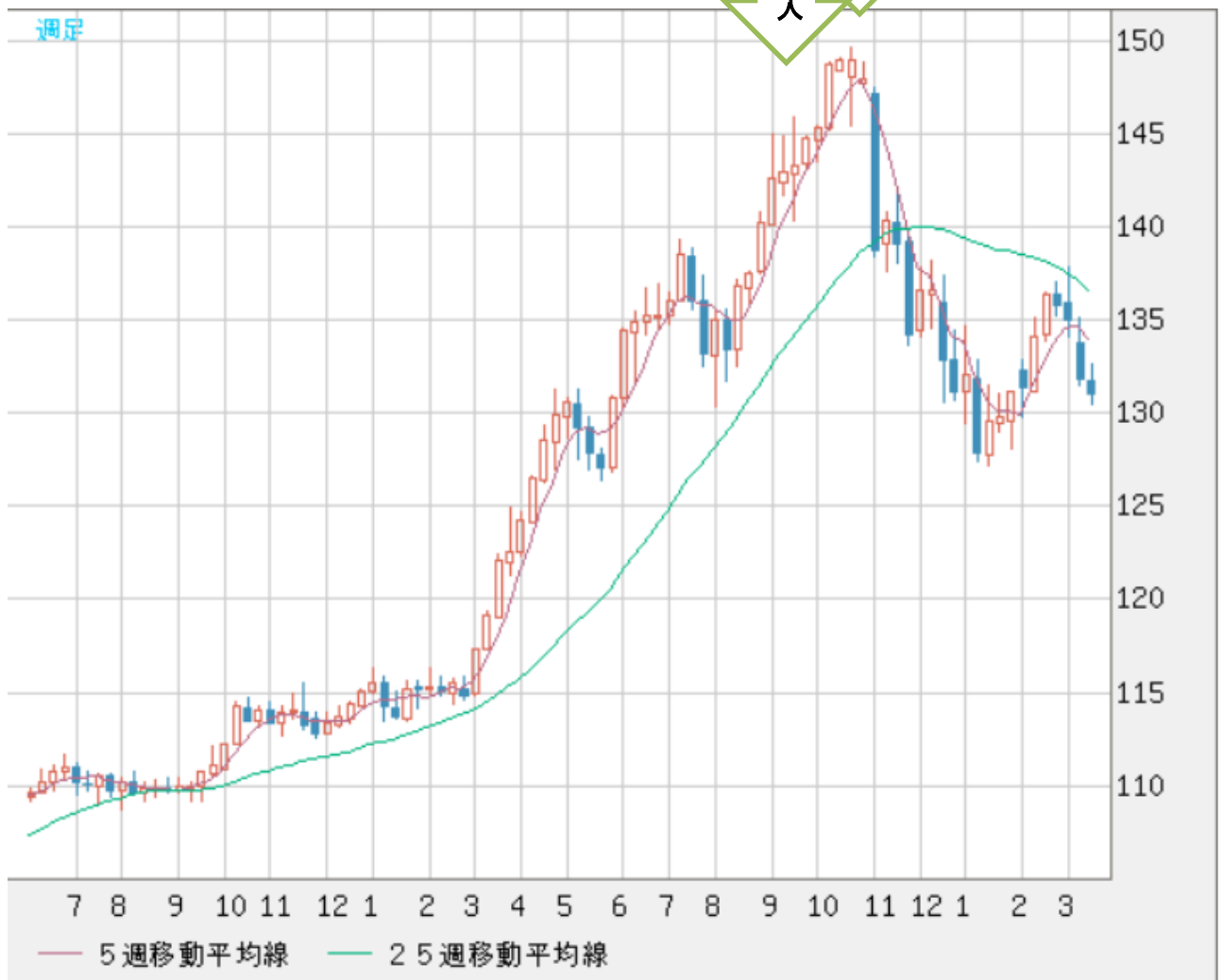


(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

7. 先進国通貨の中でも円が強い

信用収縮が始まったためか、先進国通貨の中でも円が特に強くなってきています (図表 16)。コロナショックの時はドル高になりましたが、もっと大きな危機になると円が強くなるのかもしれませんが。

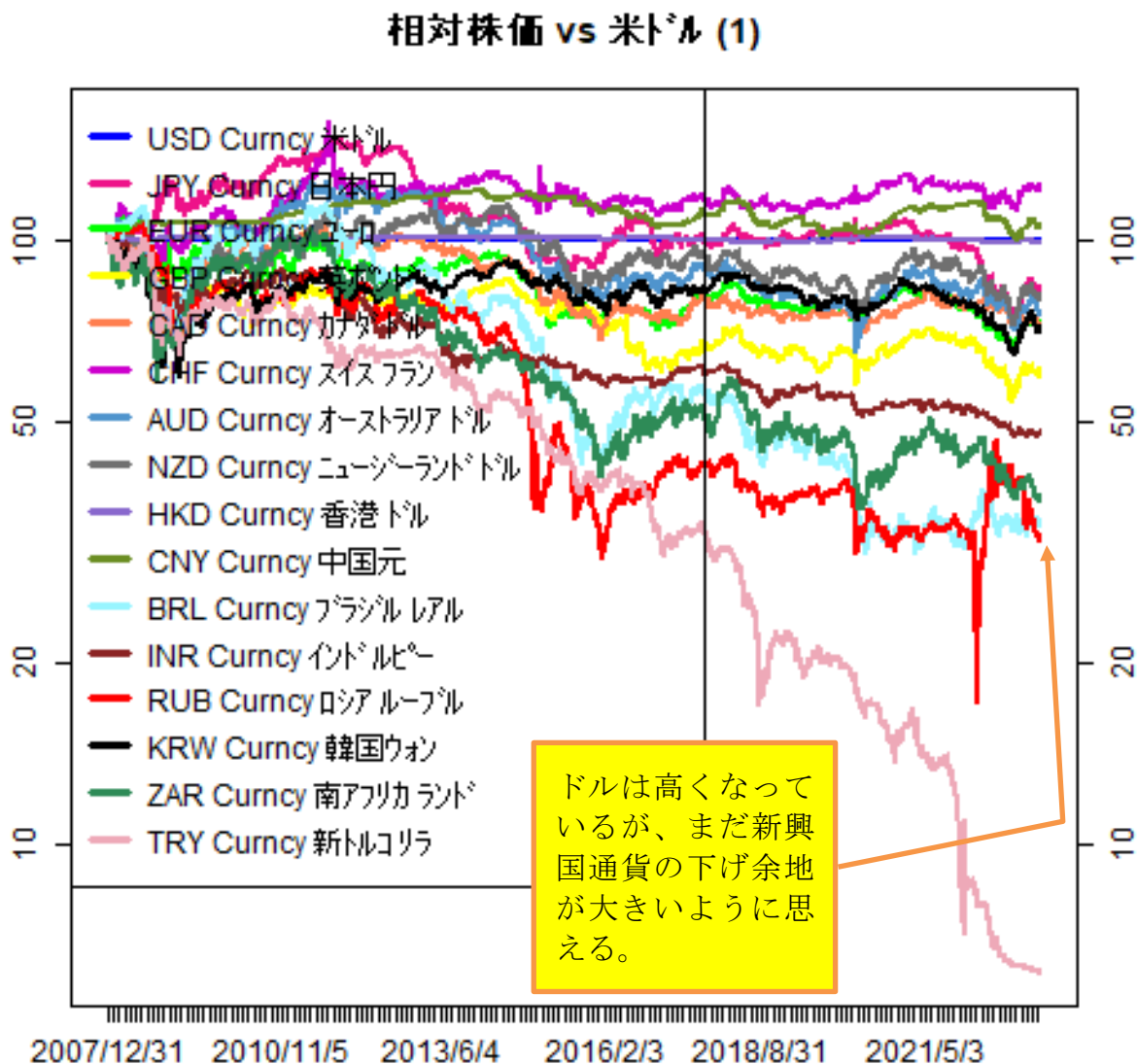
図表 16 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入



(出所: ZAi FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルは新興国通貨に対して強いです (図表 17)。それでも私にはまだ、新興国通貨が総じて強いように見えます。そして突然、瓦解したかのように下げ始めるのでしょ

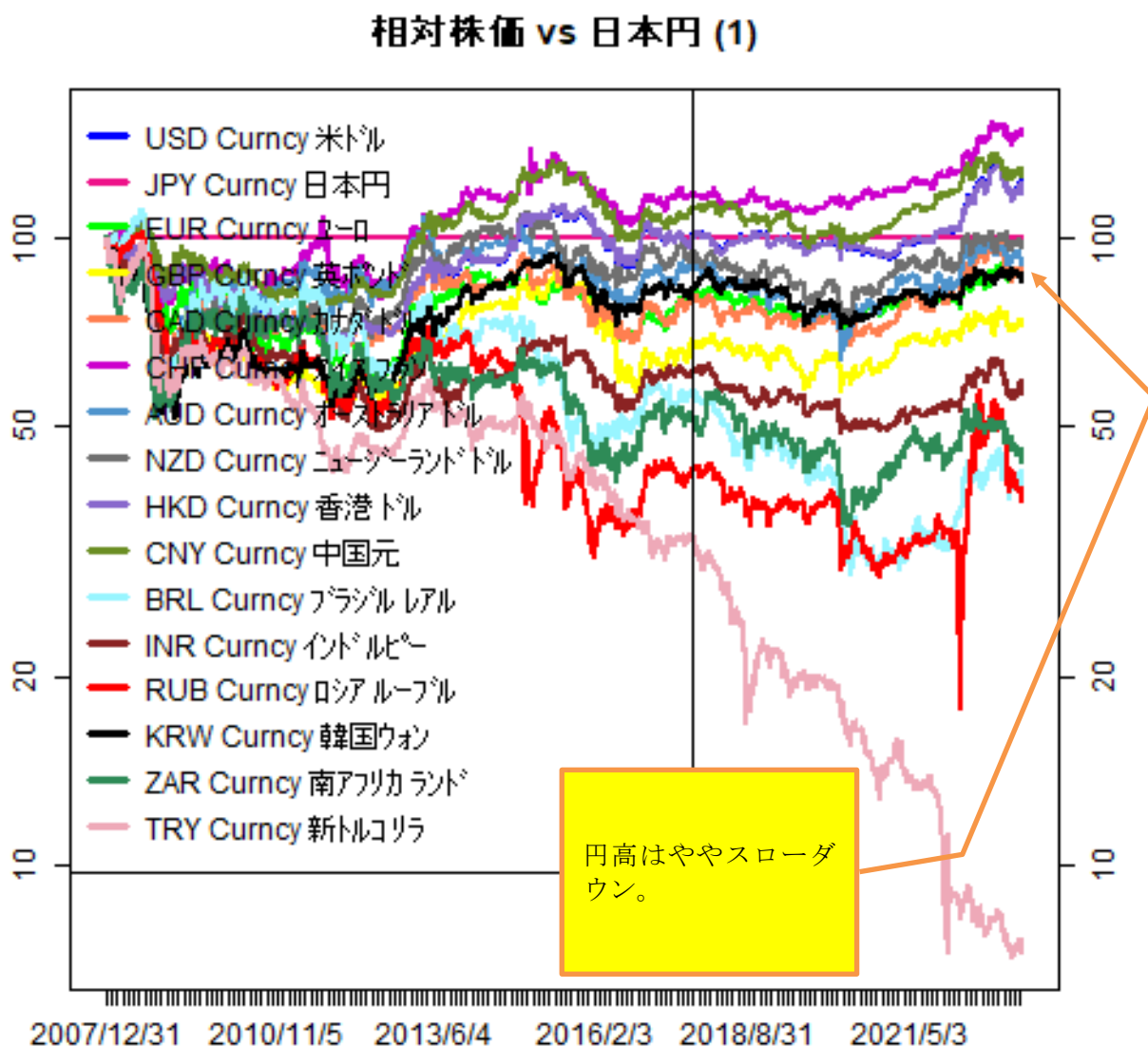
図表 17 主要国通貨（対ドル）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

それに対し、円が少し強くなり始めました（図表 18）。円より強いのはスイスフランぐらいで、それ以外の通貨は円に対してさらに下げると予想しています。

図表 18 主要国通貨（対円）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

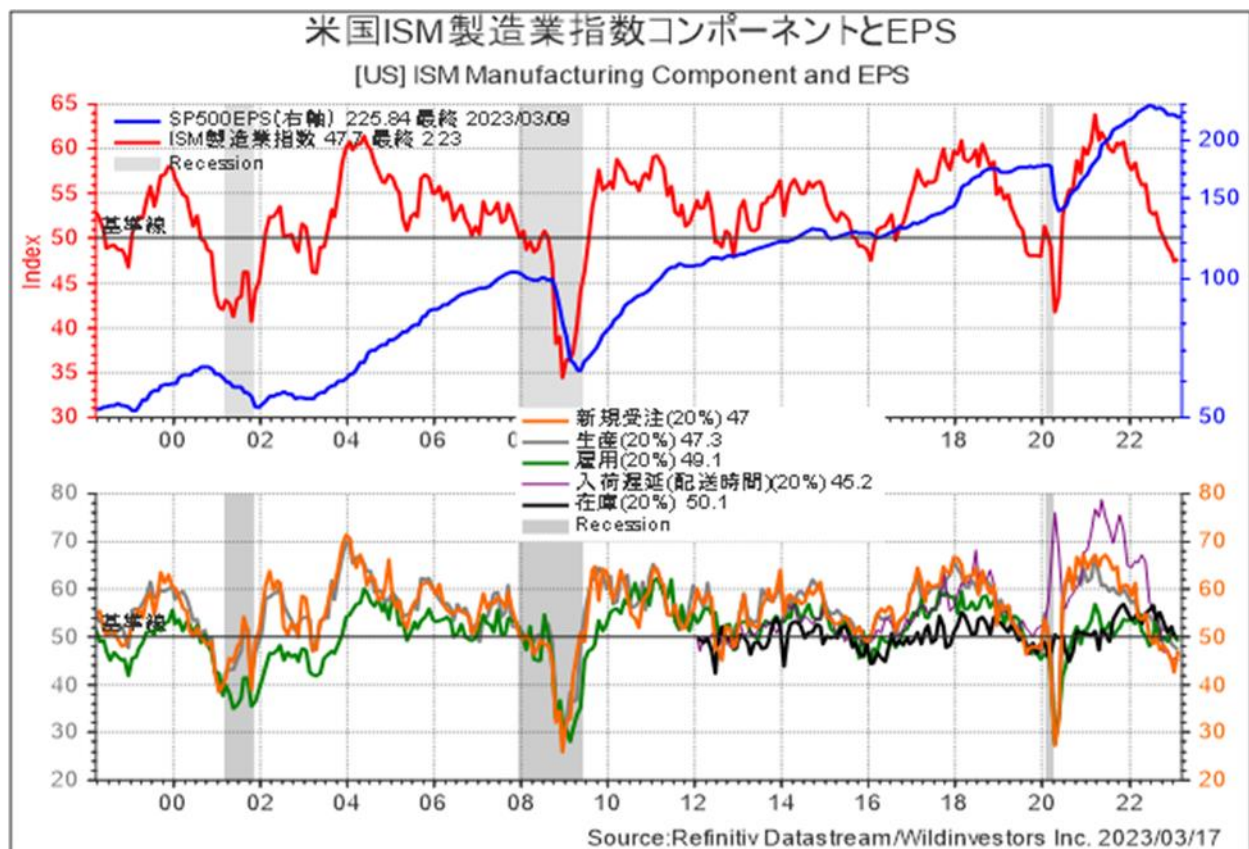
8. ISM 指数、製造・非製造ともに悪化せず

今月初めに発表された米 ISM 製造業指数は 47.7 ポイントと前月から若干の回復 (図表 19)。中身を見ると新規受注だけが反発し、残りの生産・雇用・入荷遅延・在庫いずれも悪化しています。

| 11 月 | → 12 月 | → 01 月 | → 02 月 | |
|------|--------|--------|--------|-----------|
| 49.0 | → 48.4 | → 47.4 | → 47.7 | ISM 製造業指数 |
| 47.2 | → 45.2 | → 42.5 | → 47.0 | 新規受注 |
| 51.5 | → 48.5 | → 48.0 | → 47.3 | 生産 |
| 48.4 | → 51.4 | → 50.6 | → 49.1 | 雇用 |

| | | | | | | | |
|------|---|------|---|------|---|------|------|
| 47.2 | → | 45.1 | → | 45.6 | → | 45.2 | 入荷遅延 |
| 51.1 | → | 52.3 | → | 50.2 | → | 50.1 | 在庫 |

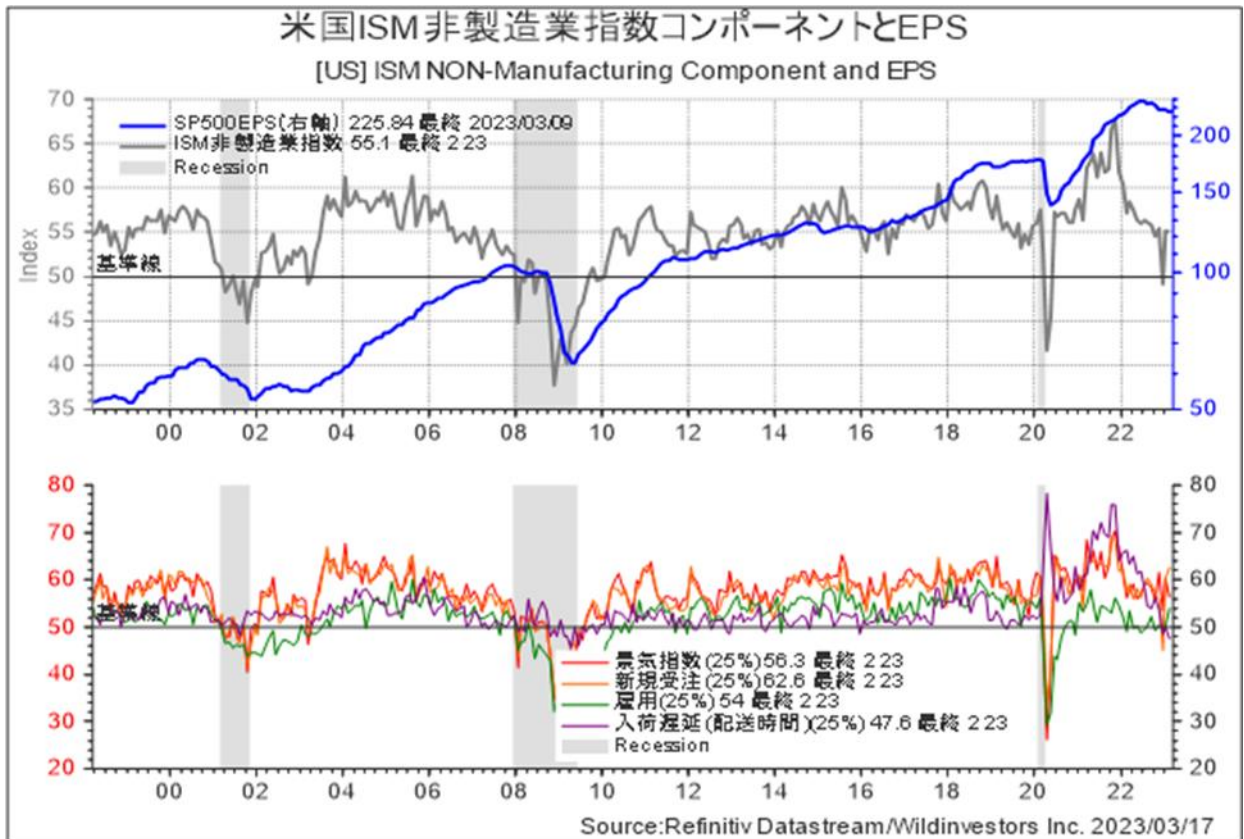
図表 19 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は前月の 55.1 と前月の 55.2 からわずかに低下 (図表 20)。景気指数と入荷遅延は下げましたが、新規受注と雇用が上昇してほぼ変わらずでした。

| | | | | | | | |
|------|---|------|---|------|---|------|-------------|
| 11月 | → | 12月 | → | 01月 | → | 02月 | |
| 56.5 | → | 49.6 | → | 55.2 | → | 55.1 | ISM「非」製造業指数 |
| 64.7 | → | 54.7 | → | 60.4 | → | 56.3 | 景気指数 |
| 56.0 | → | 45.2 | → | 60.4 | → | 62.6 | 新規受注 |
| 51.5 | → | 49.8 | → | 50.0 | → | 54.0 | 雇用 |
| 53.8 | → | 48.5 | → | 50.0 | → | 47.6 | 入荷遅延 |

図表 20 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



9. 米株、次第に上値が重くなる

米株は次第に上値が重くなってきました（図表 21）。SP500 指数は少し上昇すると、すぐ売られたかれています。ボラティリティが上昇しているのも悪いサインです。

図表 21 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



(出所: スtockチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$SPX](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$SPX))

グロース株が多い NASDAQ 指数は金利低下のおかげで比較的マシです (図表 22)。

図表 22 米 NASDAQ 指数 (現地通貨ベース)



(出所: ストックチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$COMPQ](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$COMPQ))

対照的にバリュー株が多い NY ダウの上値が重くなってきました (図表 23)。

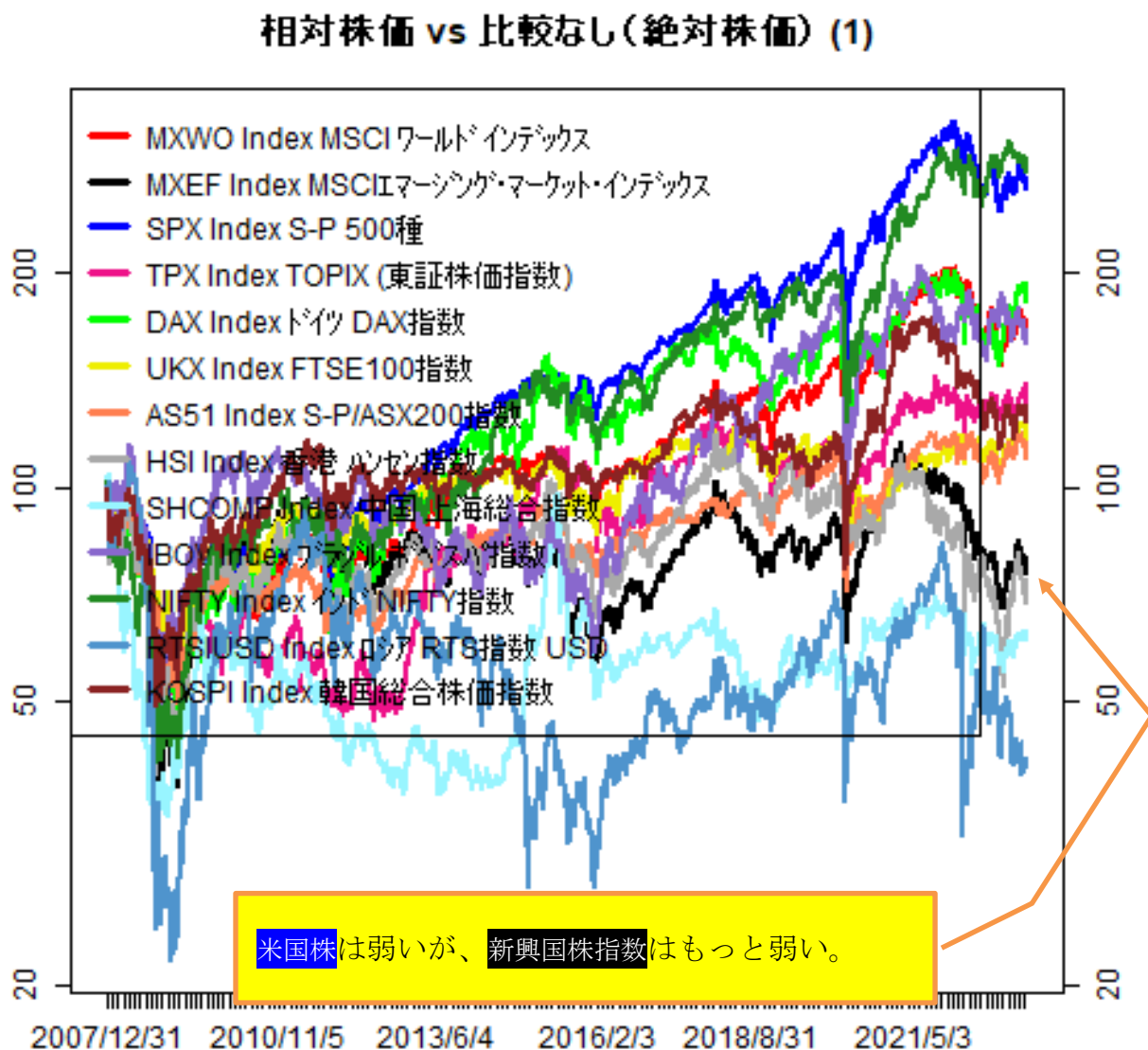
図表 23 米 NY ダウ指数 (現地通貨ベース)



(出所:ストックチャート [https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?\\$INDU](https://stockcharts.com/freecharts/gallery.html?$INDU))

米国株がダメになってきていますが、それ以上に新興国株がダメになっています (図表 24)。信用収縮になれば「本流ポジション」が利益を得ると考えます。

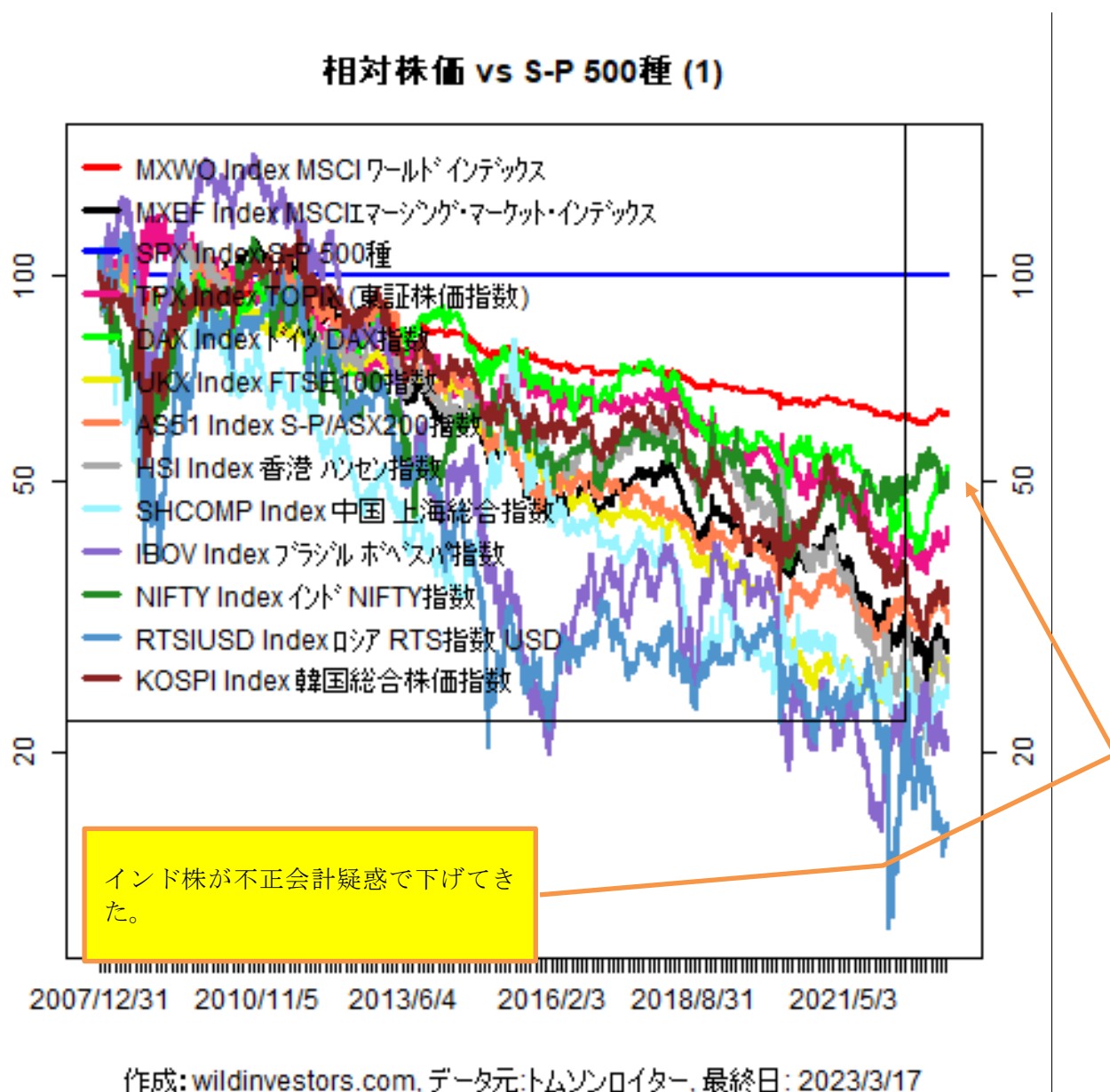
図表 24 主要国株価指数（現地通貨ベース）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 25 です。これを見て「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げ始め、「本流」が楽しみであることを示しています。

図表 25 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



10. 大型グロース急反発、小型バリューストック急反落

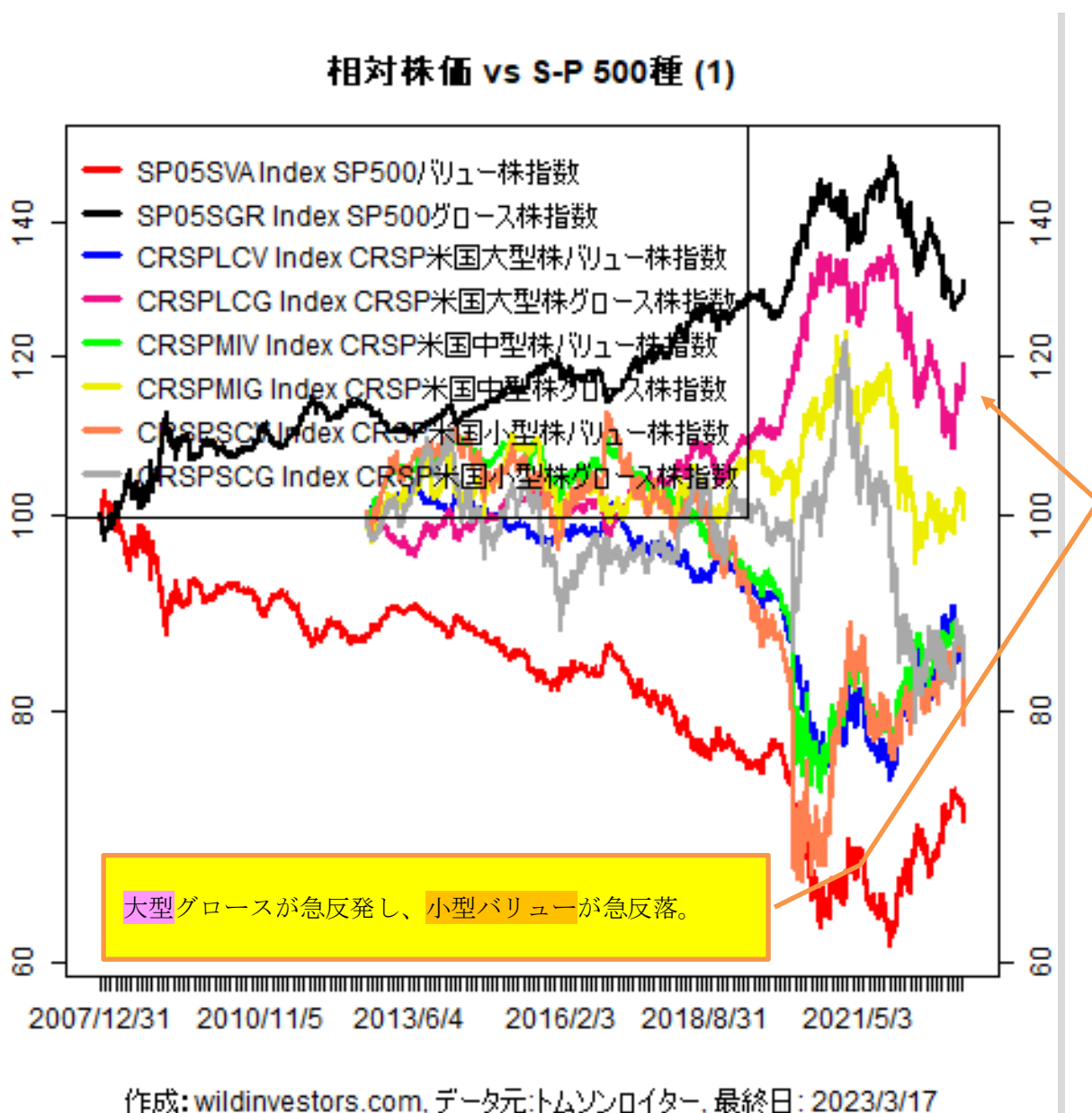
さて再掲した**図表 3** は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分け、さらに「現地通貨ベース」「円ベース」で整理したものです。2月は金利低下の影響でグロース株の下げが緩やかでした。興味深いことにグロース株では小型になるほど、バリューストックでは中型の下げ率が最も高かったです。

(再掲) 図表 3 2023年02月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

| CRSP米国株(配当込みトータルリターン) | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 現地通貨ベース | | | |
| | 総合 | バリュー | グロース |
| 総合 | -2.33% | | |
| 大型 | -2.33% | -3.21% | -1.44% |
| 中型 | -2.70% | -3.52% | -1.77% |
| 小型 | -2.30% | -2.29% | -2.30% |

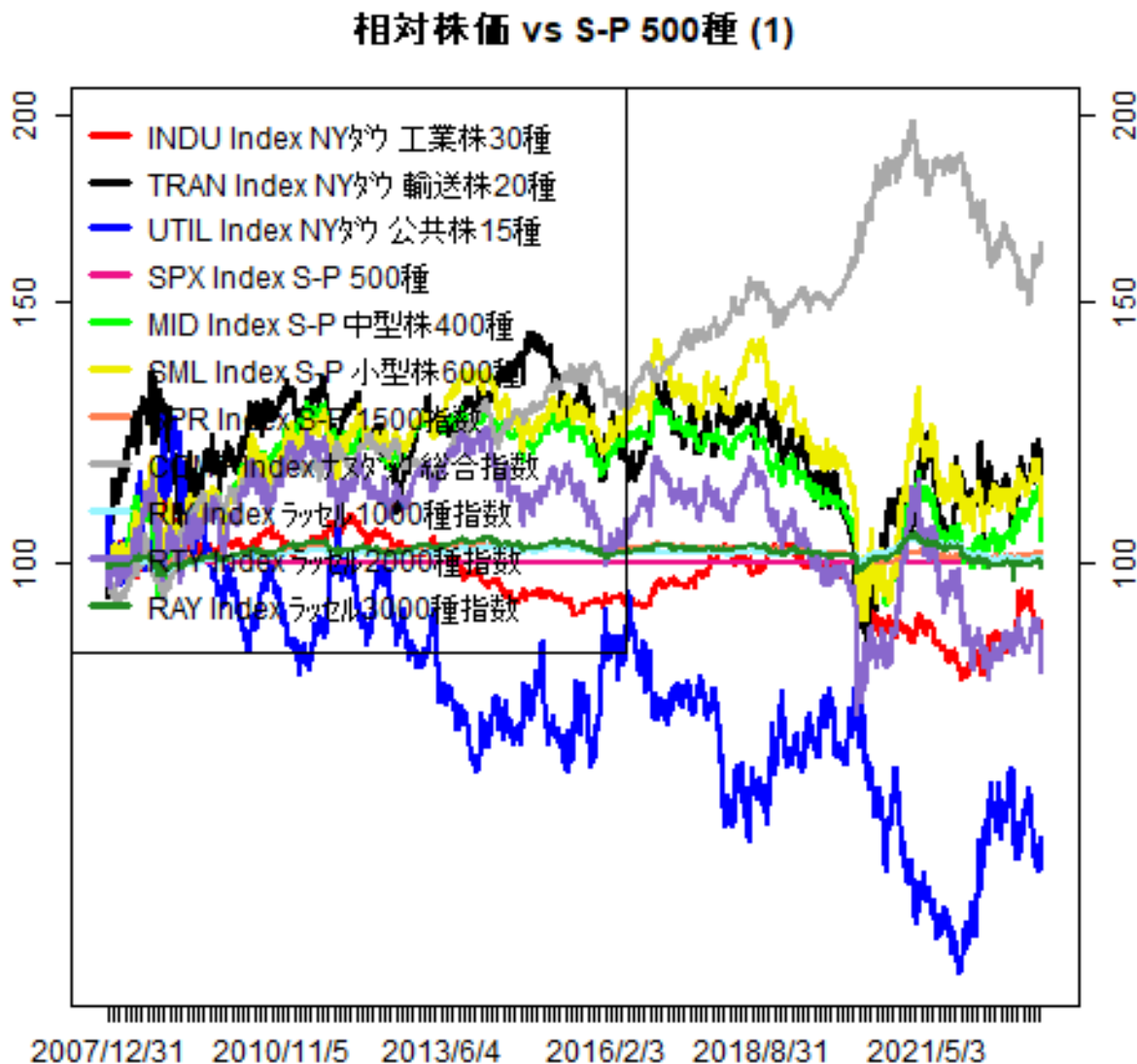
これをチャートで見ると、**グロース株**のうち、特に**大型**が急反発していたことがわかります(図表26)。逆に**バリュー株**では**小型**が急反落。これは信用収縮が始まるサインと見て良いでしょう。

図表 26 米国主要バリューストック・グロース株指数(対SP500)



米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、グロース反発でナスダックが上昇しています。また先月まで強かった小型・中型・ラッセル 2000 は急反落しました（図表 27）。

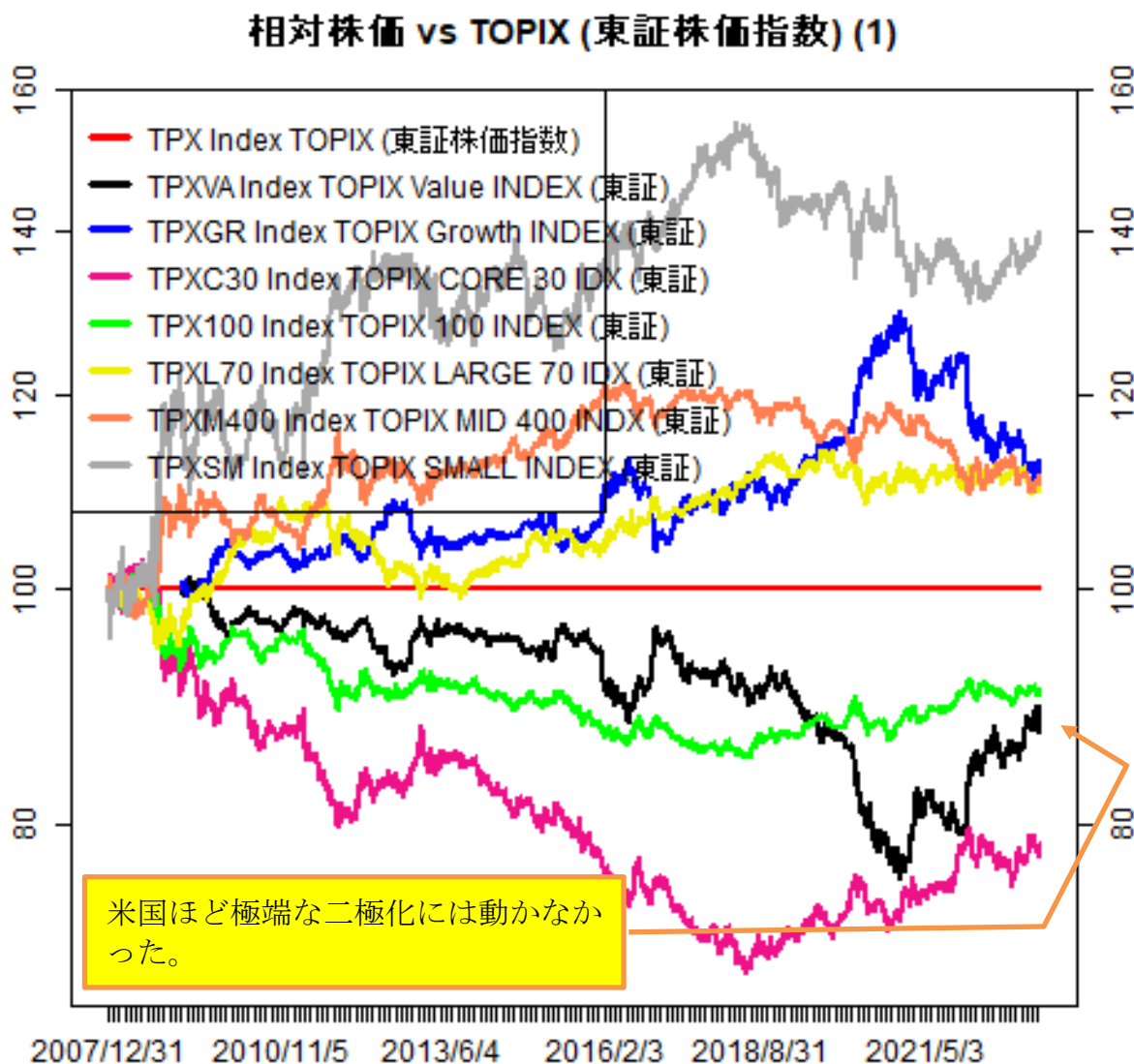
図表 27 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

それに比べると日本株のグロース株・バリュー株はほとんど動いていません（図表 28）。

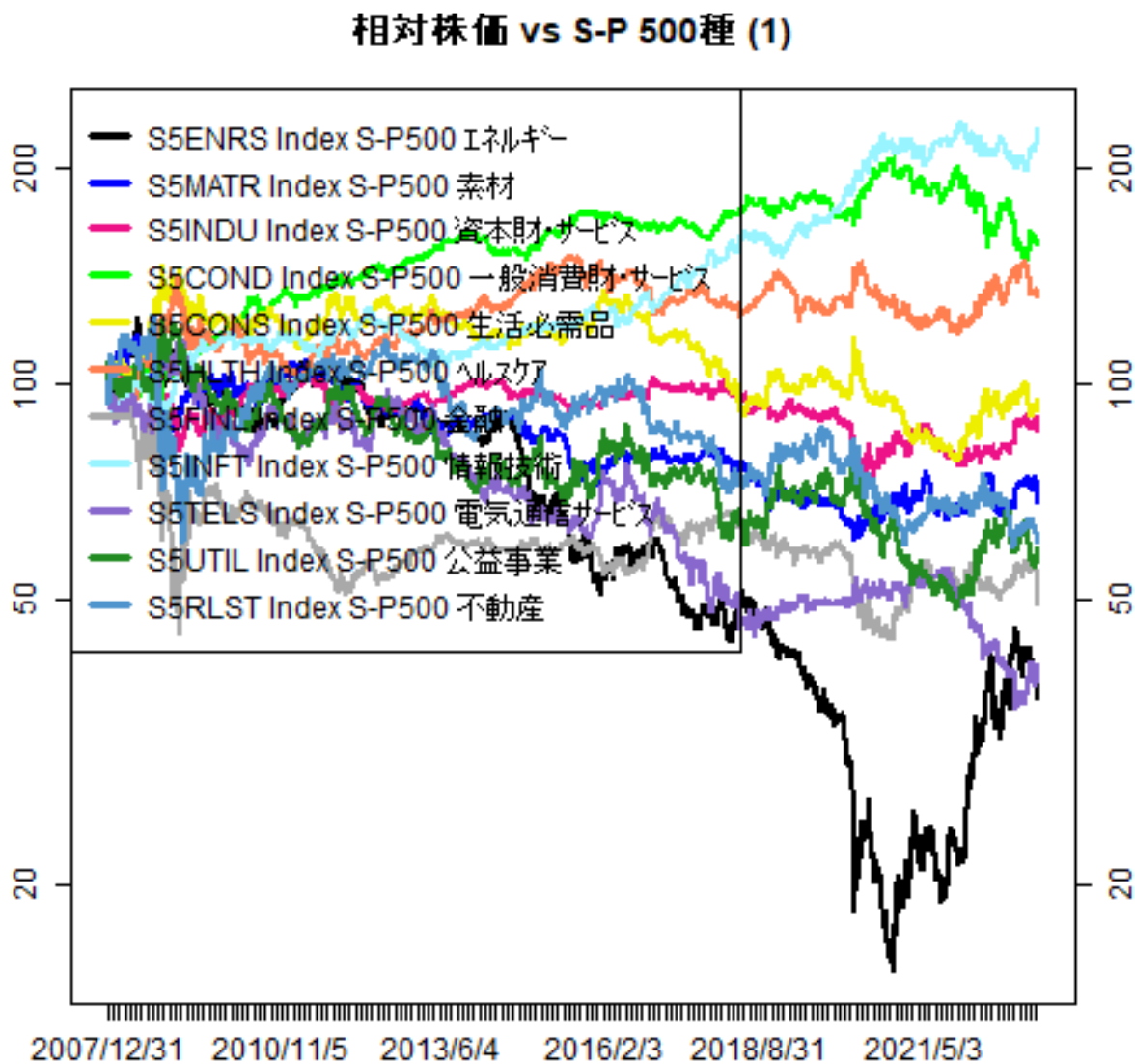
図表 28 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

米国 11 業種相対指数を見ても二極化の方向に進み、**情報技術**・**一般消費財**などが相対的に反発しました (図表 29)。特に下げたのは**金融**と**エネルギー**です。

図表 29 米国 11 業種相対株価指数

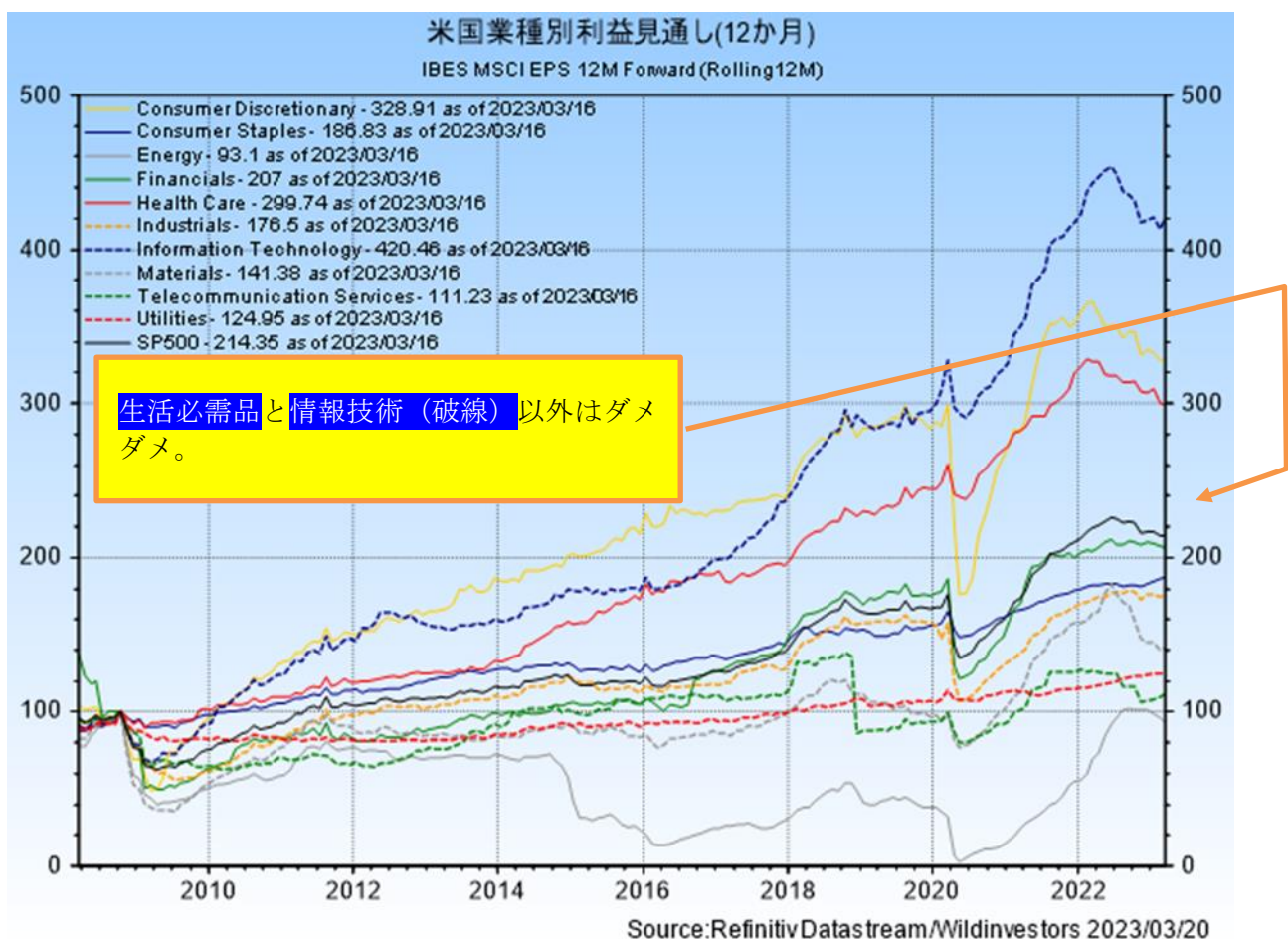


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

11. 米利益見通しはさらに悪化

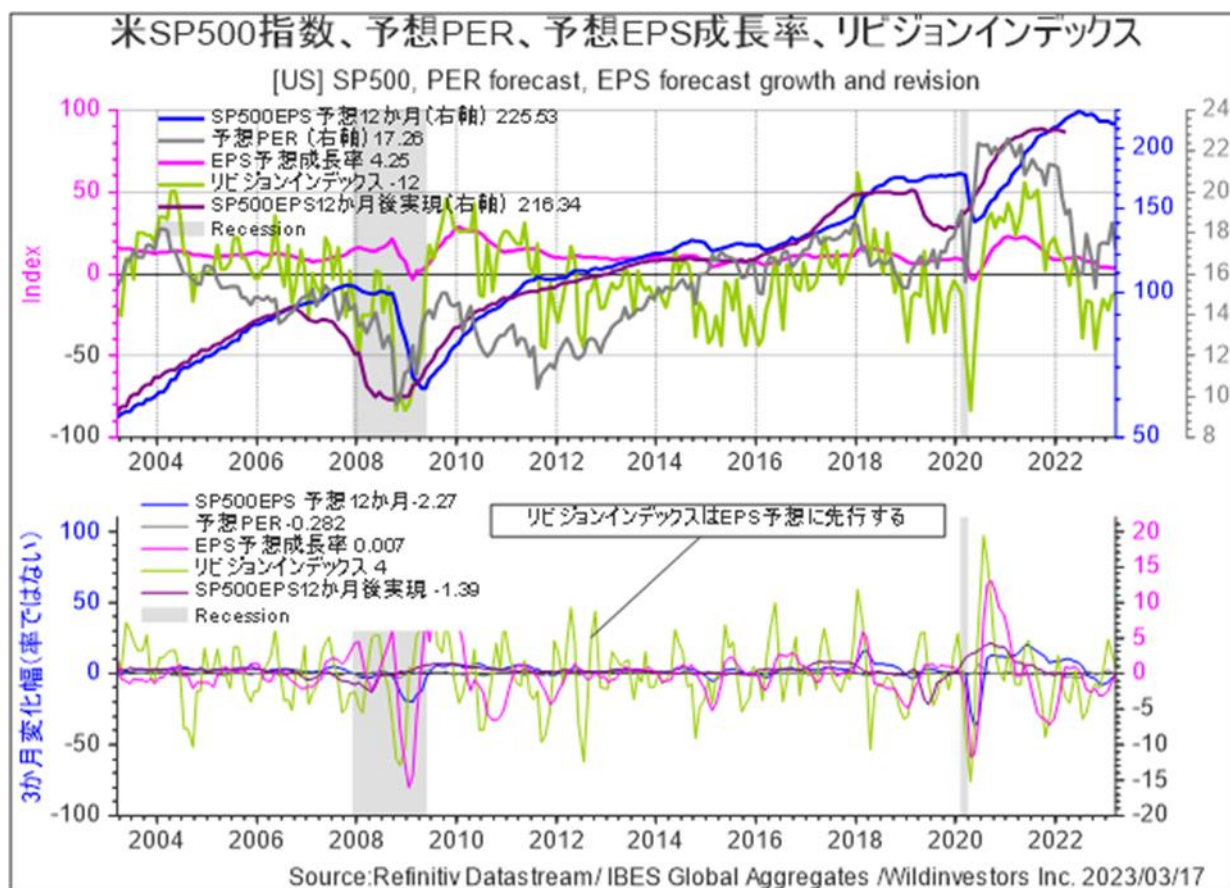
米 SP500 指数全体の企業業績見通しはさらに悪化 (図表 30)。マシなのは生活必需品と情報技術 (破線) ぐらいで、他は下降トレンドです。過去 14 年ほどが特別に調子よかっただけで、そのツケを払うときが来ているのかもしれません。

図表 30 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



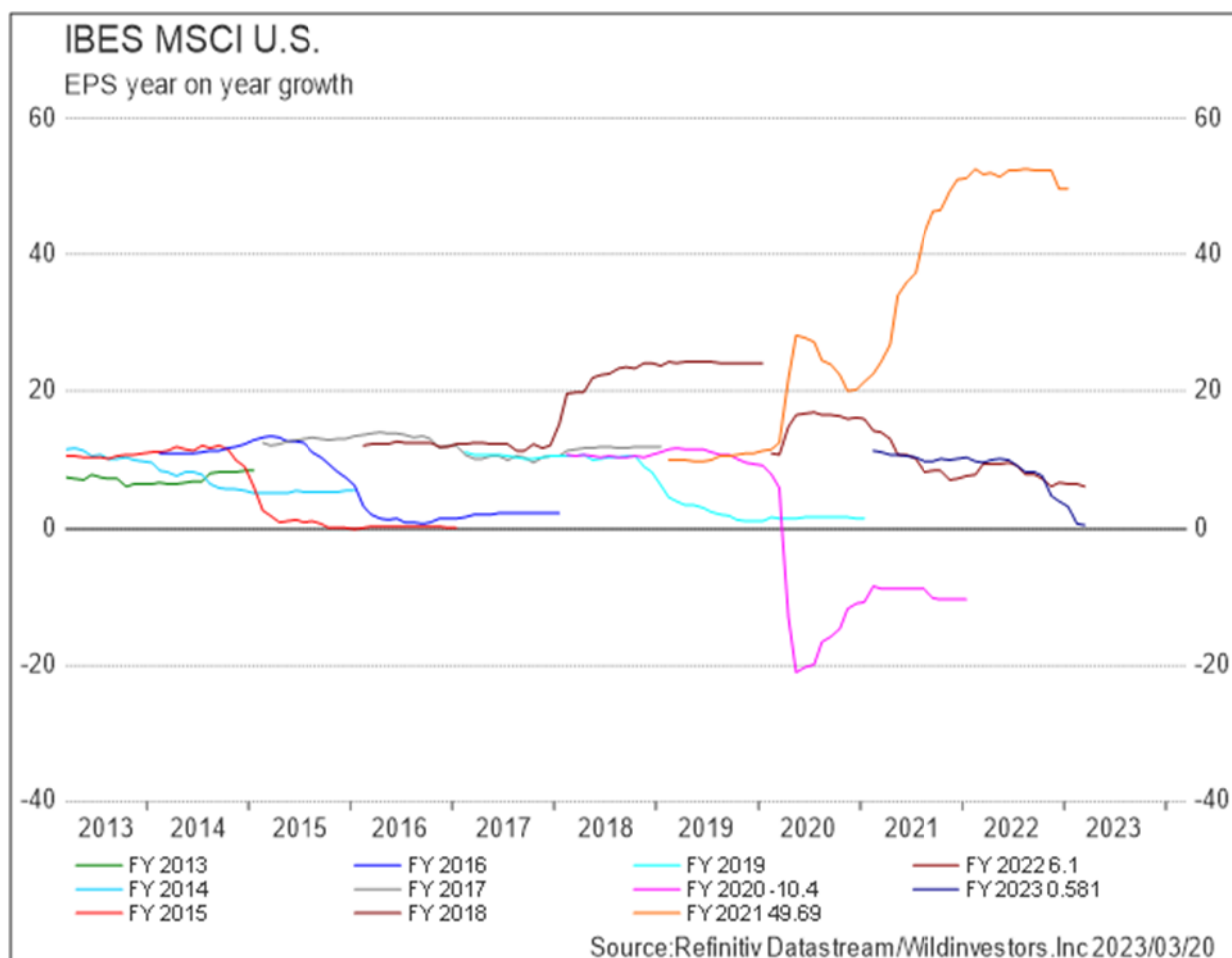
米国株の **予想 EPS** も回復やや足踏み。 **予想 EPS 成長率** がなかなか上向きになりません。上方修正から下方修正を引いた **リビジョンインデックス** はマイナス 16 からマイナス 12 に改善しましたが、アナリスト予想は市場の後追いになるため **予想 EPS** は悪化してゆくと予想します (図表 31)。

図表 31 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



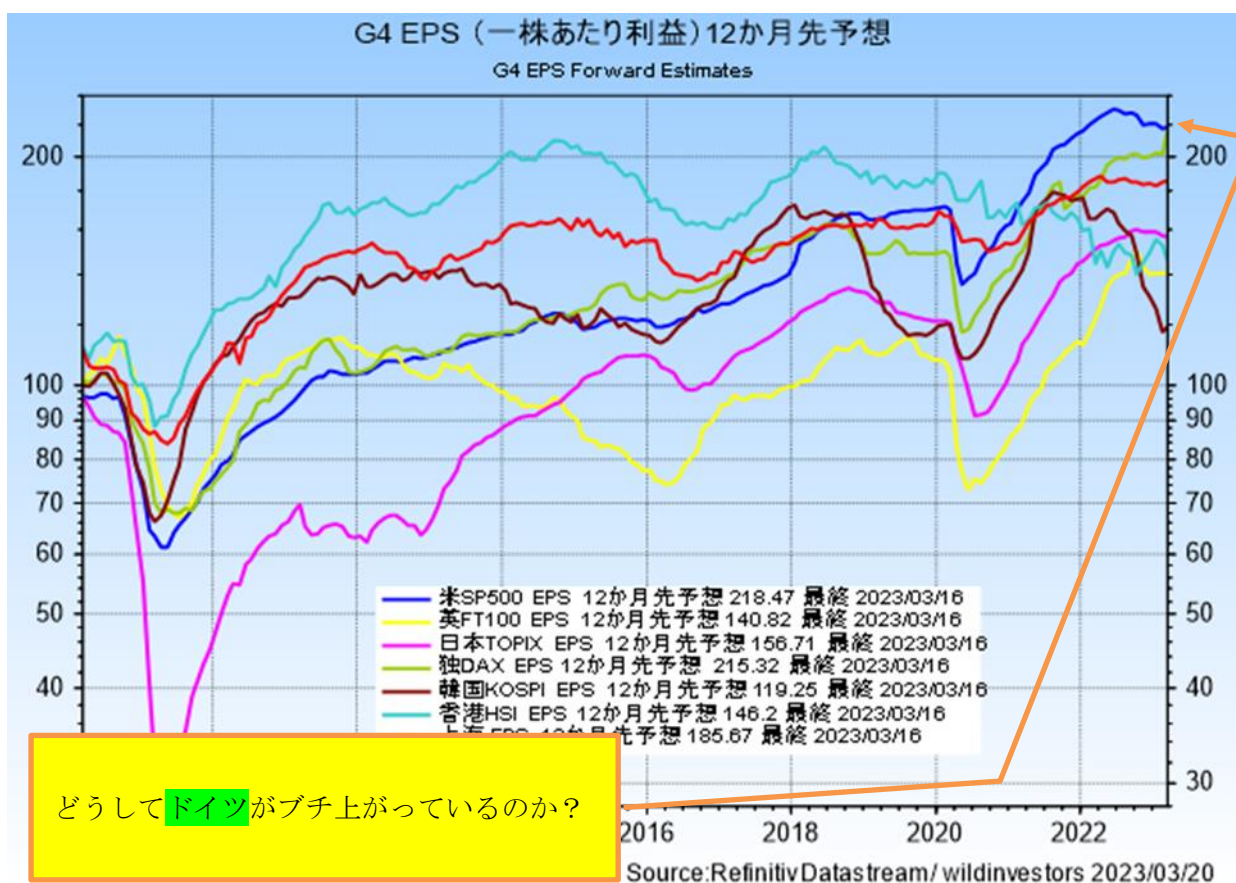
EPS の **2023 年予想** は 1.51 から 0.58 へさらに鈍化 (図表 32)。やはりドル高に加え、米国を含む世界経済の悪化により収益見通しは厳しくなります。

図表 32 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS は総じてやや弱め (図表 33)。しかしドイツがブチ上がり、上海・韓国が下げ止まっています。「そんなわけないやろ！」とツッコみたくなります。

図表 33 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

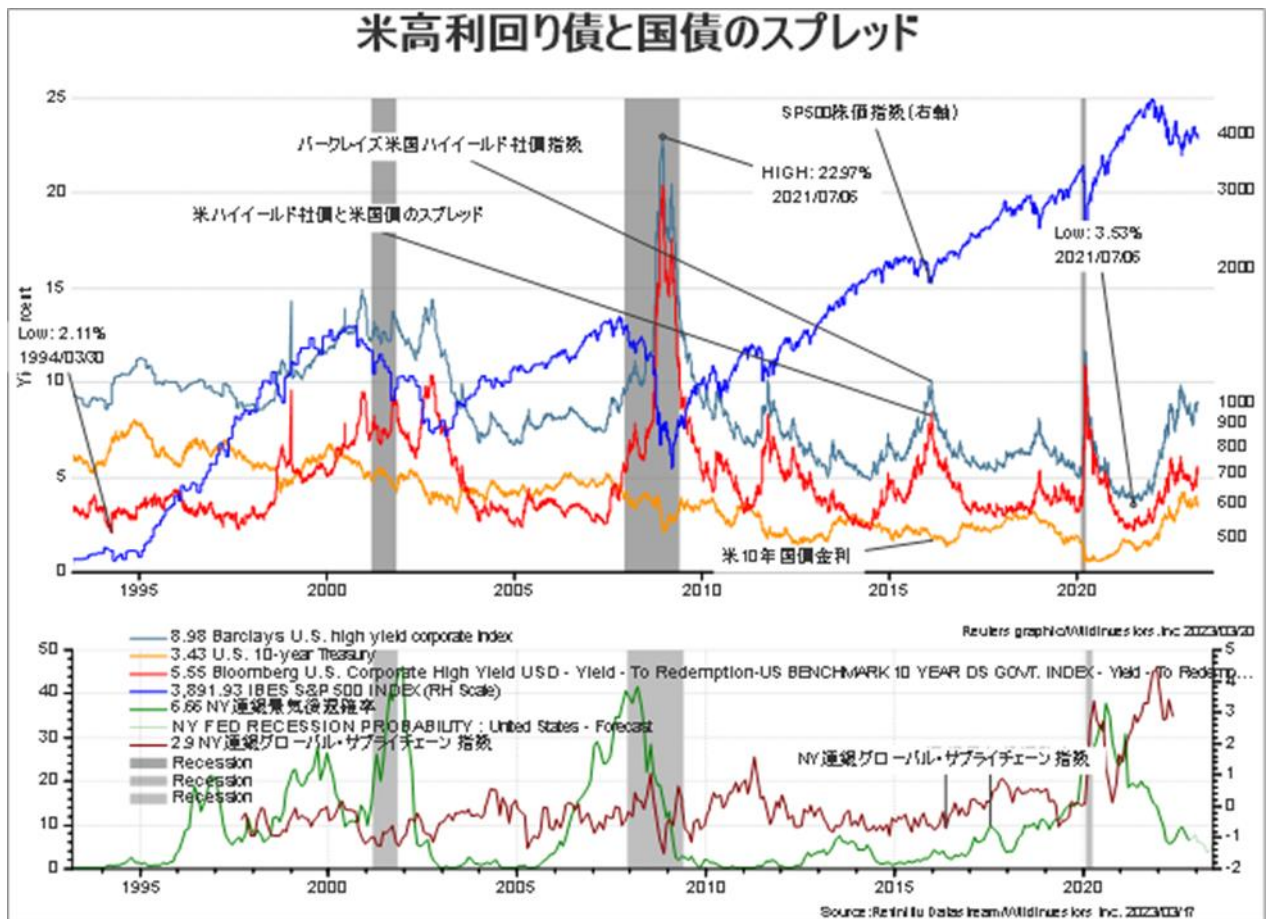


どうしてドイツがブチ上がっているのか？

12. 新興国ジャンク債スプレッド拡大

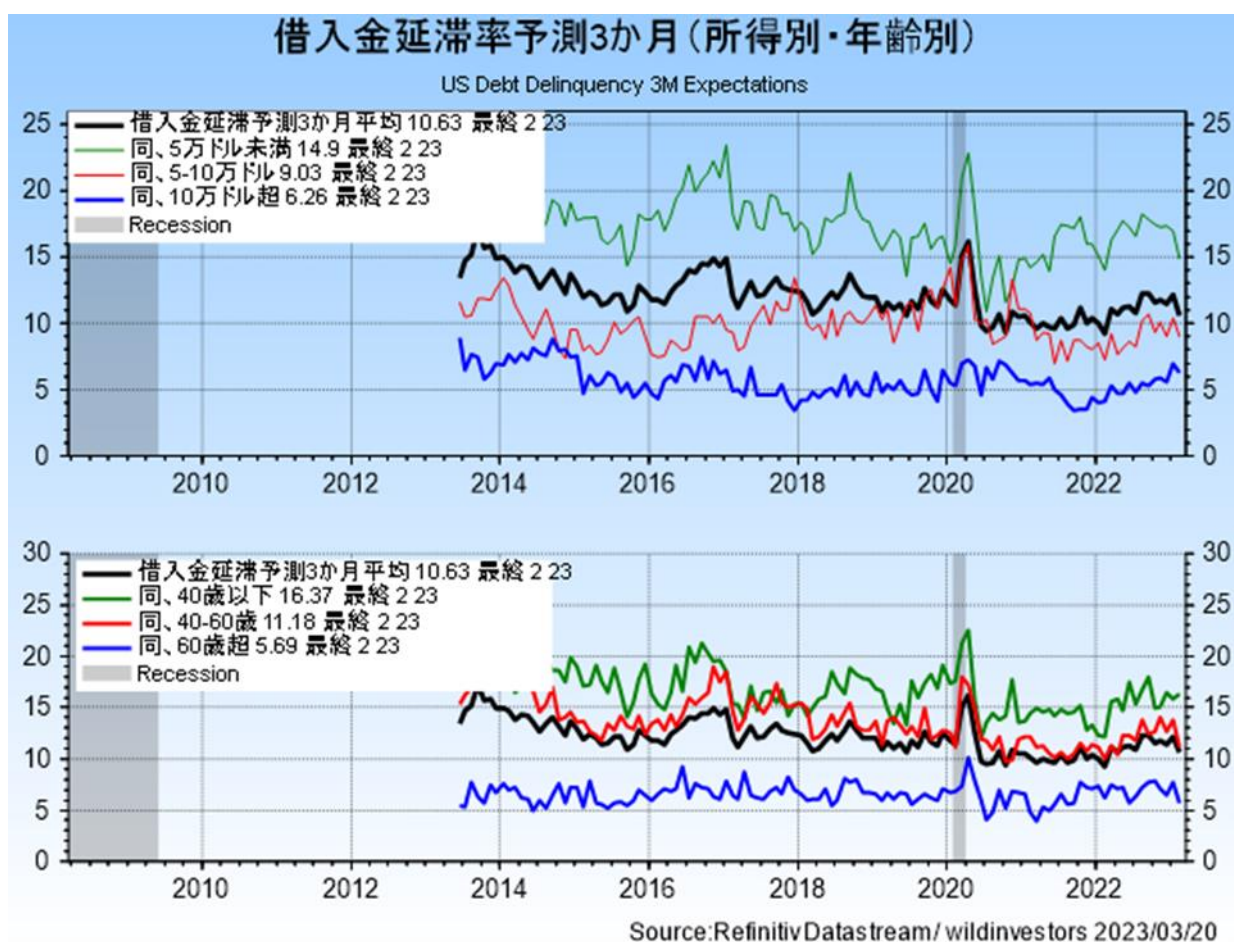
ジャンク債スプレッドは 4.61%から 5.55%へ拡大（図表 34）。ハイイールド債金利が上昇し、米 10 年国債金利は低下しました。NY 連銀景気後退確率も低水準ですが、ほどなく信用収縮懸念が台頭すると考えます。

図表 34 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



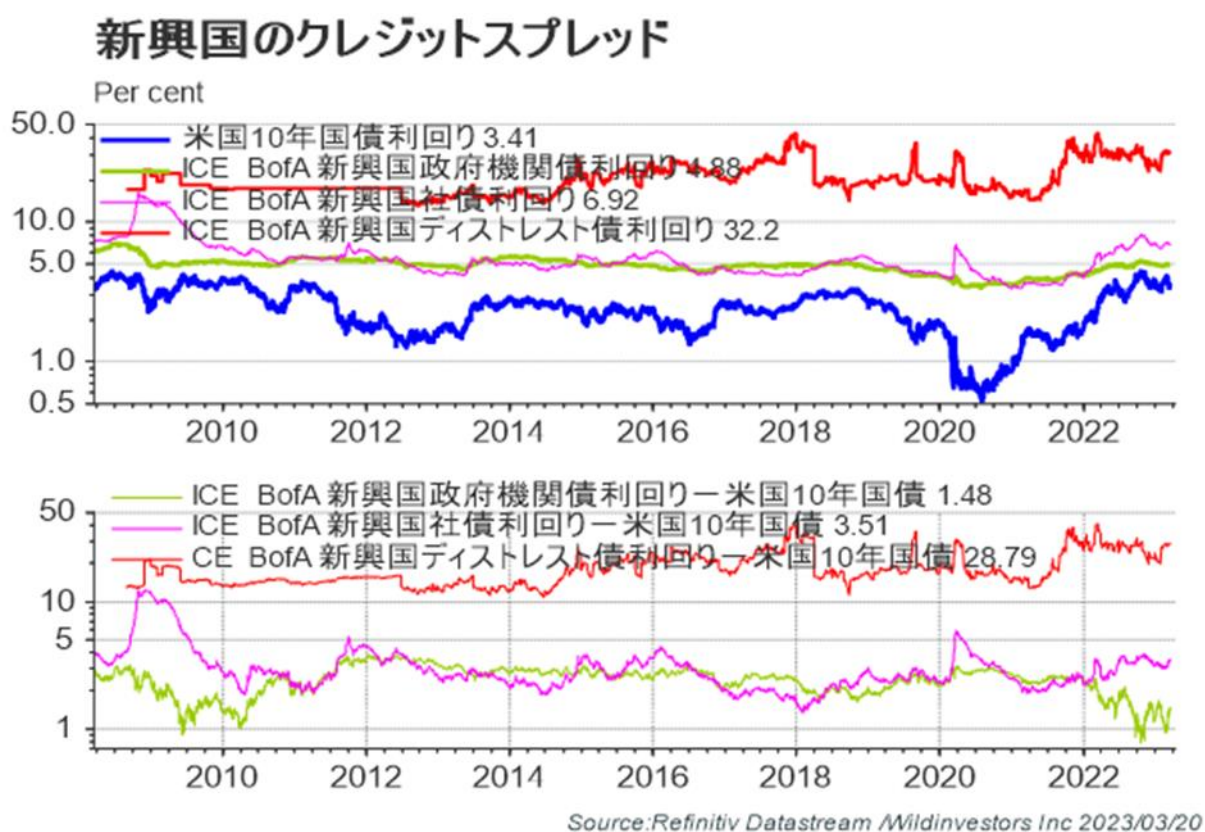
しかし不思議なことに、米国の借入金延滞率予測 3 か月 (所得別・年齢別) はかなりの低下 (図表 35)。特に収入 **5 万ドル以下** や、年齢 **40-60 歳** が特に下げています。しかし商業不動産ローンがデフォルトしていることを考えると、今後も延滞率が下げ続けるとは思えません。

図表 35 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国10年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は28.79ポイントと、先月の27.65からやや拡大（図表36）。前者が約0.9ポイント上昇し、後者は0.24ポイント低下しました。新興国社債利回り（上段パネル）はわずかに上昇し、米国債金利との差が3.51ポイントにまで縮小（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りはほぼ変わらずで（上段パネル）、金利低下した米国債との差（下段パネル）は1.48%とやや拡大しました。

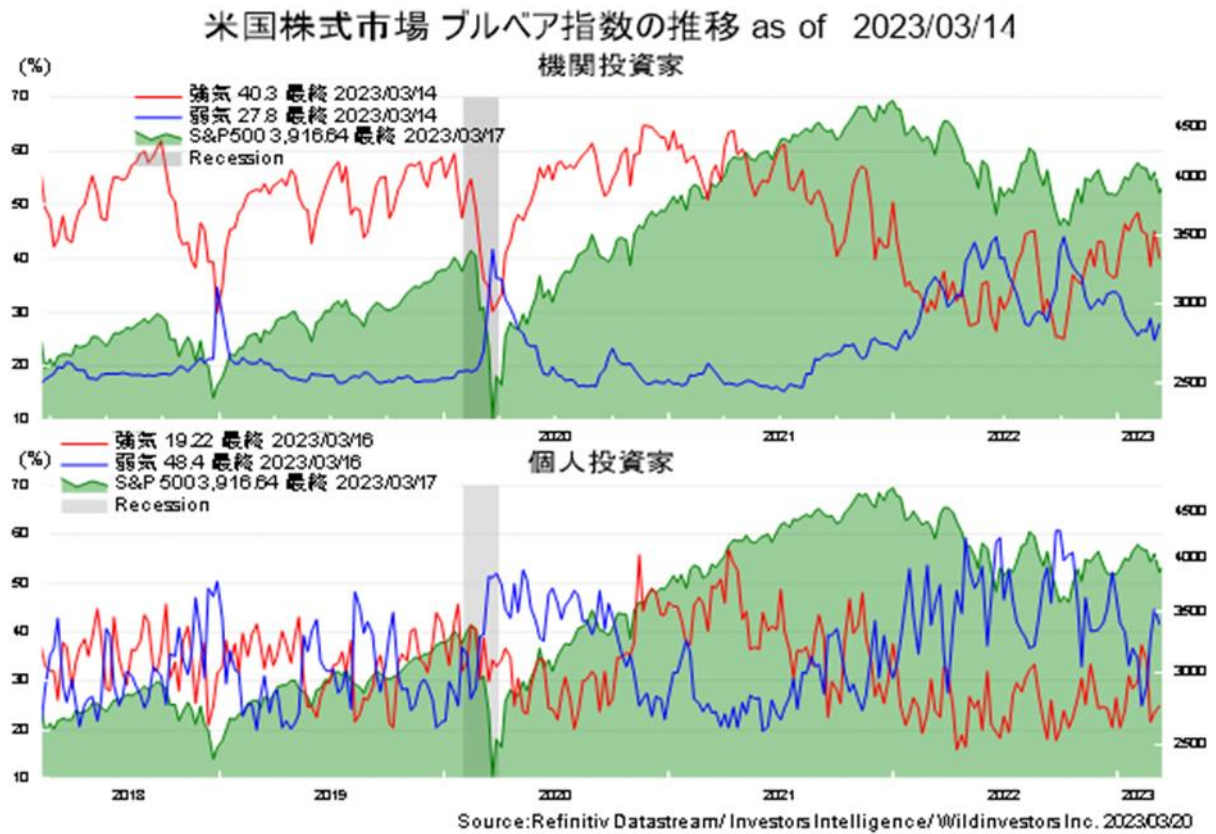
図表 36 新興国のクレジットスプレッド



13. 機関投資家心理は強気だが、個人投資家心理はかなり弱気

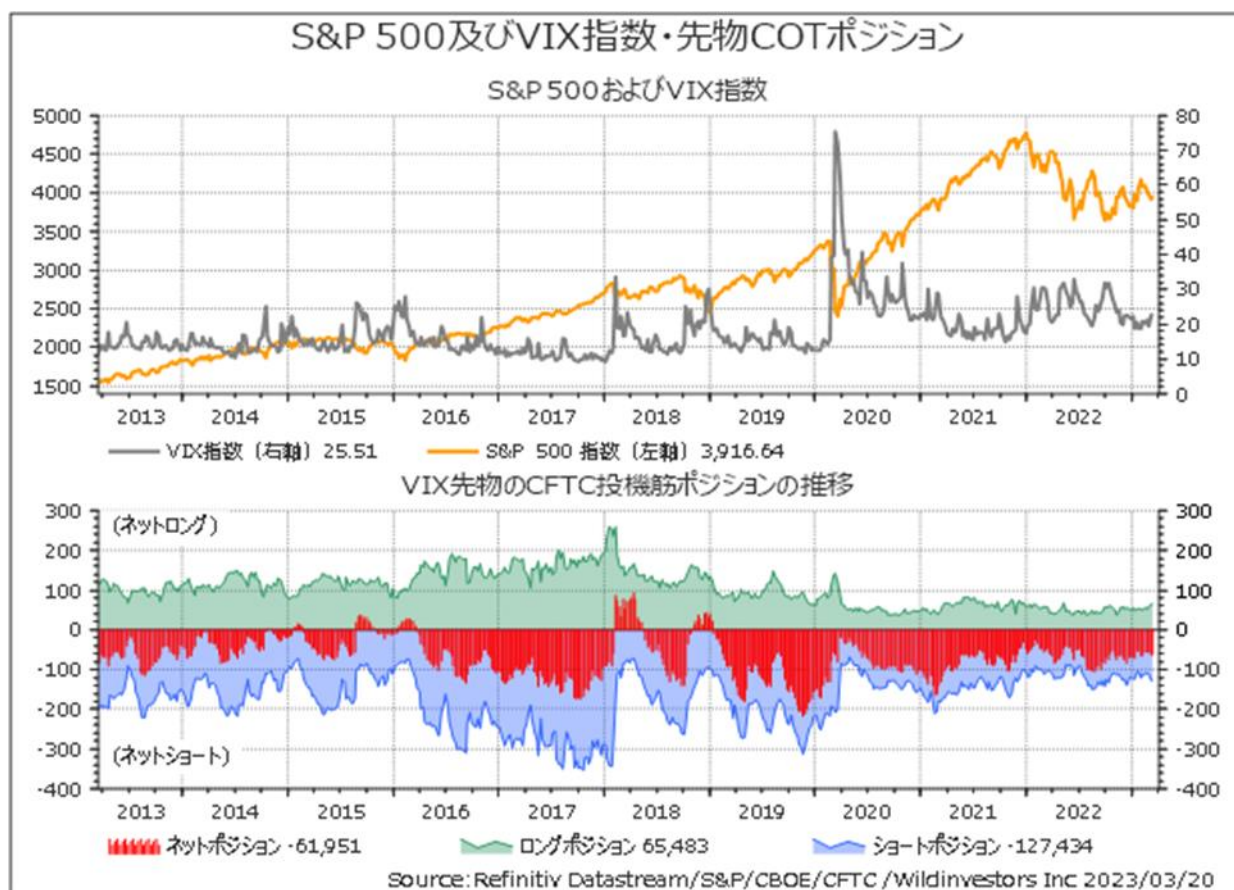
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）の強気が弱気を引き続きリード（図表 37）。しかし興味深いことに、（下段パネル）の個人投資家は逆に弱気が強気をかなりリードしています。一般的には機関投資家のほうが正しいことが多いのですが、今回は楽観しすぎで個人投資家のほうが正しいように思えます。

図表 37 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は少しだけ増えて 6.2 万枚（**図表 38**）。これだけでは何とも言えません。

図表 38 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション

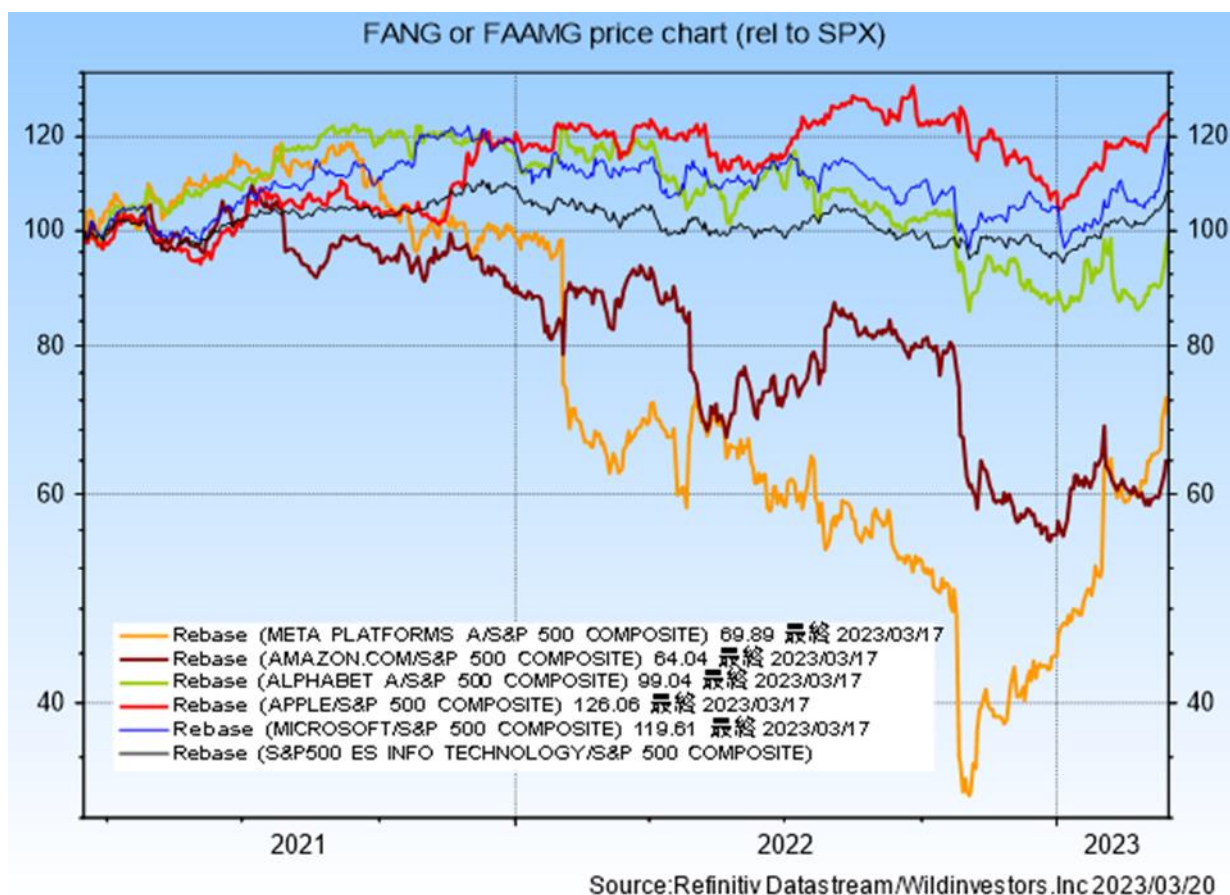


14. FAAMG 時価総額比率はさらに急反発

いつものように米大手情報技術 (IT) 企業 **FAAMG (ファング)** の動きも確認します。世間では GAFAM (ガファム) などと言ったりもしますが、弊社はその言葉ができる前からそう呼んでいるのでご容赦ください。

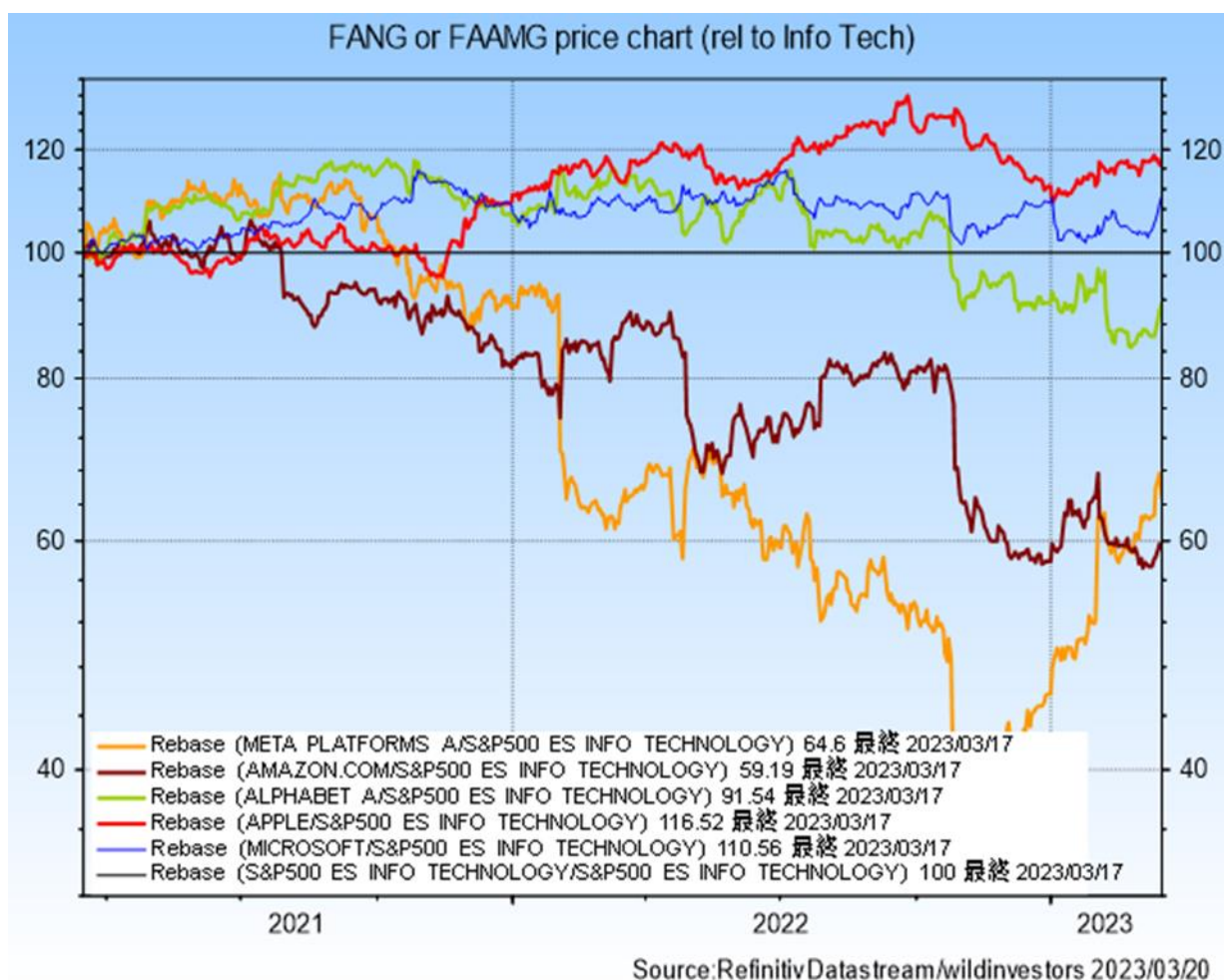
2 月は大型グロース株が反発し、**SP500 情報技術指数** 全体としても対 SP500 指数に対し上昇しました (図表 39)。**アマゾン**・**グーグル**・**アップル**・**マイクロソフト**・**メタ (旧フェイスブック)** いずれも強いです。

図表 39 FAAMG の相対株価（対 SP500）



その **SP500 情報技術指数** に対しても、各銘柄は同様の傾向で相対的に上昇しました（**図表 40**）。ただしよく見ると、**アップル**だけがちょっと冴えないようにも見えます。

図表 40 FAAMG の相対株価 (対情報技術指数)



FAAMG が SP500 に占める時価総額は年初に 19%割れまで下げましたが、その後は急反発して 20%を超えてきました (図表 41)。

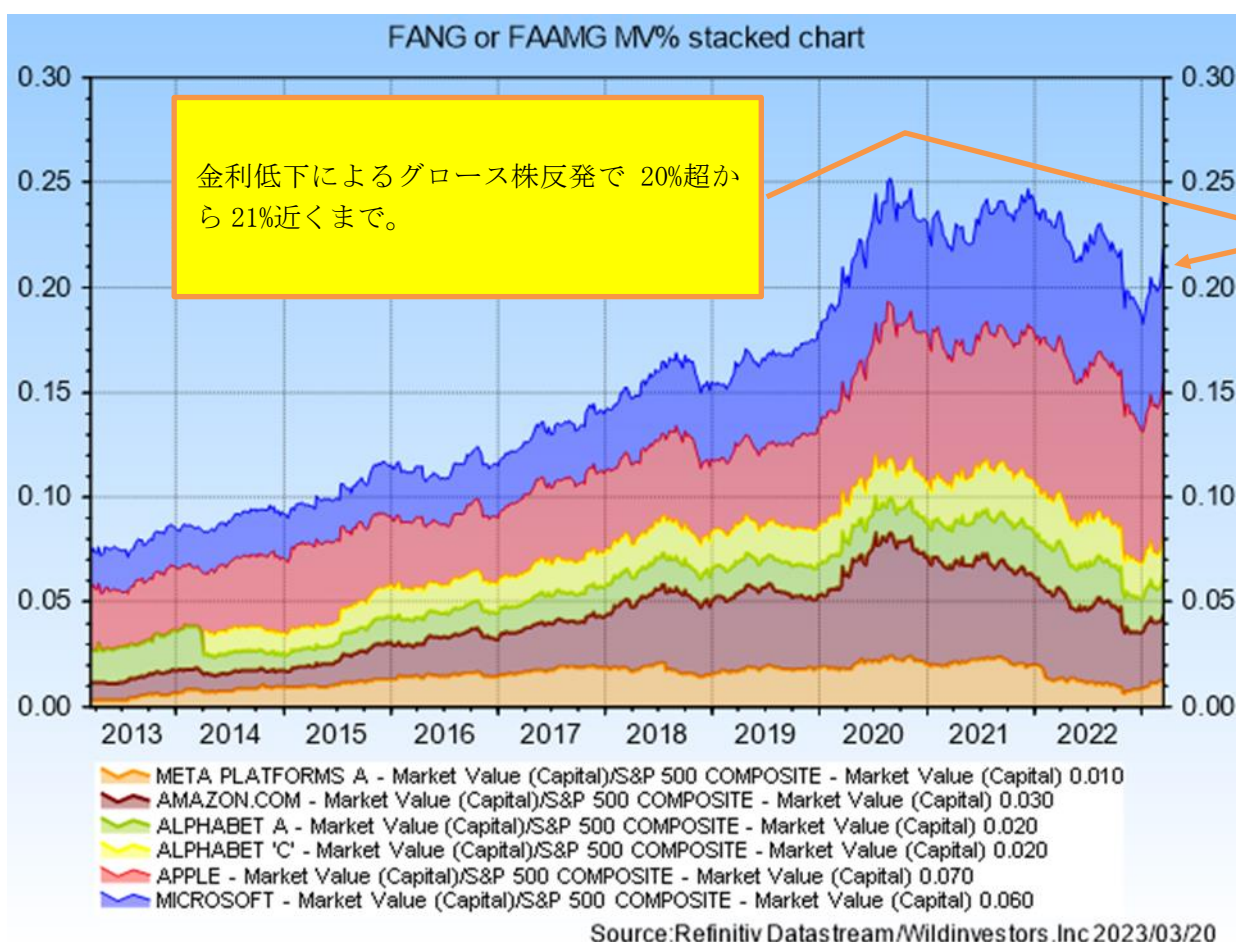
「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところ FAAMG が有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。

図表 41 FAAMG の時価総額比率（対 SP500）積み上げグラフ



15. 米欧商業不動産デフォルトが危険信号を発していた

しかし、盤石に見えた米経済に「**商業不動産デフォルト**」という暗雲がたちこめてきました。

[\(20230303\)米株は全く大丈夫。だが商業不動産の貸し倒れは少し気になる。日本外相、G7 とインドから疑惑の視線。](#)

で書いたように、商業不動産の貸し倒れが増えてきたのです。

まずピムコ傘下のオフィスビルオーナーが、約 17 億ドル＝約 2300 億円相当の支払いを履行できなくなったという話が飛び込んできたのです。

コロナで在宅勤務が増え、IT 企業や不動産関連企業が人員を削減し、金利が上昇するなど悪条件が重なったようです。

また物件が西海岸や東海岸であれば、米国民が南部に移動していることも影響しているかもしれません。

住宅は在庫が少ないためあまり心配していませんが、オフィスビルが信用収縮の引き金になるかどうか注視せざるを得ません。

=====

ピムコ傘下オフィスオーナーの不履行、業界に衝撃―迫る 12 兆円の期限

2023 年 3 月 2 日 12:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-02/RQV517DWRGG001?srnd=co.jp-v2>

ノンバンクから借り入れた不動産ローン 920 億ドルが返済期限迎える

30 年末までに約 3100 万平方メートルで入居者がいなくなるとの予測も

米債券ファンド運営会社パシフィック・インベストメント・マネジメント (PIMCO) が取得し、傘下に置くオフィスビル・オーナーが不動産ローン (約 17 億ドル=約 2300 億円相当) の支払いを履行できず、問題を抱える不動産市場の一部に衝撃が走った。

不動産オーナーが在宅勤務増加に対応せざるを得ない状況が何年も続いたが、影響は非常に大きく、2030 年末までに約 3100 万平方メートルで入居者がいなくなると一部の証券会社は予測する。

これまでは低金利のおかげで、借金を心配せずそれほど苦もなくやりくりできた。しかし、今や多くのオフィスビル・オーナーが借り入れコストの急騰に直面し、ピムコ傘下のコロンビア・プロパティ・トラストやブルックフィールドが不動産ローン支払いを履行できなくなった。リモートワークがオフィス不動産市場に打撃を与える一方、変動金利で借り入れを行うことが多い不動産オーナーを金利上昇が窮地に追い込む恐れがある。(略)

=====

続いてブラックストーン子会社の北欧商業用不動産担保証券 (CMBS) がデフォルト。

米国の住宅ばかり見ていると信用収縮の気配はまるでないのですが、商業不動産はきな臭い

ですね。

「中国の不動産バブルが崩壊する」ならば、「その他の国が無傷でいられるはずがない」と考えるべきですか。

=====

ブラックストーンの北欧 CMBS がデフォルト―5.31 億ユーロ相当

2023 年 3 月 2 日 23:20 JST 更新日時 2023 年 3 月 3 日 1:23 JST

47/473

CMB Sはオフィスと店舗のポートフォリオを裏付けとしたもの
ブラックストーンは不動産の売却を目指していた

米資産運用会社ブラックストーンは、フィンランドの不動産投資会社スポンダが所有するオフィスと店舗のポートフォリオを裏付けとした商業用不動産担保証券（CMB S）5億3100万ユーロ（約770億円）相当の支払いを履行せず、デフォルト（債務不履行）と判断された。ブラックストーンは2018年にスポンダを買収した。

事情について知る複数の関係者によれば、ブラックストーンは資産を売却し債務を返済する時間を確保するため、CMB S保有者に支払い期限の延長を求めている。

だがウクライナでの戦争を引き金とした市場のボラティリティーと金利上昇で、売却プロセスは中断。CMB S保有者はさらなる期限延長への反対を投票で決定したという。売却プロセスが公になっていないとして、関係者らは匿名を条件に語った。（略）

=====

16. シリコンバレー銀行(SVB)破綻の影響

その懸念は1週間後に顕在化しました。

米カリフォルニア州のシリコンバレー銀行（SVB）がいきなり経営破綻したのです。

増資がうまく行かず、取り付け騒ぎ状態になったようです。

=====

SVBが破綻、米当局の管理下にー過去10年余りで最大の米銀破綻

2023年3月11日 2:09 JST 更新日時 2023年3月11日 7:14 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-10/RRBD9BT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

1983年に設立、テクノロジー新興企業向け金融サービスに特化

13日までにSVBの全体ないし部分売却が可能か検討ー関係者

米銀シリコンバレー銀行（SVB）が10日に経営破綻した。カリフォルニア州の金融保護当局によって閉鎖され、連邦預金保険公社（FDIC）の管理下に置かれたと、両当局が発表した。過去10

年余りで最大の米銀破綻となった。SVBは増資を計画していたが不首尾に終わり、破綻処理に動いたカリフォルニア州の同当局がFDICを管財人に選任した。

米銀の経営難が明らかになったのは今週に入って2例目。銀行持ち株会社シルバークロケット・キャピタルは8日、銀行業務の縮小と清算計画を公表していた。銀行業界の一部は既に、金利急上昇によるポートフォリオ価値の毀損（きそん）に見舞われていた。またテクノロジー業界や暗号資産（仮想通貨）業界の新興企業の間では、事業不振の中で預金を引き出す動きもあった。SVBのケースでは、同行の健全性への懸念から顧客が資金引き揚げを急いだという事情もあった。

コーネル大学のサウレ・オマロバ教授（法律）は「銀行の取り付け騒ぎは心理面からの影響が大きい。そして現時点で、神経質になるのは無理もない」と述べた。

FDICは声明で、保険対象の預金者は13日午前までに資金にアクセスできるようになるだろうと説明した。

イエレン財務長官はこの日、連邦準備制度とFDIC、通貨監督庁（OCC）の幹部と会議。国内銀行システムの「強靱（きょうじん）さ」に変わりはない」と述べ、SVBを巡る事態の展開に関しては「効果的なツール」が規制当局にはあると指摘した。（略）

=====

それに関する興味深い記事がありました。

なぜSVBがシリコンバレーのテック・スタートアップをほとんど独占しているのか？

それは**シリコンバレーにはスタートアップを製造する工場のような仕組み**があり、それに組み込まれているからとのこと。

全米16位で20兆円の顧客資産を預かっているのであれば、相当の規模です。

ただし今回は**その「独占」と「シリコンバレー人脈」が仇となり、「連絡網」によって資金が引き上げられた**ようです（**取り付け騒ぎ**）。

逃げ遅れた会社は阿鼻叫喚になるだろう、とのこと。

最後にSVBは

「ベンチャー債の大口の販売元でもあり、テック企業の大事な資金調達源の一つにもなっている。」

と書いてあります。

これは「SVBが債券を発行して資金調達をし、それをスタートアップ企業に貸し出している」ということでしょうか？

それともスタートアップ企業が発行した債券を、誰かに売りさばいてくれたということでしょうか？

「発行元」ではなく「販売元」とあるので、どちらかといえば後者ですかね。

=====

Silicon Valley Bank の突然死

投稿者: KOHSUKE 投稿日: 2023-03-10

<https://ja.kohsuke.org/launchable/sudden-death-of-svb/>

ここベイエリアには Silicon Valley Bank (SVB) という銀行がある。地方銀行ではあるが、全米 16 位で 20 兆円の顧客資産を預かっているというから相当の規模である。この銀行が、今朝突然死んだ。

(略)

第一報が来たのは木曜日の午後 2 時である。うちの筆頭投資家の一人から、**SVB がやばいらしいから六ヶ月分の運転資金はどこかに動かしたほうがいいかも、という短いメールが来た。**ニュースを見てみると、株式市場が閉まった後で SVB が売られまくって大変な事になっていた。幸い、うちは半年くらい前に別な銀行に乗り換えたので、特に影響はない。そのようにメールを返した。

(略)

金曜の朝を迎える。株式市場では SVB の取引は朝から停止。他人事ではないので、ニュースから目が離せない。投資家の傘下企業は横の繋がりがあり、**朝一でお金を逃がそうとしたよその創業者達から、振込はもう処理されていないという悲痛な知らせが来る。**連邦預金保険公社 (FDIC) が介入して銀行が破綻したのが午前 9 時のことだ。

(略)

企業にとっては、キャッシュが滞るといのは死活問題である。従業員の給与の支払い。ベンダーへの支払い。

どの位の金額が入り出すかは会社の大きさによって違うが、\$250K なんて、数百人の従業員がいる会社にとっては数日分にしかない。

ちょうど来週は給与支払の週。テック企業は人件費が一番大きな支出なので、支払のための資金が必要だ。

あちこちの会社で、阿鼻叫喚の状態になっているだろうなと想像がつく。短期の繋ぎ融資を探したりしているはずだ。

(略)

なぜ SVB はテック・スタートアップをほとんど独占しているのか。

シリコンバレーには、工場のようにスタートアップを製造する仕組みがあるのである。

大体、まっとうな機関投資家がお金を入れた時点で、新しい会社が作られる。

機関投資家は地元の法律事務所とも SVB とも繋がっているのだから、彼らの流れ作業に必要な書類などが作られる。

渦中の当人たちにしてみると、人間ドックに行くとか運転免許の更新に行った時のような気持ちになる。

はい、これをやって。そしたらあっち。ここに署名。次にこの人と話して。

初体験なのは自分ばかり。大学生の間に迷い込んだ幼稚園児のような気分になる。

投資家と SVB の間には、間違いなく何かの契約が存在していて、自分のところで作る会社は SVB に持っていくという約束になっているはずだ。

こちらとしても、周りの創業者は全部 SVB だし、あえてベルトコンベアを外れる理由がないから、言われるままである。

スタートアップ向けの融資プログラムも充実している。

このようにして、SVB がテックスタートアップを独占する仕組みが盤石のものになる。

法人向け銀行口座はじゃんじゃん手数料を取られていくから、結構馬鹿にならない儲けになっているはずだ。

もともと、今回はテック産業の契機の急減速を受けて、その独占が仇になった形だ。

(略)

SVB はテック企業のメインバンクというだけではない。ベンチャー債の大口の販売元でもあり、テック企業の大事な資金調達源の一つにもなっている。

SVB がどこに買われようと、新規ベンチャー債の発行は大幅に引き締められるだろうから、VC 資金の減少とも相まって、テック企業の資本調達環境は一層厳しさを増すことになるだろう。(略)

=====

また下のまとめによると SVB は「スタートアップ企業の要求払い預金で調達」し、「10 年超の MBS で運用」していたと書いてありますね。

専門用語

CET1 資本 = 普通株式等 Tier1 資本。**バーゼル規制 3** で主に普通株式と過去の利益の蓄積である内部留保で構成される部分。評価損がそれを上回るということは、**債務超過**を意味する。

IRRBB = "Interest Rate Risk in the Banking Book"。銀行勘定の**金利リスク**。金利水準の不利な変動により、資産・負債の市場価格あるいは収益が変動することにより生じるリスク。

=====

米国のシリコンバレー銀行 (SVB)、にわかにはヤバイという話が出た途端にスピード破綻

<https://kabumatome.doorblog.jp/archives/66005922.html>

Big Daddy

@BigggDadyy

◆米株に何が起きてるの？

SVB という西海岸のテックや VC 相手に銀行業を営む会社の問題が発端

- ①数年前、コロナ禍でバブったスタートアップから大量の預金が流入
- ②それを元に SVB は長期債に投資（当時の金利は 1%台）
- ③急な利上げでテックのバリュエーションが減って預金も流出
- ④預金金利上げようにも足元金利は 5%、逆ザヤ大きすぎて続かない
- ⑤預金流出続き、やむなく長期債を売って現金を確保
- ⑥売却損を増資で補おうとしたが失敗、身売りを検討
- ⑦マーケットは『こういう銀行他にもあるんじゃない？』と疑心暗鬼に
- ⑧株は売り、金利は低下、ドル下落

本石町日記

@hongokucho

コンチネンタル・イリノイ型の単発（or ちょっと散発）危機という感じですか。

遊撃部長 F/S&RWAs

@fstora

ヤバイ。SVB ヤバイ。まじでヤバイよ、マジヤバイ。

SVB ヤバイ。

まず含み損。もう含み損なんてもんじゃない。超含み損。

含み損とかって

「今季赤字決算くらい？」

とか、もう、そういうレベルじゃない。

何しろ評価損が CET1 資本超。スゲー！なんか OCI に反映して無いの。

赤字決算とか無配とかを超越してる。債務超過だし超ヤバイ。

3. Capital Adequacy

SVBFG, under the oversight of the Board of Directors, assesses the adequacy of its capital to support current and future activities by engaging in regular capital planning processes in an effort to optimize the use of the available capital and to appropriately plan for future capital needs. In addition, SVBFG conducts capital stress tests as part of its annual capital planning process. The capital stress tests allow us to assess the impact of adverse changes in the economy and interest rates in the capital adequacy position. For more information on SVBFG's Capital Adequacy see "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations—Capital Resources" under Part II, Item 7 of SVBFG's 2022 Form 10-K.

The following table provides a breakout of Capital Ratio Metrics for SVB Financial and the Bank, including the difference between the minimum regulatory capital requirement and the actual ratio for the CET1, Tier 1, and Total capital ratio, as of December 31, 2022:

| Capital Adequacy (Dollars in millions) | SVB Financial | Bank |
|-------------------------------------------|---------------|-----------|
| CET1 Capital | \$ 13,697 | \$ 16,995 |
| Tier 1 Capital | 17,504 | 16,995 |
| Total Capital | 18,380 | 17,871 |
| Risk-weighted assets | 113,628 | 111,353 |
| Average assets | 215,740 | 213,436 |
| CET1 Capital Ratio | 12.05 % | 15.26 % |
| Tier 1 Capital Ratio | 15.40 | 15.26 |
| Total Capital Ratio | 16.18 | 16.05 |
| Tier 1 Leverage Ratio | 8.11 | 7.96 |

HTM Securities

During the year ended December 31, 2021, we re-designated certain securities from the classification of AFS to HTM. The securities re-designated consisted of agency-issued CMO's, CMBS, MBS and U.S. agency debentures with a total carrying value of \$8.8 billion. At the time of re-designation the securities included \$132 million of pretax net unrealized losses in other comprehensive income and are being amortized over the life of the securities in a manner consistent with the amortization of a premium or discount. Our decision to re-designate the securities was based on our ability and intent to hold these securities to maturity. Factors used in assessing the ability to hold these securities to maturity were future liquidity needs and sources of funding. HTM securities are carried on the balance sheet at amortized cost and the changes in the value of these securities, other than an ACL, are not reported on the financial statements. There were no re-designations during 2022.

The components of our HTM investment securities portfolio at December 31, 2022, and December 31, 2021, are as follows:

| (Dollars in millions) | December 31, 2022 | | | | | |
|---------------------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------|---------|-----------------|
| | Amortized Cost | Unrealized Gains | Unrealized Losses | Fair Value | ACL (2) | Net Carry Value |
| HTM securities, at cost: | | | | | | |
| U.S. agency debentures (1) | \$ 486 | \$ — | \$ (52) | \$ 434 | \$ — | \$ 486 |
| Residential MBS: | | | | | | |
| Agency-issued MBS | 57,705 | — | (9,349) | 48,356 | — | 57,705 |
| Agency-issued CMO—fixed rate | 10,461 | — | (1,885) | 8,576 | — | 10,461 |
| Agency-issued CMO—variable rate | 79 | — | (2) | 77 | — | 79 |
| Agency-issued CMBS | 14,471 | — | (2,494) | 11,977 | — | 14,471 |
| Municipal bonds and notes | 7,417 | 2 | (1,269) | 6,150 | 1 | 7,416 |
| Corporate bonds | 708 | — | (105) | 599 | 5 | 703 |
| Total HTM securities | \$ 91,327 | \$ 2 | \$ (15,160) | 76,169 | \$ 6 | \$ 91,321 |

(1) Consists of pools of Small Business Investment Company debentures issued and guaranteed by the SBA, an independent agency of the United States.

(2) Refer to Note 2—"Summary of Significant Accounting Policies" for more information on our credit loss methodology.

しかも満期保有してるらしい。ヤバイよ、満期保有だよ。

だって普通はこの局面で満期保有とかしないじゃん。

だって量的緩和終わって金利上昇してるのにロスカット出来なかったら困るじゃん。

評価損拡大を見てるだけとか泣くっしょ。

だから普通の銀行はこの局面で満期保有しない。話のわかるヤツだ。

けどSVBはヤバイ。そんなの気にしない。マチュリティー10年超のMBSを満期保有しまくり。ヤバすぎ。

[Table of Contents](#)

SVB FINANCIAL GROUP AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS - (Continued)

The following table summarizes the remaining contractual principal maturities on fixed income investment securities classified as HTM as of December 31, 2022. For U.S. agency debentures, the expected maturity is the actual contractual maturity of the notes. Expected remaining maturities for certain U.S. agency debentures may occur earlier than their contractual maturities because the note issuers have the right to call outstanding amounts ahead of their contractual maturity. Expected maturities for MBS may differ significantly from their contractual maturities because mortgage borrowers have the right to prepay outstanding loan obligations with or without penalties. MBS classified as HTM typically have original contractual maturities from 10 to 30 years whereas expected average lives of these securities tend to be significantly shorter and vary based upon structure and prepayments in lower interest rate environments; however, we expect to collect substantially all of the recorded investment on these securities.

| (Dollars in millions) | December 31, 2022 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-------------------|------------|------------------|------------|------------------------------|------------|-------------------------------|------------|-----------------|------------|
| | Total | | One Year or Less | | After One Year to Five Years | | After Five Years to Ten Years | | After Ten Years | |
| | Net Carry Value | Fair Value | Net Carry Value | Fair Value | Net Carry Value | Fair Value | Net Carry Value | Fair Value | Net Carry Value | Fair Value |
| U.S. agency debentures | \$ 486 | \$ 434 | \$ 1 | \$ 1 | \$ 118 | \$ 111 | \$ 367 | \$ 322 | \$ — | \$ — |
| Residential MBS | | | | | | | | | | |
| Agency-issued MBS | \$7,705 | \$8,356 | — | — | 25 | 24 | 1,066 | 994 | \$6,814 | \$7,338 |
| Agency-issued CMO—fixed rate | 10,461 | 8,576 | — | — | 90 | 86 | 129 | 120 | 10,242 | 8,170 |
| Agency-issued CMO—variable rate | 79 | 77 | — | — | — | — | — | — | 79 | 77 |
| Agency-issued CMBS | \$4,671 | \$1,977 | 39 | 38 | 153 | 141 | 966 | 810 | \$3,313 | \$1,988 |
| Municipal bonds and notes | 7,416 | 6,130 | 29 | 29 | 235 | 224 | 1,862 | 1,244 | 5,790 | 4,653 |
| Corporate bonds | 703 | 599 | — | — | 115 | 101 | 588 | 496 | — | — |
| Total | \$ 91,821 | \$ 76,169 | \$ 69 | \$ 68 | \$ 736 | \$ 689 | \$ 4,478 | \$ 3,966 | \$ 86,038 | \$ 71,426 |

Non-marketable and Other Equity Securities

The major components of our non-marketable and other equity securities portfolio at December 31, 2022, and December 31, 2021, are as follows:

含み損っていたけど、もしかしたらデリバティブでヘッジしてるかもしれない。

でもヘッジ有って事にすると「包括利益にヘッジ損益がほぼないけど？」って事になるし、

明らかにヘッジしてない。ヤバイ。裸で持ってるなんて凄すぎる。

SVB FINANCIAL GROUP AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

| (Dollars in millions) | Year ended December 31, | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------|----------|
| | 2022 | 2021 | 2020 |
| Net income before noncontrolling interests | \$ 1,609 | \$ 2,073 | \$ 1,294 |
| Other comprehensive income (loss), net of tax: | | | |
| Change in foreign currency cumulative translation gains and losses: | | | |
| Foreign currency translation gains (losses), net of hedges | (54) | (2) | 16 |
| Related tax benefit (expense) | 15 | — | (5) |
| Change in unrealized gains and losses on AFS securities: | | | |
| Unrealized holding gains (losses) | (2,503) | (644) | 606 |
| Related tax benefit (expense) | 686 | 179 | (164) |
| Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income | (21) | (31) | (61) |
| Related tax expense (benefit) | 6 | 9 | 17 |
| Cumulative-effect adjustment for unrealized losses on securities transferred from AFS to HTM | — | (132) | — |
| Related tax benefit | — | 37 | — |
| Amortization of unrealized holding (gains) losses on securities transferred from AFS to HTM | 13 | (1) | 2 |
| Related tax expense (benefit) | (4) | — | (1) |
| Change in unrealized gains and losses on cash flow hedges: | | | |
| Unrealized gains (losses) | — | — | 232 |
| Related tax (expense) benefit | — | — | (64) |
| Reclassification adjustment for gains included in net income | (54) | (63) | (50) |
| Related tax expense | 16 | 17 | 34 |
| Other comprehensive income (loss), net of tax | 15,907 | (632) | 538 |
| Comprehensive income (loss) | (293) | 1,441 | 1,832 |
| Comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests | 63 | (240) | (86) |
| Comprehensive income (loss) attributable to SVBFG | \$ (230) | \$ 1,201 | \$ 1,746 |

あと調達が短い。ほぼ要求払い預金。英語で言うと non maturity deposits.

ヤバイ。短すぎ。即座に預金おろされて死ぬ。取り付け騒ぎとか平気で出てくる。

取り付け騒ぎで。日本振興銀行ぐらいしか実績ねえよ、最近。

SVB FINANCIAL GROUP AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS - (Continued)

Financial Instruments not Carried at Fair Value

The following fair value hierarchy table presents the estimated fair values of our financial instruments that are not carried at fair value at December 31, 2022 and December 31, 2021:

| (Dollars in millions) | Carrying Amount | Estimated Fair Value | | | |
|-----------------------------------------------------------|-----------------|----------------------|-----------|---------|---------|
| | | Total | Level 1 | Level 2 | Level 3 |
| December 31, 2022: | | | | | |
| Financial assets: | | | | | |
| Cash and cash equivalents | \$ 13,803 | \$ 13,803 | \$ 13,803 | \$ — | \$ — |
| HTM securities | 91,121 | 76,169 | — | 76,169 | — |
| Non-marketable securities not measured at net asset value | 441 | 441 | — | — | 441 |
| Non-marketable securities measured at net asset value | 628 | 628 | — | — | — |
| Net Loans | 73,614 | 74,602 | — | — | 74,602 |
| FHLB and FRB stock | 720 | 720 | — | — | 720 |
| Financial liabilities: | | | | | |
| Short-term borrowings | 13,565 | 13,565 | — | 13,565 | — |
| Non-maturity deposits (1) | 166,416 | 166,416 | 166,416 | — | — |
| Time deposits | 6,693 | 6,479 | — | 6,479 | — |
| FHLB Advances | 2,000 | 2,000 | — | 2,000 | — |
| 3.50% Senior Notes due 2025 | 349 | 337 | — | 337 | — |
| 3.125% Senior Notes due 2030 | 496 | 412 | — | 412 | — |
| 1.800% Senior Notes due 2031 | 495 | 364 | — | 364 | — |
| 2.100% Senior Notes due 2028 | 497 | 417 | — | 417 | — |
| 1.800% Senior Notes due 2026 | 646 | 570 | — | 570 | — |
| 4.345% Senior Fixed Rate/Floating Rate Notes due 2028 | 348 | 331 | — | 331 | — |
| 4.570% Senior Fixed Rate/Floating Rate Notes due 2033 | 448 | 397 | — | 397 | — |
| Junior subordinated debentures | 91 | 96 | — | 96 | — |
| Off-balance sheet financial assets: | | | | | |
| Commitments to extend credit | — | 52 | — | — | 52 |

うちらなんて金利リスクとかたかだか数ベース出ただけで怖いから長期の調達にしたり、金利スワップでヘッジしたりするのに、SVBは全然平気。

IRRBBでも金利が2%動いた時の12ヶ月分の逆ザヤのリスクだけ扱ってる。凄い。ヤバイ。

variable rate loans, are expected to benefit our base 12-month NII projections. The opposite is true for downward rate shock scenarios.

Repricing of interest-bearing deposits impacts estimated interest expense for a relative change in underlying interest rates. Simulated changes in deposit pricing relative to changes in market rates, commonly referred to as deposit beta, generally follow overall changes in short-term interest rates, although actual changes may vary in terms of timing and magnitude. The 12-month NII simulations include repricing assumptions on our interest-bearing deposit products of approximately 70 percent as of December 31, 2022 which is higher than the 60 percent assumed as of December 31, 2021. This assumption is applied based on changing client needs, behavior and our overall funding mix. Actual changes in our deposit pricing strategies may differ from our current model assumptions and may have an impact on our actual sensitivity overall.

The following table presents our NII sensitivity exposure related to an instantaneous and sustained parallel shift in market interest rates of 100 and 200 bps at December 31, 2022, and December 31, 2021.

| Change in interest rates (bps) | Estimated Percent Increase / (Decrease) in NII |
|--------------------------------|------------------------------------------------|
| December 31, 2022: | |
| +200 | 3.5% |
| +100 | 1.8% |
| -100 | (1.8)% |
| -200 | (5.8)% |
| December 31, 2021: | |
| +200 | 22.9% |
| +100 | 10.9% |
| -100 | (6.4)% |
| -200 | (8.6)% |

12 Month Net Interest Income Simulation

NII sensitivity is measured as the percentage change in projected 12-month NII earned in +/-100 and +/-200 basis point interest rate shock scenarios compared to a base scenario where balances and interest rates are held constant over the forecast horizon. The reduction in our NII asset sensitivity for each parallel rate shock scenario above is primarily driven by the shift in our funding mix towards interest-bearing deposits and short-term borrowings, increase in deposit beta assumption relative to December 31, 2021, termination of our pay fixed swaps portfolio and the extension of our fixed income portfolio as a result of higher rates, partially offset by growth in variable rate loans.

とにかく貴様ら、SVBのヤバさをもっと知るべきだと思います。

そんなヤバイSVBの増資を引き受ける投資銀行とか投資家とか超偉い。

もっとがんばれ。超がんばれ。

(略)

=====

17. 保険でカバーされていない預金が 20 兆円兆

SVB 破綻に関しフォーブス誌は

- 資産規模の大幅な拡大
- ほぼ同質の預金者への依存
- さらに投資と負債の集中

は、少なくとも 2019 年以降 SVB にトラブルのシグナルを発していたと書いています。

保有資産のローンや債券は信用度が高くデータ上もデフォルトの可能性は低いけれども、**金利リスクに対する感応度がヤバかった**と同じ結論です。

そして銀行にはストレステストが課せられて経営の健全性を試されるのですが、2018 年にそれが緩和されて**資産規模 2500 億ドル以下の銀行はストレス下のキャッシュフローを 30 日間カバーするために必要な高品質の流動資産の水準を開示する必要はなくなった**とのこと。甘くなった規制のせいで、このような古典的な破綻が起きてしまったということです。

またパニックの大きな原因は預金保険の限度を超える**推定無保険預金額は 1515-1660 億ドル(約 20.5-22.4 兆円)**と 2 兆円前後の外貨預金とのこと。それらの損失をすべて預金者にかぶせたら、信用収縮が起きてしまいそうです。さりとてこの杜撰な銀行経営を救済してしまったら、他の銀行も真似してモラルハザードが起きてしまうでしょう。悩ましいところです。

=====

<https://www.forbes.com/sites/mayrarodriguezvalladares/2023/03/11/warning-signals-about-silicon-valley-bank-were-all-around-us/?sh=43fdb931e10>

(DeepL 翻訳)

SVB の警告サインは、トランプ時代のストレステスト緩和のために見落とされた可能性がある。

マイラ・ロドリゲス・バジャダレス

2023 年 3 月 11 日 12 時 24 分 (東部標準時)

シリコンバレー銀行の破綻を受け、多くの識者が金利上昇、パニックに陥った預金者、銀行規制当局、格付け機関のせいにしていきます。金利上昇は無生物であり、預金者、規制当局、格付け機関は銀行を運営していない。この大失敗は、SVB の最高経営責任者であるグレッグ・ベッカーとそのチーム、そして取締役会の責任であり、多くの預金者がお金を失っただけでなく、SVB にお金を預けていた企業の大幅なレイオフにつながる可能性がある。

56/473

資産規模の大幅な拡大、ほぼ同質の預金者への依存、さらに投資と負債の集中は、少なくとも2019年以降、SVBにトラブルのシグナルを発していた。

銀行は不透明な機関である。銀行を分析する人は、財務の開示だけでなく、リスクに焦点を当てたバーゼル III の開示を分析するために、数え切れないほどの時間を必要とします。また、決算は通常、四半期が終わってから数週間後に発表されるため、私たちが決算を見る頃には、その情報はすでに古くなっています。しかし、SVB に関する集計データを見ても、投資家、レンダー、クレジットアナリストが SVB に問題があることを示す兆候がいくつも見受けられる。

資産の伸びと質

銀行の財務の健全性を分析する最初のステップは、その資産に注目することです。これは、資産の成長、分散、信用の質、そして小さなものから特に大きなものまで、金利の動きに対する資産の感度を測定するためのデータを見ることを伴います。2019 年から 2020 年末にかけて、ローン、クレジットトファシリティ、証券、その他の投資を意味する SVB の資産は 63%増加しました。そして、2020 年から 2021 年末にかけて、銀行の総資産は 83%以上増加した。この大幅な資産の伸びは、Covid-19 が死や病氣、ロックダウンを引き起こした年に起こった。貸付金だけでも、2019 年から 2020 年にかけてはほぼ 114%、そして 2020 年から 2021 年にかけてはほぼ 30%成長した。

| Data | 31 Dec 2022 FY Con./Regulatory USD (Millions) | 31 Dec 2021 FY Con./Regulatory USD (Millions) | 31 Dec 2020 FY Con./Regulatory USD (Millions) | 31 Dec 2019 FY Con./Regulatory USD (Millions) |
|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| Total Assets - Banks | 209,026.00 | 208,581.00 | 113,839.10 | 69,942.93 |
| Total Weighted Risks | 111,341.00 | 98,214.00 | 61,023.46 | 44,333.82 |
| Total Equity | 15,456.00 | 14,795.00 | 7,068.96 | 5,034.10 |
| Imp. Loans (NPLs) / Gross Loans (%) | 0.25 | 0.19 | 0.24 | 0.46 |
| Growth of Gross Loans (%) | 12.03 | 46.69 | 36.29 | 16.98 |
| Loan Loss Allowances / Imp. Loans (%) | 347.54 | 338.40 | 417.96 | 199.21 |
| Loan Imp. Charges / Avg. Gross Loans (%) | 0.39 | 0.11 | 0.46 | 0.29 |
| Operating Profit / RWA (%) | 2.45 | 1.76 | 1.85 | 3.21 |
| Net Interest Income / Avg. Earning Assets (%) | 2.20 | 1.64 | 2.21 | 3.26 |
| Non-Interest Expense/Total Operating Income (%) | 46.44 | 54.40 | 54.24 | 45.52 |
| Loans & Securities Imp. Charges / Pre-imp. Op. Profit | 13.35 | 6.63 | 14.41 | 6.21 |
| Operating ROAA (%) | 1.28 | 0.86 | 1.11 | 2.10 |
| ROAE (%) | 13.43 | 11.88 | 13.94 | 21.47 |
| ROAA (%) | 0.95 | 0.64 | 0.81 | 1.53 |
| Common Equity Tier 1 Capital Ratio | 15.26 | 14.89 | 10.70 | 11.16 |
| Basel III Leverage Ratio | 7.96 | 7.24 | 6.43 | 7.30 |
| Tangible Com. Equity / Tangible Assets (%) | 7.27 | 6.96 | 6.21 | 7.20 |
| Imp. Loans less Loan Loss Allowances / Equity (%) | -2.93 | -2.01 | -4.82 | -3.02 |
| Net Income - Cash Divs. / Total Equity (%) | 11.69 | 18.31 | 15.42 | 6.67 |
| Loans / Cust Deps (%) | 42.34 | 34.62 | 43.78 | 52.66 |
| Customer Deposits/ Total Funding (incl Pref. Shares & Hybrids) | 91.85 | 99.94 | 99.98 | 99.83 |

資産の増加にはリスクの増大が伴う 2021 年から 2022 年末にかけて資産規模がほとんど動かなかった時期に、リスク加重資産が 13%増加したことも眉唾ものだったのです。

銀行の著しい成長は、リスクマネジャー、クレジットアナリスト、投資家、規制当局に、融資や投

資の意思決定プロセスにおいてデュエリジェンスの手抜きが行われていないかどうかを常に問いかける必要があります。また、資産の増加は、銀行が、より多くの資産を持つことに伴うリスクの上昇を管理できる高度に熟練した専門家を抱えているかどうかを再評価する良い機会でもある。

信用面では、SVB のローンや債券は信用度が高く、データ上もデフォルトの可能性は低い。しかし、SVB の資産の問題は、**信用リスクではなく、市場リスク、特に金利リスクに対する感応度**だった。

2000 年代半ばから、市場関係者の間では、10 年以上続いた低金利の後、連邦準備制度理事会が利上げに踏み切る可能性があると言われていた。

その瞬間は昨年、確かに訪れた。しかも、連邦準備制度理事会だけでなく、世界中の主要な中央銀行が実質的に利上げを行っているのだ。

銀行が金利感応度分析や保有債券のストレステストを実施するのに、これ以上のシグナルが必要だろうか。

SVB の苦境を FRB のせいにするのは、単にばかげた話だ。

ギャップ分析の一環として金利リスク感度分析およびストレステストを真剣に行わない者は、銀行業にふさわしくない。

このような金利変動に関する演習は、リスク管理者にとって、銀行がどの時点で資産や負債を増やすことができるのか、あるいは SVB の場合は資産よりも負債が多いのかを日々分析するために不可欠です。

2022 年秋までに、SVB は 10 億ドルの売却可能証券 (AFS) を売却した際の実現損失だけでなく、評価減による損失が 1 億ドル近く発生していた。

Continued market volatility and \$1B sale of AFS securities drove investment losses Expect muted warrant gains and additional private fund investment losses given prolonged market volatility

Q4'22 activity

- Investment losses net of NCI included:
 - \$50M investment losses driven primarily by further valuation declines in our managed funds and strategic investments reflective of continued adverse market conditions
 - \$27M realized loss on the sale of \$1B AFS U.S. Treasuries
- \$28M warrant gains driven primarily by valuation updates and M&A activity

Outlook considerations

Expect muted warrant gains and additional private fund investment losses given prolonged market volatility:

- Pressured public and private markets**
Slows PE/VC investment
Fewer exits reduce opportunities to realize gains
- Private funds' 2022 year-end audit and valuation cycle**
Funds' annual audit and valuation process may result in valuation declines that drive additional private fund investment losses (estimated -\$50-60M) through 1H23
- Increased potential for down rounds**
Clients generally have extended runway, but eventually will need to raise funds
- Granular, diversified positions**
Warrants: Only 65 warrants out of 3,234 positions with a fair value >\$1M, collectively representing \$199M in fair value
Private fund investments: Exposure to over 500 funds with nearly 25,000 investments in ~10,000 companies across various industries and stages of development

Warrant and investment gains (losses)
Net of NCI¹
\$M



Warrants & non-marketable and other equity securities^{1,2}
\$M



Note: The extent to which unrealized gains (or losses) from investment securities from our non-marketable and other equity securities portfolio as well as our equity warrant assets will become realized is subject to a variety of factors, including, among other things, performance of the underlying portfolio companies, investor demand for IPOs and SPACs, fluctuations in the underlying valuation of these companies, levels of M&A activity and legal and contractual restrictions on our ability to sell the underlying securities.

1. Non-GAAP financial measure. See "Use of non-GAAP Financial Measures" in our Q4 2022 Earnings Release and our non-GAAP reconciliations at the end of this presentation.

2. Net of investments in qualified affordable housing projects and noncontrolling interests.

Q4 2022 FINANCIAL HIGHLIGHTS



SVB の社長兼 CEO のグレッグ・ベッカーが 2 月 27 日に 12,451 株を平均価格 287.42 ドルで売却し、360 万ドルを手にしたことは、バロンズのおかげで、ほとんどの人がつい昨日知った。

この日、彼はまた、売却価格よりはるかに安い 105.18 ドルのストックオプションを使って同数の株式を取得した。

ベッカーが自社株を売却したのは、これが 1 年以上ぶりであった。彼は 2022 年、自分の会社が抱えている資金調達や流動性の問題をすべて間近で見っていたのである。

SEC Form 4

FORM 4

UNITED STATES SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

STATEMENT OF CHANGES IN BENEFICIAL OWNERSHIP

1. Name of Reporting Person: GREGG, GREGORY S.

2. Issuer: SVB FINANCIAL GROUP, INC.

3. Title of Issuer: Director

4. Date of Filing: 03/01/2023

5. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

6. Date of Reporting Period: 02/27/2023

7. Title of Security: Common Stock

8. CUSIP: 81273C20

9. Amount of Securities Acquired or Disposed of: 12,451

10. Amount of Securities Owned: 12,451

11. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

12. Date of Reporting Period: 02/27/2023

13. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

14. Date of Reporting Period: 02/27/2023

15. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

16. Date of Reporting Period: 02/27/2023

17. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

18. Date of Reporting Period: 02/27/2023

19. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

20. Date of Reporting Period: 02/27/2023

21. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

22. Date of Reporting Period: 02/27/2023

23. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

24. Date of Reporting Period: 02/27/2023

25. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

26. Date of Reporting Period: 02/27/2023

27. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

28. Date of Reporting Period: 02/27/2023

29. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

30. Date of Reporting Period: 02/27/2023

31. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

32. Date of Reporting Period: 02/27/2023

33. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

34. Date of Reporting Period: 02/27/2023

35. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

36. Date of Reporting Period: 02/27/2023

37. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

38. Date of Reporting Period: 02/27/2023

39. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

40. Date of Reporting Period: 02/27/2023

41. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

42. Date of Reporting Period: 02/27/2023

43. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

44. Date of Reporting Period: 02/27/2023

45. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

46. Date of Reporting Period: 02/27/2023

47. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

48. Date of Reporting Period: 02/27/2023

49. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

50. Date of Reporting Period: 02/27/2023

51. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

52. Date of Reporting Period: 02/27/2023

53. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

54. Date of Reporting Period: 02/27/2023

55. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

56. Date of Reporting Period: 02/27/2023

57. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

58. Date of Reporting Period: 02/27/2023

59. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

60. Date of Reporting Period: 02/27/2023

61. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

62. Date of Reporting Period: 02/27/2023

63. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

64. Date of Reporting Period: 02/27/2023

65. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

66. Date of Reporting Period: 02/27/2023

67. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

68. Date of Reporting Period: 02/27/2023

69. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

70. Date of Reporting Period: 02/27/2023

71. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

72. Date of Reporting Period: 02/27/2023

73. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

74. Date of Reporting Period: 02/27/2023

75. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

76. Date of Reporting Period: 02/27/2023

77. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

78. Date of Reporting Period: 02/27/2023

79. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

80. Date of Reporting Period: 02/27/2023

81. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

82. Date of Reporting Period: 02/27/2023

83. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

84. Date of Reporting Period: 02/27/2023

85. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

86. Date of Reporting Period: 02/27/2023

87. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

88. Date of Reporting Period: 02/27/2023

89. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

90. Date of Reporting Period: 02/27/2023

91. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

92. Date of Reporting Period: 02/27/2023

93. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

94. Date of Reporting Period: 02/27/2023

95. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

96. Date of Reporting Period: 02/27/2023

97. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

98. Date of Reporting Period: 02/27/2023

99. Date of Acquisition or Disposition: 02/27/2023

100. Date of Reporting Period: 02/27/2023

資金調達と流動性

次のステップは、銀行の資金調達リスクがどうなっているかを見ることだ。

2020 年から 2021 年にかけて、SVB の預金は 100% 増加した。

個人や企業が Covid-19 により政府保証の融資を受けたため、このような預金の大幅な増加は理にかなっている。

また、市場のボラティリティによって、多くの投資家が投資方法が決まるまで銀行にお金を預けようとしたため、預金の増加も起こった。

このような急激で大きな預金量の増加は、リスク管理者にとっては、預金者が入ってきたと同時に出て行った場合、銀行の流動性に何が起こるかを常にテストする必要がある。



資金調達が多様性を分析するのは難しいことです。しかし今回は、SVB の CEO とそのチームがそれを容易にしてくれました。

彼らは、自分たちはテクノロジーやスタートアップ企業、ベンチャーキャピタルのバンカーであると繰り返し語っていました。

つまり、SVB は、経済界で相互に関連性の高いセグメントに依存しすぎていたのです。

伝統的にリスクの高い企業からの預金が多いため、流動性に問題が生じた場合、一斉に預金を引き上げられるリスクが常にあった。

昨年来、ハイテク企業の債務不履行の可能性が高まっていることがデータで示されており、最も残念なことに、彼らは従業員を解雇しているのです。

この 2 つのデータだけでも、SVB は流動性と資本を大幅に増やすべきでしたが、そうはしませんでした。

SVB は、ストレスのある時期にどの程度の流動性を確保できるかを確認するためにストレスを与えたのでしょうか？

私たちにはわかりません。

資産規模 2500 億ドル以下の銀行のリスク管理要件を引き下げるために奮闘した政治家や銀行のロビイストたちのおかげで、SVB はストレス期に正味の現金流出をカバーするための質の高い流動資産をどれだけ持っているかを開示する必要がなかった。

バーゼル III のストレスの定義の一部には、預金流出のテストも含まれています。

これらの規制変更は、ドッド・フランク法と消費者保護法の下で 2008 年の金融危機の後に設けられた要件を緩和する「経済成長・規制緩和・消費者保護法」の一部として、2018 年にトランプ大統領によって署名されたものである。

SVB は、ストレス下のキャッシュフローを 30 日間カバーするために必要な高品質の流動資産の水準を開示する必要はない。

As a banking organization, our liquidity is subject to supervision by our banking regulators. Because we are a Category IV organization with less than \$250 billion in average total consolidated assets, less than \$50 billion in average weighted short-term wholesale funding and less than \$75 billion in cross-jurisdictional activity, we currently are not subject to the Federal Reserve's LCR or NSFR requirements, either on a full or reduced basis. It is possible that, as a result of further growth, we may exceed one or more of those thresholds and therefore become subject to LCR and NSFR requirements or other heightened liquidity requirements in the future, which would require us to maintain high-quality liquid assets in accordance with specific quantitative requirements and increase the use of long-term debt as a funding source. In addition, if we were to exceed \$75 billion in cross-jurisdictional activity, as a Category II organization, we could no longer opt out of excluding AOCI in calculating regulatory capital ratios and would become subject to the advance [approaches](#) framework as well as more stringent liquidity reporting requirements.

確かに、3 月 8 日に SVB が「売却可能有価証券をすべて売却した」と発表したことで、預金者がパニックになったのは理解できる。誰だって、部屋の中で最後に電気を消すのは嫌なものだ。木曜日、預金者は 420 億ドルの預金を引き出そうとした。

パニックの大きな原因は、多くの預金者が SVB の口座に 25 万ドル以上の預金を持っていたことだ。SVB の 10-K によると、「2022 年 12 月 31 日および 2021 年 12 月 31 日現在、**FDIC の保険限度額を超える米国オ?セの推定無保険預金額は、それぞれ 1515 億ドルおよび 1660 億ドル**である。

2022 年 12 月 31 日及び 2021 年 12 月 31 日現在、外国預金はそれぞれ 139 億ドル及び 161 億ドルであり、米国の連邦及び州の預金保険制度の対象ではありません。

上記に開示された金額は、規制当局の報告要件に使用されるのと同じ方法論と仮定を用いて算出されています。”

As a banking organization, our liquidity is subject to supervision by our banking regulators. Because we are a Category IV organization with less than \$250 billion in average total consolidated assets, less than \$50 billion in average weighted short-term wholesale funding and less than \$75 billion in cross-jurisdictional activity, we currently are not subject to the Federal Reserve's LCR or NSFR requirements, either on a full or reduced basis. It is possible that, as a result of further growth, we may exceed one or more of those thresholds and therefore become subject to LCR and NSFR requirements or other heightened liquidity requirements in the future, which would require us to maintain high-quality liquid assets in accordance with specific quantitative requirements and increase the use of long-term debt as a funding source. In addition, if we were to exceed \$75 billion in cross-jurisdictional activity, as a Category II organization, we could no longer opt out of excluding AOCI in calculating regulatory capital ratios and would become subject to the advance [approaches](#) framework as well as more stringent liquidity reporting requirements.

SVB の流動性の低さは、株価の急落とともに、預金者の殺到を招き、やがて債務超過に陥ることを市場で最も大きく告げている。

昨日、SVB の株価が 150%以上急落したため、株式取引は停止された。



銀行の財務資料を読み込むのは、誰にとっても苦手なことだと思います。

しかし、銀行の財務状況と株価やクレジット・デフォルト・スワップなどの市場シグナルを一緒に見ることは、銀行の財務状況を理解するための最善の方法です。

水曜日まで、ムーディーズと S&P グローバルは、シリコンバレー銀行を投資適格発行体としていました。これは、SVB がデフォルトに陥る確率や損害の大きさが、それなりに低いことを意味します。

木曜日、ムーディーズと S&P グローバルは、同銀行の見通しを安定的からネガティブに変更しました。

| | | |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| FitchRatings | Entity not rated | |
| MOODY'S | Moody's LT LC Issuer Rating Action Downgrade 09 Mar 2023 Outlook (entity) ["NEG"] | Baa1 |
| | | Moody's LT LC Bank Deposits Rating Action Downgrade 09 Mar 2023 Outlook (entity) ["NEG"] |
| | | A1 |
| S&P Global | S&P LT FC Issuer Credit Rating 09 Mar 2023 Outlook Negative | BBB |
| | | S&P LT LC Issuer Credit Rating 09 Mar 2023 Outlook Negative |
| | | BBB |

✓ LT COUNTERPARTY RISK RATING (FOREIGN)



資産 2500 億ドル以下の銀行に対する流動性ストレス要件の引き下げに成功した政治家や銀行のロビイストたちは、今とても誇りに思っているに違いない。

特にカリフォルニア州では、資金にアクセスできない預金者や失業者が続出しているようですが、彼らが助けに行くことを願っています。

(原文拔粹)

Warning Signs At SVB May Have Been Missed Because Of Trump Era Stress Test Relaxations

Mayra Rodriguez Valladares

Mar 11, 2023, 12:24pm EST

Silicon Valley Bank's demise has led many pundits to blame rising interest rates, panicked depositors, bank regulators, and rating agencies. Rising rates are inanimate actors, and depositors, regulators, and rating agencies do not run banks. SVB's Chief Executive Officer Greg Becker, his team, and the bank's Board of Directors are responsible for this colossal failure, which now not only leaves numerous depositors without their money but is likely to lead to significant layoffs at companies who had their money at SVB.

Significant asset size growth, reliance on largely homogeneous depositors, as well as concentrations in investments and in liabilities were signaling trouble at SVB since at least 2019. Banks are opaque institutions. Anyone analyzing a bank needs countless hours, not only to analyze financial disclosures, but also Basel III disclosures, which are focused on risk. And by the time any of us see their financials, that information is already old because financials are usually published several weeks after the quarter ends. Yet, even looking at aggregated data about SVB, a number of signs would have told investors, lenders, and credit analysts that SVB had problems.

Asset Growth and Quality

The first step in analyzing a bank's financial health involves looking at its assets. This entails looking at data to tell us about asset growth, diversification, credit quality, and measuring assets' sensitivity to interest rate movements, both small and especially large. From 2019 to the end of 2020, SVB's assets, meaning loans, credit facilities, securities, and other investments grew 63%. And from 2020 to the end of 2021, total bank assets grew over 83%. This significant asset growth happened in years when Covid-19 caused death, illness, and lockdowns. Loans alone grew almost 114% from 2019 to 2020 and then almost 30% from 2020 to

2021.

With a rise in assets comes more risk. What should have also caused eyebrows to raise was when risk weighted assets went up 13% at a time that asset size barely moved from 2021 to the end of 2022.

Significant growth at a bank should always make risk managers, credit analysts, investors, and regulators question whether corners in due diligence are being cut in lending or investments decision making processes. Growth is also always a good time to reevaluate whether a bank has highly skilled professionals who can manage the rising risk that accompanies having more assets. Significant higher growth in assets is also a good time to examine whether a bank's technology is up to the task of taking in significant amounts of data to price assets and to measure their credit, market, and liquidity risks.

From a credit perspective, SVB's loans and bonds were of a good credit quality; their data showed a low probability of default. The problem with SVB's assets however was not credit, but rather market risk, specifically their sensitivity to interest rate risk. Since the mid-2000s, market participants have been talking about the likelihood that after over a decade of lower interest rates, the Federal Reserve would have to raise rates. That moment certainly arrived last year. And it is not the Federal Reserve that has been raising rates, so has practically every key central bank around the globe. What more of a signal does a bank need to conduct interest rate sensitivity analysis and stress tests on their bond holdings?

To blame SVB's woes on the Fed is simply absurd. Anyone who does not take interest rate risk sensitivity analysis and stress tests seriously as part of a Gap Analysis does not belong in banking. These interest rest exercises are essential for risk managers to analyze day in and day out at what point could a bank have more assets or liabilities or is in the case of SVB more liabilities than assets.

By the fall of 2022, SVB had almost \$100 million in losses due to valuation declines as well as realized losses when it sold \$1 billion in Available for Sale (AFS) securities.

Thanks to Barron's, most of us learned only yesterday that on February 27, SVB's President and CEO Greg Becker sold 12,451 shares at an average price of \$287.42 for \$3.6 million. That day he also acquired the same number of shares using stock options priced at \$105.18 each, a price much lower than the sale price. This was the first time that Becker had sold his company's share in over a year. He had all of 2022 to see up close and personal all the funding and liquidity problems that his company was having.

Next step would be to look at how the bank's funding risk. From 2020-2021, the SVB's deposits grew by 100%. Such a significant rise in deposits makes sense since individuals and companies received government-backed loans due to Covid-19. The rise in deposits also happened because market volatility made many investors want to park money at banks until they could figure out

how to invest it. Such a rapid and large rise in deposits should always make risk managers test what would happen to the bank's liquidity when depositors decided to leave as quickly as they came in.

Analyzing funding diversity can be challenging. This time, however, SVB's CEO and his team made it easier. They repeatedly told us that they were bankers to technology, start-up companies, and venture capital firms. That immediately meant that SVB was too reliant on a largely interconnected segment of the economy. Its high levels of deposits from traditionally riskier companies meant that if any had liquidity problems there was always the risk that they could come rapidly en masse to withdraw their deposits. Since last year, data has been showing rising probability of defaults at tech companies, and most unfortunately, they have been laying off people. These two data points alone should have made SVB increase its liquidity and capital significantly, which it did not.

Was SVB running a stress to see how liquid we would be in a period of stress? We do not know. Thanks to all those politicians and bank lobbyists who fought hard to lower risk management requirements for banks under \$250 billion assets, SVB was not required to disclose how much it had in high quality liquid assets to help it cover net cash outflows in a period of stress. Part of the Basel III definition of stress certainly includes testing fleeing deposits. These regulatory changes were signed into law by President Trump in 2018 as part of the Economic Growth, Regulatory Relief and Consumer Protection Act, which eased requirements put in place in the aftermath of the 2008 Financial Crisis under Dodd-Frank and the Consumer Protection Act.

Certainly, SVB's March 8th announcement that it had sold all its Available for Sale Securities understandably caused depositors to panic. No one likes to be the last one in a room turning off the light. On Thursday, depositors tried to withdraw \$42 billion in deposits. A big part of the panic was also because many depositors had more than \$250,000 in SVB accounts; these are not insured by the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC). According to SVB's 10-K, "As of December 31, 2022, and December 31, 2021, the amount of estimated uninsured deposits in U.S. offices that exceed the FDIC insurance limit were \$151.5 billion and \$166.0 billion, respectively. As of December 31, 2022, and December 31, 2021, foreign deposits of \$13.9 billion and \$16.1 billion, respectively, were not subject to any U.S. federal or state deposit insurance regime. The amounts disclosed above are derived using the same methodologies and assumptions used for regulatory reporting requirements."

Depositors stampeding out the door, accompanied by a plunging stock price, were the loudest market signals that SVB's illiquidity would soon turn to insolvency. Share trading was suspended yesterday after SVB shares plummeted by over 150% .

I realize that it is not everyone's cup of tea to plow through banks' financials. Yet, nothing can substitute looking at a bank's financials and market signals such as share prices and credit defaults swaps; together this information is the best hope we have to understand a bank's financial health. Until Wednesday, Moody's and S&P Global had Silicon Valley Bank as an

investment grade issuer. This means that SVB had a reasonably low probability of default and loss severity. On Thursday, Moody's and S&P Global changed their outlook on the bank from stable to negative.

Moody's and S&P Global

Until Friday, March 10, SVB was still an investment grade rated issuer. FITCHCONNECT

On Friday, the rating agencies downgraded SVB to junk, more politely known as a high yield issuer.

All those politicians and bank lobbyists who were successful at lowering liquidity stress requirements for banks under \$250 billion assets must be very proud now. I sure hope that they go help all those depositors who cannot access their funds and those who will now be in the unemployment line, especially in California.

(略)

=====

18. 今のところ典型的な「ALM ミスマッチ」だが

ここまでの話が本当なら SVB の破綻は

**「信用リスクを取っていたわけではなく、
メチャクチャな金利上昇リスクを取って破綻した」**

という、いまどきの銀行にしては珍しいパターンと言えます。

SVB 破綻は**古典的な ALM ミスマッチ**が原因である可能性が高いです。金利上昇や預金流出によって「即死」したのも当然かもしれません。

ALM とは (Asset Liability Management = 資産と負債の総合管理) の意味で、「**負債にマッチした資産を組み入れて安全に儲けましょうよ**」という考え方です。

(参考) 「ホントは教えたくない資産運用のカラクリ 2 タブーとリスク篇」

第4章 資産と負債の結婚生活

SVB のバランスシートをものすごく単純化すると、下のような感じになります（**図表 42**）。

図表 42 単純化した SVB バランスシート

| 資産 | 負債 |
|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 償還まで 10 年超の MBS (不動産担保証券) =長期金利に連動 | スタートアップ企業の要 求払い預金(普通・当座・ 貯蓄性預金)。 =短期金利に連動 |
| | 株主資本 |

ところが金利の急上昇によって、資産側にある長期金利に連動する MBS（不動産担保証券）の価格が急落しました（**金利上昇＝債券価格下落なので**）。負債側の要求払い預金の価値も下落していますが、短期金利に連動するので値下がりはそれほど大きくありません。するとバランスシートの右側にあった**株主資本**をすべて食い潰してしまい、資産価値を負債価値が上回って右側に**債務超過**となって現れます（**図表 43**）。ここまでならまだ挽回の余地があるのですが…。

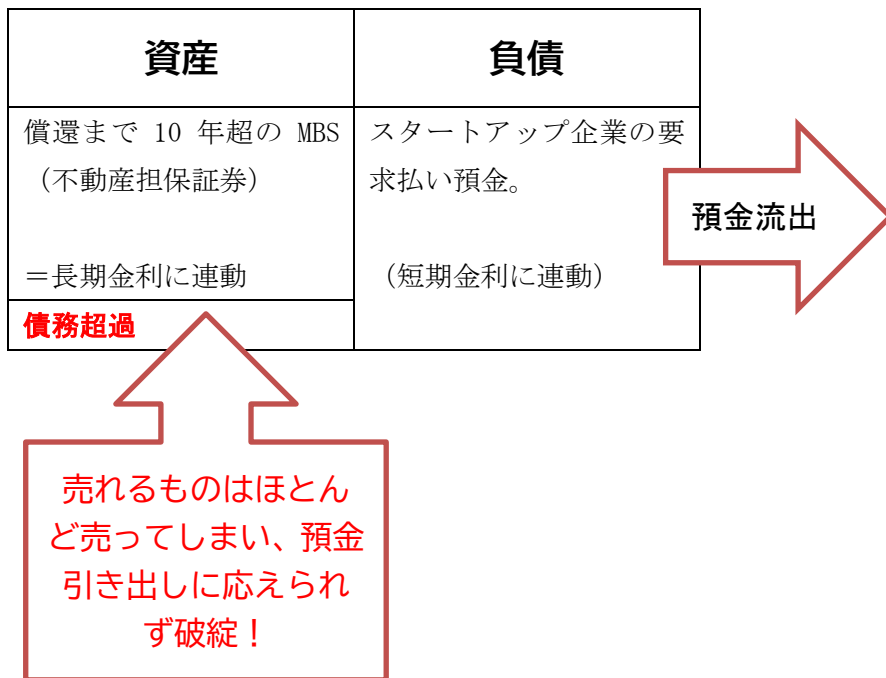
図表 43 単純化した SVB バランスシート（金利上昇時）

| 資産 | 負債 |
|----------------------------------------------|---------------------------------------|
| 償還まで 10 年超の MBS (不動産担保証券) =長期金利に連動 | スタートアップ企業の要 求払い預金。 =短期金利に連動 |
| 債務超過 | |

金利上昇により資産価値
が縮小。株主資本を食い
潰して債務超過に

ところが SVB がヤバイという情報がシリコンバレーの企業に伝わると、預金していたスタートアップ企業たちが我先にと預金を引き出し始めました。典型的な「**信用不安による取り付け騒ぎ**」です。しかし SVB はすぐに売れる資産をほとんど売ってしまっているのです、その引き出し要求にこたえることができません。こうして破綻してしまっただのです（**図表 44**）。

図表 44 単純化した SVB バランスシート（預金流出時）



19. シグネチャー・バンクも破綻し米当局は救済策を発表

SVB 破綻の影響で、さらに全米 29 位のシグネチャー・バンクも米当局が閉鎖。

預金残高 891 億ドルですから、日本円で 12 兆円近い金額になります。

- 「昨年 9 月時点で預金残高の 4 分の 1 近くを仮想通貨業界からの資金が占めていた」
- 「商業不動産や暗号資産（仮想通貨）バンキングなど 9 分野で国内事業を展開」

などを見ても、SVB と似たようなバランスシートになっている感じですね。

「拠点はニューヨーク、コネチカット、カリフォルニア、ネバダ、ノースカロライナ各州」とありますので、やはり西海岸・東海岸中心でしょう。

特に西海岸は商業不動産を介した信用収縮圧力にさらされる可能性が高いです。

=====

2023年3月13日 8:01 午前

米当局、シグネチャー・バンク閉鎖 預金者保護へ

<https://jp.reuters.com/article/global-banks-signature-idJPKBN2VE0J5>

[12日 ロイター] - 米ニューヨーク州金融サービス局は12日、ニューヨークを拠点とするシグネチャー・バンクを閉鎖し、米連邦預金保険公社（FDIC）を管財人に任命したと発表した。

先週末には、カリフォルニア州当局がシリコンバレー銀行を閉鎖したばかり。

米財務省と銀行規制当局は12日に共同声明を発表し、シグネチャー・バンクの全ての預金者が救済され「いかなる損失も納税者が負担することはない」とした。

ニューヨーク州当局によると、シグネチャー・バンクの預金残高は今年8日時点で891億7000万ドル、総資産は昨年12月31日時点で約1103億6000万ドルだった。

同行は現時点で、コメント要請に応じていない。

シグネチャー・バンクはニューヨーク、コネチカット、カリフォルニア、ネバダ、ノースカロライナ各州にオフィスがあり、商業不動産や暗号資産（仮想通貨）バンキングなど9分野で国内事業を展開していた。

昨年9月時点で預金残高の4分の1近くを仮想通貨業界からの資金が占めていたが、同業界関連の預金を80億ドル減らす方針を12月に示していた。（略）

=====

それを恐れたのか、米当局（FRB・財務省・連邦預金保険公社 FDIC）は素早く預金者の救済策を発表。

ポイントとしては以下の通り。

かなり大胆だと思います。

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 預金保険の対象外も含めて、顧客は13日以降全額アクセス可能になる</p> <p>(2) 貸出条件が緩やかな「バンク・ターム・ファンディング・プログラム（BTFB）」を設定。為替安定化基金から最大250億ドルを提供の予定。</p> <p>(3) 最長1年の融資で、担保は額面で評価する。たとえば額面100億円の債券が70億円に値下がりしていても、それを担保に100億円貸してくれるということ。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

=====

FRBが緊急融資と窓口貸出緩和、預金全額保護—不安の連鎖阻止急ぐ

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-12/RRFFPGDWRGG001>

価格の値下がりした資産を現金化する手段を金融機関に提供する

SVBへの預金は保護対象外も含め、13日以降に全額アクセス可能に

米連邦準備制度と財務省、連邦預金保険公社（FDIC）は12日、SVBファイナンシャル・グループ傘下のシリコンバレー銀行（SVB）の経営破綻を受け、預金者保護に動き、銀行システムへの信頼を強化する新たな金融の安全措置を公表した。

米当局、SVB破綻受け預金者保護策打ち出すー新融資制度設定

預金保険で保護される上限は1口座当たり最大25万ドル（約3360万円）だが、FDICはSVBへの預金について、預金保険の対象外も含めて、顧客は13日以降全額アクセス可能になると明らかにした。「SVBの破綻処理に関係するいかなる損失も納税者が負うことはない」という。

SVB破綻に伴う危機の深刻化回避を目指す連邦準備制度は、顧客の預金引き出し需要に応える安全装置を提供するため、通常より貸し付け条件が緩やかな「バンク・ターム・ファンディング・プログラム」を設定すると発表した。イエレン財務長官の承認を得て、連邦準備制度の緊急貸し付け権限の下で融資プログラムを準備する。

連邦準備制度当局者はオンライン会見で、より広範な米銀行システムの保険対象外預金を保護するために十分な規模になると説明した。貸し付けプログラムの裏付けとして、財務省が為替安定化基金から最大250億ドルを利用可能とするが、連邦準備制度は活用を想定していない。

SVBの破綻を招いたような損失を発生させることなく、価格の値下がりした資産を現金化する手段を金融機関に提供するため、最長1年となる融資の担保価値は額面で評価される。米利上げで値下がりした米国債など、**価値が目減りした証券を担保に銀行は通常より多く借り入れできる。**

緊急貸付制度は連邦準備法に盛り込まれた大恐慌時代の法令で、借り手が他の場所で流動性を確保できない場合、連邦準備制度による直接融資が可能になる。

最長90日の貸し出しの担保評価で一定の割引率を適用する 連銀窓口貸出制度についても、今後は新たな資金ファシリティーと同じ担保マージンの対象とする。（略）

さらに詳しく説明されたCNBCの記事。

「FDICの預金保険基金は、保証預金の上限が25万ドルであったために無保険であった預金者の多くをカバーするために使用される予定」

と書いてあるので、25万ドルを上回って預金している人々も救済されるということでしょう。

一方で「株主と一部の無担保債権者は保護されず、投資額のすべてを失うことになる」とあります。

これは定義を確認したいところですね。

「株式」が救済されないのは当然。

ただし同じ無担保債権者でも「預金保険を上回る預金」は保護されて、「無担保社債」「無担保貸付」「売掛金」は保護されないということでしょうか。

=====

<https://www.cnn.com/2023/03/12/regulators-unveil-plan-to-stem-damage-from-svb-collapse.html>

(DeepL 翻訳)

米国政府が介入し、SVB に資金を預けている人は資金にアクセスできるようになると言う。

公開日：2012年3月12日（日）23時16分 更新時間：27分前

ジェフ・コックス

規制当局は日曜日、シリコンバレー銀行の預金者と金融機関の双方を支援する計画を承認しました。当局は、SVB とシグネチャー・バンクの両行について、月曜日に預金者が資金を完全に利用できるようにするための措置を講じる予定です。連邦準備制度理事会（FRB）は、銀行破綻の影響を受けた金融機関に1年以内の融資を行う別枠の制度を設け、介入した。「今日、我々は、銀行システムに対する国民の信頼を強化することにより、米国経済を保護するために断固とした行動をとっている」と、主要規制当局が共同声明で述べた。

銀行規制当局は、シリコンバレー銀行の資金を持つ預金者を支援するための計画を日曜日に考案した。SVB と Signature Bank の預金者は、SVB の破綻によって引き起こされる恐れのあるシステムミックパニックを食い止めるために、重要な一歩を踏み出したと言えます。

破綻した SVB とシグネチャー・バンクの預金者たちは、週末に当局が承認した複数の動きの一部として、同様のシステム伝染の懸念のために日曜日に閉鎖されたニューヨークの預金に完全にアクセスできるようになります。シグネチャーは、暗号通貨企業の資金調達先として人気がありました。

同銀行にお金を預けている人は、月曜日から完全にアクセスできるようになる。

財務省は SVB とシグネチャーの両方をシステムミックリスクに指定し、“すべての預金者を完全に保護する”と述べた方法で両機関を解消する権限を与えている。**FDIC の預金保険基金は、保証預金の上限が 25 万ドルであったために無保険であった預金者の多くをカバーするために使用される** 予定です。

この動きと同時に、連邦準備制度理事会は、SVB 破綻による市場の不安定さの影響を受けた金融機関を保護することを目的とした**新しい銀行定期資金調達プログラム (BTFB) を創設**すると発表しました。

関係する様々な規制当局からの共同声明によると、いずれの新しい計画にも救済措置はなく、納税者の負担もないとのこと。

株主と一部の無担保債権者は保護されず、投資額のすべてを失うことになる。

パウエル連邦準備制度理事会議長、イエレン財務長官、マーティン・グルーエンベルグ FDIC 理事長の共同声明は、「今日、我々は銀行システムに対する国民の信頼を強化し、米国経済を守るために断固とした行動をとっている」と述べた。

FRB は、銀行、貯蓄組合、信用組合およびその他の機関に対し、最長 1 年間の融資を行う。この制度を利用する場合、国債、政府機関債、住宅ローン担保証券など、質の高い担保を提供するよう求められる。

FRB は声明の中で、「この措置は、銀行システムの預金保護能力を強化し、経済への継続的な資金供給と信用供与を確保するものである」と述べた。「連邦準備制度理事会は、流動性の圧力が生じた場合に対処できるように準備している。

財務省は、資金供給プログラムによる潜在的な損失に対するバックアップとして、為替安定化基金から最大 250 億ドルを提供する予定です。FRB 高官は、財務省のプログラムはおそらく必要なく、安全策としての存在に過ぎないと述べた。

同高官は、様々な動きが金融システムの信頼性を高め、金融危機の際に不可欠とされる資金保証と流動性を提供することになると確信していると表明した。

この制度と同時に、FRB は、BTFP と同じ条件を用いる割引窓口の条件も緩和すると発表した。しかし、新制度はより有利な条件を提供し、融資期間は 90 日から 1 年に延長される。また、有価証券は割引窓口で評価される時価ではなく、額面金額で評価される。

金融機関が保有する満期保有目的の国債や住宅ローン担保証券には約 6000 億ドルの含み損があると推定されるため、ヘアカット（元本削減）の問題は極めて重要である。

キャピタル・エコノミクスの北米チーフエコノミスト、ポール・アッシュワースは、クライアントノートの中で、「デジタル時代には瞬く間に起こりうる、より多くの銀行が倒れるという伝染現象を止めるには、これで十分だろう」と述べています。「しかし、伝染病は常に非合理的な恐怖を伴うものであるため、これがうまくいく保証はないことを強調したい」と述べた。

市場はこの動きにポジティブに反応し、ダウ平均に連動する先物は取引開始時に 300 ポイント以上跳ね上がりました。暗号通貨の価格も強く上昇し、ビットコインは 7% 以上上昇した。

救済計画は金融危機の記憶を再燃させたが、イエレン氏は日曜日の朝、SVB の救済はないと述べた。

“我々は再びそれをするつもりはない。しかし、我々は預金者のことを心配しており、彼らのニーズを満たすことに集中している”とイエレン氏は CBS の “Face the Nation ” で語った。

ジョー・バイデン大統領は、日曜日の取り組みを賞賛したが、この危機から生じる結果があること

を示唆した。

バイデン氏は、「私は、この混乱の責任者に十分な責任を取らせ、再びこのような状況に陥らないよう、大規模な銀行に対する監視と規制を強化する努力を続けることを固く決意している」と述べた。

SVB の破綻は、2008 年にワシントン・ミューチュアルが破綻して以来、米国最大の金融機関の破綻となった。

この劇的な動きは、ハイテク企業の重要な資金調達拠点であった SVB が苦境に立たされていることを報告し、同行の預金流出を引き起こしてからわずか数日後のことです。

当局は週末に SVB を買収してくれる大企業を探したが、結局見つからなかった。ある情報筋は CNBC の Sara Eisen に、PNC が買い手の一人として興味を示していたが、手を引いたと語った。

財務省の高官は日曜日の夕方、シリコンバレー銀行の売却はまだ可能であると述べた。日曜日の取り組みは、さらなる潜在的な問題を回避するために行われたものである。

このシナリオは、2008 年 9 月 15 日に起きた投資銀行大手リーマン・ブラザーズの破綻を思い起こさせるもので、リーマンも債務超過に陥り、買い手を探していた。リーマン・ブラザーズも債務超過に陥り、売却先を探していたが、このときも週末の交渉の末、政府は破綻し、世界金融危機の最悪の事態を招いた。

(原文抜粋)

U.S. government steps in and says people with funds deposited at SVB will be able to access their money

PUBLISHED SUN, MAR 12 2023 6:16 PM EDT UPDATED 27 MIN AGO

Jeff Cox

Regulators approved plans Sunday to backstop both depositors and financial institutions associated with Silicon Valley Bank. Officials will unwind both SVB and Signature Bank, ensuring that depositors will have full access to their funds on Monday.

The Federal Reserve stepped in with a separate facility that will provide loans up to one year for institutions affected by the bank failures.

“Today we are taking decisive actions to protect the U.S. economy by strengthening public confidence in our banking system,” leading regulators said in a joint statement.

Banking regulators devised a plan Sunday to backstop depositors with money at Silicon Valley

Bank, a critical step in stemming a feared systemic panic brought on by the collapse of the tech-focused institution.

Depositors at both failed SVB and Signature Bank

in New York, which was shuttered Sunday over similar systemic contagion fears, will have full access to their deposits as part of multiple moves that officials approved over the weekend. Signature had been a popular funding source for cryptocurrency companies.

Those with money at the bank will have full access starting Monday.

The Treasury Department designated both SVB and Signature as systemic risks, giving it authority to unwind both institutions in a way that it said “fully protects all depositors.” The FDIC’s deposit insurance fund will be used to cover depositors, many of whom were uninsured due to the \$250,000 cap on guaranteed deposits.

Along with that move, the Federal Reserve also said it is creating a new Bank Term Funding Program (BTFP) aimed at safeguarding institutions affected by the market instability of the SVB failure.

A joint statement from the various regulators involved said there would be no bailouts and no taxpayer costs associated with any of the new plans. Shareholders and some unsecured creditors will not be protected and will lose all of their investments.

“Today we are taking decisive actions to protect the U.S. economy by strengthening public confidence in our banking system,” said a joint statement from Federal Reserve Board Chair Jerome Powell, Treasury Secretary Janet Yellen and FDIC Chair Martin Gruenberg.

The Fed facility will offer loans of up to one year to banks, saving associations, credit unions and other institutions. Those taking advantage of the facility will be asked to pledge high-quality collateral such as Treasuries, agency debt and mortgage-backed securities.

“This action will bolster the capacity of the banking system to safeguard deposits and ensure the ongoing provision of money and credit to the economy,” the Fed said in a statement. “The Federal Reserve is prepared to address any liquidity pressures that may arise.”

The Treasury Department is providing up to \$25 billion from its Exchange Stabilization Fund as a backstop for any potential losses from the funding program. A senior Fed official said the Treasury program likely won’t be needed and will exist only as a safeguard.

The same official expressed confidence the various moves would shore up confidence in the financial system, providing funding guarantees and liquidity considered essential during financial crises.

Along with the facility, the Fed said it will ease conditions at its discount window, which will use the same conditions as the BTFP. However, the new facility offers more favorable terms, with a longer duration of loans of one year vs. 90 days. Also, securities will be valued at

par value rather than the market value assessed at the discount window.

The haircut, or reduction in principal, issue is critical as there are estimated to be some \$600 billion in unrealized losses that institutions possess in held-to-maturity Treasuries and mortgage-backed securities.

“This should be enough to stop any contagion from spreading and taking down more banks, which can happen in the blink of an eye in the digital age,” Paul Ashworth, chief North America economist at Capital Economics, said in a client note. “But contagion has always been more about irrational fear, so we would stress that there is no guarantee this will work.”

Markets reacted positively to the developments, with futures tied to the Dow Jones Industrial Average leaping more than 300 points in early trading. Cryptocurrency prices also rallied strongly, with bitcoin up more than 7%.

The rescue plans rekindled memories of the financial crisis, but Yellen said Sunday morning that there would be no SVB bailout.

“We’re not going to do that again. But we are concerned about depositors and are focused on trying to meet their needs,” Yellen said on CBS’ “Face the Nation.”

President Joe Biden praised Sunday’s initiatives but indicated there would be consequences from the crisis.

“I am firmly committed to holding those responsible for this mess fully accountable and to continuing our efforts to strengthen oversight and regulation of larger banks so that we are not in this position again,” Biden said.

The SVB failure was the nation’s largest collapse of a financial institution since Washington Mutual went under in 2008.

The dramatic moves come just days after SVB, a key financing hub for tech companies, reported that it was struggling, triggering a run on the bank’s deposits.

Authorities had spent the weekend looking for a larger institution to buy SVB, but came up short. PNC was one interested buyer but backed out, a source told CNBC’s Sara Eisen.

A senior Treasury official said Sunday evening that a sale is still possible for Silicon Valley Bank. The initiatives Sunday were done to head off further potential problems.

The scenario harkened back to the Sept. 15, 2008 collapse of investment banking giant Lehman Brothers, which also found itself insolvent and in search of a buyer. The government also was unsuccessful in that case following a weekend of wrangling, triggering the worst of the Global Financial Crisis. (略)

=====

米財務省高官はSVBと同様の問題抱える金融機関は複数ある、と発言。

それらが連鎖破綻の危機に陥ることを防ぐため、今回の措置に踏み切ったのだと思います。

=====

米財務省高官、SVBと同様の問題抱える金融機関は複数ある

2023年3月13日 10:11 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-13/RRFN27DWRGG001?srnd=cojp-v2>

米財務省の高官は、シリコンバレー銀行（SVB）と同様の問題を抱えている金融機関が複数あると述べ、規制当局が12日に発表した一連の措置は預金の安全性を保証することを目指したものだとして強調した。

米財務省高官は12日に匿名を条件に記者団に対し、SVBや恐らくシグネチャー・バンクと多少に似ている金融機関は幾つかあると指摘。こうした金融機関の預金者を巡る懸念があるだろうと語った。

高官は連邦準備制度理事会（FRB）が新たに設定した

「バンク・ターム・ファンディング・プログラム（BTFP）」について、質の高い担保に対して融資を行うものであり、こうした担保をこれらの金融機関の大部分が保有していると指摘。預金者が他の金融機関に移す必要がないことを保証することになると付け加えた。

また、今の状況は2008年とは異なるとし、多くの改革が実施されていると指摘。金融機関は救済されない一方、預金者は保護されると述べ、株式と債券の保有者は一掃されると付け加えた。FDICの預金保険基金には1000億ドル（約13兆4300億円）余りの十二分な資金があるとしている。
(略)

=====

20. 取り付け騒ぎが仮想通貨やステーブルコインに飛び火する

この救済策が発表される前、ステーブルコインのUSDC価格が94セントまで下げたそうです。

準備金約400億ドル（約5兆4000億円）のうち、33億ドル（約4455億円）が経営破綻したSVBに引き続き存在すると発表。

それを回収できなければ、「資産によって担保され1ドルと連動する」前提が崩れてしまいます。

チャートを確認すると、どうやら 90 セント近くまで下げたようですね。

しかしその後は 99 セントまで回復しています。

<https://www.coindeskjapan.com/price/usd-coin/>



私は昔から書いているように

「仮想通貨の崩壊はステーブルコイン崩壊から始まる」

と考えています。

SVB は彼らにとってなじみがあり、かつ金利が高い銀行だったのでしょ。

それでもまだ SVB から資金を回収できるとは限りませんし、他の高金利（＝高リスク）資産も組み入れていると思われます。

仮想通貨関連は引き続き、局地的な信用収縮圧力にさらされると考えています。

=====

USDC、ドル・ペッグを維持できずーSVBに33億ドルの準備金残る

2023年3月11日 14:41 JST

準備金約 400 億ドルのうち、33 億ドル（約 4455 億円）が S V B に存在

U S D C は日本時間 11 日午後 1 時 37 分時点で約 94 セントで取引された

ステーブルコインを運営するサークル・インターネット・ファイナンシャルは 10 日、同社が発行した **USD コイン (U S D C) の裏付けとなる準備金約 400 億ドル (約 5 兆 4000 億円) のうち、33 億ドル (約 4455 億円) が経営破綻したシリコンバレー銀行 (S V B) に引き続き存在する**と明らかにした。

11 日のシンガポール市場で、サークル・インターネットが発行した U S D C は、現地時間午後 0 時 37 分（日本時間同 1 時 37 分）時点で約 94 セントで取引され、米ドルとの 1 対 1 のペッグ（連動）を維持できなくなった。コインゲッコーのデータによると、U S D C は流通量約 410 億ドルとステーブルコインで 2 番目に大きい。

今月発行された認証報告書によれば、サークル・インターネットは 1 月末時点で、S V B を含む金融機関に現金約 87 億ドルを保有していた。（略）

=====

同様にシグネチャー・バンク破綻も仮想通貨業界に打撃を与えています。

仮想通貨交換業者コインベースはシグネチャーに 2 億 4000 万ドルの残高があると発表しました。

仮想通貨業界はひとつの生態系となっているようですから、そこで中心となっている銀行の破綻は影響が大きいでしょう。

業界全体に「取り付け騒ぎ」が広がってもおかしくありません。

=====

米シグネチャー・バンクの事業停止、仮想通貨業界に新たな打撃に

2023 年 3 月 13 日 11:47 JST

シグネチャーは仮想通貨交換業者コインベースなどと取引関係

仮想通貨業界と積極取引のシルバークラウドや S V B も経営破綻

暗号資産（仮想通貨）関連企業を多く顧客として抱える米銀シグネチャー・バンクの事業停止は、デジタル資産業界にとって銀行システムからますます切り離されることを意味し、新たな大打撃となる。

米財務省はシグネチャー・バンクがニューヨーク州の監督当局によって 12 日に事業停止となり、

預金者は13日に自己資金にアクセスできるようになると説明した。

これより先には、仮想通貨業界に最も積極的に取引していた金融機関の一角であるシルバーゲート・キャピタルとシリコンバレー銀行（SVB）が経営破綻している。

シグネチャーは暗号資産交換業者FTXの経営破綻を機にデジタル資産から撤退し始めていたが、3月8日時点で仮想通貨関連顧客の預金を165億ドル（約2兆2200億円）抱えていた。シグネチャーとシルバーゲートはヘッジファンドや交換業者のような顧客の間の迅速な支払いを可能にし、デジタル資産の流動性を支えていた。

米最大の仮想通貨交換業者コインベース・グローバルは10日、シグネチャーに2億4000万ドルの残高があると明らかにした。パクス・グローバルはシグネチャーに2億5000万ドルの資金があるが、民間の預金保険で十二分にカバーされていることを公表した。

シグネチャーは、商用仮想通貨顧客が年中無休でいつでもリアルタイムでドル建て決済を行える決済ネットワーク、シグネットを運営していた。ライバルのシルバーゲートが運営していたネットワーク、SENが3月初めに閉鎖された後、シグネットは多くの仮想通貨関連顧客にとって交換業者やベンダーへの迅速な支払いなどを行う唯一の手段となっていた。（略）

=====

21. 商業不動産経由の信用収縮が始まる

これらを踏まえて、会員さん向けにセミナー動画を作りました。

これは是非、見てもらいたいと思います。

動画セミナー

「信用収縮拡大のポイントは商業不動産」(29分)

<https://youtu.be/nQCmTk0aa3I>

シリコンバレー銀行（SVB）に続き、シグネチャー・バンクも破綻しました。

米当局は含み損を抱えた債券に対し額面で融資すると発表し、市場はひとまず安心しています。

しかしこれらの破綻劇はかなり古典的であり、リスク管理部門は何をやっていたのかと思わざるを得ません。

そして似たような状況にある銀行は、まだまだあると考えられます。

これらの事件は、仮想通貨や商業不動産に局地的な信用収縮をもたらすでしょう。

特に西海岸の商業不動産はブチ上がったあと下落を始めており、サブプライムショックを彷彿とさせます。

大手銀はマシな状況ですが、信用収縮スパイラルに巻き込まれる可能性がないとは言えません。

資産価格下落→担保価値下落→信用不安→取り付け騒ぎ→銀行破綻→資産叩き売り→最初に戻る
米国の中では西海岸が最も危ないです。

次に東海岸。

南部はかなりマシで、相対的に強くなるでしょう。

しかし米国以外に投資することを考えてはなりません。

米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になります。

欧州はダメダメで、日本はかなりマシなほう。

本流ポジションを継続しつつ、ネットロングを減らす局面を少し増やすイメージでいます。

信用収縮拡大のポイントは商業不動産

2023年03月13日（月）

【目次】

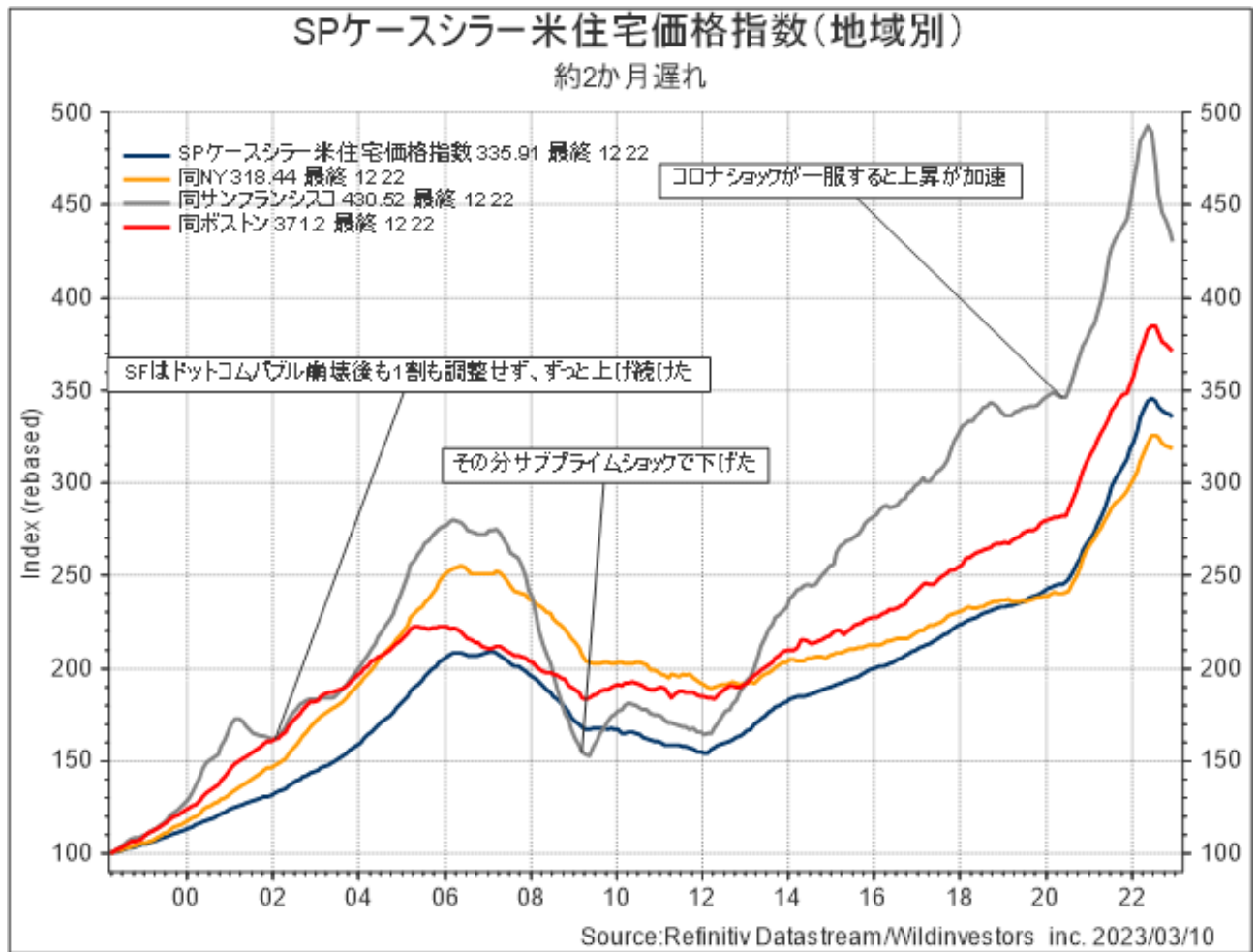
- (1) SVB に続きシグネチャー・バンクも破綻
- (2) 米当局、含み損抱えた債券に対し額面で融資
- (3) 今のところ典型的な「ALM ミスマッチ」だが
- (4) 商業不動産に強い売り圧力かかる
- (5) 米西海岸売り、南部買いを推奨
- (6) 米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる

この根拠としては、そもそも米西海岸の不動産価格が上昇しすぎていることがあります。まず住宅価格を見るとサンフランシスコはサブプライムショック時の150から、13年かけて3倍以上の480近辺にまで上昇しました（**図表 45**）。

そして 2007 年から始まったサブプライムショックの
2 年ほど前から、西部をはじめとして
米国の住宅価格は下がり始めていました。

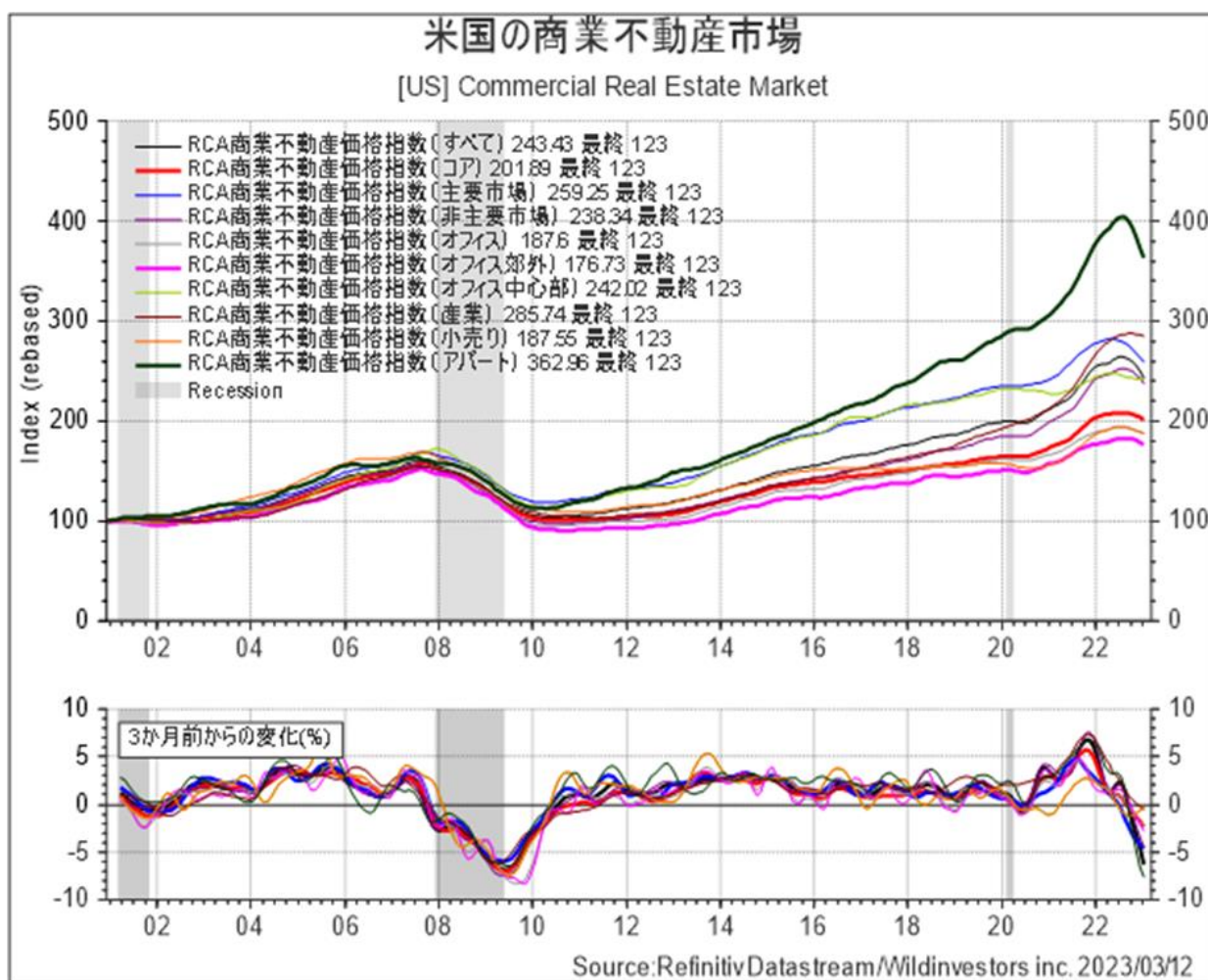
今回もそれを彷彿とさせる動きとなっています。

図表 45 住宅価格はサンフランシスコが急騰し、下げ始めた



次に米国全体の商業不動産は 2010 年から約 13 年かけて、100 のものがほぼ 4 倍にまで上昇しています (図表 46)。

図表 46 商業不動産は 2010 年から 4 倍になり、下げ始めた

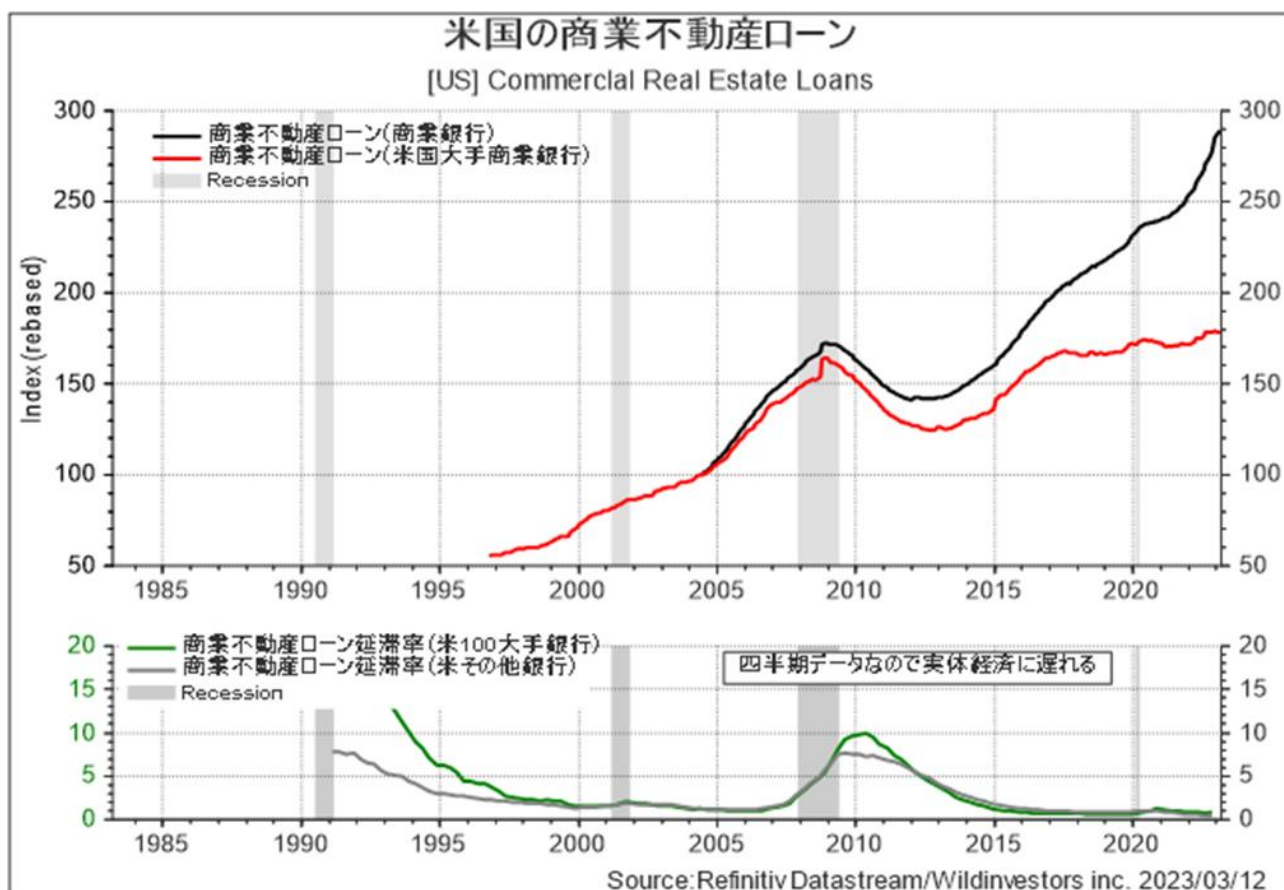


それに対する貸し付けはどうかというと、2017 年あたりから大手 100 行はあまり伸びていません。しかし全体としては急増しています。ということは、

中小の銀行が急速に商業不動産への貸し付けを増やした

と考えられます (図表 47)。

図表 47 商業不動産ローンは大手 100 銀行が横ばいで、中小銀行が急増



22. 奉加帳方式は火が燃え広がる「連環の計」

米当局は思い切った救済策で金融不安を抑え込もうとしました。さらに経営が不安視されていたファースト・リパブリック銀行に対し複数の米大手銀が合計約 300 億ドル（約 4 兆円）を預金することを斡旋。

これにより同行の信用不安がいったん去り、株価は急反騰しました。

このように同業者にカネを出させて救済する「**奉加帳方式**」は金融危機の初期にありがちです。

しかしファースト・リパブリックが危機に陥った場合、これらの銀行が預金を回収できなくなってしまいます。

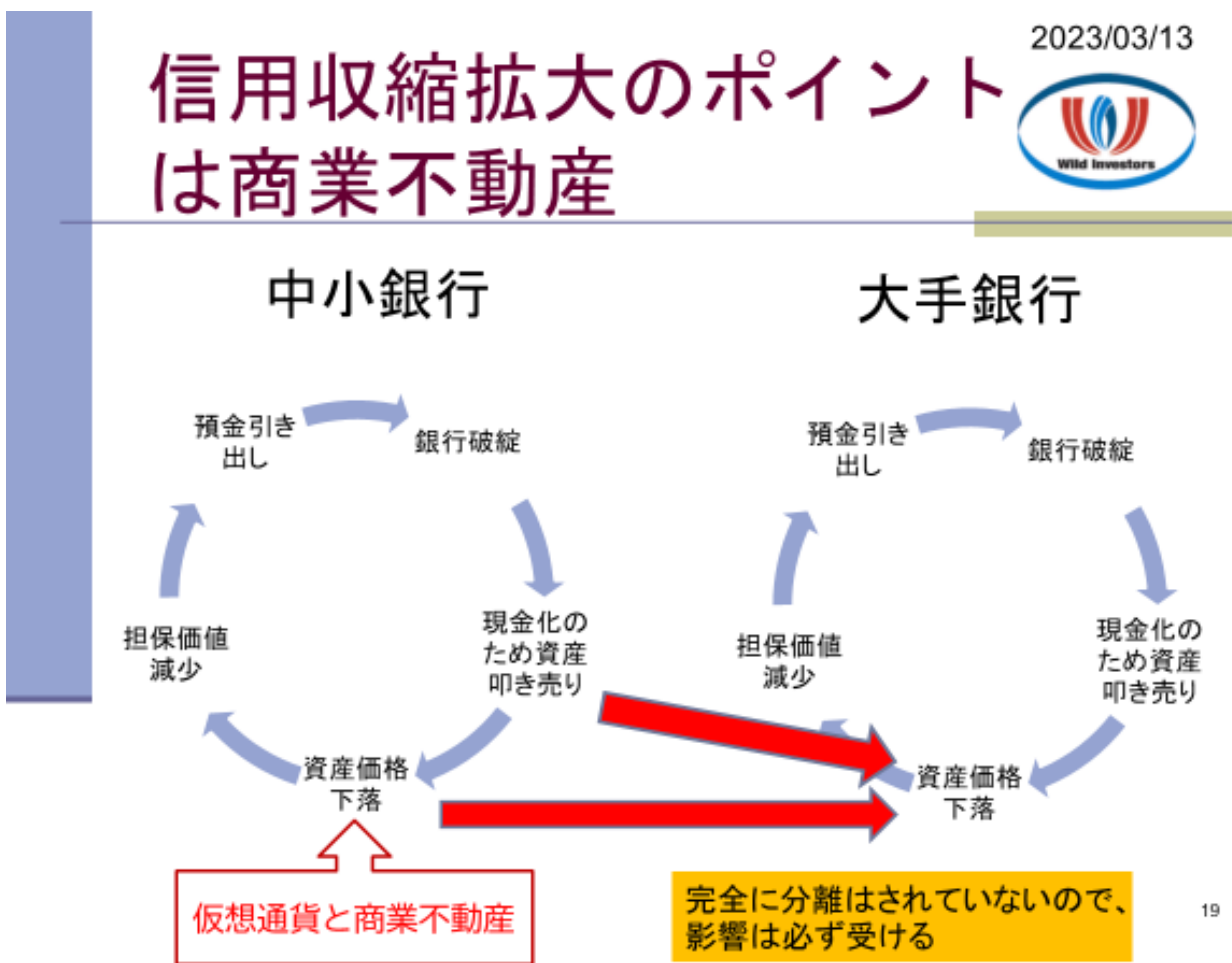
三国志で言えば、船をつないでしまって火がついた場合に一気に燃え広がる「**連環の計**」。

実は 1995 年、日本の住専問題でこれをやり、あとで 60-70 兆円の公的資金を注入しています。

実のところ、中小銀行の危機はこの「相互貸し付け」や「資産価格下落」によって多少なりとも大手銀行に飛び火します。

奉加帳方式はその中の「相互貸し付け」を増やすことで、連鎖破綻のリスクを高めてしまうのです(図表 48)。

図表 48 中小銀行の破綻はいずれ大手銀行にも波及する



確かに税金を使わず、同業者の中で損が埋められるのであれば理想的ではあります。しかし実は大手銀行も不動産価格下落によって、傷を負っているのです。本当は自分のことを心配しなくてはならないのですが、当局の要請によって中小銀行を救済せざるを得ません。こうやって信用収縮は広がってゆくのです。

23. 今回の危機は「コロナショックより深く、サブプライムショックより速い」

サブプライムショックは返済能力の低い個人への住宅貸付でした

返済不能になるタイミングはバラバラで、大規模ですが危機の広がりは遅かったです。

しかし今回は商業不動産担保で、銀行の貸付です。

**返済不能になるタイミングは一瞬で、
それが他の金融機関にすぐ波及します。**

それがサブプライムショックとの違いになるのではないかと考えています。

そしてサブプライムショックのとき、下げは大きく4波ありました

- (1) 2007年8月 バリバショック
- (2) 2008年3月 ベアスターンズショック
- (3) 2008年9月 リーマンショック
- (4) 2009年3月 よくわからない謎の下げ

当時の震源は住宅ローンでしたが、今回は商業不動産。

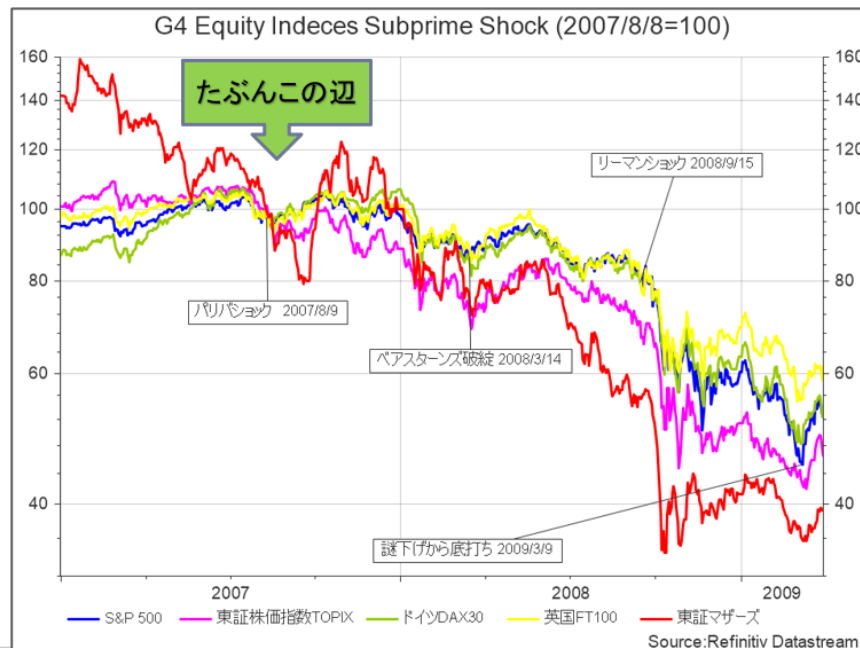
ともに金融システムに深く影響するだけに、**信用収縮の本番はこれから**と考えます。

ただし政府による救済が行われると、1-3か月ほど株が反発するのも典型的なパターン。

その間にロングポジションを減らしてゆくイメージを持っています。



今はおそらく、 信用収縮のごく初期



5

今回の米国金融危機は、商業「不動産」が絡んでいるだけにコロナショックよりもずっと深刻です。

そして主に法人間の取引であるため、サブプライムショックより複雑ではなく速くリスクを織り込むでしょう。

ただし普通の人々はその深刻さに気付くまで、しばらく時間がかかる可能性が高いです。

24. クレディスイス救済買収さる！しかし 2.3 兆円貸し倒れが連鎖破綻を生む。

スイス最大の銀行 UBS がクレディ・スイスを約 4300 億円で買収へ。

30 億スイス・フラン（約 4300 億円）規模の株式交換ということで、時価総額の半分とのこと、

しかし立ち行かなくなった銀行は 1 ドルで買収されることもあるので、それなりに価値を認めてもらったこととなります。

この条件として、以下の合意がなされたようです。

1. スイス国立銀行（中央銀行）は UBS に 1000 億フラン（14.3 兆円）の流動性支援を提供
2. 政府は UBS が買収する資産から生じ得る損失に対し 90 億フラン（1.3 兆円）の保証を与える。

3. その代わりクレディ・スイス債約 160 億フラン (2.3 兆円) 相当が無価値になる

しかしこの(3)は、高利回り運用を狙った投資家が持っていそうなんですよね。

そのようなところはたいてい調達金利が高く、体力が弱い金融機関や運用会社だったりするのですが。

体力がある金融機関は調達金利が低いため、そのような高リスクの商品を買わなくても済むからです。

たとえばステーブルコインが担保としてクレディスイス債を持っていたとすると、1ドルに連動させることができなくなってしまいます。すると投資家が不安になって、そのステーブルコインから資金を引き出す「取り付け騒ぎ」が起きてしまうのです。

**この貸し倒れ損失 2.3 兆円が体力のない別の金融機関を
さらに痛めつけ、貸し手の不安を増幅させ、
信用収縮が広がってゆきます。**

これは歴史上、何度も繰り返されてきた信用収縮サイクルです。

=====

UBS、クレディ・スイスを約 4300 億円で買収へー歴史的銀行統合

2023 年 3 月 20 日 2:12 JST 更新日時 2023 年 3 月 20 日 10:08 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-19/RRS26MT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

買収額はクレディ・スイスの時価総額の半分未満

スイス政府が買収を仲介、アジア市場開始前の解決を急いでいた

スイスの銀行大手 UBS グループは、同業クレディ・スイス・グループを買収することに同意した。世界の金融市場に広がる恐れがあった信用危機を食い止めようと、スイス政府が歴史的な買収を仲介した。

買収は 30 億スイス・フラン (約 4300 億円) 規模の株式交換になり、合意には広範囲な政府保証と流動性供給が含まれる。クレディ・スイスの株式時価総額は 17 日終値時点で約 74 億フランで、買収額はこの半分未満となる。

スイス国立銀行 (中央銀行) は UBS に 1000 億フランの流動性支援を提供する一方、政府は UBS が買収する資産から生じ得る損失に対し 90 億フランの保証を与える。スイス連邦金融市場監督機構 (FINMA) は、クレディ・スイス債約 160 億フラン相当が無価値になり、

民間投資家がコストを負担することになると説明した。(略)

=====

バフェット氏がバイデン政権の高官らと銀行危機について協議したという報道。

「政府や大手金融機関や業界の大立者が対策を話し合っている。だから心配するんじゃない」と言いたいのでしょう。

しかし、

これは大規模な金融機関連鎖破綻の 「フラグを立てる」ようなニュース

です。

なぜなら 1929 年の米株価大暴落時に JP モルガンなど当時の大立者が対策を協議したそうです。

またサブプライムショック (2007-2009 年) にも同じような話がありました。

しかし 2020 年のコロナショック時には、そのような話はありませんでした。

このような話がニュースになるのは「他にできることもないし、とにかく不安心理を落ち着かせたい」からに他なりません。

やはり今回の金融危機は、かなり大きなものになると考えてよさそうです。

=====

2023 年 3 月 20 日 9:51 午前

バフェット氏、銀行危機巡り米政権高官らと協議＝関係筋

<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N35S05G?il=0>

[ウィルミントン (米デラウェア州) 18 日 ロイター] - 米投資会社パークシャー・ハザウェイを率いる著名投資家ウォーレン・バフェット氏がバイデン政権の高官らと銀行危機について協議したことが、事情に詳しい関係筋の話で 18 日に分かった。

ホワイトハウスと米財務省はコメントを控えた。

ブルームバーグは先に、バフェット氏が地銀の危機について政権当局者らと最近やり取りしたと報じていた。

関係筋は協議の詳細な内容について説明を控えた。(略)

=====

25. 「最初に飛んだところは救済される」の法則

不動産を震源とする金融危機は通常、一度では終わりません。

「ふう終わった。助かったな」

と思っても、しばらくしてさらに恐ろしい局面に襲われます。

今回もおそらくそのパターンですから

これからホラー映画のように何度も恐怖に襲われる

ことを覚悟しておいてください。

そして興味深いことに、

**「金融危機は初期に破綻したほうが
手厚い支援が受けられる」**

という法則があります。

その頃はまだ同業他社に余裕があって「奉加帳」や「救済合併」に応じてくれますし、当局も不安が広がるのを防ごうとするからです。

- 日本の金融危機における住専への公的資金投入（1996年）しかり
- 米国サブプライムショック第二波のJPモルガン・チェースによるベアスターンズ救済買収（、2008年5月）しかり

しかしそこから局面が進むと、より大きな金融機関まで資金調達の輪から弾き出されて苦しむようになります。そして連鎖破綻となるのですが、その際にはすべての人々を救うことはできません。預金者は法律通り一定の金額を保護されますが、「株主」「法人の債権者」「取引先」は損を被ってしまいます。

だからそうなる前にみな慌てて資金回収に走り、 信用収縮スパイラルが加速してゆく

のです。

ベテラン投資家は過去に何度か見た光景だと思いますが、若い方は特に注意してください。

本当の信用収縮は、実に恐ろしいものです。

26. 背景にポリコレによる金融経済の歪み

最近の動きを見ていると、私は

「今回の金融危機の原因の一つは、 ESG などのポリコレ投資」

ではないかと考えます。

温暖化・脱炭素・反差別などの旗印で資金が集まるようになった結果、投資が杜撰になっているのではないかと思うのです。

[週末メール \(20230317\) 今はおそらく、信用収縮のごく初期。奉加帳方式は余計に燃える「連環の計」。中国と仮想通貨が西側から切り離される。](#)

にも書きましたが、たとえば BLM 運動は企業などから 829 億ドル（約 11 兆円）を寄付金として集めたそうです。その活動が盛り上がるにつれ BLM 幹部が豪邸を 4 つ購入したとか、BLM が集めた資金の使途が不明だからとアマゾンがそのチャリティ・プラットフォームから締め出すなどの報道がなされました。それほど多くの資金が一気に集まったのであれば豪邸も買うでしょうし、その際に物件を精査することもないでしょう。

一般的に簡単に大金を手にした人々は、ろくでもない物件を高値で買わされている可能性が高い

です。

またその高額な物件を担保に、銀行も高額な貸し付けを行います。仮にその担保価値が半分になれば、銀行は貸し付けを回収できなくなってしまうのです。

この件に関しては珍しいことに左派のニューズウィーク紙が、「**20 億ドルもの物的損害と少なくとも 25 人の死者を出した**」「**BLM の圧力運動、嫌がらせ、道徳的脅迫は、アメリカ企業の歴史上最も有利な揺さぶりをかけた**」と BLM に批判的な書き出しで紹介しています。

=====

企業や法人は、BLM 運動と関連する大義名分に 829 億ドルという驚くべき金額を誓約・拠出しました。

Americans Deserve To Know Who Funded BLM Riots | Opinion

CLAREMONT INSTITUTE CENTER FOR THE AMERICAN WAY OF LIFE

ON 3/14/23 AT 11:06 AM EDT

<https://www.newsweek.com/americans-deserve-know-who-funded-blm-riots-opinion-1787460>

(DeepL 翻訳) 2020 年にアメリカの約 200 の都市で起こった BLM (Black Lives Matter) 主導の暴動は、20 億ドルもの物的損害と少なくとも 25 人の死者を出し、多くのアメリカ人は喜んでそこから立ち去っています。しかし、あの時は暴動や破壊以上のことで記憶されなければならない。BLM の圧力運動、嫌がらせ、道徳的脅迫は、アメリカ企業の歴史上最も有利な揺さぶりをかけたと言えるでしょう。

=====

=====

2021. 4. 19

そんなにお金持ちだったの？

ブラック・ライブズ・マター運動の共同創始者の豪邸購入に「お金の出どころは？」の声

<https://courrier.jp/news/archives/241948/>

=====

=====

アマゾン、チャリティ・プラットフォームからブラック・ライブズ・マターを一時停止

2022 年 2 月 17 日 17 時 49 分 更新

https://nypost.com/2022/02/17/amazon-suspends-black-lives-matter-from-its-charity-platform/?utm_medium=SocialFlow&utm_source=NYPTwitter&utm_campaign=SocialFlow

=====

ただしこの構図は、大きくは報じられないはずで

- 「ロシアゲートでっち上げ」
- 「ツイッターファイル」
- 「司法の武器化委員会」
- 「1月6日映像公開」
- 「バイデン一家の銀行データ」

などすら報じないマスメディアが、

ESG 投資の失敗を認めるはずがない

からです。

それでも最近、左派の税金・寄付金チューチュートレインが指弾され始めています。

米国ではBLM運動にUSD82.9B(約11兆円)の寄付が集まり、幹部が持ち逃げしたり豪邸を何軒も建てたと非難されています。

日本でもWBPCで東京都が委託手続きを踏まなかったと、ついに都政新報一面で報じられました。

「だから正義は勝つ」とは思えませんが、これまで簡単に資金を手にしてきた人々が「そうでなくなる状況」になりつつあります。

27. ESG など「意識高い系投資」にご用心

仮想通貨ローンも同様に「**意識高い系投資**」です。仮想通貨はその値上がりによって一時300兆円を超える市場となり、それを担保にカネを貸す人々まで現れました。その担保がたとえば100兆円に下落してしまったとすれば、「返すあてのない借金」だけが残ってしまう可能性があります。

たとえばシグネチャー・バンクの前CEOは「**5年後にはブロックチェーン技術によって多くの銀行が存在しなくなる**」と発言するほど仮想通貨にのめりこみ、同業界から預金を集めました。おそらくこの銀行も担保価値が下落していたところに、仮想通貨業界からの預金引き出しを食らって破綻したのでしょう。

=====

「昔ながらの銀行」シグネチャー、暗合資産への進出が命取りに

(略) その年、(前 CEO である) デパオロ氏は電話会議で、「適切な顧客を相手にすれば、チャンスは大きい」と述べ、コンプライアンス (法令順守) 部門を強化して暗号資産関連リスクを監視し、バランスシート管理にも注意するつもりだと説明。本当の危険は暗号資産を受け入れないことだろうとも述べ、「ブロックチェーン技術は未来だ。5年後にはブロックチェーン技術によって多くの銀行が存在しなくなるからだ」と語っていた。

米大手暗号資産交換業者コインベース・グローバルや、ステーブルコイン「USDC」を発行するサークル・インターネット・ファイナンシャルも顧客にしたシグネチャーは、業界から数百億ドルの現金預金を吸い上げた。(略)

=====

28. 米国内では「西海岸・東海岸売り、南部買い」

このように考えると、今回おそらく一番被害を受けるのはカリフォルニア州・ワシントン州・オレゴン州など米国西海岸になると私は考えます。

これらの地域は「仮想通貨破綻」「不動産下落」「治安悪化」「人口が南部へ流出」と踏んだり蹴ったりになっています。もっともそれらは、ポリコレに突っ走った結果の自業自得なのですが。

その次にヤバいのは東海岸でしょう。

図表 45 で示した通り、東海岸は西海岸ほどでないにしても住宅価格が倍近くに高騰していました。おそらく「仮想通貨破綻」でもそれなりに損を食らい、「治安悪化」「人口が南部へ流出」は西海岸と変わりません。

そして短期的、あるいは相対的にテキサス・フロリダなど南部に投資が集まると考えます。

**すると米国内に限って言えば、
基本は「民主党売り、共和党州買い」となります。**

2023年3月13日には、米国の地銀株が激しく下落しました。

予想通り西海岸と東海岸の銀行が多いです。それでもテキサス州など、南部の共和党地盤の銀行も含まれています（図表 49）。

図表 49 米国で株価が大きく下げた地銀リスト（3月13日）

| 下落率 | 銀行名 | 特徴 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| -79% | （全米 16 位）ファースト・リパブリック・バンク （FRC）従業員数 3,566 人 数回にわたって取引停止 →大手 11 行が 4 兆円預金 | （本社）カリフォルニア州サンフランシスコ 西海岸と東海岸でパーソナルバンキングおよびビジネスバンキング。富裕層向けのウェルスマネジメント・証券・信託。 |
| -85% | ウェスタン・アライアンス・バンコープ （WAL）従業員数 1,787 人 | （本社）アリゾナ州フェニックス。 アリゾナ州、ネバダ州、カリフォルニア州の企業、不動産開発業者や投資家、地元の非営利団体、個人や他の消費者への銀行業務と融資サービス |
| -60% | パックウェスト・バンコープ （PACW）従業員数 1,833 人 | （本社）カリフォルニア州ロサンゼルス カリフォルニア州 79 支店。ノースカロライナ州に 1 支店。中小企業に不動産・建設・商業用ローンなどの商業銀行サービスを提供。 |
| -20%超 | カスタマーズ・バンコープ （CUBI）従業員数 517 人 | （本社）ペンシルベニア州ワイオミッシング PA 州南東部、NY 州、NJ 州、RI 州、MA 州などで中小企業・非営利団体・消費者向け担保付倉庫ローン・集合住宅・商業用不動産ローン・住宅ローン・消費者ローンなど提供 |
| -20%超 | コメリカ （CMA）従業員数 7,649 人 | （本社）テキサス州ダラス TX、AL、CA、FL、MI 州。企業銀行部門は企業と販売店向け融資・商業不動産融資・預金口座・資金調達・リースのほか技術・ライフサイエンスやエネルギーなど各業界に特化した金融サービスを提供。小売銀行部門は個人と個人事業者に預金口座・貸付・住宅ローンを提供。 |
| -20%超 | イースト・ウェスト・バンコープ （EWBC）従業員数 3,155 人 | （本社）カリフォルニア州パサデナ 商業用・住宅用不動産ローン、建設ローン、トレードファイナンスのほか、中小企業向けに SBA ローン、在庫金融、運転資金ローンなど。 |
| -20%超 | バンク・オブ・ハワイ | （本社）ハワイ州ホノルル |

| | | |
|--|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (BOH) 従業員数 2,022 人 | 個人と個人事業者には貸付・預金口座・小切手決済処理・クレジットカードなどのサービスや生命保険商品を提供。法人向け預金口座・融資・不動産融資・自動車販売店向け融資・国際銀行業務・投資関連サービス |
|--|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|

(出所：米銀行株が全面安、地銀急落で取引停止続出ー当局行動も売り止まらず

2023年3月14日 2:39 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-13/RRGUCJT1UMOW01?srnd=co.jp-v2>)

そらくこれらの銀行が、SVB やシグネチャー・バンクの後を追うことになると思います。

単純な金利感応度ミスマッチで破綻してしまう銀行が、「(資産側) 商業不動産担保ローン」や「(負債側) 仮想通貨業界からの預金」のリスクをヘッジできているとは思えないからです。

商業不動産への投資にしても、とんでもない不良物件を高値で掴まされているのではないかと思います。

「意識高い系投資」にどれぐらいのめりこんだかが、金融機関の傷の深さを決めそうだと感じています。

ただしバイデン政権・マスメディア・ビッグテックなどはそれが面白くないでしょう。西海岸や東海岸の悲惨さを認めようとせず、逆のことを言い続け、嫌がらせを強化する可能性があります。

したがって

**「放漫経営をした民主党地盤の銀行を助け、
腹いせに共和党地盤の銀行を潰す」**

ようなことが起きてもおかしくないと考えます。

29. 米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる

これまで私は「米株にやや強気、新興国にかなり弱気」でした。

しかし今回の件で「米株にやや弱気、新興国に非常に弱気」に転換しました。

95/473

しかし米国がダメになりそうだからといって、他国に投資しようと思わないほうが良いと思います。

米国で信用収縮が広がれば、マスメディアは嬉しそうに

**「米国はもうダメだあああ！
これからは中国の時代だあああああああ！」**

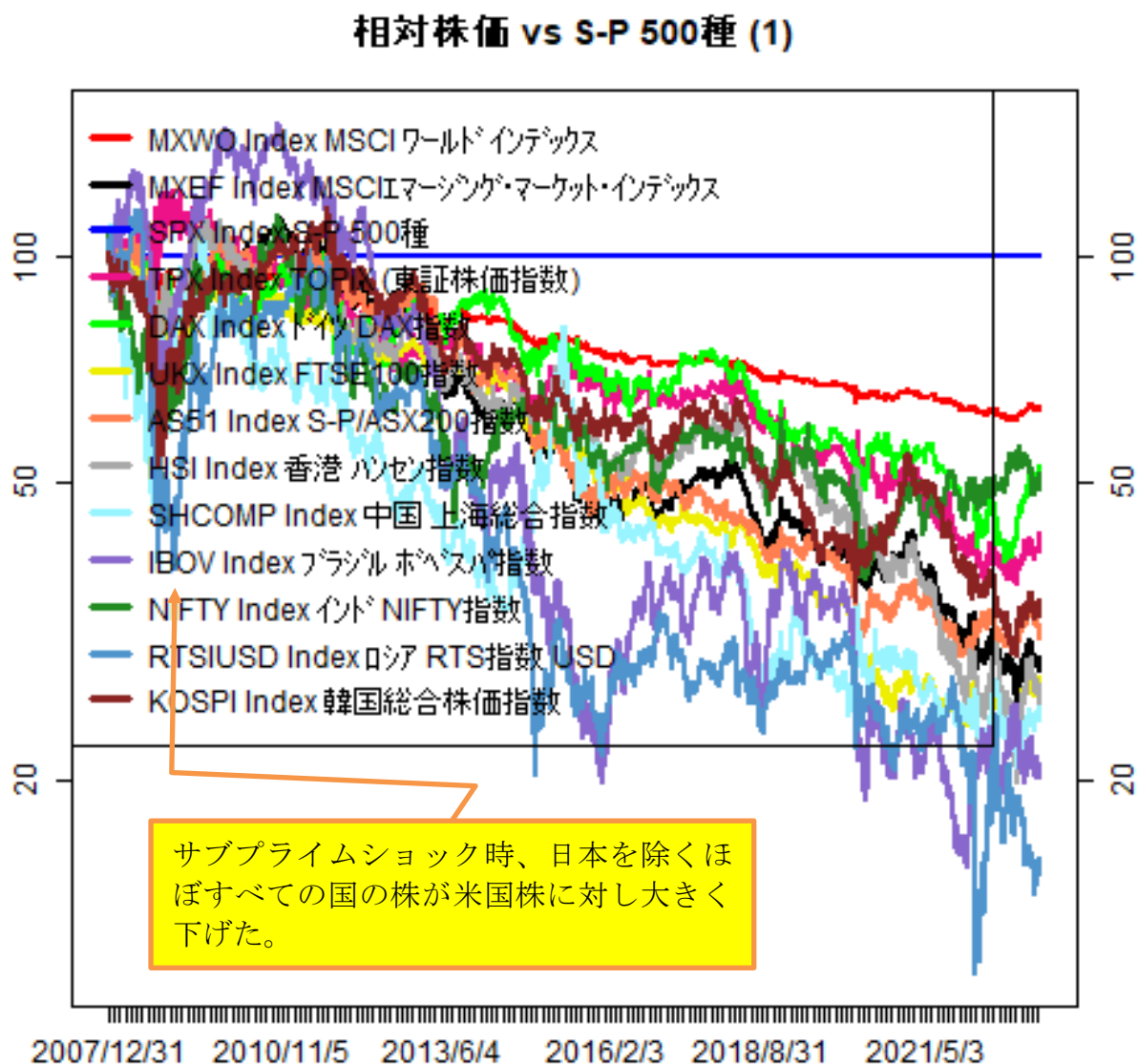
と報じるでしょう。

しかし実際は、そのように叫ばれたサブプライムショック時でさえ

**日本を除くほぼすべての国の株が
米国株に対し大きく下げた。**

というのが事実です（**図表 50**）。

図表 50 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/3/17

当時から

「米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる」

という世界の構造に変化はありません。

世界の最終需要や投資の大きな部分は米国頼みです。米経済が弱くなればそれ以外の国の輸出がスローダウンし、かつ資金が引き揚げられるというダブルパンチを食らいます。さらに今回は

- 中国は「史上最大の不動産バブル崩壊」と「再ブロック化」が重なってダメダメダメ。
- その他の新興国は「輸出スローダウン」と「資金引き上げ」が重なってダメダメダメ。
- 欧州はポリコレに汚染されてダメダメ。

97/473

- その中で日本だけ、相対的にかなりマシ。

という状況になります。

サブプライムショック時と少し違うのは、当時はまだ信用収縮が起きると資金が日本に戻ってきて**円高**になっていたこと。それもあって（**図表 50**）では日本株（ドルベース）だけが米国株（ドルベース）を上回っていました。

しかし2020年のコロナショック以降は、信用収縮が起きると**ドル高**になることが増えています。

したがって今回は

- もし株を買うのであれば米金融危機の影響を受けにくい米国株か日本株
- 本流ポジション（米株買い+新興国株売り）のまま、ネットロングをやや減らす

ことが基本戦略になると考えてください。

30. ビッグテックに潜む大きな政治リスク

弊社は（大統領選メール）と称して、2020年選挙から激化している「**米国内戦**」についてお伝えしています。

トピックがいくつかある中で、ツイッター社を買収したイーロン・マスク氏が「**ツイッターファイ****ル**」として政府機関とビッグテックによる検閲を暴露してきました。今は17弾まで発表されており、FBIをはじめとする政府機関からの検閲圧力が尋常ではなかったことが示されています。

しかしそれを面白くないと思ったのか、米連邦取引委員会（FTC）がツイッター社を以下の点について調査しはじめました。

- 最近のレイオフ
- マスク氏のリーダーシップなどの件に関する通信記録の提出
- 「ツイッターファイル」に関連する文書提出

他の会社であれば、このような難癖をつけられることもないでしょう。**FTCも民主党側に偏っている**と考えて良さそうで、検閲がバレるのを恐れて圧力をかけてきたと考えるべきです。

そのこと自体はずっと前にお知らせしましたが、今回は**下院司法委員会共和党メンバーが「嫌がらせ」と断じ**ています。昨年からはツイッター社・テスラ社などの悪いニュースが増えたのは、マスメデ

ィアや他のビクテックがマスク氏に攻撃をかけているからです。民主党と共和党の対立に、米企業も否応なく巻き込まれています。

=====

米F T C、ツイッター慣行調査でマスク氏に証言求める計画－関係者

2023年3月8日 14:16 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-08/RR6BYST1UM0W01?srnd=co.jp-v2>

F T Cはツイッターのプライバシーやセキュリティー巡り調査中

下院司法委の共和メンバー、F T Cはツイッターに「嫌がらせ」

米連邦取引委員会（F T C）は米ツイッターの慣行を巡る調査の一環として、同社を昨年 440 億ドル（現在のレートで約 6 兆円）で買収した資産家イーロン・マスク氏に宣誓証言を求める計画だ。事情に詳しい複数の関係者が明らかにした。

ブルームバーグは昨年 12 月、F T Cがツイッターのプライバシーとデータセキュリティーの慣行を巡って秋に開始した調査を強化していると、関係者を引用して伝えていた。

議会報告書によると、F T Cはツイッターに文書のほか、最近のレイオフやマスク氏のリーダーシップなどの件に関する通信記録の提出も求めてきた。また、マスク氏が外部のジャーナリストにツイッターの内部情報へのアクセスを認めた、いわゆる「ツイッターファイル」に関連する文書の提出も要請している。

同調査の情報は下院司法委員会が 7 日公表した報告書で示されたもの。報告書をまとめた同委の**共和党メンバーらはF T Cのツイッターへの働き掛けについて、「嫌がらせ」と指摘**した。F T Cの計画については米紙ウォールストリート・ジャーナル（WS J）が先に報じていた。（略）

=====

31. 露骨な検索結果の違い

わかりやすい民主党の攻撃に比べ、共和党の反撃はあまり知られていないかもしれません。

なぜなら米政府機関による検閲はいまだ続いており、「ツイッターファイル」や「下院司法委員会」などの情報拡散を抑制することができるからです。**その手口を知らない人にとっては、存在しないも同然**なのです。

検閲されている情報は、良く探さないと見つかりません。しかも検索エンジンによってヒットする件数やランクが全く違うので、調査するにも一筋縄で済まないのです。たとえば「ツイッターファイ

ル」を検索すると、以下のような結果になります。

図表 51 検索エンジンによる結果の違い

| 検索ワード | 条件 | Google | Bing (Microsoft) |
|-----------------|------|-------------|------------------|
| "twitter files" | なし | 4,940,000 | 129,000,000 |
| | ニュース | 115,000 | 217 |
| "ツイッターファイル" | なし | 37,400 | 2,270,000 |
| | ニュース | 170 | 7 |
| "SDGs" | | 214,000,000 | 150,000,000 |
| | | 16,700,000 | 4,630 |
| "ESG" | | 341,000,000 | 450,000,000 |
| | | 43,200,000 | 11,600 |
| "ワイルドインベスターズ" | なし | 1,860 | 263,000 |
| | ニュース | 1 | 1 |

英語で**"twitter files"**を検索すると、マイクロソフトの Bing が 1 億 3 千万近くヒットするのに対し、グーグルは 5 百万件でしかありません。Bing が 26 倍です。マイクロソフトも **検閲リーグ**に入っているはずですが、グーグルに比べると緩いように思えます。

面白いのはそれぞれを「ニュース」で検索した場合、今度は Bing が 217 件と極端に少なくなります。グーグルは 115,000 件で、今度はグーグルのほうが多くなります。しかしどちらも「条件なし」の場合に比べて極端に少ないので、「そもそもマスメディアが記事にしていない」ことがわかります。

日本語で**"ツイッターファイル"**を検索した時も同様です。Bing が 227 万に対し、グーグルは 3.7 万件でしかありません。Bing が 61 倍で、やはりマイクロソフトの検閲が緩いように思えます。

「ニュース」で検索した場合、Bing はわずか 7 件、グーグルは 170 件です。これでは普通の人を知ることにはないでしょう。日本のマスメディアは米国左派メディアの受け売りなので、なおのこと記事にしないのだと思います。

比較対象として、左派が好みそうな**"SDGs"**と**"ESG"**も検索してみました。すると検索結果は両方とも億単位となり、"twitter files""ツイッターファイル"ほど極端な差にはなりません。ただグーグルの「ニュース検索」件数の比率が「条件なし」に対してかなり大きくなっています。逆に Bing はその比率が極端に低く見えます。

ちなみに弊社**"ワイルドインベスターズ"**を検索すると、"ツイッターファイル"と同じように Bing がかなり多くなります。まあ、左派や中国共産党が知られたくないことばかり書いてますからね。彼らのブラックリストに入っている可能性もあります。

図表 52 “twitter files”検索、Bing、制約なし

検索欄: "twitter files" (マイク、画像検索アイコン)

タブ: すべて (選択)、画像、動画、地図、ニュース、チャット、さらに表示

129,000,000 件の検索結果 時間指定なし

Twitter Files - Wikipedia

https://en.wikipedia.org/wiki/Twitter_Files

The Twitter Files are a **set of internal Twitter, Inc. documents that were made public, starting in December 2022**, by CEO Elon Musk, journalists Matt Taibbi, Bari Weiss, Lee Fang, and authors Michael Shellenberger, David Zweig and Alex Berenson shortly after Musk acquired Twitter on October 27, 2022. Taibbi and Weiss ... [詳細](#)

Background

The inner workings of content moderation systems are not well known to the public, as knowledge of the details could enable manipulation. American conservatives contended that Twitter was biased against them and saw such ... [詳細](#)



Topics

Wikipedia ですべてを見てください >

CC-BY-SA ライセンスに準拠し...

"Twitter Files" に関するニュース

図表 53 “twitter files”検索、Bing、ニュース

Microsoft Bing

"twitter files"

すべて 画像 動画 地図 **ニュース** チャット

トップ記事 時間指定なし 最も一致する検索結果 217件

国際

国内

FOX NEWS · 7 時間 · on MSN

Federal Trade Commission demands Elon Musk 'identify

The Biden administration's Federal Trade Commission is under fir
list of ...

図表 54 “twitter files”検索、Google、制約なし



"twitter files" × 🔊 📷 🔍

[🔍 すべて](#) [📰 ニュース](#) [📺 動画](#) [🖼️ 画像](#) [🛒 ショッピング](#) [👁️ もっと見る](#) [🔧 ツール](#)

約 4,940,000 件 (0.48 秒)

<https://www.showmetech.com.br> > twitter-files-elon-mu... ⋮

Twitter ファイルとは何か、および関連する論争を理解する

一連の内部Twitter情報が公開されています。この動きは「**Twitter Files**」と呼ばれ、何が起きているのかを理解してください！

<https://en.wikipedia.org> > wiki > Twit... [このページを訳す](#) ⋮

Twitter Files - Wikipedia

The **Twitter Files** are a set of internal Twitter, Inc. documents that were made public, starting in December 2022, by CEO Elon Musk, journalists Matt Taibbi, ...

Documents : The Twitter Files Publishers : [Matt Taibbi](#), [Bari Weiss](#), [Lee F...](#)

Date : December 2, 2022 – ongoing

[Matt Taibbi](#) · [Lee Fang](#) · [Michael Shellenberger](#) · [Shadow banning](#)

<https://twitter.com> > mtaibbi > status [このページを訳す](#) ⋮

Matt Taibbi on Twitter: "1. Thread: THE TWITTER FILES" / Twitter

2022/12/02 — The "**Twitter Files**" tell an incredible story from inside one of the world's largest and most influential social media platforms.

図表 55 “twitter files”検索、Google、ニュース



図表 56 “ツイッターファイル”検索、Bing、制約なし

Microsoft Bing

検索 "ツイッターファイル"

すべて 画像 動画 地図 ニュース チャット

2,270,000 件の検索結果 時間指定なし ▾

1 ツイッターファイル-The Twitter Files- まと
https://note.com/kojima_santaro/n/n3f8e8b91095a ▾
ウェブ 2022年12月25日 · ツイッターファイルとは. The Twitter Inc. documents—such as screenshots, emails, and chat logs—さらに詳しく探す

2 Twitterファイル#10 : Twitterとホワイトハウスがどうやっ
3 Twitterファイル7 : イーロンマスク「政府は検閲のため ...
4 イーロン・マスクが主張する「Twitterファイル」と ...
人気の商品に基づいたあなたへのおすすめ・フィードバック

1 ツイッター・ファイル公開、米共和党のIT;
<https://washingtontimes.jp/2022/12/11/7127> ▾
ウェブ 2022年12月11日 · 2日にツイッター・ファイルの第1章

図表 57 “ツイッターファイル”検索、Bing、ニュース



図表 58 “ツイッターファイル”検索、グーグル、制約なし



図表 59 “ツイッターファイル”検索、グーグル、ニュース



32. 検索エンジンが信用を失ったらどうなるか

私はこの結果に驚愕し、

「これはヤバいのではないか」

と思いました。

一般的に、科学技術で調べ物をするときの検索エンジンはグーグルだと思います。論文を探すときにグーグル・スカラ (Google Scholar) にお世話になることもあるでしょう。

しかしもし、信頼している検索エンジンが特定の記事なり論文なりを隠しているのだとしたら…。

少なくとも共和党寄りだったり、情報リテラシーの高い人々は、グーグルを信用しなくなる可能性があります。

左派もそのことを気にしているようで、2020 年大統領選挙に先立つ 1 年も前に、「マイクロソフトの Bing はフェイクニュースや人種差別団体が検索上位に来る」とギズモード誌にディスられています。「それに対してグーグルは有害な情報が混入しないように排除する取り組みをしている」と、検

関を正当化しています。

=====

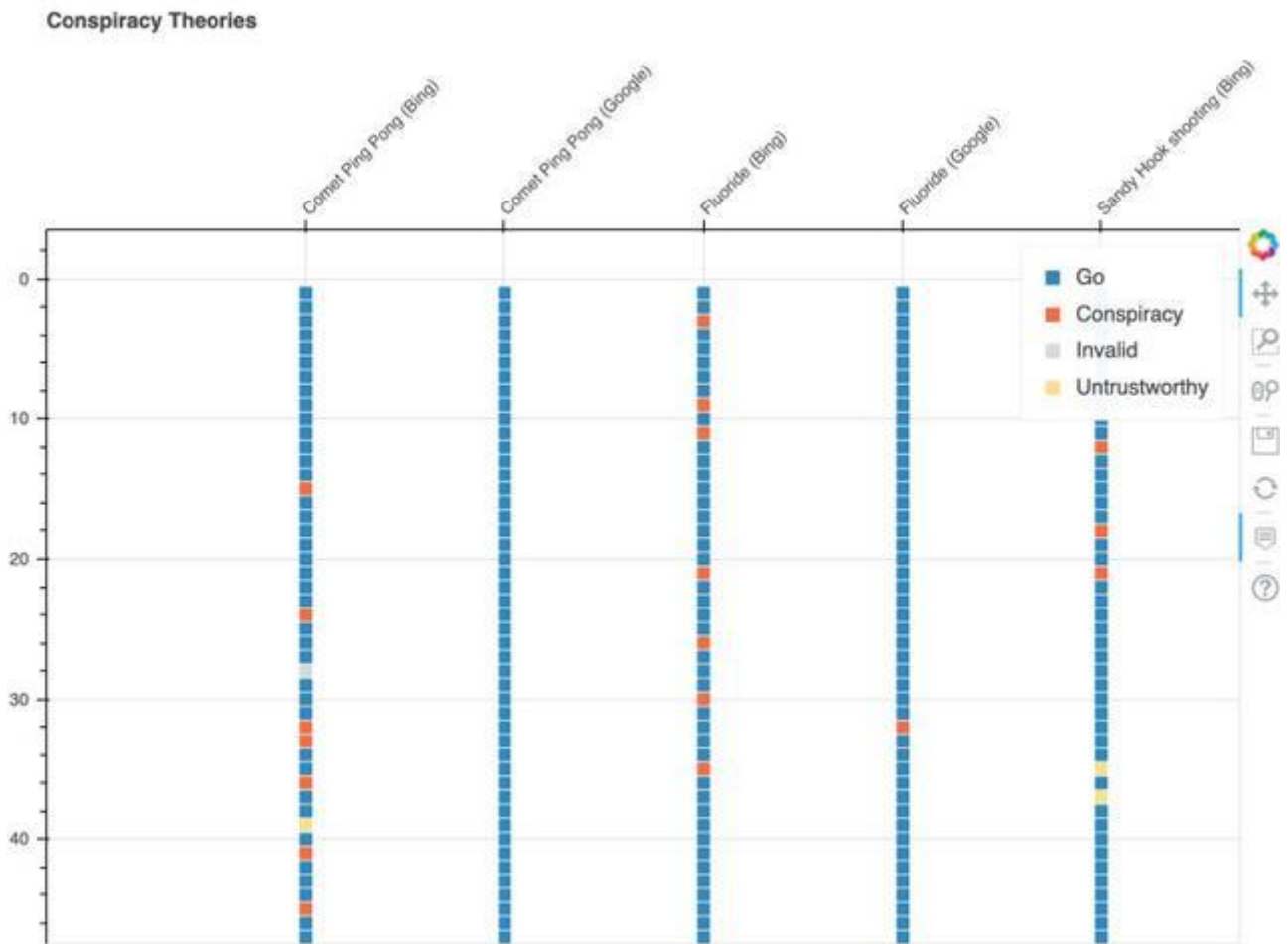
Bing、まだ使ってる？ 不正確で危険な検索結果が多いとの指摘も…

2019. 12. 26 10:00

<https://www.gizmodo.jp/2019/12/bing-reported-to-be-less-accurate-than-google.html>

検索エンジン、なにを使っていますか？ もう Google（グーグル）以外の検索なんて、存在していないに等しいなんてユーザーは、結構いるのでは？ でも、そのほかの検索エンジンとしては、Windows ユーザーであれば、Microsoft Edge ブラウザのデフォルト設定でもある Bing を使っている人が、まだ一定数はいることでしょう。

このほど米スタンフォード大学（Stanford University）のサイバー政策センター（Cyber Policy Center）は、Google と Bing の検索エンジンを比較調査したレポートを発表。どちらも、それぞれ異なった視点で検索結果が提供されるので、使い分けてみるのはよいのかと思いきや、なななんと、Bing を使うと、間違っていたり、意図的に危険な情報にたどりつく恐れが非常に高いと警告されていますよ！



たとえば、上のグラフは、同じ検索ワードを Google と Bing で調べ、そのトップ 50 の検索結果を比

較したものです。青い目盛りは、問題ないリンクですが、そのほかの色の目盛りは、誤っていたり、悪質で危険なリンクが現われたことを表示。Bing の検索結果は、ユーザーに示すべきでないリンクを、Google の 10 倍近い確率で示すにいたったことが明らかにされていますね。

ただ不正確で古い情報だけであればまだしも、**Bing には、フェイクニュースや人種差別を促進することを狙う組織団体が、意図的に検索結果の上位に表示されるよう仕組んだものが、Google より多数出てきてしまうことが判明。その背後には、ロシアや白人至上主義者などの暗躍が認められたんだとか。**Google は、検索結果を操作しているだなんて指摘もありましたけど、こうやって考えるならば、有害な情報が混入しないように排除する取り組みに、一定の成果が出ているととらえる向きもあるかもしれません。

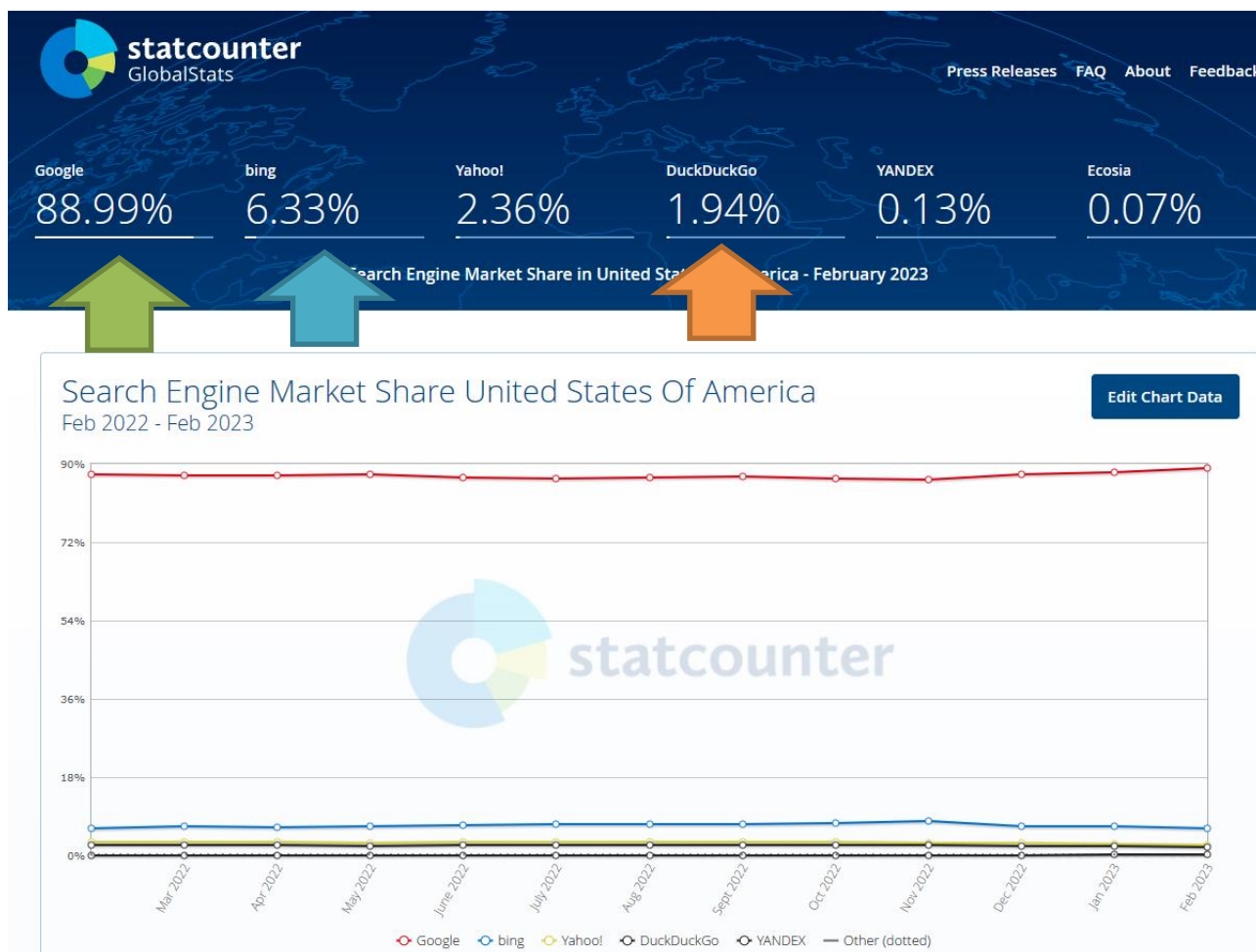
(略)

=====

ただし今のところ、「**グーグル離れ**」は顕著ではありません。

もし「グーグル離れ」が起きるとすれば米国からでしょうが、**グーグル**はいまだに 89%と圧倒的シェアを持っています。**マイクロソフト**の Bing が 6.33%ですが伸び悩み。ただ個人情報を収集しない**ダック・ダック・ゴー (DuckDuckGo)** が 2%近くにまで上昇してきています。検閲を嫌う人はここに逃げ込んでいるのかもしれませんが (図表 60)。

図表 60 検索エンジンのシェア（米国）

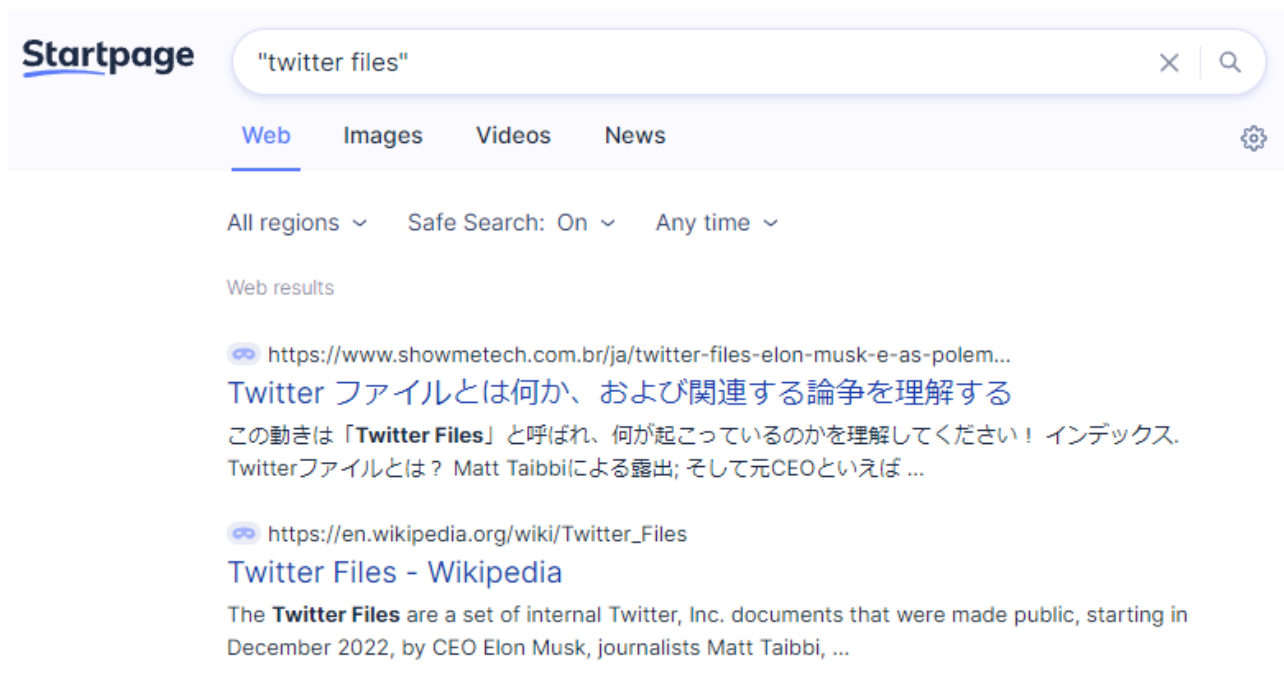


(出所：statcounter

<https://gs.statcounter.com/search-engine-market-share/all/united-states-of-america>)

ちなみに図表 51 にダックダックゴーや**スタートページ** (StartPage) がないのは、検索結果に件数が表示されないためです (図表 61)。また**ヤフー!** はグーグルの検索エンジンを使っているため、同じものとみなして省略しました。もしわかるようになったら、また比較してみたいと思います。

図表 61 ダックダックゴーやスタートページには検索件数が出ない



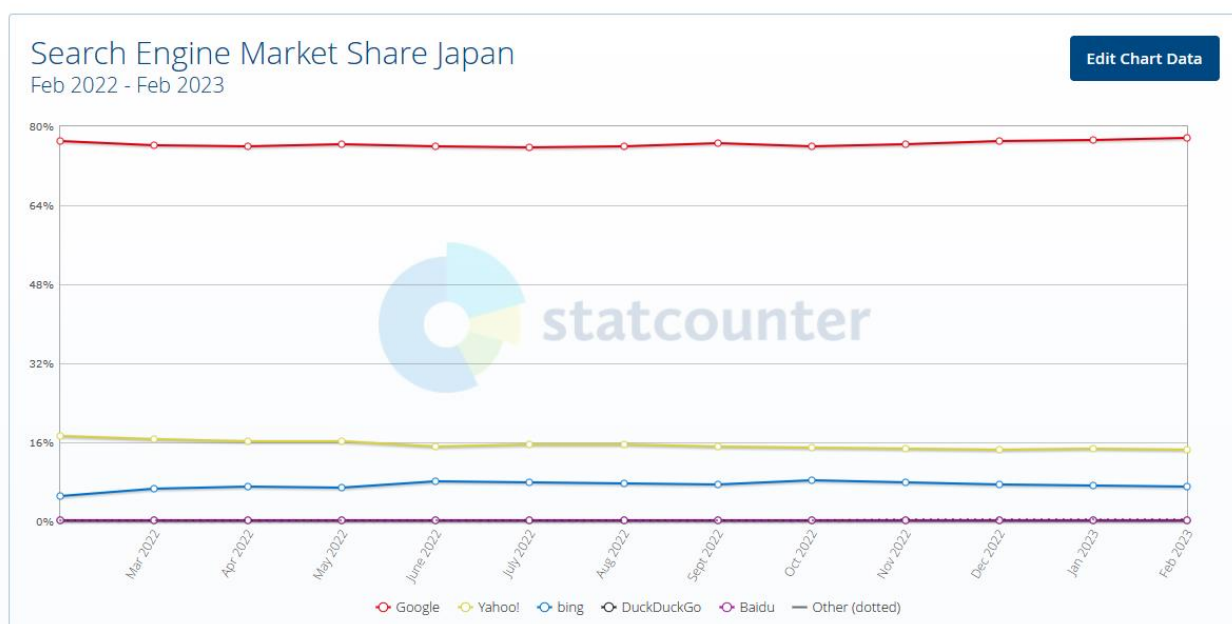
しかしおそらく普通の人には、検索エンジンを「使い分けたり」「変更する」ことは考えもつかないかもしれません。おそらく

- とにかく全部、同じもの（たとえばグーグル）に変更する
- ブラウザのデフォルトになっている検索エンジンをそのまま使う

の二択だと思います。

この習慣は恐ろしいもので、日本ではいまだにヤフー！（Yahoo!）を使っている人が 15%近くいます。発祥の地である米国では、2%強にまでシェアが落ちてダックダックゴーにも追いつかれそうなの
にです（**図表 62**）。

図表 62 検索エンジンのシェア（日本）



日本のネット黎明期は「検索エンジン＝ヤフー！」となっていました。PCを買ってデスクトップにあるブラウザを立ち上げると、最初のページはヤフー！に設定されていたからです。

グーグルはむしろ後発で、**優れたロボット型検索エンジン**にもかかわらず劣勢だったのです。それでも「ググレカス」などという言い回しまでできて、シェアを拡大しました。

ヤフー！はグーグルとの競争に敗れ去り、2009年から独自の検索エンジンを停止。2010年12月からグーグル検索エンジンに切り替わったようです。「同じものであれば、本家のグーグルを使おう」となりそうなものですが、そうではなくヤフー！を使い続けている人がまだ 15%もいるのです。これらの人々は検索エンジンを「変更する」ことは考えもつかないのかもしれませんが。

したがって検索エンジンが検閲を強めたとしても、シェアを急速に落とすかどうかは断言できません。それに気付く人は少数派ですし、気付いたとしても変更する人は少ない可能性があります。また

グーグルはユーチューブ(YouTube)というキラーコンテンツを持っているため、その強さは計り知れません。おそらくどんなテレビよりも強く、日本のNHK 以上ではないかと思えます。

しかし逆に言えば、いったんシェアを失うと再浮上が難しい世界でもあります。特にグーグルは広告型のビジネスモデルなので、みんなが見なくなってしまうえばピンチに陥ります。今のところその兆候は薄いですが、ユーチューブの代わりとなりうる動画投稿サイトが伸びてきたときは注意が必要でしょう。

33. 気付かれにくい検閲＝シャドウバン

米国政府による検閲について調べるにつれ、私はその方法が実に多岐にわたり巧妙であることを知りました。トランプ大統領がやられた

- アカウント凍結

などは誰の目にも明らかで、カワイイものです。

私も最近まで知らなかったのですが、より巧妙な情報検閲方法としてシャドウバンがあります。アカウント凍結はしないのですが、**本人や周囲に気づかれないように拡散を防ぐやり方**です。ツイッター一社の場合、以下4つの方法があるそうです。

図表 63 シャドウバンの種類

| | Ghost Ban (ゴーストバン) | Reply Deboosting (リプライデブースティング) | Search Ban (サーチ・バン) | Search Suggestion Ban サーチ・サジェス ション・バン |
|-------|-------------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| | アカウントがなく なってしまったか のような重度のシ ャドウバン | リプライが「さら に返信を表示す る」の中に隠れる | すべてのツイート が ツイッター内の 検索結果に表示さ れなくなる | 検索の優先順位を が下がり、「センシ ティブな内容を含 むコンテンツ」と して扱われる |
| ツイート | 他のユーザに通知 されない | 他のユーザに通知 されない | ? | ? |
| リプライ | 送受信者のみ。他 には見えない。 | フォローしていな いと見えない | ? | ? |
| リツイート | 他のユーザに通知 されない | 他のユーザに通知 されない | ? | ? |
| いいね | 他のユーザに通知 されない | 他のユーザに通知 されない | ? | ? |
| フォロー | 他のユーザに通知 されない | 他のユーザに通知 されない | ? | ? |
| | | | | |

(出所:【Twitter】シャドウバンとは？4つの種類と原因・解除方法をわかりやすく解説！

<https://reporholder.com/2023/02/07/5362/>)

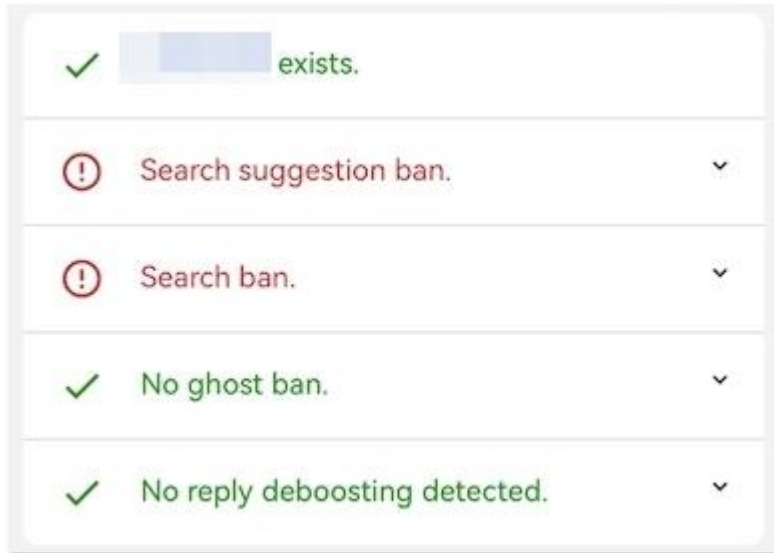
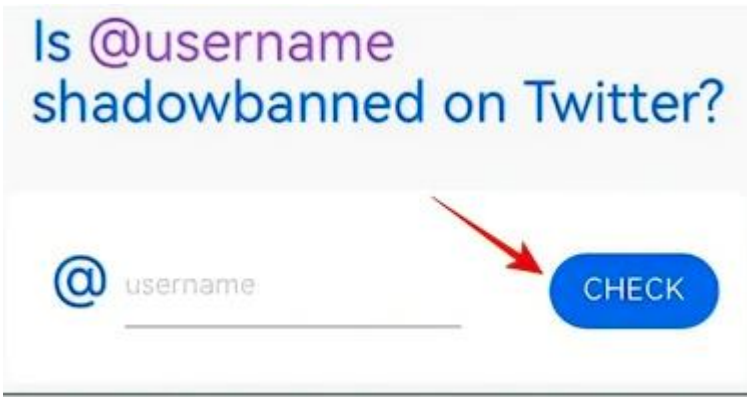
ツイッターでシャドウバンされているかどうかは、ツールによってチェックできるようです。その対処法もいくつか示されています。下の例は「サーチ・サジェスション・バン」と「サーチ・バン」がかけられている場合です。

=====

シャドウバンチェック（確認）や解除方法【Twitter】

2023年2月25日

<https://applimura.com/shadowban-check/>



(略)

=====

このようにツイッターの場合、シャドウバンの種類その解除方法が示されています。またそれを自分で確認するツールがあるので、「こっそり拡散できなくさせられている」ことに気付きやすいはずです。

しかしシャドウバンを、たとえば検索エンジンが行ったらどうなるでしょうか？

おそらく本人も気付かないまま、情報の拡散を抑えられてしまうはず。そして各サーチエンジンによる検索結果を比較すると、間違いなくやっていると考えて良いでしょう。

米民主党やビッグテックは「誤情報の拡散を防ぐ」という名目で、検閲を正当化してきました。それは選挙結果や支持率に大きな影響を与えたことでしょう。やられた共和党やそれを知った人々は、

「それは憲法違反だろ」と非難しています。しかし米国でもそれを知らない人は多いでしょうし、日本ではさらに少数派です。米国が分断している原因のほとんどは米民主党の弾圧によるもので、それを「共和党のせいだ！」と擦り付けているのです。

34. 中国製ハードソフト、ほぼ全面禁止へ

さて一方、米政府による中国の情報機器・ソフト排除はさらに加速しています。

たとえば FRB オンライン理事会のズーム会議がハッキングされ、**ポルノ画像**まみれになってしまいました。

ウォラー総裁の名前が出ているので、たぶんセントルイス連銀ですね。

お堅い銀行の会議でそんなことになるだなんてと、ここまでは笑い話。

しかし**ズームはウイグルのことを話す**と急に会議が終了しますから、**中国に監視されている可能性が高い**です。

今回のハッキングも、インフラ攻撃と似たような「予行演習」の匂いがします。

近々、TikTok のように米公的機関で使用禁止になるのではないのでしょうか。

だって Zoom を使ってしまったら、スパイが居る部屋で秘密会議するようなもんじゃないですか。

=====

2023 年 03 月 06 日 10 時 46 分

政府機関の Zoom 会議がハッキングされポルノ画像まみれに

<https://gigazine.net/news/20230306-frb-zoom-meeting-porn-bombing/>

アメリカ連邦準備制度 (FRB) の理事会が 2023 年 3 月 2 日に開催したオンラインビデオ会議で、悪意のある人物が勝手に会議に参加しポルノ映像を流す、通称「Zoom 爆撃」が行われたことが明らかになりました。会議は「技術的な問題が発生した」として中止されています。

Porn Zoom bomb forces cancellation of Fed's Waller event | Reuters

<https://www.reuters.com/world/us/feds-waller-virtual-event-canceled-after-zoom-hijack-2023-03-02/>

US Fed Reserve Zoom Conference Canceled After 'Porn-Bombing' | PCMag

<https://www.pcmag.com/news/us-fed-reserve-zoom-conference-canceled-after-porn-bombing>

2023年3月2日に開かれる予定だったFRBのオンライン理事会は約220人が参加し、FRBのクリストファー・ウォラー総裁による開会宣言の後、インフレや経済の見通しについての議論や質疑応答などが行われる予定でした。

しかし、ウォラー氏による開会宣言の直前に「ダン」という名前の参加者が画面上にポルノ画像を表示し始めました。混乱を避けるため、開始予定時刻の数分後にFRBはオンライン会議を急きょ中止しました。

悪意のある人物がオンライン会議に割り込んでポルノ映像を流すなどの通称「Zoom爆撃」はこれまでに多数の被害が報告されており、2020年8月にもアメリカで開かれたオンライン公聴会においてZoom爆撃が発生し、会議が中止に追い込まれています。

(略)

=====

また中国で買ったアンドロイドスマホから、個人情報がダダ漏れだったという話も報道されました。

「Xiaomi や OnePlus、Oppo Realme など中国で人気の高いスマホのメーカーすべて」

「不安になるほど大量の個人情報 (PII) が、デバイスメーカーのみならず、Baidu (百度) などのサービスプロバイダーや、中国国内のモバイル通信事業者にまで送られている」

とありますが、当然でしょうね。

では中国以外で売っているそれらの製品が個人情報を抜き取っていないかという、そんなことはないと思います。

だから

「ファーウェイ (華為) だけでは済まないよ」

と、私は書き続けてきたわけです。

=====

中国で買った Android スマホ、個人情報がダダ漏れだった……

2023.03.03 19:30

<https://www.gizmodo.jp/2023/03/android-xiaomi-oneplus-phones-personal-info-study-jpn.htm>

1

中国の国内で販売されているハイエンドの Android デバイスを使っていると、至るところで個人情報を抜き取られてしまう——そんな新しい研究結果が発表されました。

通知も同意もないままデータが収集され、ユーザーは常時トラッキングされたり、身元がたやすく明かされたりする恐れがあるとのこと。個人情報保護の点ではまるで悪夢のようだ、と指摘されています。

中国の人気メーカーが対象

複数の大学のコンピューター科学者が発表した研究によると、この問題が明らかになったのは、Xiaomi や OnePlus、Oppo Realme など中国で人気の高いスマホのメーカーすべて。それぞれの OS や、プリインストールされている各種のアプリを通じて、厳重な扱いが必要なユーザーデータが大量に収集されているということです。

収集されたデータは、各種の関連する企業に吸い上げられており、研究者は問題のデバイスについて、こう危惧を表明しています。

不安になるほど大量の個人情報（PII）が、デバイスメーカーのみならず、Baidu（百度）などのサービスプロバイダーや、中国国内のモバイル通信事業者にまで送られている

民間企業が中国政府と密接な関係にある現状を考えると、中国のモバイルユーザーはさらに広範囲で監視されているのではないかと疑うのに十分の内容です。（略）

=====

情報漏洩に極めて甘い日本ですが、中国製アプリの危険が報道されることが増えてきました。

「1億回以上ダウンロードされた中国の通販サイト SHEIN アプリが、クリップボードの内容を窃取・転送している」

とマイクロソフトが注意喚起。

たとえばパスワードなどをコピーすると、中国のリモートサーバに送信されていたようですね。

私はパスワードをコピーしたり記憶させたりはしないのですが、これは恐ろしいです。

どのアプリでも気を付けなくてはならないにしても、中国製は特にそう思います。

=====

SHEIN の Android アプリがクリップボードの内容を窃取、Microsoft が注意喚起

2023/03/09 08:24

<https://news.mynavi.jp/techplus/article/20230309-2610257/>

Microsoft は 3 月 6 日 (米国時間)、「Protecting Android clipboard content from unintended exposure - Microsoft Security Blog」において、クリップボードの内容をリモートサーバに送信する Android アプリがあるとして、注意を呼び掛けた。古いバージョンの SHEIN アプリでクリップボードの情報が窃取されていたことが明らかとなった。

SHEIN はファッション通販 Web サイトを運営している中国の企業。 Android ユーザー向けとして Google Play ストアで SHEIN アプリが公開されており、これまで 1 億回以上のダウンロードが記録されている。このアプリにクリップボードの内容をリモートサーバに送信する機能が含まれたバージョンがあったことが、Microsoft の調査により判明している。

この動作について、悪意があったかどうかは確認されていない。しかしながら、アプリのタスクを実行するために必要な動作ではないと評価されている。Microsoft はこの調査結果を Google Play ストアの運営会社である Google に報告し、同社の Android Security Team による調査を依頼している。その後 Google から対応の連絡が入り、SHEIN アプリから当該動作が削除されたことが確認されている。

モバイルユーザーがパスワードや支払い情報などの機密情報をコピー&ペーストするためにクリップボードを使用するケースは多い。クリップボードの情報がサイバー攻撃の魅力的なターゲットになっているとされ、脅威者がクリップボードを悪用することでターゲットの情報を窃取し、機密データを流出させることができると警告している。(略)

=====

するとやはり、米上院は中国系テクノロジー禁止法案を超党派で提出するようです。

ソフトもハードも中国製は基本的に禁止。

戦争中なのですから当たり前です。

下の記事では TikTok が槍玉に上げられていますが、**Zoom** などもそうなる可能性が高いです。

=====

米上院議員、TikTok など中国系テクノロジー禁止法案—超党派で提出へ

2023 年 3 月 6 日 15:04 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-06/RR2WULTOG1KY01?srnd=co.jp-v2>

ウォーナー上院議員 (民主) が共和党のスーン議員と共同提案する

「TikTok はプロパガンダツールになり得る点が心配」とウォーナー氏

米上院情報特別委員会のウォーナー委員長（民主）は、動画投稿アプリ「T i k T o k（ティックトック）」を含む中国系テクノロジーを米政府が組織的に禁止できるようにする法案を今週提出する予定だ。FOXニュースに5日明らかにした。

必要な場合に外国テクノロジーを禁じる権限を米政府に与える「超党派法案」を共和党のスーン上院議員と共同提案する。中国のIT企業中国の北京字節跳動科技（バイトダンス）傘下のT i k T o kも対象になるという。（略）

=====

そしてEUや英国もこの動きに追随しています。

ドイツ政府がファーウェイ（華為）とZTEの使用禁止を計画。

「ネットワークにすでに組み込まれている機器も対象に含まれる可能性がある」そうなので、なかなか強烈です。

同じことは他の西洋諸国や日本にも求められるはずで、入れ替え需要（ユーザから見れば追加コスト）が発生するでしょう。

しかしこれは以前から読めていた話で、第三次世界大戦の中でそれがいよいよ現実になっただけです。

=====

2023年3月7日 5:34 午前

独政府、ファーウェイ・ZTE製機器の使用禁止を計画＝報道

<https://jp.reuters.com/article/idJPL6N35E0DE?il=0>

[ベルリン 6日 ロイター] - ドイツ政府は、中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）と中興通訊（ZTE）が製造する特定の機器を第5世代（5G）移動通信システムに使用することを国内通信業者に禁止することを計画している。ドイツのツァイト・オンラインが6日、報じた。

ツァイト・オンラインは政府筋の話として、ネットワークにすでに組み込まれている機器も対象に含まれる可能性があるとして報じている。（略）

=====

=====

英国、政府端末でのT i k T o k使用を禁止

2023.03.17 Fri posted at 11:05 JST

<https://www.cnn.co.jp/tech/35201425.html>

ワシントン(CNN) 英国は16日、公用の政府の端末で中国系動画共有アプリ「T i k T o k (ティックトック)」の使用を禁止すると発表した。同盟関係にあるカナダ、欧州連合(EU)、米国に続き、同種の規制をかけることになる。(略)

=====

35. 対中貿易規制はさらに広く、深くなる

半導体製造装置の対中輸出規制においてオランダが対象拡大を準備している話。

すでに最先端の極端紫外線(EUV)リソグラフィー装置は中国向け輸出が制限されているとのこと。

今回はそれよりレベルがひとつ低い、深紫外線(DUV)液浸リソグラフィー装置を規制するとのこと。

このように対中輸出規制は「広がり、厳しくなる」一方です。

中国の半導体産業は急速に衰える

と私は考えます。

するとあらゆる機械の生産やメンテが難しくなり、極端に言えば今のロシアに近い状況になるはず。

中国と縁が深い銘柄への投資は避けることをお勧めします。

=====

半導体製造装置の対中輸出規制、オランダが対象拡大を準備

2023年3月9日 7:50 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-08/RR7X78T1UM0X01?srnd=co.jp-v2>

新提案はDUV使った液浸リソグラフィー装置輸出を規制する内容

EUV利用した最先端のリソグラフィー装置は以前から対中輸出制限

米国が重要な半導体技術に対する中国のアクセス抑制を図る中、オランダは一部の半導体製造装置に対する規制を準備している。同国には半導体製造装置メーカー、ASMLホールディングの本社がある。

新たな提案は、深紫外線(DUV)を使った液浸リソグラフィー(露光)装置の輸出を規制する内容。世界最先端の半導体の製造に必要な最先端リソグラフィー装置には既に規制があり、それに

追加される。オランダのスフレイネマーヘル貿易・開発協力相が議会に宛てた 8 日付書簡で明らかになった。

同相は書簡で「オランダは、国家と国際的な安全保障の観点から、この技術をできるだけ早く管理下に置くことが必要だと考える」と指摘した。

欧州ハイテク企業で時価総額が最大級の A S M L は、一部のリソグラフィー装置で世界唯一のメーカー。極端紫外線（E U V）を利用した最先端のリソグラフィー装置は以前から中国企業向け輸出が制限されており、今回の提案はそれよりレベルが 1 つ低い装置が対象となる。（略）

=====

ハードやソフトからの情報漏洩には鈍い日本も、半導体規制には歩調をそろえているようです。

3 月 9 日には中国半導体フォトレジスト株が急伸。

しかしこの報道でより重要なのは、「日本企業 1 社がフォトレジストの供給を停止したとする複数の投稿があった」ことでしょう。

フォトレジストは日本勢 5 社（JSR・東京応化・信越化学・住友化学・富士フイルム）だけで世界シェアの 9 割を握っています。

もしこの書き込みが本当だとすると 1 社だけのはずがなく、中国は良質なフォトレジストを手に入れられなくなります。

日本製の素材や部品が手に入らなくなれば、特に東側諸国にとって大きな打撃となります。

=====

中国半導体フォトレジスト株が急伸、SNS に日本が輸出制限との情報

2023 年 3 月 9 日 16:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-09/RR8PMNT0AFB601?srnd=co.jp-v2>

中国本土の株式市場では 9 日、日本からの輸出制限に近いとの未確認情報がソーシャルメディアで広がったことを受け、半導体用フォトレジスト・サプライヤーの株価が大幅高となった。

容大感光（広東省深?市）の株価は、前日に続き 20% 急上昇した。通信アプリ「微信（ウィーチャット）」で、特定されない日本企業 1 社がフォトレジストの供給を停止したとする複数の投稿があった。（略）

=====

36. 中国は典型的な「不況型貿易黒字」

さらに1-2月の中国輸出は前年同期比6.8%減、輸入は10.2%減と予想を超える落ち込み。

これはヤバイサインですよ。

貿易黒字は1170億ドル(約15兆9100億円)と巨額ですが、典型的な「**不況型貿易黒字**」です。

日本や韓国もこれほどではないですが、景気が悪くなると貿易黒字が増えるんですよ。

想像以上に中国の内需が減速している可能性があります。

=====

中国の輸出、1~2月も減少-輸入は10.2%減と予想を超える落ち込み

2023年3月7日 14:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-07/RR4V91TOG1KW01?srnd=co.jp-v2>

1-2月の輸出(ドルベース)は前年同期比6.8%減少した

中国経済の立て直しは輸出の回復が大きな鍵となりそう

中国の輸出は1-2月も減少した。世界的に需要が弱く、中国経済の立て直しは輸出の回復が大きな鍵となりそう。

税関総署が7日発表した1-2月の輸出(ドルベース)は前年同期比6.8%減。ブルームバーグのエコノミスト調査では9%減と見込まれていた。昨年12月の輸出は前年同月比9.9%減だった。

1-2月の輸入は前年同期比10.2%減少。エコノミスト予想は5.5%減で、昨年12月は7.5%減っていた。

これにより、1-2月の貿易黒字は1170億ドル(約15兆9100億円)となった。春節(旧正月)の連休期間が毎年異なるため、中国は1、2月の統計を2カ月まとめて発表している。(略)

=====

中国の貿易統計を見ると、中国の輸出入が縮小しているように思えます。

米国による「再ブロック化」がかなり効いているようです。

しかし輸出頼みの中国で、それが萎んでしまえば国内のデフレ圧力が強まります。

それは不動産バブル崩壊の痛みをさらに強めることになるでしょう。

37. 債券データ規制は「鎖国」の準備か

中国の債券市場でデータが規制され、大混乱に陥っている話。

実はその前日に「短資会社 5 社がデータ提供事業停止を準備」という記事が出ていました。どうやらその中に、債券のデータも入っていたようですね。

しかし短期市場のデータがなければ債券の値付けもやりにくいでしょうに、

「取引量を維持し、ビッド・アスク・スプレッドを狭めろ」

とは鬼のような命令ですね。

だったらデータ提供をやめさせなければいいのに。

=====

中国債券市場が大混乱－突然の価格データ規制、国家統制強化の兆しか

2023 年 3 月 16 日 15:46 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-16/RRLE3LT0G1KZ01?srnd=co.jp-v2>

国の規制に対する透明性懸念が高まることは間違いないとの指摘

中国人民銀行系のシステムは 15 日もブローカー 2 社からの価格を表示

中国が本土債券市場で提示価格の情報提供サービスを突然規制し、投資家に衝撃が広がっている。世界 2 位の規模を誇る債券市場だが取引量が急減し、規制の影響を最小限に抑えるよう銀行保険監督管理委員会（銀保監会）に対する圧力が高まっている。

中国当局は一部のマーケットメーカー（値付け業者）に対し、取引量を維持し、ビッド・アスク・スプレッドを狭め、社債の気配値を可能な限り提供することで安定性の確保を図るよう指示した。

中国メディアの財新が 15 日遅く報じたが、情報源は示していない。

ブローカーの推計によれば、15 日の取引は前日比 30－60%減少。トレーダーが長く利用してきたデータベンダーへの債券気配値提供を債券ブローカーがやめたことが響いた。

145 兆元（約 2790 兆円）規模の中国債券市場にとって、価格情報の提供は不可欠な機能とみなされてきたが、これが突然停止された理由について、当局から正式なコメントは出ていない。（略）

=====

ただしこれも、中国の金融市場がおかしくなり始めていることを隠すためなのかもしれません。

ロシアはウクライナ戦争が始まったあと、欧米の制裁強化を受けて重要な経済指標の発表をとりやめました。

おそらく「自動車生産が前年比 97%減」というような報道をされたくなかったからでしょう。

米国が「再ブロック化」を進める一方で、中国も「鎖国」そして「東側経済ブロック構築」を急いでいます。

欧米の会計事務所に嫌がらせをして、中国国有企業と手を切らせようとしているのもその動きのひとつ。

中国は国有企業に 4 大会計事務所との契約更新をやめるよう指示したと、2 月 22 日に報道されました。すると 1 か月も経たないうちに中国当局はデロイト・トウシュ・トーマツに罰金と北京事務所 3 か月停止の処分を下したのです。

これも当然の流れで、中国にしてみれば米国のルールや監査で国有企業が罰せられることは許せないはず。

国内会計業界の育成を図っていることもあり、「中国共産党ルール」でやりたいのです。

西側の会計事務所は繰り返し嫌がらせをされ、足早に中国を去ることになると考えます。

しかしこれで困るのは、中国企業の米上場を維持しようと頑張っていた中国シンパの人々。

中国企業が米国ルールを無視して上場を続けることを、米国側は許さないはず。

いったん後退した「**米資本市場からの中国企業排除**」が再燃すると私は予想します。

=====

中国、国有企業に 4 大会計事務所との契約更新見送り求める一関係者

2023 年 2 月 22 日 18:12 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-22/RQH1HIT0AFB501?srnd=co.jp-v2>

データの安全巡る懸念強く、財政省などが一部の国有企業に窓口指導

最近になって 4 大事務所以外を起用すべきだとあらためて念押し

中国当局は国有企業に対し、世界4大会計事務所との契約を更新せず、段階的に取引をやめるよう求めた。ニューヨークに上場する多数の中国企業に対して米当局の会計監査を認める画期的な合意に至った後でも、データセキュリティーを巡る懸念が根強いことを示唆した。

事情に詳しい複数の関係者によると、財政省などの政府機関は先月、一部の国有企業に窓口指導を行い、4大会計事務所との契約満了後は更新を見送るよう指示した。

オフショア子会社は引き続き米会計事務所を起用できるが、その親会社は地元の中国、あるいは香港の会計事務所を使うよう求められたと関係者の1人が述べた。非公開情報だとして匿名を条件に話した。

関係者によれば、中国は米国とつながりのある世界的な会計事務所の影響力を抑え、データの安全を確保するとともに、国内会計業界の育成を図っている。(略)

=====

=====

中国がデロイトに罰金、北京事務所を3カ月停止－華融の監査巡り

2023年3月17日 18:56 JST 更新日時 2023年3月18日 0:17 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-17/RRNPS8T1UMOW01?srnd=co.jp-v2>

罰金は2.12億元、会計事務所に科せられた昨年の罰金合計の25倍余り

デロイト、2014－19年までの監査で「重大な不備」が判明－財政省

中国は中国華融資産管理の監査業務見直しで問題が見つかったとし、同社の監査を担当した大手会計事務所デロイト・トウシュ・トーマツに北京事務所の3カ月間業務停止と罰金の支払いを命じた。

財政省の声明によれば、デロイトによる2014－19年までの監査で「重大な不備」が聞き取り調査などで判明した。罰金は2億1200万元（約41億円）と、同省が会計事務所に科した昨年の罰金合計額の25倍余りだ。

デロイトは華融の基礎資産の状況を適切に調査せず、主要な投資に関するコンプライアンスの承認を無視し、華融の監査業務において懐疑的な視点を持たなかったと財政省は指摘。華融には複数の内部統制およびリスク管理で不備があり、会計を歪曲（わいきょく）していたにもかかわらず見逃したと判断した。

デロイトの現地法人は17日の声明で、財政省から北京事務所およびその従業員に倫理に反する行動があったとは示唆されていないと説明し、「財政省の調査に全面的に協力している」と続けた。罰金の決定については「尊重し、受け入れる」意向で、「今回の件で、当社の一部業務が必要な監査水準に及ばなかったと財政省が見なしたことは遺憾だ」とした。(略)

=====

中国で儲けられないどころか嫌がらせをされるのであれば、金融機関や会計事務所は中国から撤退を急ぐでしょう。その穴を中国企業が埋めることになります。

そのような状況で「東側経済ブロック」に投資をしまえば、それは「人質を差し出した」ことになり、中国政府の命令に従わざるを得なくなります。

だからこそ日本政府も中国から脱出する企業に補助金を出し、東側に取り込まれることを防ごうとしているのです。

しかし逆に、日本を中国の属国にして米国と戦わせようとしている人々も大勢います。

38. ようやく左派メディアも中国が仕掛ける「逆アヘン戦争」を報道

中国が米国に対して「アヘン戦争」を仕掛けているという記事。

このことを弊社は3年半前、会員レポートで「**逆アヘン戦争**」であると指摘していました。

トランプ大統領が当時「オピオイド戦争に勝利する」と宣言したのはそのためです。

会員レポート「DEEP INSIDE」 2019年09月号

・米中の火種は増えるばかり

6. オピオイド危機で中国を責めるトランプ大統領 21

7. オピオイド危機は「逆アヘン戦争」か 25

しかしバイデン政権はこれを解決する気はないでしょう。

なぜなら「南部国境だけ」「把握しているだけ」でも240万人の不法入国者が、今でも薬物をせっせと米国内に運び込んでいるからです。

それでも左派のニューズウィーク紙が報じ、日本語記事になったことはかなりの進展だと思います。

=====

中国が仕掛ける「現代のアヘン戦争」... 米国でフェンタニルが若者の死因1位の「異常事態」

2023年03月18日(土) 19時28分

https://www.newsweekjapan.jp/yamada_t/2023/03/post-15_1.php

<合成オピオイド「フェンタニル」が多くのアメリカ人の命を奪っているが、その90%以上が中国から来ているとされる>

先日、米政治専門のザ・ヒル紙が、こんな記事を掲載して話題になっている。

<https://thehill.com/opinion/congress-blog/3883304-america-must-stop-chinas-lethal-fentanyl-engine/>

「アメリカ人18～45歳の死因のトップが、心臓疾患や癌、自動車事故、新型コロナなどではなく、フェンタニルだと知ったら驚く人もいるだろう」

■【動画】米国における薬物の過剰摂取による死者数と、そのなかでフェンタニルが占める割合は？

フェンタニルとは非常に強力な鎮痛剤で、モルヒネの50～100倍の効果があるという。フェンタニルとは合成オピオイドのことだが、オピオイドは、けしの実から採取される有機化合物とそこから生成される化合物の総称だ。

これが以前からアメリカで蔓延しており、現在も社会問題となっている。加えて、記事では「アメリカで発見される違法なフェンタニルのうち90%以上が中国から来ている」とし、中国がアメリカに近代の「アヘン戦争」を仕掛けているとも指摘されている。

アメリカ政府は2018年に中国に対してこの事実を突きつけ、対応を迫った。するとフェンタニル関連薬物を規制薬物に指定したが、実際にはきちんと規制されていないと反発が上がっている。(略)

=====

39. 中国の仲介でサウジとイランが国交回復

経済では米国に押し込められつつある中国ですが、国際社会の舞台では負けていません。

今月に入り、中国の仲介でサウジとイランが関係回復。

中東の緊張緩和は悪い話ではありませんが、西側としては複雑です。

もともと**サウジを米国から離反させたのは、「アラブの春」におけるオバマ政権の対応**でしたからね。さらにバイデン氏がカシヨギ氏殺害の件でさらに拗らせてしまったのです。

米民主党はサウジを敵方に追いやってしまった感があります。

=====

サウジアラビアとイランが外交関係回復へ、中国で合意書に署名

2023年3月10日 22:01 JST 更新日時 2023年3月11日 0:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-10/RRB261T1UM0W01?srnd=co.jp-v2>

イランとサウジアラビアが外交関係を回復する。石油市場の不安材料であるペルシャ湾の地政学的対立が緩和される。

両国は少なくとも2年前から接触し、最初は秘密裏だったが徐々に公にしてきた。

国営イラン通信（IRNA）によれば、2カ月以内に大使館を再開させるコミットメントも含めた外交関係正常化の合意は、両国代表による交渉後に中国で署名された。サウジの国営メディアも合意を確認した。（略）

=====

そして中国の習近平主席は3月20-22日の予定でロシアを訪問、プーチン大統領と会談します。先日発表したウクライナ和平案は西側から見向きもされませんでした。ふたたび似たような提案をして「平和の使者」を印象付けるでしょう。

そしてロシアは中国からの武器支援を求めず、私はこの会談から「再ブロック化」と「ロシアの中国属国化」が加速するような気がしてなりません。

=====

習近平氏が20日から訪露、プーチン氏と1対1の夕食会で「最も重要で繊細な問題を協議」

2023/03/19 19:12

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230319-OYT1T50095/>

【瀋陽＝川瀬大介】中国の習近平シージンピン 国家主席が20日からロシアを訪問し、プーチン大統領と会談する。習氏の訪露はロシアのウクライナ侵略開始後、初めて。中露首脳が武器供与での協力を深めれば、米欧との対立はさらに激化する。

露側の発表では、習氏は22日までの訪露でプーチン氏と複数の会談を予定している。ウクライナ情勢のほか、軍事技術分野の協力を協議するという。

タス通信によると、ユーリー・ウシャコフ露大統領補佐官は17日、プーチン氏と習氏が20日に通訳だけを同席させた1対1の夕食会を予定しており、「最も重要で繊細な問題について協議する」と明らかにした。露側がこの会談を「特に重視している」と強調した。

プーチン氏は習氏との会談で、侵略の長期化で武器不足が深刻になっている露軍への支援取り付けを期待しているとみられる。露軍は弾薬やミサイルが不足しているが、自国での増産に必要な部品の輸入が米欧主導の対露経済制裁で封じられている。(略)

=====

40. ロシアの弾薬が尽きつつある可能性アリ

ウクライナ戦争では戦線が膠着していますが、ロシアの武器弾薬はかなり少なくなっているように思えます。

ロシア民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は、バフムトで同社戦闘員が弾薬を供給されていないとロシア軍を非難。「後退を余儀なくされれば戦線全体が崩壊する」と警告しています。

一部にはロシア軍・ロシア国内でプリゴジン氏の勢力伸長を警戒する声もあるそうですが、それは西側の離間策も入っていることでしょう。

ロシアが弾薬を供給できていないのは「生産・輸送が止まり始めている可能性」もあると私は考えます。

もし兵站が切れてしまえば戦線が大崩れするはずで、その時期が近付いているのかもしれませんが。

=====

2023年3月6日 11:43 午前

ワグネル創設者、弾薬など支援を要求 ロシア軍は面会拒否か

<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-bakhmut-prigozhin-idJPKBN2V803Y>

[ロンドン 6日 ロイター] - ロシア民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏は、事実上包囲したとするウクライナ東部の激戦地バフムトについて、同社の戦闘員が弾薬を供給されておらず、後退を余儀なくされれば戦線全体が崩壊すると警告した。

同氏はまた、ワグネル側の代表がウクライナのロシア軍司令部との面会を拒否され、両者の溝がさらに深まったことを明らかにした。

プリゴジン氏は5日にロシア軍司令官に対し、弾薬の供給が早急に必要だとする書簡を送ったが、6日午前8時にはワグネルの代表が司令部への入館許可を取り消され、出入りを拒否されたという。(略)

=====

41. ロシア、ウクライナで鹵獲した欧米兵器をイランへ輸送。中国にも？

またロシアは、ウクライナで鹵獲した欧米兵器をイランへ輸送しているとのこと。

ロシアにとっては親密国への「報酬」であり、イランはそれを真似て自国製の武器を開発。それをロシアに渡すということでしょう。

同じ「取引」は中国に対しても行われているはずで、「ジャベリン」「ステインガー」などが中国で模倣生産されるはずだと私は考えます。

その中国製武器がロシアに渡っても威力を発揮できないように、半導体産業ごと潰しておく必要があります。

それが昨今の「対中半導体規制強化」につながっているのでしょう。

=====

ロシア、ウクライナで欧米製兵器を入手しイランへ輸送

2023.03.11 Sat posted at 15:25 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35201168.html>

(CNN) ロシアがウクライナの戦場に取り残された欧米供与の兵器の一部を回収し、イランへ送っていることが11日までにわかった。この問題に通じる4人の関係筋がCNNに明らかにした。

これら兵器を受け取ったイランは分解して構造や仕様、動作などを分析し、似通っている独自の兵器を製造しているともみている。

ただ、イランがこれら作業で成果を得ているのかどうかは不明。ただ、過去の事例を見た場合、同国は米国の装備品を下敷きにした兵器開発に高い技量を見せつけてきたという。

米国や北大西洋条約機構(NATO)などの当局者は過去1年、ロシア軍が小型で歩兵が携行可能な装備品を入手した複数の事例を把握。対戦車ミサイル「ジャベリン」や対空ミサイル「ステインガー」などが含まれる。

関係筋によると、ウクライナ軍は時にはこれら兵器を戦場に置いたまま移動を強いられる場合もあるという。

ロシアが欧米製兵器をイランへ送る背景には、ウクライナ侵攻への支持の維持を図る報奨の意味合いもあるとみている。

米政府当局者はイランへのこれら兵器の送り込みが広範かつ組織的に実行されているとは判断していない。ウクライナ軍は侵攻が始まって以降、ロシア軍の手に落ちた米国供与の兵器を米国防総省へ常に報告しているともした。

イランの主要兵器では、対戦車誘導ミサイル「トーフアン」が1970年代に米国製の対戦車ミサイル「BGM-71 TOW」の技術を模倣して開発されていた。2011年には米ロッキード・マーチン社製のドローン（無人機）「センチネル」を捕獲し、これをまねた新たなドローンを製造。この無人機は18年にイスラエル空域に侵入し、撃墜されてもいた。

ロシアはウクライナ侵攻後、海外からの軍事支援の取りつけに躍起となっており、欧米製兵器の引き渡しはイランとの防衛協力関係の強化を象徴する新たな事例となっている。イランが供与したドローンなどはウクライナ攻撃に大量に投入されているが、ロシアへの傾斜の深まりは中東諸国に脅威を与えかねないとの見方も出ている。（略）

=====

42. 中国はロシアを属国として取り込み「再ブロック化」加速

米国が中国を「主敵」として考え、甘い顔をしなくなったのは良いことだと思います。

しかしそれでもバイデン政権は中国の罠に嵌まり、自分の味方を減らしているように見えます。

これは私が1年前の動画セミナー「[ロシアの危険な侵略と利益を得る中国](#)」20220302で恐れていたこと。

その際私は、以下の3点を指摘しました。「戦術的」にはたとえロシアを撃退しても、「戦略的」には中国の覇権の後押しになっているような気がします。

- 「ロシアのウクライナ侵略により、パワーバランスは大きく崩れる」
- 「ロシアが弱ると中国はシベリアを得て、日本は三方向から包囲される」
- 「核戦争のリスクもあるので、ロシアを追い詰めるのもほどほどに」

ウクライナ情勢の資料を作っているうちに、セミナー動画になってしまいました。

「ロシアのウクライナ侵略により、パワーバランスは大きく崩れる」

「ロシアが弱ると中国はシベリアを得て、日本は三方向から包囲される」

「核戦争のリスクもあるので、ロシアを追い詰めるのもほどほどに」

などの結論が提示されています。

よろしくご堪能ください（47分）。

ロシアの危険な侵略と利益を得る中国

大きく崩れるパワーバランス

<https://youtu.be/TAjKKrM7a50>

ワイルドインベスターズ株式会社

2022年03月02日（水）

【目次】

- ウクライナは地政学上の要衝
- ウクライナを失えば、ロシアは大国でなくなる
- しかし「いきなり侵略」はヤバすぎる
- 長引くほどロシアは非人道的になる
- 日米の保守派は「パワーバランス」重視
- 中国はロシアを食って「反米の盟主」となる
- 戦慄！バイデン政権は中国に相談していた！
- ロシアが弱ると中国はシベリアを得る
- それでもバイデン政権の支持率は上がらない
- 結論：善悪だけで判断するのは非常に危険

上記セミナーで重要な部分をもう一度書きだします。

- 日米の保守派は「パワーバランス」を重視。

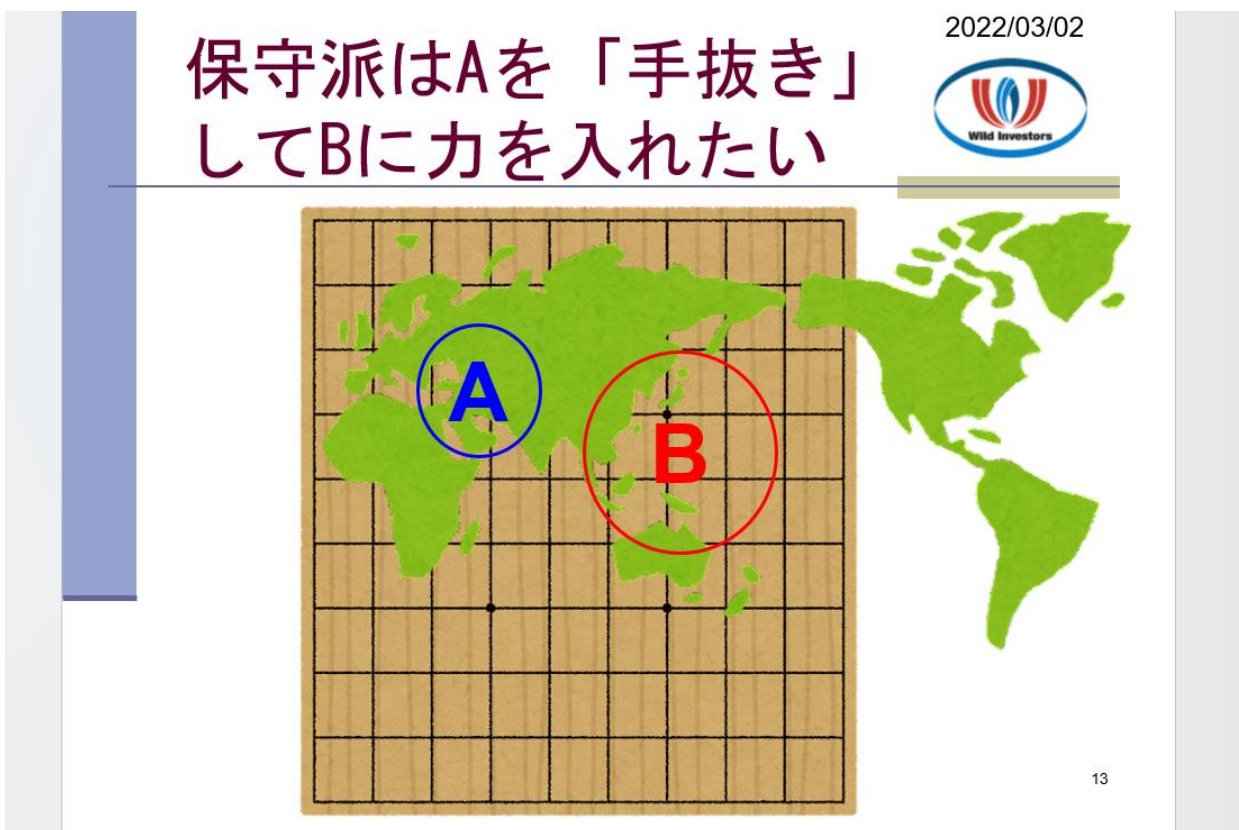
- 保守派は「親ロシア」ではなく「親米自由主義」
- 彼らはもともとソ連を「悪の帝国」と呼んでおり、核戦争を招くことなく冷戦に勝利した
- 今は中国を警戒しており、**ロシアを弱らせるとユーラシア大陸のパワーバランスが中国に大きく傾く**と思っている
- だから「ロシアを追い詰めるな」「ウクライナを NATO に入れるな」と言ってきた
- 「敵を抹殺すれば平和が訪れる」は全体主義的な考えで、さらに大きな問題を招く
- ロシアを潰したら中国が太るだけ

米保守派は中東や東欧の泥沼（**図表 64** の A）から足抜けし、アジア太平洋（**図表 64** の B）に注力したかったのです。せっかくトランプ政権が中東和平を確立してそうしようとしていたのに、バイデン政権はそれをすぐひっくり返してしまいました。

「米ロ対立を煽って中国が漁夫の利を得る」

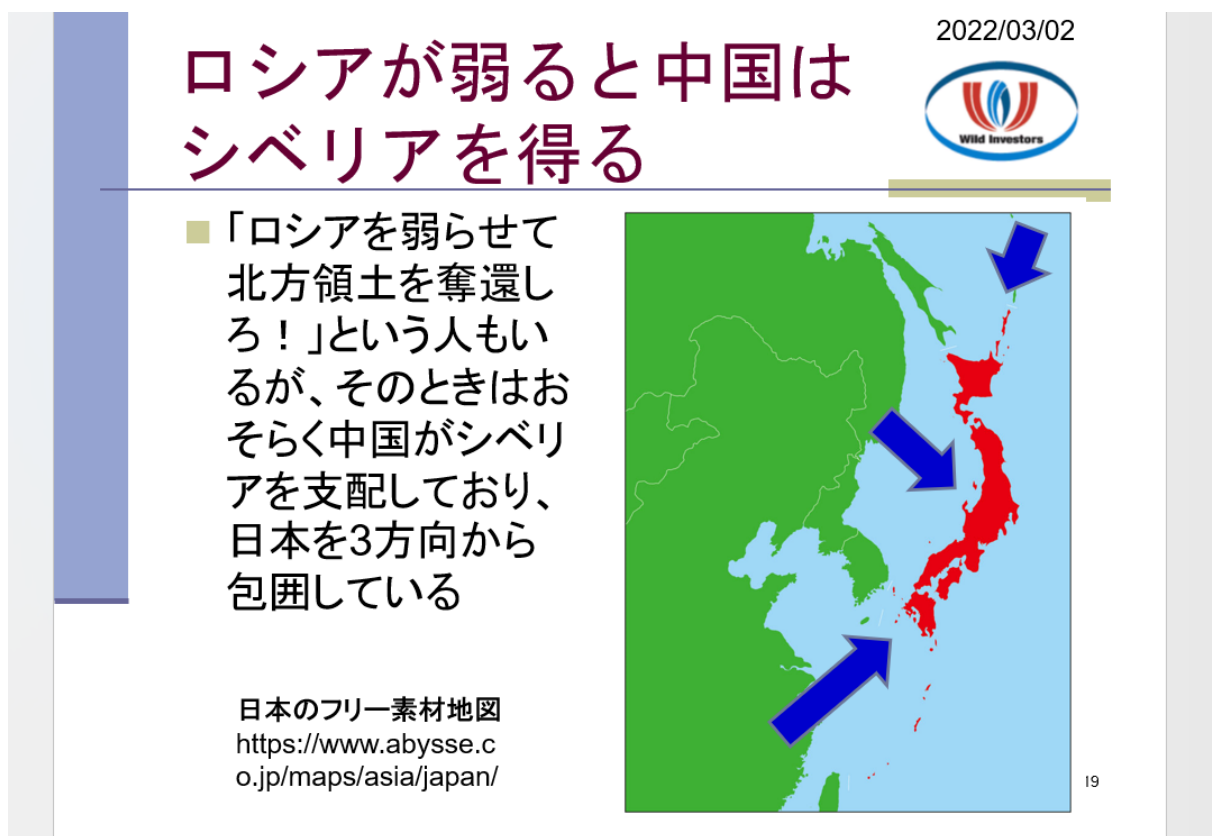
という、過去 50 年間ハメられてきた戦略に逆戻りしてしまったのです。それで日米の保守派が「アホか」と批判したのですが、マスメディアはそれを「親ロ派のプロパガンダだ」として検閲削除したのです。

図表 64 保守派は中東・東欧から足抜けし、アジア太平洋に注力したかった



今回の中ロ首脳会談ではもしかすると、武器支援と引き換えにロシアはシベリアで中国の経済活動を認めるかもしれません。どうせシベリア方面の軍隊もウクライナに送り込んで守れないですし、負けたら終わりだからです。中国にしてみれば、人間を大量に送り込んで乗っ取ってしまうという得意技が使えます。その結果、日本は中国に三方向から包囲される可能性が出てきてしまいました（図表65）。

図表 65 ロシアが弱ると中国はシベリアを得る



ロシアの弱体化と中国属国化は、あまり嬉しい話ではありません。

一方で再ブロック化は間違いなく日本経済にとって追い風です。

そのメリットを享受しながら、来るべき冷戦に備えるべきと思います。

こちらが備えなければ冷戦では済まず、実際に侵略を受けることになるでしょう。

43. まとめ：しばらく株式投資は控え目に！

3月頭の商業不動産貸付デフォルトから、一気に**信用収縮**が広がりました。シリコンバレー銀行

(SVB)やシグネチャーバンク、そしてクレディスイス銀行まで整理されています。

普段ならこれでいったん「**悪材料出尽くし**」となり、株価は反発するところ。しかし今回はサブプライムショックの「住宅問題」とは異なり「商業不動産」と「金融機関」の問題です。情報の織り込みが速いため、ポジション調整も早めに行ったほうが良いかもしれません。特に米西海岸の商業不動産はサブプライムショック後に**4倍近く**上昇していたので、下落も厳しいものとなるでしょう。**ポリコレによる金融経済の歪み**が、一気に噴出すると予想しています。また**ビッグテックは当たり前のように情報を検閲**していますが、それに対するしっぺ返しもあるでしょう。

しかし米国がダメになるからといって、他国の株を買ってはなりません。

「米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる」

からです。特に中国は西側経済から排除され、自身も**鎖国**を進めています。親米国以外に投資をすれば、突然その資金は回収不能になるでしょう。**第三次世界対戦**はすでに始まっていることを忘れないようにしてください。

中国は経済的にはダメダメですが、国際社会ではそれなりにうまくやっています。**米口対立を煽って中国が漁夫の利を得る構図**に、バイデン政権はずっと嵌まっています。中国はうまいことロシアを属国として従え、独自のブロック経済を構築するでしょう。中東やウクライナでの和平を主導し、「**米国に代わる新たな覇権国家**」の地位をアピールすると思います。

しかし中国経済は、西側を利用してのみ発展する構造になっています。その西側経済から切り離されたら、**史上最大の不動産バブル崩壊が本格化**するでしょう。中国はそれをごまかすために、台湾や尖閣を占領しに来るはずですが、日本としては軍備を整え、スパイを排除し、「**熱い戦争ではなく冷戦に**」持ち込む必要があります。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はほぼ期待薄です。「**(2)新興国クラッシュ**」は近い将来やってくるでしょう。「**(3)再ブロック化**」は加速するばかりで、さらに「戦時経済色」が強まると考えています。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。しかし米株の上値は限定的で、これまでのように「何も考え

ずに馬鹿ロング」を続ける局面は終わったと考えます。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

ネットロングを縮小

することを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

| 株の上昇要因 | 順位 | 下落要因 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 世界経済は米国が牽引 | | 新興国危機 |
| 米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いインフレ」。 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。 | 1 | 不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。←New! ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。 |
| 選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。 | 2 | EUで不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレイションをめぐる先進国内の対立 |
| 日本・欧州のマイナス金利。 | 3 | 東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない 香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性アリ 中国企業のデフォルト増加 |
| | 4 | 欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反EU政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バラ |

| | | |
|---------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | ンスシート調整。(二極化の源)。ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃 |
| | 5 | 日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するの は 米国株バブルが終わってから。と 思 っていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い |
| | 6 | 北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。 |
| | 7 | 経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。 |
| | 8 | |
| | 9 | |
| 米インフレ鈍化でドル高弱まり、業績(EPS)悪化懸念が後退。 | 廃棄 | |

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 投資戦略レビュー（結果の

44. 先月（2023年02月）の市況とパフォーマンス

[市場概況]

2023年02月は米消費者物価が予想外に反して下げ渋り、政策金利のピーク（**ターミナルレート**）がさらに上昇するとの懸念から株が売られました。月初は3.4%近辺だった米10年国債金利は3.90%を超えました。ドルが高くなったことで米株の上値が重くなり、特にこれまで強かった大型バリューが売られました。情報技術や一般消費財などは相対的に強く、セクターは久々に二極化の方向へ進みました。ここ過去1年ほどのドル高局面とは異なり、「新興国が売られ」「グロースよりバリューが売られ」たことが興味深い特徴と言えるでしょう。MSCIワールド株価指数はドルベースで-2.37%と下げたものの、ドル高に助けられて円ベースでは+2.22%のパフォーマンスとなりました。MSCI新興国株指数はそれまで3か月続いた反発が終わったためか、円ベースでさえ-2.08%とマイナスになりました。しかし米国はこのインフレを**ほぼ無傷で切り抜ける**一方、中国は**再ブロック化**と**不動産バブル崩壊**でかなり厳しいという弊社見通しは変わりません。**再ブロック化**は加速するばかりで、新興国の連鎖破綻（**新興国クラッシュ**）は不可避と考えます。米株買い、新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

| JPY収益 | 現地通貨 | 通貨 | 株価指数 | JPY収益 | 現地通貨 | 通貨 | 米SP500業種 |
|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|-------|-----------|
| 2.22% | -2.37% | 4.70% | 世界MSCI WORLI | 2.13% | -2.45% | 4.70% | 金融 |
| -2.08% | -6.48% | 4.70% | 新興国EM | 5.00% | 0.29% | 4.70% | 情報技術 |
| 1.96% | -2.61% | 4.70% | 米SP500指数 | -3.27% | -7.61% | 4.70% | エネルギー |
| 3.53% | -1.11% | 4.70% | 米NASDAQ COMI | 3.47% | -1.17% | 4.70% | 資本財 |
| 0.91% | 0.91% | 0.00% | 東証TOPIX | -0.24% | -4.72% | 4.70% | ヘルスケア |
| 0.43% | 0.43% | 0.00% | 日経平均 | 2.09% | -2.49% | 4.70% | 必需品 |
| 3.54% | 1.57% | 1.94% | 独XETRA DAX PF | 2.32% | -2.27% | 4.70% | 一般消費財 |
| 3.52% | 1.35% | 2.15% | 英FTSE 100 EOD | -1.97% | -6.36% | 4.70% | 公益 |
| 6.01% | 3.99% | 1.94% | スペインIBEX 35 I | 1.05% | -3.49% | 4.70% | 素材 |
| -5.27% | -9.41% | 4.58% | 香港恒生指数/d | -0.20% | -4.67% | 4.70% | コミュニケーション |
| 2.75% | 0.74% | 2.00% | 上海上証総合指 | -1.66% | -6.07% | 4.70% | 不動産 |
| -6.17% | -7.49% | 1.43% | ブラジルBVSP BC | | | | |
| 1.46% | -2.03% | 3.56% | インドNIFTY 50/d | | | | |
| -1.05% | -5.49% | 4.70% | ロシアRTS INDEX | | | | |
| -3.16% | -0.78% | -2.40% | 韓国KOSPI 200 II | | | | |
| -3.06% | -2.92% | -0.14% | 豪S&P/ASX 200 | | | | |
| -0.77% | -5.22% | 4.70% | 金スポット | | | | |
| 2.28% | -2.31% | 4.70% | WTI原油先物期近 | | | | |
| -3.57% | -7.90% | 4.70% | 米国10年債リター | | | | |

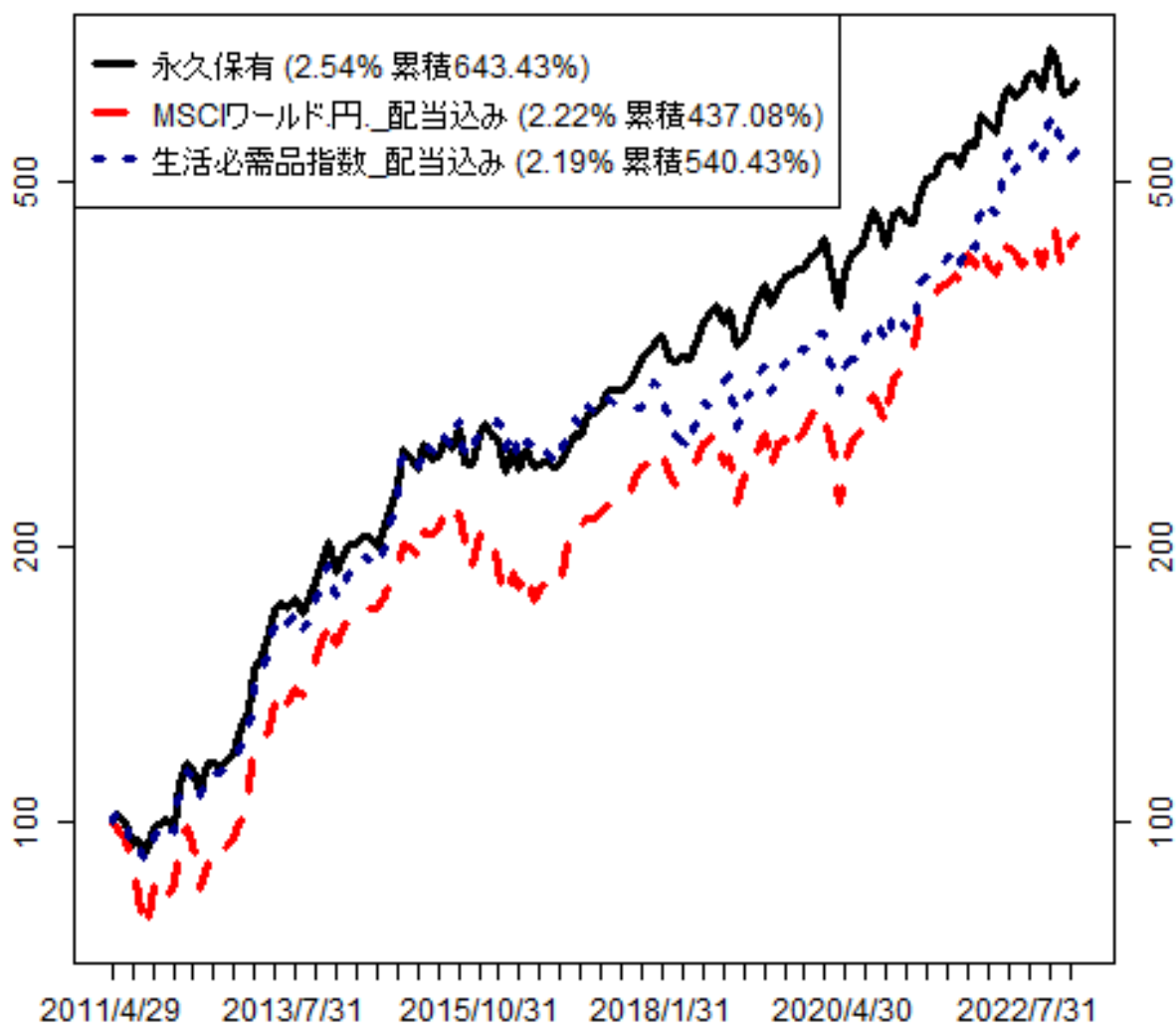
| CRSP米国株（配当込みトータルリターン） | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 現地通貨ベース | | | |
| | 総合 | バリュー | グロース |
| 総合 | -2.33% | | |
| 大型 | -2.33% | -3.21% | -1.44% |
| 中型 | -2.70% | -3.52% | -1.77% |
| 小型 | -2.30% | -2.29% | -2.30% |

[パフォーマンス]

「永久保有」は成長銘柄が相対的にマシだったため必需品指数を上回りプラスになりました。「グローバルマクロ」は永久保有部分に加え、ロングショートが貢献してMSCIワールド指数を上回りました。「個別銘柄」もロングショートが貢献し、MSCIワールド指数を上回りました。

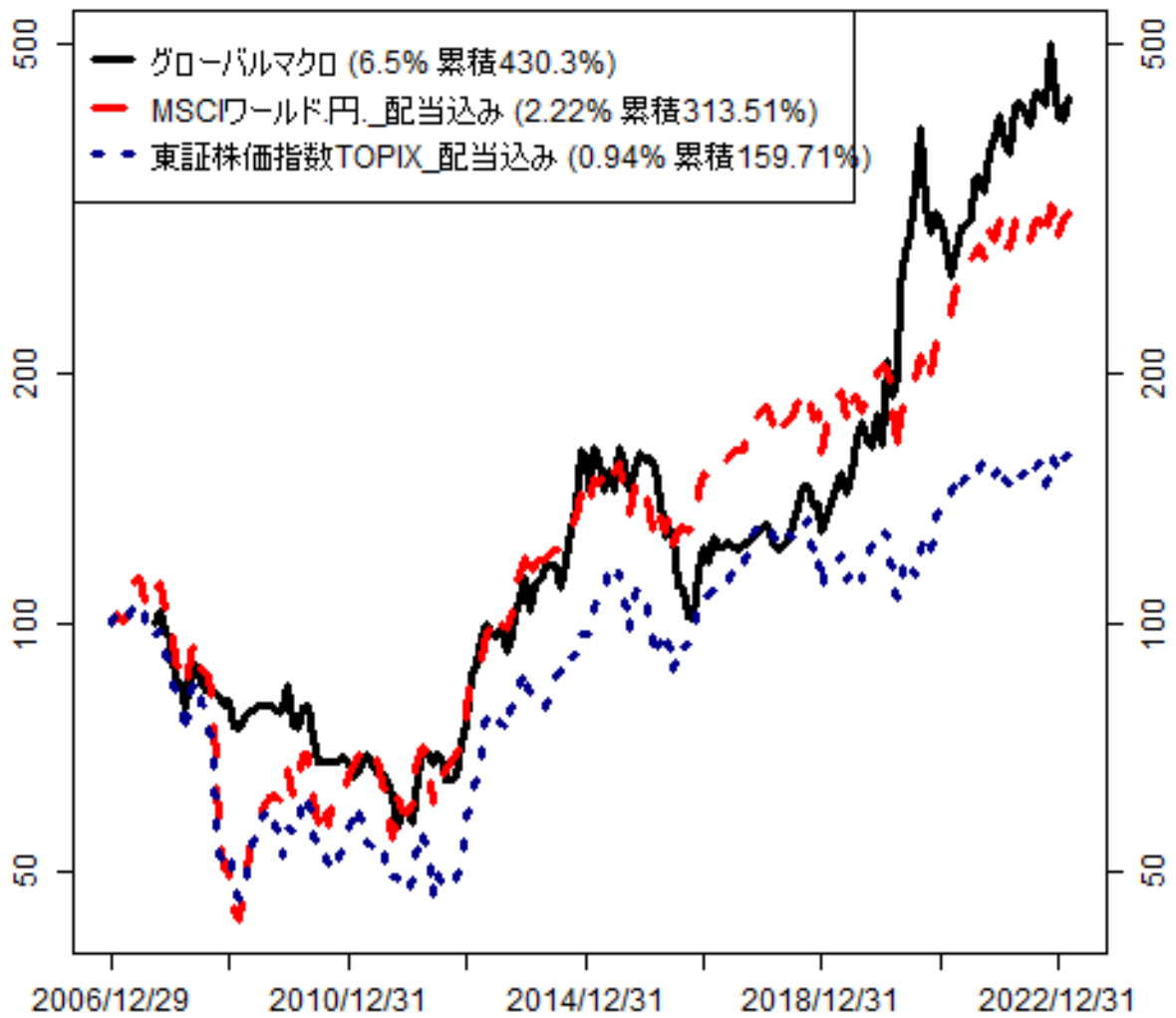
- +2.54% 永久保有
- +6.50% グローバルマクロ
- +3.15% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



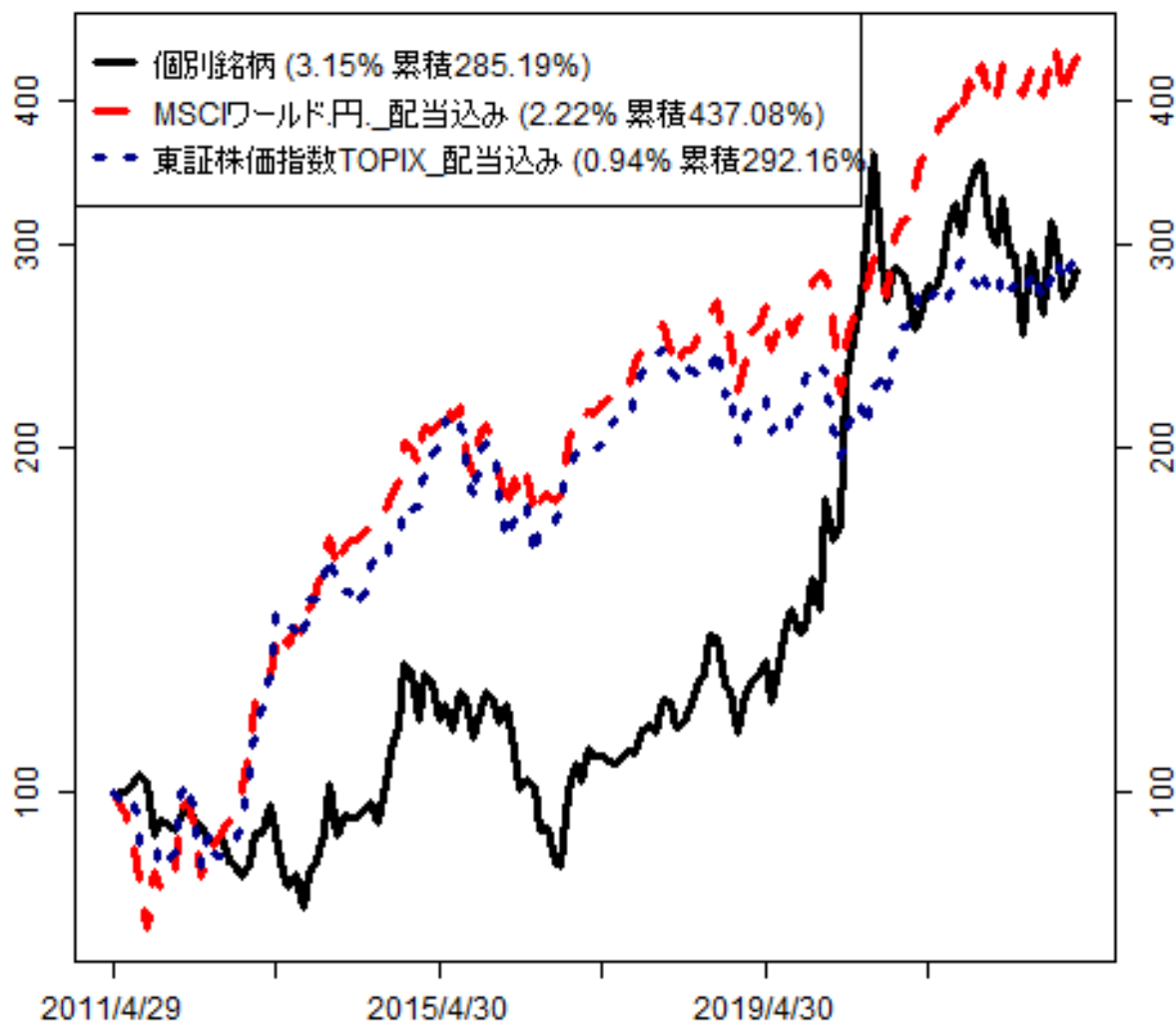
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/2/28

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/2/28

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/2/28

03 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

45. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230217) インフレ低下、足踏みの理由はここ数か月のドル安。米金利上昇・ドル高でも下げない米株は強い。カタギが去り、いつか表から消える仮想通貨。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230217) インフレ低下、足踏みの理由はここ数か月のドル安。米金利上昇・ドル高でも下げない米株は強い。カタギが去り、いつか表から消える仮想通貨。

ただいま 2023 年 02 月 17 日(金) 21:56 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 02 月 17 日 19:20

投資戦略動画 (公開用) 20230217 (24 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284916.html>

全会員さん用動画 (19 分)

https://youtu.be/iphY_Ev5zxk

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmailからお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は7日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/yaHd5>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/RvE2>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/uwV97>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. ロシアの大攻勢始まるも、なんか変
2. ノルドストリーム爆破に米自作自演疑惑
3. やり過ぎF*I。家宅搜索は証拠隠滅目的か

関連リンク

ロシアの大規模攻撃「始まった」 NATO事務総長

2023年02月13日 23時07分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023021301040&g=int>

2023.02.16

「ロシア・ウクライナ最終決戦」が始まった…！ はたしてプーチンは「戦術核」使用に踏み切るのか

北野 幸伯

<https://gendai.media/articles/-/106196?imp=0>

ロシア軍また大敗戦、精鋭部隊を含む一個旅団 5000 人を失う

2023年2月14日（火）19時35分

https://www.newweekjapan.jp/stories/world/2023/02/5000-7.php?utm_source=headtopics&utm_medium=news&utm_campaign=2023-02-14

Г р а н и . Р у

Н и ч е г о 　 в ы 　 н е 　 п о н и м а е т е ! 　 О д и н 　 п о д о р в а л с я , 　 а 　 д р у г и е - т о 　 т о ж е 　 х о т я т !

У г л е д а р

<https://twitter.com/GraniTweet/status/1624828057180667905>

“プーチンの頭脳” 思想家ドゥーギン氏初めて語る…「ロシアの勝利か人類滅亡かの二択」【報道1930】

報道 1930

2023年2月12日（日）17:00

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/324575?display=1>

バイデンの「ヤバい破壊工作」が暴露された…ロシアの「パイプライン」を爆破した可能性

長谷川 幸洋

2023. 02. 17

ロシアの侵攻が迫った 21 年 12 月ごろから、米政府は「秘密の爆破計画」を練っていった

<https://gendai.media/articles/-/106254>

FBI はトランプが何年もため込んだ文書を求めていた、ロシアゲートに関するものも含む

ウィリアム・M・アーキン 8/17/22 at 5:00 am edt

<https://www.newsweek.com/fbi-sought-documents-trump-hoarded-years-including-about-russiagate-1734280>

マール・ア・ラーゴの調査を指揮する FBI のユニットは、以前、不信感を抱かせたトランプ大統領のロシア調査を指揮していた

ポール・スペリー (RealClearInvestigations) 著

2022 年 8 月 18 日

https://www.realclearinvestigations.com/articles/2022/08/18/fbi_unit_leading_mar-a-lago_probe_previously_led_russiagate_hoax_848582.html

最近では情報が多くて、整理するのにひと苦労です。

本筋ではないと思って調べずにいると、後になってガッツリ本筋と絡んでいることがわかったりします。

今回もその中から選りすぐって、必要なことだけをお伝えします。

【1. ロシアの大攻勢始まるも、なんか変】

ロシアの大攻勢が始まったようです。

これは「西側の戦車が届くまでに無理攻めせざるを得ない」という弊社予測通り。

しかしそれは、**私が北野氏の記事を読むまで気付かないショボさ**でした。

これまでもバフムトなどを攻撃していたので、その続きかと思っていたぐらいです。

しかも

地雷原に戦車が次々突っ込むなど、おかしい戦い方

をしています。

ロシア側は一個旅団 5000 人を失うなど被害甚大な様子。

もしかすると「勝つこと」ではなく「攻めること」が目的になってしまっているのかもしれない。

進まないと後ろから督戦隊に撃たれるのは「独裁国家あるある」です。

敗勢が強まるロシアは、やはり核使用を仄めかしはじめました。

プーチン氏に影響を与えたとされる思想家アレクサンドル・ドゥーギン氏は

「ロシアが勝利するか、人類滅亡になるかの 2 択。」

と話しています。

これも読み筋通りではありますが、「いよいよ来たか」という感じ。

核戦争を前提にした生活はしませんが、頭の隅に入れて心の準備だけしておきます。

【2. ノルドストリーム爆破に米自作自演疑惑】

「ノルドストリーム爆破は米国とノルウェーがやった」

とシーモア・ハーシュ氏。

私もその事件が起こった直後に一部会員さん向けメール（2022 年 9 月 28 日）で

「もし工作であるならば動機があるのはまずロシアですが、米英も同じぐらいある」

と書いています。

その後スウェーデンやデンマークなどによる調査が行われたはずでしたが、すっかり忘れていました。

しかしその結果が発表されないところを見ると、「**あっ（察し）**」と思わざるを得ません。

私は親米ですが「敵を潰すために自作自演で事件を起こして罪をなすりつける」手口には大きな抵抗があります。

それは米国の歴史でしばしば目にする話。

そしてトランプ氏が大統領になってから、**その手口がトランプ派や共和党に向けられている**と強く感じます。

【3. やり過ぎ F*I。家宅捜索は証拠隠滅目的か】

今月に入り、ツイッター社の元幹部 4 人が下院委員会に召喚されました。

米民主党や政府機関がグルになり、ビッグテックやマスメディアに検閲させていた件についてです。

そこで彼らは検閲を認めたものの、F*I の関与は否定しました。

それを認めてしまうと **憲法修正第一条違反** になりますから当然でしょう。

しかしツイッターファイルや、ミズーリ州とルイジアナ州の検事総長が起こした裁判でその証拠はザクザク出てきています。

それでも彼らが否定するのは、F*I に脅されているからかもしれません。

たとえば 1 月 6 日議会乱入事件でデモ参加者 5 名死亡しました。

その後、正義と秩序を守った側の議事堂警察官がなぜか 4 名「自殺」しています。

2022 年 6 月には公聴会で「なぜ（ペロシ下院議長が）警備を薄くしたのか理解できない」と証言したステンガー上院衛視長が急死。

命が危険だからと証言を拒否する人も出ていますので、「**あっ（察し）**」と思わざるを得ません。

そのことで、ふとイヤなことに気付いてしまいました。

昨年 8 月にトランプ邸が急襲家宅捜索されたあと、左派の NW 紙が

「F*I の狙いはトランプ氏が何年もため込んできた私的文書である」

と指摘したのです。

具体的にはロシアゲートでっち上げの証拠や、その裁判準備書類だったのではないかとされています。

同時期にポール・スペリー氏が「ロシアゲートでっち上げに関わった F*I や司法省の人々が関与している」と報道。

内部告発により、多くの具体名が挙がっていました（記事参照）。

そしてなぜ昨年 11 月に、その組織がバイデン氏を家宅捜索したかを考えてみます。

クリントン氏やヒラリー氏も機密文書を持っていましたが、家宅捜索されることはありませんでした。

どうせトランプ氏だけ起訴され、バイデン氏は不起訴になるのに、バイデン氏まで家宅捜索する必要があったのでしょうか？

私は最初、「公平さを装うためだった」と考えていました。

もちろんそれもあるでしょうが

「その組織がビッグテックに検閲を指示した証拠を持ち 帰り、隠滅するためだった」

と考えると、さらに辻褄が合ってしまうのです。

別の記事では、その組織の上層部から現場まで**ポリコレに汚染され**ている様子が報告されています。

ポリコレに染まった組織は、法律を超越して彼らのイデオロギーを実現しようとします。

もし米国の司法がそのような状態になっているのだとすれば、今後も大きな問題を起こし続けるでしょう。

【会員さん用アップデート概略】

1. インフレ低下、足踏みの理由はドル安
 2. 米金利上昇・ドル高でも下げない米株は強い
 3. カタギが去り、いつか表から消える仮想通貨
-

関連リンク

米CPI、インフレの根強さ示すーより長期の引き締め観測強まる

2023年2月14日 22:39 JST 更新日時 2023年2月15日 7:39 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-14/RQ208KDWLU6B01>

収拾つかないVALU騒動 運営がヒカルらに損害賠償勧告、シバターからリークも

2017.08.24 17:32

<https://kai-you.net/article/44789>

【1. インフレ低下、足踏みの理由はドル安】

今週リリースした会員レポートは、またも長くなってしまいました。

しかし要点は以下の2つだけです。

(1) 米経済・米株は全く心配ない。

(2) 突然死する銘柄が増えるので気を付けて

今週発表された米CPIは予想よりも高く、米金利の先高観がさらに強まりました。

米コアインフレ下げ渋り、エネルギーサービスを除くサービス価格が上昇しました。

しかしこれはある程度、予想できたかもしれません。

既に**先月、輸入物価低下にブレーキがかかっていたから**です。

これまでは2021年から2022年10月まで続いたドル高がようやく効いてきて、米国のインフレが低下していました。

そこからドル安に転じたため輸出入物価が下げ渋り、CPIやPPIが下げ渋っているのです。

【2. 米金利上昇・ドル高でも下げない米株は強い】

しかし米株は全く心配ありません。

というのもドル高が進んでいるのに、米国株は下がるどころか上げているからです。

これはドットコムバブル時に見られた**(パターンa)**で、かなり強いサインです。

ここから循環的なドル安が始まれば、(パターンb)で米株がブチ上がる可能性があります。

製造業が弱いのもドル高が続いていたせいで、米経済の8割を占める非製造業が好調である限りリセッションに陥るとは考えにくいのです。

【3. カタギが去り、いつか表から消える仮想通貨】

仮想通貨に対する規制の動きが強まってきました。

いつになるかはわかりませんが、

私は「仮想通貨はいきなり表社会から消える」と予想

しています。

株には「株主資本という根源的価値」がありますが、仮想通貨にはありません。

法定通貨は中央銀行の負債ですが、仮想通貨は誰の負債でもありません。

「誰かの負債は誰かの資産」であり、誰の負債でもない無形資産を勝手に自分の資産だと思うのは危険です。

仮想通貨は依然として詐欺・脱税・闇取引・マネロン・制裁逃れの温床となっています。

しかしそれも「再ブロック化」の中で塞がれてゆくでしょう。

来週のG20で議題になることは確実ですし、何よりも米当局が証券並みの規制をかけようとしています。

仮想通貨が将来的にどうなるかは、「なりすまし株式」である VALU (バリュウ) が参考になるかもしれませぬ。

これは順当に数年で消えました。

しかし似た構造の仮想通貨はなぜか投資業界に受け入れられ、先物・ETFまでできてしまいました。

専門家と称する人々が「デジタルアセット」と名付け、分散投資の一種として組み入れを推奨しました。

ファンドなど機関投資家がそれらに投資したり、仮想通貨関連銘柄に資金を突っ込みました。

しかし FTX 破綻などで大損し、投資家から提訴されています。

株式なら大量保有報告書を閲覧することができ、少数の保有者が大量に株を持っていると上場廃止になります。

そのような状況では価格操作が簡単になるからです。

一方で仮想通貨は、大量保有報告書もなければ保有制限もありません。

毎月巨額の詐欺や盗難が行われ、出来高が細っているのに価格が下がりません。

それは昔から根強くある「価格操作疑惑」を思い出させます。

今回のレポートは「必ず避けるべき地雷銘柄」というタイトルでした。

「再ブロック化」が強化されると、突然死する銘柄が増えます。

特に仮想通貨や中国関連の投資は避けたほうが良い

でしょう。

仮想通貨はもはや、いつロシア株と同じになってもおかしくありません。

中国株はもともと、下げ始めると売買停止になって売却できなくなる市場です（例：2015 年）。

そしてこれらに入れ込んでいる企業やファンドは、たとえ米同盟国であっても危険と考えてください。

「中国に投資しようキャンペーン」が強化されていますから、その誘いには乗らないことを強くお勧めします。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 02 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は必需品指数が反発し成長銘柄も好調。

「グローバルマクロ」は必需品指数反発に加え「本流」で利益上積み。

「個別銘柄」も「本流」のおかげで MSCI ワールド指数をまだリード。

+3.32% 永久保有

+5.88% グローバルマクロ

+4.39% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

| 円ベース | 現地通貨 | 通貨 | |
|--------|--------|--------|----------------|
| +3.99% | +0.30% | +3.67% | MSCI ワールド指数(*) |
| +1.67% | -1.93% | +3.67% | MSCI 新興国指数(*) |
| +4.03% | +0.34% | +3.67% | 米 S&P 500 指数 |
| +6.10% | +2.34% | +3.67% | 米 NASDAQ 総合指数 |
| +0.84% | +0.84% | +0.00% | 東証株価指数 TOPIX |
| +0.68% | +0.68% | +0.00% | 日経平均 |
| +2.18% | -1.44% | +3.67% | 米国生活必需品指数 |

*****[ブログ]*****

2023年02月11日08:00

【週末だけのグローバル投資】中国気球撃墜で再ブロック化加速。ウクライナやポーランドに西側武器続々提供。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284838.html>

2023年02月16日20:30

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年02月号「必ず避けるべき「地雷銘柄」」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284907.html>

2023年02月17日19:20

投資戦略動画（公開用）20230217

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284916.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230224) 中国国有企業、米会計事務所と縁切りへ。せっかく上場廃止を回避したのに。欧州委員会も TikTok 使用禁止。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230224) 中国国有企業、米会計事務所と縁切りへ。せっかく上場廃止を回避したのに。欧州委員会も TikTok 使用禁止。

ただいま 2023 年 02 月 24 日 (金) 23:09 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 02 月 24 日 20:11

投資戦略動画 (公開用) 20230224 コオロギ喰わせるのやめろ (25 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284998.html>

全会員さん用動画 (13 分)

<https://youtu.be/d0j9HcSigR4>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は 7 日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/yaHd5>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/RvE2>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/eF43J>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. コオロギ喰わせるのやめろ
2. (予言) 推進した人々は大ダメージ受ける
3. いつもの人たちの税金チューチュー

関連リンク

河野太郎氏、コオロギ試食「おいしかった」 ベンチャー企業発表会で

2022年2月21日 9時10分

<https://www.asahi.com/articles/ASQ2N6TSCQ2MPTLC00X.html>

搾りたての「牛乳」を、なぜ廃棄しなければいけないのか

過去最悪レベル

2023年02月24日 08時00分

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2302/24/news077.html>

漁師も驚き…イワシ“異例の豊漁” 激安“1匹10円” 専門家「あと数年続く」

[2023/02/24 12:06]

https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000288963.html

2017年11月24日 3:13 午後

世界初の「コオロギパン」、フィンランドで発売

<https://jp.reuters.com/article/cricket-bread-idJPKBN1D00EZ>

EU で許可出た食品に混入させるための昆虫たち一覧

午後 8:44 2023年2月20日

<https://twitter.com/positiverevolu3/status/1627635184467156992>

欧州食品安全機関(EFSA)、新食品としてのヨーロッパイエコオロギ(*Acheta domesticus*)について
リスクプロファイルを公表

2018年9月21日

<https://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/show/syu05010960149>

《右派論客に過激発言》「Twitterで懲戒処分されたのは『桜ういろう』だけじゃなかった！」共同
通信社で相次ぐ“記者ツイート問題”の実態とは

「文春オンライン」特集班 2023/02/22

<https://bunshun.jp/articles/-/60874>

“おひとりさまの教祖” (74) が 入籍していた

2023/02/21

<https://bunshun.jp/denshiban/articles/b5260>

2019年4月14日

ビーガンの売れっ子ユーチューバーが実は魚を食べていた… 驚愕の真実にファンが激怒

<https://www.buzzfeed.com/jp/tanyachen/famous-vegan-youtuber-rawvana-allegedly-caught-eating-fish-2>

2022. 12. 09

〈採尿時には「残念でした?」と警察を挑発〉暴力団幹部から少年少女を支援する博愛牧師に転身した男(64)が

覚醒剤使用で逮捕! 内縁女性に「キメられました……」と訴えられ

<https://shueisha.online/newsttopics/82040?page=1>

【1. コオロギ喰わせるのやめろ】

最近、日本でもコオロギを食わせようとする動き加速しています。

安価を謳っていますが、現実には高いです。

むしろ鶏肉よりコスト高だという話もあります。

これはあからさまな**環境系ポリコレ利権**のような気がします。

おそらく法律で義務化して税金で買い取らせるつもりなので、安くなることはないでしょう。

「将来たんぱく質が不足するから」と言っていますが、日本では牛乳やイワシが余っています。

既存の畜産や漁業を守らず、昆虫にカネを出すのは不思議です。

EUはすでに、ヤバイことになっています。

EUで許可が出た食品に混入させるための昆虫一覧は衝撃です。

ドイツではパン屋が「コオロギ使ってません」とわざわざ看板を立てるそうです。

ということは、製品に表示する義務はないのでしょうか。

欧州食品安全機関(EFSA)も、そのリスクを指摘しています。

- (1) 総計して、好気性細菌数が高い。
- (2) 加熱処理後も芽胞形成菌の生存確認。
- (3) 昆虫及び昆虫由来製品のアレルギー源性
- (4) 重金属類(カドミウム等)が生物濃縮される

私はそれ以前に「人類は肉（動物性蛋白）を食べるようになって脳が発達した」という説に逆行しているように思えます。

肉を食べない人は、食べる人たちほど脳も体も発達しないでしょう。

人類の進化を数百万年逆戻りさせるかと思います。

一般国民には昆虫を食べさせる一方、「上級国民だけの肉」にするつもりかと疑います。

【2. （予言）推進した人々は大ダメージを受ける】

これを日本で推進した人々は、大ダメージを受けると予言しておきましょう。

日本人はフグの卵巣・腐った大豆・ホヤ・イナゴ・ザザ虫・蜂の子などを食べてきました。

しかしコオロギは食べなかったようです。

他においしくて栄養のあるものがたくさんあったかもしれません。

健康に悪いのかもしれません。

**中国反日デモ(2005年)にも怒らなかった日本人ですが、
毒入り餃子事件(2008年)で怒りました。**

中国のことをあまり知らなかった人まで反感を持ち始めたきっかけは、それだったと思います。

おそらく税金使って給食にコオロギを入れたら暴動が起きるでしょう。

推進している人々は今からでも考え直してもらいたいと思います。

ところで「中国や漢方ではコオロギに弱い毒があり不妊になる」との書き込みを多く目にします。
私も気になって確認しました。

まず「本草綱目啓蒙3（小野蘭山著）」を調べました。

これは日本の風土にアレンジして解説したもので、効用などは書いていません。

しかし促織（イトド）の別名としてコオロギがあったので、どこに書いてあるかはわかりました。

次に「和本, 重訂本草綱目 41 卷, 蟲部 化生類(全 55 卷, 67 冊)（長野電波技術研究所）」ではカマドウマの付録で紹介されていました。

毒や不妊に関するような記述はありません。

しかし続くトノサマバッタ（大イナゴ）のほうに、それっぽい記述があります。

辛有毒

(DeepL 翻訳) 刺激的

候交時収（修）取夫婦佩之令相愛媚。

(DeepL 翻訳) 性交を待つとき、夫婦で身につけると愛が深まります

ぴったりではありませんが、この記述をコオロギと間違えたのかもしれませんが。

詳しい人に確認していただけたら幸いです。

【3. いつもの人たちの税金チューチュー】

このパターンは、いつもの人たちの「税金チューチュースキーム」に見えます。

「これが世界のトレンド」だと、マスメディアや有名人を使って宣伝します。

反対する人々には

**「無職・低学歴・差別主義者・テロリスト・非科学的・
非モテ・老害・Qアノン・壺」**

とレッテルを貼って攻撃。

SNS も削除・アカウント凍結・シャドウバン・検索妨害で支援します。

世界で売れなくなっても、このように日本でロビー活動や宣伝をすれば売れることは枚挙に暇があ

りません。

そして普及しないと「**政府の努力不足**」「**国民の意識が低い**」と他人のせいにするのです。

しかしこれはどの先進国でも共通の、不可逆的变化です。

- 「科学よりイデオロギー」
- 「効率より支配」
- 「利益より税金チューチュー」

人権系ポリコレ利権の WBPC も炎上しています。

第三次世界大戦のクソ忙しいときにとおもいますが、どさくさに紛れて利益や権力を得ようとする人は絶えることがないのでしょうか。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 中国国有企業、米会計事務所と縁切りへ
2. せつかく上場廃止を回避したのに
3. 欧州委員会も TikTok 使用禁止

関連リンク

中国、国有企業に4大会計事務所との契約更新見送り求める－関係者

2023年2月22日 18:12 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-22/RQH1HIT0AFB501?srnd=co.jp-v2>

香港の創科実業、株価急落で取引停止－空売り投資家が会計に疑問

2023年2月23日 23:42 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-23/RQIYLOT1UMOW01>

2022年12月29日 8:24 午前

米上場の中国テック大手、香港上場計画取りやめ=ニュースサイト

<https://jp.reuters.com/article/china-stocks-usa-idJPKBN2TC112>

2023年2月23日 10:40 午後

欧州委、公用端末でのT i k T o k利用禁止

<https://jp.reuters.com/article/eu-tiktok-idJPKBN2UX10S>

TikTok でマイナンバー制度 PR 情報流出懸念のアプリ使用 デジタル庁にネットで批判相次ぐ

2022年9月13日 20時38分

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/201960>

仮想通貨は法定通貨との「闘い」に敗れたーB I S総支配人

2023年2月22日 23:33 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-22/RQH3MVT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

【1. 中国国有企業、米会計事務所と縁切りへ】

今週の要点は以下の通り。

- **再ブロック化は加速するばかり**
- **だから本流ポジション「米株・米ドル買い＋新興国株・通貨売り」でヨシ！**

株価も新興国主導で下げる「ベア本流」となり、弊社パフォーマンスは好調です。

中国当局は国有企業に、世界4大会計事務所との契約を更新せず段階的に取引をやめるよう要求しました。

理由として、以下のようなことを言われています。

- 米国とつながりのある世界的な会計事務所の影響力を抑え
- データの安全を確保
- 国内会計業界の育成を図る

しかし最大の本音は「生殺与奪の権を米国に握られるのは嫌だ」ということでしょう。

中国にしてみれば米国のルールや監査で国有企業が罰せられることは許せないはず。

なぜなら逆の立場なら、米国企業を潰そうと考えるからです。

そのような折、香港の創科実業が会計操作を指摘され株価が2割急落。

中国政府にしてみれば、よくわからない連中に商売の邪魔をされたと感じるでしょう。

彼らはいくまでも「中国共産党ルール」で世界を支配したいのです。

【2. せっかく上場廃止を止めたのに】

しかしこれで困るのは、中国企業の米上場を維持しようと頑張っていた中国シンパの人々。

昨年末、米上場企業会計監視委員会（CPAOB）は米上場中国企業の監査状況を検査するための全面的なアクセスを得たと発表。

これにより米上場中国200社は上場廃止を回避できました。

親中派はそのために PCAOB 職員を香港に派遣するなど特別扱いしたのです。

しかし4大会計事務所を使わないとなれば、特別扱いも消えるかもしれません。

そして中国政府の意に沿う独自会計を続けるなら、以前のように不正会計が続発するでしょう。

するといったん消えた「**米資本市場からの中国企業排除**」が再燃すると私は予想します。

米国は中国を西側経済から切り離そうとしていますが、中国政府も再ブロック化を加速させているように思えます。

そのためか、米上場中国企業で構成されるゴールドドラゴンチャイナ指数は下落に転じています。

【3. 欧州委員会も TikTok 使用禁止】

米国続き、欧州委員会も公的端末から TikTok 使用禁止を決定。

これに EU 理事会も追随するそうです。

一方日本は政府からして TikTok を PR に使用しています。

公的機関がお墨付きを与えてはダメだろうと思います。

西側諸国は「おまえ何やってんの？」と思うでしょう。

また仮想通貨も各国が決済手段としてお墨付きを与えたために問題が大きくなりました。

しかし公的機関からお墨付きを剥がされそうです。

国際決済銀行 (BIS) カルステンズ総支配人は「法定通貨は仮想通貨との戦いに勝利した」と発言。

中央銀行関係者は最初からわかっていたでしょうが、報道されるようになったことが重要だと思います。

仮想通貨関係者の力（献金やロビー活動）が落ちてきたサインだからです。

仮想通貨が西側経済から完全に切り捨てられるのも近いと考えます。

これも「再ブロック化」を加速させ、ドル決済の力を強め、反米国家にダメージを与えると考えます。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 02 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長株下げ必需品指数へのリード縮小。

「グローバルマクロ」は永久保有をやや下げるも「ベア本流」で利益維持。

「個別銘柄」も「本流」のおかげでMSCI ワールド指数をまだリード。

+2.27% 永久保有

+5.88% グローバルマクロ

+4.39% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

| 円ベース | 現地通貨 | 通貨 | |
|--------|--------|--------|----------------|
| +2.12% | -1.57% | +3.74% | MSCI ワールド指数(*) |
| -0.60% | -4.19% | +3.74% | MSCI 新興国指数(*) |
| +2.11% | -1.58% | +3.74% | 米 S&P 500 指数 |
| +3.80% | +0.05% | +3.74% | 米 NASDAQ 総合指数 |
| +0.66% | +0.66% | +0.00% | 東証株価指数 TOPIX |
| +0.46% | +0.46% | +0.00% | 日経平均 |
| +2.72% | -0.99% | +3.74% | 米国生活必需品指数 |

*****[ブログ]*****

2023年02月24日 20:11

投資戦略動画（公開用）20230224 コオロギ喰わせるのやめろ

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284998.html>

2023年02月18日 08:30

【週末だけのグローバル投資】ノルドストリーム爆破に米自作自演疑惑。やり過ぎ F*I、家宅捜索は証拠隠滅目的か。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51284918.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230303) 米株は全く大丈夫。だが商業不動産の貸し倒れは少し気になる。日本外相、G7 とインドから疑惑の視線。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230303) 米株は全く大丈夫。だが商業不動産の貸し倒れは少し気になる。日本外相、G7 とインドから疑惑の視線。

ただいま 2023 年 03 月 03 日 (金) 23:54 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 03 月 03 日 21:36

投資戦略アップデート (公開用) 20230303 昆虫食で食糧問題は解決しない。ESG (SDGs) は大躍進政策と同じ。(31 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285078.html>

全会員さん用動画 (10 分)

https://youtu.be/M2F_JSGwG9Q

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は 7 日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/2y2Um>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/LkJY>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/rhkX>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 昆虫食で食糧問題は解決しない
2. できるんだったら今の飢餓地域を救えや！
3. 裏の目的は「畜産潰し」「水田潰し」
4. ESG (SDGs) は大躍進政策と同じ

関連リンク

2023年03月02日 17:37

パフォーマンス 2023年02月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285064.html>

シュールストレミング

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/55p5peeb>

「コオロギ食」への嫌悪感は「ネオフォビア (新奇性恐怖)」なのか

3/1(水) 8:30

<https://news.yahoo.co.jp/byline/ishidamasahiko/20230301-00339232>

クリケットパウダー

1kg 5,400円

<https://shop.cricketfarm.co.jp/cricketpowder/>

昆虫食ノススメ 5

2020年3月12日

<https://tinyurl.com/4jdm4cx9>

2022/09/19 10:00

世界2位の農業大国が崩壊寸前…オランダの農家が「政府の環境政策」に過激デモで対抗しているワケ

有機農法だけでは世界中の人は養えない

川口 マーン 恵美

<https://president.jp/articles/-/61680?page=1>

徳川綱吉

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/yck2aeb5>

牛のゲップ、なぜ減らすの？ 温暖化を招くメタン多く

親子スクール・ニュースイチから

2022年12月3日 5:00

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD218MEOR21C22A1000000/>

「ジャパンヘイターとサイコパス支配 善意で減ぶ先進国」

<https://tinyurl.com/ycmp78bz>

2023年3月2日 8:44 午前

米上院、ESG投資規則を不承認 バイデン氏は拒否権行使へ

<https://jp.reuters.com/article/usa-congress-esg-idJPKBN2V3450>

新大統領にウィクラマシンハ氏を選出 前大統領逃亡のスリランカ 経済正常化が混乱収拾のカギに

2022年7月20日 18時50分

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/190845>

中国より恐ろしい「ESGの罟」、大統領が逃亡した破産宣言スリランカの誤算

化学肥料禁止で農業生産が激減した「グリーン優等生」の結末

2022.7.17 (日)

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/71003>

【妖怪に会える街】水木しげるロードと水木しげる記念館は満足度100パーセント

2022年5月26日

<https://urochoroindoor.org/review/shigeru-mizuki-museum/>

コオロギ食に正義なんかありません。みなさん冷静になりましょう

堀江貴文 ホリエモン

2023/03/03

<https://youtu.be/kM5582wONGI>

【1. 昆虫食で食糧問題は解決しない】

先週に引き続き、コオロギ食の話をしてします。

あれから知人にも電話をもらい、意見交換しました。

そこでまず私の考えを整理し、その後に意見を述べます。

私としては、様々な食材を研究するのは大賛成です。

たとえば宇宙での食糧調達・排泄処理という意味でも価値は大きいと思います。

そして私は、郷土料理ならどの国のものでも食べます。

シュールストレミングを一口かじって残りを捨てたり、パキスタンで葉に挟まった香辛料を食べてひどい下痢をしたこともあります。

しかしそれは日本人に共通で、

「怪しい食べ物でもその土地のものは食べてみる」

のです。

他の国の人々は、見慣れないものは食べないとのこと。

「恐る恐る食べた後に感想を述べ合い、**記念撮影する**」のが日本人の特徴だとか。

したがって「日本人は新しいものを嫌う（ネオフォビア）」という批判は、少なくとも食に関しては不適當だと思います。

日本には今でも、食材を研究している人は星の数ほどいます。

その中で有望なものを国や自治体が数百万円から数千万円単位の補助金を出すのは良いことだと思います。

しかしなぜ、食糧問題の解決にもならないコオロギだけをゴリ押しするのか。

特に**給食で子供に食わせるのは卑劣**だと思います。

SDGs で事前に洗脳した上に、同調圧力や内申書を使って実質的に強制しているからです。

【2. できるんだったら今の飢餓地域を救えや！】

昆虫食で食糧問題は解決しません。

そもそも**人類が増えた理由は農業革命≡穀物生産**です。

温帯に先進国が多いのは、水があれば穀物生産しやすく人口が増えるから。

人口が増えると専業化によって、産業が発達しやすいのです。

さらに畜産もしやすいため、肉食で頭と体が発達します。

熱帯でも穀物生産ができる地域は発展しやすいです。

しかし風土病のため、畜産がやりにくいという弱点があります。

だから蛋白源として、コウモリや昆虫も食べるのです。

そもそも昆虫食は効率が悪く、コオロギを飼育して人口を増やした国はありません。

それなのに

「わざわざ昆虫食をゴリ押しするのは、 農畜産業破壊と人口削減が目的か」

と疑ってしまいます。

もし昆虫食で「将来の食糧問題が解決できる」なら「今の飢餓地域も救えるはず」です。

ではどうして、アフリカの貧しい子供たちに 昆虫食を支援しないのでしょうか。

また北朝鮮も食糧難らしいのですが、ダチョウやウサギの飼育は話題になっても昆虫食は話題になりません。

「安くて栄養豊富」のはずなんです。

そのような昆虫食を、どうして少子化かつ**フードロス**が問題になっている先進国民に食べせようと

するのか？

それは「高く売れるから」に他なりません。

結局、昆虫食は補助的なものに過ぎないのです。

それに税金突っ込ませてチューチューするのは、非効率だと思うのです。

そもそも昆虫飼育は効率が悪いので、価格は高くなりがちです。

ペットのエサ用コオロギもそれなりに高いです。

「人間様用は大豆やトウモロコシをエサにしています」と言いますが、「だったら大豆やトウモロコシを直接食べばいいだろ」と思います。

「共食いするからエコ」と言いますが、それは「密集して飼えない」ことを意味します。

「気温を 30 度に保つ」と言いますが、その燃料代はコスト計算に入っているのでしょうか。

「粉末にすれば気持ち悪くない」と言いますが、そのコストはとんでもなく高くなります。

コオロギ粉末は 1kg で 5,000 円超します。

コオロギ 10 万匹飼うのにどれぐらいの空間が必要か考えたことがあるでしょうか。

構造上、昆虫を大量生産しても安くなるはずがないのです。

コオロギもウジムシも、鶏に食べさせれば良いと思います。

我々の文化で昆虫食は「ゲテモノ食い」です。

それならば生産量も少なく、主食にはならないので高価でも良いと思います。

しかし「食糧危機を救う」という、目的とは正反対の手段に偽善の皮をかぶせて強制するのが気に入らないのです。

結局はいつもの構図ばかりが目に入ってしまう。

- (1) 他の目的を持った人々が旗を振り
- (2) 利権を持つ人々がゴリゴリ宣伝して
- (3) 科学・歴史・風土などを知らない人々が同調圧力をかける

コオロギ食への不満が高まるにつれ、ゴリ押しも激化してきました。

「いつもの人たちの、いつもの攻撃」です

(1) 訴訟をちらつかせる

(2) 反対する人々に対し「低知能・低学歴・無職・差別主義者・テロリスト・非科学的・非モテ・老害・Qアノン・壺」と攻撃。

(3) SNS も削除・アカウント凍結・シャドウバン・ゴーストバン・検索妨害で支援

これらの背後には、嫌がる相手に強要させることで快楽を覚える「権力の愉悦」があるのかもしれませんが。

コオロギ→ウジムシ→ウ○コと 順番に食わせてゆく、いじめの定番メニュー

です。

【3. 裏の目的は「畜産潰し」「水田潰し」】

EUは贖罪意識ですっかり洗脳済みになっています。

オランダは「温室効果ガス削減目標」に加えて「**肉を食べる罪**」の意識を刷り込まれ、家畜を大幅削減へ。

財務省の試算では現在4-5万軒の農家のうちの1万1200軒を廃業、1万7600軒は規模を3分の1から2分の1に縮小するとのこと。

日本がそれをアホらしく思うのは

(1) 高齢者こそ肉を意識して食べないと健康を損なうことを、経験的に知っている。

(2) 300年前の「生類憐みの令」はアホだったと反省している。

からです。

最近、徳川綱吉が再評価される傾向もあるようです。

しかしそれは飽食の時代の、ぜいたくに過ぎない気がしています。

昆虫食は、**もともと欧州のESG (SDGs) 利権が日本に飛び火**したものに見えます。

温暖化を止めろおお！

→温暖化ガス抑制
→牛のゲップや排出物が悪い
→じゃあ畜産するな
→畜産業者廃業
→代わりにコオロギですよ
→不人気ですね
→じゃあアホ（日本）に高く売りましょう
→日米の冷たい視線（いまここ）

その裏の目的は「畜産潰し」「水田潰し」

ではないかと思います。

環境ゴロの背後には反米・反自由主義勢力がいるからです。

彼らは中露に対して「温暖化ガス出すな」「石油使うな」「昆虫食べる」とは言いません。

私は全体主義国家や共産主義の影があると、私の「[妖気アンテナ](#)」が鋭く反応します。

それは科学・効率・利益を踏みにじる「天敵」だからです。

出所：拙著「ジャパンヘイターとサイコパス支配 善意で滅ぶ先進国」

ジャパンヘイターの三階層

<https://tinyurl.com/ycmp78bz>

【4. ESG（SDGs）は大躍進政策と同じ】

「昆虫食で食糧問題解決」は、[まるっきり大躍進政策やポルポトの発想](#)です。

「俺は正しい！おまえらの意識が低い！努力が足りない」で科学・効率・利益を無視しているからです。

コオロギ食を批判したり食べない人々を弾圧しようとしています。

いずれ給食・社食などでの使用を義務化すれば、みな給食・外食をやめて弁当を持ち歩くでしょう。

小麦粉に混ぜることを義務化すれば、小麦粉や他の粉物も買わなくなるでしょう。

ESG (SDGs) は極左に利用されていると思います。

その行く末をひとつ、示してみましよう。

スリランカは ESG (SDGs) に沿って国を運営し、 国家破綻に追い込まれました。

このことは会員さん向けメール（投資戦略アップデート 20220722）で紹介しています。

スリランカは中国から借金し、「**債務の罠**」に嵌められて港を奪われました。

それに隠れがちですが、破綻した原因のひとつは「化学肥料禁止で農業生産が半減したこと」にあります。

スリランカの ESG スコアはほぼ満点で、外国からの投資を呼び込みたかったようです。

しかしその結果、国家破綻に追い込まれたということです

恨みを買った大統領・首相一族は国外逃亡する羽目になりました。

しかし ESG 推進者はスリランカを助けるどころか、「カネ返せ」となじるだけなのです。

これは先進国にとっても大きな教訓となるでしょう。

なぜなら**同じ免罪符ビジネスかつ不平等条約である「脱炭素」「脱石油石炭」のせいで、先進国民が苦しんでいる**からです。

記事には「中国より恐ろしい」と書いてありますが、それを仕掛けているのはおそらく親中口の左派。

ポリコレなんぞ中ロがほぼ無視しているのですから、先進国が真面目に付き合う必要はないと考えます。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米株は全く大丈夫
2. だが商業不動産の貸し倒れは少し気になる
3. 日本外相、G7 とインドから疑惑の視線

関連リンク

ピムコ傘下オフィスオーナーの不履行、業界に衝撃―迫る 12 兆円の期限

2023 年 3 月 2 日 12:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-02/RQV517DWRGG001?srnd=co.jp-v2>

ブラックストーン of 北欧 CMB S がデフォルトー5.31 億ユーロ相当

2023 年 3 月 2 日 23:20 JST 更新日時 2023 年 3 月 3 日 1:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-02/RQWCF0DWRGGA01>

G20 外相会合閉幕 共同声明は見送り 各国の対立が一段と鮮明に

2023 年 3 月 3 日 1 時 21 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230302/k10013996541000.html>

2023 年 3 月 3 日 6:55 午前

米中外相、G20 会合で会談せず 「今後の対話に期待」＝米国務省

<https://jp.reuters.com/article/g20-usa-china-idJPKBN2V41X2>

【林外相】国会対応で G20 欠席…答弁たった “53 秒” 「日本の信じられない対応にインド衝撃」

2023/03/02

https://www.youtube.com/watch?v=cu9_E-4rD9k

【1. 米株は全く大丈夫】

米株は全く大丈夫です。

というのも2月中、米10年国債金利は3.4%から3.9%に急上昇しました。

ドル円も129円から131円に急上昇しました。

しかし米株はドルベースで2%程度しか下がっていません。

「この金利上昇」と「このドル高」で「この米株安」なら上出来と言えるでしょう。

ここから少しでも米金利が低下したり、ドル安になれば、米株の上昇が期待できます。

ドットコムバブル期の再現ということですが。

ただし一株あたり利益(EPS)の回復がもたついでいるので、しばらくは我慢の時かもしれません。

【2. だが商業不動産の貸し倒れは少し気になる】

今週気になったニュースは、「先進国で商業不動産の貸し倒れが増えていること。

ピムコ傘下のオフィスビルオーナーが、約17億ドル=約2300億円の支払いを履行できませんでした。

ブラックストーン子会社の北欧商業用不動産担保証券(CMBS)が、5億3100万ユーロ(約770億円)デフォルトしました。

米国住宅を見ると信用収縮の気配はありません。

しかし「中国の不動産バブルが崩壊する」ならば、「その他の国が無傷でいられるはずがない」と考えるべきなのかもしれません。

商業不動産のデフォルトには、引き続き注意が必要です。

この件については、今月の会員レポートで掘り下げつもりです。

【3. 日本外相、G7とインドから疑惑の視線】

G20外相会合は各国の対立が厳しく、共同声明は見送りのまま閉幕。

第三次世界大戦中なので、対立は当然と思います。

その間、日本の林外相は国会でたった 53 秒の答弁をしました。

すると「それを口実に G20 をサボったのか！」と、与野党から非難轟々。

親中派と呼ばれる林外相が米中双方から「どっちの味方なんだ？」と詰められることを避けたという観測は、恐らく当たっているのでしょう。

しかし今回の G20 を欠席したことで、西側諸国やインドに不信感を植え付けるには十分だったと言えます。

さすがというか、**やはり宏池会**。

第三次世界対戦で中国側に付くのはやめてほしいのですが。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 02 月のパフォーマンス (確定)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285064.html>

「永久保有」は成長銘柄が相対的にマシだったため必需品指数を上回りプラスになりました。

「グローバルマクロ」は永久保有部分に加え、ロングショートが貢献して MSCI ワールド指数を上回りました。

「個別銘柄」もロングショートが貢献し、MSCI ワールド指数を上回りました。

+2.54% 永久保有

+6.50% グローバルマクロ

+3.15% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

| 円ベース | 現地通貨 | 通貨 | |
|--------|--------|--------|----------------|
| +2.22% | -2.37% | +4.70% | MSCI ワールド指数(*) |
| -2.08% | -6.48% | +4.70% | MSCI 新興国指数(*) |
| +1.96% | -2.61% | +4.70% | 米 S&P 500 指数 |
| +3.53% | -1.11% | +4.70% | 米 NASDAQ 総合指数 |
| +0.91% | +0.91% | +0.00% | 東証株価指数 TOPIX |
| +0.43% | +0.43% | +0.00% | 日経平均 |
| +2.09% | -2.49% | +4.70% | 米国生活必需品指数 |

*****[ブログ]*****

2023年03月03日 21:36

投資戦略アップデート（公開用）20230303 昆虫食で食糧問題は解決しない。ESG（SDGs）は大躍進政策と同じ。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285078.html>

2023年03月02日 17:37

パフォーマンス 2023年02月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285064.html>

2023年02月25日 08:00

【週末だけのグローバル投資】コオロギ喰わせるのやめろ。推進した人々は大ダメージ受ける。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285004.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230310) SVB 株 6 割ダウンで銀行株下げる。西海岸で貸付金が焦げ付き始めた？部分的な信用収縮の可能性アリ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230310) SVB 株 6 割ダウンで銀行株下げる。西海岸で貸付金が焦げ付き始めた？部分的な信用収縮の可能性アリ。

ただいま 2023 年 03 月 10 日 (金) 23:27 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 03 月 10 日 18:19

投資戦略動画 (公開用) 20230310 1 月 6 日映像でメディア・民主党の嘘バレる (26 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285150.html>

全会員さん用動画 (11 分)

<https://youtu.be/Gylx2AaIcfk>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は 7 日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/Ju9mS>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/HgXU>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/oVXf>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 1月6日映像でメディア・民主党の嘘バレる
2. 重要な証拠を隠して魔女裁判を強行中
3. ポリコレは経済と治安を破壊する

関連リンク

Published March 6, 2023 10:22pm EST

Tucker Carlson releases exclusive Jan. 6 footage, says politicians, media lied about Sicknick, 'QAnon Shaman'

<https://www.foxnews.com/media/tucker-carlson-releases-exclusive-jan-6-footage-says-politicians-media-lied-about-sicknick-qanon-shaman>

Cable News Ratings Tuesday March 7: Fox News Scores 6 Times More Viewers Than CNN in Prime Time

By Mediaite Staff Mar 8th, 2023, 4:40 pm

187/473

54 comments

<https://www.mediaite.com/daily-ratings/cable-news-ratings-tuesday-march-7-fox-news-scores-6-times-more-viewers-than-cnn-in-prime-time/>

@yousayblah

2021年1月12日

トランプ憎しで虚実ないまぜの情報を流す人が多いですが、

『トランプ大統領の演説終了後マーチした支持者達が議事堂に到着したのは、既に乱入・暴力が起きた後』

つまり侵入者は大統領の演説を聞いていません。

<https://twitter.com/yousayblah/status/1348885260805820418>

Catherine Herridge

@CBS_Herridge

#CapitolBuilding TIMELINE: Critical window Wednesday is coming into focus 1230-1315.

https://twitter.com/CBS_Herridge/status/1348817643411820547

Proud Boys Attorney Finds 'Hidden' FBI Messages During Jan. 6 Trial

BY MATTHEW IMPELLI ON 3/9/23 AT 1:16 PM EST

<https://www.newsweek.com/proud-boys-attorney-finds-hidden-fbi-messages-during-jan-6-trial-1786773>

Published March 8, 2023 12:30pm EST

Former Capitol Police chief says officials' concerns about 'optics' led to Jan. 6 security failures

<https://www.foxnews.com/media/former-capitol-police-chief-officials-concerns-optics-led-jan-6-security-failures>

銀の枢の中の密告者

FBI は人種的正義運動に潜入するために暴力的な犯罪者に金を払った

2023 年 2 月 8 日、午前 3 時 54 分。

<https://theintercept.com/2023/02/07/fbi-denver-racial-justice-protests-informant/>

米 FTC、ツイッターに社内通信や記者名の提出要請

FTC は調査に関連してイーロン・マスク氏（写真）の証人喚問も要求している

2023 年 3 月 8 日 09:56 JST 更新

<https://jp.wsj.com/articles/ftc-twitter-investigation-sought-elon-musks-internal-communications-journalist-names-7ede3060>

会員サイト復旧は今月中の予定です。

また、今月の会員レポート DEEP INSIDE は来週末になる予定です。

お待たせして申し訳ありません

【1. 1 月 6 日映像でメディア・民主党の嘘バレる】

1 月 6 日議会乱入事件に関し、4 万時間超の監視カメラ映像に基づく FOX ニュースのタッカー・カールソン氏が第一弾報告。

- 「1 月 6 日が暴動でも致命的でもなかった」
- 「ほとんどの人々は平和的だった」
- 「議員やメディアが嘘をついている」

と結論付けています。

これまでの映像は一部しか提供されず、しかもマスメディアや 1 月 6 日委員会が加工したものでした。

そうではない生映像がタッカー・カールソン氏に提供されたので、左派メディアが発狂したのです。

この記事では、マスメディアや米民主党が嘘をつき続けていたことがわかります。

たとえばメディアで「[Q アノンシャーマン](#)」と呼ばれ、11 か月拘留後 4 年近い禁固刑を言い渡

された海軍退役軍人のジェイコブ・チャンスレー氏。

左派メディアは「こいつを射殺しろ」と連呼していました。

彼は一見強面（こわもて）で、正直私もヤバイ奴だと思っていました。

しかし驚いたことに、チャンスレー氏は暴力や破壊を全くしていません。

彼がひとり議事堂内を見学して回るのに警察官がついて回り、全く止めようとしていません。

むしろ警官たちは鍵がかかっているドアがないか調べて、もっと中まで入れようとしているように見えます。

彼は会議場のようなところで「建物内に入れてくれた警察官に感謝する」とマイクで話し、周囲の人々は祈りを捧げています。

この記事とビデオは是非、見てもらいたいと思います。

<https://www.foxnews.com/media/tucker-carlson-releases-exclusive-jan-6-footage-says-politicians-media-lied-about-sicknick-ganon-shaman>

今はブラウザから日本語訳もできますので。

そしてカールソン氏の結論は、当時の私の感覚に合ったものです。

いわゆる「議会暴動」が始まったとき、トランプ大統領はまだ演説中だったと CBS 記者が指摘していました。

つまり

「暴徒はトランプ演説を聞いてない」

ということです。

またトランプ氏は演説でも SNS でも、平和的にと強調し暴力を煽っていませんでした。

私は夜中に議事堂警察がバリケードを外し、デモ隊を中に招き入れる動画を見ました。

アンティファ BLM のリーダー、ジョン・サリバン氏が第一発見者として CNN に出演しました。

彼は CNN と NBC からそれぞれ 35,000 ドル（合わせて今のレートで 1000 万円近く）を受け取ったそうです。

彼は一週間後に逮捕されましたが、すぐ釈放されました。

だから彼は FBI 内通者で、FBI の自作自演だったのではないかという疑惑がくすぶっていました。

【2. 重要な証拠を隠して魔女裁判を強行中】

この映像が公開されたことによって、裁判のやり直しが求められています。

いわゆる「Qアノンジャーマン」チャンスリー氏の弁護人は

「検察から何時間ものビデオを提供されたが、そのような映像はなかった」

「被告に有利な政府情報を隠すのはブレイディ規則違反」

と言っています。

1月6日の議事堂には、10人以上のFBI内通者がいました。

しかし暴力を煽ったFBI内通者はすぐ釈放され、ただ歩いていた人が長期拘留されています。

まさに「司法の武器化」、そして「魔女裁判」と言えるでしょう。

そしてまた、FBIによる証拠隠しが発覚しました。

極右団体と呼ばれる **プラウド・ボーイズ** 5人裁判で、弁護士が1000以上の隠されたFBIメッセージを見つけたようなのです。

そこで以下のようなことがわかりました。

- 被告人と弁護士の連絡をFBIが盗聴 ← 憲法修正第6条違反。
- 会話が抜けているところがあり、意図的に隠されている ← 裁判証拠提供義務違反
- 「338の証拠を破壊するよう指示が出た」「内通者報告書の不都合な部分を削除する必要がある」
- 「裁判やり直せ！」の声が続々

マスメディアや米民主党は、トランプ派に罪を着せるために手段を選びません。

「物語」に反する証人は公聴会に呼ばれなかったり、「急に亡くなったり」します。

サンド元国会議事堂警察署長はFOXニュースのインタビューで

「州兵を招集する決断が遅れたのは、ペロシ前下院議長やアーヴィング下院衛視長が一役買った」

と発言しました。

しかし彼は1月6日委員会や公聴会に呼ばれていないのです。

それに対し公聴会で

「なぜ警備を強化しなかったか理解できない」

と発言したマイケル・ステンガー上院衛視長は 2022 年 6 月 26 日、公聴会テレビ放送シリーズの途中で死亡しました。

またツイッターファイルを公開したイーロン・マスク氏にも、FTC から圧力がかかっています。

これらの事件に共通するのは、**ことごとく FBI 内通者が主導**していること。

彼らには暴力を煽り、「大事件を起こさせる」理由があります。

- その間、失業せずにいられる
- 政府から気前の良い援助をもらえる
- 裏切った相手は逮捕されるので自分は安全に
- 暴力や違法行為を行っても自分は「大事な協力者」として罪にも問われず政府の保護を受けることができる

FBI からカネをもらった重犯罪者が BLM に潜入し、警察への暴力を煽ったりコロラド州司法長官暗殺を唆した例もあります（ウィンデッカー2世）。

それは BLM 暴動を FBI 内通者が主導した例ですが、同じ手口が共和党やトランプ派に対して使われているのです。

【3. ポリコレは経済と治安を破壊する】

しかしこのような情報は、日本では全く知られていません。

「ロシアゲートでっち上げ」や「ツイッターファイル」すら知らなければ、この報道も**陰謀論**として信じられないかもしれないのです。

「FOX を見るような低知能・低学歴・無職・差別主義・陰謀論・Qアノン・ネトウヨ・安倍信者・テロリスト・非科学的・老害・壺・・・！」

「トランプのような極悪人を支持するだなんて、米国人の半分は馬鹿」

という理解で止まってしまおうでしょう。

するといわゆる識者たちが、トランプ人気を全く見当違いの理屈をつけて説明するしかありません。

トランプ人気の真の理由は「ポリコレを旗印にした暴力や違法行為・税金チューチューへの反感」

です。

あれだけの嫌がらせをされて、まだ戦い続けるトランプ氏に共感しているのです。

マスメディアや米民主党は、典型的左派のやり方をしています。

「とにかく相手に罪を着せ、 自分たちの暴力や法律違反を正当化する」

という方法です。

中国・北朝鮮・韓国が日本の戦争や植民地時代について謝罪と賠償を求め続けるのも同じ。

- 大躍進 4500 万人死亡・六四天安門事件・チベットウイグル香港弾圧・南シナ海占領軍事基地化・台湾尖閣侵略…
- 拉致・餓死・核開発・ミサイル乱射…
- 竹島漁民 4000 人抑留、5 名死亡。北朝鮮の分も経済支援を受け取って国民に払わず。フッ化物横流し疑惑。レーダー照射…

これらを責められたくないので、日本を攻撃し続けるのです。

ポリコレは経済と治安を破壊します。

ポリコレは左派の免罪符であり収益源です。

「俺は正しい！おまえらの意識が低い！努力が足りない」というロジックで、科学・効率・利益を無視します。

- 「サステナブル」を標榜しますが、まったく持続性がありません。「平和」「反差別」「人権」以下同文
- 「平和」を標榜しますが、まったく平和的ではありません。
- 「反差別」を標榜しますが、無自覚なひどい差別主義者だったりします。
- 「人権」を標榜しますが、非人道的行為を平気でやります。

ポリコレに良い顔をしようとして、スリランカは破綻しました。

欧州も「脱炭素」や「エンジン車廃絶」で勝手に衰退しています。

それらに比べると、日本は民主党政権時代に懲りて免疫があります。

しかし盤石だと思った米国が、 最近ちょっと怪しいのです。

民主党地盤からみな逃げ出しているためか、一部に信用収縮の兆候が見られます。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. SVB 株 6 割ダウンで銀行株下げる
 2. 西海岸で貸付金が焦げ付き始めた？
 3. 部分的な信用収縮の可能性アリ
-

関連リンク

SVB 株、わずか1年半で株価が7分の1に

<https://finance.yahoo.com/quote/SIVB?p=SIVB&.tsrc=fin-srch>

S V B 株が上場来最大の下げ、増資と証券ポートフォリオ損失発表

2023年3月10日 6:35 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-09/RR9RSMT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

シリコンバレー銀行、約5,800億円のサステナブル・ファイナンスへの取り組みを発表

2022/1/12

<https://esgjournaljapan.com/world-news/10777>

ティール氏のファウンダーズ・ファンド、SVBからの資金引き揚げを提言－関係者

194/473

2023年3月10日 7:21 JST 更新日時 2023年3月10日 8:08 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-09/RR9XNNT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

【コラム】シリコンバレー発、米経済巡る不吉な予兆カーバージェス

2023年3月10日 13:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-10/RRA1KXT1UMOW01>

ビットコインが3週ぶり安値、シルバーゲートが仮想通貨の重し

2023年3月9日 12:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-09/RR8GH2TOG1KW01?srnd=co.jp-v2>

【1. SVB株6割ダウンで銀行株下げる】

昨夜、**シリコンバレー銀行(SVB)**の株価が6割下落しました。

それは今に始まったわけではなく、1年半で株価が7分の1になっています。

原因は「有価証券をすべて売却し」「資本増強措置を講じた」から。

「顧客のキャッシュバーン（現金燃焼）上昇に備える」と説明していますが、彼ら自身もそうなっているのでしょう。

SVBのポートフォリオは痛んでいる可能性大です。

SVBについて知らなかったなので、調べてみました。

1年前の記事には「サステイナブルファイナンス約5800億円」とあります。

あれ、**意識高い系**ですかね？

**ポリコレは理想ばかりが先走り、
利益はないがしろになります。**

むしろそれを口実に**税金チューチュートレイン**にしがちです。

ファウンダーズ・ファンドがSVBからの資金引き揚げを提言しましたが「何か知ってるな？」とい

う感じでした。

【2. 西海岸で貸付金が焦げ付き始めた？】

その後の記事で、SVB は「テクノロジー関連のスタートアップへの融資という非常にニッチなビジネスを展開」していることを知りました。

米国のベンチャーキャピタル(VC)が出資するスタートアップのほぼ半数と取引しているそうです。

米 VC が支援するテクノロジー・ヘルスケア企業で昨年上場した企業の 44%は同社顧客とのこと。

おそらくロビンフッド銘柄のように貸付先のハイテク企業の株価が紙クズとなり、貸付金が焦げ付き始めたのではないかと思います。

ロビンフッド銘柄は壊滅状態になりました。

グロース株は大きく下げました。

基本的に、株が紙クズになってもまだ大丈夫です。

しかし貸付が焦げ付くと、信用収縮の可能性が出てきます。

【3. 部分的な信用収縮の可能性アリ】

先週、

米国と欧州の商業不動産でデフォルトが起こり始めた

と書きました。

サンフランシスコの住宅価格は下げが急で、商業不動産はさらに厳しいかもしれません。

それに加え、今週は、スタートアップ企業への融資が焦げ付き始めたというニュースを目にしました。

さらにビットコインが3か月ぶり安値をつけました。

仮想通貨も下げて、部分的な信用収縮が起きているかもしれません。

それでも真っ先に死ぬのは新興国だと私は考えます。

「本流ネットロングのままが良い」ということです。

これらの件については引き続き調査し、来週リリースの会員レポートで報告します。

*****[パフォーマンス]*****

2023年03月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長株踏ん張り必需品指数をリード。

「グローバルマクロ」はベア逆流でMSCIワールド指数をわずかに劣後。

「個別銘柄」もベア逆流でMSCIワールド指数をかなり劣後。

+0.22% 永久保有

-0.63% グローバルマクロ

-2.11% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

| 円ベース | 現地通貨 | 通貨 | |
|--------|--------|--------|---------------|
| -0.43% | -0.76% | +0.33% | MSCIワールド指数(*) |
| +0.82% | +0.49% | +0.33% | MSCI新興国指数(*) |
| -0.98% | -1.31% | +0.33% | 米S&P 500指数 |
| -0.70% | -1.02% | +0.33% | 米NASDAQ総合指数 |
| +1.92% | +1.92% | +0.00% | 東証株価指数TOPIX |
| +2.54% | +2.54% | +0.00% | 日経平均 |
| -0.63% | -0.95% | +0.33% | 米国生活必需品指数 |

*****[ブログ]*****

2023年03月10日 18:19

投資戦略動画（公開用）20230310 1月6日映像でメディア・民主党の嘘バレる

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285150.html>

2023年03月04日 08:00

【週末だけのグローバル投資】昆虫食で食糧問題は解決しない。裏の目的は「畜産潰し」「水田潰し」。ESG（SDGs）は大躍進政策と同じ。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285080.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート（20230313）動画セミナー「信用収縮拡大のポイントは商業不動産」

ただいま 2023 年 03 月 13 日(月) 23:58 です。

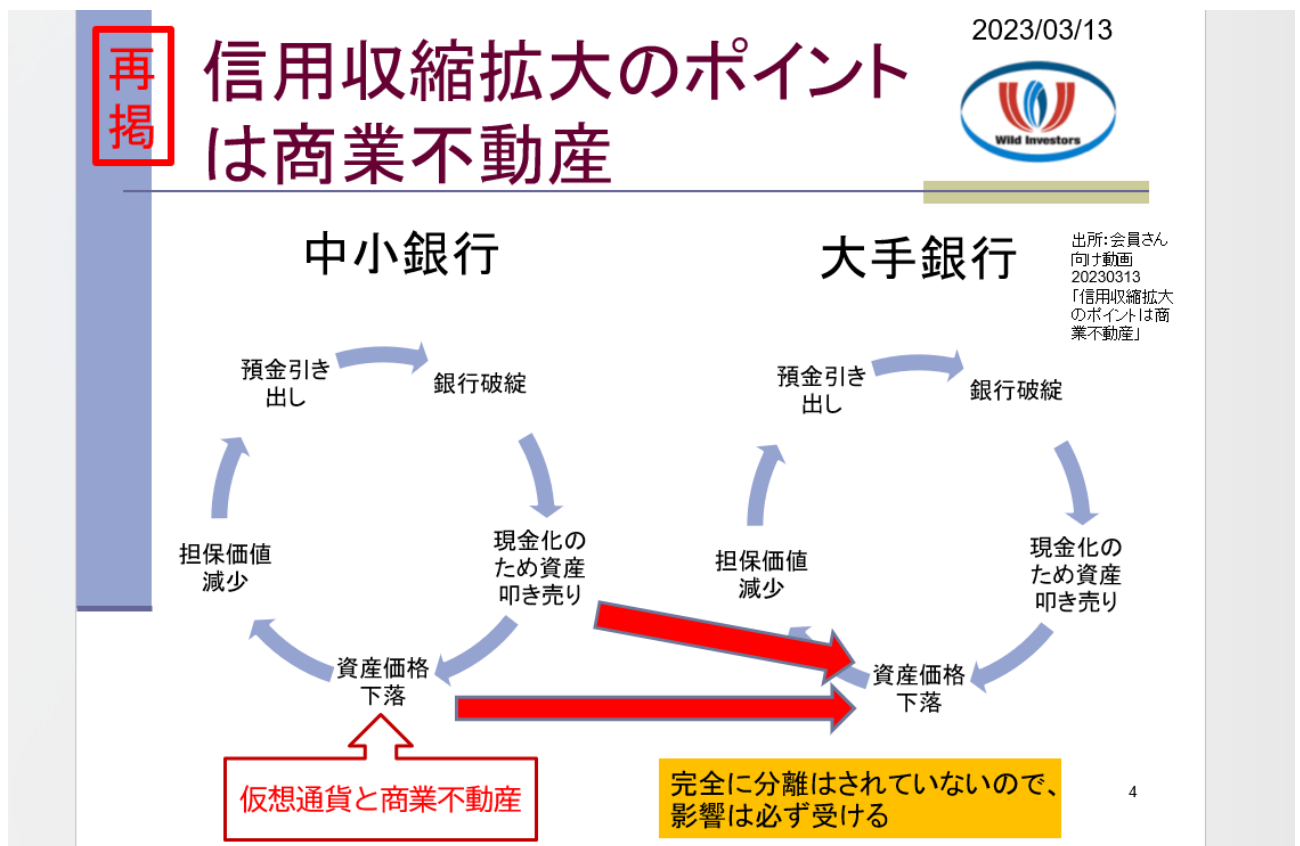
*****[動画]*****

来週に向けてレポートを書いていたのですが、それでは遅いと考えて会員さん向けに動画セミナーを作りました。

重要な局面ですので、ぜひご参照ください。

動画セミナー「信用収縮拡大のポイントは商業不動産」20230313（29分）

<https://youtu.be/nQCmTk0aa3I>



シリコンバレー銀行（SVB）に続き、シグネチャー・バンクも破綻しました。

米当局は含み損を抱えた債券に対し額面で融資すると発表し、市場はひとまず安心しています。

しかしこれらの破綻劇はかなり古典的であり、リスク管理部門は何をやっていたのかと思わざるを得ません。

そして似たような状況にある銀行は、まだまだあると考えられます。

これらの事件は、仮想通貨や商業不動産に局地的な信用収縮をもたらすでしょう。

特に西海岸の商業不動産はブチ上がったあと下落を始めており、サブプライムショックを彷彿とさせます。

大手銀はマシな状況ですが、信用収縮スパイラルに巻き込まれる可能性がないとは言えません。

資産価格下落→担保価値下落→信用不安→取り付け騒ぎ→銀行破綻→資産叩き売り→最初に戻る
米国の中では西海岸が最も危ないです。

次に東海岸。

南部はかなりマシで、相対的に強くなるでしょう。

しかし米国以外に投資することを考えてはなりません。

米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になります。

欧州はダメダメで、日本はかなりマシなほう。

本流ポジションを継続しつつ、ネットロングを減らす局面を少し増やすイメージでいます。

信用収縮拡大のポイントは商業不動産

2023年03月13日（月）

【目次】

- (1) SVB に続きシグネチャー・バンクも破綻
- (2) 米当局、含み損抱えた債券に対し額面で融資
- (3) 今のところ典型的な「ALM ミスマッチ」だが
- (4) 商業不動産に強い売り圧力かかる
- (5) 米西海岸売り、南部買いを推奨

(6) 米国がくしゃみをすれば、新興国は肺炎になる

(20230317) 今はおそらく、信用収縮のごく初期。奉加帳方式は余計に燃える「連環の計」。中国と仮想通貨が西側から切り離される。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230317) 今はおそらく、信用収縮のごく初期。奉加帳方式は余計に燃える「連環の計」。中国と仮想通貨が西側から切り離される。

ただいま 2023 年 03 月 18 日 (土) 00:50 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 03 月 17 日 22:25

投資戦略動画 (公開用) 20230317 商業不動産経由で信用収縮の入口へ (19 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285227.html>

全会員さん用動画 (16 分)

<https://youtu.be/nDV3BuvY0iU>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、Gmail からお届けします。

チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。期限は 7 日間です。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/DHHv>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/gy3K>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/fEpc>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 商業不動産経由で信用収縮の入口へ
2. 「意識高い系投資」にご用心
3. 背景にポリコレによる金融経済の歪み

関連リンク

KBW 銀行株指数

<https://www.bloomberg.co.jp/quote/BKX:IND>

シグネチャー銀の事業停止は「信頼の危機」のため一暗号資産と無関係

2023年3月15日 11:12 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-15/RRJEG0T1UM0Y01?srnd=co.jp-v2>

「昔ながらの銀行」シグネチャー、暗合資産への進出が命取りに

2023年3月15日 11:41 JST 更新日時 2023年3月15日 15:50 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-15/RRJ8OHT0AFB401?srnd=cojp-v2>

「怠惰な」ESGファンド、SVB破綻で露呈—915本がSVBに投資

2023年3月15日 3:11 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-15/RRK168DWLU6801>

企業や法人は、BLM運動と関連する大義名分に829億ドルという驚くべき金額を誓約・拠出しました。

Americans Deserve To Know Who Funded BLM Riots | Opinion

CLAREMONT INSTITUTE CENTER FOR THE AMERICAN WAY OF LIFE

ON 3/14/23 AT 11:06 AM EDT

<https://www.newsweek.com/americans-deserve-know-who-funded-blm-riots-opinion-1787460>

2021.4.19

そんなにお金持ちだったの？

ブラック・ライブズ・マター運動の共同創始者の豪邸購入に「お金の出どころは？」の声

<https://courrier.jp/news/archives/241948/>

アマゾン、チャリティ・プラットフォームからブラック・ライブズ・マターを一時停止

2022年2月17日 17時49分 更新

https://nypost.com/2022/02/17/amazon-suspends-black-lives-matter-from-its-charity-platform/?utm_medium=SocialFlow&utm_source=NYPTwitter&utm_campaign=SocialFlow

東京の自治体専門誌 都政新報（購読者4万人）

都議会厚生委・財政委／若年女性支援の契約に疑義／事務手続きの精査・改善へ

https://toseishimpo.co.jp/modules/news_detail/index.php?id=9809

会員サイト復旧は今月中の予定です。

また、今月の会員レポート DEEP INSIDE は今週末になる予定です。

お待たせして申し訳ありません

【1. 商業不動産経由で信用収縮の入口へ】

今週は特に金融株が乱高下しました。

KBW 銀行株指数は 3 割近い急落。



(出所 : <https://www.bloomberg.co.jp/quote/BKX:IND>)

弊社は SVB やシグネチャー・バンク破綻を受け、先週から会員さん向けに動画とセミナー動画を出しました。

内容は「商業不動産経由で信用収縮の入口へ」というもの。

今回は米西海岸を震源地として、信用収縮が世界に広がる可能性があります。

これを乗り越えるには危機の構造を知り、銘柄選択や地域選択をする必要があります。

詳しくは数日以内にリリースする今月のレポートで詳しく解説します。

【2. 「意識高い系投資」にご用心】

今回の金融危機の原因の一つは、 ESG などの「ポリコレ投資」

があります。

その旗印で資金が集まったので、投資が杜撰になっているのではないかと思います。

仮想通貨ローンも同様。

一時は 300 兆円を超える資産市場となり、それを担保にカネを貸す人々まで現れました。

しかし単純な金利感応度ミスマッチで破綻する銀行が、商業不動産のリスクをヘッジできているとは思えません。

とんでもない不良物件を高値で掴まされているのではないかと思います。

「意識高い系投資」にどれぐらいのめりこんだかが、金融機関の傷の深さを決めそうだと感じています。

【3. 背景にポリコレによる金融経済の歪み】

ただしこの構図は、大きくは報じられないはずです。

- 「ロシアゲートでっち上げ」
- 「ツイッターファイル」
- 「司法の武器化委員会」
- 「1 月 6 日映像公開」
- 「バイデン一家の銀行データ」

などすら報じないマスメディアが、ESG 投資の失敗を認めるはずはありません。

それでも最近、左派の**税金・寄付金チューチュートレイン**が指弾され始めています。

米国では BLM 運動に USD82.9B (約 11 兆円)の寄付が集まり、幹部が持ち逃げしたり豪邸を何軒も建てたと非難されています。

日本でも WBPC で東京都が委託手続きを踏まなかったと、ついに都政新報一面で報じられました。

「だから正義は勝つ」とは思えませんが、これまで簡単に資金を手にしてきた人々が「そうでなく

なる状況」になりつつあります。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 今はおそらく、信用収縮のごく初期
2. 奉加帳方式は余計に燃える「連環の計」
3. 中国と仮想通貨が西側から切り離される

関連リンク

クレディ・スイス筆頭株主が追加支援否定－株価急落、CDSは危機水準

2023年3月15日 18:46 JST 更新日時 2023年3月16日 2:38 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-15/RRK168DWLU6801?srnd=co.jp-v2>

クレディ・スイス、中銀から最大7兆円調達

不安解消へ緊急措置

2023年3月17日 2:00 [有料会員限定]

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ069347490X10C23A3MM8000/>

F R Bから1週間で22兆円借り入れ－銀行が流動性の最終手段に殺到

2023年3月17日 7:32 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-16/RRMRQRT0G1KZ01?srnd=co.jp-v2>

ファースト・リパブリック、複数銀行が300億ドルを預金へ

2023年3月17日 1:24 JST 更新日時 2023年3月17日 6:28 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-16/RRMFQUDWX2PU01>

奉加帳方式（読み）ハウガチョウハウシキ

<https://kotobank.jp/word/%E5%A5%89%E5%8A%A0%E5%B8%B3%E6%96%B9%E5%BC%8F-1830803>

連環計

潜入した黄蓋たちは曹操の船団に火を点けた。鎖で繋がれている曹操の船団は燃え上がり、連合軍は曹操軍を大破した。

<https://tinyurl.com/ye9v9yuh>

中国債券市場が大混乱ー突然の価格データ規制、国家統制強化の兆しか

2023年3月16日 15:46 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-16/RRLE3LT0G1KZ01?srnd=co.jp-v2>

2023年3月14日 10:24 午後

バイナンス、ポンド入出金を停止 提携先からサービス停止通知

<https://jp.reuters.com/article/idJPL6N35M096?il=0>

【1. 今はおそらく、信用収縮のごく初期】

米国やスイスの大胆な救済策によって、金融不安はいったん落ち着いています。

クレディ・スイス銀行はスイス国立銀行（中央銀行）から最大 500 億スイスフラン（約 7 兆 1000 億円）を調達。

また JP モルガンなど複数銀行が米ファースト・リパブリック銀へ 300 億ドル（約 4 兆円）預金。

これらにより株価は急速に戻りました。

しかし

FRB が「最後の貸し手」として行っている

窓口貸出制度が 22 兆円と、一瞬で過去最高を記録

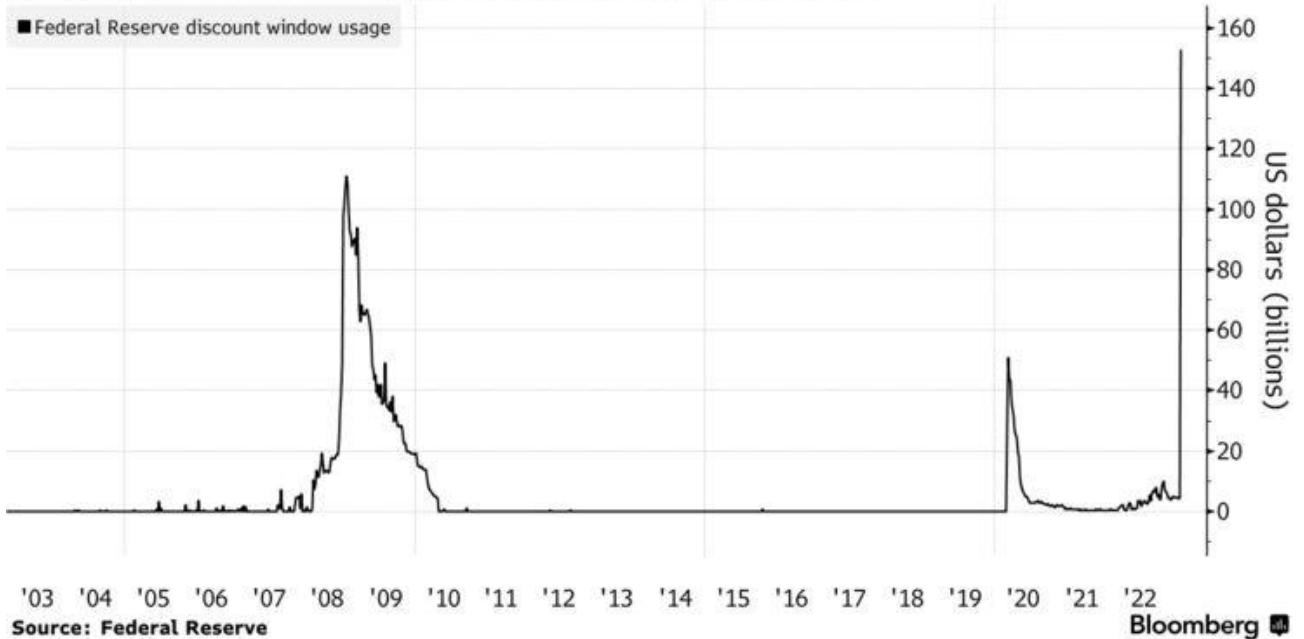
しました。

連銀窓口貸出制度の利用で 1528 億 5000 万ドルと過去最高。

新設バンク・ターム・ファンディング・プログラム (BTFP) では 119 億ドル。

これはサブプライムショック時よりスピードが速いはずです。

Discount Window Borrowing Reaches All-Time High Bank usage of Fed's backstop surpassed 2008 crisis level



(出所 : <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-03-16/RRMRQRT0G1KZ01?srnd=co.jp-v2>)

サブプライムショックは返済能力の低い個人への住宅貸付でした

返済不能になるタイミングはバラバラで、大規模ですが危機の広がりは遅かったです。

しかし今回は商業不動産担保で、銀行の貸付です。

返済不能になるタイミングは一瞬で、それが他の金融機関にすぐ波及します。

サブプライムショックのときも、下げは大きく 4 波ありました

- (1) 2007 年 8 月 パリバショック
- (2) 2008 年 3 月 ベアスターンズショック

(3) 2008年9月 リーマンショック

(4) 2009年3月 よくわからない下げ

当時の震源は住宅ローンでしたが、今回は商業不動産。

ともに金融システムに深く影響するだけに、本番はこれからと考えます。

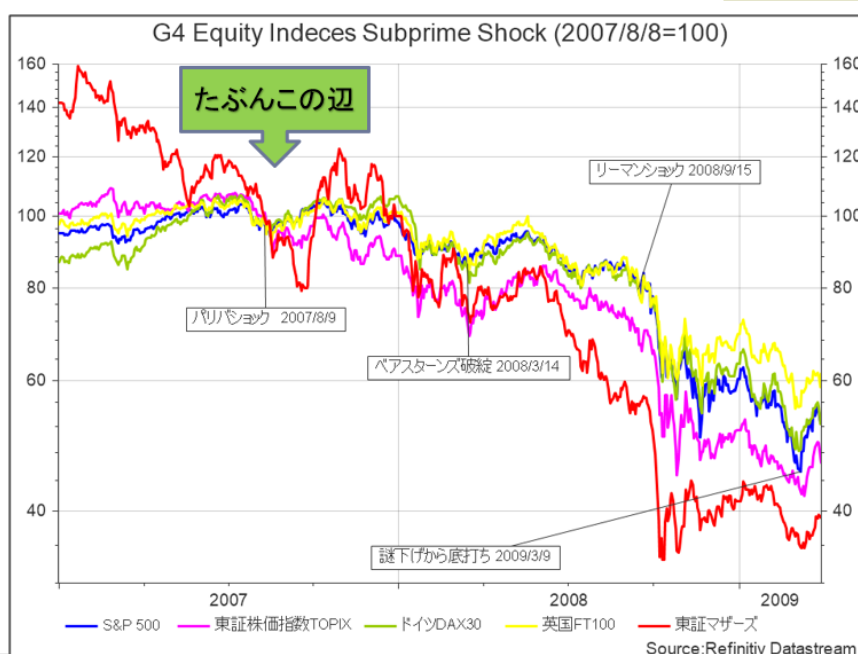
ただし政府による救済が行われると、1-3か月ほど株が反発するのも典型的なパターン。

その間にロングポジションを減らしてゆくイメージを持っています。

2023/03/17



今はおそらく、 信用収縮のごく初期



5

【2. 奉加帳方式は余計に燃える「連環の計」】

今週は米政府の調停で、複数の米大手銀が合計約 300 億ドル（約 4 兆円）をファースト・リパブリック銀行に預金。

これにより同行の信用不安がいったん去り、株価は急反騰しました。

このように同業者にカネを出させて救済する「**奉加帳方式**」は金融危機の初期にありがちです。

しかしファースト・リパブリックが危機に陥った場合、これらの銀行が預金を回収できなくなってしまいます。

三国志で言えば、船をつないでしまって火がついた場合に一気に燃え広がる「**連環の計**」。
実は1995年、日本の住専問題でこれをやってあとで60兆円の公的資金を注入しています。

【3. 中国と仮想通貨が西側から切り離される】

これらに加え、西側の市場から中国と仮想通貨が西側から切り離されつつあります。

中国は債券市場でデータが規制され大混乱。

短期市場のデータがなければ、債券の値付けもやりにくくてしょうがありません。

それなのに中国当局は「取引量を維持し、ビッド・アスク・スプレッドを狭めろ」鬼の命令をしています。

これも中国の金融市場がおかしくなり始めていることを隠すためかと思ってしまう。

また仮想通貨業者バイナンスが英ポンド入出金を停止。

すでに米ドル入出金も停止されていたようです。

これによってますます、仮想通貨業界はステーブルコインに頼ることになるでしょう。

それが崩壊したときのリスクも、さらに大きくなると考えます。

*****[パフォーマンス]*****

2023年03月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は引き続き成長株踏ん張り必需品指数をリード。

「グローバルマクロ」は指数がドル安で沈み大きなリード。

「個別銘柄」もドル安の影響なくマシな下げ。

- 1.14% 永久保有
- 1.59% グローバルマクロ
- 1.94% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

| 円ベース | 現地通貨 | 通貨 | |
|--------|--------|--------|----------------|
| -4.31% | -1.19% | -3.16% | MSCI ワールド指数(*) |
| -5.28% | -2.19% | -3.16% | MSCI 新興国指数(*) |
| -3.41% | -0.25% | -3.16% | 米 S&P 500 指数 |
| -1.41% | +1.81% | -3.16% | 米 NASDAQ 総合指数 |
| -1.70% | -1.70% | +0.00% | 東証株価指数 TOPIX |
| -0.41% | -0.41% | +0.00% | 日経平均 |
| -2.72% | +0.46% | -3.16% | 米国生活必需品指数 |

*****[ブログ]*****

2023年03月17日 22:25

投資戦略動画（公開用）20230317 商業不動産経由で信用収縮の入口へ

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285227.html>

2023年03月11日 08:00

【週末だけのグローバル投資】1月6日映像でメディア・民主党の嘘バレる。重要な証拠を隠して魔女裁判を強行中。ポリコレは経済と治安を破壊する。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51285155.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

04 【再掲】大統領選メール

46. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230213) [大統領選]トランプ政権下で始まった中国スパイ取り締まりは「人種差別につながる」と2022年2月に中止。ロシアゲートに関与したとみられる元FBI捜査官、自分がロシア人からカネをもらってマネーロンダリングや米国制裁法違反で起訴される。元国防情報局副長官、HBラップトップが本物だとわかっていたが偽物だという書簡にサイン「それでも後悔していない」。CNN、息子ハンターや弟ジェームズが「バイデンの家名」を利用してビジネスをやっていると今さら報道。FB、CDCに積極的に従いコロナ情報検閲。2020選挙不正疑惑は予備調査すらされていなかったのにバー司法長官「不正が行われた証拠はない」。次の主戦場は下院「司法の武器化」委員会、保守派や共和党を弾圧してきた人々が吊るし上げられる局面。ほか

【一部訂正】投資戦略アップデート（20230213）[大統領選]トランプ政権下で始まった中国スパイ取り締まりは「人種差別につながる」と2022年2月に中止。ロシアゲートに関与したとみられる元FBI捜査官、自分がロシア人からカネをもらってマネーロンダリングや米国制裁法違反で起訴される。元国防情報局副長官、HBラップトップが本物だとわかっていたが偽物だという書簡にサイン「それでも後悔していない」。CNN、息子ハンターや弟ジェームズが「バイデンの家名」を利用してビジネスをやっていると今さら報道。FB、CDCに積極的に従いコロナ情報検閲。2020選挙不正疑惑は予備調査すらされていなかったのにバー司法長官「不正が行われた証拠はない」。次の主戦場は下院「司法の武器化」委員会、保守派や共和党を弾圧してきた人々が吊るし上げられる局面。ほか

ただいま2023年02月13日（月）13:37です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏も機密文書を持っていたことが発覚。しかし選挙直前だったので2か月後に発表】

- ★★★ バイデン氏が副大統領だった頃の機密文書がワシントンのシンクタンクに置かれていたことが中間選挙直前 11 月 2 日に発覚。しかし発表は2か月後。
- ★★ その機密文書がウクライナ・イラン・英国関連であったのであれば、バイデン一家のビジネス疑惑と結びつく可能性がある。
- ☆ バイデン機密文書が発見されたのは米ペンシルベニア大学、中国から 4770 万ドルを受け取り司法省に圧力をかけ中国イニシアチブ(中国規制法)を解除させた JTN。
- ★★★ トランプ政権下で始まった中国スパイ取り締まり「中国イニシアチブ」は「人種差別につながる」「科学の国際連携を妨げる」と 2022 年 2 月に中止に追い込まれた。

【ロシアゲートでっち上げ】

- ☆☆ ロシアゲートに関与したとみられる元 FBI 捜査官、自分がロシア人からカネをもらっておりマネーロンダリングや米国制裁法違反で起訴される。
- ☆☆☆ トランプ大統領「ロシアゲートで私を調査していた FBI のげす野郎が、ロシアから金を受け取ったとして逮捕された！地獄に墮ちるがいい！」
- ☆☆ 奇妙な強盗事件で死亡した DNC セス・リッチ氏、FBI から「クロスファイヤー・パンダ」という暗号名（コードネーム）で呼ばれており検索から漏れていた。

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とその PC データ】

- ☆☆ 元国防情報局副長官ワイズ氏、ハンターラップトップが本物だとわかっていたが偽物だという書簡にサイン。それでも「後悔していない」。
- ★★★ 51 人の諜報関係者がポリティコ宛に公開書簡を送った 2020 年 10 月 19 日記事。当時すでに「ロシアゲートはでっちあげ」とバレていたのに「再びロシアが干渉していることを米国民に知ってもらいたいと願う、元・実務レベルの IC 役員の数である」と救世主ヅラ。
- ★★★ なぜか「あの」CNN が、息子ハンターや弟ジェームズが「バイデンの家名」を利用してビジネスをやっていると報道。今さら報道機関のフリすんなよ。
- ☆ ハンターPC を預かった修理店のアイザック氏が出版。バイデン一家は 2014 年ウクライナ支援の前後でかなりおいしい思いをした可能性アリ。

- ☆ FBI は PC を取りに来るのか来ないのか、召喚状を発行するのかもしれないのか、よくわからない動きだった。担当者は PC の素人とアイザック氏。
- △△ 私の感想(1)本当に狙われたら米国内のどこに逃げても無駄 (2)PC データの流出にご用心 (3)「陰謀論」「Q アノン」と悪口を言っても彼らは名誉棄損で訴えないからほぼ事実
- ☆☆ HB 氏は「地獄のラップトップ PC」が自分のものであることを認めたが、個人情報流出の被害者であると言い出す。

【フェイスブックファイル：FB は米疾病予防センター(CDC)に積極的に従いコロナの情報検閲を行った】

- ☆☆ FB は CDC に積極的に従いコロナの情報検閲を行った。MOLA 裁判等で証拠が揃いつつあるため、いずれ下院で追及され証拠の提出を求められるはず。
- ☆☆ HB 氏、メタビオタに投資してオーナーになったあと数百万ドルの政府資金と助成金を確保したことがラップトップ PC メールや米国政府支出データベースで明らかに。
- ☆ メタビオタのアフリカ研究所はコウモリのウイルスの実験を実施していた。あれ、似たような話を中国の武漢でも聞いたような気がする。

【不正選挙疑惑】

- ☆☆ 激戦地域で情報請求したところ、2020 年不正選挙疑惑の書類はないとのこと。当時の司法長官バー氏は調査すらしていなかったのに「不正が行われた証拠はない」と発言。

【1 月 6 日 議会乱入事件】

- ☆ 1/6 議事堂占拠の際、FBI 協力者がデモ抗議者に耳打ちする映像が発見される。
- ☆☆ 下院共和党、1 月 6 日議事堂でのセキュリティカメラ映像を全公開する事に同意。徹底調査に私も賛成。
- ☆☆ フェイスブックとインスタグラムがトランプ氏アカウントを復活。これで当時トランプ氏が暴力を抑えようとしていたことがわかる。
- △△△ 次の主戦場は下院「司法の武器化」委員会。保守派や共和党を弾圧してきた人々が吊るし上げられる局面。

【バイデン氏も機密文書を持っていたことが発覚。しかし選挙直前だったので2か月後に発表】

★★★

バイデン氏が副大統領だった頃の機密文書がワシントンのシンクタンクに置かれていたことが発覚。

11月8日の中間選挙前11月2日に発見されたくせに、今頃発表したということです。

そんなことしたらせっかくトランプ氏別荘を急襲家宅捜索して「機密文書を持ち帰った」と印象付けたのに、効果が半減してしまいますもんね。

米国立公文書館はオバマ氏、ヒラリー・クリントン氏、バイデン氏には甘く、トランプ氏にだけ法律違反と騒いでいます。

「CBSの報道では文書に核関連の機密は含まれていない」とありますが、トランプ氏の書類にもそんなものなかったでしょう。

あつたら今頃、鬼の首を取ったように喜んで報道しているはずです。

=====

2023年1月10日 1:08 午後

バイデン氏関係先から副大統領時代の機密文書発見、昨年中間選挙前

<https://jp.reuters.com/article/usa-biden-documents-idJPKBN2TP07C>

[ワシントン 9日 ロイター] - 米ホワイトハウスの大統領特別顧問リチャード・サウバー氏は9日、バイデン大統領がオバマ政権で副大統領だった時期の政府機密文書がワシントンのシンクタンクに置かれていたことが、昨年の中間選挙（11月8日）が迫った同月2日にバイデン氏の個人顧問弁護士によって発見されていたと発表した。

発見された場所は米ペンシルベニア大学傘下の「ペン・バイデン・センター・フォー・ディプロマシー・アンド・グローバル・エンゲージメント」。バイデン氏は2017年半ばから20年大統領選の選挙活動開始までの時期に、このシンクタンクのオフィスを定期的に使用していた。

サウバー氏によると、バイデン氏の個人顧問弁護士が同シンクタンクのオフィスを引き払う準備で鍵のかかった収納場所にあった資料類を荷造りしていた際、文書を発見。大統領顧問室は発見のその日にワシントンの米国立公文書館に通知し、翌朝には文書は公文書館が引き取ったという。文書は過去に公文書館からの要請や調査の対象になったものではないとしている。

米CBSニュースは発見された文書の数は10種類近くで、ガーランド司法長官が既にシカゴの同

省機関に文書の内容などを調べるよう依頼したと伝えている。サウバー氏はこうした点について、ホワイトハウスが司法省や公文書館と協力しているとだけ述べた。CBSの報道では文書に核関連の機密は含まれていない。(略)

=====

=====

<https://www.cbsnews.com/news/biden-center-classified-documents/>

(DeepL 翻訳)

CBS イブニングニュース

バイデン氏のシンクタンクで発見されたジョー・バイデン氏の副大統領時代の機密とされる文書を米弁護士が調査中

イブニングニュース

アドリアナ・ディアス、アンドレス・トライエ、アーデン・ファーヒー 記

更新日 2023 年 1 月 10 日 5:38 AM / CBS ニュース

メリック・ガーランド司法長官は、ワシントンのペン・バイデン・センター・フォー・ディプロマシー・アンド・グローバル・エンゲージメントで発見された機密と記された文書の調査をシカゴの連邦検事に命じたと、この調査に詳しい2人の関係者がCBSニュースに語った。およそ10枚の文書は、同センターにあるバイデン大統領の副大統領執務室にあったものだと、情報筋は述べている。CBS Newsは、FBIも米国弁護士の調査に関与していることを明らかにした。

(略)

ザウバー氏はまた、資料が発見された同日の11月2日に、ホワイトハウスの顧問室が国立公文書館に通知し、翌朝には同館が資料を所有することになったと述べた。

(略)

(原文抜粋)

CBS EVENING NEWS

U. S. attorney reviewing documents marked classified from Joe Biden's vice presidency found at Biden think tank

Attorney General Merrick Garland has assigned the U. S. attorney in Chicago to review documents marked classified that were found at the Penn Biden Center for Diplomacy and Global Engagement in Washington, two sources with knowledge of the inquiry told CBS News. The roughly 10 documents are from President Biden's vice-presidential office at the center, the sources said. CBS News has learned the FBI is also involved in the U.S. attorney's inquiry.

(略)

Sauber also said that on the same day the material was discovered, Nov. 2, the White House counsel's office notified the National Archives, which took possession of the materials the following morning.

(略)

=====

★★

バイデン氏はその後も続々と、機密文書を保持していたことがバレています。

しかし私は正直、これら機密文書に関してはあまり掘り下げる気はありません。

自分も同じことをやっていくせにそれを隠しながら一方的に相手を責め立てるのは「自称リベラルあるある」です。

これは確かに悪事のひとつではあるのですが

- 「民主党・政府・情報機関・マスメディア・ビッグテックぐるみの検閲（＝憲法違反）」
- 「司法の武器化」

などより大きな悪事に比べると比較的小さなことです。

ただしバイデン氏の機密文書がウクライナ・イラン・英国関連であったのであれば、バイデン一家のビジネス疑惑と結びつく可能性があります。

そのことをカナダ人ニュースさんも指摘しています。

=====

1.10 巨大ブーメラン

カナダ人ニュース

2023/01/11

<https://www.youtube.com/watch?v=Y4exOW4DAvE>

バイデン氏はペンシルベニア大学で2年間ほど名誉教授をやっており、ペン・バイデン・センター・フォー・ディプロマシー・アンド・グローバル・エンゲージメントはそのときの本拠地。

ここは中国から54億円、資金を受け取っている。ブリンケン国務長官もここと関係がある。

共和党がトランプ大統領の機密文書持ち出しを責め立てていた11月2日（中間選挙6日前）に発覚したのに、今まで黙っていたCNNでさえ「政治的意図があったのではないか」と言っている。

発見された機密文書10点は2013 - 2016年のもの。オバマ政権第2期の副大統領時代。

トランプ氏で騒ぐなら、なぜこちらは騒がないのか。国立公文書館は何してる？

副大統領には機密解除権限はない。

トランプ・オバマ・クリントン氏については「大統領権限で解除した」と言えないこともないが、当時のバイデン氏はそれが言えない。

- ウクライナ
- イラン
- 英国

に対する諜報機関の報告書。

2014年にウクライナではマイダン革命。バイデン氏の息子ハンター・バイデン氏がウクライナ企業ブリスマに月500万円で取締役就任。

その直前、英国がブリスマの資産凍結。

2015-2016年 バイデン氏がウクライナにショーキン検察長官のクビを切らせて、ブリスマへの捜査をやめさせた。

2016年 英国は「ロシア疑惑でっちあげ」始まりの地。

(略)

=====

☆

さてバイデン氏の機密文書が発見されたのは米ペンシルベニア大学傘下の組織でした。

そのペンシルベニア大学はバイデンが所属していた 3 年間に **中国から 4770 万ドルを受け取っています**。

そして司法省に圧力をかけ **中国イニシアチブ(中国規制法)を解除させた**とジャスト・ザ・ニュースが報じています。

ペンシルベニアはいわゆるスイングステートで、米民主党と共和党が拮抗しています。

しかし大学はだいたい「自称リベラル」なので、全体主義国家の工作拠点として利用されることが多いです。

日本や欧州も例外ではありません。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/university-housed-biden-think-tank-pressed-doj-end-fbi-program>

(DeepL 翻訳)

バイデンセンターを受け入れた大学、北京からの多額の寄付の後、FBI の中国スパイ調査の終了を迫られる 11 月に機密文書が発見されたペンバイデンセンターを受け入れたペンシルバニア大学は、バイデンが所属していた 3 年間に中国から 4770 万ドルを受け取っています。

ジョン・ソロモン、ニック・ジヴァス 記

更新日 2023 年 1 月 12 日 - 12:33pm

ペンシルバニア大学は、ジョー・バイデンに金を払い、彼の外交政策シンクタンクを主催しながら、中国から数千万ドルを集めたアイビーリーグの大学で、バイデン司法省に圧力をかけ、米国の学界で影響力を増す北京を標的とした FBI の秘密情報収集プログラムを終了させることに成功した。

メリック・ガーランド司法長官は 2022 年 2 月、ペンシルバニア大学の 160 人以上の教授陣が人種的プロファイリングにあたるとして、このプログラムの中止を求める公開書簡に署名、公開した直後に FBI のいわゆる中国イニシアチブを停止させた。この教授陣の書簡は、このプログラムに対する大学の大きな戦いの一部であった。

「我々は、米国にとって、国家と経済の安全保障に不可欠な知的財産と情報の両方を保護することの重要性を認識しています。「知的財産の窃盗や経済スパイを含む中国政府の制裁活動に対する懸念に対処することは重要であると理解しています。

「しかし、我々は、チャイナ・イニシアチブがその主張する使命から大きく逸脱していると考えている。米国の研究・技術競争力を損ない、偏見を煽って、ひいては人種的プロファイリングの懸念を引き起こしているのだ」。

マサチューセッツ工科大学やハーバード大学など左派系の大学も、以前、司法省にこのプログラムの閉鎖を訴えていた。

この書簡が送られてから2週間後、ガーランドはプログラムの終了を発表し、連邦法執行機関に衝撃が走った。

司法省のウェブサイトには、4年間続いたこのプログラムが、中国と協力している研究者たちに対して起こした刑事事件（スパイ容疑や、法律で義務づけられている外国からの資金提供の不開示など）が、今日でも長々と掲載されている。

ガーランド長官の決定のちょうど1ヶ月前、FBI長官のクリストファー・レイはレーガン大統領図書館に出向き、米国内で壊滅的な影響力を持つ中国と戦うために、政府がもっと注意と資源を注ぐよう嘆願する演説を行った。彼は特に、北京が大学の学者を利用して自国の言いなりになっている事例を挙げた。FBIのボスは、中国のスパイ行為が「より大胆に、より有害に」なっていると主張しました。

「中国政府は、大国としての世界的な範囲と存在感を持ちながら、その役割を果たそうとせず、その能力を、協力や建設ではなく、窃盗や脅しに使うことがあまりにも多い」と主張しました。「このような窃盗や脅威は、ここアメリカで、文字通り毎日起きているのです。

(原文抜粋)

University that housed Biden center pressed to end FBI China spy probe after big Beijing donations

University of Pennsylvania, which hosted the Penn Biden Center where classified documents were found in November, received \$47.7 million from China in the three years when Biden was affiliated with it.

By John Solomon and Nick Givas

Updated: January 12, 2023 - 12:33pm

The University of Pennsylvania, the Ivy League institution which collected tens of millions of dollars from China while paying Joe Biden and hosting his foreign policy think tank, successfully pressured the Biden Justice Department to end an FBI counterespionage program

targeting Beijing's increasing influence within U.S. academia.

Attorney General Merrick Garland shut down the FBI's so-called China initiative in February 2022 shortly after more than 160 members of the University of Pennsylvania faculty signed and made public an open letter demanding the program be shuttered, on the grounds that it amounted to racial profiling. The faculty letter was part of a larger university battle against the program.

File

UPennLettertoGarlandreChinaInitiative.pdf

"We acknowledge the importance to the United States of protecting both intellectual property and information that is essential to our national and economic security," read the letter made public on Feb. 9. "We understand that concerns about Chinese government sanctioned activities including intellectual property theft and economic espionage are important to address.

"We believe, however, that the China Initiative has deviated significantly from its claimed mission: it is harming the United States' research and technology competitiveness and it is fueling biases that, in turn, raise concerns about racial profiling."

A handful of left-leaning universities, including Massachusetts Institute of Technology and Harvard, had also previously appealed to the DOJ to close down the program.

Two weeks after the letter was sent, Garland announced the termination of the program, sending shockwaves through federal law enforcement.

The DOJ's own website still includes, to this day, a lengthy recitation of criminal cases the 4-year-old program had brought against members of academia who were working with China ? either on espionage charges or failure to disclose foreign monies, as is required by law.

Just a month prior to the Garland decision, FBI Director Christopher Wray traveled to the Reagan presidential library to give a speech pleading for the government to devote more attention and resources to combating China's devastating influence inside the United States. He specifically cited cases where Beijing had used university academics to do its bidding. The FBI boss claimed China's espionage has become "more brazen, [and] more damaging."

"China's government has the global reach and presence of a great nation, but it refuses to act the part and too often uses its capabilities to steal and threaten, rather than to cooperate and build," he argued. "That theft, those threats, are happening right here in America, literally every day."

(略)

=====

★★★

私はトランプ政権下で中国スパイの取り締まりが始まったことは知っています。

しかしそれが中国イニシアチブ(中国規制法)と呼ばれていたことや、2022年2月に中止されたことは知りませんでした。

それが「人種差別につながる」「科学の国際連携を妨げる」という理由で、大学が反対していたのですね。

だからペンシルベニア大だけが特別ではなく、それ以外からも強い働きかけがあって中止になったのでしょう。

そういえば米軍の中国スパイ摘発も、「差別につながる」として中止されましたよね。

「マルクス主義思想が米軍に浸透している」と主張した米宇宙軍部隊の司令官も、バイデン政権になってから解雇されましたし（大統領選メール 20210516）。

このようなことを見ると「米民主党は中国のために働いており」「親中派はあらゆる組織に浸透している」と判断せざるを得ません。

=====

「中国の産業スパイ」重点監視 米司法省が打ち切り

2022年2月24日 7:39 (2022年2月24日 7:55 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN240B90U2A220C2000000/>

【ワシントン=鳳山太成】米司法省は23日、産業スパイなど中国の技術窃取を重点的に取り締まる政策を打ち切ると表明した。トランプ前政権が2018年に始めた取り組みだが、人種差別を助長したり科学の国際連携を妨げたりするとの批判が出ていた。

オルセン司法次官補が講演で「中国イニシアチブ」を終わらせると明らかにした。「中国やロシア、イラン、北朝鮮などの国々がより攻撃的になっている」と指摘したうえで、今後は対象国を絞らず「幅広いアプローチ」を採用すると説明した。

トランプ前政権は中国イニシアチブを立ち上げ、産業スパイやサイバー攻撃を通じて米国の技術を盗む犯罪を重点的に取り締まってきた。「中国との関係を隠しながら米政府の補助金を受け取った」と問題視し、著名な米大学教授などを起訴してきた。

オルセン氏は中国イニシアチブをやめる理由について、アジア系を標的とした憎悪犯罪（ヘイトクライム）の増加など人種差別の懸念を挙げた。国際連携が滞って米国の研究に悪影響を及ぼすとの声が米学界から出ていることにも触れた。

一方、中国への警戒は緩めない。オルセン氏は「米国を損なう中国政府の行動には積極的に対抗していく」と強調し、取り締まりは今後も続けていくと説明した。（略）

=====

【ロシアゲートでっち上げ】

☆☆

ロシアゲートに関与したとみられる元 FBI 捜査官が、ロシアのオリガルヒのために働いたとしてマネーロンダリングや米国制裁法違反で起訴されました。

マクゴニガル氏と**シェスタコフ**氏は、ロシア人オリガルヒであるデリパスカ氏が米国から制裁を受けていることを知っていながらそれを回避することを共謀したとのこと。

主な登場人物

オレグ・デリパスカ氏：ロシア人オリガルヒ。2018年4月米国から制裁されていた。

チャールズ・マクゴニガル氏：元 FBI 防諜部門特別捜査官で2018年に引退。

セルゲイ・シェスタコフ氏：元ソ連・ロシアの外交官で後に米国市民となり裁判所や官庁のロシア語通訳を務める。

ところが**マクゴニガル氏は元 FBI 防諜部門特別捜査官であり、FBI がロシアゲートをでっちあげたとき「そこにいた人のひとり」**のようです。

「トランプがロシアからカネをもらってうんぬんかんぬん」と騒いでおきながら、実は自分がロシアからカネをもらっており逮捕されたというオチ。

まるで「日本の漫画業界がペドフィリア（小児性愛）を助長している」と非難しておきながら、

自分は9歳の少女にエロいことをして捕まった CNN のシニアプロデューサーを思い出します（大統領選メール 20221221）。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/retired-fbi-counterintel-agent-reportedly-involved-trump-russia-probe-arrested-ties-russian-oligarch>

(DeepL 翻訳)

2023年1月24日午前10時56分（米国東部時間）公開

トランプ・ロシア問題に関与したとされる FBI の退役諜報員がロシア人オリガルとの関係で逮捕
チャールズ・マクゴニガル、ロシア人オリガル・オレグ・デリパスカに対する米国制裁破り、マネーロンダリングで起訴される。

トランプ大統領とロシアの調査に関わったとされる元 FBI 防諜担当高官が、ウクライナ戦争の中で制裁を受けたロシアのオリガルヒとの関係を自ら疑われ、逮捕・起訴された。

ニューヨークの FBI 防諜部門の元特別捜査官で 2018 年に引退したチャールズ・マクゴニガルは、制裁対象のロシア人オリガルヒであるオレグ・デリパスカへのサービス提供に同意し、米国の制裁に違反した罪で起訴されています。彼は、月曜日にマンハッタン連邦裁判所で公開された 5 件の起訴状を通じて、元ソ連・ロシアの外交官で後に米国市民となり、裁判所や官庁のロシア語通訳を務めるセルゲイ・シェスタコフ氏とともに起訴されました。

マクゴニガルとシェスタコフの両名は土曜日に逮捕されました。この起訴は、連邦検察当局が元 FBI 高官を連邦大陪審で告発するという珍しい動きです。

起訴状には言及されておらず、関連もないが、マクゴニガルはワシントン DC の FBI 本部でサイバー犯罪課長を務めていた時、ドナルド・トランプ前大統領の選挙顧問だったジョージ・パパドプロス氏が、ロシア人がヒラリー・クリントンに汚れを持っていることを知っていると言った疑念を知った最初の局員のひとりで、クロスファイア・ハリケーン作戦として知られるロシアの選挙干渉疑惑に関する調査を開始したと以前 Business Insider は報じている。

Fox News は、当時の防諜担当高官として、捜査開始時にクロスファイア・ハリケーンについて説明を受けていた可能性が高いと伝えている。

ニューヨーク市のマクゴニガル（54 歳）とコネチカット州モリスのシェスタコフ（69 歳）は、「2 人とも以前、デリパスカと協力して彼の制裁を解除させようとしたことがあり、公僕としてもっと良く知っておくべきだった」と、ニューヨーク南地区連邦検事ダミアン・ウィリアムズは声明で述べた。「当庁は、私腹を肥やすために、ウクライナにおけるロシアの好戦に対応して制定された米国の制裁に違反した者を引き続き訴追する」と述べた。

両名は、国際緊急経済力法（「IEEPA」）に違反し、米国の制裁を回避することを共謀した 1 件、IEEPA 違反の 1 件、マネーロンダリングの共謀の 1 件、マネーロンダリングの 1 件で、それぞれ最高刑で 20 年の禁固刑が科されます。また、シェスタコフは虚偽の陳述を行った 1 件の罪にも問われており、これには最高で 5 年の懲役刑が科されると検察は発表しています。

（略）

2014 年にクリミア併合後のウクライナ情勢に関して国家緊急事態を宣言する大統領令 13660 号を発したのは、当時のバラク・オバマ大統領でした。

2018 年 4 月 6 日、米国財務省外国資産管理局（OFAC）はデリパスカ氏を特別指定国民（SDN）に指定し、ロシア連邦政府の高官のために行動し、ロシアのエネルギー部門で事業を展開しているとして

制裁を科した。

(略)

2021年、2人の被告は、2018年に米国が課した制裁措置に違反して、デリパスカからの支払いを隠蔽する見返りに、デリパスカのライバルであるロシアのオリガルヒを捜査することに同意し、実行したと起訴状には書かれている。

マクゴニガルとシェスタコフは、担当特別捜査官を務めていた時に、デリパスカが制裁の対象とされるオリガルヒのリストに加えられるという当時の機密情報を受け取ったことなどが理由で、彼らの行為が米国の制裁に違反することを知っていたとされている。

(略)

(原文抜粋)

Published January 24, 2023 10:56am EST

Retired FBI counterintel agent reportedly involved in Trump-Russia probe arrested for ties to Russian oligarch

Charles McGonigal charged with breaking US sanctions against Russian oligarch Oleg Deripaska, money laundering

Danielle WallaceBy Danielle Wallace | Fox News

A former senior FBI counterintelligence official who reportedly was involved in the Trump-Russia probe was arrested and charged over his own alleged ties to a sanctioned Russian oligarch amid the war in Ukraine.

Charles McGonigal, the former special agent in charge of the FBI's Counterintelligence Division in New York who retired in 2018, is charged with violating U.S. sanctions by agreeing to provide services to Oleg Deripaska, a sanctioned Russian oligarch. He was charged alongside Sergey Shestakov, a former Soviet and Russian diplomat who later became a U.S. citizen and a Russian interpreter for courts and government offices, through a five-count indictment unsealed in Manhattan federal court Monday.

McGonigal and Shestakov both were arrested Saturday. The indictment is a rare move by federal prosecutors to bring charges against a former senior FBI official before a federal grand jury.

Though not referenced in or related to the indictment, McGonigal, while serving as chief of the cybercrimes section at FBI headquarters in Washington, D.C., was one of the first bureau officials to learn of allegations that George Papadopoulos, a campaign adviser for former

President Donald Trump, boasted that he knew Russians had dirt on Hillary Clinton, launching the investigation into alleged Russian election interference known as Operation Crossfire Hurricane, Business Insider previously reported. Fox News is told that as a senior counterintelligence official at the time, he likely was briefed on Crossfire Hurricane at the time the investigation was launched.

McGonigal, 54, of New York City, and Shestakov, 69, of Morris, Connecticut, "both previously worked with Deripaska to attempt to have his sanctions removed, and, as public servants, they should have known better," U.S. Attorney for the Southern District of New York Damian Williams said in a statement. "This Office will continue to prosecute those who violate U.S. sanctions enacted in response to Russian belligerence in Ukraine in order to line their own pockets."

Both men are charged with one count of conspiring to violate and evade U.S. sanctions, in violation of the International Emergency Economic Powers Act ("IEEPA"), one count of violating the IEEPA, one count of conspiring to commit money laundering, and one count of money laundering, each of which carries a maximum sentence of 20 years in prison. Shestakov is also charged with one count of making false statements, which carries a maximum sentence of five years in prison, prosecutors said.

(略)

It was then-President Barack Obama who in 2014 issued Executive Order 13660, which declared a national emergency with respect to the situation in Ukraine following the annexation of Crimea.

On April 6, 2018, the U.S. Department of the Treasury's Office of Foreign Assets Control ("OFAC") designated Deripaska as a Specially Designated National ("SDN"), sanctioning him for acting on behalf of a senior official of the Russian Federation's government and for operating in the Russian energy sector.

(略)

In 2021, the two defendants agreed to and did investigate a rival Russian oligarch of Deripaska in return for concealed payments from Deripaska, in violation of sanctions the United States imposed in 2018, the indictment says. McGonigal and Shestakov allegedly knew their actions violated U.S. sanctions because, among other reasons, while serving as special agent in charge, McGonigal received then-classified information that Deripaska would be added to a list of oligarchs considered for sanctions.

(略)

=====

☆☆☆

それに対しトランプ大統領は

**「ロシアゲートで私を調査していた FBI のげす野郎が、
ロシアから金を受け取ったとして逮捕された！
地獄に堕ちるがいい！」**

と反応。

まあ、そう言いたくなる気持ちはよくわかります。

=====

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/109742800606188134>

(DeepL 翻訳)

ドナルド・J・トランプ

1月24日

私が大統領に当選するずっと前に、ロシア、ロシア、ロシアの HOAX で私を追っていた FBI の男が、ロシア、ロシア、ロシアから金を受け取ったとして逮捕されたばかりだ。地獄に堕ちますように

2023年1月24日 午後3時37分

(原文抜粋)

Donald J. Trump

@realDonaldTrump

1月24日

The FBI guy after me for the Russia, Russia, Russia HOAX, long before my Election as President, was just arrested for taking money from Russia, Russia, Russia. May he Rot In Hell!

2023年1月24日 午後3:37 (略)

=====

☆☆

同じく FBI 不祥事関連で、奇妙な強盗事件により死亡した民主党全国委員会 (DNC) のセス・リッチ (Seth Rich) 氏。

彼の PC が FBI によって持ち去られたあと、FBI は最初「そんなものは存在しない」と言い張っていました。

しかしなぜ後になって見つかったかという点、リッチ氏は「クロスファイヤー・パンダ (Crossfire Panda)」という暗号名 (コードネーム) で呼ばれていたからとのこと。

その暗号名で検索したら見つかったそうです。

あれ？

どうして FBI がリッチ氏に暗号名をつけているんですか？

FBI にとって検索されることを避け、保護すべき人だったんですか？

ロシア疑惑捜査のコードネーム (暗号名) は「クロスファイヤー・ハリケーン (Crossfire Hurricane)」でしたよね？

やっぱり「ロシアゲートはでっち上げ」で「FBI はいろいろ隠そうとしている」としか思えません。

それにパンダって、普通は中国のことを指しますよね。

うっ、頭が…！

=====

1.23 若きパンダの意志

2023/01/24

カナダ人ニュース

<https://www.youtube.com/watch?v=gfX1mYjHoKE>

民主党全国委員会 (DNC) スタッフで奇妙な強盗事件により死亡したセス・リッチ (Seth Rich) 氏。

彼がウィキリークスに米民主党の情報を流出させたのではないかと疑われている。

FBI に対する情報公開請求で、彼の PC データの後悔を求める法廷闘争が続いている。

最初 FBI は「そんなものは存在しない」と拒否。

次に「仕事用 PC1 台と個人用 2 台を持っています」と認める。

しかし「66 年かけて公開します」と回答→ふざけんな！

ロシア裁判捜査に影響が出て、国家安全保障リスクのため不可能と解答。

なぜ最初「存在しない」と言っていたのが変わったのか？

セス・リッチ(Seth Rich)で検索しても FBI データベースになかったから。

原告が「クロスファイヤー・パンダ(Crossfire Panda)」で検索を要求したところ、見つかった。

(参考) ロシア疑惑捜査のコードネーム(暗号名)は「クロスファイヤー・ハリケーン(Crossfire Hurricane)」だった。

なぜ FBI 内部捜査資料でセス・リッチの名前ではなく、コードネームを付与したのか。

(仮説 1) 情報公開請求に引っかからないようにするため

(仮説 2) リッチ市がロシア疑惑捜査に協力していたため

モラー特別検察官 2019 年報告書「リッチは DNC メールハッキングに全く関係ない」

情報公開請求 6 回目 FBI 宣誓供述書

「リッチの PC はロシアのハッキング捜査の証拠ではない」

↑

矛盾

↓

「ロシアのハッキング捜査の障害になるためリッチの PC は公開できない」

情報公開請求 6 回目 FBI 宣誓供述書

「FBI はリッチの PC をパーキンスコーイ（民主党弁護士事務所）から自主的に提供された後、一度も監査を実施していない。」

FBI は調べもせず、クラウドストレージの報告書「証拠はないけどロシアのしわざ」を鵜呑みにした。

やっぱり「ロシアゲートはでっち上げ」で「FBI はいろいろ隠そうとしている」

(略)

=====

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とその PC データ】

☆☆

元国防情報局副長官ダグラス・ワイズ氏はハンターラップトップが本物だとわかっていたが、偽物だという書簡にサインしたという話。

ワイズ氏は「ハンターバイデンのメール問題にロシア人が関与しているという見解」という公開書簡を、2020 年 10 月 19 日ポリティコ紙に発表した 51 人の元諜報関係者の 1 人でした。

その後ラップトップ PC が本物であるとわかって、「署名したことを後悔はしていない」とのこと。

“had to be real” は「本物でなければならなかった」という意味だと思いますが、ニュアンスがうまくつながらないですね。

しかしこの 51 人の元諜報関係者たちは、どのツラ下げてインタビューを受けてるんですかね。

本物のデータに偽物とレッテルを貼り、政府主導の検閲を正当化して、大統領選結果に影響を与えたことを恥じたりしないのでしょうか。

国益のために働くべき諜報機関が政治志向を仕事に持ち込んで、共和党を弾圧する姿には背筋が寒くなります。

=====

<https://nypost.com/2023/01/16/ex-top-intel-official-douglas-wise-knew-hunter-biden-laptop-had-to-be-real-but-signed-disinfo-letter>

(DeepL 翻訳)

元最高情報部員のダグラス・ワイズは、ハンター・バイデンのラップトップが「本物でなければならぬ」ことを知っていたが、とにかく「偽情報」の手紙にサインした。

By Caitlin Doornbos

2023 年 1 月 16 日 17 時 39 分 更新

232/473

ワシントン - Hunter Biden のラップトップに関する 2020 年の The Post 紙の爆撃報道をロシアの偽情報と攻撃する書簡に署名した元諜報機関トップは、復元ファイルの「かなりの部分」が「本物でなければならない」ことを知っていたが、暴露を却下したことを後悔していないことを認めています。

元国防情報局副長官のダグラス・ワイズは、2020 年 10 月 19 日に公開書簡を発表した 51 人の元諜報部員の 1 人で、ポスト紙が現長男の海外での怪しい取引に関する一連の報道を始めてから 5 日後のことである。

「ロシアの偽情報を信用させるためには、その内容のかなりの部分が本物でなければならないと全員が考えた」とワイズは語った。彼は昨年 3 月に The Post が説明を求めたときには答えなかったが、The Australian と話したときには舌を巻いた。

10 月 19 日の書簡には、レオン・パネッタ元国防長官、ジェームズ・クラッパー元国家情報長官、ジョン・ブレナン元 CIA 長官らが署名しており、わざわざ The Post のスクープの正当性に疑問を投げかけ、5 段落を割いて「ロシアの関与を疑う要因」について説明しながら、「メールが本物かどうかは分からない、... ロシア関与の証拠はない」という注意事項を滑り込ませているのである。

この手紙は Politico にリークされ、Politico は見出しを付けてその記事を掲載した。

“ハンター・バイデンの話はロシアの偽情報、数十人の元情報当局者が語る”

そして、回収されたノートパソコンには「ロシアの情報操作の古典的な特徴がすべてある」というこの書簡の宣告は、ジョー・バイデンの大統領選挙キャンペーンや他のメディアによって、Facebook や Twitter による記事の弾圧に対する反発を鎮めるために利用されたのです。

それ以来、ノートパソコンから復元された情報は、ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、CBS ニュースなどのメディアによって遅ればせながら確認されましたが、いずれのメディアも昨年、パソコンの中身が本物であることを認めただけでした。

ワイズ氏ら 50 人の情報当局者は、ポスト紙がノートパソコンに関する一連の報道を始めてから 5 日後に公開書簡を発表した。“書簡には、ロシアの欺瞞の前兆があり、その可能性を考慮すべきであると書かれていました。” Wise 氏は The Australian に語りました。“それはハンターバイデンが良い人だとは言っていないし、彼のしたことが正しいとも言っていないし、免責的でもない、ただの注意書きの手紙だった”。

実際、この手紙は「ハンターバイデンのメール問題にロシア人が関与しているという我々の見解」に言及し、メッセージで締めくくっています。“ロシアが我々の民主主義に干渉するのを止めるべき時が来た”。

この書簡の白黒の記述にもかかわらず、現在は政府の仕事を引き退し、LinkedIn のページにはニューメキシコに拠点を置く Southwest National Security Consultants LLC の個人事業主として記載されているワイズは、その批判者たちは“保守ジャーナリスト・コミュニティのメンバーだろうが、保守

政治家だろうが、単なる極右過激派だろうが、内容に目を向けていない。”と主張しているのである。

”文脈が重要なので、署名したことを後悔はしていない”と彼は付け加えた。

「元市長でトランプ大統領の弁護士のルディ・ジュリアーニがウクライナでビデン夫妻の証拠を探ろうとして、ロシア情報機関の有名人と会ったことを思い出してください」-これは親モスクワのウクライナ政治家アンドリー・デルカチへの言及と思われる。

さらにワイズは、ラップトップの「保管体制」が改ざんされる可能性を残しているとの憶測を付け加えた。

「ロシア人、あるいは悪意のある保守派が、そこに何かを仕込んだ可能性がある」と述べた。

(略)

(原文抜粋)

Ex-top intel official Douglas Wise knew Hunter Biden laptop ‘had to be real’ but signed ‘disinfo’ letter anyway

By Caitlin Doornbos

January 16, 2023 5:39pm Updated

WASHINGTON ? A former top intelligence official who signed on to a letter attacking The Post’ s bombshell 2020 reporting on Hunter Biden’ s laptop as Russian disinformation has now admitted he knew a “significant portion” of the recovered files “had to be real” ? but doesn’ t regret dismissing the expose.

Douglas Wise, a former Defense Intelligence Agency deputy director, was one of 51 erstwhile intelligence brass who issued the public letter on Oct. 19, 2020 ? five days after The Post began a series of reports on the now-first son’ s shady overseas business dealings.

“All of us figured that a significant portion of that content had to be real to make any Russian disinformation credible,” said Wise ? who didn’ t respond when The Post reached out for an explanation in March of last year, but found his tongue when he spoke to The Australian.

The Oct. 19 letter ? whose signatories included former Defense Secretary Leon Panetta, former Director of National intelligence James Clapper, and former CIA Director John Brennan ? went out of its way to cast doubt on the legitimacy of The Post’ s scoop, devoting five paragraphs to explaining “factors that make us suspicious of Russian involvement” while slipping in the caveat that “we do not know if the emails … are genuine or not and … we do not have evidence of Russian involvement.”

The letter was leaked to Politico, who ran a story about it under the headline: “Hunter Biden story is Russian disinfo, dozens of former intel officials say.”

In turn, the letter’s pronouncement that the recovered laptop “has all the classic earmarks of a Russian information operation” was used by Joe Biden’s presidential campaign and other media outlets to quell outcry over suppression of the story by Facebook and Twitter.

Since then, the information recovered from the laptop has been belatedly confirmed by the likes of the New York Times, Washington Post and CBS News, all of whom only acknowledged the computer’s contents were authentic last year.

Wise and 50 other intelligence officials released the public letter five days after The Post’s series of reports on the laptop began.

“The letter said it had the earmarks of Russian deceit and we should consider that as a possibility,” Wise told The Australian. “It did not say Hunter Biden was a good guy, it didn’t say what he did was right and it wasn’t exculpatory, it was just a cautionary letter.”

In fact, the letter referred to “[o]ur view that the Russians are involved in the Hunter Biden email issue” and concluded with the message: “It is high time that Russia stops interfering in our democracy.”

Despite the letter’s black-and-white statements, Wise – now retired from government service and listed on his LinkedIn page as the sole proprietor of New Mexico-based Southwest National Security Consultants LLC – insists that its critics, “whether they’re members of the conservative journalist community, conservative politicians or just ultra-right wing extremists, they haven’t paid attention to the content.”

“I don’t regret signing it because the context is important,” he added. “Remember [former Mayor and Trump lawyer Rudy] Giuliani had just been in Ukraine trying to dig up evidence on the Bidens and he met with a known Russian intelligence official” – an apparent reference to pro-Moscow Ukrainian politician Andriy Derkach.

Wise further added speculation that the laptop’s “chain of custody” left it open to alteration.

“Russians or even ill-intended conservative elements could have planted stuff in there,” he said.

(略)

=====

★★★

その公開書簡について述べた 2020 年 10 月 19 日当時のポリティコ記事。

「この書簡に署名した IC リーダーは、トランプを含む過去 4 人の大統領のために働いていた」

「ここでの真の力は、再びロシアが干渉していることを米国民に知ってもらいたいと願う、元・実務レベルの IC 役員の数である」

ってあんた、**「ロシアゲートはでっちあげ」であるとその頃にはバレていました**よね。

「リストにある元高官の何人かはバイデンを支持している。」って、威張ることじゃないでしょうに。

しかしまあ、記事をこっそり消してバックレていないだけまだマシと評価してあげましょう。

=====

<https://www.politico.com/news/2020/10/19/hunter-biden-story-russian-disinfo-430276>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの記事はロシアの偽情報、数十人の元情報機関職員が指摘

50 人以上の元情報当局者が、前副大統領の息子に関するニューヨークポスト紙の記事の出所に疑問を投げかける書簡に署名しました。

ハンター・バイデン

50 人以上の元情報機関高官が、写真のハンター・バイデンのものとされる電子メールが最近公開されたことについて、“ロシアの情報操作の古典的徴候がすべてある”との考えをまとめた書簡に署名した。 | Handout/DNCC via Getty Images

By NATASHA BERTRAND

日本時間 2020 年 10 月 19 日午後 10 時 30 分

50 人以上の元情報機関高官が、ジョー・バイデンの息子のものとされる電子メールが最近公開されたことについて、“ロシアの情報操作の典型的な兆候をすべて備えている”との考えを示す書簡に署名した。

月曜日に署名された書簡は、先週ニューヨークポストによって公開された、民主党候補と彼の息子ハンターのビジネス取引とを結びつけると称する一連の文書が中心となっています。

バイデン秘密の電子メール”という見出しで、ポスト紙はドナルド・トランプ大統領の個人弁護士ルディ・ジュリアーニからハンター・バイデンのラップトップのハードディスクのコピーを渡され、

デラウェア州の Mac ショップのオーナーから入手し、FBI にも警告を出したと報じました。

書簡の署名者たちは、新しい証拠を提示しない一方で、彼らの国家安全保障の経験から「ロシア政府がこの事件で重要な役割を果たしたことに深い疑念を抱いている」と述べ、クレムリンの手が働いていることを示唆するいくつかの要素を引用しました。

「もし我々が正しければ、ロシアはこの選挙でアメリカ人の投票方法に影響を与えようとしており、我々はアメリカ人がこのことを認識する必要があると強く信じている」とも述べた。

CIA 長官ジョン・ブレナンの元最高補佐官ニック・シャピロ氏は、月曜日に POLITICO にこの手紙を提供しました。彼は、「この書簡に署名した IC リーダーは、トランプを含む過去 4 人の大統領のために働いていた」と指摘した。しかし、ここでの真の力は、再びロシアが干渉していることを米国民に知ってもらいたいと願う、元・実務レベルの IC 役員の数である。」と述べている。

署名したトランプ政権の元幹部には、国家テロ対策センター長官代理を務めたラス・トラバース、元 NSA 顧問弁護士のグレン・ガーステル、元 NSA 副長官のリック・レジェット、元 CIA 上級作戦官のマーク・ポリメロプロス、CIA の世界問題担当副長官代理を務めたシンシア・ストランドが含まれている。ブレナン、レオン・パネッタ、マイケル・ヘイデン元 CIA 長官、ジョン・マクラフリン、マイケル・モレル元 CIA 長官代理も署名しており、その他 30 人以上の情報機関のベテランが名を連ねています。リストにある元高官の何人かは、バイデンを支持している。

国家情報長官 John Ratcliffe は月曜日に、バイデンのラップトップ上の情報は「何らかのロシアの偽情報キャンペーンの一部ではない」と述べましたが、FBI はロシアが関与したかどうかについて継続的に調査していると伝えられています。

(略)

(原文抜粋)

Hunter Biden story is Russian disinfo, dozens of former intel officials say

More than 50 former intelligence officials signed a letter casting doubt on the provenance of a New York Post story on the former vice president's son.

Hunter Biden.

More than 50 former senior intelligence officials have signed on to a letter outlining their belief that the recent disclosure of emails allegedly belonging to Hunter Biden, pictured here, “has all the classic earmarks of a Russian information operation.” | Handout/DNCC via Getty Images

By NATASHA BERTRAND

More than 50 former senior intelligence officials have signed on to a letter outlining their belief that the recent disclosure of emails allegedly belonging to Joe Biden's son "has all the classic earmarks of a Russian information operation."

The letter, signed on Monday, centers around a batch of documents released by the New York Post last week that purport to tie the Democratic nominee to his son Hunter's business dealings. Under the banner headline "Biden Secret E-mails," the Post reported it was given a copy of Hunter Biden's laptop hard drive by President Donald Trump's personal lawyer Rudy Giuliani, who said he got it from a Mac shop owner in Delaware who also alerted the FBI.

While the letter's signatories presented no new evidence, they said their national security experience had made them "deeply suspicious that the Russian government played a significant role in this case" and cited several elements of the story that suggested the Kremlin's hand at work.

"If we are right," they added, "this is Russia trying to influence how Americans vote in this election, and we believe strongly that Americans need to be aware of this."

Nick Shapiro, a former top aide under CIA director John Brennan, provided POLITICO with the letter on Monday. He noted that "the IC leaders who have signed this letter worked for the past four presidents, including Trump. The real power here however is the number of former, working-level IC officers who want the American people to know that once again the Russians are interfering."

The former Trump administration officials who signed the letter include Russ Travers, who served as National Counterterrorism Center acting director; Glenn Gerstell, the former NSA general counsel; Rick Ledgett, the former deputy NSA director; Marc Polymeropoulos, a retired CIA senior operations officer; and Cynthia Strand, who served as the CIA's deputy assistant director for global issues. Former CIA directors or acting directors Brennan, Leon Panetta, Gen. Michael Hayden, John McLaughlin and Michael Morell also signed the letter, along with more than three dozen other intelligence veterans. Several of the former officials on the list have endorsed Biden.

Director of National Intelligence John Ratcliffe said on Monday that the information on Biden's laptop "is not part of some Russian disinformation campaign," though the FBI is reportedly conducting an ongoing investigation into whether Russia was involved.

(略)

=====

★★★

なぜか「あの」CNNが、バイデン一家の汚職疑惑について報道

息子ハンター・バイデン(HB)氏や弟ジェームズ・バイデン氏が「バイデンの家名」を利用してビジネスをやっていると報じています。

我々にとっては何年も前から知っていたことで、**今さら報道機関のふりをするなよ**と誤ってしまいます。

中間選挙が終わったので、締め付けが少し緩んだのかもしれませんが。

全体のトーンとしては「トランプよりマシ」となっており、いかにもCNNだなと思います。

それでも左派メディアが報じたことで、疑問を持つ人が増えるかもしれません。

日本の一部マスメディアが信用を失って見向きもされなくなったのと、全く同じパターンになりそうです。

=====

<https://edition.cnn.com/2023/01/17/politics/biden-family-name-invs/index.html>

(DeepL 翻訳)

有名な名字、ビジネス取引、迫り来る調査。共和党がバイデン一族の調査を強化

CNN カート・デバイン、ケーシー・トーラン、スコット・グローバー 記

2023年1月17日(火)午後6時12分(東部標準時)更新

ジョー・バイデンは長年、米国民の信頼に応えようと、自分の信頼性を強調するための常套句を頼りにしてきた。“バイデンとして約束します”。

しかし、バイデン家の名前が使われるのは、それだけではない。CNNが調査した法廷文書、電子メール、ビデオ録画、および元ビジネス界の知人へのインタビューによると、大統領の兄弟は長年にわたり、権力や影響力へのアクセスを示唆するために私的なビジネスの追求でこの名前を使用してきた。

例えば、バイデン氏が当選した1年後、末弟のフランク氏はボストンに集まった医療関係者を前にしたスピーチで、「私の兄ジョーイ」のおかげで与えられた「威勢のいい発言権」を自慢し、出席者が「連邦政府のドルを得る」のを助けると約束した。

わずか3ヶ月前、フランク・バイデンはイタリアのベニスで開催された医学会議の基調講演に招待され、連邦政府にロビー活動をするグループに助言を与えた--この旅費は自分が負担したのではない

と認めたが、誰が負担したのかは明言を避けた。

一方、バイデンの息子ハンターは、ジョー・バイデンが副大統領だった頃、ウクライナのエネルギー企業の役員として、儲かりかつ物議を醸す仕事を得るのに、自分の姓が「切望された資格」であったことを回顧録で露骨に認めている。

その会社、プリスマは「私の姓を金と考えた」とハンター・バイデンは書いています。

バイデン氏はハンター・バイデン氏に対する刑事告訴の可能性に言及し、息子の薬物依存症との闘いを「誇りに思う」と述べた。今月、共和党が下院の指揮を執ることになり、バイデン氏の名前とその象徴するものが、影響力行使の疑惑や潜在的な利益相反に関する広範な監視調査の中心になることが予想されます。

党派的な調査は、ハンター・バイデンが 2019 年 4 月にデラウェア州の修理工場で廃棄したとされるノートパソコンの中身を深く掘り下げることになりそうだ。ラップトップのハードディスクのデジタルコピーは右派工作員の間で広く共有されており、スティーブ・バノンの番組「ウォー・ルーム」の元共同司会者、ジャック・マクシーから CNN に提供された。

このハードディスクには、ハンター・バイデンが有名な父親と同じ部屋に仕事仲間を入れるためにどのように動いたかなどの詳細な情報が大量に含まれているようです。ハンター・バイデン氏は、ノートパソコンが自分のものであることを肯定も否定もしていません。

下院監視委員会の共和党が 11 月に発表した報告書に引用されている、ラップトップからの少なくとも 1 通のメールには、ハンター・バイデンが自分の家系が主要なセールスポイントの 1 つであることを認めていることが示されています。

2011 年 9 月に中国のビジネス取引について議論しているとき、ハンター・バイデンは、潜在的なビジネスパートナーの彼に対する明白な好意が、“私とは何の関係もなく、私の姓に関係している”と同僚に話しています。

共和党は、バイデンの息子と兄弟が利益のために家族のコネクションを違法に利用したと示唆しているが、これまでのところ、その主張を裏付ける証拠はほとんどない。ジョー・バイデンは、息子や兄弟のビジネス取引について話し合ったことはないと繰り返し述べている。

(略)

ジョー・バイデンのもう一人の弟、ジェームズも、政治的に力のある兄とのつながりをアピールしていると、元ビジネス関係者は話す。

2018 年秋、アラバマ州の医師、モハナド・アッザム氏は、ヘルスケア事業の取引の可能性についてジェームズ・バイデンと電話会議をしていた時、ジェームズが兄のジョーの話を持ち出したという。Azzam は James Biden に、James が提携している Americore Health という会社と契約する前にもっと

情報が必要だと言ったと、Azzam は法廷宣言に書いています。

その時、ジェームズ・バイデンは「兄のコネクション」について触れ、それがアッザムが提携している会社のビジネスモデルを全国的に拡大するのに役立つと言ったと、アッザムの 2019 年の宣言には書かれている。

ジェームズ・バイデンはまた、提案されたプロジェクトの国際的な資金が確保されるまで、「バイデンの家名で」経費を負担すると約束したと、宣言文には書かれている。アッザムの会社が起こした訴訟によると、この資金は来ず、取引は頓挫した。ジェームズ・バイデン氏の弁護士は、法廷での申し立てに異議を唱えた。その後、両者は訴訟を解決した。

2022 年 7 月、破産事件でアメリカを代理する管財人は、ジェームズ・バイデンが 2018 年に受けた 60 万ドルの融資の回収を求めた。“バイデンという姓が「扉を開く」ことができるという表明に基づき”、“政治的コネに基づき中東から多額の投資を得ることができる”というものだ。訴訟では、その投資は実現せず、ジェームズ・バイデンは融資を返済することはなかったと述べている。

記録によると、ジェームズ・バイデンは、この訴訟の申し立てに異議を唱えた。彼と彼の会社は後に、この訴訟を解決するために 35 万ドルを支払うことに同意した。

ジェームズ・バイデンと彼の兄との関係が疑われるのは、アメリカ・ヘルス社での仕事だけではなかった。

例えば、ジェームズ・バイデンとハンター・バイデンの元ビジネス仲間で、2 人を公然と批判してきたトニー・ボブリンスキーがニューヨーク・タイムズに提供した文書によると、2017 年に中国で提案された取引の概要計画には、ジェームズ・バイデンを「兄の個人アドバイザー」と記述していた。

ハンター・バイデンはまた、家族とのつながりを活かして、世界中でビジネス取引を進めているようだ。下院監視委員会が調査に乗り出す際には、彼が大きな焦点になることが予想される。

(略)

(原文抜粋)

A famous last name, business deals and a looming probe: Republicans ramp up investigation of Biden family

By Curt Devine, Casey Tolan and Scott Glover, CNN

Updated 6:12 PM EST, Tue January 17, 2023

For years, as Joe Biden has sought to assure the American public he deserves their trust, he's relied upon a go-to phrase meant to underscore his credibility: "I give you my word as a Biden."

But that's not the only way the Biden family name has been used. The president's brothers have invoked it in their private business pursuits over the years to suggest access to power and influence, according to a CNN review of court documents, emails and video recordings as well as interviews with former business acquaintances.

A year after Biden was elected, for example, his youngest brother, Frank, boasted in a speech to medical professionals gathered in Boston of the "bully pulpit" he was afforded due to "my brother Joey," and vowed to help attendees "get federal dollars." Just three months ago, Frank Biden was an invited keynote speaker at a medical conference in Venice, Italy, where he gave advice to a group lobbying the federal government ? a trip he acknowledged he did not pay for but declined to say who did.

Biden's son, Hunter, meanwhile, has bluntly acknowledged in a memoir that his last name was a "coveted credential" helping him land a lucrative and controversial gig as a board member for a Ukrainian energy company when Joe Biden was vice president. That company, Burisma, "considered my last name gold," Hunter Biden wrote.

President Joe Biden speaks with CNN's Jake Tapper during an interview in the Map Room of the White House in Washington, D.C., U.S., October 11, 2022. Photo by Sarah Silbiger for CNN

Biden addresses possible criminal charges against Hunter Biden and says he's 'proud' of son's fight against drug addiction

With Republicans taking charge of the House of Representatives this month, the Biden name and what it stands for are expected to be at the center of a wide-ranging oversight inquiry into alleged influence peddling and potential conflicts of interest, even as the GOP has turned its immediate attention to Biden's handling of classified documents.

The partisan probe is likely to delve deeply into the contents of a laptop computer that Hunter Biden purportedly discarded at a Delaware repair shop in April 2019. A digital copy of the laptop's hard drive has been broadly shared among right-wing operatives and was provided to CNN by Jack Maxey, a former co-host of Steve Bannon's "War Room" show. It appears to contain a massive trove of information detailing, among other things, how Hunter Biden worked to put his business associates in the same room as his famous father. Hunter Biden has not confirmed or denied that the laptop was his.

At least one email from the laptop ? cited in a November report released by Republicans on the House Oversight Committee ? shows Hunter Biden acknowledging that his family lineage was one of his major selling points. As he discussed a Chinese business deal in September 2011, Hunter Biden told a colleague that a potential business partner's apparent fondness for him "has nothing to do with me and everything to do with my last name."

Republicans have suggested that Biden's son and brothers illegally used their family connections for profit, but have so far offered scant evidence to support that claim. Joe Biden

has repeatedly said he never discussed his son or brothers' business dealings with them.

(略)

Joe Biden's other younger brother, James, has also touted his connection with his politically powerful brother, former business associates say.

In the fall of 2018, Dr. Mohannad Azzam, a physician from Alabama, says he was on a conference call with James Biden regarding a potential health care business deal when James brought up his brother, Joe. Azzam told James Biden he needed more information before he could commit to signing a contract with a company James was working with, Americore Health, Azzam wrote in a court declaration.

That's when James Biden mentioned "his brother's connections," which he said could help him expand the business model of a company Azzam was working with nationwide, Azzam's 2019 declaration states.

James Biden also promised "on the Biden's family name" to cover expenses until international funding for the proposed project was secured, the declaration states. The money never came, and the deal fell through, according to a lawsuit filed by Azzam's company. Attorneys for James Biden disputed the allegations in court filings. The parties later settled the lawsuit.

In July 2022, a trustee representing Americore in a bankruptcy case sought to recoup \$600,000 in loans James Biden took out in 2018 "based upon representations that his last name, 'Biden' could 'open doors' " and that he could get "a large investment from the Middle East based on his political connections." The suit states that that investment never materialized, and that James Biden never repaid the loans.

James Biden contested the suit's allegations, records show. He and his company later agreed to pay \$350,000 to settle the suit.

His work with Americore Health was not the only instance in which James Biden's ties to his brother allegedly came up.

For example, a summary plan for a proposed deal in China in 2017 described James Biden as "a personal advisor to his brother," according to documents provided to the New York Times by Tony Bobulinski, a former business associate of James and Hunter Biden, who has been openly critical of the pair.

James Biden did not respond to CNN's requests for comment.

Hunter Biden also appears to have leveraged his family connection as he pursued business deals around the world. He is expected to be a major focus of the House Oversight Committee as it embarks on investigations.

(略)

=====

☆

ハンターPCを預かった修理店のジョン・ポール・マック・アイザック氏が本を出したことをカナダ人ニュースさんが報じています。

バイデン副大統領（当時）や息子ハンターの行動を繋ぎ合わせると、2014年ウクライナ支援の前後でかなりおいしい思いをしたのではないかと考えてしまいますね。

これを知っている人々はウクライナ戦争が起きた時、無限支援や証拠隠滅の口実を作られて「まんまとやられた！」と感じたのです。

決してロシアを応援し、ウクライナを負けさせようと考えているわけではありません。

=====

1.25 パソコン修理おじさんが明かした話（軽めの話編）

2023/01/26

カナダ人ニュース

<https://www.youtube.com/watch?v=d7LprNwghR8>

ハンターPCを預かった修理店のおっちゃん（ジョン・ポール・マック・アイザック氏）が本を出した。

2019年04月12日 ハンターPCを預かる

2019年10月09日 NM州のFBIに持ち込むが門前払いされる

2019年12月09日 FBIが態度を変え、召喚状を持って押収した

トランプ氏弾劾でも全く使われなかった。

証拠は握り潰され、自分もFBIに消されるのではないかと不安を抱いてトランプ陣営に接触。

2020年10月14日 ニューヨークポスト紙(NYP)が報道

2020年11月05日 店の名前や身元がバレ、CO州に避難

そんな中、サンディという女性と知り合い一目惚れした。

彼女が FBI と国防総省で働いていたということを聞き、心臓が止まるかと思った。

「ハニートラップか?」とも思ったが、結局違っていた。

2020年08月

サンディは当時「パンデミックの誤情報検閲チーム」で働いていた。

「別のチームからもおフォーが来た。それはバイデンとハンターのウクライナ・ブリスマ問題のブロックと偽情報を証明するチーム」

つまりハンターPCの内容をもみ消すチームから声がかかったということ。

おっちゃんは固まった。

おっちゃんがバイデン氏を支持しないとやったことが彼女の気に入らず、分かれた。

2019年07月22日 ワシントンポスト

バイデンが副大統領としてウクライナを訪問し、天然ガス増産を訴えた

その前に息子ハンターがガス会社ブリスマの高給職に就いた

As vice president, Biden said Ukraine should increase gas production. Then his son got a job with a Ukrainian gas company.

By Michael Kranish and David L. Stern

July 22, 2019 at 6:00 a.m. EDT

https://www.washingtonpost.com/politics/as-vice-president-biden-said-ukraine-should-increase-gas-production-then-his-son-got-a-job-with-a-ukrainian-gas-company/2019/07/21/f599f42c-86dd-11e9-98c1-e945ae5db8fb_story.html

2014年03月11日 IMFがウクライナに対し1兆7500億円のローン承認。条件は汚職撲滅委員会の設置と監督。

その多くは天然ガス事情に投入され、同国最大企業ブリスマは潤った。

2014年03月26日 ウクライナ内務省がガス価格50%引き上げを発表

2014年04月01日 デボン・アーチャー氏がブリスマ取締役就任（分析レポート「マルコポーロ」による）

2014年04月16日 ハンターのビジネスパートナー、デボン・アーチャー氏がホワイトハウスでバイデン副大統領（当時）と会談。

2014年04月18日 ハンター・バイデン氏がブリスマ取締役就任（分析レポート「マルコポーロ」による）

2014年04月21日 バイデン副大統領がウクライナ訪問

2014年04月22日 デボン・アーチャー氏のブリスマ取締役就任を発表

2014年04月28日 ブリスマ CEO の資産を英国が凍結

2014年05月12日 ハンター・バイデン氏のブリスマ取締役就任を発表

（略）

=====

☆

アイザック氏の本の続きで、FBI とのやりとりが時系列で並べられています。

FBI はPC を取りに来るのか来ないのか、召喚状を発行するのকাশないのか、よくわからない動きだったそうです。

また FBI の担当者は PC のど素人だったとのこと。

=====

1.26 はじめてのそうさ

2023/01/27

カナダ人ニュース

<https://www.youtube.com/watch?v=D9Mole2Fwok>

2019年11月19日

2名のFBI特別捜査官（ウィルソン氏・デメオ氏）がマック・アイザック氏を訪問して事情聴取。
アイザック氏は「引き取ってくれ」と頼んだが「法務部門と相談する」と言われた。

2019年12月02日

FBI特別捜査官ウィルソン氏から電話。「誰か回収に来たか？」

「誰も来ていない」と答えた。

「技術部門捜査員を送り、科学捜査複製作業をすることになった」→押収する予定はなかったということ。

2019年12月09日

朝に予定変更したことを告げられ、召喚状でハンターPCとハードドライブが押収された。

このときもウィルソン氏・デメオ氏は「誰かが回収しに来たか？」と聞いた。

「来ていない」と答えると、ふたりとも驚いたような反応を見せた。

ハンターへの捜査に対し、現場のFBI捜査官は明らかに消極的だった。

PCを引き渡したあと帰宅すると、マットと名乗る人物から電話が来た。

「ウィルソン捜査官とデメオ捜査官を手伝っている」と言った・

あとでデメオ捜査官の声が聞こえるので、嘘ではない。

彼はPCのど素人で、こんな人が捜査できるのかと思った。

PC修理店閉店の決断をさせたのはCIAに28年勤めていた父親の友人ラリー・ジョンソン（Lally Johnson）氏。

実はマック・アイザック氏の父も一時CIAに勤めていたので、その関係。

2020年10月25日の大統領選挙前、そのジョンソン氏から電話があった。

「すぐに店じまいをして州外に出る準備をしろ」

「トランプが勝つことはない。大規模な郵送投票が理由だ」

「選挙後に、PCに関与した人物は消される」

「あなたはモスクワ行きの飛行機に乗ることになり、その時に莫大な金額が口座に振り込まれている。そしてロシアの工作員だと発表される」

その話を聞いてアイザック氏はすぐ閉店した。

(略)

=====

△△

上記の記事に対する私の感想を述べます。

(1)

アイザック氏は「濡れ衣を着せられて殺される可能性があったので、店を閉じて逃げた」と言っています。

正直その点は「ほんまかいな」と思いました。

これまでの話と矛盾は少ないですし、暗殺の恐れもあることは事実です。

また彼の知っていることをすべて本に書いてバラしてしまえば、暗殺される可能性も減るとは思います。(口封じの意味がなくなってしまうし、暗殺することでかえって信憑性を高めてしまうから)

しかし諜報機関が本当に狙ったら、米国内のどこに逃げでも無駄でしょう。

(2)

PCを修理に出す時は、データ流出に気を付けようと思いました。

私はHDDを捨てる場合いつも自分でデータを消去したあと目の前でドリル破壊してもらっていますが、それでも不安です。

アイザック氏は「たまたま」ハンター・バイデン氏のPCを預かりました。

6か月取りに来なかったので、そのPCは「合法的に」アイザック氏のものとなりました。

彼は引き取り手のないPCを処理して捨てる代わりに、中のデータを覗きました。

その中にメールやら写真やら動画やらが入っていて今回の騒ぎになったわけです。

それがなければこの事件が公にはならなかったはずで、**その意味では「お手柄」**だと思います。

それでも私がそれをやられたら、とてもイヤなことだと思います。

あらゆるセキュリティが破られ、アカウントを乗っ取られてしまうでしょう。

(3)

言われているような疑惑はほぼ事実であろうということ。

彼らの疑惑について言及すると「嘘つき」「陰謀論」「Qアノン」などのレッテルを貼られます。

そして会社をクビにされたり、弁護士資格を停止されたり、銀行取引を切られたりします。

しかし**疑惑を持たれた人が、名誉棄損で訴えることはありません。**

バイデン一家の場合、ビジネスパートナーだった人々とことごとく「**和解**」してお金を払っています。

☆☆

ハンター・バイデン氏は「地獄のノート PC」が自分のものであることを認めましたが、**個人情報流出の被害者**であると言い出したようです。

いや、6 か月取りに来ず所有権が移ってしまったので PC 取得は完全に合法です。

(お行儀が悪いとは思いますがね)

実は私、HB 氏が PC を取りに来なかったのは薬に溺れてわけがわからなくなったからではないかと想像していました。

それなのに NY ポスト紙は「その後、あまりにも中毒になったので、それを拾うことはありませんでした」とモロに書いてしまっています。

=====

<https://nypost.com/2023/02/01/new-tactic-hunter-biden-is-the-laptop-from-hell-victim/>

(DeepL 翻訳)

新戦術：ハンター・バイデンは「地獄のノート PC」被害者

2023 年 2 月 1 日 21 時 36 分 更新

2 年以上にわたって、ハンター・バイデン氏と彼の父親は、「地獄のラップトップ」を詐欺、ハッキング、あるいは「ロシアの偽情報」として退けてきた。

そして、水曜日の夜、ハンターの弁護士は突然の U ターンをしました。そう、ノートパソコンは彼のものだ、ついに認めたのです。しかし、そこから得られた情報は、彼の許可なく公開されたのです

なぜ変わったのか？まあ、議会の共和党から調査が来ているし、ラップトップが本物でないふりを

するのはもう通用しないでしょう。イーロン・マスクの下で、ツイッターは記事を検閲することによって大統領のために干渉することはありませんし、ニューヨーク・タイムズでさえ、ハンターの電子メールが本物であることを不本意ながら認めました。

新戦術：ハンターは被害者だ。

彼のプライバシーは侵害されました。彼は悪魔と闘ってた 知ってるけど 議会は彼の父親を 追うために彼を犠牲にしてる

信じない方がいい ハンターバイデンは特権階級の息子で、家族の名前とアクセス権を利用して何百万も稼ぎ、その多くをドラッグと売春に浪費した。

彼のラップトップは“盗まれた”ではありません。彼はコンピュータ修理店にそれを置いて、パスワードを渡し、その後、あまりにも中毒になったので、それを捨てることはありませんでした。

ハンターバイデンは被害者じゃない 彼は詐欺師だ 一つの嘘は認められました。次に何が明らかになるか見てみましょう。

(原文抜粋)

New tactic: Hunter Biden is the ‘laptop from hell’ victim

By Post Editorial Board

February 1, 2023 9:36pm Updated

For more than two years, Hunter Biden and his father have dismissed the “laptop from hell” as a fraud, a hack or “Russian disinformation.”

Then, Wednesday evening, Hunter’s lawyers did an abrupt U-turn. Yes, the laptop computer is his, they finally admit. But information from it was published without his permission!

Why the change? Well, investigations are coming from the Republicans in Congress, and pretending the laptop isn’t real won’t work anymore. Under Elon Musk, Twitter won’t run interference for the president by censoring stories, and even The New York Times admitted, grudgingly, that Hunter’s emails are authentic.

New tactic: Hunter is the victim.

His privacy was invaded. He has struggled with demons, we all know, but Congress is just victimizing him to go after his dad.

Don’t buy a word of it. Hunter Biden is a privileged son who leveraged his family’s name

and access to make millions ? much of which he frittered away on drugs and prostitutes. His laptop wasn' t “stolen.” He dropped it off at a computer repair shop, handed over the password, then never picked it up because he was too addled to do so.

Hunter Biden isn' t a victim. He' s a con artist. One lie has been admitted. Let' s see what is revealed next.

(略)

=====

【フェイスブックファイル：FB は米疾病予防センター(CDC)に積極的に従いコロナの情報検閲を行った】

☆☆

これもツイッターファイルに便乗する形ですが、「フェイスブックファイル」というものも出てきたようです。

内容は「フェイスブックは米疾病予防センター(CDC)に積極的に従い、コロナの情報検閲を行った」というもの。

「おそらくそうだろう」とは思いつつ、証拠となっている内部メール等がどこから出てきたのかわかりません。

その意味で

- 自社にとって不利になる情報を開示し
- 利害関係が薄い、あるいは対立する人に分析してもらい
- 内容について異議を唱えていない

ツイッターファイルに比較すると信頼性はやや落ちます。

それでも MOLA 裁判等で証拠が揃いつつあるので、いずれ下院で追及され証拠の提出を求められるでしょう。

=====

#フェイスブックファイル 「CDC とフェイスブックの関係」

地球放浪24年目 Q リポトラベラー

2023年1月22日 05:08

https://note.com/qryp/n/n81affc8cbbd3?magazine_key=mcfcecd4c1a86

フェイスブックファイルと呼ばれるスレッドが公開されました。

ツイッターファイルとは直接の関係はありませんが、重要な情報なので翻訳していきます。

このスレッドは、Reason という雑誌の上級記者であるロビー・ソアベ (Robby Soave) 氏により書かれました。

(略)

- CDC は日常的にフェイスブックの投稿を審査していた
- メタ社は「コロナワクチンが子供にとって安全ではない」という主張をフェイスブックやインスタグラムから削除することを伝えていた
- メタ社は CDC に言論統制の権限を与えた
- メタ社はファウチ氏への批判投稿を CDC へと伝えていた
- 政府機関による言論統制の問題はツイッターだけではない

(略)

=====
元ネタであるロビー・ソアベ氏のツイートはこちら。

=====
<https://twitter.com/robbysoave/status/1616072212284379137>

(DeepL 翻訳)

ロビー・ソアベ

1. スレッド：フェイスブック・ファイル

コンテンツ検閲の圧力に直面しているソーシャルメディアは、Twitter ではありません。

私は、CDC が Facebook と Instagram の covid moderation に大きな影響力を持っていたことを示す電子メールを入手しました。以下はその内容である。

午後 10 時 56 分 - 2023 年 1 月 19 日

(原文抜粋)

Robby Soave

@robbysoave

1. THREAD: THE FACEBOOK FILES

Twitter is not the only social media site to face pressure to censor content. I obtained emails showing that the CDC had significant influence over covid moderation at Facebook and Instagram. Here's what I found.

午後 10:56 ・ 2023 年 1 月 19 日

(略)

=====

☆☆

昨年 3 月のちょっと古い記事ですが、ハンター・バイデン氏はウクライナの米軍生物兵器研究プログラムへの資金提供を助けたとロシアが主張しています。

HB 氏はメタビオタに投資してオーナーになった後、数百万ドルの政府資金と助成金を確保したと。

それだけなら米国とウクライナの内部分裂を誘う工作かもしれません。

しかしそのことがハンターラップトップ PC メールや米国政府支出データベースで明らかとなり、完全なウソとも言い切れなくなってきました。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-10652127/Hunter-Biden-helped-secure-millions-funding-military-biotech-research-program-Ukraine.html>

(DeepL 翻訳)

独占情報：ハンター・バイデンは、ウクライナの致命的な病原体研究を専門とする米国業者のために、数百万ドルの資金確保を助けたことが、ラップトップの電子メールで明らかになり、当時の副大統領の不名誉な息子についてさらなる疑問を投げかけています。

ロシア政府は木曜日に記者会見を開き、ハンター・バイデンがウクライナの米軍「生物兵器」研究プログラムへの資金提供を助けたと主張した。

しかしこの疑惑は、ウラジーミル・プーチン大統領のウクライナ侵攻を正当化し、米国に不和をもたらすための大胆なプロパガンダであるという烙印を押されました。

しかし、DailyMail.com が入手したハンターの放置されたノートパソコンからのメールや通信は、その主張が真実である可能性を示している。

メールによると、ハンターは、パンデミックを引き起こす病気の研究を専門とする国防総省の請負業者である Metabiota に、数百万ドルの資金を確保するのを手伝った。

さらに彼は、ウクライナのバイオセキュリティレベルの高い研究所を含む「科学プロジェクト」のために、腐敗した疑いのあるウクライナのガス会社、プリスマに Metabiota を紹介した。

大統領の息子とその同僚は、彼らの会社 Rosemont Seneca Technology Partners を通じて Metabiota に 50 万ドルを投資しました。彼らはゴールドマン・サックスを含む投資大手から、同社に数百万ドルの資金を調達した

By JOSH BOSWELL FOR DAILYMAIL.COM

公開：2022年3月25日19時15分GMT | 更新：2022年3月27日20時46分GMT 2022年3月27日20時46分GMT

DailyMail.com が独占入手した新しい電子メールによると、ウクライナにおける米軍の「生物兵器」研究プログラムにハンター・バイデンが資金援助したというモスクワの主張は、少なくとも部分的には真実である。

ロシアの核・生物・化学防護部隊の司令官は、「米国政府機関とウクライナの生物学的対象との間の相互作用のスキーム」があると主張し、「現在の米国指導者に近い構造、特にハンター・バイデンが率いる投資ファンド Rosemont Seneca によるその活動の資金調達」を指摘しました。

情報専門家は、ロシア軍指導者の申し立ては、ウラジーミル・プーチン大統領のウクライナ侵攻を正当化し、米国内に不和をもたらすための大胆なプロパガンダ戦略であると言う。

しかし、ハンターの放棄されたノートパソコンからの電子メールは、彼が生物兵器として使用される可能性のあるパンデミックを引き起こす病気の研究を専門とする国防総省の請負業者であるメタビオタに数百万ドルの資金を確保するのを助けたことを示している。

彼はまた、ウクライナのバイオセキュリティレベルの高い研究所を含む「科学プロジェクト」のために、腐敗しているとされるウクライナのガス会社、Burisma に Metabiota を紹介したのである。

また、Metabiota は表向きは医療データ会社だが、同社の副社長は 2014 年にハンターにメールを送り、バイオテクノロジー企業としては異例の「ロシアからのウクライナの文化的・経済的独立を主張する」方法を説明している。

ロシア政府は木曜日に記者会見を開き、ハンター・バイデンがウクライナの米軍生物兵器研究プログラムの資金調達を手伝ったと主張した。しかし、DailyMail.com がハンターの放棄されたラップトップから入手した電子メールと通信は、その主張が事実である可能性を示している。

Metabiota は、生物兵器として使用される可能性のあるパンデミックを引き起こす病気の研究を専門とする国防総省の請負業者である。

2014 年 4 月、Metabiota の副社長メアリー・グッティエリはハンターに、『ウクライナのロシアか

らの文化的・経済的独立を主張する』方法をまとめたメモを書いた。火曜日にキャシー（ディメオ、Metabiota の幹部）と私に会うために、忙しいスケジュールの中、時間を取ってくれて本当にありがとうございます。私たちはとても楽しく議論することができました」と Guttieri は書いている。

グッティエリの 2014 年 4 月のメールから 4 日後、ブリズマの幹部ヴァディム・ポジャルスキーはハンターに手紙を出し、当時の副大統領の息子がウクライナのブリズマとメタビオタを巻き込んだ「科学プロジェクト」を提案したことを明らかにした。

あなたが言うところの『科学ウクライナ』プロジェクトの可能性を分析する目的で、議論すべきいくつかの最初のポイントをご覧ください」とポジャルスキーは書いている。

政府の支出記録によると、国防総省は 2014 年 2 月から 2016 年 11 月の間に Metabiota に 1840 万ドルの契約を与え、30 万 7091 ドルが「ウクライナ研究プロジェクト」のために割り当てられている。

(原文抜粋)

EXCLUSIVE: Hunter Biden DID help secure millions in funding for US contractor in Ukraine specializing in deadly pathogen research, laptop emails reveal, raising more questions about the disgraced son of then vice president

The Russian government held a press conference Thursday claiming that Hunter Biden helped finance a US military 'bioweapons' research program in Ukraine

However the allegations were branded a brazen propaganda ploy to justify president Vladimir Putin's invasion of Ukraine and sow discord in the US

But emails and correspondence obtained by DailyMail.com from Hunter's abandoned laptop show the claims may well be true

The emails show Hunter helped secure millions of dollars of funding for Metabiota, a Department of Defense contractor specializing in research on pandemic-causing diseases

He also introduced Metabiota to an allegedly corrupt Ukrainian gas firm, Burisma, for a 'science project' involving high biosecurity level labs in Ukraine

The president's son and his colleagues invested \$500,000 in Metabiota through their firm Rosemont Seneca Technology Partners

They raised several million dollars of funding for the company from investment giants including Goldman Sachs

By JOSH BOSWELL FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 19:15 GMT, 25 March 2022 | UPDATED: 20:46 GMT, 27 March 2022

Moscow's claim that Hunter Biden helped finance a US military 'bioweapons' research program in Ukraine is at least partially true, according to new emails obtained exclusively by DailyMail.com.

The commander of the Russian Nuclear, Biological and Chemical Protection Forces, claimed there was a 'scheme of interaction between US government agencies and Ukrainian biological objects' and pointed to the 'financing of such activities by structures close to the current US leadership, in particular the investment fund Rosemont Seneca, which is headed by Hunter Biden.'

Intelligence experts say the Russian military leader's allegations were a brazen propaganda ploy to justify president Vladimir Putin's invasion of Ukraine and sow discord in the US.

But emails from Hunter's abandoned laptop show he helped secure millions of dollars of funding for Metabiota, a Department of Defense contractor specializing in research on pandemic-causing diseases that could be used as bioweapons.

He also introduced Metabiota to an allegedly corrupt Ukrainian gas firm, Burisma, for a 'science project' involving high biosecurity level labs in Ukraine.

And although Metabiota is ostensibly a medical data company, its vice president emailed Hunter in 2014 describing how they could 'assert Ukraine's cultural and economic independence from Russia' - an unusual goal for a biotech firm.

The Russian government held a press conference Thursday claiming that Hunter Biden helped finance a US military bioweapons research program in Ukraine. But emails and correspondence obtained by DailyMail.com from Hunter's abandoned laptop show the claims may well be true

Metabiota is a Department of Defense contractor specializing in research on pandemic-causing diseases that could be used as bioweapons

In April 2014, Metabiota vice president Mary Guttieri wrote a memo to Hunter outlining how they could 'assert Ukraine's cultural and economic independence from Russia'. 'Thanks so much for taking time out of your intense schedule to meet with Kathy [Dimeo, Metabiota executive] and I on Tuesday. We very much enjoyed our discussion,' Guttieri wrote

Four days after Guttieri's April 2014 email, Burisma executive Vadym Pozharskyi wrote to Hunter revealing that the then-Vice President's son had pitched a 'science project' involving Burisma and Metabiota in Ukraine. 'Please find few initial points to be discussed for the purposes of analyzing the potential of this as you called, 'Science Ukraine' project,' Pozharskyi wrote

Government spending records show the Department of Defense awarded an \$18.4million contract to Metabiota between February 2014 and November 2016, with \$307,091 earmarked for 'Ukraine research projects' (略)

=====

☆

ハンター・バイデン氏がオーナーであるメタビオタのアフリカ研究所はコウモリのウイルスの実験を実施していたとのこと。

似たような話を中国の武漢でも聞きましたよね。

さすがに「米軍や米研究所が中国で新型コロナを生物兵器として開発していた」というのは考えすぎだと思うんですが。

ところが中国でのコロナ研究をファウチ博士やバイデン政権が最初強く否定し、後から渋々認めたため「まさか本当だったのか」と思ってしまうのです。

ハンターラップトップとコロナ人工説がくっついてしまったりしたら、小説にしても出来過ぎだと思います。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/02/hunter-bidens-metabiota-labs-received-tens-millions-dollars-dod-contracts-experimented-bat-viruses-least-one-biolab/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン氏のメタビオタ研究所が国防総省から数千万ドルの契約を獲得 - 少なくとも一つのバイオラボでコウモリのウイルスの実験を実施

Jim Hoft 著

2023年2月1日午前8時00分掲載

米国連邦政府による支出のデータベースである USASpending.gov によると、国防総省 (DoD) はハンター・バイデン氏の Metabiota ラボに数千万ドルの契約を発注していることがわかった。

Metabiota 社は、伝染病の追跡で知られるサンフランシスコの健康新興企業だ。同社はハンター・バイデンのノートパソコンに記載されている。

ハンター・バイデンの投資会社であるローズモント・セネカは、Metabiota に 50 万ドルを投資し、同社はゴールドマン・サックスなどの投資大手からさらに数百万ドルを調達するまでになった。

同社はウクライナを含む数カ国にバイオラボを持ち、ハンターは同社の活動で重要な役割を果たした。

Daily Mail によると、ハンターは潜在的な後援者へのピッチの中で、彼らが会社のために融資を得

る以上のことをしたと自慢しています。彼らはまた、Metabiota の場合には「政府機関」を含む「新しい顧客を得る」のを助けたのです。

政府のデータによると、ハンター・バイデンは Metabiota のオーナーになった後、数百万ドルの政府資金と助成金を確保した。

DC Draino によると、Metabiota は米国政府が提携した 46 のウクライナの生物兵器研究所の一つであった。

ハンター・バイデンのノートパソコンには、彼のチームが Metabiota を 50/50 で所有していることに関する文書がいくつか含まれています。Gateway Pundit は、火曜日に Metabiota について議論しているラップトップからそれらの文書のうちの 2 つを掲示しました。

(原文抜粋)

Hunter Biden' s Metabiota Labs Received Tens of Millions of Dollars in DOD Contracts ?
Experimented with Bat Viruses in at least One Biolab

By Jim Hoft

Published February 1, 2023 at 8:00am

According to USASpending.gov, a database of spending by the US federal government, the Department of Defense (DoD) awarded tens of millions of dollars in contracts to Hunter Biden' s Metabiota labs.

Metabiota is a San Francisco-based health startup known for tracking epidemics. The company is mentioned on the Hunter Biden laptop.

Hunter Biden' s investment firm, Rosemont Seneca, invested \$500,000 in Metabiota, and the company went on to raise several million more from investment giants like Goldman Sachs.

The firm has biolabs in several countries, including Ukraine, where Hunter played an important role in the company' s activities.

In their pitches to potential backers, Hunter bragged that they had done more than just get financing for the company; they had also helped it “get new customers,” including “government agencies” in the case of Metabiota, according to Daily Mail.

Government data shows Hunter Biden secured millions in government funding and grants for Metabiota after he became part owner of the firm.

Metabiota was one of the 46 Ukrainian Bioweapon labs that the US government partnered with, per DC Draino.

Hunter Biden' s laptop contains several documents regarding his team' s 50/50 ownership of

Metabiota. The Gateway Pundit posted two of those documents from the laptop discussing Metabiota on Tuesday. (略)

=====

【不正選挙疑惑】

☆☆

2020年の大統領選後、当時の**司法長官ビル・バー氏**は「大規模な不正が行われた証拠はない」と言いました。

しかし元トランプ顧問ジェフリー・クラーク氏やフォイアファン(FoiaFan)氏がFOIAに基づく情報を請求したところ、「**全く調査していなかった**」可能性が高まっています。

FOIAとは情報自由法(Freedom of Information Act)のことで、一部の例外を除いて請求に応じてすべての政府情報を公開することを義務づけている法律です。

「黒塗りで出してくる」とか「機密だから見せられない」ではなく、「書類がひとつもない」のであれば「全く調べなかったということでしょう。

つまりバー氏は「調べたけれども大規模な不正はなかった」という事実を発表したのではなく、**調べもせずに「大規模な不正はなかった」と意見を述べただけ**ということです。

まあそんなことだろうとは思っていましたが、「調べたフリをして書類ぐらいは残しておくだろう」と考えた私が甘かったです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/01/evidence-foia-requests-reveal-no-doj-investigations-election-fraud-2020-election-bill-barr-claimed/>

(DeepL 翻訳)

MORE EVIDENCE (モアエビデンス)。FOIA リクエストにより、ビル・バーが主張したような2020年選挙後の選挙不正に関する司法省の調査はなかったことが明らかになった。

By Jim Hoft

2023年1月18日午前11時27分掲載

2020年12月、米司法長官のビル・バーは、2020年の選挙で有権者の不正行為が広まったという「証拠はない」と述べた。

バー氏は、2020年の選挙で有権者の不正が蔓延している証拠はないと述べ、ドナルド・トランプ大

統領が結果を覆すために続けている努力に逆らったのだ。

バー氏は、トランプ大統領の司法長官として退任してからも、この主張を何度か繰り返しました。

今、ビル・バーが嘘をついている、そしてしていたという証拠がある。

木曜日、元トランプ顧問のジェフリー・クラーク氏 (Center for Renewing America の訴訟部長) が、The War Room にスティーブ・バノン氏と共に出演しました。

ジェフリー・クラーク氏は、Center for Renewing America が 2020 年の激戦州から 12 の米国弁護士地区に情報公開請求書を出したとスティーブ氏に語った。

Bill Barr は 2020 年 11 月 9 日に、選挙に関する調査を行うべきというメモを出した。

ジェフ・クラークはスティーブ・バノンに、情報公開請求が 1 地区を除くすべての地区から戻ってきたが、NO DOCUMENTS であったことを伝えた。

そのメモの結果、調査は行われなかった。12 地区のうち、まだ来ていないのは 1 地区だけで、それはペンシルバニア州の東部地区です。

東部地区の連邦検事は、自分の地区の問題を調査するよう要請しました。バー氏はその要請を拒否したのだ!

ビル・バーはアメリカ国民に嘘をついた。今、彼は捕まった。

ジェフリー・クラークが木曜日に The War Room に参加して、このニュースを伝えました。

そして今、ビル・バーが嘘をついたというさらなる証拠がある。

Twitter の FOIA Fan は、2020 年の選挙における有権者の不正に関する司法省のあらゆる調査に関する情報を FOIA した。

どのような調査に関する文書も見つからなかった。

全て嘘だったのだ。

(原文抜粋)

MORE EVIDENCE: FOIA Requests Reveal There Were No DOJ Investigations on Election Fraud After 2020 Election as Bill Barr Claimed

By Jim Hoft

Published January 18, 2023 at 11:27am

In December 2020, US Attorney General Bill Barr said there was “no evidence” of widespread voter fraud in the 2020 election.

Barr said there was no evidence of widespread voter fraud in the 2020 election, defying President Donald Trump’s ongoing efforts to reverse the results.

Barr repeated this claim several times since leaving office as President Trump’s Attorney General.

Now there is proof that Bill Barr is and was lying.

On Thursday former Trump adviser Jeffrey Clark, the Director of Litigation at the Center for Renewing America, joined Steve Bannon on The War Room.

Jeffrey Clark told Steve the Center for Renewing America sent out FOIA requests to 12 US Attorney districts from the 2020 battleground states.

Bill Barr sent out a memo on November 9, 2020, saying there should be investigations of the elections.

Jeff Clark told Steve Bannon the FOIA requests have come back from every district but one with NO DOCUMENTS.

No investigations were done as a result of that memo. There is only one of the 12 districts that has not yet come in and that’s the eastern district of Pennsylvania.

The US Attorney of the Eastern District asked to investigate issues in his district. Barr denied the request!

Bill Barr lied to the American public. Now he got caught.

And now there is further proof that Bill Barr lied.

FOIA Fan on Twitter FOIA’ed information on any DOJ investigations of voter fraud in the 2020 election.

No documentation was found on any investigation.

It was all a lie. (略)

=====

フォイアファン(FoiaFan)氏のツイートはこちら。

「11 の重要地区 不正選挙疑惑の予備調査もない メール 1 通もない 何もない」

と書いてありますので、どの地域も全く調査しなかったのでしょうか。

=====

<https://twitter.com/15poundstogo/status/1615473092666748928>

(DeepL 翻訳)

フォイアファン

15 ポンドストゴ

2022 年 5 月 26 日

/1 バーが米連邦検事たちに不正選挙を調査するよう指示し、民主党のメディアが彼を悪党と呼んだのを覚えているか？

しかし、バーが司法省は広範な不正を発見しなかったと言ったとき、彼は最も正しかったと言えるだろうか？

さて、司法省は本当に何か調査したのだろうか？

/2. 私はそれを知るために情報公開請求しました。

/3 これまでのところ、リンウッド訴訟、アイオワ、ウィスコンシン、ミシガン、ネバダ、ペンシルバニア西部・中部について FBI が回答しています。

調査した文書は見つかりませんでした。東ペンシルベニア、NH、アリゾナについてはまだ待機中。

4/ バーのメモの結果、予備的な調査が開始された文書化されたケースはまだない。たぶん、何も要求されなかったのでしょうか。しかし、司法省が不正選挙を「徹底的に調査した」とは言えません。何らかの捜査の証拠がない限り。私は何も見ていません。

NH と AZ の検事局では応答文書が見つからなかった。EDPA を待つのみ 11 の重要地区 不正選挙疑惑の予備調査もない メール 1 通もない 何もない

<https://int.nyt.com/data/documenttools/barr-memo-elections-fraud/9bf5cac375012c4c/full.pdf>

6/ バーのメモは結局大したことなかったのだろうか？

7/ 文書はゼロ

8/ Foia の検索が完了。バーの 2020 年のメモが、米国弁護士に、選挙不正の実質的な疑惑について予備的な調査を開始する権限を与えたにもかかわらず、私が foia した 13 の主要地区すべてで、そのような調査に関して、何の反応もない文書が発見された。

9/ 選挙不正の疑惑のどれもが、予備的な調査にさえ値しないということなのかもしれない。バーがそれをほのめかしている。もしそうなら、構わない。しかし、「これらの疑惑はすべて徹底的に調査された、ハアハアハア」と言い続けるのはやめてほしい。なぜなら、それは起こったことではないからです。

10/ バーがここで説明している。

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/GPO-J6-TRANSCRIPT-CTRL0000083860/pdf/GPO-J6-TRANSCRIPT-CTRL0000083860.pdf>

11/ おそらく、米国弁護士は州や地方の役人に苦情を照会しただけで、ほとんど調査から遠ざかっていたのだろう。これは、バーが選挙前のメモを発行した時に、報道陣が期待し、反応したこととは全く異なる。

12/ この一般的なトピックについて、私はもうひとつ司法省に foia リクエストを出した。うまくいけば、すぐに何かわかるかもしれない。そうでない場合もあります。

13/ 今のところ、公的な記録は入手困難であり、人々が認識したり想定したり、あるいは率直に言って信じたいこととは異なっているということです。

14/ 司法省は本日、この一般的なテーマに関する文書を発表した。

15/ 多くの人がこのスレッドから、foia の回答が実際に示していることをはるかに超えた結論を引き出している。ため息が出る。

16/ これらの米国弁護士はすべてトランプによって任命されました、btw、多分辞任や退職のために踏み込んだいくつかの米国弁護士代理を除いて。

(原文抜粋)

FoiaFan

@15poundstogo

2022年5月26日

/1 Remember how Barr directed US Attorneys to investigate election fraud, and the Dem media called him a scoundrel? But when Barr said DOJ found no widespread fraud he was most certainly correct? Well, did DOJ really investigate anything?

/2. Well, I filed foia requests to find out.

/3 So far, the feds have responded regarding the Lin Wood lawsuit, Iowa, Wisconsin, Michigan, Nevada and Western and Central Pennsylvania. No documentation was found of any investigations. Still waiting on Eastern PA, NH and Arizona.

4/ Take what you will from there being, as of yet, no documented case of any preliminary inquiry opened as a result of Barr's memo. Maybe none were called for. But you can't say DOJ "thoroughly investigated" election fraud. Not without evidence of some investigation. I see none.

The US Attorneys Offices for NH and AZ found no responsive documents. Waiting on EDPA only. Eleven key districts. Not one page of foia documents of even a preliminary inquiry on election fraud allegations after Barr's memo. Not a single email. Nothing.

<https://int.nyt.com/data/documenttools/barr-memo-elections-fraud/9bf5cac375012c4c/full.pdf>

6/ I guess Barr's memo was no big deal after all, huh?

7/ zero documents

8/ Foia searches complete. Despite Barr's 2020 memo authorizing US Attorneys to open preliminary inquiries into substantial allegations of election irregularities, in all 13 key districts I foia'd, NO RESPONSIVE DOCUMENTS WERE FOUND as to such inquiries.

<https://www.documentcloud.org/documents/20403380-barrelectionmemo110920>

9/ It may be that none of the allegations of election fraud merited even a preliminary inquiry. Barr has hinted at that. If so, fine. But then please don't keep saying that "all of these allegations were THOROUGHLY investigated, harrumph harrumph." Cause that ain't what happened.

10/ Barr explains here:

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/GPO-J6-TRANSCRIPT-CTRL0000083860/pdf/GPO-J6-TRANSCRIPT-CTRL0000083860.pdf>

11/ In all probability, the US Attorneys just referred complaints to State and Local Officials, and pretty much stayed away from investigations altogether. That's very different from what the press expected & how the press reacted when Barr issued his pre-election memo.

12/ I've got one more foia request out to DOJ on this general topic. Hopefully we'll learn more soon. Or not.

13/ The bottom line, for now, is that the public record is both hard to obtain and different from what people may perceive or assume or, frankly, want to believe.

14/ DOJ released a document on this general subject today.

15/ A lot of people are drawing conclusions from this thread that go way beyond what the foia responses actually show. Sigh.

16/ All of these US Attorneys were appointed by Trump, btw, except maybe a few acting US Attorneys that stepped in due to resignations or retirements.

(略)

=====

【1月6日 議会乱入事件】

☆

1/6 議事堂占拠の際、FBI 協力者がデモ抗議者に耳打ちする映像が発見されたとのこと。

私は当時、議事堂警察(警備員?)がバリケードを外してデモ隊を中に入れる動画を見ているので、これぐらいでは驚きません。

私が見た動画も編集されている可能性がないわけではないですが、米民主党1月6日委員会なんか捏造がバレてますからね。

ましてやマスメディアなどが流す動画は、都合の良い切り取りばかりです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/01/caught-video-ray-epps-led-break-first-set-us-capitol-barriers-now-video-led-break-second-set-barriers-jan-6/>

(DeepL 翻訳)

ビデオに収めた。レイ・エップスは国会議事堂の第一障壁の侵入を主導していたが、1月6日の第二障壁の侵入時にも先頭集団にいたことが映像で確認された。

ジム・ホフト

2023年1月29日午前10時40分公開

レイ・エップスは2021年1月6日、米国連邦議会議事堂での最初の障壁破りに関与していた。2021年1月6日、ワシントンDCで行われた抗議デモに参加したライアン・サムゼル氏。

Samsel は薄っぺらい自転車ラックを押し、Ray Epps が彼の耳元でささやくのを撮影された後、米国連邦議会議事堂を襲撃しました。裁判資料によると、Samsel は女性警察官を負傷させたとされている。

しかし、レイ・エップスが耳元でささやいた後、この最初の自転車ラックの障壁の侵害にレイ・エップスが関与していることが映像からわかります。また、その日、ライアンが実際に女性警察官を助けていることもわかります。

ライアン・サムゼルは逮捕されて以来、ワシントン DC の刑務所に収容されている。2021 年 3 月 21 日、ライアンは矯正官によって起こされ、両手をジッパーで縛られました。そして、無人の独房まで歩かされ、そこで彼は警官に残酷に殴られました。ライアン・サムゼルは殴打で片目を失いました。彼の顔は潰されました。翌日、看守は再び彼を殴りました。

2021 年 7 月、ライアンの弁護士ジョセフ・マクブライドは、ニュースマックスのグレッグ・ケリーに出演し、ワシントン DC の 1 月 6 日の政治犯に対する信じがたい虐待を明らかにした。

これは孤立した事件ではありません。

これは今アメリカで起こっていることなのです。

レイ・エップスは 2021 年 1 月 6 日、米国連邦議会議事堂で起きた 2 度目のバリア破りに関与していた。TGP の Cara Castronuova は先週、Ray Epps が 1 月 6 日に米国連邦議会議事堂で起きた 2 回目の障壁破壊にも関与していたことを明らかにしました。

以下は、私たちが直接目撃した、プライドボーイズの裁判で検察側が彼らを有罪にするために流した未公開のビデオである。この映像は、情報源から私たちに送られてきたもので、私たちは一般の人々と共有することができます。

ビデオのファジーな “グリッチ” は、文字通り、RAY EPPS が黒いフェンスを突き破って最初の侵入をするところをカバーしています。

これは、検察が裁判でプライドボーイズが侵入したと非難している第 2 侵入のフェンスです！

こんなの作れるわけがない 怪しい「不具合」はエップスがゲートを突破する直前に始まり、数秒後に彼が中に入ったところで終わっている。

都合のいい話だ。陪審員に流された動画はこちら。

私たちは、この「不具合」ビデオが法廷モニターで再生されるのを、ここワシントン DC でプライドボーイズ裁判を取材しながら、自分の目で見てきました。連邦検察官ジェイソン・マッカロは、プロの J6 「証人」米国議会議事堂警察警部トーマス・ロイドの証言中にこのビデオを陪審員に提示しました。このビデオの突然の怪しい “不具合” が記者の目にとまった。それは、1 月 6 日にデモ隊の最初のグループが黒いフェンスをくぐったときに起こった（政府によって「違反 2」と呼ばれている）。

J6 ビデオの専門家ゲイリー・マクブライド（私のすぐ隣に座っていた）に相談したところ、彼は、

レイ・エップスが自分のグループを率いて現場に入り、ゲートを通過するよう指示したまさにその瞬間に「グリッチ」が発生したと教えてくれたのです。

それだけではありません。このビデオのオリジナル版を送ってもらったのですが、そこには同じような不具合は含まれていませんでした。このビデオは、アメリカ国民から違法に隠されている 14,000 時間分のビデオから直接抽出したものです。レイ・エップスの登場を隠すために、誰かが意図的に「グリッチ」を追加したのでしょうか？そのような混乱はなく、レイ・エップスが明らかにフェンスを通過しているこちらのオリジナルビデオをご覧ください。

「それは、彼らが使用した透かし効果のようなものです。私は彼らが違法である CCTV のビデオを編集していることを知っている。私がこれを知っている理由は、オリジナルのビデオにはレイ・エップスがフェンスを破ったときの不具合はなく、時間や日付のスタンプもなかったからです。自分でビデオを見比べて検証してください。裁判所に提出されたバージョンには、なぜかオリジナルの CCTV 映像には存在しないタイムスタンプと、レイ・エップスによる侵入を都合よく隠すために映像の不具合に見せかけるための怪しい透かしが入っていたのです。”

つまり、レイ・エップスは 2021 年 1 月 6 日の連邦議会議事堂外の障壁の最初と 2 回目の破壊の両方に関与していたのです。なぜこの男が野放しにされているのか？

その答えはみんな知っていると思う。

(原文抜粋)

CAUGHT ON VIDEO: Ray Epps Led Break-In of First Set of US Capitol Barriers ? Now We Have Video He Was Also in Lead Pack During Break-In of Second Set of Barriers on Jan. 6

By Jim Hoft

Published January 29, 2023 at 10:40am

Ray Epps was involved in the first breach of barriers at the US Capitol on January 6, 2021.

Ryan Samsel attended the January 6, 2021, protests in Washington DC.

Samsel pushed the flimsy bike racks and stormed the US Capitol after Ray Epps was filmed whispering in his ear. According to court documents, Samsel allegedly injured a female police officer.

But you can see from the video that Ray Epps was involved in this first breach of bike rack barriers after Ray Epps whispered in his ear. You can also see that Ryan actually helped the female police officer that day.

Since his arrest, Ryan Samsel has been held in a Washington DC prison. On March 21, 2021, Ryan was awakened by correctional officers and his hands were zip-tied. Then they walked him to an unoccupied cell where he was brutally beaten by the officers. Ryan Samsel lost an eye

in the beating. His face was smashed. The next day the guards beat him again.

In July 2021 Ryan's attorney Joseph McBride joined Greg Kelly on Newsmax to reveal the unbelievable abuse of the Jan. 6 political prisoners in Washington DC.

This was not an isolated incident.

This is happening in America today.

Ray Epps was involved in the second breach of barriers at the US Capitol on January 6, 2021.

TGP's Cara Castronuova revealed last week that Ray Epps was also involved in the second breach of barriers at the US Capitol on January 6.

Below is never-before-seen video that we witnessed first-hand played by the prosecution at the Proud Boys trial to incriminate the men. It was then sent to us by our source so we could share with the public. The fuzzy "glitch" in the video literally covers RAY EPPS making the first breach through a black fence. This is the fence of Breach #2 that the prosecution is blaming the Proud Boys for breaching in their trial! You can't make this stuff up! The suspicious "glitch" begins right before Epps breaches the gate and ends a few seconds later once he is inside. Convenient! See the video that was played for the jury here:

We had witnessed this "faulty" video play on the court monitors with our own eyes as we cover the Proud Boys trial here in Washington D. C. Federal prosecutor Jason McCullough presented this video to the jury during professional J6 "witness" US Capitol Police Inspector Thomas Lloyd's testimony. The sudden and suspicious "glitch" in the video caught this reporter's eye. It happened as the first group of protesters walked through a black fence on January 6th (called Breach #2 by the Government).

After consulting with J6 Video expert Gary McBride (who was sitting right next to me), he informed me that the "glitch" happened at the EXACT MOMENT RAY EPPS ENTERS THE SCENE leading his group and instructing them past the gate!

That's not all! Our source sent us the original version of the video and IT DOES NOT CONTAIN THE SAME GLITCH! This video is directly from the 14,000 hours that is being hidden illegally from the American public. Did someone intentionally add the "glitch" to cover up the entrance of Ray Epps? See the original video here with no such disruption and Ray Epps clearly coming through the fence:

"I would call it doctored video for sure," said Gary McBride of M5 News. "It's like a watermark effect they used. I know they edited the CCTV Video, which is illegal. The reason I know this is because the original video did NOT have the glitch when Ray Epps breached the fence, nor did it have a time and date stamp on it. Compare the videos yourself to verify. Somehow the version that appeared in court had a time stamp on it that DID NOT EXIST in any of the original CCTV footage, as well as some sort of suspicious watermark that is meant to look like a glitch in the video to CONVENIENTLY COVER UP THE BREACH BY RAY EPPS. "

So, Ray Epps was involved in BOTH the first and second breaches of barriers outside the US Capitol on January 6, 2021. Why is this man allowed to run free?

I think we all know the answer to that. (略)

=====

☆☆

これに関連し下院共和党は、1月6日議事堂でのセキュリティカメラ映像を全公開する事に同意したとのこと。

これによりさらなる、検証が進むでしょう。

あの日議事堂でいったい何が起きたのか、徹底して調査すべきだと思います。

=====

<https://conservativebrief.com/mccarthy-agreed-70614/>

(DeepL 翻訳)

ゲッツ、ボーバート、マッカーシーが1月6日の全映像の公開に同意したと発表

2023年2月6日

OPINION：この記事には、筆者の意見を反映した解説が含まれている場合があります。

共和党の下院議員 フロリダ州のマット・ゲッツ氏とコロラド州のローレン・ボーバート氏は、ケビン・マッカーシー下院議長が2021年1月6日に米国連邦議会議事堂で起きた事件のすべての監視カメラの映像を公開することに同意したことを明らかにした。

“米国民は1月6日に起きた事件の真相を知る資格がある。私たちはすべての映像を見ることを要求してきた。透明性が出てきた」とゲッツ氏は述べた。「JFKのファイルから9.11、そして今回の1月6日に至るまで、常に。我々の政府、司法省が透明性の邪魔をしているようだ」と述べた。

彼はまた、CSPANのカメラをもっと議場に持ち込むよう、呼びかけた。

「もし議場にカメラがあれば、同胞であるアメリカ人の生活に影響を与えるような討論の際に、はるかに良い出席者が得られるのではないかと思う」と述べた。

(原文抜粋)

Gaetz, Boebert Say McCarthy Has Agreed to Release All Jan. 6 Footage

February 6, 2023

OPINION: This article may contain commentary which reflects the author's opinion.

Republican Reps. Matt Gaetz of Florida and Lauren Boebert of Colorado have revealed that House Speaker Kevin McCarthy has agreed to release all security footage from the Jan. 6, 2021, incident at the U.S. Capitol.

“The American people deserve to know the truth about what happened on January 6th. We have demanded to see all the footage. Transparency is coming,” Gaetz said. “Every time from the JFK files to 9/11, to now January 6th. It's our own government, our own Department of Justice that seems to stand in the way of transparency.”

(略)

=====

☆☆

メタ（旧フェイスブック）社がフェイスブックとインスタグラムがトランプ大統領のアカウント復活させました。

同社は「トランプがルールを守る限り、ツイッターを再び使うのは自由」と偉そうに言っていますが、なぜ2年間も大統領のアカウントを凍結していたんですかね。

彼の最後の投稿は

『米国連邦議会議事堂にいる皆さんには、平和的であるようお願いします。暴力はいけません。私たちは法と秩序の党であることを忘れないでください。法と青い服の私たちの偉大な男女を尊重してください。ありがとうございました！』。

であり、その前の投稿を見ても全く暴力を煽っていないことがわかります。

それなのになぜ凍結したのかと言えば「トランプ氏が暴力を煽っていないことを多くの人知るのが嫌だったから」に他なりません。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-11733025/Donald-Trumps-Facebook-Instagram-page-s-restored-banned-following-January-6.html?ci=554374>

(DeepL 翻訳)

トランプ大統領の Facebook と Instagram のページが、1月6日の国会議事堂での暴動による停止から2年後に復活。

前大統領は、2024年のホワイトハウス再出馬に向け、有権者への働きかけや有利な資金調達のための重要なプラットフォームへのアクセスを取り戻した。

ロイター通信によると、1月時点で Instagram のフォロワーは2300万人、Facebook は3400万人だった。Meta は、トランプがルールを守る限り、復帰は歓迎すると述べた。

公開：2023年2月9日 18時10分 GMT | 更新：2023年2月9日 19時11分 GMT 2023年2月9日 19時11分 GMT

ドナルド・トランプ氏の Facebook と Instagram のページが、1月6日に続いて禁止されてから2年以上経ってから復活した。

キャピトル暴動に伴い停止された後、ユーザーは彼のプロフィールを見ることができませんでした。

現在 Meta は、1月に前大統領に、ルールを守る限り自由に復帰できると伝えた後、アカウントを再活性化した。

ドナルド・トランプ氏の Facebook と Instagram のページは、彼が禁止された後、2年以上経ってから復元されました。

1月6日の同プラットフォームでの最後の投稿は、『米国連邦議会議事堂にいる皆さんには、平和的であるようお願いします。

暴力はいけません。私たちは法と秩序の党であることを忘れないでください。

法と青い服の私たちの偉大な男女を尊重してください。ありがとうございました！』

トランプ氏の既存アカウントは、Meta が復元したことで見えるようになった

(略)

1月、メタのニック・クレグ世界問題担当社長は、トランプがルールを守る限り、ツイッターを再び使うのは自由だと述べた。

(略)

(原文抜粋)

Trump's Facebook AND Instagram pages are restored two years after he was suspended following

January 6 riot at the Capitol

The former president regains access to key platforms for voter outreach and lucrative fundraising ahead of another run for the White House in 2024

He had 23 million followers on Instagram and 34 million on Facebook as of January, according to Reuters

Meta said Trump is welcome to return as long as he plays by the rules

By WILLS ROBINSON FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 18:10 GMT, 9 February 2023 | UPDATED: 19:11 GMT, 9 February 2023

Donald Trump's Facebook and Instagram pages have been restored more than two years after he was banned following January 6.

Users were not able to see his profiles after he was suspended in the wake of the Capitol Riot.

Now Meta has reactivated the accounts after telling the former president in January that he was free to return as long as he played by the rules.

Donald Trump's Facebook and Instagram pages have been restored more than two years after he was banned

Trump's preexisting accounts are visible now that Meta has restored them

(略)

In January, Meta's president of global affairs Nick Clegg said Trump was free to use Twitter again as long as he played by the rules.

(略)

=====

=====

<https://www.facebook.com/DonaldTrump/>

(DeepL 翻訳)

Donald J. Trump

2021年1月7日 ·

Please support our Capitol Police and Law Enforcement. They are truly on the side of our Country. Stay peaceful!

(原文抜粋)

ドナルド・J・トランプ

2021年1月7日 -

私たちの国会議事堂の警察と法執行機関を支援してください。彼らは本当に私たちの国の味方です。平和的でいてください

(略)

=====

△△△

おそらくトランプ氏はもうFB・インスタ・ツイッターに投稿することはないでしょう。

その理由は

(1) 当時トランプ氏が暴力を煽っていないのに凍結されたことが明らかになる。新しい書き込みをすると当時の書き込みが埋もれてしまうから。

(2) 反トランプ SNS に書き込んでも、勝手に削除されたりシャドウバンや検索妨害される

(3) そのまま大統領文書として保存すれば良いから便利

一方、ビッグテックやマスメディアの反トランプ派は血の涙を流しているでしょう。

トランプが二度と復活できないよう手段を選ばず捏造弾圧してきたのに、その悪事がすべてバレ始めているからです。

米民主党が「司法を武器化」して共和党を弾圧し、マスメディアやビッグテックがそれに協力したことがツイッターファイルやMOLA裁判で明らかになっています。

そのためトランプ潰し急先鋒の一角であったメタ社でさえ、2024年大統領選前にトランプ氏のアカウントを再開せざるを得なくなっていました。

左派あるいは自称リベラル最大の弱点は「彼らがやっていることを多くの人に知られること」。

次の主戦場は下院へと移り、「司法の武器化」をして保守派や共和党を弾圧してきた人々が吊るし

上げられる局面に移ります。

その動きが活発化していますので、別途お知らせします。

(終)

(20230214) [大統領選]下院監視説明責任委員会で証言したツイッター元幹部 3 名の証言はお互いに矛盾。「(政府機関と) プライベートクラウドサーバーで通信した覚えはありますか?」と追及を認めたら憲法修正 1 条違反なのでロス氏は答えられず。元 FBI 特別捜査官、「FBI は政治的に武器化され、ワシントンのトップから始まり、現場事務所に至るまで浸透していった」と証言。下院司法委員長はレイ FBI 長官・ガーランド司法長官・カルドナ教育長官を召喚、司法省は時期尚早と回答。バイデン氏周辺から機密文書が見つかったのも証拠隠滅?ほか

投資戦略アップデート (20230214) [大統領選]下院監視説明責任委員会で証言したツイッター元幹部 3 名の証言はお互いに矛盾。「(政府機関と) プライベートクラウドサーバーで通信した覚えはありますか?」と追及を認めたら憲法修正 1 条違反なのでロス氏は答えられず。元 FBI 特別捜査官、「FBI は政治的に武器化され、ワシントンのトップから始まり、現場事務所に至るまで浸透していった」と証言。下院司法委員長はレイ FBI 長官・ガーランド司法長官・カルドナ教育長官を召喚、司法省は時期尚早と回答。バイデン氏周辺から機密文書が見つかったのも証拠隠滅?ほか

ただいま 2023 年 02 月 14 日 (火) 13:19 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【言論の保護に関する下院監視・説明責任委員会】

△△△ 2016 大統領選あたりから大きな問題になっているのは(1) 米民主党や政府機関・マスメディア・ビクテックぐるみの検閲 (憲法修正第一条違反) と(2) 「司法の武器化」。

☆☆ 「政府の干渉とソーシャルメディアの偏見からの言論の保護に関する下院監視・説明責任委員会」で証言したツイッター元幹部 3 名の証言はお互いに矛盾している。

- ☆☆ 共和党ルナ議員「(政府機関と) プライベートクラウドサーバーで通信した覚えはありますか? イエスかノーか」と追及。認めたら憲法修正1条違反なのでロス氏答えられず。
- ☆☆ ロス氏はかつてトランプ氏をナチス呼ばわりした投稿をし、それを下院監視委員会で読み上げられる。
- ★★★ マスメディア「共和党の主張を裏付ける証拠を示すことはできなかった」。しかし「現」ツイッターやMOLA裁判から証拠証言がザクザク出て来るはず。
- ★★★ HB氏弁護士は下院監視委員会による銀行と通信記録の提出要求を拒否。次は召喚状が出て逃げられなくなると思うんですが…。

【司法の武器化委員会】

- ☆☆☆ 元FBI特別捜査官ニコール・パーカー氏「FBIは政治的に武器化され、ワシントンのトップから始まり、現場事務所に至るまで浸透していった」と証言。
- ☆☆☆ ニコール・パーカー氏、「暴動に賛同し職務放棄した同僚や、それを表彰した上層部あたりから疑問を覚えFBIをやめた」「自分ではどうにもできない」。
- ☆☆☆ 下院司法委員会ジム・ジョーダン委員長はクリストファー・レイFBI長官・ガーランド司法長官・カルドナ教育長官を召喚。
- ☆☆☆ しかし司法省はその召喚状を「時期尚早」と回答。しかし議会の召喚状を拒否することなんてできるのか?
- △△△ 昨年FBIがトランプ邸を急襲家宅捜索したのは証拠隠滅のためという噂があった。ではバイデン氏周辺から機密文書が見つかったのも証拠隠滅?

【選挙制度を巡る戦い】

- ☆☆ 下院共和党は不法滞在者に投票を許可するワシントンDCの法律を260対173で阻止。しかし彼らは認められるまで何度でも法案を提出するはず。

△△△

2016大統領選あたりから米国でこれまで大きな問題になっているのは。

(1) 米民主党や政府機関・マスメディア・ビックテック ぐるみの検閲（憲法修正第一条違反）

(2) 「司法の武器化」。FBI や裁判所を使ってライバル政 党や民間人を弾圧していること

の2点にまとめられます。

- ロシアゲートでっち上げ
- ハンターバイデンラップトップ情報隠し
- バイデン一家の権力私物化蓄財疑惑
- 2020 不正選挙疑惑
- コロナ情報の検閲
- 保守派の保護者をテロリストとして弾圧
- トランプ氏別荘急襲家宅搜索

などもそれぞれ大きな問題ではありますが、上記2点の文脈上にあるエピソードでしかありません。

☆☆

それらの検閲や弾圧に対し、共和党主導の下院による調査が始まりました。

委員会名は

「政府の干渉とソーシャルメディアの偏見からの言論の保護に関する下院監視・説明責任委員会」
("Protecting Speech from Government Interference and Social Media Bias.")

だそうです。

委員長はジェームズ・コマー氏。

その公聴会が行われました。

これまでの経緯を知っている人は、記事を読んでそれぞれの言い分や立場がすぐわかると思います。

ツイッター元副顧問ジェームズ・ベイカー氏。

「ツイッター社は国家的行為者として働いていたわけではない」

「いかなる政府機関や政治運動とも違法な共謀や指示がなかったことを私は知っている」

「ハンター・バイデンの件、ラップトップについて FBI と話した記憶は全くない」

この人が元 FBI で、FBI とツイッターとの連絡役も果たしていたことを知らないが無実の人だと思ってしまうかもしれません。しかし彼はツイッターファイルで FBI 関与の部分を勝手に削除してクビにされてますからね。FBI に言われてやりましたなんて言ったら憲法修正一条違反を認めたことになり、かつての同僚たちからコロコロされてしまうでしょう。

ツイッター元最高法務責任者ヴィジャヤ・ガッデ氏。

ツイッター社が連邦政府機関からプラットフォームから特定のコンテンツを削除するよう問い合わせを受けたことがあると認めた。

ツイッターが「増幅しない」などのラベルを使用して、プラットフォームが特定のツイートをユーザーに勧めて関与させないようにすることを認めた。

はい、検閲していたことを認めましたね。

「シャドウバンなどしていない」と言っていたことは、真っ赤な嘘だったわけです。

今後はこの議会証言と、ツイッターに残っているガッデ氏のメールを突合せる作業が進むでしょう。

ツイッター元信頼・安全責任者ヨエル・ロス氏。

「Twitter は過ちを犯した。私たちが常に正しい判断を下せたわけではないことを、私は最初に認めます。」

「個人的にハンター・バイデン氏のノートパソコンの記事を削除することに反対を唱えた」

ということは、上層部でそのような話があったわけですね。

ではそのことはヴィジャヤ・ガッデ氏が知らないはずがありません。

ではロス氏個人的に反対だったのに、どうして押し切られてしまったんですか？

答えはツイッターファイルに書いてありましたので、ジェームズ・ベイカー氏の「FBI と話した記憶は全くない」という証言と突き合わせてみましょう。

=====

<https://justthenews.com/nation/free-speech/holdcomer-says-twitter-colluded-feds-suppress-embarrassing-biden-stories-well>

(DeepL 翻訳)

Twitter の元トップ幹部：我々は特定の政治的コンテンツを抑制するために「可視性フィルタリング」を使用したことがあるコマー会長は、ハンター・バイデンのラップトップの話为例に、Twitter が FBI と協力して「アメリカ人の保護された言論を監視」したと主張しましたが、Twitter の元幹部は、この件について FBI と話した覚えはないと述べています。

ジョン・ソロモン 記

更新日 2023 年 2 月 8 日 - 4:29pm

ハンター・バイデンのラップトップに関する記事がプラットフォーム上で検閲された際に同社で働いていた元 Twitter 幹部は、水曜日に行われた「政府の干渉とソーシャルメディアの偏見からの言論の保護」に関する下院監視・説明責任委員会の公聴会で熱い視線を浴びていた。

同委員会の委員長である James Comer 氏は、Twitter などの Big Tech 大手は「言論の自由というアメリカの基本原則に敵対する人々の支配下にあり」、連邦機関と共謀して Joe Biden 大統領とその家族にとって恥ずかしい話を検閲していると主張しました。

「ジョー・バイデン大統領の家族のビジネス計画への関与に関する情報を検閲するこの共謀について、我々はアメリカ国民に答えを出す義務がある」と、コマー氏はツイッターの元幹部と共にアメリカにおける検閲に関する委員会の公聴会で述べた。

コマー氏は、Twitter が 2020 年 10 月にハンター・バイデンの現在悪名高いラップトップの中身に関するニューヨーク・ポストの記事を検閲したことで有名になる以前から、「連邦政府とビッグテックとの間で、保護された言論を制限し民主的プロセスを妨害する連携」があったことを調査官が立証した、と述べた。

“ラップトップの話までの数ヶ月間、FBI は Twitter の上級幹部にハンター・バイデンの話の正当性を疑うよう助言していた”と述べた。

“我々はまた、今日我々の前に証人の一人がハンター・バイデンに関する潜在的な’ハッキングとダン

プ’操作で2020年9月にアスペン研究所の演習に参加したことを知っている。他のビッグテック企業や記者も参加した。

“この演習は、バイデン家のビジネススキームについてハンター・バイデンのラップトップに含まれる情報を弾圧し、委縮させるために、彼らが将来共謀するための準備でした。”

大統領選の最中にこのような記事の検閲を行うことは、以前の世代では考えられなかったかもしれませんが、Comer氏は、ビッグテック企業のリーダーシップにある厄介な偏見によって可能になったのだと述べています。

“多くのソーシャルメディアプラットフォームは、米国憲法で保護されている言論と表現の自由という米国の基本原則を敵視する人々の支配下にあります。

「私たちは、ビッグテックの独裁者たちが、自分たちの好む政治的意見を広めるために、抑制のきかない力を行ってアメリカ人の言論を抑圧しているのを目撃してきました。Twitterはかつてこのようなプラットフォームの1つでした。数ヶ月前にイーロン・マスクが同社を買収するまでは・・・。

「以前は、Twitterの社員がその場で検閲の決定を下し、会社として公表している方針に従わないこともしばしばあった。FBIと手を組んでアメリカ人の保護された言論を監視し、そのために数百万ドルを受け取っていた。”

Twitter社の元副顧問であるJames Baker氏は、Twitter社は国家的行為者として働いていたわけではないと主張した。

「私企業として、憲法修正第1条がTwitterとそのコンテンツモデレーションの決定を保護するというのが、この法律の最善の読み方だと思います」と彼は言いました。

ベイカー氏は、違法な共謀を認識していないと述べた。

「さらに、Twitterがハンター・バイデンのラップトップの状況をどのように扱うべきだったかについて、いかなる政府機関や政治運動とも違法な共謀や指示がなかったことを私は知っている」と述べた。

オハイオ州共和党のジム・ジョーダン議員は、ベイカー氏にハンター・バイデン氏のラップトップについてFBIと話をしたことがあるかどうか尋ねた。

「ハンター・バイデンの件、ラップトップについてFBIと話した記憶は全くない」とベイカー氏は述べた。

Twitterの元最高法務責任者であるVijaya Gadde氏は、同社が連邦政府機関からプラットフォームから特定のコンテンツを削除するよう問い合わせを受けたことがあると述べています。

彼女はラップトップの話がその一つであるかどうかは特定しませんでした。

彼女は、Twitter が「増幅しない」などのラベルを使用して、プラットフォームが特定のツイートをユーザーに勧めて関与させないようにすることを認めました。

彼女は、Twitter が在職中にコンテンツをフィルタリングする方法について詳しく説明し、それを可視化フィルタリングと表現しました。

“検索結果のタブの1つに何かが表示されないようにする機能があった”と彼女は言った。

テネシー州の共和党議員 Tim Burchett は、彼の質問の後、「増幅しない」などのラベルは検閲に等しいと Twitter に書き込んだ。

ジョーダン は、Twitter の元信頼・安全責任者のヨエル・ロスに、コンテンツフィルタリングのタグを付けられたアカウントはそのことを知らされないことを確認することができた。

コマー氏は、Twitter が「連邦政府が憲法上できないこと、つまり言論の自由を制限することを達成するために利用した民間企業」であることが問題であると述べた。

同委員会のランキングメンバーであるメリーランド州の民主党議員 Jamie Raskin 氏は、Twitter は民間企業としてハンターバイデンのノートパソコン New York Post の報道のような記事を検閲する権利があると述べました。

Roth 氏は、個人的に Twitter から Hunter Biden 氏のノートパソコンの記事を削除することに反対を唱えたと述べました。

「Twitter は過ちを犯した。「私たちが常に正しい判断を下せたわけではないことを、私は最初に認めます。個々のコンテンツモデレーションの決定は常に論争的となり、特定の選択が正しかったか間違っていたかについて、合理的な心が異なることがあります」と述べました。

(略)

(原文抜粋)

Former top Twitter exec: We've used 'visibility filtering' to suppress certain political content

Chairman Comer argued that Twitter worked with the FBI to 'monitor the protected speech of Americans' with the Hunter Biden laptop story as an example but a former Twitter exec says he doesn't recall talking to the FBI about it

By John Solomon

Updated: February 8, 2023 - 4:29pm

Former Twitter executives who worked for the company when the Hunter Biden laptop story was censored on the platform were in the hot seat on Wednesday at a marathon House Oversight and Accountability Committee hearing on "Protecting Speech from Government Interference and Social

Media Bias.”

The committee’s chairman, James Comer, alleged that Big Tech giants such as Twitter are “under the control of people who are hostile to the fundamental American principles of free speech” and have colluded with federal agencies to censor stories embarrassing to President Joe Biden and his family.

“We owe it to the American people to provide answers about this collusion to censor information about Joe Biden’s involvement in his family’s business schemes,” Comer said at a committee hearing on censorship in America with former executives from Twitter.

Comer said his investigators had substantiated that there was “coordination between the federal government and Big Tech to restrict protected speech and interfere in the democratic process” that began even before Twitter famously censored New York Post stories in October 2020 about the contents of Hunter Biden’s now infamous laptop.

“In the months leading up to the laptop story, the FBI advised senior Twitter executives to question the validity of any Hunter Biden story,” he said. “We also know that one of the witnesses before us today participated in an Aspen Institute exercise in September 2020 on a potential ‘hack and dump’ operation relating to Hunter Biden. Other Big Tech companies and reporters attended as well.

“This exercise prepared them for their future collusion to suppress and delegitimize information contained in Hunter Biden’s laptop about the Biden family’s business schemes.”

Censorship of such stories in the midst of a presidential election might in earlier generations have been unthinkable but Comer said it was made possible by troubling biases in the leadership of Big Tech companies.

“Many social media platforms are under the control of people who are hostile to the fundamental American principles of free speech and expression protected in the U.S. Constitution,” he said. “We’ve witnessed Big Tech autocrats wield their unchecked power to suppress the speech of Americans to promote their preferred political opinions. Twitter was once one of these platforms ? until Elon Musk purchased the company a few months ago ...

“In the past, Twitter’s employees made censorship decisions on the fly, often not following the company’s own publicly stated policies. It worked hand-in-hand with the FBI to monitor the protected speech of Americans ? receiving millions of dollars to do so.”

James Baker, former deputy general counsel at Twitter, argued that Twitter was not working as a state actor.

“I think the best reading of the law is that as a private entity, the First Amendment protects

Twitter and its content moderation decisions,” he said.

Baker said he wasn’t aware of unlawful collusion.

“Moreover, I’m aware of no unlawful collusion with or direction from any government agency or political campaign on how Twitter should have handled the Hunter Biden laptop situation,” he said.

Ohio GOP Rep. Jim Jordan asked Baker if he ever talked to the FBI about the Hunter Biden laptop.

“I don’t recall speaking to the FBI at all about the Hunter Biden matter, laptop,” Baker said.

Vijaya Gadde, former chief legal officer at Twitter, said the company had received inquiries from federal agencies to remove certain content from the platform. She didn’t specify if the laptop story was one of them.

She acknowledged that Twitter uses labels such as “do not amplify” to ensure the platform does not recommend certain tweets to users for engagement. She elaborated on ways that Twitter filtered content during her time with the company, describing it as visibility filtering.

“There was an ability of preventing something from appearing in one of the tabs of search results,” she said.

Tennessee GOP Rep. Tim Burchett wrote on Twitter after his questioning that the labels like “do not amplify” equated to censorship.

Jordan was able to confirm with Yoel Roth, former head of trust and safety at Twitter, that accounts that have been tagged for content filtering are not informed about it.

Comer said it was troubling that Twitter was “a private company the federal government used to accomplish what it constitutionally cannot: limit the free exercise of speech.”

The committee’s ranking member, Maryland Democratic Rep. Jamie Raskin said Twitter had the right as a private company to censor stories like the Hunter Biden laptop New York Post report.

Roth said that he personally had advocated against taking the Hunter Biden laptop story off of Twitter.

“Twitter made a mistake,” he said. “I’ll be the first to admit that we didn’t always get it right. Individual content moderation decisions will always be contentious, and reasonable minds can differ about whether a specific choice was right or wrong.”

(略)

=====

☆☆

上の記事だと元ツイッター幹部は「政府関与はなかった」で逃げ切ろうとしています。

そうでないと憲法違反となり、FBI が叩かれて、証言した彼らはコロコロされてしまうでしょう。

しかし共和党ルナ議員は

「投稿を削除するために、(政府機関と) プライベートクラウドサーバーで通信した覚えはありますか？イエスかノーか」

と厳しく追及。

ヨエル・ロス氏は答えることができず、うろたえています。

イエスと言ってしまったら **ジョイント・ステート・アクター(共同国家行為)** を認めたことになり、憲法修正 1 条違反になるからです。

そんなのツイッター社のログを見れば言い逃れできないと思うんですけどね。

それとも時間を稼いでいる間に、ログを消去する手筈になっているのでしょうか。

=====

共和党ルナ議員がツイッターと政府が行った憲法違反の証拠を提示／

「TW は政府機関と PV クラウドサーバーで通信した！これは憲法修正第 1 条侵害の検閲行為だ！」

ルナ議員の追求に元安全担当責任者のロスはしどろもどろ：下院監視委員会（動画）

2023/2/10

<http://totalnews.jp.com/2023/02/10/twitter-14/>

ルナ議員「投稿を削除するために、政府機関とプライベートクラウドサーバーで通信した覚えはあるか」

ルナ議員「投稿を削除するために、(政府機関と) プライベートクラウドサーバーで通信した覚えはありますか？イエスかノーか」

ツイッター元安全信頼担当責任者、ヨエル・ロス「イエスかノーで答えられるとは思っていません。」

ルナ議員「では、あなたがやったことをそのままお伝えしましょう……。これは非常に違法なこと

です。

https://twitter.com/greg_pricell/status/1623422056749465601

ルナ議員「あなたは元 Facebook のセキュリティ担当のアレックストーマスと、投稿を削除するために Jira でコミュニケーションのやり取りをしています。プライベートクラウドサーバーで通信しています。あなたは今、投稿を削除するために政府機関とプライベートクラウドサーバーで通信したことを覚えていますか？イエスかノーか？

ヨエル・ロス「私は同意できません・・・」

ルナ議員「これはあなたのです。イエスかノーか？あなたはプライベートクラウドサーバーで政府機関と通信したのか？イエスかノーか！」

ヨエル・ロス「質問は私が・・・」

ルナ議員「イエスかノーか！」

ヨエル・ロス「いいえ イエスかノーで答えられるとは思いませんが。。。」

ルナ議員「今言えることは、あなたはやったし、私たちはその証拠を持っているということです。これは紳士淑女の皆さん、連邦政府の共同行為です」

連邦政府と民間企業が共同で行った、憲法修正第 1 条を侵害する検閲行為です。

これはまた、このパネルに多くの弁護士がいることを嬉しく思うのですが、

ジョイント・ステート・アクター(共同国家行為)と呼ばれるものです。

これは非常に違法です。あなた方はこの行為に従事しており、あなた方全員が説明責任を負うのです。

ガッティさん、あなたはサイバーセキュリティ諮問委員会のメンバーですか？イエスかノーか？」

<https://twitter.com/RepLuna/status/1623463694280654848>

(略)

=====

共和党ジム・ジョーダン氏はヨエル・ロス氏に対し

「あなた方は FB*に弄ばれたんだ。情報操作はあなた方に対して行われ、ひいてはアメリカ国民に

対しても行われたのです。」

と指摘。

確かにロス氏はちょっと気の毒なんですよね。

F*I に脅されて連絡を取りながら検閲削除に協力していたのに、今は「俺に命令されただなんて絶対言うんじゃねえぞ！」と脅されて弁解できないのですから。

まるでいじめられっ子に脅されて、いじめの主犯にされてしまうようなものです。

しかし MOLA 裁判で証拠は挙がっているのだから、洗いざらいブチまければ良いのにと感じてしまいます。

=====

<https://dailycaller.com/2023/02/08/jim-jordan-twitter-yoel-roth-fbi-oversight/>

(DeepL 翻訳)

ジム・ジョーダン議員、Twitter の元幹部が「FBI に踊らされた」と発言

Twitter の元幹部 Yoel Roth 氏とジム・ジョーダン下院議員

2023 年 02 月 08 日

3:37 PM ET

共和党のオハイオ州議員ジム・ジョーダンは、ハンター・バイデンのノートパソコンの話について、元信頼安全部長ヨエル・ロスを含む元ツイッター幹部に対し、「FBI に踊らされた」と語った。

ジョーダンは水曜日、ニューヨークポスト (NYP) の 2020 年 10 月 14 日のラップトップに関する報道を Twitter が抑えたこと、NYP と元ホワイトハウス報道官のケイリー・マケナニーのアカウントが停止されたことについてロスと対立した。ノートパソコンの記事は、ニューヨーク・タイムズなどの企業が報道の真偽を確認するまで、ロシアの偽情報とみなされていた。

オハイオ州の代表は、NYP の記事が掲載される前夜に送られた、FBI 特別捜査官 Elvis Chan 氏からのメールの写真を提示し、元幹部に 10 種類の文書をダウンロードするためのリンクを送るという「警告」を Roth 氏にメッセージで送ったという。

(略)

ジョーダン氏は、Twitter の幹部がチャン氏との毎週の会議に出席し、ハッキングとリークに関連する電子メールや文書を受け取ることで、FBI から「遊ばれている」と非難した。同局は Twitter 幹部に対し、2020 年の選挙を妨害するための「国家的行為者」による「ハッキング&リーク」を警告した。

“ロス”さん、私がどう思ったか分かりますか？君たちは遊ばれたんだ。

あなたがたは、それを取り下げようとし、FBIに踊らされたのだと思います。

「私にとっては、これが本当の収穫です。51人の元情報当局者が、あなた方がハンター・バイデンの記事を削除し、ニューヨーク・ポストの記事をブロックした5日後に、51人の元情報当局者が手紙を送り、「ハンター・バイデンの記事には、ロシアの情報操作の古典的徴候が全てある」と書いているのです。

情報操作はあなた方に対して行われ、ひいてはアメリカ国民に対しても行われたのです。それが懸念されるのです」。

(略)

(原文抜粋)

Rep. Jim Jordan Says Former Twitter Execs ‘Got Played By The FBI’

Former Twitter exec Yoel Roth and Rep. Jim Jordan

NICOLE SILVERIO

MEDIA REPORTER

February 08, 2023

3:37 PM ET

Republican Ohio Rep. Jim Jordan told former Twitter executives, including ex-Head of Trust and Safety Yoel Roth, they “got played by the FBI” regarding the Hunter Biden laptop story.

Jordan on Wednesday confronted Roth about Twitter suppressing the New York Post’s (NYP) Oct. 14, 2020 report on the laptop, as well as the suspension of accounts belonging to the NYP and former White House press secretary Kayleigh McEnany. The laptop story was deemed Russian disinformation until The New York Times and other corporate outlets confirmed the authenticity of the reports.

The Ohio representative presented a photograph of an email, sent the night before the NYP article’s publication, from FBI special agent Elvis Chan, who messaged Roth a “heads-up” that he would be sending the former executive a link to download 10 documents.

(略)

Jordan accused the Twitter executives of getting “played” by the FBI by attending weekly meetings with Chan and receiving emails and documents in relation to the hack-and-leaks. The

agency warned Twitter executives of a “hack-and-leak” by “state actors” to interfere in the 2020 election.

“Do you know what I think happened, Mr. Roth? I think you guys got played. I think you guys wanted to take it down, I think you guys got played by the FBI, and that’s the scary part,” Jordan said. “This to me is the real takeaway: 51 former intelligence officials, five days after you guys take down the Hunter Biden story and block the New York Post’s account, five days later, 51 former intel officials send a letter and they say, ‘the Hunter Biden story has all the classic earmarks of a Russian information operation.’ The information operation was run on you guys, and then by extension then run on the American people. And that’s the concern.”

Twitter CEO Elon Musk organized the disclosure of Twitter executives’ handling of the Hunter Biden laptop story in what he called the “Twitter Files,” which revealed the correspondence between Twitter executives and FBI officials in the days leading up to the suppression of the story.

Internal documents published Monday found the FBI paid Twitter nearly \$3.5 million between October 2019 and February 2021 as compensation for the employees who processed the agency’s financial requests.

Rolling Stone contributing editor Matt Taibbi, who took part in the “Twitter Files,” reported he found no evidence the FBI had involvement in Twitter’s suppression of the New York Post’s report on Hunter Biden’s laptop, though new reports released by author Michael Shellenberger indicated the agency may in fact have been involved.

Former FBI Deputy General Counsel James Baker reportedly argued Twitter’s then-Head of Trust and Safety Roth’s claim that the New York Post’s Oct. 14, 2020 report did not violate the social media site’s policies. The agency had been in possession of the laptop since December 2019, suggesting it knew the NYP reported the story accurately.

The FBI accused the “Twitter Files” of attempting “to discredit” the agency in a Dec. 21 statement. (略)

=====

☆☆

ロス氏のことを少しかわいそうに思いましたが、この動画を見てその気が失せました。

同氏はかつて「**ピンクの帽子の人は、ホワイトハウスのナチスより、フェミニズムのブランドにとって大きな脅威だ。**」と投稿。

それを下院監視委員会で読み上げられたようです。

そりゃあトランプ氏や保守派を憎んでないと、あれほど懸命に検閲削除したりウソついたりできませんよね。

(動画)

<https://twitter.com/bennyjohnson/status/1623357220187475976>

=====

元ツイッターの検閲ボス、ロスが顔面蒼白／コマー議員「これはあなたが書いたツイートか？」と「トランプと支持者をナチス」とするツイートを掲示：下院監視委員会（動画）

2023/2/10

ヨエル・ロスは「トランプ支持者をナチスと呼んだ」過去の自分のツイートを晒されパニックに

<http://totalnews.jp.com/2023/02/10/twitter-16/>

(略)

実際には、ツイッターの幹部は保守派に対して敵対的であり、彼らの視点に反対する誰に対しても偏見を持っていた。例えば、ロスさん、このツイートはあなたが書いたのですか？」

ロス「以前のツイートで使った言葉遣いは反省しています。しかし、はい、私はそれを投稿しました」

ジェームス・コマー下院監視委員会会長「そのツイートを読み上げますので、記録として残しておきます。

”ピンクの帽子の人は、ホワイトハウスのナチスより、フェミニズムのブランドにとって大きな脅威だ。

ロスさんは保守派が全員ナチスだと思っているのですか？

ロス「そんなことはありません」

ジェームス・コマー下院監視委員会会長「トランプ政権で働く何百人もの人々はどうでしょうか？」

ロス「そんなことはありません」

ジェームス・コマー下院監視委員会会長「ガッティさんや他の弁護士から、そのツイートを削除するように言われたことはありますか？」

ロス「いいえ、Twitterには、従業員が個人的な見解をサービス上で共有することを制限する慣習はありませんでした」

(略)

=====

★★★

この公聴会の様子を、マスメディアが日本語で「同党の主張を裏付ける証拠を示すことはできなかった」と報じています。

しかし「元」ツイッター幹部がいくらシラを切っても、「現」ツイッターやMOLA裁判から証拠証言がザクザク出て来るいんですがね。

宣誓証言した議会で嘘をついたことがバレたら、確か罰金または5年以下の禁固刑になるはず。

共和党側はそれを狙って、わざと証拠を出さずに証言を求めたのかもしれませんがね。

=====

バイデン氏次男のビジネス取引巡り共和党が公聴会開催－証拠示せず

2023年2月9日 15:45 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-09/RPS0JOTOG1KW01?srnd=co.jp-v2>

ツイッター元従業員、報道拡散制限で情報当局者からの指示なかった

バイデン家の資金疑惑調査の一環で下院共和党主導の公聴会

米下院委員会では8日、バイデン大統領の家族の資金疑惑調査の一環として、共和党主導の公聴会が開かれた。しかし、2020年に米情報当局者とツイッターがバイデン氏の次男を巡る問題の報道が拡散しないよう制限したとの同党の主張を裏付ける証拠を示すことはできなかった。

ツイッターの元従業員らは公聴会で、ハンター・バイデン氏のノートパソコンや海外のビジネス取引に関する米紙ニューヨーク・ポストの報道の拡散を制限すると決めたことについて、今から振り返ると誤りだったと証言。

ただ、連邦捜査局（FBI）など米情報当局者から指示を受けておらず、この措置は政治的な動機に基づいたものではなかったと説明した。

同公聴会で共和党が示した文書の多くは同社の内部文書の抜粋であるいわゆる「ツイッターファイル」に由来するものだった。ツイッターファイルは新オーナーのイーロン・マスク氏の下で公開された。

ニューヨーク・ポスト紙の記事は、ハンター氏のノートパソコンのデータについて、当時副大統領でオバマ政権のウクライナ政策を統括していた父親をハンター氏がウクライナのエネルギー企

業ブリスマの幹部に引き合わせたことを示していると伝えていた。ハンター氏は当時、ブリスマの取締役だった。(略)

=====

★★★

ハンター・バイデン氏の弁護士が下院監視委員会による銀行と通信記録の提出要求を拒否。

CBS ニュースでは「撃退」と威勢よく書いてありますが、おそらく次は召喚状が出て逃げられなくなると思うんですが…。

しかし CBS まで 2 年以上遅れてハンターラップトップを本物と認め、ウクライナや中国での荒稼ぎを報道せざるを得なくなっていることを米国民はどう感じるのでしょうか。

=====

<https://www.nbcnews.com/politics/congress/house-gop-asks-hunter-biden-records-business-dealings-rcna69884>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの弁護士が下院共和党からの記録要請を撃退

大統領の息子の弁護士は、委員会が“私人であるバイデン氏にそのような記録を要求する正当な立法目的と監視の根拠を欠いている”と述べた。

2023 年 2 月 9 日 23 時 33 分 JST / 2023 年 2 月 10 日 5 時 55 分 JST 更新

アラナ・サトリン 記

ハンター・バイデン氏の法律顧問は 10 日、下院共和党から要請された同氏のビジネス取引に関する記録や情報を拒否した。

下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）への書簡で、弁護士のアベ・ローウェル氏は、委員会が“私人であるバイデン氏にそのような記録を要求する正当な立法目的および監視基盤を欠いている”と指摘した。ローウェル弁護士は、共和党の要求には応じないが、「バイデン氏が何らかの合法的な立法目的に資する情報を持っていないかどうか」委員会メンバーと面談することを申し出たという。

コマー氏は水曜日遅く、大統領の息子に書簡を送り、彼のビジネス取引に関する情報と記録を求め、特に中国とウクライナでの仕事をターゲットにしています。委員会は、ジョー・バイデン大統領の弟であるジェームズ・バイデン氏と、ハンター氏のビジネスパートナーであるエリック・シュウェリン氏にも記録を求めている。委員会は、召喚状を出すかどうか決める前に、この 3 人に 2 月 22 日まで

に回答するよう与えていた。

コマー氏は10日の声明で、委員会は大統領が家族のビジネス取引に関与しているかどうか、“国家安全保障を損ねた”かどうかを調査していると述べた。

委員会の広報担当者は木曜日遅くにローウェルの手紙に返信し、バイデン夫妻が“議会の監視を妨害し、ジョー・バイデンが家族の疑わしいビジネス行為に関与しているという情報を隠そうとした”と非難した。

“アメリカ国民は、政治的隠蔽ではなく、透明性と監視を要求している”と報道官は述べています。“監視委員会は監視を続け、捜査に不可欠な情報を集め、立法による解決策を知らせるために、あらゆる手段を駆使していく”

(略)

(原文抜粋)

Hunter Biden lawyer shoots down records request from House Republicans

A lawyer for the president’s son said the committee “lacks a legitimate legislative purpose and oversight basis for requesting such records from Mr. Biden, who is a private citizen.”

Feb. 9, 2023, 11:33 PM JST / Updated Feb. 10, 2023, 5:55 AM JST

By Alana Satlin

Hunter Biden’s legal counsel on Thursday rejected a request from House Republicans for records and information related to his business dealings.

In a letter to House Oversight Committee Chairman James Comer, R-Ky., the lawyer, Abbe Lowell, said the committee “lacks a legitimate legislative purpose and oversight basis for requesting such records from Mr. Biden, who is a private citizen.” Lowell said they would not comply with the Republicans’ request but offered to meet with committee members “to see whether Mr. Biden has information that may inform some legitimate legislative purpose.”

Comer late Wednesday sent a letter to the president’s son asking for information and records about his business dealings, specifically targeting his work in China and Ukraine. The panel is also seeking records from James Biden, the younger brother of President Joe Biden, and Hunter’s business partner, Eric Schwerin. The committee had given the trio until Feb. 22 to respond before they decide whether to issue a subpoena.

In a statement on Thursday, Comer said the panel was investigating whether the president was involved in his family’s business dealings and whether he has “compromised national

security.”

A spokesperson for the committee responded to Lowell’s letter later Thursday, accusing the Bidens of “trying to stonewall Congress’ oversight and hide information about Joe Biden’s involvement in his family’s suspicious business practices.”

“The American people demand transparency and oversight, not political coverups,” the spokesperson said. “The Oversight Committee will continue its oversight and use all tools at its disposal to gather information critical to our investigation and to inform legislative solutions.”

(略)

=====

【司法の武器化委員会】

☆☆☆

2月に入ってジム・ジョーダン議員が委員長を務める下院武器化小委員会の第1回公聴会が行われ、元FBI捜査官ニコール・パーカー氏が証言しました。

彼女によれば

「FBI は政治的に武器化され、ワシントンのトップから始まり、現場事務所に至るまで浸透していった」

とのこと。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/former-fbi-special-agent-nicole-parker-bureau-became-politically-weaponized-trickled-down-hq>

(DeepL 翻訳)

2023年2月9日午後4時2分(米国東部時間)掲載

元FBI特別捜査官ニコール・パーカー氏、FBIは「政治的武器化」され、本部から下流に流れたと語る

元FBI特別捜査官は2日、下院武器化小委員会で感情的な証言を行い、同局が「政治的武器化」したため辞職したと議員に語った。

2011年から22年までFBIに勤務した元特別捜査官、ニコール・パーカー氏は、「インパクトのある変化”を起こしていると感じていた」と、自身のキャリアを振り返った。

“毎日、目が覚めると、FBI 特別捜査官であることを受け入れていた。状況が変わるまでは」と述べ、FBI の “軌道修正 ”が行われたことを付け加えた。

パーカー氏は、「書類上、FBI の使命は変わらないが、その優先順位と統治方針は劇的に変化した」と述べました。「FBI は政治的に武器化され、ワシントンのトップから始まり、現場事務所に至るまで浸透していったのです。

ニコル・パーカーは2011年から22年まで司法省連邦捜査局マイアミ支局に所属する特別捜査官だった。(提供: Nicole Parker)

“FBI 職員には憲法修正第1条の権利がありますが、個人的な政治的見解や嗜好が、捜査における行動や不作為を決定する自由はありません”と、パーカー氏は説明します。

“レディ・ジャスティスは盲目であり続けなければなりません。この責任を守らないものは、現場の機関全体に負の波紋を引き起こします。”

彼女はさらに、“まるで2つのFBIが存在するようになった”と付け加えました。

パーカー氏は、「2つのFBI」とは、ワシントンD.C.に本拠を置く本部と、「標準ランク」が働く現場事務所で、“国に貢献し、アメリカ市民を守り、犯罪と戦う”ことであると述べた。

“政治には全く興味がない”と証言している。

パーカー氏は、今、多くのアメリカ人からFBIに対する「信頼が失われ」、FBI 職員の「士気の低下」を引き起こしていると述べた。

「多くの人にとって、特別捜査官になることは人生の天職だったが、今は単に危険でリスクの高い仕事であり、満足感はほとんどない」とパーカー氏は述べた。

「私にとっては、深刻な誤り、不道德な行動、小さいけれども破壊的な少数のFBI 職員による政治的な行動から距離を置くことは、疲れるようになりました」とパーカーは言い、自分が「FBI が評価するタイプの捜査官」だと「もはや感じられない」と付け加えました。

パーカーは4ヶ月足らず前に、“模範的で汚点のない記録”を残してFBIを辞職している。

“私は自分が入社したFBIを愛しています。「注目すべき人たちと一緒に働けたことは宝物のような思い出です。特別捜査官として名誉ある任務に就けたことを誇りに思います。”

“FBIの今後の成功を心から祈っていますが、近年のFBIのトラブルは、私を変えられるものよりも大きなものです”と彼女は付け加えました。

“私は今日、どの政党にも好意を示すためにここにいるわけではありません。FBIでの経験に基づく真実を守るためにここにいるのです。”と彼女は続けました。「謙虚な気持ちで、アメリカ人にふさわしい、より強力な組織を作るために影響を与えたいと思います。

FBI はこれまで、意見を表明した職員を罰することはないと表明してきた。

FBI の広報担当者は昨年、Fox News に対し、「FBI は、憲法修正第 1 条の権利の行使や政治的見解を理由に、職員を標的にしたり不利益な措置を取ったりすることはない。そうではないと主張するのは、虚偽かつ誤解を招く」と述べている。「FBI は、セキュリティクリアランスを停止または取り消す際に、徹底的な調査を含む、確立されたポリシーと手順に従うことが要求されます”。

パーカーの証言は、ジム・ジョーダン議員（オハイオ州選出）が委員長を務め、創設した下院武器化小委員会の第 1 回公聴会で行われたものだ。

同委員会は、行政府が市民の情報をどのように収集してきたかだけでなく、民間企業を含む他の組織とどのように連携し、“アメリカ市民に対する行動を促進”してきたかを調査する予定である。

下院司法委員会は、教育委員会の会合での保護者の標的化について FBI 長官レイを召喚する。

ハンター・バイデンのラップトップ記事の検閲、司法省と FBI が教育委員会の会合で親をターゲットにしているとされること、トランプとロシアの調査の成り立ちなどを調査する予定です。

小委員会の設立決議では、行政府機関が「米国市民に対して行われた違憲、違法、非倫理的な活動を含む、米国市民に関する情報の収集、編集、分析、使用、発信」について調査するとしています。

(原文抜粋)

Published February 9, 2023 4:02pm EST

Former FBI special agent Nicole Parker says bureau became 'politically weaponized,' trickled down from HQ

A former FBI special agent on Thursday delivered an emotional testimony before the House Subcommittee on Weaponization, telling lawmakers that she had resigned from the bureau after it had become “politically weaponized.”

Nicole Parker, a former FBI special agent who served in the bureau from 2011-22, reflected on her career, saying that she had felt she had been making an “impactful difference.”

“Every day, I woke up and embraced being an FBI special agent. Until things changed,” she said, adding that the FBI’s “trajectory transformed.”

“On paper, the bureau’s mission remained the same, but its priorities and governing principles shifted dramatically,” Parker said. “The FBI became politically weaponized, starting from the top in Washington and trickling down to the field offices.”

Nicole Parker was a special agent with the Department of Justice, Federal Bureau of Investigation, in the Bureau’s Miami Field Office from 2011-22.

“Although FBI employees have their first amendment rights, they are not at the liberty to

allow their personal political views or preferences to determine their course of action or inaction in any investigation," Parker explained. "Lady Justice must remain blind? those that do not uphold these responsibilities cause a negative ripple effect through the agency in the field."

She added: "It' s as if there became two FBI's."

Parker said that the "two FBI's" were headquarters, based in Washington, D.C., and the field offices, where "the standard rank" work to "serve the country, protect American citizens, and fight crime."

"We have no interest in politics," she testified.

Parker said that now, there has been a "loss of trust" of the FBI by many Americans, causing "low morale" among FBI employees.

"For many, becoming a special agent was their calling in life, but now, it is merely a dangerous, high-risk job with minimal contentment," Parker said.

"For me, distancing myself from egregious mistakes, immoral behavior, politically charged actions taken by a small but destructive few FBI employees became exhausting," Parker said, adding that she "no longer felt" that she was "the type of agent the FBI valued."

Parker resigned from the bureau less than four months ago, "with an exemplary and spotless record."

"I love the FBI I joined," she said. "I have treasured memories working alongside remarkable people. I'm proud to have served with honor as a special agent."

"While I sincerely pray for the FBI' s future success, the FBI' s troubles of late are bigger than anything I could change," she added.

"I am not here today to show favor to any political party? I am here to stand for the truth based on my experience at the FBI," she continued. "In all humility, I hope to make an impact in creating a stronger agency, which is what Americans deserve."

The FBI has previously stated that it does not punish employees for expressing their views.

"The FBI does not target or take adverse action against employees for exercising their First Amendment rights or for their political views; to allege otherwise is false and misleading," an FBI spokesperson told Fox News last year. "The FBI is required to follow established policies and procedures, to include a thorough investigation, when suspending or revoking a security clearance."

Parker' s testimony comes during the first hearing of the House Subcommittee on Weaponization, chaired and created by Rep. Jim Jordan, R-Ohio.

The panel is expected to investigate not only how the executive branch has gathered

information on citizens but also how it has worked with other bodies, including private-sector companies, to “facilitate action against American citizens.”

It will investigate the censorship of the Hunter Biden laptop story, the DOJ and FBI’s alleged targeting of parents at school board meetings, the origins of the Trump-Russia probe and more.

(略)

=====

☆☆☆

彼女に関しては約1か月前、「なぜFBIをやめたのか」という記事がFOXに掲載されています。

同僚たちに最大限の経緯を払った丁寧な語り口ですが、「近年のFBIの問題は私がどうこうできる問題ではない」と匙を投げています。

2020BLM暴動に対し賛同の意を示し職務を放棄した同僚や、それを表彰した上層部あたりで疑問を覚えたようです。

「FBI までポリコレに染まって保守派を弾圧してどうす んだ」

、と私も思います。

組織内の「政治屋」「活動家」ばかりが出世して、仕事をする人々が辞めたり辞めさせられたりするの「衰退組織あるある」です。

=====

<https://www.foxnews.com/opinion/why-left-fbi>

(DeepL 翻訳)

2023年1月12日午前6時00分(米国東部時間)掲載

私がFBIを去った理由

3か月前、私はFBIと、かつて愛したキャリアから足を洗いました。なぜ辞めなければならなかったのか、その理由を説明します。

元FBI特別捜査官ニコール・パーカーが、マサチューセッツ州の母親アナ・ワルシュの行方不明事件について考察し、なぜFBIを辞めることを選択したのかについて語ります。

2001年9月11日、私はニューヨークの世界フィナンシャルセンターの最上階にあるメリルリンチ社に勤務していました。

私は、世界貿易センターへの恐ろしいテロ攻撃を間近で目撃したのです。

同僚と私はビルに避難し、ニューヨーク市警の警官の英雄的な努力のおかげで安全な場所に導かれました。

その日、2,977人の人々が幸運に恵まれませんでした。私はショックを受けました。悲嘆に暮れた。

私は神に、この偉大な国に恩返しをし、奉仕することを誓いました。

この誓いによって、私は2009年に数十億ドル規模のヘッジファンドを退職し、FBI特別捜査官になることを志願したのです。

ウォールストリート・ジャーナル紙によると、その年度、約45,000人が特別捜査官を志願したそうです。

その中から選ばれたのは約900人。私はその一人だった。

クアンティコのアカデミーで5カ月間の厳しい訓練を受けた後、私は特別捜査官としてマイアミ支部に配属された。

私はそれを神聖な責務と考え、アメリカ国民の保護と奉仕を任されたことを光栄に思った。

私のキャリアはすべて現場で費やされました。被害者を救い、犯罪者を刑務所に入れるために、最も強いインパクトを与えることができると信じていたからです。

FBI、地元の法執行機関、連邦政府のパートナーの中で最も優秀な人たちとともに働き、

無数の刑事事件の捜査に参加できたのは、私の特権でした。

フロリダ州パークランドのマージョリー・ストーンマン・ダグラス高校銃乱射事件、2017年フォートローダーデール空港銃撃事件、シーザー・サヨック・パイプ爆弾事件、数百万ドルのねずみ講、公海上の犯罪、銀行強盗、嘱託殺人、性的暴行、恐喝などなど、無数の犯罪事件の捜査に参加できたことは、私の特権でした。

元FBI捜査官が語る、ネガティブなメディアと社会的信頼の欠如が退職の後押しビデオ

確かに、肉体的にも精神的にも負担が大きかったです。しかし、私は自分がインパクトのある変化をもたらしていると信じていました。

毎日、目が覚めると、FBI 特別捜査官であることを受け入れていました。

しかし、状況は一変しました。

12 年以上にわたる勤務の間に、FBI の軌道は大きく変わりました。

書類上、FBI の使命は変わりませんが、その優先順位と運営方針は大きく変わりました。

FBI は政治的に武器化され、ワシントン DC のトップから始まり、現場事務所に至るまで浸透してきました。

マイアミ支局では常に最高の敬意を持って扱われたが、私はもはや自分が FBI に評価される捜査官であるとは思えなくなった。

最近、FBI では次々と政治的な問題が起きている。一例を挙げると、2020 年 6 月 4 日、**ワシントン D. C. で FBI マークのついた防弾チョッキを着た特別捜査官が、国の制度を守る公務中にデモ隊にひざまずく画像や動画がネット上に出回りました。**

捜査官には憲法修正第一条の権利がありますが、FBI の公式服を着て職務に就いている間は、政治的支持を公に表明する自由はありません。

ひざまずいたのは事態を收拾するためだと主張する者もいたが、画像には拍手したり微笑んだりしている捜査官もいた！

彼らはほとんど危険にさらされていないようだ。彼らはほとんど危険にさらされていないようだ。

実際、近くの別の建物に配置された捜査官は、抗議行動の間、立ったままだった。

その上、この日ひざまずいた捜査官には何の叱責もなかった。

それどころか、多くの捜査官が昇進し、FBI 捜査官協会から 100 ドルのギフトカードが提供されることになったのです。

全国の多くの捜査官にとって、ニューラーたちの判断力のなさ、ましてや仕事上の明らかな政治的発言には憤りを覚えた。

そして、彼らが一部の FBI の管理職から英雄のように扱われたことにも愕然とした。

まるで FBI が 2 つになってしまったかのようです。

アメリカ人はこれを目の当たりにし、FBI の信用を失い、その結果、今でも力仕事をこなし、崇高な事件を追及する勤勉で高い倫理観を持った捜査官への信頼を失っているのです。

捜査官の大半は、公正さと誠実さをもって憲法を支持し擁護するという宣誓を守っている。

また、募集方法の変更、つまり資格要件の引き下げがあり、それが捜査官のパフォーマンスに悪影響を及ぼしている。

グラスリー氏は、新たな内部告発の情報により、FBI に「深く根付いた政治的感染」があることが明らかになったと述べています。

こうしたことが積み重なって、多くのアメリカ人が FBI に対する信頼を失い、多くの FBI 職員が士気を失っています。

その結果、チームの結束力が低下し、互いへの信頼が薄れ、安全性が損なわれているのです。

多くの人にとって、特別捜査官になることは人生の天職でしたが、今は単にリスクの高い仕事であり、満足感もほとんどありません。

このような捜査官は、不満を口にすることで生じる結果を警戒し、頭を低くして懸命に働き、人目につかないようにし、当然のようにもらえる年金を受け取るまでの日々を指折り数えている。

私にとっては、ごく一部の破壊的な FBI 職員が犯した重大な過ちや不道德な行為、政治的な行動から距離を置くことは、疲れることでした。

マイアミ支局では常に最高の敬意を持って扱われましたが、私はもはや FBI が評価するようなタイプの捜査官だとは思えませんでした。

大好きだった仕事への情熱が失われ始めたのです。

私が支援した被害者や、街から排除した犯罪者を思い起こすと、平穏が訪れました。

私は、これまで受けた好意的な業績評価、賞、賞賛を思い出しました。

自分の努力に満足していたが、退職することが最善の選択であるほど状況が悪化していることに深い悲しみを覚えた。

私は、事態が好転することを願いながら、できる限り我慢していました。しかし、ついにわかったのです。去るときが来たのだ。

2ヶ月前 自分の意志で- 厳しい決断を下し 模範的で汚点のない FBI を去ることになった

私は入局した FBI を愛しています。素晴らしい人たちと一緒に 働けたことは、私の宝物です。

特別捜査官として立派に働けたことを誇りに思います。FBI の今後の成功を心から祈っていますが、近年の FBI の問題は、私がどうこうできる問題ではありません。

今後も、過去と現在の FBI の真の英雄たちに敬意を表し、祝福しながら、人々と愛する国のために尽くしていきたいと思います。

(原文拔粹)

Published January 12, 2023 6:00am EST

Why I left the FBI

Three months ago, I walked away from the FBI and the career I once loved. Here's why I felt I had to leave.

Former FBI special agent Nicole Parker weighs in on the case of missing Massachusetts mom Ana Walshe and discusses why she chose to leave the FBI.

On Sept. 11, 2001, I was working for Merrill Lynch on the top floor of the World Financial Center in New York City. I witnessed up-close the horrific deadly terrorist attacks on the World Trade Center. My colleagues and I evacuated our building and were led to safety thanks to the heroic efforts of NYPD officers. That day, 2,977 souls were not as fortunate. I was shocked. Heartbroken. I vowed to God that I would give back and serve this great nation.

This vow led me to leave a multibillion-dollar hedge fund in 2009 and apply to become an FBI special agent. According to the Wall Street Journal, around 45,000 people applied to be special agents that fiscal year. About 900 made the cut. I was one of them.

After five months of arduous training at the Academy in Quantico, I was a sworn-in special agent, assigned to the Miami Division. I considered it a sacred responsibility and was honored to be entrusted to protect and serve the American people.

My entire career was spent in the field, where I believed I could make the strongest impact in rescuing victims and putting criminals behind bars.

It was my privilege to work alongside the finest and brightest in the FBI, local law enforcement and our federal partners, participating in the investigations of myriad criminal cases: The Marjory Stoneman Douglas High School shooting in Parkland, Florida; the 2017 Fort Lauderdale airport shooting, the Cesar Sayoc pipe bomb case, multimillion-dollar Ponzi schemes, crimes on the high-seas, bank robberies, murders for hire, sexual assaults; extortions and more.

Former FBI agent says negative media, lack of public trust pushed her to leaveVideo

Yes, it was physically taxing and emotionally jarring. But I believed I was making an impactful difference.

Every day, I woke up and embraced being an FBI special agent.

Until things changed.

Over the course of my 12-plus years of service, the FBI's trajectory transformed. On paper, the bureau's mission remained the same, but its priorities and governing principles shifted dramatically. The FBI became politically weaponized, starting from the top in Washington and trickling down to the field offices.

Although I was always treated with the highest level of respect in the Miami Division, I no longer felt that I was the type of agent the FBI valued.

Lately, there has been one politicization issue after another at the FBI. Consider an example: on June 4, 2020, images and videos surfaced online of special agents in their FBI-marked ballistic vests kneeling to protesters in Washington, D.C., while on official duty protecting our nation's institutions.

Although agents have their First Amendment rights, they are not at liberty to publicly express any potential political support while on duty wearing official FBI gear.

Some claimed they knelt for de-escalation purposes but images revealed some agents clapping and smiling! They hardly seemed to be in danger. In fact, the agents posted at another building nearby remained standing during the entire protest.

On top of that, there was no reprimand for any of the agents who knelt that day. In fact, many ended up getting highly sought-after promotions and were offered \$100 gift cards by the FBI Agents Association.

For many agents nationwide, it was upsetting to see the lack of judgment by the kneelers, much less their apparent political statements while on the job. And the fact that they were treated like heroes by some FBI managers was appalling.

It's as if there became two FBIs.

Americans see this, and it is destroying the bureau's credibility, causing Americans to lose faith in the agency and therefore the hardworking and highly ethical agents who still do the heavy lifting and pursue noble cases.

The majority of agents uphold their oath to support and defend the Constitution with fairness and integrity.

There has also been a shift in recruiting practices ? a lowering of the eligibility requirements ? which is negatively impacting the agency's performance.

All this adds up to a loss of trust in the FBI by many Americans and low morale among many FBI employees.

As a result, teams are less cohesive, less trusting of each other and less safe. For many, becoming a special agent was their calling in life, but now it's merely an extremely high-risk job with minimal contentment.

For many, becoming a Special Agent was their calling in life, but now it's merely an extremely high-risk job with minimal contentment.

Wary of the consequences that come with voicing their displeasure, these agents keep their heads low, work hard, stay off the radar, and count down the days until they collect their well-deserved pension.

For me, distancing myself from egregious mistakes, immoral behavior and politically charged actions taken by a small but destructive few FBI employees became exhausting. Although I was always treated with the highest level of respect in the Miami Division, I no longer felt that I was the type of agent the FBI valued.

I began to lose passion for the career I'd loved.

Mike Huckabee: The FBI ought to be focused on 'real crime' in AmericaVideo

Peace came as I reflected on the victims I assisted and the criminals I took off the streets. I remembered the positive performance reviews, awards and accolades I'd been given.

I was pleased with my efforts but profoundly saddened that conditions had deteriorated to the point that leaving was my best option.

I held out as long as I could hoping things would improve. But finally, I knew. It was time to go.

So, two months ago, of my own volition, I made the difficult decision and quietly walked away from the FBI with an exemplary and spotless record.

I love the FBI I joined. I have treasured memories of working alongside remarkable people.

I'm proud to have served with honor as a special agent. And while I sincerely pray for the FBI's future success, the FBI's troubles of late are bigger than anything I could change.

Going forward, I will continue serving others and our beloved country while honoring and celebrating the true heroes, both past and present, of the FBI. (略)

=====

☆☆☆

その下院司法委員会ジム・ジョーダン委員長はクリストファー・レイ FBI 長官・ガーランド司法長官・カルドナ教育長官を召喚。

「すべての通信や文書を引き渡すように」とのこと。

司法の武器化委員会はバイデン政権が保守派の保護者や生徒をテロリストとして取り締まりの標的にしていたことを真っ先に調査しています。

すでに昨年 11 月の時点で司法省・FBI・教育省・国土安全保障省(DHS)・ホワイトハウス(WH)に資料・証拠品を要求するレターを出し、42 人の関係者に宣誓供述させることを通達していました(大統領選メール 20221125)。

これはよい着眼点だと思いますよ。

全体主義国家は他国のマスメディア・学校・宗教などを乗っ取って洗脳、シンパを育成してその国を支配してしまいます。

その過程で普通の人は邪魔になるため、次々に排除してゆくのです。

日本でも子供が小さなころから洗脳・迫害・差別を行う先生がいらっしゃいますし。

まずは自由で健全な家族を守り、教育環境を整えることが一番の対策と思います。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/house-judiciary-subpoenas-fbi-director-wray-targeting-parents-school-board-meetings>

(DeepL 翻訳)

2023 年 2 月 3 日 14 時 52 分 (米国東部時間) 掲載

下院司法委員会は、教育委員会の会合で保護者を標的にしたことについて FBI のレイ長官を召喚した

下院司法委員会は、バイデン政権が教育委員会の会合で保護者を「標的」にするために連邦政府の資源を使用したとして調査している。

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長は、金曜日に FBI のクリストファー・レイ長官を召喚し、教育委員会の会合で保護者を標的とした FBI の「連邦犯罪およびテロ対策の資源の不正使用」に関する文書と通信を引き渡すよう強制しました。

Fox News Digital はまずこの召喚状を確認し、3 月 1 日午前 9 時に委員会に文書を提出するようレイに求めている。

召喚状は、メリック・ガーランド司法長官が 2021 年 10 月 4 日に発表したメモに基づき、FBI が地元の法執行機関や米国弁護士と提携して、教育委員会の会議で教員に対する保護者の脅迫を特定し、“適切な場合には起訴する”よう指示した米国弁護士事務所との会議に言及するすべての文書の提出をレイに強制している。

ジョーダンは、ガーランドとミゲル・カルドナ教育長官に対しても、同件に関する文書を召喚している。

レイ氏への召喚状は、教育委員会の脅威を特定することに焦点を当てた司法省のタスクフォースと、そのタスクフォースのメンバーとしての FBI の役割に関連する文書も要求しています。

さらに召喚状は、米国弁護士事務所との会議に関連して FBI 職員が作成または依拠した「公式および非公式の勧告」に関するすべての文書と、「EDUOFFICIALS 脅威タグに言及または関連するすべての文書および通信」を引き渡すようレイに要求しています。

レイはまた、「教育委員会の脅威に関する FBI の調査に言及した、または関連する以下の個人が送受信したすべての文書および通信」を提出するよう要求されている。カールトン・L・ピープルズ、ジェイ・グリーンバーグ、カルヴィン・A・シバース、ブライアン・M・コーエン、ティモシー・R・ランガン・ジュニア、ケヴィン・フォードラン”。

ホワイトハウスは、司法省が保護者を標的にした事件を調査する際、共和党と「誠意を持って」協力することを約束した。

Fox News によると、これらの人々は最初の “EDUOFFICIALS ”脅威タグメールにいた FBI 捜査官であるという。

FBI は金曜日に Fox News Digital に召喚状の受領を確認した。

(略)

(原文抜粋)

Published February 3, 2023 2:52pm EST

House Judiciary subpoenas FBI Director Wray on targeting of parents at school board meetings

The House Judiciary Committee is investigating the Biden admin for using federal resources’ to ‘target’ parents at school board meetings

EXCLUSIVE: House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan subpoenaed FBI Director Christopher Wray on Friday, compelling him to turn over documents and communications related to the FBI’s “misuse of federal criminal and counterterrorism resources” to target parents at school board meetings.

Fox News Digital first reviewed the subpoena, which compels Wray to turn over documents to the committee at 9:00 a.m. on March 1.

The subpoena compels Wray to produce all documents referring to meetings with U.S. attorneys’ offices in accordance with Attorney General Merrick Garland’s Oct. 4, 2021 memo, which directed the FBI to partner with local law enforcement and U.S. attorneys to identify parental threats at school board meetings against faculty and “prosecute them when appropriate.”

Jordan also subpoenaed Garland and Education Secretary Miguel Cardona for documents related to the same matter.

The subpoena for Wray also demands documents related to the Justice Department's task force that focused on identifying school board threats, and the FBI's role as a member of that task force.

The subpoena also requires Wray to turn over all documents related to "both formal and informal recommendations" created or relied upon by FBI employees relating to meetings with U.S. attorneys offices, as well as "all documents and communications referring or relating to the EDUOFFICIALS threat tag."

Wray is also required to produce "all documents and communications sent or received by the following individuals referring or relating to FBI investigations of school board threats: Carlton L. Peeples; Jay Greenberg; Calvin A. Shivers; Brian M. Cohen; Timothy R. Langan Jr.; and Kevin Vorndran."

(略)

=====

☆☆☆

その召喚状に対し司法省は「委員会との関与を申し出ていることから召喚状は時期尚早」と回答。
何とか時間を稼いで、証拠隠滅を図りたいのかもしれませんが。

しかし議会の召喚状を拒否することなんてできるんでしょうか？

=====

<https://www.foxnews.com/politics/doj-fires-back-jim-jordan-wray-garland-subpoenas>

(DeepL 翻訳)

2023年2月9日 14時42分 EST

司法省、レイとガーランドの召喚状めぐりジム・ジョーダンに反撃

ジョーダンへの書簡で、司法省は委員会との関与を申し出ているとして、召喚を「時期尚早」とした。

司法省は、メリック・ガーランド司法長官とクリストファー・レイ FBI 長官が下院司法委員会から召喚されたことを受け、召喚状を発行することは「時期尚早」とであると、下院司法委員会のジム・ジョーダン議長に反撃している。

先週、ジョーダンはいレイを召喚し、教育委員会の会合で保護者を標的にしたFBIの「連邦犯罪・テロ対策資源の悪用」に関する文書や通信を引き渡すよう強制した。ジョーダンは、ガーランドとミゲル・カルドナ教育長官に対しても、同じ件に関する文書を召喚した。

召喚状はいレイ氏に対し、米国東部時間3月1日午前9時に同委員会に文書を提出するよう強制した。また、教育委員会の脅威を特定することに焦点を当てた司法省のタスクフォースと、そのタスクフォースのメンバーとしてのFBIの役割に関連する文書も要求している。

下院司法委員会がいレイ FBI 長官を召喚 教育委員会における保護者の標的化について

しかし、司法省はいジョーダンへの回答書で、委員会との関与を申し出ていることから、召喚状は「時期尚早」であるとした。

(略)

(原文抜粋)

February 9, 2023 2:42pm EST

DOJ fires back at Jim Jordan over Wray, Garland subpoenas

In a letter to Jordan, DOJ called subpoena 'premature' as it has offered to engage with committee

The Department of Justice is firing back at House Judiciary Chairman Jim Jordan after Attorney General Merrick Garland and FBI Director Christopher Wray were subpoenaed by the House Judiciary Committee, saying that issuing subpoenas is "premature."

Last week, Jordan subpoenaed Wray, compelling him to turn over documents and communications related to the FBI's "misuse of federal criminal and counterterrorism resources" to target parents at school board meetings. Jordan also subpoenaed Garland and Education Secretary Miguel Cardona for documents related to the same matter.

The subpoena compelled Wray to turn over documents to the committee at 9 a.m. ET on March 1. It also demanded documents related to the Justice Department's task force that focused on identifying school board threats and the FBI's role as a member of that task force.

But in a response letter to Jordan, the DOJ called a subpoena "premature" as it has offered to engage with the committee.

(略)

=====

△△△

これに関してはちょっとイヤなことを思いついてしまいました。

昨年 FBI がトランプ邸を急襲家宅捜索したとき、ロシアゲートでっち上げの人々が関与しているという噂がありました。

その証拠をトランプ氏が持っているのではないかと不安になり、家宅捜索をして持って行ったという疑惑です。

=====

(大統領選メール 20220822) 抜粋

☆☆ 「ロシアゲートでっち上げに関わった FBI や司法省の人々が、性懲りもなくトランプ氏別邸強襲捜査に関与している」とポール・スペリー氏。内部告発で具体名挙がる。

★★★ FBI の真の狙いはトランプ氏が何年もため込んできた私的文書であると NW 紙。ロシアゲートでっち上げの証拠や、情報源を隠滅にかかったか。

=====

ところで最近、バイデン氏の家からも機密文書が見つかりましたよね。

ということは FBI がまたごっそり資料を持って行ったわけです。

「司法の武器化」や「政府ぐるみの検閲」の証拠になるようなものがあるかどうか調べ、持ってきたかったのかもしれない。

つまり FBI は「公正にバイデン氏まで調査した」のではなく「保身のために権力を利用している」可能性があります。

しかしこれ、深く追求すると危害を加えられそうですよね。

実際それで証言を拒否している人もいますし。

【選挙制度を巡る戦い】

☆☆

下院共和党は不法滞在者に投票を許可するワシントン DC の法律を 260 対 173 で阻止。

1 か月以上住む人であれば不法滞在でも投票資格を与えるというのですから、「進歩派」のやることは怖いのです。

米民主党は郵便投票やら怪しい制度の中で、接戦を 1 万票前後で「ことごとく勝利したことになっ

ている」わけですから。

さらに「昨年だけで 240 万人」にも達する不法滞在者に投票権を与え、選挙に勝ち続けたいのしよう。

さすがに下院民主党の中にも反対者がいるようで、今回は阻止できました。

しかし彼らは認められるまで、何度でも法案を提出して来るでしょう。

=====

<https://thefederalist.com/2023/02/10/house-republicans-block-dc-law-that-would-allow-illegal-residents-to-vote/>

(DeepL 翻訳)

下院共和党、不法滞在者に投票を許可する DC 法を阻止

by: ビクトリア・マーシャル

2023 年 2 月 10 日

選挙の完全性の勝利として、下院は木曜日、非市民が市町村選挙で投票する権利を与えることになる D. C. 法を覆すことを議決した。

Honest Elections Project Action (HEPA) のエグゼクティブディレクターであるジェイソン・スニード氏は、この投票に関する声明の中で、「外国のスパイや不法移民が首都で投票できないようにするために行動した下院を称賛する」と述べている。“憲法上の権利のおかげで、また同区は州ではないので、下院は当然のように行動し、この極端で反民主的な措置を阻止するために動きました。”

憲法によると、議会は地区で可決された法律を阻止する能力を持っている。

共和党主導の下院は 260 対 173 で新法を覆すことを決議し、42 人の民主党議員が共和党に加わった。この法律を覆すには、民主党が主導する上院でも反対票を投じ、大統領の署名を得る必要がある。バイデン大統領はこの法律に反対すると言っているが、拒否権を発動するかどうかは明言していない。

D. C. 議会は昨年、D. C. 法案 24.300 を可決し、D. C. の市議選の投票資格を、それまでの米国市民権または合法的移民資格の要件を捨て、地区内に 1 カ月居住していることのみ引き下げた。同法は 2024 年から施行される。

ワシントン・ポスト紙は、この新法により、2 万 1000 人の不法滞在者を含む 5 万人の非市民が D. C. で投票できるようになると試算している。

ロシアや中国の外交官など、他国に忠誠を誓う外国人でも、1 カ月間居住しただけで D. C. の市議会や教育委員会の構成を変えたり、イニシアチブ、住民投票、リコール、D. C. 憲章の変更について投票する権限を持つようになるのだ。

D. C. 議会の進歩的な人々は、人種的公平のためにこの法案を支持しているが、この法律は実際には、D. C. で生まれ育ち、多くの奴隷の子孫である米国市民である少数派の住民の投票権を剥奪し希薄化させることになる。

D. C. 市議会は、ほとんどのアメリカ人の見解から大きく外れており、ワシントン・ポスト紙の編集スタッフでさえ『過激』と呼ぶほど極端な法案を推進している」とスニード氏は言う。

「アメリカ人の 84 パーセントは、市民だけが投票権を持つべきだという意見に賛成している。

しかし、D. C. の民主党は、選挙を国境のように運営し、投票の完全性を守る安全策を無視しようとしています。”

(略)

(原文抜粋)

House Republicans Block DC Law That Would Allow Illegal Residents To Vote

BY: VICTORIA MARSHALL

FEBRUARY 10, 2023

In a win for election integrity, the House of Representatives voted to overturn a D. C. law that would give noncitizens a right to vote in municipal elections Thursday.

“I applaud the House for acting to ensure that foreign spies and illegal immigrants are not voting in the nation’s capital,” Jason Snead, executive director of Honest Elections Project Action (HEPA), said in a statement regarding the vote. “Thanks to a Constitutional right and since the District is not a state, the House acted as it should have and has moved to stop this extreme and antidemocratic measure.”

According to the Constitution, Congress has the ability to block laws passed in the District. The GOP-led House voted 260-173 to overturn the new law, with 42 Democrats joining Republicans. For the law to be overturned, it must also be voted against in the Democratic-led Senate and signed by the President. While President Biden has said he opposes the law, he has not stated whether or not he will veto it.

The D. C. Council passed D. C. Bill 24.300 last year, which lowered the qualifications for voting in D. C.’s municipal elections to just one month of residency in the District, discarding the previous U. S. citizenship or legal immigration status requirement. The law goes into effect starting in 2024.

The Washington Post estimates the new law would allow 50,000 noncitizen residents to cast ballots in D.C., including 21,000 illegal residents. Even foreign nationals who pledge allegiance to another country ? such as Russian and Chinese diplomats ? who’ ve resided in the District for just one month would have the power to change the makeup of D.C.’ s city council and Board of Education, as well as vote on initiatives, referendums, recalls, and changes to the D.C. charter.

While progressives on the D.C. Council have championed the measure for racial equity purposes, the law would actually disenfranchise and dilute the votes of minority residents ? born and raised in D.C., and many the descendants of slaves ? who are U.S. citizens.

“The D.C. city council is pushing a measure that is wildly out of touch with the views of most Americans and is so extreme that even the Washington Post editorial staff call it ‘radical,’ ” Snead said. “Eighty-four percent of Americans agree that only citizens should have the right to vote. But D.C. Democrats want to run our elections like our borders and disregard safeguards that protect the integrity of the vote.”

(略)

=====

(終)

(20230305) [大統領選]内部告発などで FBI の暴走が次々発覚。FBI からカネをもらった重犯罪者が BLM に潜入し、警察への暴力を煽ったり暗殺を唆したあげく組織を崩壊させた。製薬会社スキャンダル直後にプロジェクトヴェリタスがジェームズ・オキーフ氏を解任、まるっきり FBI の手口。下院議長、FOX ニュースのカーソン氏に 4 万時間以上にわたる 1 月 6 日議事堂乱入の映像データ渡す。バイデン一家の最側近であったシュウェリン氏、下院共和党の調査に自発的に協力。共和党下院監視委員会、バイデン一家の「疑わしい活動報告」(SARs) を提出しない財務省監督担当副次官補を 3 月 10 日公聴会に招待。ほか

投資戦略アップデート (20230305) [大統領選]内部告発などで FBI の暴走が次々発覚。FBI からカネをもらった重犯罪者が BLM に潜入し、警察への暴力を煽ったり暗殺を唆したあげく組織を崩壊させた。製薬会社スキャンダル直後にプロジェクトヴェリタスがジェームズ・オキーフ氏を解任、まるっきり FBI の手口。下院議長、FOX ニュースのカーソン氏に 4 万時間以上にわたる 1 月 6 日議事堂乱入の映像データ渡す。バイデン一家の最側近であったシュウェリン氏、下院共和党の調査に自発的に協力。共和党下院監視委員会、バイデン一家の「疑わしい活動報告」(SARs) を提出しない財務省監督担当副次官補を 3 月 10 日公聴会に招待。ほか

ただいま 2023 年 03 月 05 日 (日) 22:10 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【FBI スキャンダル次々に発覚】

☆☆ 内部告発などで FBI の暴走が次々に発覚。3 つの例をカナダ人ニュースさんが紹介。

☆☆ FBI ワシントン (D.C.) 本部、DC にバスで向かっただけの 147 人を捜査するようボストン支部に繰り返し圧力をかける。

- ☆☆ VA州リッチモンドFBI支局「カトリック内で白人至上主義を含む過激思想が増大」。根拠は極左団体Cや左翼メディア。また自作自演する気か。
- ☆☆ FBIからカネをもらった重犯罪者がBLMに潜入し、警察への暴力を煽ったり暗殺を唆したあげく組織を崩壊させた。
- FBIは民主党支持者が79%が評価し、共和党支持者は29%しか評価しない。この信頼性のなさは司法機関として致命的。

【プロジェクトヴェリタス(PV)、ジェームズ・オキーフ氏を解任】

- ☆☆ 数々のスキャンダルを暴いたPVがジェームズ・オキーフ氏を解任。後から入った人が最初から居るリーダーを追い落とすだなんて、まるっきりFBIの手口なんです。
- ☆☆ この件の内幕をカナダ人ニュースさんがさらに詳しく解説。
- ☆☆ 製薬会社ディレクター「新しいワクチンのためにCOVID-19ウイルスを変異させることを検討」。オキーフ氏のiPad破壊を試みる暴行(いずれも動画アリ)。

【1月6日 議会乱入事件】

- ☆☆ マッカーシー下院議長、FOXニュースのタッカー・カールソン氏に4万時間以上にわたる1月6日議事堂乱入の映像データを渡す。世界に公開すればいいのに。
- ☆☆ 警察官が発射した催涙弾が警官の集団に着弾し、混乱の中でデモ隊の侵入を許す。アホかいな。それともわざと？
- ☆☆ 覆面捜査官3名が映っているビデオを連邦検事が「法廷封印しろ」と主張。議事堂で射殺されたアシュリー・バビット氏のうしろを2名が尾行。やはり映像公開は困る模様。

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

- ☆☆ バイデンファミリーの最側近であったエリック・シュウェリン(Eric Schwerin)氏、下院共和党の調査に自発的に協力。
- ☆☆ HB氏、海外事業取引情報の下院監視委員会提出を拒否して期限を過ぎたため召喚状を発行される。
- ☆☆ 共和党下院監視委員会、財務省モア監督担当副次官補を3月10日公聴会に招待。
バイデン一家の「疑わしい活動報告」(SARs)などを提出しない「様々な正当性」について証言しろとのこと。
- ☆☆ 米下院司法委員会長と情報委員会長、ハンターラップトップをロシアの偽情報と主張した知識人達に証言を求める。

【FBI スキャンダル次々に発覚】

☆☆

カナダ人ニュースさんの動画で、FBI の暴走が次々に発覚している中で3つの例が紹介されていました。

それを危惧した人々はかなり前から共和党に駆け込んで、内部告発していましたもんね。

それぞれが重くてヤバいので、続けて元ネタを参照しながら解説します。

=====

2.11 新たな3つの FBI 暴走

カナダ人ニュース

2023/02/12

<https://www.youtube.com/watch?v=EwK1wKjcB0I>

(原文抜粋)

(1)元 FBI ボストン支部主任諜報分析官ジョージ・ヒル(George Hill)氏

同氏が下院司法委員会で内部告発者として宣誓供述。

「1月6日事件に関し、勤務していた MA 州ボストン支部にワシントン DC の FBI 本部から圧力をかけられた」

ワシントン DC の FBI 本部は証拠なしに銀行口座情報を収集している。

交通手段の決済履歴より、ワシントン DC に向かった 147 人を捜査しるとワシントン本部から圧力をかけられた。

ボストン支局がそれを拒否すると、上役がどんどん出てきて圧力を増した。

別の内部告発でティモシー・ティボー氏が圧力をかけたことがわかっている。

同氏はトランプ邸急襲家宅捜索も主導し、昨年職を追われた (大統領選メール 20220902)。

1月6日事件捜査は「国内過激活動」に分類され、バイデン政権の政治的な物語を支えている。

(2) FBI は極左団体の手先になっている

FBI バージニア (VA) 州リッチモンド支部からの内部文書が流出。

「カトリックのミサを行うグループ内で、白人至上主義を含む危険な過激思想が増大している」という諜報分析（過激伝統的カトリックイデオロギー）。

「内通者をグループ内に作ることで、危険を軽減することができる”高い確信”がある」

この分析には問題が2つある。

(問題1) 根拠となっているのが極左団体 SPLC や左翼メディア (Salon、Atrantic など)。

告発したのはカイル・サラフィン (Kyle Saraphin) 元 FBI 特別捜査官。

「こんな団体を根拠にするのは間違っている」

「FBI の諜報分析では、情報源の精査で『偏ったバイアス』を取り除く」

「研修で教わっているはずなのに、支部内の最高顧問弁護士の承認が出た正式な文書」

「組織そのものが中立性を欠いているのではないか」

(問題2) FBI 内通者を使った工作活動の危険。犯罪行為を手伝って実行させ、逮捕する。

(3) 2020 年夏、各地で発生した BLM 暴動の中に FBI 内通者がいた

ジャーナリストのトレバー・アーロンソン (Trevor Aaronson) 氏が、以下の資料をもとに記事を作成。

- 300 ページ以上の FBI 報告書
- FBI が持つ動画
- 公開動画
- 裁判資料
- 40 人以上の人種活動家へのインタビュー

コロラド (CO) 州 デンバーの BLM 暴動に参加していた **ウィンデッカー (Windecker) 氏に内通者として工作させるため 200 万円以上を支払った。**

同氏はコロラド (CO) ・ネバダ (NV) ・テキサス (TX) ・フロリダ (FL) 各州で逮捕・有罪・禁固・元交際相手へと接近禁止令を受けているような **危険人物**。

リーダー格のトレイ・クイン(Trey Quinn)氏を追い出し、FBI 内通者ウィンデッカー氏にリーダーの座を奪わせた。

スニッチ・ジャケッティング(Snitch-Jacketing)と呼ばれる手法。(本当の) FBI 内通者が「現在のリーダーはFBI 内通者だ」と煽り、組織・団体を乗っ取らせる。

ウィンデッカー氏は乗っ取り後、武装化や警察への暴力を呼びかけ。

ウィンデッカー氏はメンバーのブライス・シェルビー (Bryce Shelby) 氏にアウトローバイク仲間を紹介。**その正体はFBI 潜入捜査官。**

その潜入捜査官はシェルビー氏をコロラド州司法長官の自宅に連れて行き、暗殺することを提案。シェルビー氏は拒否。

代わりに5万円でヒットマンを雇って**暗殺することを提案**。シェルビー氏は拒否。

シェルビー氏を唆すことに失敗したウィンデッカー氏はゼブ・ホール(Zebb Hall)氏に接触。

「俺のために銃を買ってきてくれないか？」

ウィンデッカー氏は犯罪歴があり購入できないから。

2021年7月、ホール氏は銃の違法購入で逮捕された。

ホール氏は「FBI から支給されたカネを、FBI 内通者から渡され、FBI 内通者に依頼された犯罪行為で逮捕された」

FBI は犯罪行為が行われるまでそれを作り出す工作活動をしている。

(略)

=====

☆☆

FBI の中でも特にワシントン (D. C.) 本部が権力を濫用して捜査を強要しているという話。

FBI ボストン支局に勤務していたヒル元FBI 監督情報アナリストは、DC にバスで向かっただけの147人を捜査するようDC本部から圧力をかけられたとしています。

ボストン支局が「それは捜査する根拠がない」と拒否すると、上役がどんどん出てきて圧力を増したとのこと。

本部の上役がそんなだから、下までどんどん染まってゆくのでしょうか。

1月6日事件捜査は「国内過激活動」に分類され、バイデン政権の政治的な物語を支えているようです。

ここでの FBI 内部告発者

ジョージ・ヒル元 FBI 監督情報アナリスト：ボストン支局勤務。DC にバスで向かった 147 人を捜査するよう DC 本部から圧力をかけられる。本部は 1 月 6 日当日のビデオ確認を拒否。

スティーブ・フレンド特別捜査官：内部告発をしたことで、セキュリティクリアランスが停止され、仕事に支障をきたしている。

=====

<https://justthenews.com/accountability/whistleblowers/new-whistleblower-says-fbi-tried-open-criminal-cases-140-people-just>

(DeepL 翻訳)

FBI 内部告発者、銀行記録の取得や J6 調査での潜入捜査について新たな懸念を表明

FBI のベテラン情報アナリストの証言により、銀行記録の取得や連邦議会議事堂での潜入捜査の可能性について市民の自由への懸念が高まっています。

ジョン・ソロモン、ニック・ジヴァス 記

更新日 2023 年 2 月 8 日 - 11:50pm

最近引退した FBI の監督情報アナリストは、ボストンの捜査官がワシントンから不適切な圧力を受け、1月6日のワシントンでの集会にバスで参加しただけの 140 人を刑事事件として立件したことを、内部告発で議会に報告した。内部告発者によれば、参加者が犯罪に関与した証拠がないため、捜査官はこれを拒否したという。

ジョージ・ヒル氏の下院司法委員会での証言は、FBI の 1 月 6 日の調査について市民の自由に関する新たな懸念も提起しています。

FBI が裁判所の権限なしにアメリカ人の銀行記録を採掘したかどうか、FBI が、あの運命の日米国議事堂にいた潜入捜査官や人的情報源を特定できるため公開を拒否しているビデオ映像を保有しているかどうか、などです。

退役軍人であり、国家安全保障局（NSA）と FBI のアナリストを長年務め、昨年ボストン支局を退職したヒル氏は、今週初めに下院司法委員会に対し、犯罪の証拠なしに銀行データを分析し、単に 1 月 6 日当時にワシントンへ旅行したアメリカ人や銃を所持している人を探すためだったという懸念などを書き起こした宣誓証言を、水曜日にジャストザニュースの中で行なった。

ヒル氏によると、ワシントン支局の上司は、まずバンク・オブ・アメリカから提供された銀行記録の一斉調査で判明した 7 人について、次に、ドナルド・トランプ大統領の悪名高い集会にバスで参加するために金を払った 140 人のアメリカ人について、事件を起こすように圧力をかけたという。彼は、ボストンの上司が圧力に抵抗したことを評価した。

彼は、テレビ番組「Just the News, Noise」での幅広いインタビューで、「ここで犯罪が行われた証拠はない」と述べた。「この地区で金融商品を使ったからといって、予備調査を開始するわけにはいかない。それで、彼らは押し戻され、ボストンはそれらの名前について何の行動も起こさなかったのです”。

Hill はまた、1 月 6 日の調査を指揮したワシントン支局は、この拒否にうまく反応せず、指揮系統をエスカレートさせたが、プロセスの各段階において、ボストン支局は地歩を固めたと述べている。

「バスに乗り、政治集会に参加することは、犯罪や予備捜査の前提にはならない」と、ボストンが抵抗した理由を説明した。

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（オハイオ州選出）は、ヒル氏の情報は、FBI のような法執行機関の武器化の可能性に関する小委員会の調査に不可欠なロードマップを提供すると、水曜日の夜、ジャスト・ザ・ニュースに語った。

「この勇敢な内部告発者が名乗り出てくれたことに感謝します」とジョーダンはインタビューに答えました。

「彼は軍隊で働いた後、FBI 捜査官として働いています。そして彼は、今後の兵器化調査の基礎となる多くの貴重な情報を与えてくれました。

ヒル氏の証言は、スティーブ・フレンド特別捜査官のような他の FBI 内部告発者を裏付けるもので、FBI のワシントン支局は、1 月 6 日の出席者にできるだけ多くの国内テロ事件を開かせるために、全国の支局に過度の圧力をかけ、政治的偏見を示し、数字を埋め合わせるため、あるいはワシントンに來たトランプ支持者に苦痛と恥を感じさせようとしたというのである。”プロセスは罰だった”と、フレンドはジャスト・ザ・ニュースに語った。

フレンドは内部告発をしたことで、セキュリティクリアランスが停止され、仕事に支障をきたしている。ヒルは昨年、局を退職している。

ヒルとフレンドの両氏は、内部告発者支援 NPO「エンパワー・オーバーサイト」の代表で、元上院調査官のジェイソン・フォスター氏の助言を受けている。

チャック・グラスリー上院議員の下で何年も働いたフォスター氏は、内部告発者たちが議会に提供した FBI の姿は、「FBI が政治的なシナリオに集中しすぎて、犯罪との戦いに十分に注力していない」という国民の疑念を与え続けている」と述べた。

(略)

ヒル氏は、銀行が採掘した記録を FBI に提供したと聞いている。“誰も要求していない”と彼は主張した。「完全に自発的なものだ」と主張した。

ヒル氏はまた、140 人の出席者の中に犯罪を犯した者がいるかどうかを確認するために、ワシントン支局がボストンの同僚に議事堂の監視カメラの映像を確認させることを拒否したときに抱いた懸念を委員会に語った。返ってきた答えは、FBI に秘密捜査員、あるいは情報提供者がいるのではないかという懸念を抱かせたという。

「映像を要求すると、『調査対象者がいた場所と時間を正確に教えてください』という答えが返ってくる。それに対して、『映像が見れないからわからない』というのがお決まりの返事。そして、「その映像の中には、保護すべき個人情報が含まれているかもしれません」という答えが返ってきます。

(略)

(原文抜粋)

FBI whistleblower raises fresh concerns about bank record mining, undercover agents in J6 probe

Veteran FBI intelligence analyst's testimony raises civil liberty concerns about acquisition of bank records, possible undercovers at U.S. Capitol.

By John Solomon and Nick Givas

Updated: February 8, 2023 - 11:50pm

A recently retired FBI supervisory intelligence analyst told Congress in a whistleblower disclosure that agents in Boston were improperly pressured by Washington to open criminal cases on 140 people who had simply taken a bus ride to the Jan. 6 rally in Washington. The agents refused because there was no evidence the attendees engaged in any criminality, the whistleblower said.

George Hill's testimony to the House Judiciary Committee also raised new civil liberty concerns about the FBI's Jan. 6 probe, including whether the Bureau mined Americans' bank records without court authority and whether the agency possesses video footage it is refusing

to release because it identifies undercover agents and human sources who were at the U. S. Capitol that fateful day.

Hill, a military veteran and longtime analyst for the National Security Agency (NSA) and FBI who retired last year from the Bureau's Boston field office, told Just the News on Wednesday night that he disclosed concerns earlier this week to the House Judiciary Committee during a transcribed deposition, including that the Bureau analyzed banking data without evidence of a crime -- simply to find Americans who traveled to Washington around the time of Jan. 6 or who owned a gun.

Hill said supervisors in the Washington field office pressured to open cases, first on seven individuals who came up in a sweep of bank records provided by Bank of America, and then on the larger group of 140 Americans who paid to take bus rides to President Donald Trump's now infamous rally on Jan. 6, 2021, the day a mob overran police lines and flooded into the Capitol as Congress met to certify the 2020 election results. He credited his supervisors in Boston for resisting the pressure.

"There's no evidence of a crime being committed here," he said during a wide-ranging interview on the "Just the News, No Noise" television show. "We cannot open up preliminary investigations on someone for using a financial instrument in the District. And so they pushed back, and Boston did not take any action on those names."

Hill also said the Washington field office, which led the Jan. 6 probe, did not react well to the refusal, escalating up the chain of command, but at each step of the process the Boston office held its ground. "Getting on a bus and participating in a political rally is not predication for a crime or a preliminary investigation," he said, explaining why Boston resisted.

House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan, R-Ohio, told Just the News on Wednesday night that Hill's information provided an essential roadmap for his select subcommittee's investigation into potential weaponization of law enforcement agencies like the FBI.

"I appreciate this brave whistleblower coming forward," Jordan said in an interview. "He's worked in the military and then as an FBI agent. And he gave us a lot of valuable information that will be the foundation for our weaponization investigation going forward."

Hill's account backs up other FBI whistleblowers, like Special Agent Steve Friend, who've alleged the FBI's Washington field office exerted undue pressure and exhibited political bias in an effort to get field offices around the country to open up as many domestic terrorism cases on Jan. 6 attendees as possible, to pad numbers or to make Trump supporters who came to Washington feel pain and shame. "The process was the punishment," Friend told Just the News.

Friend has been sidelined from his job because his security clearance was suspended, after he raised his whistleblower concerns. Hill retired from the Bureau last year.

Hill and Friend both are being advised by former Senate investigator Jason Foster, the head of Empower Oversight, a whistleblower support nonprofit. Foster, who worked for years under Sen. Chuck Grassley, said the whistleblowers have provided Congress with a portrait of the FBI that, "keeps feeding public suspicion that it's too focused on political narratives and not focused enough on fighting crime."

"After 9/11, everybody was upset that we didn't connect the dots," Foster said. "We didn't find a needle in the haystack, and what's happened since is we turned the FBI into a domestic surveillance organization, and now we collect tens of thousands of haystacks and now it's even harder to find the needles.

"And this is a perfect example of that, where you have tons of people [who] just want to push numbers, and they want to get tons of cases open so that they can say they're addressing domestic violent extremism and they can say that there's a big problem with it."

"[T]his is another example of the evidence that we're seeing, that a lot of that just appears to be hype, and it was predicated on just the thinnest" of evidence... The fact that someone is in DC and goes to a rally, as George said, is just not reason [enough] to open up a criminal investigation."

The FBI national press office and Bank of America's (BOA's) media department did not immediately respond to a request for comment on Wednesday.

There have been concerns in legal circles for more than a year about the FBI obtaining bank data from institutions that volunteered it without a subpoena.

Judicial Watch is currently pursuing litigation to force the Bureau to release documents on how it got bank records during the Jan. 6 probe, but so far, the FBI has declined to provide any data.

Hill said he was told the banks provided the FBI with the records they mined. "Nobody asked for it," he claimed. "It was totally voluntary."

Hill also told the committee about concerns he developed when the Washington field office refused to let its colleagues in Boston review surveillance video from the Capitol to see if any of the 140 attendees had committed crimes. The answer he got back raised concerns about whether the FBI had undercovers -- or informants -- at the site, he said.

"When you ask for footage," he recalled, "what they'll come back with is 'Tell us the exact place and time where you think the subject of your investigation was?' To which the standard

reply is, 'Well, we don't know because we can't see the footage.' And the comeback then is 'There may be identities within that footage that we need to protect.'

(略)

=====

☆☆

FBI ヴァージニア州リッチモンド支局がカトリック教会を標的にしているのではないかという話。

「カトリックのグループ内で、白人至上主義を含む危険な過激思想が増大している」との諜報分析を出しています。

ところがその根拠となっているのは、極左団体 SPLC や左翼メディア (Salon, Atrantic など) の情報。

これを告発したカイル・サラフィン (Kyle Saraphin) 元 FBI 特別捜査官は、このレポートに強い政治的パイアスがあることを指摘しています。

また恐ろしいことに、「内通者をグループ内に作ることで、危険を軽減することができる”高い確信”がある」とも書いているようです。

内通者やそれを送り込んだ FBI 担当官にしてみれば、そのグループが事件を起こしてくれないと手柄にはなりません。

1月6日議会乱入事件やミシガン州知事誘拐未遂事件は FBI 内通者が主導したと疑われています。

ここでもまた自作自演の事件を起こすのではないかと危惧します。

=====

用語の整理

RTC (Radical-Traditionalist Catholics) 「急進・伝統主義カトリック教徒」

RMVE (Racially or Ethnically Motivated Violent Extremists) 「人種的または民族的動機による暴力的過激派」

SPLC (Southern Poverty Law Center) 「南部貧困法律センター」

「NFI」または「No Further Information」根拠のない意見であることを示す情報機関用語

Salon (サロン) 極左のオンライン雑誌

The Atlantic 「アトランティック」左寄りメディア

=====

=====
<https://www.uncoverdc.com/2023/02/08/the-fbi-doubles-down-on-christians-and-white-supremacy-in-2023/>

(DeepL 翻訳)

2023 年、FBI はキリスト教徒と白人至上主義を倍加させる

カイル・セラフィン著 -202 年 2 月 8 日

FBI のリッチモンド支局は、ラテン語ミサを好むカトリック教徒の中に居場所を見つけたと考える「白人至上主義」の脅威から、バージニア州の人々を守りたいのだという。

FBI リッチモンド支局の情報アナリストは、2023 年 1 月 23 日付けで、人種的または民族的動機による暴力的過激派 (RMVE) と、彼らが関心を持つ「急進・伝統主義カトリック教徒」(RTC) に関する新しい完成情報製品を発表しました。

この文書では、FBI がカトリック教会内の情報源を採用することにより、急進的伝統主義カトリック教徒の脅威を軽減できると「高い信頼性」をもって評価しています。

この頭字語は、国内テロ対策分野の多くの人にとって新しいもので、RTC は「典型的には第二バチカン公会議を拒否することによって特徴づけられる」と説明する著者の脚注がついています。

この著者は、方言ではなくラテン語によるカトリックのミサを好み、他の世界の宗教に対してより伝統的な見方をすることが、「反ユダヤ、反移民、反 LGBTQ、白人至上主義の思想の信奉」に相当すると、根拠のない飛躍をしているのである。

筆者は、単に伝統的なラテン語ミサと第二ヴァチカン公会議以前の教えを好む「伝統的カトリック教徒」と、“より過激な思想信条と暴力的なレトリック”を信奉する RTC とを重要な区別として描いている。

目の肥えた読者は、なぜこのような区分が存在すると筆者が考えているのか、また、カトリック教会内に過激派や暴力的なレトリックの証拠があるのか、疑問に思うかもしれない。

分析者のノートには、具体的なことは書かれていない。FBI が情報資料を作成する場合、分析した情報源を明記することが重要です。

通常、情報源の厳格な審査により、党派性や偏向性が排除されるため、連邦法に合致し、かつ FBI の全体的な任務に価値を与えることができます。

なお、この文書は、FBI リッチモンド支局の最高弁護士であるチーフ・ディビジョン・カウンセルによるレビューと公開の承認を受けています。

添付された付録は、この文書の末尾にある多くの記事や、FBI の政策から外れた南部貧困法律センター (SPLC) に言及したものです。

例えば、付録 D は、アクセスしたウェブアドレスを含む SPLC の「Radical Traditional Catholicism Hate Groups」のリストをそのままコピーしたものである。SPLC は、RTC が存在し、反ユダヤ主義者であるという情報分析者の信念の出所であるように見える。

この「ヘイトグループ」についての SPLC の説明では、RTC は「アメリカにおける深刻な反ユダヤ主義者の最大の単一グループを構成している可能性がある」と述べています。

情報機関の世界ではしばしば、確立された証拠のないこの種の声明には、根拠のない意見であることを示すために、「NFI」または「No Further Information」という頭字語が付けられることがある。

さらに、SPLC は RTC が “女性に関して極めて保守的な社会的理想を受け入れている” と述べている。SPLC によって報告されたものは、この疑惑のイデオロギーの信奉者の数や暴力の事例を示すものではありません。

この証拠の欠如とあからさまな党派的盲点は、FBI が過去 10 年間に SPLC を情報源として距離を置いた多くの理由の一つである。

この情報製品には、極左のオンライン雑誌「サロン」と同じく左寄りの「アトランティック」という二つの情報源の注釈付き引用がある。

引用されたサロンの記事は、党派的なクリックベイトの典型的なものである。

伝統的カトリック教徒とホワイト・ナショナリストのグロイパーが新しい極右青年運動を結成、「ホワイト・ナショナリストが宗教に目覚める」。

極右のフリンジで、カトリック教徒と人種差別主義者が運動を起こす”。

これらの記事は、シリーズとして 1 日違いで発表されたが、実質的に同じ情報を含んでいる。

(原文抜粋)

The FBI Doubles Down on Christians and White Supremacy in 2023

By Kyle Seraphin -February 8, 202

The FBI’ s Richmond Division would like to protect Virginians from the threat of “white supremacy,” which it believes has found a home within Catholics who prefer the Latin Mass. An intelligence analyst within the Richmond Field Office of the FBI released in a new finished

intelligence product dated January 23, 2023, on Racially or Ethnically Motivated Violent Extremists (RMVE) and their interests in “Radical-Traditionalist Catholics” or RTCs. The document assesses with “high confidence” the FBI can mitigate the threat of Radical-Traditionalist Catholics by recruiting sources within the Catholic Church.

The acronym, new to many in the Domestic Counterterrorism field, comes with a footnote by the writer explaining RTCs are “typically characterized by the rejection of the Second Vatican Council.” The writer makes an unsubstantiated leap that a preference for the Catholic Mass in Latin instead of the vernacular and a number of more traditional views on other world religions can amount to an “adherence to anti-Semitic, anti-immigrant, anti-LGBTQ and white supremacist ideology.” This writer draws the important distinction between “traditional Catholics,” who simply prefer the Traditional Latin Mass and pre-Vatican II teachings, and RTCs, who espouse “more extremist ideological beliefs and violent rhetoric.”

A discerning reader may wonder why the writer believes such divisions exist and if there is evidence of the extremist and violent rhetoric within the Catholic church. The analyst’s note doesn’t provide specifics. When the FBI generates an intelligence product, it is important to note the analyzed sources. Typically, strict source vetting removes partisanship and bias, so a product is both consistent with federal law and can add value to the FBI’s overall mission. Of note, this document was reviewed and approved for release by the FBI Richmond Chief Division Counsel, who is the office’s top lawyer.

The attached appendices refer to a number of articles and the out-of-FBI-policy Southern Poverty Law Center (SPLC) at the end of the document. For example, Appendix D is a direct copy of the SPLC list of “Radical Traditional Catholicism Hate Groups,” including the web address accessed. The SPLC appears to be a source for the intelligence analyst’s beliefs that RTCs exist and that they are anti-Semitic. The SPLC description for this “hate group” states RTCs “may make up the largest single group of serious anti-semites in America.” Often in the intelligence world, this type of statement without any established evidence is often followed by the acronym “NFI” or “No Further Information” to indicate it is an unsubstantiated opinion. Additionally, SPLC states RTCs “embrace extremely conservative social ideals with respect to women.” Nothing reported by the SPLC indicates the number of adherents to this alleged ideology nor any instances of violence. This lack of evidence and blatant partisan blindness is one of many reasons the FBI has distanced itself from the SPLC as a source in the past 10 years. The intelligence product includes endnote citations from two other sources: the far-Left online magazine Salon and the equally left-leaning The Atlantic. The Salon articles cited are typical of partisan click-bait writing: “Traditional Catholics and White Nationalist Groypers Forge a new Far-Right Youth Movement” and “White Nationalists Get Religion: On the

Far-Right Fringe, Catholics and Racists Forge a movement.” These articles were released a day apart as a series but include substantially the same information. The articles offer only circumstantial suggestions of affiliations between inflammatory figures like Milo Yiannopoulos and Nick Fuentes and a man pictured standing on the steps of a Catholic church in New York after the Dobbs decision. The Salon writer makes the wild leap that using a photo of someone at a church indicates the pictured individual or his beliefs are relevant within a religious institution with 70 million adherents in the United States alone and over 2000 years of tradition and history.

The writer determines that the “threat picture” involving RMVE, again in this case, referring to white supremacists, will increase, but that the “RTC Community is likely to remain relatively stable or show modest growth” over the next one to two years. The basis for this assessment is not annotated and appears to be speculative. The speculative increase in RMVE interactions with RTC leads the writer to suggest mitigation strategies, including recruiting Confidential Human Sources (“source development”), tripwire, and liaison contacts. Tripwires and liaisons are overt contacts with trusted members of a community or an industry. They can advise law enforcement about potentially illegal activity. Due to the fact that “white supremacy” is itself a First Amendment-protected belief, to say nothing of proponents of the most established Christian denomination in the world, the Bureau tries to cover documents like these with a caveat excusing their intrusion into the sacrosanct grounds of free exercise of religion and free association. In another typical intrusion into First Amendment concerns, the document implies a strategy of monitoring social media for RTC ideology in online posts.

The impetus of the writer can be assessed by the fixation on abortion and the repeated use of the phrase “abortion rights.” Documents like these can be used to drive the FBI’ s priorities in specific regions and boost the visibility of non-existent threats. There is a reason the writer refers to the document as a “first of its kind” Domain Perspective: it is generally out of bounds. However, intelligence products like this help focus on alleged “hostility towards the abortion-rights advocates,” which the FBI has used to justify significant enforcement actions tied to the FACE Act (18 USC 248). Americans will remember a flood of conservative news outlets covering arrests of numerous pro-life protesters at the end of 2022, which are coming back into focus after the January 30, 2023 acquittal of defendant Mark Houck. While over 100 instances of attacks on pro-life pregnancy centers occurred in 2022, the SPLC reported an unsubstantiated 200 “bombings or arson attacks” on abortion clinics in the past 20 years.

This tremendous statistical mismatch usually would have led federal law enforcement to focus on the highest threat, but the increasingly Leftist bend of FBI enforcement actions appears

to have ignored this trend. It also appears the writer is simply assuming RMVEs share common cause with Conservatives, including practicing Catholics, on issues about abortion, immigration, affirmative action, and LGBTQ protections. This editorial bias should give the reader of this document a medium to high confidence the intelligence analyst is the product of left-leaning higher education and leftist values.

The piece concludes with the incredible leap that RMVEs or white supremacists pose a threat to use “RTC social media sites” (no examples) or “places of worship as facilitation platforms to promote violence.” This intelligence product is indicative of a permissive tolerance within the FBI for Left-leaning ideological actors who use academic-sounding rhetoric to cover a dearth of personal experience. The weaponization of the FBI against conservative Americans can be seen in the way documents like this are published and distributed. Poorly sourced and highly speculative intelligence products lead to opening badly articulated predicate investigations into Americans in violation of their God-given, First Amendment-protected civil liberties.

(略)

=====

☆☆

FBI からカネをもらった重犯罪者が BLM に潜入し、警察への暴力を煽ったりコロラド州司法長官暗殺を唆したあげく組織を崩壊させたという話。

以前から書いていますが、そんな人をやったら「失業しないために潜入組織に大きな犯罪を起こさせて手柄を立てる」インセンティブが働いてしまいますよね。

どうせ自分は罪に問われないので、潜入先組織がなるべくでかい事件を起こすよう、手伝うはずで

す。

それは犯罪を教唆・幫助していることになります。

また FBI 捜査官が内通者に「黒人の人種的正義の活動家をそそのかして重罪を犯させるという任務命令を覚えているかどうか尋ねた」と書いてあります。

これはとんでもない所業だと思うのですが、なぜ自称リベラルや反差別運動の人々は FBI に怒らないのでしょうか。

=====

登場人物の整理

マイケル・アダム・**ウィンデッカー2世**：銃でいっぱいの霊柩車を運転する重犯罪者。実は FBI か

ら2万ドル支払われて内通者となった。

ゼボディオス「ゼブ」ホール：デンバーの黒人活動家

トレイ・クイン：デンバーの抗議活動をいくつか主導。ウィンデッカーがFBI内通者ではないかと最初に疑ったが、逆に内通者疑惑をなすりつけられ失脚。

スコット・ダールストロム：FBI特別捜査官。ウィンデッカーと接触。

=====

ちょっと長いですが、FBIがどんな人物を内通者にしているか良い例なので全訳した文章を掲載します。

=====

<https://theintercept.com/2023/02/07/fbi-denver-racial-justice-protests-informant/>

(DeepL 翻訳)

銀の柩の中の密告者

FBIは人種的正義運動に潜入するために暴力的な犯罪者に金を払った

2023年2月8日、午前3時54分。

2020年夏、人種的正義の抗議運動が全国で勃発すると、デンバーのデモでは銀色の霊柩車を運転する男が常連となった。

身長170センチ、顔色は赤みがあり、袖にパッチのついた軍服を着ていた。

葉巻をくわえ、10代、20代のデモ参加者の間を縫って歩く姿は、活動家の基準から言えば、50歳を過ぎた老人のようだった。

デンバーの黒人活動家、ゼボディオス「ゼブ」ホールは、「彼のことはよく知らなかったが、霊柩車に乗っていた」と語った。

「この霊柩車の中には、たくさんの銃が積まれていた。AR-15やその他もろもろだ」と。

銃でいっぱい柩を運転していたのは、マイケル・アダム・ウィンデッカー2世だった。

彼はミッキーというニックネームで、フランス外人部隊とペシュメルガ

(イラクとシリアのイスラム国と戦うことで最近知られるクルド人戦闘部隊) の兵士だったことを自慢していました。

彼は、これらの戦場に行き、そこで反ファシスト活動家たちに武器や格闘術、爆発物などの訓練を行ったと主張している。

「彼は、自分がいかに外国の軍隊で働いていたか、

いかにブラック・ライブズ・マター運動のために働いていたかを語る、まさに悪人だった」とホールは回想する。

2020年夏のデンバーは、ミネアポリスでのジョージ・フロイドの殺害だけでなく、

2019年にデンバー郊外のオーロラで警察に強制的に取り押さえられ、

致死量のケタミンを注射されたイライジャ・マクレインの無意味な死にも怒った抗議者たちで、ホットスポットと化していた。

髭を生やし、大きなフレームの眼鏡をかけた筋肉質な黒人活動家、トレイ・クインは、デンバーの抗議活動をいくつか主導していた。

ある夜、クインがデモ隊の前で演説をした後、数人の若い活動家が彼をウィンデッカーに紹介しました。

「おい、この男は本当に、本当にドーブだ。彼は合法的なんだ。彼は自分のことをよく知っている」と、クインは新顔の活動家たちに言われたのを覚えている。“彼を同席させたらいい、きっと助けてくれる”と。

ウィンデッカーは「本当に強引で、自分を前面に押し出そうとしている」とクインは話してくれた。

同じく黒人活動家のブライス・シェルビーは、ウィンデッカーがデモの会場を歩き回っているのを見たことがあるという。

彼は胸に GoPro カメラを装着しており、Shelby は最初それを怪しいと思ったそうです。

「彼は囚人バッジを見せ始めたので、疑惑の目をそらしたのです」とシェルビーは言います。

「そうなんです。わかるか？彼はFBIではないんだ」と。

しかし、シェルビーとデンバーの多くの活動家は、銀色の霊柩車の運転手の男について間違ってい

た。

ウィンデッカーはFBIの人間だったのだ。FBIは彼に数万ドルの現金を支払い、2020年の夏、人種的正義のグループに潜入し、スパイ活動を行った。

昨年から、私はウィンデッカーとFBIでの彼の仕事について調査してきました。

Western Sound と iHeartPodcasts が配信する 10 話の新しいドキュメンタリーポッドキャスト「Alphabet Boys」で、その詳細を語っている。

この調査の一環として、私は 300 ページ以上に及ぶ FBI の報告書と数時間に及ぶ FBI の潜入記録、そしてデンバーのデモ参加者やウィンデッカー自身が撮影した一般に公開されているビデオを検討しました。

また、ウィンデッカーの過去に関連する数十の裁判ファイルを調べ、2020年の夏にウィンデッカーに遭遇した3ダース以上の人種的正義の活動家にインタビューを行いました。

FBIはウィンデッカーとデンバーでの捜査についてコメントを拒否し、

私が送った質問リストには文書で回答することを拒否した。

ウィンデッカーも多くを語ろうとはしなかった。

デンバーの南にある彼の古いアパートにメモを残して、FBIでの仕事についてインタビューしたいと説明した後、彼は電話をかけてきた。

「私はFBIのために働いているのではない」と彼は言った。「FBIのために働いたことは一度もない。

もし、私がFBIのために働いているという証拠があれば、そうでないと言うでしょう。しかし、証拠はない、私は彼らのために働いていないのだから”

私は逆にFBIの報告書と録音があることを説明しました。

「私はマスコミとも政治家とも警察とも話をしない」とウィンデッカーは言い、電話を切った。

ウィンデッカーはデンバーの人種的正義のデモの主催者となり、最終的にはそこで勢いを増す社会運動を弱体化させた。

ウィンデッカーが署名したFBIの支払い受領記録によると、2020年夏、FBIが憲法修正第1条で保護された活動以外の何ものでもなく、人種的正義と左翼活動家を積極的に追及した際、彼はその活動に対して2万ドル以上を支払っていたことがわかる。

FBIが人種的正義の活動家グループに潜入したという話は、下院共和党がジム・ジョーダン議員（オハイオ州選出）を委員長とする新しい委員会を発足させ、FBIが右翼団体を標的にしているとされることだけに焦点を当てているように見える今、特に関連性が高い。

ウィンデッカーが街頭の目と耳となったデンバーでの FBI の活動は、そのシナリオの虚偽性を示しています。

ウィンデッカーは FBI に籍を置きながら、デンバーの人種的正義のデモの主催者となり、最終的には、そこで勢いを増していた社会運動を、同じコントラクトを展開することによって弱体化させたのです。

これまで、2020 年夏における FBI の行動については、ほとんど明らかにされていない。

ウィンデッカーが関与したデンバーの潜入捜査は、あの激動の夏に FBI が人種的正義の団体をどう見て、どう捜査したのか、その舞台裏を初めて明らかにするものだ。

ウィンデッカーを正確に描写すると、まるで漫画のようです。全身にタトゥー、無精ひげ、指には派手な指輪、口にはくしゃくしゃの葉巻。ウィンデッカーは銀色の霊柩車でマイルハイシティの通りを走り、見逃すことはなかった。

ある雨の降る夏の午後、ウィンデッカーは FBI のスコット・ダールストロム特別捜査官と面会し、情報提供者となった。連邦捜査官は、隠しカメラの装置をクリックした。

「2020 年 8 月 28 日、午後 4 時 2 分ごろです」ダールストロムは FBI のレコーダーに向かってそう言い、ウィンデッカーに手渡した。

このビデオは、私が入手した、人種的正義の活動家を調査するウィンデッカーの仕事記録した十数時間に及ぶ FBI 記録の一部である。

ダールストロムはウィンデッカーに、黒人の人種的正義の活動家をそそのかして重罪を犯させるという任務命令を覚えているかどうか尋ねた。

“うん、覚えてる”とウィンデッカーは言った。「ありがとう、母さん。ありがとう、父さん」。

ウィンデッカーは銀色の霊柩車に向かい、助手席にカメラを置くと、エンジンをかけた。

ダールストロムと FBI の同僚は黒のセダンからライブ中継を見た。

「ウィンデッカーは、カメラのレンズを覗き込みながら、FBI 捜査官に直接語りかけた。

彼は銀色の霊柩車のステレオのボリュームを上げ、人形コメディ映画「チーム・アメリカ」の主題歌「アメリカ（ファック・ヤァー!）」を流した。

アメリカ アメリカ

アメリカ！ファック イェー！

クソツタレな日を救うために もう一度来るんだ！

アメリカ！ファック イェー！

自由は唯一の道だ

テロリスト達よ、お前達のゲームは終わりだ

'Cause now you have to answer to

アメリカよ、ファック・イェー！

曲が終わると、ウィンデッカーは再びカメラの方を向き、まるでステージの上にいるように、FBI 捜査官が見ていることを確信した。

「アメリカ」とウィンデッカーは言った。

アメリカはウィンデッカーの新しい雇用主であり、FBI はその夏の日、道路を突っ走るウィンデッカーに金を払って活動家をスパイしていたのだ。

私が入手した FBI の内部報告書によると、ウィンデッカーは 2020 年 5 月にデモに参加し始めた。

デモが暴力的になり、左翼と右翼の活動家が衝突し、デモ参加者と扇動者が火を放ち、店先を破壊するという、何百万人もアメリカ人が自宅のスクリーンで見たものを、彼は直接目撃したのです。

ウィンデッカーは、デモ参加者の情報を FBI に提供することを申し出た。

FBI は内部報告書の中で、ウィンデッカーが情報提供者になった動機は「テロリストと戦うため」であり、「暴力的な市民騒動に参加する人々はテロリストだ」と考えていたと主張しています。

FBI の文書には、ウィンデッカーの情報提供者としての経歴と、コロラド、ネバダ、テキサス、フロリダで逮捕された犯罪者の経歴が詳細に記されています。

FBI の 15,000 人以上の情報提供者に彼を加えた報告書の中で、FBI 捜査官はウィンデッカーを善きサマリア人のようなもの、つまりボランティアのキャプテン・アメリカのような存在だと述べている。

しかし、その考えは、他の局の文書によって打ち消された。コロラド、ネバダ、テキサス、フロリダで性的暴行などの犯罪で逮捕されたウィンデッカーの情報提供者としての経歴と犯罪者としての経歴が詳細に記されているのだ。

ウィンデッカーは 20 歳のとき、ローラースケート場で知り合った 14 歳の少女と性的関係を持ちました。

ウィンデッカーは、少女が未成年であることを知らなかったと主張し、事件を軽犯罪にとどめ、180

日間の禁固刑を言い渡されました。

別の事件では、2001年に武器による威嚇の重罪で、ウィンデッカーは女性の顔に銃を突きつけ、容疑者を探している警察官であると主張しました。

この事件では重罪となり、ウィンデッカーは2年間服役しました。

FBIの内部報告書によると、彼が服役中に、別の受刑者が彼を雇って誰かを殺害させようとした。

刑事告訴に加えて、ウィンデッカーはコロラド州で4件の保護命令を出されており、直近では2021年に出されています。

2016年に提出された保護命令の申立てでは、ウィンデッカーの友人は、ウィンデッカーが偽の警察バッジを提示し、

彼と彼の家族を殺すと脅したと主張している。

ウィンデッカーは、フランス外人部隊とイラクのクルド人戦闘部隊であるペシュメルガの戦士だったと主張している。

彼はしばしば、クルド人との関係から米国では外交特権を持っていると言っていた。

2015年、デイリー・ビースト紙は、彼が他のペシュメルガ義勇兵の戦闘員から嫌われていたと報じた。

あるアメリカ人戦闘員は、彼を“強迫的な嘘つき”と表現したと報じられている。

私はイラクでウィンデッカーと一緒にいた何人かのボランティアに話を聞いたが、彼との関係を公にしたがる者はほとんどいなかった。

そのうちの一人が、ウィンデッカーは破壊工作の専門家だと言っていた。彼は、道路脇の爆弾として知られている即席爆発装置のことを指して、

「男は、文字通りIEDのワイヤーを切って回っていた」と言った。「彼は、道路脇に設置された爆弾のことだ。」

ペシュメルガのスコットランド人義勇兵、アラン・ダンカンは、ウィンデッカーとは戦ったことはないが、他の戦闘員から彼の評判を聞いて知っていると言った。ウィンデッカーは戦闘よりも、戦闘が終わった後、死体と一緒に写真を撮ることで有名だとダンカンと言った。「彼はペシュと一緒に写真を撮ったことで浮かれていた」とダンカンと言った。

「ペシュメルガと名乗るのは簡単だ。しかし、ペシュメルガであると主張することと、実際にペシュメルガであることは別物だ。」

ミッキー・ウィンデッカーの3番目の元妻であるキャシー・ウィンデッカーは、彼がペシュメルガで遠征している間、クルド人戦闘員から「彼は戦闘よりも休暇を過ごしている」とネットで連絡を受けたと教えてくれた。

二人が付き合い始めた頃、ウィンデッカーはベッドに広げられた数千ドルの現金の写真を送ってきたと、彼女は回想する。

“毎日こんなところに帰りたいか？”とウィンデッカーに聞かれたことをキャシーは覚えている。

彼女は、ウィンデッカーが結婚している間、仕事を続けていたことを知らないが、彼はしばしばポケットにたくさんの現金を持っていたと言った。

キャシーは、夫が密かに警察で何らかの仕事をしているのではないかとずっと疑っていた。

キャシーは以前から、夫が密かに警察で働いているのではないかと疑っていた。

「なぜそんなに金を持ってるんだ？当時、エキゾチック・ダンサーだったキャシーは、彼にそう尋ねた。

“私はポールの上でお尻を叩いているのよ。何してるんだ？彼女は、ウィンデッカーがまともな答えを出してくれないと言った。

2017年7月、Windecker と別れた後、Cassie は郵便物を取りに、かつて2人が共有していたアパートへ行きました。

アパートでは、ウィンデッカーがキャシーの首を掴み、テーブルに叩きつけ、銃を構えて立ちはだかったとされる。

Cassie は悲鳴を上げてアパートから逃げ出し、警察が到着して Windecker を逮捕しました。

駆けつけた警官がボディカメラを装着していたので、その映像を入手した。「キャシーは恐怖で声を荒げて警官に言った。

その逮捕後の留置場で、警察のボディカメラ映像によると、ウィンデッカーは情報提供者としての才能を発揮したそうです。

「逮捕から約2時間後、留置場のドア越しに、逮捕した警官がウィンデッカーに「殺人事件のことで話があると言っていたが？

逮捕から約2時間後、留置場の扉越しに、逮捕した警官がウィンデッカーに言った。

「まあ、こういうことだ」ウィンドッカーは淡々と答えた。

そして、ある殺人事件の情報を提供すると、逮捕者は刑事と話をするように言った。

そして、逮捕した警官が、「刑事に話してくれ」と言うと、「しっかりしろ、いいな」と言いながら立ち去った。

その後、ボディカメラの映像は終了した。

怪我のため入院中のキャシーは、ウィンドッカーから“ヘイビッチ、出てきたよ”というメールを受け取ったという。

キャシーは、そのメールが届いたとき、警察官がまだ病院で彼女の供述をとっていたそうだ。

そして、私は彼らにテキストを見せたが、彼らはただ、「我々は、彼がどうやって出てきたのかわからない」という感じだった、と彼女は言った。

コロラド州の裁判所には、ウィンデッカーが起訴されたという記録はなく、キャシーも退院後、警察や検察から連絡はなかったという。

3年後の2020年夏、ウィンデッカーは人種的正義の活動家に関する独自の情報を持っていると主張して、FBIに接触してきた。

“我々はイデオロギーを調査しない”

ミネアポリス、デンバー、オレゴン州ポートランドなどの都市で抗議デモが発生すると、FBIの副司令官であるデビッド・L・ボウディックは、デモを9・11テロになぞらえた。

「9.11が起きたとき、我々の仲間は危険が待ち受けているかどうかをとやかく言わなかった」と、ニューヨークタイムズが最初に入手したメモにボウディック氏は書いている。

「彼らは危険に真っ向からぶつかったのです」。

Bowdichは、全米で起きている人種的正義のデモを「国家的危機」とし、「暴力的なデモ参加者」は「高度に組織化されている」と説明した。

捜査官は、これらのデモ隊が、トランプ政権の最初の年にFBIが定義した「ブラック・アイデンティティ極端主義」という国内テロリズムのイデオロギーに当てはまるのではないかと疑った。

(FBIはその後、この用語を放棄し、白人至上主義者の暴力といわゆる黒人アイデンティティの過激派を組み合わせた「**人種的動機による暴力的過激主義**」という新しいカテゴリーを採用している)。

2020年夏の連邦政府の活動について公的に知られていることは、驚くべきことだ。

司法省は憲法修正第1条で保護されたデモに参加した数百人を起訴し、国土安全保障省は軍服に身を包んだ750人以上の捜査官をポートランドに派遣し、ノーマークのバンでデモ参加者を拉致し、麻薬取締局は麻薬密売人を止めるための監視権限を使って、フロリダ州の公立大学キャンパスで警戒を行っていた平和団体も含む、全国50以上の人種正義団体に監視をつけた。

2020年夏の潜入活動がこれまでほとんど知られていなかったFBIの公式見解は、捜査官は憲法修正第1条で保護された活動に基づいて捜査を開始することはない、というものである。

“我々はイデオロギーを調査しない。レトリックは調査しない”と、FBIのクリストファー・レイ長官は2019年に上院委員会で語った。

“どれだけ反感を買い、どれだけ忌み嫌われようと、それが何であろうと関係ない”と。

しかし、私が入手した内部報告書は、そうではないことを示唆している。

これらの文書によると、ウィンデッカーの情報は言論に関するものであり、このことが彼を情報提供者として雇い、潜入調査を開始することを正当化したようだ。

彼は、地元の活動家の一人であるゼブ・ホールが、他のデモ参加者との会話の中で扇動的なレトリックを使ったと報告し、ホールがこう言ったと主張している。“この野郎を焼き払わなければならない”と。

ウィンデッカーはまた、ホールが暴力革命について漠然と語り、戦闘訓練を希望している会話を密かに録音していた。

ウィンデッカーは、彼が“赤い星の旅団”と呼ぶものの一部として、イラクとシリアの反ファシスト活動家を訓練しているという空想的な主張でホールを励ました。

“私の訓練は、銃の撃ち方を教えるようなものから...”

“白兵戦？”ホールが口を挟んだ。

「そう、白兵戦からビルの爆破、ゲリラ戦、破壊工作までだ」ウィンデッカーはそう答えた。

ウィンデッカーは、密かにFBIのために働いていたが、デンバーの最も熱心な活動家の間ですぐに有名になった。

その夏のデモの多くをライブ配信していたブライアン・ローマは、「彼は（新参者）かもしれないが、本当に運動に参加しているように見えた」と教えてくれた。

2020年7月にLomaが撮影した動画のひとつに、オーロラの通りを行進するデモ隊が映っています。

“Our streets!”と彼らは唱えている。“Our streets!”と。ウィンデッカーのゆっくりと動く銀色

の霊柩車は、デモ隊の道を切り開くために、ビデオの前方に見ることができる。

翌月には、ウィンデッカーはデンバーの人種的正義運動のリーダーになっていた。

デモ隊は彼に「ドリル・サージ（軍曹）」というニックネームをつけた。

軍服に葉巻がトレードマークの彼は、自作の鎧を着たデモ隊の列を前にして、自信たっぷりにこう言った。

「聞こえないぞ！」。ウィンデッカーは叫んだ。

「正義はない。正義はない！平和はない！」とデモ隊は大声で叫び返す。

“彼らは本物の戦いに備えている”

1975年、アイダホ州の故フランク・チャーチ民主党上院議員が率いる上院委員会は、FBIが公民権時代に行った国内監視プログラム「COINTELPRO」を調査しました。

チャーチ委員会が記録したFBIの不正の中には、情報提供者が監視対象組織の指導者になり、その指導者を情報提供者だと告発するという、「密告者狩り」と呼ばれる破壊的な手法が含まれていた。

COINTELPROはもはや存在しないが、その手法の一部はFBI内部に残っている。

それは、2020年夏、FBIがデンバーの人種的正義の活動家を調査したことからも明らかだ。

ウィンデッカーはデモ参加者の間で頭角を現し、ついには指導的立場にまで上り詰めると、本物の活動家たちをFBIの情報提供者だと非難するようになった。

こうした根拠のない非難は不信感をまき散らし、コミュニティで最も効果的なオーガナイザーの何人かを貶めた。

デンバーで抗議活動を主導していた黒人活動家、トレイ・クインは、ウィンデッカーが情報提供者かもしれないと最初に疑った一人です。

クインはウィンデッカーを試す方法を考え出しました。仮定の話として、彼は近所を焼き払うこと

について尋ねました。と尋ねた。

と尋ねると、彼は「ああ、そうだ、この仕事にはうってつけだ」と言ったという。「これが彼の口癖なんだ」。

ウィンデッカーの熱狂的な反応にクインは疑念を抱いたが、証拠がなかったため、他の活動家に警告することはしなかった。

しかし、ウィンデッカーはクインを自分の偽装を脅かす存在として見ていたようで、クインが FBI のために働いている疑いがあると活動家に言い始めたのです。

「ミッキーはトレイが情報提供者であることを超気にしているようでした」とホールは言う。

“それから、私はそれについて心配し始めました。”

突然、クインは自分が外部にいることに気づいた。仲間の活動家は彼との連絡を絶った。

クインが疎外される中、ウィンデッカーは抗議者たちに、より過激になり、警察に対して攻勢をかけるように促した。

2020年8月下旬、ホールはウィンデッカーと彼が採用した若い同盟者たちの拠点となっているアパートを訪ねた。

中に入ると、ホールは銃で覆われたテーブルを目にした。“なんてこった”という感じでした」とホールは振り返る。

ホールと一緒にアパートにいた別の活動家は、公言することによる報復を恐れて名前を伏せたが、ホールの証言を確認した。

「銃や武器、医療用品があり、文字通り本物の戦いに備えているように見えました」と彼女は私に語った。

2020年8月22日から8月29日にかけて、デンバーで行われた一連のデモは、デモ隊が手製の盾を持ち、警察に向かって石や花火を投げつけるなど、警察署への襲撃に変貌した。

デモ隊はそのうちの1つを“Give 'Em Hell”と呼んだ。その週は70人以上の警察官が負傷した。

警察の対応は熾烈を極めた。暴動服を着た警官が骨を折り、ペッパーボールやゴム弾を発射した。

ある男性は、警察の散弾銃から発射された鉛の詰まった袋で頭を殴られた。女性の横で手榴弾が爆発し、歯を折られた。

フロイド殺害に端を発した抗議行動に対する警察の残虐行為として裁判で下された最初の民事判

決で、**デンバー警察は昨年春、12人の抗議者に1400万ドルを支払う**ことを余儀なくされた。

私がデンバー地域で話を聞いた10人以上の活動家によると、FBIの情報提供者であるウィンデッカーは、すぐに暴力的になったこれらの抗議活動の組織と推進を助けたという。

“目的”を持つことが必要

2020年の夏、ソーシャルメディアやケーブルニュースで広まったのは、人種的正義や反ファシストの活動家がますます暴力的で破壊的になっているというものだった。

“暴力や破壊行為は、アンチファや他の過激な左翼グループが主導している”と、ドナルド・トランプ大統領は言った。

右派のニュースメディアはそのメッセージを強化し、増幅させた。

「銃を持った暴力的な若者が仕切るようになる」と、タッカー・カーソンは Fox News で大勢の視聴者に語り、こう付け加えた。

「そうなれば、ここに住みたくはなくなるでしょう」。

元 FBI 捜査官のマイケル・ジャーマンは、この物語が定着するのをカリフォルニアの自宅から見ていた。

現在、ブレナン・センター・フォー・ジャスティスの自由と国家安全保障プログラムのフェローであるジャーマン氏は、「トランプ前大統領について言及するときに使う言葉ではないが、彼がいかに巧みにアンチファをブギーマンにしていたかを見て、私はイライラした」と話した。

FBI のファイルやビデオによると、ウィンデッカーが FBI から命じられたのは、人種的正義の抗議者についての情報を提供するだけでなく、活動家についての彼の「情報」は何十もの報告書に満ちていたが、**抗議者をトランプの主張を裏付けるような陰謀にはめようとする**ことでもあったのである。

FBI の命令で、ウィンデッカーは2人の黒人活動家を標的にした。

ウィンデッカーが最初にハンドラーに報告したのは、扇動的な暴言を吐くホールと、ライフルを肩から下げて激しい演説をすることで評判の細身の男、ブライス・シェルビーだった。

ウィンデッカーは2020年8月下旬、2人をバーベキューレストランでの昼食に招待した。

ウィンデッカーは、2人を引き合わせた理由を「同じたわごとについて話していたから」と語った。

ウィンデッカーが言うたわごととは、抗議運動が暴力的になる見通しという意味だった。

ウィンデッカーは、「無法者のバイカー仲間」という友人がいて、武器も含めて必要なものを何でも提供できると話した。

「何をするのか目的が必要だ」ウィンデッカーは2人に言った。

ブライスが「よし、裁判所を爆破しよう」と計画しているなら、その計画を知る必要がある」。

しかし、ウィンデッカーのデンバーでの作戦は、見出しになるような陰謀を生み出すことはできなかった。

ホールは暴力的な計画に参加することを拒否した。ウィンデッカーはシェルビーを無法者のバイカー仲間と思われる FBI の潜入捜査官、通称「レッド」に紹介し、二人でコロラド州司法長官フィル・ワイザーの自宅へ車を走らせた。

隠しカメラで記録されたその潜入捜査官は、シェルビーに**ワイザー暗殺計画**を勧め、500 ドルもあればヒットマンを雇えるとまで言い出した。

それでもシェルビーは計画を進めようとせず、すぐにウィンデッカーと潜入捜査官との連絡を絶ちました。

シェルビーは罪に問われなかったが、地元検察は FBI の潜入記録をもとに、コロラド州の赤旗法に基づいてシェルビーの銃を押収するよう判事を説得した。

「私はただ彼を恐れていたのです

ホールとシェルビーを暴力的な計画に巻き込もうとしてから1週間後、ウィンデッカーは十分な疑惑を引き寄せ、デンバーの南にあるコロラドスプリングスの反ファシスト活動家グループは、懸念事項を詳細に説明する Twitter のスレッドを投稿しました。

「この男の周りには気をつける。”おそらく、あなたの抗議スペースに彼を入れない方が賢明です”。

このグループは、ウィンデッカーが情報提供者であるという証拠を持っていなかったが、この公の疑惑は彼の経歴に傷をつける恐れがあった。コロラド州の活動家たちは、この主張を真剣に受け止めた。

「いろんな団体から、”あいつのケツを蹴飛ばせ””くそつたれ”という声が聞こえてきた。

くたばれ。という声があちこちから聞こえてきた」とホールさんは振り返る。

ウィンデッカーは、デンバーのアパートにホールを含む仲間を集め、テーブルが銃で覆われているのを目撃した。

ウィンデッカーは、この疑惑に対して、ビデオを撮影し、YouTube に投稿しようと考えた。

背後の壁にはクルディスタン労働者党の旗と AR-15 スタイルのアサルトライフルが立てかけられ、

目の前のテーブルにはボールペンハンマーとジャックダニエルのボトルが置かれている。

「葉巻をくわえ、強気な態度でいた。

「コロラド州の反ファシスト団体が彼を情報提供者であると非難した後、ミッキー・ウィンデッカーはYouTubeに非難を否定するビデオ応答を投稿した。

「私は礼儀正しくプロフェッショナルであるが、必要であればこの部屋にいる全員を殺す計画がある」とウィンデッカーは脅した。出典：YouTube

特注の黒いパニッシャーTシャツを着たウィンデッカーは、カメラを見つめている。

「お前らが投稿したプロパガンダなんて、俺には何の意味もない」ウィンデッカーは砂利のような声で、怒ったように言った。

「しかし、これを理解してください。しかし、私は礼儀正しく、プロフェッショナルであるが、必要であれば、クソ部屋の全員を殺す計画を持っている

...あなたは私がクソ密告者であることを暗示しようとしている場合、これをチェックしてください。俺はチンピラじゃないし、ビッチでもないし、密告者でもない」。

ウィンデッカーがビデオを録画するのを見て、ホールは彼がいかに身構えているかに気づかされた。

彼は、長い間不可能だと思っていたことを、ようやく受け入れたのだ。

ウィンデッカーは、みんなにもっと過激になれと勧める活動家のリーダーで、政府の秘密の情報提供者に違いない。

このことが、ホールに問題を起こした。ウィンデッカーは、数日前にホールに金を渡し、銃を買えと言った。

ホールは、ウィンデッカーが前科者であることを知りながら、それを承諾し、ウィンデッカーのためにスミス・アンド・ウェッソンの拳銃を買っていた。

ホールは、この取引に選択の余地があるとは思っていなかった。

彼は、迫り来る暴力の予感を自分のアイデンティティの一部にしているウィンデッカーが、もし断れば追いかけてくると信じていたのだ。

“私はただ彼が怖かったのです”とホールは説明した。“私はこの男にひどく怯えていた”。

彼がビデオを撮った後、ウィンデッカーと彼の銀色の霊柩車は姿を消した。

2021年7月、ウィンデッカーのために銃を購入してから約1年後、連邦捜査官はホールを逮捕した。

彼は重罪の銃器違反を認め、政府の金で、政府の情報提供者のために銃を買ったことを認め、3年の保護観察処分を受けた。

ウィンデッカーとFBIがその夏、人種的正義の活動家の間で企てたのは、この程度のことだったのだ。

デンバーの活動家グループの多くは、分裂したり解散したりした。多くの不信感がありました。

そこで活動する人々は、政府のエージェントがグループに潜入し、暴力の発生を促したのではないかと話してくれたが、今まで証拠がなかった。

「FBIはここで暴力を引き起こした」とホールは言った。「彼らはそれを知られたくないのです。」

(原文抜粋)

THE SNITCH IN THE SILVER HEARSE

FBI Paid a Violent Felon to Infiltrate Racial Justice Movement

February 8 2023, 3:54 a.m.

AS RACIAL JUSTICE PROTESTS broke out nationwide in the summer of 2020, a man driving a silver hearse became a regular at the demonstrations in Denver.

He was a paunchy 5-foot-7 with a ruddy complexion and wore military fatigues with patches on the sleeves. By activist standards, he was an old-timer: pushing 50 as he swaggered through crowds of teens and 20-something protesters, a cigar clamped in his lips.

“I didn’ t know much about him, but he drove a hearse,” said Zebbodios “Zebb” Hall, a Black activist in Denver. “Inside this hearse was a lot of guns: AR-15s and all other kinds of shit.”

The driver of the hearse filled with guns was Michael Adam Windecker II. He went by the nickname Mickey and boasted of having been a soldier for the French Foreign Legion and the Peshmerga, the Kurdish fighting force known most recently for battling the Islamic State in Iraq and Syria. He claimed to have traveled to those battlefields and trained antifascist activists there in weapons, hand-to-hand combat, and explosives.

“He was just this badass dude talking about how he worked in a foreign military and how

he was for the Black Lives Matter movement,” Hall remembered.

Denver was a hot spot during the summer of 2020, with protesters enraged not just by George Floyd’s killing in Minneapolis but also by the senseless death of Elijah McClain, who was forcefully subdued by police in 2019 in Aurora, a Denver suburb, and injected with a lethal dose of ketamine.

Trey Quinn, a muscular Black activist with a beard and large-framed glasses, led some Denver protests. One night, after Quinn had addressed a group of demonstrators, several young activists introduced him to Windecker.

“Hey, this guy’s really, really dope. He’s legit. He knows his shit,” Quinn remembered being told by the fresh-faced activists. “You should let him sit in, and he could probably help you out.” Windecker was “really pushy,” Quinn told me, “trying to put himself at the forefront.”

Bryce Shelby, another Black activist, remembered seeing Windecker walking around the protests. He had a GoPro camera strapped to his chest, which Shelby initially thought was suspicious.

“He de-escalated any type of suspicion because he would start flashing his prison badge,” Shelby said. “So yeah. You know what I mean? OK, he’s not a fed.”

But Shelby and many other activists in Denver were wrong about the man behind the wheel of the silver hearse. Windecker was a fed. The FBI paid him tens of thousands of dollars in cash to infiltrate and spy on racial justice groups during the summer of 2020.

For the last year, I’ve been investigating Windecker and his work for the FBI. I tell that story in detail in a new 10-episode documentary podcast, “Alphabet Boys,” from Western Sound and iHeartPodcasts. As part of this investigation, I reviewed more than 300 pages of FBI reports and hours of FBI undercover recordings, as well as publicly available videos recorded by Denver demonstrators and by Windecker himself. I also examined dozens of court files related to Windecker’s past and interviewed more than three dozen racial justice activists who encountered Windecker during the summer of 2020.

The FBI declined to comment on Windecker and the investigation in Denver and refused to respond in writing to a list of questions I sent.

Windecker wouldn’t tell me much either. After I left a note at his old apartment south of Denver explaining that I wanted to interview him about his work for the FBI, he called me.

“I do not work for the FBI,” he said. “I’ve never worked for the FBI. If you get proof of me working for the FBI, then I’ll say otherwise. But there’s no proof, because I didn’t work for them.”

I explained that I had FBI reports and recordings to the contrary.

“I don’ t talk to the press, I don’ t talk to politicians, and I don’ t talk to police,” Windecker told me, before hanging up.

Windecker became an organizer of Denver’ s racial justice demonstrations and ultimately undermined the social movement gaining momentum there.

FBI payment receipt records signed by Windecker show that he was paid more than \$20,000 for his work during the summer of 2020, when the FBI aggressively pursued racial justice and left-wing activists based on nothing more than First Amendment-protected activities. The story of the bureau’ s infiltration of racial justice activist groups is particularly relevant now, as House Republicans launch a new committee chaired by Rep. Jim Jordan, R-Ohio, that seems exclusively focused on the FBI’ s alleged targeting of right-wing groups.

The FBI’ s work in Denver, with Windecker as its eyes and ears on the street, demonstrates the falsity of that narrative.

While on the FBI payroll, Windecker became an organizer of Denver’ s racial justice demonstrations and ultimately undermined the social movement gaining momentum there by deploying the same controversial tactics the FBI used to devastating effect against Black political groups during the civil rights movement.

Until now, little has been revealed about the FBI’ s actions in the summer of 2020. The Denver undercover probe involving Windecker provides the first look behind the scenes at how the FBI viewed and investigated racial justice groups during that turbulent summer.

FBI payment receipt records signed by Windecker show that he was paid more than \$20,000 for his work during the summer of 2020, when the FBI aggressively pursued racial justice and left-wing activists based on nothing more than First Amendment-protected activities. The story of the bureau’ s infiltration of racial justice activist groups is particularly relevant now, as House Republicans launch a new committee chaired by Rep. Jim Jordan, R-Ohio, that seems exclusively focused on the FBI’ s alleged targeting of right-wing groups.

The FBI’ s work in Denver, with Windecker as its eyes and ears on the street, demonstrates the falsity of that narrative.

While on the FBI payroll, Windecker became an organizer of Denver’ s racial justice demonstrations and ultimately undermined the social movement gaining momentum there by deploying the same controversial tactics the FBI used to devastating effect against Black political groups during the civil rights movement.

Until now, little has been revealed about the FBI’ s actions in the summer of 2020. The Denver

undercover probe involving Windecker provides the first look behind the scenes at how the FBI viewed and investigated racial justice groups during that turbulent summer.

Mickey Windecker, sitting in his silver hearse in these stills from FBI undercover video, infiltrated racial justice groups in Denver. Mickey Windecker, sitting in his silver hearse in these stills from FBI undercover video footage, infiltrated racial justice groups in Denver.
Credit: FBI

“I Got a Song for You Guys”

Any accurate description of Windecker sounds like a cartoon. With tattoos all over his body, a scraggly goatee, garishly large rings on his fingers, and a soggy cigar in his mouth, Windecker was hard to miss as he drove the streets of the Mile High City in his silver hearse.

One rainy summer afternoon after becoming a paid informant, Windecker met with his FBI handler, Special Agent Scott Dahlstrom. The federal agent clicked on a hidden camera device.

“It is August 28, 2020, at approximately 4:02 p.m.,” Dahlstrom said into the FBI recorder before handing it to Windecker. The video is part of more than a dozen hours of FBI recordings I obtained documenting Windecker’s work investigating racial justice activists.

Dahlstrom asked Windecker if he remembered his tasking orders ? which involved enticing a Black racial justice activist into committing a felony.

“Yep, I got it,” Windecker said. “Thanks, Mom. Thanks, Dad.”

Windecker walked to his silver hearse, placed the camera on the passenger seat, and started the ignition. Dahlstrom and his FBI colleagues watched the live feed from their black sedan.

“I got a song for you guys,” Windecker said, looking into the camera lens and speaking directly to the FBI agents. He turned up the volume on the silver hearse’s stereo and played “America (Fuck Yeah!),” the theme song from the puppet comedy movie “Team America: World Police” :

America, America

America, fuck yeah!

Comin’ again to save the motherfuckin’ day, yeah

America, fuck yeah!

Freedom is the only way, yeah

Terrorists, your game is through

’ Cause now you have to answer to

America, fuck yeah!

As the song ended, Windecker turned to the camera again, as if on a stage, confident that the FBI agents were watching him.

“America,” Windecker said.

The United States of America had become Windecker’s new employer, and the FBI was paying him to spy on activists that summer day as he barreled down the road. According to internal FBI reports I obtained, Windecker began attending demonstrations in May 2020. He witnessed firsthand what millions of Americans saw on their screens at home: protests turning violent, clashes between left-wing and right-wing activists, demonstrators and instigators setting fires and vandalizing storefronts.

Windecker offered to give the FBI information about protesters. In an internal report, the FBI claimed that Windecker’s motivation for becoming an informant was “to fight terrorists” and that he believed “people who participate in violent civil unrest are terrorists.”

Bureau documents detailed Windecker’s history as both an informant and a criminal, with prior arrests in Colorado, Nevada, Texas, and Florida.

In their report adding him to the bureau’s more than 15,000 informants, FBI agents described Windecker as something of a good Samaritan ? a kind of volunteer Captain America. But that notion was undercut by other bureau documents, which detailed Windecker’s history as both an informant and a criminal, with prior arrests in Colorado, Nevada, Texas, and Florida for crimes including sexual assault.

When Windecker was 20, he had a sexual relationship with a 14-year-old he met at a roller skating rink. Windecker, who claimed he didn’t know the girl was underage, pleaded the case down to a misdemeanor and was sentenced to 180 days in jail.

In another case, for felony menacing with a weapon in 2001, Windecker stuck a gun in a woman’s face and claimed to be a police officer looking for a suspect. That incident resulted in a felony conviction, and Windecker served two years. While he was in prison, according to FBI internal reports, another inmate tried to hire him to murder someone; instead of committing the crime, Windecker became a cooperating witness and helped convict the people who’d sought to enlist him.

In addition to criminal charges, Windecker has had four protection orders filed against him in Colorado, the most recent in 2021. In a petition for a protection order filed in 2016, a friend of Windecker’s alleged that Windecker had presented a fake police badge and threatened to kill him and his family.

Windecker claimed to have been a fighter for the French Foreign Legion and the Peshmerga, the Kurdish fighting force in Iraq. He often said he had diplomatic immunity in the United States due to his association with the Kurds. In 2015, the Daily Beast reported that he was disliked by other volunteer Peshmerga fighters. One American fighter was reported to have described him as “a compulsive liar.”

I spoke to several volunteers who were with Windecker in Iraq; few of them wanted to be publicly associated with him. One of those fighters told me that Windecker claimed to be a demolitions specialist. “Dude was going around literally cutting wires off of IEDs,” he said, referring to improvised explosive devices, also known as roadside bombs. “So he could have gotten anybody killed in the vicinity.”

Alan Duncan, a Scottish volunteer fighter with the Peshmerga, told me that he hadn’t fought with Windecker but knew his reputation from the other fighters. Windecker was better known for taking pictures with dead bodies, long after the fighting was finished, than for engaging in combat, Duncan told me. “He was floating about taking a few photos with the Pesh,” Duncan said. “It’s easy to claim to be Peshmerga. But claiming to be Peshmerga and actually being Peshmerga are two different things.”

Cassie Windecker, Mickey Windecker’s third ex-wife, told me that during one of his tours with the Peshmerga, Kurdish fighters had contacted her online to say that he was vacationing more than fighting.

When they first started dating, she recalled, Windecker sent her a picture of thousands of dollars in cash spread over a bed. “Do you want to come home to this every day?” Cassie remembered Windecker asking her. She said that she never knew Windecker to hold down a job during their marriage, but he often had a lot of cash in his pockets.

Cassie had long suspected that her husband was secretly working for the police in some capacity. She said she’d seen him visit local police stations to meet with cops. “Why do you have so much money?” Cassie, who was an exotic dancer at the time, would ask him. “I bust my ass, literally, on a pole. What are you doing?” She told me that Windecker would never give her a straight answer.

In July 2017, after she and Windecker separated, Cassie went to the apartment they had once shared to pick up her mail. In the apartment, Windecker allegedly grabbed Cassie by the neck, slammed her down on a table, and stood over her holding a gun. Cassie screamed as she ran out of the apartment; police arrived and arrested Windecker. The responding officers were wearing body cameras, and I obtained those videos. “He slammed me on my back, on the table, like freaking WWE-style,” Cassie told the cops, her voice breaking with fear.

While in jail following that arrest, Windecker revealed his talents as an informant, according to the police body camera footage.

“One of the officers said that you had to speak to me about a murder?” the arresting officer said to Windecker, speaking through the jail cell door about two hours after the arrest.

“Well, here’ s the thing,” Windecker replied matter-of-factly. He then offered information about a murder, and the arresting officer told him he’ d have to talk to a detective.

“Hang tight, all right?” the officer said as he walked away. The body camera footage then ended.

While in the hospital for her injuries, Cassie said she received a text from Windecker: “Hey bitch, I’ m out.”

Cassie said police officers were still taking her statement in the hospital when the text arrived. “And I showed them the text, and they were just like, ‘We don’ t know how he’ s out,’ ” she said.

There is no record in Colorado court files of Windecker being charged, and Cassie said she was not contacted by police or prosecutors following her discharge from the hospital.

Three years later, in the summer of 2020, Windecker approached the FBI, claiming to have unique information about racial justice activists.

“We Don’ t Investigate Ideology”

As protests broke out in cities like Minneapolis; Denver; and Portland, Oregon, the FBI’ s second-in-command, David L. Bowdich, compared the demonstrations to the 9/11 attacks. “When 9/11 occurred, our folks did not quibble about whether there was danger ahead for them,” Bowdich wrote in a memo first obtained by the New York Times. “They ran head-on into peril.” Bowdich described the racial justice demonstrations throughout the country as “a national crisis” whose “violent protesters” were “highly organized.”

Agents suspected these demonstrators could fit into a domestic terrorism ideology the bureau had defined during the first year of the Trump administration as “Black Identity Extremism” : a controversial, widely criticized catchall label for any domestic extremist ideology that drew a Black following. (The FBI has since abandoned the term in favor of a new category called “Racially Motivated Violent Extremism,” which combines white supremacist violence with so-called Black Identity Extremism.)

What’ s been publicly known about the federal government’ s activity during the summer of 2020 is astonishing: The Justice Department charged hundreds of people for their roles in First Amendment-protected demonstrations; the Department of Homeland Security deployed more than

750 agents, dressed in military-style uniforms, to Portland and abducted demonstrators in unmarked vans; and the Drug Enforcement Administration, using surveillance powers intended to stop drug runners, spied on more than 50 racial justice groups nationwide, among them a peaceful group that held a vigil on a public university campus in Florida.

The official position of the FBI, whose undercover activities during the summer of 2020 have been largely unknown until now, is that agents do not open investigations based on First Amendment-protected activities. “We don’ t investigate ideology. We don’ t investigate rhetoric,” the FBI’ s director, Christopher Wray, told a Senate committee in 2019. “It doesn’ t matter how repugnant and how abhorrent or whatever it is.”

But internal reports I obtained suggest otherwise. These documents show that Windecker’ s information was about speech, and this apparently justified hiring him as an informant and launching the undercover investigation. He reported that one local activist, Zebb Hall, used incendiary rhetoric in conversations with other demonstrators, claiming that Hall said: “We need to burn this motherfucker down.”

Windecker also secretly recorded a conversation in which Hall spoke vaguely of violent revolution and a desire to train for combat. Windecker encouraged Hall with fantastical claims of training antifascist activists in Iraq and Syria as part of what he called the “Red Star Brigade.”

“My type of training that I do is anything from, like, I teach how to shoot a gun to, you know?”

“Hand-to-hand combat?” Hall interrupted.

“Yeah, hand-to-hand combat all the way to blowing up fucking buildings and guerrilla warfare tactics and sabotage,” Windecker replied.

Windecker, secretly working for the FBI, quickly became well-known among Denver’ s most committed activists.

“He came off as maybe being a [rookie], but really being into the movement,” Brian Loma, who livestreamed many of the area’ s demonstrations that summer, told me.

One of Loma’ s videos from July 2020 shows demonstrators marching down a street in Aurora. “Our streets!” they chant. “Our streets!” Windecker’ s slow-moving silver hearse can be seen upfront in the video, clearing the way for the demonstrators.

By the next month, Windecker had become a leader of Denver’ s racial justice movement. The demonstrators had given him a nickname: Drill Sergeant.

With his military-style jacket and trademark cigar, he’ d strut confidently in front of a

line of demonstrators, some dressed in homemade armor.

“I can’ t hear you!” Windecker would yell.

“No justice! No peace!” the demonstrators would chant back loudly.

“They’ re Preparing for a Genuine Battle”

In 1975, a Senate committee led by the late Democratic Sen. Frank Church of Idaho investigated the FBI’ s civil rights-era domestic surveillance program known as COINTELPRO. Among the FBI abuses documented by the so-called Church Committee was the practice of informants becoming leaders in the organizations they were surveilling, and then accusing the real leaders of being informants themselves ? a subversive technique known as “snitch-jacketing.”

While COINTELPRO no longer exists, some of its methods remain inside the FBI. This is clear from the bureau’ s investigation of racial justice activists in Denver during the summer of 2020.

As Windecker gained prominence among the protesters, eventually rising to a leadership role, he was accusing real activists of being FBI informants. These baseless accusations sowed mistrust and undermined some of the most effective organizers in the community.

Trey Quinn, the Black activist leading protests in Denver, was among the first to suspect that Windecker might be an informant. Quinn devised a way to test Windecker: Speaking in hypotheticals, he asked him about burning down a neighborhood. Could we get it done?

“And he was like, ‘Oh yeah, I got the right guy for the job,’ ” Quinn said. “This is how he’ s talking.”

While COINTELPRO no longer exists, some of its methods remain inside the FBI.

Windecker’ s enthusiastic response fueled Quinn’ s suspicions, but he didn’ t have proof, so he didn’ t warn other activists then. But Windecker, appearing to view Quinn as a threat to his cover, started telling activists that he suspected Quinn was working for the FBI.

“Mickey seemed super concerned that Trey was an informant,” Hall said. “Then I started getting concerns about it.”

Suddenly, Quinn found himself on the outside. His fellow activists stopped communicating with him. As Quinn was being marginalized, Windecker encouraged protesters to become more militant and go on the offensive against the police.

In late August 2020, Hall went to an apartment that served as a base for Windecker and the

young allies he'd recruited. Inside, Hall saw a table covered with guns. "I'm like, 'Holy fuck,'" Hall recalled.

Another activist, who was with Hall in the apartment but asked not to be named because she fears retribution for speaking publicly, confirmed Hall's account. "There are guns, weapons, medical supplies, literally looking like they're preparing for a genuine battle," she told me.

From August 22 to August 29, 2020, a series of demonstrations in Denver morphed into assaults on police stations, with protesters carrying homemade shields and hurling rocks and fireworks at police. The demonstrators called one of these events "Give 'Em Hell." More than 70 police officers were injured that week.

The police response was ferocious. Officers in riot gear broke bones and fired pepper balls and rubber bullets. One man was hit in the head with a lead-filled bag fired from a police shotgun. A stingball grenade exploded next to a woman, knocking out her teeth. In the first civil judgment awarded at trial for police brutality in response to protests triggered by the Floyd killing, Denver police were forced last spring to pay \$14 million to 12 protesters.

According to more than a dozen activists I spoke to in the Denver area, Windecker, the FBI's informant, helped organize and promote these protests, which quickly turned violent.

"You Need to Have an Objective"

A pervasive social media and cable news narrative in the summer of 2020 was that racial justice and antifascist activists were becoming increasingly violent and destructive.

"The violence and vandalism is being led by antifa and other radical left-wing groups," President Donald Trump said. Right-wing news media reinforced and amplified that message.

"Violent young men with guns will be in charge," Tucker Carlson told his large audience on Fox News, adding: "You will not want to live here when that happens."

Michael German, a former FBI agent, watched from his home in California as this narrative took hold. "It was frustrating for me to see how ably — usually that's not a term that you use when you're referencing former President Trump — but how ably he was able to make this boogeyman out of antifa," German, now a fellow with the Brennan Center for Justice's liberty and national security program, told me.

According to FBI files and videos, Windecker's mandate from the FBI wasn't just to provide information about racial justice protesters — though his "intelligence" about activists filled dozens of reports — but also to try to set up protesters in a conspiracy that would have supported Trump's claims.

On orders from the FBI, Windecker targeted two Black activists: Hall, whose incendiary rhetoric Windecker had first reported to his handlers; and Bryce Shelby, a slender man with a reputation for giving fiery speeches with a rifle slung over his shoulder. Windecker invited both men to lunch in late August 2020 at a barbecue restaurant. Windecker said he'd brought them together because they were "talking about the same shit," by which Windecker meant the prospect of protests turning violent. Windecker told them he had a friend ? "an outlaw biker buddy" ? who could supply whatever they needed, including weapons.

"You need to have an objective of what you're gonna do," Windecker told the two men. "If Bryce is planning on like, 'OK, I want to blow up a motherfuckin' courthouse,' I need to know what the game plans are."

But Windecker's operation in Denver failed to generate a headline-grabbing conspiracy. Hall declined to participate in a violent plot. Windecker introduced Shelby to his supposed outlaw biker buddy ? an FBI undercover agent who went by the nickname "Red" ? and together they drove to Colorado Attorney General Phil Weiser's home. As a hidden camera recorded them, the undercover agent encouraged Shelby to commit to a plot to assassinate Weiser, and even suggested they could hire a hitman for as little as \$500. Still, Shelby refused to move forward with any plans and immediately cut off contact with Windecker and the undercover agent. Although Shelby was not charged with a crime, local prosecutors used the FBI's undercover recordings to convince a judge to seize Shelby's guns under Colorado's red flag law.

"I Was Just Afraid of Him"

A week after trying to rope Hall and Shelby into a violent plot, Windecker had drawn enough suspicion that an antifascist activist group in Colorado Springs, south of Denver, posted a Twitter thread detailing its concerns. "Be careful around this dude," the group wrote on Twitter. "Probably wise not to let him in your protest space."

Although the group didn't have evidence that Windecker was an informant, the public allegation threatened to damage his cover. Activists in Colorado took the claim seriously.

"You heard through different groups: 'Kick his ass on sight.' 'Fuck him.' 'Don't let him around the groups,'" Hall remembered.

Windecker gathered his allies, including Hall, at the apartment in Denver where activists had seen the table covered with guns. Windecker wanted to record a video and post it to YouTube in response to the allegations. He created a stage for the video: a flag for the Kurdistan Workers' Party and an AR-15-style assault rifle propped against the wall behind him, and, on the table before him, a ball-peen hammer and a bottle of Jack Daniel's.

"He had a cigar and was acting all tough," Hall said.

After an anti-fascist group in Colorado accused him of being an informant, Mickey Windecker

posted a video response to YouTube in which he denied the accusation. "I will be polite and professional, but I have a plan to kill everybody in the fucking room if need to be," Windecker threatened. After an antifascist group in Colorado accused him of being an informant, Mickey Windecker posted a video response to YouTube in which he denied the accusation. "I will be polite and professional, but I have a plan to kill everybody in the fucking room if need to be," Windecker threatened. Credit: YouTube

Wearing a custom-made black Punisher T-shirt, Windecker stared into the camera.

"This propaganda shit you guys posted doesn't mean fuck all to me," Windecker said in his gravelly voice, sounding furious. "But understand this: I will be polite and professional, but I have a plan to kill everybody in the fucking room if need to be ... If you're trying to implicate that I'm a fucking snitch, check this out. Three things I ain't: a punk, I ain't a bitch, and I ain't a fucking snitch."

Watching as Windecker recorded the video, Hall was struck by how defensive he seemed. He finally accepted what he'd long thought impossible: Windecker, the activist leader encouraging everyone to become more militant, must be a secret government informant.

That created a problem for Hall. Windecker had given Hall money days earlier and asked him to buy a gun. Hall had agreed and bought a Smith & Wesson handgun for Windecker, despite knowing that Windecker was a convicted felon. Hall didn't think he had a choice in the transaction. He believed that Windecker, who made the looming prospect of violence part of his identity, would come after him if he refused. "I was just afraid of him," Hall explained. "I was fucking terrified of this guy."

After he made the video, Windecker and his silver hearse disappeared. In July 2021, nearly a year after he'd bought the gun for Windecker, federal agents arrested Hall. He pleaded guilty to a felony firearms violation for buying a gun, with the government's money, for the government's informant and received three years of probation. That was the extent of the plot Windecker and the FBI succeeded in engineering among the racial justice activists that summer.

Many of the activist groups in Denver have splintered or disbanded. There was a lot of distrust. Activists there told me they suspected government agents had infiltrated the groups to encourage the violence that occurred, but until now, they'd never had proof.

"The FBI caused violence here," Hall said. "They don't want people to know that."

(略)

=====

○○○

FBI の仕事への評価は、支持政党ではっきり別れます。

2022年9月のギャラップ調査では民主党支持者のうち79%が評価しているのに対し、共和党支持者は29%に過ぎません。

共和党側ばかり弾圧して民主党側は罪に問わないのですから、この結果も当然でしょう。

この信頼性のなさは司法機関として致命的だと思います。

だからこそいま下院「**司法の武器化委員会**」で吊るし上げられているわけですが。

=====

Ratings of U.S. Federal Government Agencies and Departments, by Political Party

[https://news.gallup.com/poll/402464/government-agency-ratings-cia-fbi-federal-reserve-d
own.aspx](https://news.gallup.com/poll/402464/government-agency-ratings-cia-fbi-federal-reserve-d
own.aspx)

The Federal Bureau of Investigation, or the FBI

79% 民主党支持者

47% 独立系

29% 共和党支持者

(略)

=====

【プロジェクトヴェリタス(PV)、ジェームズ・オキーフ氏を解任】

☆☆

数々のメディアあるいは左派のスキャンダルを暴いてきたプロジェクトヴェリタスが、**ジェームズ・オキーフ氏**を解任。

しかし後から入った人が最初から居るリーダーを追い落とすだなんて、まるっきり上に書いたスニッチ・ジャケッティング(Snitch-Jacketing)に似てるんですが。

某製薬会社の人を暴露したとたんにクビになるだなんて、誰がやったかバレバレの気がするんですが。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/02/james-okeefe-after-being-stripped-of-his-position-as-ceo-of-project-veritas-if-youre-wondering-whats-next-stay-tuned/>

(DeepL 翻訳)

Project Veritas の CEO の地位を剥奪された James O'Keefe。"If You're Wondering What's Next, Stay Tuned" (次に何が起こるか知りたければ、チャンネルを合わせなさい)

By Cristina Laila Feb 20, 2023 8:25 pm 102 Comments

ジェームズ・オキーフは月曜日、Project Veritas の CEO 兼会長の座を剥奪された。

ジェームズ・オキーフは月曜日の朝、Project Veritas で声明を発表した。

オキーフは月曜日の夜、辞任したのではないことを明らかにした。

「13 年前に設立したベリタス社を辞めたのでは無い事を明言します 私は CEO と会長の地位を剥奪されました。」とオキーフは述べています。

オキーフは不可解なメッセージで署名した。

「次が気になる方は、ご期待ください...」とのことです。

すでに公表されていることですが、今朝、私のスタッフに向けて心からの言葉を述べます。

私は 13 年前に設立したプロジェクト・ベリタスという会社を辞めたわけではないことを明記しておく必要がある。私は CEO と会長の地位を剥奪されたのです。

私は PV に来たのです

Project Veritas 理事会は、オキーフを追放した後、声明を発表した。

「本日、James O'Keefe は Project Veritas 本部から自分の持ち物を撤去することにしました。」理事会は声明でこう述べています。「理事会と経営陣はこの 14 日間、ジェームズと会話をするために何度も試みたが、彼は我々の働きかけを無視し、代わりに自ら、あるいは代理人によって、個人情報を他者に漏らすことにした」。

理事会は、「PV リーダーシップは、長年にわたる財政問題の全容を調べることを完了していないが、現時点での予備的な検討では、ジェームズが過去 3 年間に寄付者の資金を個人の贅沢品に過度に費やしていることが分かった」と主張している。

現在進行中の調査では、さらに多くのことが明らかになりつつあります。

今日の多くの報道とは異なり、ジェームズは、徹底的な調査の解決と、第三者による調査監査報告

によって提供される必要がある明確化まで、無期限停止となりました。”

(原文抜粋)

James O' Keefe After Being Stripped of His Position as CEO of Project Veritas: "If You're Wondering What's Next, Stay Tuned"

By Cristina Laila Feb. 20, 2023 8:25 pm 102 Comments

TruthGettrGabParlerTelegramShareTweet

James O' Keefe was stripped of his position as CEO and Chairman at Project Veritas on Monday.

James O' Keefe delivered remarks Monday morning at Project Veritas.

O' Keefe made it clear Monday night that he didn't resign.

"I need to make clear I have not resigned from the company, Project Veritas, I founded 13 years ago. I was stripped of my position as CEO and Chairman." O' Keefe said.

"I came to the PV office today to remove my personal belongings," he said.

O' Keefe signed off with a cryptic message.

"If you're wondering what's next, stay tuned..." he said.

Since it's already out there, here are my heartfelt remarks to my staff this morning.

I need to make clear I have not resigned from the company, Project Veritas, I founded 13 years ago. I was stripped of my position as CEO and Chairman.

I came to the PV pic.twitter.com/NwHivwRIEM... <https://t.co/X1lKChwuiF>

? James O' Keefe (@JamesOKeefeIII) February 21, 2023

Project Veritas Board of Directors released a statement after ousting O' Keefe.

"Today, James O' Keefe decided to remove his belongings from Project Veritas headquarters," the board said in the statement. "The Board and Management made numerous attempts in the last 14 days to have a conversation with James, but he ignored our outreach and decided to instead leak private information to others, either by doing so himself or by proxy."

The board claimed that "although PV Leadership has not concluded looking into the full scale of financial issues over the years, a preliminary review at this time indicates that James has spent an excessive amount of donor funds in the last three years on personal luxuries. More is still being uncovered during the ongoing review at this time. Contrary to many reports

from today, James was suspended indefinitely pending the resolution of a fulsome investigation and clarity which will need to be provided by a third party investigative audit report.” (略)

=====

☆☆

この件の内幕については、カナダ人ニュースさんがさらに詳しく解説しています。

=====

2.20 決着はついていなかった

カナダ人ニュース

2023/02/21

<https://www.youtube.com/watch?v=TzilPzP-IvM>

=====

☆☆

某製薬会社のディレクターが「新しいワクチンのために COVID-19 ウイルスを変異させることを検討している」という発言を記録した動画。

それを記録していたオキーフ氏が近づくと、iPad を破壊しようとしたんですね。

オキーフ氏にとっては会心のスッパ抜きだったことでしょう。

その報復として、クビにされたと考えるのが自然です。

=====

https://twitter.com/Project_Veritas/status/1618405890612420609

(DeepL 翻訳)

プロジェクト・ヴェリタス

プロジェクト・ベリタス

ファイザー

新しいワクチンのために COVID-19 ウイルスを “変異” させることを検討している。

「このことは内緒だ... リスクがある... 変異させたウイルスが何かを生み出さないように、非常にコントロールしなければならない...

正直なところ、武漢で始まったウイルスと同じような方法だ”

#DirectedEvolution

ツイート翻訳

3,222.9 万件の表示

4:51 / 9:58

午前 9 時 30 分 ~ 2023 年 1 月 26 日

-

4,913.5 万

件の表示

(原文抜粋)

Project Veritas

@Project_Veritas

BREAKING:

@Pfizer

Exploring “Mutating” COVID-19 Virus For New Vaccines

“Don’t tell anyone this... There is a risk... have to be very controlled to make sure this virus you mutate doesn’t create something... the way that the virus started in Wuhan, to be honest.”

#DirectedEvolution

ツイートを翻訳

3,222.9 万 件の表示

4:51 / 9:58

午前 9:30 • 2023 年 1 月 26 日

•

4,913.5万

件の表示 (略)

=====

=====

https://twitter.com/Project_Veritas/status/1618737936920633344

(DeepL 翻訳)

ファイザー 取締役が身体的暴行を加える

JamesOKeefeIII

変異する “コビドウィルスについての秘密録音を見せる iPad を破壊し、ニューヨーク市警が対応する

「私はただ、文字通り公衆を助けようとする会社で働く人間です」。

「このクソツタレ！」。

ツイート翻訳

1,126.7万件の表示

3:55 / 9:58

午前7時29分 - 2023年1月27日

-

982万

件の表示

(原文抜粋)

SHOCKING:

@Pfizer

Director Physically Assaults

@JamesOKeefeIII

& Veritas Staff; Destroys iPad Showing Undercover Recordings About “Mutating” Covid Virus;

NYPD RESPONDS!

“I’ m just someone who’ s working in a company that’ s trying to literally help the public.”

“You fu*ked up!”

ツイートを翻訳

1,126.7 万 件の表示

3:55 / 9:58

午前 7:29 ・ 2023 年 1 月 27 日

・

982 万

件の表示 (略)

=====

【1 月 6 日 議会乱入事件】

☆☆

ケビン・マッカーシー下院議長が FOX ニュースのタッカー・カールソン氏に 4 万時間以上にわたる
1 月 6 日議事堂乱入の映像データを渡したと報道。

しかしこれ、なぜカールソン氏だけなんですかね。

民主党がやったように、都合の良いところだけ報じていると批判されるでしょうに。

防犯カメラの位置がバレるのがまずいなら増やしたり変えたりすれば良いですし、ボディカム映像
などは再現性がないですよ。

全世界に公開すれば「**野生の調査員**」が勝手に分析してくれるでしょうし。

それとも情報機関員や内通者がそのとき何をやっていたか、バレるのが怖いのでしょうか？

=====

<https://www.axios.com/2023/02/20/kevin-mccarthy-tucker-carlson-jan-6-riot-footage>

(DeepL 翻訳)

2023 年 2 月 20 日

マッカーシー、タッカー・カールソンに 1 月 6 日の暴動テープの束を見せる

マイク・アレン

ケビン・マッカーシー下院議長は、フォックス・ニュースのタッカー・カールソンに、1月6日の暴動から41,000時間に及ぶ議事堂監視カメラの映像を独占的に提供したと、マッカーシー関係者が話している。

カールソン TV のプロデューサーは先週、国会議事堂に出向き、議事堂のあちこちから複数のカメラアングルで撮影されたこの映像の発掘を開始しました。数週間後には抜粋が放映される予定です。

なぜそれが重要なのか。カールソンは1/6の公式発表に繰り返し疑問を呈し、反乱を“破壊行為”と軽視してきた。

彼の番組 (Fox News の「Tucker Carlson Tonight」、ストリーミングサービス Fox Nation の「Tucker Carlson Today」と「Tucker Carlson Originals」) は、膨大な資料の宝庫となったのです。

カールソンは私にこう言った。“この映像が秘密のままである正当な理由は、決してなかった”

“もし知ることが国民の利益となる問題があるとすれば、それは1月6日に実際に起こったことだ。定義上、この映像はそれを明らかにすることになる。正直な人がなぜそのことで悩むのか、私には理解できない。”

(略)

(原文抜粋)

Feb 20, 2023 - Politics & Policy

Exclusive: McCarthy gives Tucker Carlson access to trove of Jan. 6 riot tape

Mike Allen

House Speaker Kevin McCarthy has given Fox News' Tucker Carlson exclusive access to 41,000 hours of Capitol surveillance footage from the Jan. 6 riot, McCarthy sources tell me.

Carlson TV producers were on Capitol Hill last week to begin digging through the trove, which includes multiple camera angles from all over Capitol grounds. Excerpts will begin airing in the coming weeks.

Why it matters: Carlson has repeatedly questioned official accounts of 1/6, downplaying the insurrection as “vandalism.”

Now his shows ? “Tucker Carlson Tonight” on Fox News, and “Tucker Carlson Today” and “Tucker Carlson Originals” on the streaming service Fox Nation ? have a massive trove of raw material.

Carlson told me: “[T]here was never any legitimate reason for this footage to remain secret.”

“If there was ever a question that’s in the public’s interest to know, it’s what actually happened on January 6. By definition, this video will reveal it. It’s impossible for me to understand why any honest person would be bothered by that.”

(略)

=====

☆☆

その映像からポツポツと、実態が明らかになってきたようです。

それによると **警察官が発射した催涙弾が警官の集団に着弾し、混乱の中でデモ隊の侵入を許した**とのこと。

また催涙弾を投げ返されて、警官を建物の中に追いやったとも書かれています。

アホかいな。

しかし実は、ミスをした警官はわざと催涙弾を警官隊に打ち込んでデモ隊を招き入れたのではないですかね。

いろいろ疑ってしまいます。

=====

https://www.theepochtimes.com/recently-released-jan-6-bodycam-video-increases-public-demand-for-all-41000-hours_5071305.html

(DeepL 翻訳)

1月6日に公開されたばかりのボディカム映像で、全41,000時間に対する世間の需要が高まる
ケビン・マッカーシー下院議長、Fox Newsに独占的に巨大なビデオキャッシュを渡した。

ジョセフ・M・ハネマン著

2023年2月20日更新 2023年2月22日

ケビン・マッカーシー下院議長（カリフォルニア州選出）が、2021年1月6日の議事堂侵入映像4万1000時間をFox Newsに独占的に提供するという決定は、一部では透明性の要求を満たすかもしれないが、ある経験豊富な映像調査員はこの取り決めに非難した。

1月6日の被告で、数え切れないほどの時間をかけて証拠映像を調べたカンザス州トピカ在住のウ

イリアム・ポープ氏は、エポック・タイムズ紙に「アメリカ国民全員が1月6日の完全な映像にアクセスできるようにする必要がある」と語った。

(略)

化学物質の使用

催涙ガスとして知られるCSガスボンベとオレオレジン・カプシカム入り的高速スプレータンクは、群衆統制の道具として効果がないばかりか、議事堂内外の警察に多数の死傷者を出した。

午後2時25分頃、警視庁のリッチ・クーリー巡査が発射した誤射した砲弾が、議事堂の西側正面にいる警察官の集団に着弾した。

その結果、ガス雲が発生し、警察は散り散りになり、密集していた群衆がロウアー・ウエスト・テラスに通じる階段に向かって前進することができた。

アンソニー・アリオト巡査のボディカムには、彼がCSガスボンベをロウアー・テラスから下の群衆に投げ入れる様子が映っていた。

最初の爆発の後、煙の出るガスボンベは警察に向かって投げ返され、テラス全体にガスをまき散らし、警官を建物の中に追いやった。

“私たちが捕まえたのはあなただ。フランク・エドワーズ巡査部長はアリオトに、自分とタラ・ティンダル巡査のことを指して、

「俺とタラがどれだけひどい目に遭ったかわかっていないようだな」と言った。

「風下に来たとき、あなたたちはその前面にいた。私たちは噴煙を全部浴びたんだ」。

ティンダルは「あなたは私たちを上まで追いかけてきた」と言った。

エドワーズは、「息ができなかった」と言いました。

また、ダニエル・タウ巡査が西側正面の警官列に突進し、2人の警官の間に高速の唐辛子スプレーを噴射する様子がボディカムに収められています。

風はその流れを受け止め、2人の顔に吹き返しました。一人の警官が罵声を浴びせた後、アリオトは「おい、ダニー、風向きに気をつけろ!」と叫びました。

ペッパーズスプレーは建物内でも危険だった。アリオトのボディカムには、警察がグレート・ロタンダからデモ隊を排除しようとしているときに、彼がペッパーズスプレーで顔を殴られる様子が映っていました。ペッパーズスプレーの缶を取り出した瞬間、アリオトは「ああ、やられた。やられた」と。横の廊下に出たとき、アリオトは痛みに泣いた。

同僚の警官がアリオトの顔に水をかけると、警察無線が「みんなマスクをしろ」と鳴り響いた。建物内ではペッパーズスプレーが溢れかえっています。”

国会議事堂警察の人員配置

昼過ぎに警視庁、FBI、国土安全保障省、連邦保安官、アルコール・タバコ・火器・爆発物局の警官が議事堂に流れ込んできたとき、議事堂警察の混乱は明らかだった。

警視庁のルーク・フォスケット巡査は午後 2 時 50 分頃、議事堂内で米国議会警察のパトリック・コリアー巡査に近づき、“どこから始められるのか?”と尋ねた。

“I don’t [expletive] know ”とコリアーは答えた。“あなたはズボンを下げたまま捕まることについて話したいのですね。

(原文抜粋)

Recently Released Jan. 6 Bodycam Video Increases Public Demand for All 41,000 Hours

House Speaker Kevin McCarthy handed huge video cache exclusively to Fox News

By Joseph M. Hanneman

February 20, 2023 Updated: February 22, 2023

The decision by House Speaker Kevin McCarthy (R-Calif.) to hand 41,000 hours of Jan. 6, 2021, Capitol breach video exclusively to Fox News might satisfy demands for transparency in some quarters, but one experienced video investigator decried the arrangement.

“All of the American people need to be able to access the complete footage from January 6,” William Pope of Topeka, Kansas, a Jan. 6 defendant who spent countless hours examining video evidence, told The Epoch Times.

(略)

Use of Chemicals

Canisters of CS gas, also known as tear gas, and high-velocity spray tanks filled with oleoresin capsicum weren’t only ineffective as crowd-control tools; they caused extensive casualties among police inside and outside the Capitol.

An errant shell fired by MPD Officer Rich Khoury at about 2:25 p.m. landed in a group of police supervisors on the west front of the Capitol. The resulting gas cloud caused police to scatter and allowed the densely packed crowd to advance toward the stairs that lead to the Lower West Terrace.

Officer Anthony Alioto’s bodycam showed him tossing a CS gas canister from the lower terrace

into the crowd below. After the initial explosion, the smoking canister was thrown back at police, spreading gas across the terrace and driving officers inside the building.

“You got us. You don’ t understand how bad you got me and Tara,” Sgt. Frank Edwards told Alioto, referring to himself and Officer Tara Tindall. “When that came downwind, you got the front of it. We got the whole plume.”

Tindall said, “You chased us upstairs.”

Edwards said, “I couldn’ t breathe.”

Another instance caught on bodycam shows Officer Daniel Thau rushing the police line on the west front and firing a stream of high-velocity pepper spray between two officers. The wind caught the stream and blew it back into their faces. After one officer muttered an expletive, Alioto shouted, “Hey Danny, watch the wind direction!”

Pepper spray was a danger inside the building as well. Alioto’ s bodycam showed him getting hit in the face with pepper spray while police were trying to clear the Great Rotunda of protesters. Just as he drew his own can of pepper spray, Alioto said, “Oh, they got me. They got me.” As he walked into a side hallway, Alioto cried out in pain.

As a fellow officer poured water over Alioto’ s face, the police radio crackled, “Everybody needs to mask up. We’ re overwhelmed with pepper spray in the building.”

Capitol Police Staffing

As officers from MPD, the FBI, Homeland Security, the U.S. Marshals, and the Bureau of Alcohol, Tobacco, Firearms and Explosives streamed into the Capitol in the mid-afternoon, confusion among Capitol Police was evident.

Officer Luke Foskett from MPD approached U.S. Capitol Police officer Patrick Collier in the Capitol at about 2:50 p.m. and asked, “Where can we start?”

“I don’ t [expletive] know,” Collier replied. “You want to talk about getting caught with your pants down.

(略)

=====

☆☆

連邦検事が「潜入捜査官 3 人が撮影したビデオ映像を法廷封印しろ」と主張したのに対し、連邦地裁判事は潜入捜査ビデオの公開に傾いているという記事。

議事堂で射殺されたアシュリー・バビット氏のうしろを、覆面捜査官 2 名が尾行 (?) していますね。

やはり、ビデオが公開されるといろいろバレてしまうからでしょう。

ウィリアム・ポープ被告： 1 月 6 日事件で 8 件の罪で起訴された。すべての罪状に対して無罪を主張。

ケリー・モラン連邦検事：警視庁の潜入捜査官 3 人が撮影したビデオ映像を法廷封印しろと主張。

ルドルフ・コントラス連邦地裁判事：上の主張に対し、感銘を受けなかったとのこと。

https://www.theepochtimes.com/federal-judge-leans-toward-release-of-jan-6-undercover-dc-police-video_5098509.html

(DeepL 翻訳)

連邦判事、1 月 6 日の DC 警察の潜入捜査ビデオの公開に傾く

2021 年 1 月 6 日、ワシントンの米連邦議会議事堂の外で、警視庁の覆面捜査官 2 人（赤とグレーのキャップ）。(Archive.org/Screenshot via The Epoch Times)

ジョセフ・M・ハネマン著

2023 年 3 月 3 日更新 2023 年 3 月 3 日

ワシントンの連邦裁判官は 3 日、米司法省に対し、警視庁の潜入捜査官 3 人が撮影したビデオ映像を法廷封印しておくという彼らの主張には感銘を受けなかったと述べた。

ルドルフ・コントラス連邦地裁判事は、1 月 6 日に警視庁の覆面警官が撮影した GoPro ビデオの封印解除を求めるカンザス州トピカ在住のウィリアム・ポープ被告からの申し立てに対する連邦検察官の対応に動じなかったと述べた。

このビデオには、少なくとも 1 人の警官が議事堂の北西の階段で人々を押し上げ、入口に向かって進むよう促しているとされており、ポープがこの事件の前に提出した法廷文書によると、このビデオには、この警官のうちの 1 人が写っている。

階段でアシュリー・バビットの後ろを歩いていた警官の 1 人は、“誰かが撃たれる ”というコメント

をしたと伝えられています。

これは、連邦議会警察のマイケル・バード中尉が、議事堂内の議長ロビーの外でバビットを射殺するわずか1時間前の出来事である。

コントラスはケリー・モラン検事に対し、ポープの申し立てに対する彼女の反論は“少し曖昧で判例に乏しい”と述べたという。

Moran氏は、検察が“これらのビデオとPope氏の刑事事件との関連性が理解できず、なぜこれが証拠開示の問題として扱われるのか”と述べた。

コントラスは、「刑事事件の証拠開示の問題でなくても、保護命令の問題である。

特別な理由がない限り、ほとんどの証拠開示は保護命令の対象にはならない。

モランは、ビデオが公開された場合、3人の警官の安全が心配だという。

検察は「他の事件の神聖さを守るとともに、このボディカム、あるいは失礼ながらこのGoProビデオでの撮影に参加していた警官の身体的安全も守ろうとしている」とモランは言う。

ポープは、この潜入ビデオの動機のひとつは、ニュースメディアと共有することだと「率直に言っている」とモランは言う。

「一般的なケースでは、情報開示は保護命令の対象にはなりません。そして、報道機関を自分の目的のために利用する被告はたくさんいますし、特に有名な事件ではそうです。

“私は、あなたの答弁書には、法律上、彼がそれをするのを妨げるものは何もないと思います。”と判事は言いました。“だから、保護命令の下では、それがあなたの負担であり、私はあなたがそこにいることを確信していない”と信じています。

ポープは2021年11月の上乗せ起訴で、内乱罪、公務執行妨害、制限された建物や敷地への立ち入り・残留、制限された建物や敷地での出入り妨害、その他4件を含む8件の罪で起訴された。彼はすべての罪状に対して無罪を主張した。

忌まわしい攻撃」。

ポープは、2021年1月7日、司法省は“記者会見を急いで行い、その日ワシントンD.C.に来た全員の評判を汚し、世論を煽った”と判事に語った。

“私は、これが彼らによる忌まわしい攻撃であり、彼らを傷つけるような方法で修正第1条を使用したことを非難していると考えています。”とポープは言いました。“私は警官に損害を与えたり、警官を傷つけたりするつもりはない。しかし、国民は1月6日に何が起こったのかを知るに値する。”

コントラス氏は、弁護の準備のために司法省のビデオ証拠データベースへの完全なアクセスを求

めるポープ氏の別の申し立てについて、3月3日までに裁定を下すことを望んでいたという。

しかし、1月6日に撮影された41,000時間の監視カメラやその他のビデオを刑事事件の被告人に公開する可能性について議会で多くのことが起きているため、コントラス氏はこの申し立てについても判断を先送りするとしています。

「CCTVの映像をタッカー・カールソンに、そして独占的に提供した後、他の報道機関に提供したという新聞記事を読んだことについて、政府からもっと話を聞きたい」とコントラスは言った。

「...個々の被告に対して、ケースバイケースで情報開示が行われているようだ。ケースバイケースの意味がわからないし、なぜ議長がどの被告に何をみせるかを選べるのかわからない」。

ケビン・マッカーシー下院議長（カリフォルニア州選出）は2月、1月6日の41,000時間に及ぶビデオへのアクセスをFox Newsに提供した。

それ以来、弁護士たちは、自分たちも全ビデオコレクションにアクセスできるようになると言われてきた。

弁護士ジョセフ・マクブライドは、弁護団が41,000時間に及ぶビデオにどんな証拠能力が含まれているかを評価できるまで、

1月6日の被告ライアン・T・ニコルズの裁判を延期するよう、連邦地方上級裁判官ロイス・ランバースに申し立てた。

マッカーシーの決定は、Rasmussen Reportsの世論調査で、有権者の80%が1月6日のビデオをすべて公開することが重要だと考えていることを示す直前に下された。10人に6人以上が、連邦政府があの日々の暴動を誘発する手助けをしたと考えていると答えています。

ポープ氏は、公聴会がうまくいったことに満足していると述べた。

“彼は、警視庁の覆面ビデオの公開にかなり前向きでした”と、ポープはエポックタイムズに語った。「そして、政府側の主張には感銘を受けなかったようです。だから、今のところ、両方の申し立てについて、物事は正しい方向に傾いている。”

(原文抜粋)

Federal Judge Leans Toward Release of Jan. 6 Undercover DC Police Video

Two undercover Metropolitan Police Department officers (red and grey caps) outside the U.S. Capitol in Washington on Jan. 6, 2021. (Archive.org/Screenshot via The Epoch Times)

By Joseph M. Hanneman

March 3, 2023 Updated: March 3, 2023

A federal judge in Washington told the U.S. Department of Justice on March 3 that he was not impressed with their argument to keep the video footage from three undercover Metropolitan Police Department officers under court seal.

District Judge Rudolph Contreras said he was not swayed by a federal prosecutor's response to a motion by Jan. 6 defendant William Pope of Topeka, Kansas, to unseal GoPro video shot by undercover MPD officers on Jan. 6.

That video allegedly shows at least one of the officers pushing people up the northwest steps of the Capitol and encouraging them to continue toward the entrance, according to court papers filed by Pope earlier in the case.

One officer who was walking behind Ashli Babbitt on the steps reportedly made comments about how "someone will get shot." This took place just an hour before U.S. Capitol Police Lt. Michael Byrd shot Babbitt outside the Speaker's Lobby inside the Capitol.

Contreras told prosecutor Kelly Moran that he found her opposition to Pope's motion "a little vague and a little devoid of case law."

Two undercover Metropolitan Police Department officers walk behind Ashli Babbitt on the northwest side of the Capitol on Jan. 6, 2021. (William Pope via U.S. District Court/Screenshot via The Epoch Times)

Moran said prosecutors "don't understand the relevance of these videos to Mr. Pope's criminal matter and why this is being treated as a discovery issue."

Contreras said "even if it's not a criminal discovery issue, it's a protective order issue. Most discovery is not subject to a protective order unless there's a special reason. And I'm not hearing a particularly good special reason."

Moran said she is concerned for the safety of the three officers if the video becomes public.

Prosecutors are "trying to protect the sanctity of other cases, as well as the physical safety of the officers who were participating in filming on this bodycam, or excuse me on this GoPro video," Moran said.

Pope "candidly says" that part of his motivation with the undercover video is to share it with news media, Moran said.

"In the typical case, discovery is not subject to a protective order. And there's many a defendant that use the press for their, you know, for their own purposes, and, in particular in high-profile cases," said Contreras.

“And I didn’ t see anything in your pleading that says … anything prevents him from doing that under the law,” the judge said. “So under the protective order, I believe it’ s your burden, and I’ m not sure you’ re there.”

Pope was charged in a November 2021 superseding indictment with eight counts, including civil disorder, obstruction of an official proceeding, entering and remaining in a restricted building or grounds, impeding ingress and egress in a restricted building or grounds, and four other counts. He pleaded not guilty to all charges.

‘Abhorrent Attack’

Pope told the judge that on Jan. 7, 2021, the DOJ “rushed to do a press conference and taint the reputations and inflame public perception of everyone who came to Washington D.C. that day.”

“I consider this an abhorrent attack on the First Amendment by them, accusing me of using my First Amendment in a way that hurts them,” Pope said. “I’ m not out to do any damage to an officer or hurt the officers. But the public deserves to know what happened on January 6.”

Contreras said he had hoped to issue a ruling by March 3 on another motion from Pope to get full access to the DOJ’ s video-evidence databases to prepare his defense.

But because much is happening in Congress on possible release of all 41,000 hours of security and other Jan. 6 video to criminal-case defendants, Contreras said he would also defer a decision on that motion.

“I’ d like to hear more from the government on what I’ m reading in the papers about production of the CCTV video to Tucker Carlson and to, after a point of exclusivity, to other news outlets,” Contreras said.

“…It seems like there’ s disclosures being made to individual defendants on a case-by-case basis. I don’ t know what case-by-case basis means and why the Speaker gets to choose which defendants get to see what.”

House Speaker Kevin McCarthy (R-Calif.) in February gave access to 41,000 hours of Jan. 6 video to Fox News. Since then, defense attorneys have been told they would also have access to the full video collection.

Defense attorney Joseph McBride filed a motion with U. S. District Senior Judge Royce Lamberth to delay the trial of Jan. 6 defendant Ryan T. Nichols until the defense team can assess what exculpatory evidence is contained in the 41,000 hours of video.

McCarthy’s decision came shortly before a Rasmussen Reports poll showed 80 percent of likely voters believe it’s important for the public to see all of the Jan. 6 video. More than six in 10 said they believe the federal government helped provoke rioting that day.

Pope said he was happy with how the hearing went.

“He’s been pretty open to releasing the undercover MPD video,” Pope told The Epoch Times. “And he wasn’t impressed with the government’s arguments. So things are trending in the right direction on both motions right now.” (略)

=====

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

☆☆

バイデンファミリーの最側近であったエリック・シュウェリン (Eric Schwerin) 氏が、下院共和党の調査に協力しているという話。

召喚状を発行する前に自発的に協力してくれているようで、面白い話が聞けそうです。

カナダ人ニュースさんの動画と、その元ネタであるジャスト・ザ・ニュースの記事をご紹介します。

=====

2.25 かつての最側近が協力者に

カナダ人ニュース

2023/02/26

<https://youtu.be/Kbm8Ncu9Rk0>

まだ下院共和党は召喚状も出していないのに、バイデンファミリーの最側近であるエリック・シュウェリン () 氏の協力を取り付けた。

氏はいま、バイデン一家と仲が良くないらしい。

財務省はバイデン政権発足直後からルールを変更し、SAR(疑いのある決済記録)を隠し続けている。

それまで連邦議員は誰でも見ることはできたが、財務長官の許可が必要になった。

ハンター氏らが 2009 年に設立した投資会社ロゼモント・セネカ・パートナーズ(Rosemont Seneca Partners)の代表を務めた。

ハンターPCに残されたメールから、バイデン氏の資料をデラウェア大学に移動させる段取りをしていた。

デラウェア大学はバイデン氏が引退して2年経過するまで公開しない、としている。

2017年12月、ハンターとシュウェリン氏は喧嘩別れしていた。

ハンター

「名誉棄損で訴える」

「ビジネスの関係は終わりだ」

「俺が行くことないフロリダにでも言って、そこで俺の悪口を言っておけ」

(略)

=====

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/breakthrough-house-investigator-s-secure-cooperation-key-hunter>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの主要な仲間が議会に協力、ジョー・バイデンとの取引に重要な窓を開く

元 Rosemont Seneca の実業家 Eric Schwerin は「非常に貴重な証人になるだろう」と下院 Oversight 委員会の James Comer 委員長が Just the News に語った。

ジョン・ソロモン著

更新しました。2023年2月24日 - 6:50am

議会調査団は、ハンター・バイデンの側近で、ジョー・バイデンのビジネスや税務にも関与していたエリック・シュワリンから協力を得ることで、大きな突破口を開いた。

「彼は我々に協力している」と、下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和）は木曜日の夜、テレビ番組「Just the News, No Noise」で明らかにした。「彼の弁護士と私の弁護士

は、定期的に連絡を取り合っている。今、私は、彼が私たちと協力し、私たちが要求している情報を提供してくれると確信しています。

コマーはさらに、“シュワーウィンはこの調査において、我々にとって非常に貴重な証人になると思います”と付け加えた。

この発表は、ハンター・バイデンとその叔父である大統領弟のジェームズ・バイデンが、ウクライナから中国まで数百万ドルを集めたファーストファミリーの海外ビジネス取引に関する広範な調査において、コマー委員会が求めていたすべての情報を提供するつもりはないとの情報を得たことによります。

コマー氏は、委員会はこれ以上待たず、直ちに召喚状を発行し始めると述べた。

(略)

2019年にFBIに引き渡されたハンター・バイデンのラップトップ上の電子メールは、ハンター・バイデンのローズモント・セネカ投資会社の経営幹部であるシュウェリンが、長老バイデンが副大統領で、息子が国際的なビジネス取引を追求していたほとんどの期間、ハンターとジョー・バイデンの両方に近い距離で接していたことを示しています。

例えば、シュウェリンはハンター・バイデンが中国のエネルギー企業 CEFC と取引する際の審査と促進に関与していた。

この関係は、**電子メールが示すように、高価なダイヤモンドと数百万ドルの無利子免除ローンを提供することによって、共産中国がバイデン一家に妥協したかどうか**について問題を提起しているのである。

“もし我々が (CEFC と) つながりを持つことができれば、売り上げの何割かを取ることができる”と、シュウェリンは2016年8月22日にハンター・バイデンに手紙を出し、彼らが利益を得る方法を説明している。

2010年の時点で、シュウェリンはバイデン副大統領と税金や金融に関する議論にも関わっていた。

“あなたのお父さんはちょうど私に (彼の住宅ローンについて) 電話して、彼がすぐにたくさん出て、労働者の日まで本当に戻ってこないだろうと述べた、シュウェリンは、2010年7月6日にハンター・バイデンに電子メールを送りました。

“だから、それは良い時間かもしれない (また、彼は彼の将来の収入の可能性についていくつかの肯定的なニュースを使用することができます!) 私に明かされた。”

(略)

(原文抜粋)

Key Hunter Biden associate cooperating with Congress, opening crucial window into Joe Biden

dealings

Former Rosemont Seneca businessman Eric Schwerin "is going to be a very valuable witness," House Oversight Committee Chairman James Comer told Just the News.

By John Solomon

Updated: February 24, 2023 - 6:50am

Congressional investigators have scored a major breakthrough by securing cooperation from Eric Schwerin, a close business associate of Hunter Biden who also had dealings with Joe Biden's business and tax affairs.

"He is cooperating with us," House Oversight and Accountability Committee Chairman James Comer (R-Ky.) revealed Thursday evening on the "Just the News, No Noise" television show. "His attorneys and my counsel are communicating on a regular basis. Now, I feel confident that he's going to work with us, and provide us with the information that we have requested."

Comer added: "I think that Schwerin is going to be a very valuable witness for us in this investigation."

The announcement comes as the committee has gotten word that Hunter Biden and his uncle, presidential brother James Biden, don't intend to volunteer all the information Comer's committee has been seeking in its wide-ranging probe of the first family's overseas business dealings that collected millions from Ukraine to China.

Comer said his committee won't wait any longer and will begin issuing subpoenas immediately.

(略)

Emails on a Hunter Biden laptop that was turned over to the FBI in 2019 show Schwerin, a business executive at Hunter Biden's Rosemont Seneca investment firm, had close proximity to both Hunter and Joe Biden during most of the time the elder Biden was vice president and his son was pursuing international business deals.

For instance, Schwerin was involved in vetting and facilitating Hunter Biden's business dealings with the Chinese energy firm CEFC, a relationship that has raised questions about whether communist China has compromised the Biden family by providing it, as the emails show, an expensive diamond and a multimillion dollar, no-interest, forgivable loan.

"If we can make the connection [to CEFC] we can take a percentage of the sale," Schwerin wrote Hunter Biden on Aug. 22, 2016, explaining how they could profit.

As early as 2010, Schwerin was also involved in discussing tax and financial matters with Vice President Biden.

"Your Dad just called me (about his mortgage) and mentioned he'd be out a lot soon and not really back until Labor Day," Schwerin emailed Hunter Biden on July 6, 2010. "So it dawned on me it might be a good time (also he could use some positive news about his future earnings potential!)."

(略)

=====

☆☆

そのハンター・バイデン氏は海外事業取引情報を下院監視委員会に提出する期限を過ぎたため、召喚状が発行されるようです。

(大統領選メール 20230214) では

「CBS ニュースでは「撃退」と威勢よく書いてありますが、おそらく次は召喚状が出て逃げられなくなると思うんですが…。」

と書いたとおりにになりました。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/02/hunter-biden-misses-midnight-deadline-to-turn-over-business-records-to-oversight-committee-subpoenas-coming-video/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン、監視委員会への業務記録の提出期限に間に合わず-召喚状が届く (動画あり)

By Jim Hoft Feb 23, 2023 2:12 pm336 Comments

ハンター・バイデンは、下院監視委員会に海外との取引内容を提出する期限である深夜0時を過ぎてしまった。

これにより、下院監視委員会からの召喚状が出されることになった。

委員会のジェームズ・コマー委員長は、ジョー・バイデンの弟のジェームズからも同様の文書を求めている。

コマー氏は、この文書がバイデン一族の影響力行使に光を当てることになるだろうと述べている。

(原文抜粋)

Hunter Biden Misses Midnight Deadline to Turn Over Business Records to Oversight Committee ?
Subpoenas Coming (Video)

By Jim Hoft Feb. 23, 2023 2:12 pm336 Comments

TruthGettrGabParlerTelegramShareTweet

Hunter Biden missed the midnight deadline to provide his overseas business dealings to the House Oversight Committee.

This sets the stage for a subpoena from the House Oversight Committee.

Committee Chair James Comer also wants similar documents from Joe Biden's brother James.

Comer says the documents will shed light on the Biden family's influence peddling. (略)

=====

☆☆

ずっと以前から言われていた「**米財務省が150以上の疑わしいバイデンの銀行報告書を隠している**」
という疑惑。

これに関し、共和党下院監視委員会が財務省のイザベラ・モア監督担当副次官補を3月10日公聴会に招待したようです。

「財務省が私たちの調査を妨げるために提出を遅らせ、不誠実な対応をしているのではないかと考えています」

とのことで、「疑わしい活動報告」(SARs)やその他の文書を提供しなかった同省の「様々な正当性」について証言するよう求めています。

=====

<https://nypost.com/2023/02/27/rep-james-comer-accuses-officials-of-hindering-hunter-biden-probe>

(DeepL 翻訳)

GOP の James Comer 議員、財務省が 150 の Biden 家の銀行報告書をブロックしていると発言

米大統領一家の財政調査を主導している共和党議員は、長男ハンター・バイデンに関連する疑わしい取引に関する150以上の銀行報告書へのアクセスを委員会が妨げているとして、財務省当局を「不誠実な対応」だと非難しました。

下院監視委員会の委員長であるジェームズ・コマー議員（共和）は、財務省が、ハンター、長兄ジェームズ・バイデン、その関係者、関連企業による「異常な外国または高額取引」をきっかけとするいわゆる「疑わしい活動報告」(SARs) に対する最初の1月11日の要求に応じないという「いくつかの言い訳」をしてきたと述べた。

コマー氏は、3月10日に開催される公聴会で、SAR やその他の文書を提供しなかった同省の「様々な正当性」について証言するよう求めたイザベラ・モア監督担当副次官補への金曜日の書簡で、この告発を行いました。

同議員は月曜日に、「米国民は透明性を求めるべきだ」とツイートした。

「バイデン一族の影響力行使に関連する要求された情報を財務省が提出しなかったことは、容認できない。

コマー氏は、バイデン大統領が息子の海外取引に関与しているか、また、司令官が“国家安全保障を侵害した”かどうかを調べています。

Comer氏はMore氏への書簡の中で、Hunter氏、James氏、彼らのビジネスパートナーであるDevon Archer氏などに関する財務文書を昨年夏に初めて要求し、共和党が下院を再び支配した後の先月もこの要求を繰り返したと述べています。

「私たちの最初の要求から時間が経過し、財務省がSARの提出予定時期を提示できないことから、委員会は財務省が私たちの調査を妨げるために提出を遅らせ、不誠実な対応をしているのではないかと考えています」と、彼は金曜日に書いています。

(略)

(原文抜粋)

GOP Rep. James Comer says Treasury blocking 150 Biden family banking reports

By Jesse O' Neill

February 27, 2023 4:27pm Updated

The Republican congressman spearheading the investigation into the first family's finances has accused Treasury Department officials of "operating in bad faith" by preventing his committee from accessing more than 150 bank reports of sketchy transactions tied to first son Hunter Biden.

House Oversight Committee chairman Rep. James Comer (R-Ky.) said the Treasury had made "several excuses" to not comply with his initial Jan. 11 request for so-called "Suspicious Activity Reports" (SARs) triggered by "unusual foreign or high-dollar transactions" executed by Hunter, first brother James Biden, their associates and related companies.

Comer made the accusations in a Friday letter to Deputy Assistant Secretary for Oversight Isabella More, whom he invited to testify at a March 10 hearing focused on the department's "various justifications" for not providing the SARs and other documents.

"The American people deserve transparency," the lawmaker tweeted Monday. "Treasury's failure to produce requested information related to the Biden family's influence peddling schemes is unacceptable."

Comer is looking into President Biden's involvement in his son's overseas business dealings, as well as whether the commander-in-chief had "compromised national security."

Comer noted in his letter to More that he first requested financial documents pertaining to Hunter, James, their business partner Devon Archer, and others last summer before repeating the appeal last month after Republicans regained control of the House of Representatives.

"Given the amount of time that has passed since our initial request and Treasury's inability to provide a projected timeframe when the SAR's will be produced, the Committee believes Treasury may be delaying its production to hinder our investigation and operating in bad faith," he wrote Friday.

(略)

=====

☆☆

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長と下院情報委員会のマイク・ターナー委員長は、ハンターラップトップをロシアの偽情報と主張した知識人達に証言を求めるとのこと。

これは（大統領選メール 20230213）でご紹介した、**51人の諜報関係者**のことでしょうね。

ロシアゲートはでっちあげとバレていたのに「再びロシアが干渉していることを米国民に知ってもらいたい」と嘘を上塗りしておいて、そのままにしておくわけには行きません。

☆☆ 元国防情報局副長官ワイズ氏、ハンターラップトップが本物だとわかっていたが偽物だという書簡にサイン。それでも「後悔していない」。

★★★ 51人の諜報関係者がポリティコ宛に公開書簡を送った2020年10月19日記事。当時すでに「ロシアゲートはでっちあげ」とバレていたのに 「再びロシアが干渉していることを米国民に知ってもらいたいと願う、元・実務レベルのIC役員の数である」と救世主ヅラ。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/house-gop-seeks-info-intelligence-officials-who-suggested-biden-laptop-was>

(DeepL 翻訳)

下院 GOP は、バイデン氏のノート PC が偽情報であると示唆した情報当局者に情報を求める。

ジョーダンとターナーは、インタビューの書き起こしや、公開声明に関連する文書の提出を繰り返し要求しています。

ベン・ウェドン著

更新しました。2023年3月1日 - 9:53pm

下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（オハイオ州選出）と下院情報委員会のマイク・ターナー委員長（オハイオ州選出）は、水曜日に、ハンター・バイデンのノートパソコンに関するニューヨークポストの記事がロシアの情報操作の結果であることを示唆する2020年10月の声明に署名した多くの連邦情報当局者に情報を求める書簡を発行しました。

議員たちは、Nada Bakos、David B. Buckley、David Cariens、Janice Cariens、Peter Corsell、Brett Davis、Glenn Gerstell、Steven L. Hall、Kent Harrington、Don Hepburn、Timothy D. Kilbourn、Andrew Liepman、Ronald Marks、Jonna Hiestand Mendez、John Moseman、Emile Nakhleh、Gerald A. に対して手紙を発給した。O’Shea、David Priess、Pamela Purcilly、Chris Savos、John Sipher、Stephen Slick、Cynthia Strand、Greg Tarbell、David Terry、Gregory Treverton、John D. Tullius、David A. Vanell、Winston Wiley。

これらの人物は全員、公開声明に署名しており、2人は、“ハンターバイデンに関するニューヨークポストの報道がロシアの偽情報の産物であると偽っている”と主張しています。

“これらの理由から、私たちは、副大統領のものとされる電子メールが米国の政治シーンに到着し

たことを言うために書きます。

バイデンの息子ハンター、その多くはウクライナのガス会社ブリズマの取締役を務めていた時期に関連しており、ロシアの情報操作の古典的な徴候がすべてある」と、同グループは2020年10月に書いています。

ジョーダンとターナーは、テープ起こしされたインタビューと公開声明に関連する文書の提出を繰り返し要求した。

2人は以前、少数派の時にこのような証言を求めていた。

ハンターバイデンのノートパソコンの話には、バイデン家に不利な資料が含まれており、ビッグテック企業による偽情報として広く検閲された。ラップトップの中身は後に認証された。

(原文抜粋)

House GOP seeks info from intelligence officials who suggested Biden laptop was disinformation

Jordan and Turner repeated their requests for a transcribed interview and for documents related to the public statement.

By Ben Whedon

Updated: March 1, 2023 - 9:53pm

House Judiciary Chairman Jim Jordan, R-Ohio, and House Intelligence Committee Chairman Mike Turner, R-OH, on Wednesday issued letters seeking information from a slew of federal intelligence officials who signed on to an October 2020 statement suggesting that a New York Post story on Hunter Biden's laptop was the result of a Russian disinformation effort.

The lawmakers issued letters to Nada Bakos, David B. Buckley, David Cariens, Janice Cariens, Peter Corsell, Brett Davis, Glenn Gerstell, Steven L. Hall, Kent Harrington, Don Hepburn, Timothy D. Kilbourn, Andrew Liepman, Ronald Marks, Jonna Hiestand Mendez, John Moseman, Emile Nakhleh, Gerald A. O'Shea, David Priess, Pamela Purcilly, Chris Savos, John Sipher, Stephen Slick, Cynthia Strand, Greg Tarbell, David Terry, Gregory Treverton, John D. Tullius, David A. Vanell, and Winston Wiley.

All of those individuals signed on to the public statement, which the pair assert "falsely implied the New York Post's reporting about Hunter Biden was the product of Russian disinformation."

“It is for all these reasons that we write to say that the arrival on the US political scene of emails purportedly belonging to Vice President

Biden’ s son Hunter, much of it related to his time serving on the Board of the Ukrainian gas company Burisma, has all the classic earmarks of a Russian information operation,” the group wrote in October 2020.

Jordan and Turner repeated their requests for a transcribed interview and for documents related to the public statement. The pair previously asked for such testimony while in the minority.

The Hunter Biden laptop story contained damaging materials on the Biden family and was widely censored as disinformation by Big Tech firms. The laptop’ s contents were later authenticated.

(略)

=====

(終)

(20230307) [大統領選] ツイッターファイル第 16 弾「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」6000 万件表示。第 17 弾「米政府による検閲の始まりはオバマ設立の GEC。中国がトルドー首相の自由党を「少数与党」として勝たせ、対中強硬派の保守党の議席を減らすよう工作。トルドー財団は中国共産党から 1 億円の迂回寄付を受け取る。バイデン一家と中国 CEFC ビジネスを告発したガル・ルフト氏、米国の要請でキプロスで逮捕され身柄引き渡しを求められる。ドミニオン社幹部、2020 年投票の数日前に「バグだらけ」と認める。米エネルギー省、新型コロナは実験室の漏洩から発生した可能性が最も高いと結論。米上院、民主党を含む全会一致でコロナ起源情報の全開示を要求する法案を可決。

投資戦略アップデート (20230307) [大統領選] ツイッターファイル第 16 弾「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」6000 万件表示。第 17 弾「米政府による検閲の始まりはオバマ設立の GEC。中国がトルドー首相の自由党を「少数与党」として勝たせ、対中強硬派の保守党の議席を減らすよう工作。トルドー財団は中国共産党から 1 億円の迂回寄付を受け取る。バイデン一家と中国 CEFC ビジネスを告発したガル・ルフト氏、米国の要請でキプロスで逮捕され身柄引き渡しを求められる。ドミニオン社幹部、2020 年投票の数日前に「バグだらけ」と認める。米エネルギー省、新型コロナは実験室の漏洩から発生した可能性が最も高いと結論。米上院、民主党を含む全会一致でコロナ起源情報の全開示を要求する法案を可決。

ただいま 2023 年 03 月 07 日 (火) 20:34 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

☆☆☆ ツイッターファイル第 16 弾は「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」について。マスメ

ディアが偏っているため民主党寄り視聴者は大局的な物語が見えなくなっている。

- ☆☆☆ 元ネタになったマット・タイービさんのツイートは 6,000 万件表示。マスメディアは報道しないが、英語圏では拡散されている可能性大。
- ☆☆ ツイッターファイル第 17 弾は「米政府による検閲の始まりはオバマ政権が設立した GEC で、ツイッター内部から笑われるほど杜撰なデータで米国民検閲を要求していた」。
- ☆☆ 元ネタのタイービ氏ツイート。しかしここには GEC の歴史・資金の流れ・業務内容などについては書かれていないように見える。
- △△△ ツイッターファイルについて調べていると、ヒットする件数やランクが検索エンジンによって全く違う。

【カナダのトルドー首相、中国スパイ工作の影響を受けている疑惑で火だるま】

- ☆☆ 中国による選挙介入が行われている「事実」を報告したがトルドー首相が握り潰したとカナダ諜報機関職員が内部告発。噂はあったが機密文書ごと発覚は初めて。
- ☆☆ 「マーカム市の副市長であるマイケル・チャン氏が中国の工作人員の可能性があるとトルドー首相他に何度も報告されていた」の元記事。
- ☆☆ 中国がトルドー首相の自由党を「少数与党」として勝たせ、対中強硬派の保守党の議席を減らすよう工作していた。選挙ボランティアや迂回献金など。
- ★★★★ フリーダムコンボイ弾圧のために使った緊急事態法の事後調査委員会報告書。「政府は法的根拠書類の公開を拒否したけどヨシ！」
- ☆☆ トルドー財団は中国共産党から 1 億円の迂回寄付を受け取る。元在中国カナダ大使「中国政府はトルドーを首相にしたがっていた」。トルドー政権誕生は中共肝煎り。
- ☆☆ 「ピエール・エリオット・トルドー財団」は元カナダ首相で 1970 年に中国と国交を開いた父上の名前を冠したもの。家族ぐるみの深い付き合い。
- ☆☆ トルドー財団社長兼 CEO「20 万ドルは返金された」。では「外国政府によって後援された可能性のある寄付」であることにいつ気づき、いつ返金したのか？
- ☆☆ 中国の後押しにより当選した議員と名指しされたオンタリオ州自由党のハン・ドン氏。CSIS はトルドー自由党に警告したが無視された。

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とその PC データ】

- ☆☆ バイデン一家と中国 CEFC ビジネスを告発したガル・ルフト氏、米国の要請でキプロスで逮捕され身柄引き渡しを求められる。口封じか？
- ☆☆ 逮捕されたことを報告したルフト氏のツイッター、「名前を挙げようか？」と米司法省を

牽制。

- ☆ バイデン一家は中国から金品をもらってズブズブ。だからこそトランプ降ろし後の後釜として選ばれたか。トルドー首相と同じパターン。

【いろいろヤバい FBI】

- ☆☆ FBIは四半期ごとに職員の犯罪や不祥事をレポートしていたが2021年から7カ月間配布停止。評価急落の時期で批判避けたったか。

【不正選挙疑惑 ドミニオン投票機裁判】

- ☆ 2020年投票の数日前に「バグだらけ」と同社幹部が認める。同社セールスマネージャーはMI州で同社マシンがハッキングされたと証言。

【新型コロナウイルスの起源追及】

- 米エネルギー省、実験室の漏洩から発生した可能性が最も高いと結論。ただし米エネルギー省もFBIも「研究所のお漏らしではあるが生物兵器ではない」で一致。
- ☆☆ 米上院、民主党を含む全会一致でコロナ起源情報の全開示を要求する法案を可決。

ツイッターファイルが追加されました。

これまでの話については過去の[大統領選メール]を読み返すか、こちらのサイトがよくまとまっていますので参考にしてください。

ツイッターファイル・マガジン

<https://note.com/qryp/m/mcfcecd4c1a86>

「第 XX 弾」はまとめる人によってそれぞれなので、他とズレていても気にしないでください。

=====

第 1 弾 ツイッター社は民主党員の削除要請を優先的に受理しバイデンの息子の汚職を隠した（大統領選メール 20221204）

第 2 弾 シャドウバンの実態。ブラックリストを作成し、好ましくないツイートがトレンドに入るのを防いだ（大統領選メール 20221211）

第 3 弾 FBI・DHS・DNI と一緒にトランプ大統領と支持者を集中的に検閲して拡散しないよう自動化されたツール（bot）使った。（大統領選メール 20221211）

第 4 弾 進歩的な上級幹部ヨエル・ロス氏がツイッター社のポリシーから逸脱しトランプ大統領を「特別に」永久追放。（大統領選メール 20221213）

第 5 弾 安全チームなどが「違反ではない」と判断したが、ガッデ氏や数百人の「社内活動家」が理由をこじつけてトランプ氏を凍結。（大統領選メール 20221214）

第 6 弾 FBI は「全国選挙司令部」を作って情報工作による選挙介入。それにツイッター社は子会社のように付き従った。完全な米憲法違反。（大統領選メール 20221221）

第 7 弾 FBI の強い圧力、FBI 出身幹部の誘導、あるいは左派組織との「事前演習」により「ハンターPC はデマ」ということにされた。（大統領選メール 20221224）

第 8 弾 ツイッター社は国防総省の国内外のプロパガンダにも協力。今回は司法省 FBI や DHS や NDI などが予先を政敵に向けていたことが問題。（大統領選メール 20221224）

第 9 弾 FBI は FTIF・国務省・国防総省・CIA・州政府・地方警察などの巨大監視プログラムの「門番・ドア係」としてビッグテックに命令していた。（大統領選メール 20220109）

第 10 弾 コロナに関しては真実であっても政策に不都合な情報を検閲。反対意見を述べる医師や専門家の信用を失墜させた（大統領選メール 20220109）

第 11(1)弾 ツイッターは「ロシアによる選挙干渉はなかった」と報告したが民主ワナー上院議員が激怒し検閲させた（大統領選メール 20220109）

第 11(2)弾 多くの政府機関から検閲要求が押し寄せた。証拠捏造常習犯の民主党アダム・シフ下院議員も。盛大な憲法違反に感覚がマヒする。（大統領選メール 20220109）

第 13 弾 ファイザー社上級取締役ゴットリーブ氏は同社 mRNA ワクチン接種を減らす可能性がある投稿を隠すようツイッターに圧力をかけた。（大統領選メール 20230207）

第 14 弾 FBI の FISA 濫用を調査した機密文書を公開しろという自然発生ツイートを、民主党議員はロシアの工作だからとマスメディアや SNS に握り潰させた。（大統領選メール 20230207）

第 15 弾 製薬会社はコンテンツ規制キャンペーンに資金を出し、ワクチンパスポートや強制接種に対する疑念が拡散することを食い止めた（大統領選メール 20230207）

第 16 弾 民主党寄りのハミルトン 68 や民主主義確保同盟が根拠のない「ロシアの工作」をマスメディアや SNS を通じて拡散。大衆に影響を与えた。(大統領選メール 20230207)

=====

今回は以下の 2 つを紹介します。

「第 16 弾」が重複してしまっていますが、いずれ整理されると思います。

=====

第 16 弾 「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」について。マスメディアが偏っているため民主党寄り視聴者は大局的な物語が見えなくなっている。(大統領選メール 20230307)

第 17 弾 「米政府による検閲の始まりはオバマ政権が設立した GEC で、ツイッター内部から笑われるほど杜撰なデータで米国民検閲を要求していた」。(大統領選メール 20230307)

=====

【ツイッターファイル：マスク氏によるツイッター社言論弾圧の内部資料】

☆☆☆

ツイッターファイル第 16 弾は「膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構」について。

マスメディアが共和党側の検閲に大騒ぎし、民主党側の検閲を黙認するため、民主党寄りの視聴者は大局的な物語が見えなくなっていると書いています。

=====

#ツイッターファイル 第 16 弾！ 「コミック劇の幕間：メディアの実験」

地球放浪 24 年目 Q リプトラベラー

2023 年 2 月 20 日 08:46

<https://note.com/qryp/n/n294c393a7f33>

ツイッターファイル 第 16 回

コミック劇の幕間：メディアの実験

(略)

まずは全体をまとめます。

- ・トランプ氏がツイート削除依頼した際にはメディアが騒ぎ立てた
- ・アダム・シフ氏がツイート削除依頼した事にはメディアはダンマリ
- ・上記二つの点を見比べるだけで、メディアの正体が理解できる

目次

はじめに

トランプ氏がツイート削除依頼した

アンガス・キング上院議員の例

マーク・レンツィ氏の例

アダム・シフ氏の例

メディアの正体

おわりに

内部ガイダンス

米国情報機関によって、米国またはその他の選挙に関連する標的に対してサイバー作戦を行う国家支援団体、またはそのような作戦に関連する団体と特定されたユーザーは、ツイッターで広告を出すことを許可されないものとします。

(略)

主要な報道機関がシフの話を見無視し、テイゲンについては吠えたという事実が、彼らの正体を表しています。

このような反応は、**民主党寄りの視聴者が特にバカげた党派的な口論に集中し、より大局的な物語が見えなくなるように設計されている**のです。

ツイッターファイルで明らかになった本当のストーリーは、**膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構**についてであり、それは左翼や右翼そのものではなく、脅威として組織的に定義されているアウトサイダーの人々全体に向けられている。

(略)

=====

☆☆☆

元ネタになったマット・タイービさんのツイート。

387/473

驚くのは比較的新しいにもかかわらず、すでに 6,000 万件近く表示されているということです。

日本のメディアはこの件について報道しませんし、日本語で「ツイッターファイル」と検索してもなかなかヒットしません。

おそらく英語圏でも同じでしょうが、それでも拡散されまくっている可能性があります。

それにしてもこの方の英語を読みこなすには、教養と語彙が必要になります。

タイトルの「Comic Interlude」は「コミカルな幕間」という意味でしょうか。

8. の「Dick Nixon sniffed glue」については、さっぱり意味がわかりませんでした。

ウォーターゲート事件で辞任した大統領リチャード・ニクソン氏のことではないでしょうね。

=====

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098945359867904>

(DeepL 翻訳)

マット・タイブビ

mtaibbi

ツイッターファイル第 16 弾

コミック・インターリュード メディア実験

ツイート翻訳

午前 9 時 13 分 ・ 2023 年 2 月 19 日

5,813.6 万 件の表示

2. 政府のあらゆるところから何千ものモデレーション要請があったこと、連邦捜査官が保守派も左翼も架空のロシア人と間違えていたこと、

Twitter がモデレーション権限を「米国情報機関」に譲ることを書類上決定したことなど、#TwitterFiles は多くを明らかにしています。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098949243764737/photo/1>

3. この 2 ヶ月間、これらと少なくとも 1 ダースのニュース価値のある暴露は、主要なニュース報道において全くゼロになった。

4. 先週、下院の公聴会が開かれ、ある証人が、ドナルド・トランプがクリッシー・テイゲンの意地悪なツイート削除を頼んだという話をした。

報道陣は大騒ぎになりました。これはビッグニュースだ

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098956806369280/photo/1>

5. この分野でのメディアの破綻を示すために、2つの派手な新データを紹介し、そのどちらかを取り上げる報道が全くないかどうかを見てみましょう。

6. 大統領が一人のツイッターに騒ぐのがニュースなら、上院議員が300人以上の有権者に騒ぐのもニュースになるはずだ？

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098961088593920/photo/1>

7. こちらはメイン州選出のアンガス・キング上院議員がTwitterに書き込み、以下のような理由で一連のアカウントを「怪しい」と呼びました。

“ランド・ポール訪問の興奮”

“Bot (1日平均20ツイート)”

ライバルのエリック・ブレイキーにフォローされる

あるいは、個人的に好きなのは“移民について言及する”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098964271980547/photo/1>

8. キングの事務所はコメントを控えた。ディック・ニクソンが接着剤の匂いを嗅いだら、敵のリストはこんな感じだったかもしれませんね。

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/e/2PACX-1vS1PbfNEgDCKX7YFNEvXmm7Li13Z5unKivX5SA5avFE9tF95kgkbDVJpeRhX4lCig/pubhtml>

9. 民主党や民主党支持者だけに焦点を当てないために、共和党のマーク・レンジーからの寄稿を紹介します。国務省の職員で、ハバナ症候群にかかったと主張した後、脳を科学に提供することを申し出たことで最も有名です。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098968437006337/photo/1>

10. レンツィは、ロシアゲートへの懐疑によってとりわけ区別される14のアカウントを削除しよう、ツイッターに露骨に要求する手紙を書いた。

“以下は、あなたが調べて削除したいと思うような、ロシアに支配されたアカウントです。”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098971138142209/photo/1>

11. ある政府関係者が、国務省のメールから、合法的な言論活動を行っており、ロシアの支配下またはボットであるという証拠が示されていない 14 のアカウントを「削除」するよう求めている（実際、ラケットではこれらの人々の何人かを知っています）。憲法修正第 1 条の問題であることは明らかです。

12. カリフォルニア州選出のアダム・シフが、ある記者を追放し、ある職員に関する「あらゆる検索結果」を停止させようとしたことで、アンガス・キングのスプレッドシートの作戦が手ぬるく見えるようになったことは、以前述べた。

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098975391064065/photo/1>

13. 主要メディアがシフの記事を無視し、テイゲンについては吠えたという事実が、彼らの本質を表している。このような反応は、ブルーリーンの聴衆を特にモロイ党派的な口論に集中させ、より大局的な物語を見えなくするために設計されたものだ。

14. ツイッターファイルで明らかになった本当のストーリーは、膨れ上がる連邦政府の検閲官僚機構についてであり、それは左派や右派そのものを対象としているのではなく、脅威として組織的に定義されているアウトサイダーの人々全体が対象である。

15. 3月からは、グローバル・エンゲージメント・センター（GEC）のようなあまり知られていない連邦機関を通じて、アメリカ人がいかにテロ対策の機械を自分たちに敵対させ、悲惨な結果をもたらしたかという大きな物語を伝えるために、Twitter Files を使い始める予定です。

16. それまでは、もしあなたがキングのリストに載っていることを発見したら、<http://Racket.News> まで DM か手紙を送ってください。来週は休暇中ですが、戻ったら「Angus King Told Twitter I Was Suspicious, And All I Got Was This Lousy T-Shirt」シャツを作ろうと思っています。

17. 以下のような#TwitterFiles のコントリビューターに感謝します。

シェレンバーガーMD

と

LHFang

また、ラケットの研究者の方々にも感謝します。検索は第三者によって行われたため、資料が漏れている可能性があります。

（原文抜粋）

Matt Taibbi

@mtaibbi

TWITTER FILES #16

Comic Interlude: A Media Experiment

ツイートを翻訳

午前 9:13 ・ 2023 年 2 月 19 日

5,813.6 万

件の表示

2. The #TwitterFiles have revealed a lot: thousands of moderation requests from every corner of government, Feds mistaking both conservatives and leftists for fictional Russians, even Twitter deciding on paper to cede moderation authority to the “U.S. intelligence community” :

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098949243764737/photo/1>

3. These and at least a dozen other newsworthy revelations produced exactly zilch in mainstream news coverage in the last two months:

4. Then House hearings were held last week, at which one witness told a story about Donald Trump asking to remove a mean tweet by Chrissy Teigen.

The press went bananas. Now THAT was big news!

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098956806369280/photo/1>

5. Purely to show the bankruptcy of media in this area, let’s introduce a pair of loud new data points, and see if any press figures at all cover either of them.

6. If a president freaking out about one tweeter is news, surely a U.S. Senator finking on three hundred-plus of his constituents also must be?

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098961088593920/photo/1>

7. Here’s Maine Senator Angus King writing to Twitter to call a slew of accounts “suspicious” for reasons like:

“Rand Paul visit excitement”

“Bot (averages 20 tweets a day)”

Being followed by rival Eric Brakey

Or, my personal favorite: “Mentions immigration.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098964271980547/photo/1>

8. King’s office declined comment. If Dick Nixon sniffed glue, this is what his enemies list might have looked like:

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/e/2PACX-1vS1PbfNEqDCKX7YFNEvXmm7Lil3Z5unKivX5SA5avFE9tF95kgkbDVJpeRhX4lCig/pubhtml>

9. So as not to focus only on Dems or those who caucus with Democrats, here’s a contribution from Republican Mark Lenzi, a State Department official most famous for offering to donate his brain to science after a claimed brush with Havana syndrome.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098968437006337/photo/1>

10. Lenzi wrote to Twitter bluntly asking to remove 14 accounts distinguished among other things by skepticism of Russiagate: “The below are some Russian controlled accounts that I think you will want to look into and delete.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098971138142209/photo/1>

11. A government official, writing from a State department email, asks to “delete” 14 accounts that are engaged in legit speech and for which no evidence is shown they’re Russian controlled or bots (in fact, we at Racket know some of these people). A clear First Amendment issue.

12. I noted before there were many crazy requests in Twitter records from officials wanting foes taken off Twitter, with Californian Adam Schiff’s effort to ban a reporter and stop “any and all search results” about a staffer making Angus King’s spreadsheet gambit look tame.

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1627098975391064065/photo/1>

13. The fact that mainstream outlets ignored the Schiff story but howled about Teigen shows what they’re about. Responses like this are designed to keep blue-leaning audiences especially focused on moronic partisan spats, obscuring bigger picture narratives.

14. The real story emerging in the #TwitterFiles is about a ballooning federal censorship bureaucracy that's not aimed at either the left or the right per se, but at the whole population of outsiders, who are being systematically defined as threats.

15. Beginning in March, we'll start using the Twitter Files to tell this larger story about how Americans turned their counterterrorism machinery against themselves, to disastrous effect, through little-known federal agencies like the Global Engagement Center (GEC).

16. Until then, if you found yourself on King's list, please DM or write in to <http://Racket.News>. I'm on vacation next week, but we'll mock up "Angus King Told Twitter I Was Suspicious, And All I Got Was This Lousy T-Shirt" shirts when I get back.

17. Thanks to #TwitterFiles contributors like

@ShellenbergerMD

and

@LHFang

, and thanks also to Racket researchers. Searches were performed by a third party and material may have been left out.

(略)

=====

☆☆

ツイッターファイル第 17 弾は「米政府による検閲の始まりはオバマ政権が設立した **GEC** で、ツイッター内部から笑われるほど杜撰なデータで米国民検閲を要求していた」という話。

カナダ人ニュースさんの動画は大変重要で興味深く思えるのですが、その根拠となっているマツト・タイービさんのツイートと合致しないのです。

そのため星をひとつ落とし、2 つにしてあります。

後で元記事や根拠が見つかったらまたご紹介します。

ところで NATO のシンクタンク「Atlantic Council」って、かなり左寄りですよ。

そこが持っている DFRLab の正式名称は「Digital Forensic Research Lab」だそうです。

<https://www.atlanticcouncil.org/programs/digital-forensic-research-lab/>

=====

3.4 Twitter Files 第17弾

カナダ人ニュース

2023/03/05

<https://youtu.be/hUA4YUNfUzU>

米政府による検閲の始まりはオバマ政権だった。

ツイッター内部から笑われるほど杜撰なデータで米国民検閲を要求していた。

国務省傘下 GEC (Global Engagement Center)

2016年03月14日にオバマ大統領が大統領令 13721 に署名し、07月06日に設置された。

最初は ISIL などイスラム過激派のプロパガンダや人員募集に対抗することが目的だった。

しかしそれがいつしか、米国民を監視する機関になっていった。

最新監査報告は2020年のもので、実態がよくわかっていない。

GEC はさまざまな機関と協力している

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">- CIA- DHS- 国防総省 (中央司令部・戦略軍・サイバー軍・アフリカ司令部・国防高等研究計画局 DARPA・特殊作戦群)- FBI- 国際開発庁- 国家情報局長官室 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

2018年度予算は98.7百万ドル。(カナダ人ニュースさんは1ドル100円で換算している模様)

うち約80百万ドルは国防総省から提供されている

そこから約58.6百万ドルは39の民間機関・企業に下請け契約されていた(左翼公金チューチュー)。

39 の民間機関・企業のうち 36 はどこにどのような目的で 契約しているのか全くわからない。

4つの目的で仕事が振られている。

- (1) 地元独立メディアの誤情報対策支援
- (2) データ収集と保管
- (3) データ分析
- (4) GEC サポート。米国と同盟国の社会・政情安定のため

具体的にどのような(3)データ分析がなされたのかが、ツイッターファイル 17 弾でわかった。

(具体例 1)

NATO のシンクタンク「Atlantic Council」が持っている DFRLab は 2021 年 6 月 18 日に 4 万アカウントのリストをツイッターに送付。

「これらはインドのモディ首相の政党 (Bharatiya Janata Party) 支持者で、ヒンドゥー教ナショナリストに成りすました従業員か、カネを受け取って活動している可能性がある」

→調べてみたら単なるアメリカ人 4 万人だった。

根も葉もない言いがかりをつけて米国民を従業員扱いして検閲 (アカウント凍結) しようとした。

(具体例 2)

GEC がツイッターに 5,500 の中国人工作アカウントを報告。

そこに CNN スタッフ 3 名や、西側諸国の公式アカウントが含まれていた。

ツイッターのヨエル・ロス氏「**たわごとじゃねーか!**」。

基本的にツイッター側は政府機関・民主党議員からの検閲要求をほとんど拒否した。

上記 2 つの具体例もツイッターが通さなかった。

そこで民主党は「規制を強化するぞ!」とマスメディアに流し、ツイッターに圧力をかけた。

GEC は委託した機関による「独自分析報告」をマスメディアに流し、ツイッターに自然と検閲圧力がかかる流れを作った。

この手法は GEC が「ロシアが誤情報拡散のために作ったエコシステムだ」と宣伝していたもの。

GEC は誤情報対策という大義名分で設立されたが、自ら誤情報を振りまき反対意見を黙らせようとしている。

政府機関と巨大企業が協力し、大規模な検閲を推し進めている。

(略)

=====

☆☆

その根拠となったであろうマット・タイブ氏のツイート。

これは GEC の検閲データがでたらめであることを示していますが、GEC の歴史・資金の流れ・業務内容などについては書かれていないように見えます。

=====

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1631338650901389322>

(DeepL 翻訳)

マット・タイブ

mtaibbi

1. ツイッターファイル #17

ニューナレッジ、グローバル・エンゲージメント・センター、ステート・スポンサード・ブラックリスト

午前 2:00 ・ 2023 年 3 月 3 日

298.4 万 件表示

2. 2021 年 6 月 8 日、大西洋評議会のデジタル・フォレンジック・リサーチ・ラボのアナリストがツイッターに書き込みました。

“やあ、みんな。添付されているのは... 私たちの研究者が不真面目な行動をしていると疑っている約 40k のツイッターアカウント

...そしてより広くヒンドゥー教のナショナリズムです。”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1631338653707378702/photo/1>

396/473

3. DFRLab は、4 万件のアカウントがインドのバラティヤ・ジャナタ党 (BJP) の

「有給職員またはボランティアの可能性はある」疑いがあると発表しました。しかし、そのリストは普通のアメリカ人ばかりで、その多くはインドとは何の関係もなく、インドの政治について何の手がかりも持っていなかった。

(↓うまく開かないファイル)

https://docs.google.com/spreadsheets/d/e/2PACX-1vTU3__csFVoZD9DKuIc7Hcb_nyUrtiOd2p1NU_r6ZcWh9d1vYQ7KknxjJKfe6k7fhrIqQcLDWp0qwDY/pubhtml

4. “私はヒन्दゥー教の人々とは何の関係もない…。ただ、ここ CT のレーガン共和党员です。 ” Bobby Hailstone “は答えた。 ” ヒンズー教の民族主義者？私はこの国から出たこともないんだ。 NJ 州はおろか、この国から出たこともない ” と “ Lady_DI816 ” は言った。 “ この人たちは正気じゃない！ ” と “ クリスタ・ウッズ ” は言った。

5. Twitter もこれに同意し、多くのアカウントが活動を続けている理由の 1 つとなっています。 “ ありがとう、アンディ ” と Trust and Safety チーフの Yoel Roth は答えた。 “ 私はこれらのアカウントの数をスポットチェックし、事実上すべて実在の人物であるように見えます。 ”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1631338661479424014/photo/1>

(原文抜粋)

Matt Taibbi

@mtaibbi

1. TWITTER FILES #17

New Knowledge, the Global Engagement Center, and State-Sponsored Blacklists

ツイートを翻訳

午前 2:00 ・ 2023 年 3 月 3 日

298.4 万 件の表示

2. On June 8, 2021, an analyst at the Atlantic Council’s Digital Forensic Research Lab wrote to Twitter:

“Hi guys. Attached you will find… around 40k twitter accounts that our researchers suspect are engaging in inauthentic behavior… and Hindu nationalism more broadly.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1631338653707378702/photo/1>

3. DFRLab said it suspected 40,000 accounts of being “paid employees or possibly volunteers” of India’s Bharatiya Janata Party (BJP). But the list was full of ordinary Americans, many with no connection to India and no clue about Indian politics.

(↓うまく開かないファイル)

https://docs.google.com/spreadsheets/d/e/2PACX-1vTU3__csFVoZD9DKuIc7Hcb_nyUrtiOd2p1NU_r6ZcWh9d1vYQ7KknxjJKfe6k7fhrIqQcLDWp0qwdY/pubhtml

4. “I have no connection to any Hindu folks… Just a Reagan Republican here in CT,” replied “Bobby Hailstone.”

“A Hindu nationalist? I’ve never even been out of this country. Let alone the state of NJ,” said “Lady_DI816.”

“These people are insane!” said “Krista Woods.”

5. Twitter agreed, one reason many of the accounts remain active. “Thanks, Andy,” replied Trust and Safety chief Yoel Roth. “I spot-checked a number of these accounts, and virtually all appear to be real people.”

<https://twitter.com/mtaibbi/status/1631338661479424014/photo/1>

(略)

=====

△△△

ツイッターファイルについて調べていると、ヒットする件数やランクが検索エンジンによって全く違うことがわかります。

詳しいことはこのメールでは伝えられませんので、今月号の会員レポートに書きます。

…これはヤバいっすよ。

共和党寄りだったり、情報リテラシーの高い人々は、とある検索エンジンを信用しなくなるのでは

ないでしょうか。

【カナダのトルドー首相、中国スパイ工作の影響を受けている疑惑で火だるま】

☆☆

トルドー政権に中国による選挙介入が行われている「事実」を報告したと **カナダ諜報機関 (CSIS)** 職員の内部告発。

しかしそれがトルドー氏にとって都合がよいものだったため、何も対策しなかったとのこと。

トルドー政権が保守派を弾圧した姿を見れば、専制国家と同じことをしていると思いますよね。

みなうすうす気付いていたことですが、機密文書ごと発覚したのは初めてのようです。

=====

2.18 騒がしかった一日

カナダ人ニュース

2023/02/19

<https://youtu.be/asjTb12b3yY>

(1)

カナダ諜報機関(CSIS)職員が内部告発で最高機密情報を提供。

トルドー政権に中国による選挙介入が行われている「事実」を報告。

報告範囲は 2021 年 9 月選挙の前後。

しかしトルドーは自分に有利なことだったので、何の対策も取らなかった。

中国が選挙介入した目的は 2 つ

(a)トルドー率いる自由党が少数与党を維持すること (多数与党ではない)

(b)対中強硬派である保守党の議席を減らすこと

具体的には現地大使館が主導して、影響力工作が行われている。

ブリティッシュ・コロンビア(BC)州では中国大使が 2 名の保守党議員を落選させるために活動し、成功。

これまでの中国による選挙介入の噂はあったが、機密文書ごと発覚したのは初めて。

元オンタリオ(ON)州自由党議員で、現同州マークハム副市長マイケル・チャン (Michael Chan) 氏は中国の工作員の可能性があることがトルドー首相他に何度も報告されていた。

2010 年から CSIS の監視対象で、2019・2021 年に選挙工作に関する諜報報告の中で名前が出ている。

2022 年秋にも安全保障会議で名指しされた人物。

これまで表には名前が知られていなかったが、グローブ・アンド・メール紙が初めて名前を出した。

トルドー首相は昨年秋の諜報報告自体を「存在しない」と否定していたが、どうやらウソ。

(2)

フリーダムコンボイ弾圧について

その根拠となった緊急事態法の事後調査委員会の報告書が公開された。

結論は「同法の適用は適切だった」。

しかし現場警察・警察トップ・警察諜報機関・政府諜報機関・各地政府は口をそろえて「緊急事態法は不要」と言っていた。

それなのにトルドー首相は強行した。

政府は法的根拠書類の公開を拒否したため、合理的根拠に基づいていたのか謎のまま。

緊急事態法第 3 条「既存法で効果的な対応ができない場合」→これに破っている。

カナダ政府が合理的根拠なく国民の権利を制限することが簡単になった。

(略)

=====

☆☆

「**マーカム市の副市長であるマイケル・チャン氏が中国の工作員の可能性がある**」ことがトルドー首

相他に何度も報告されていた」の元記事。

料金を払わないとこの先は読めないようです。

=====

<https://www.theglobeandmail.com/canada/article-morning-update-csis-warned-trudeau-about-toronto-area-politicians/>

(DeepL 翻訳)

CSIS は、トロント地域の政治家の中国外交官との関係疑惑についてトルドーに警告した。

BEATRICE PAEZ

2023 年 2 月 13 日発行

ジャスティン・トルドー首相と上級補佐官は、トロントの中国領事館との関係が疑われるため、国会議員がオンタリオ州自由党の元閣僚マイケル・チャンとの政治的取引に慎重になるよう少なくとも 2 回警告されたと、国家安全保障関係者が述べた。

2 人の安全保障筋によると、カナダ安全保障情報局は、2019 年と 2021 年の連邦選挙キャンペーンにおけるチャン氏の活動や、中国の情報工作員の疑いがある人物との会合に関する情報を含む、チャン氏に関する書類を作成しているという。グローブ・アンド・メール紙は、情報保全法に基づいて訴追される危険性があるため、情報源の特定はしていない。

現在マーカム市の副市長であるチャン氏は、グローブ紙に対し、自分は忠実なカナダ人であり、CSIS は中国領事館との関与の疑いについて一度も事情聴取したことがないと、人格攻撃を非難した。

オンタリオ州自由党の元閣僚であるマイケル・チャン氏は、CSIS が中国領事館との関与の疑いについて一度もインタビューしたことはなかったと語る。

(略)

(原文抜粋)

CSIS warned Trudeau about Toronto-area politician' s alleged ties to Chinese diplomats

BEATRICE PAEZ

PUBLISHED FEBRUARY 13, 2023

Prime Minister Justin Trudeau and senior aides were warned on at least two occasions that MPs should be cautious in their political dealings with former Ontario Liberal cabinet minister Michael Chan because of alleged ties to China's consulate in Toronto, national-security sources say.

The Canadian Security Intelligence Service has a dossier on Chan that contains information on his activities in the 2019 and 2021 federal election campaigns and meetings with suspected Chinese intelligence operatives, according to the two security sources. The Globe and Mail is not identifying the sources, who risk prosecution under the Security of Information Act.

Chan, now deputy mayor of the city of Markham, told The Globe that he is a loyal Canadian and accused CSIS of character assassination, saying they never once interviewed him about his alleged involvement with the Chinese consulate.

Michael Chan, former Ontario Liberal cabinet minister, says CSIS never once interviewed him about his alleged involvement with the Chinese consulate.

(略)

=====

☆☆

中国がトルドー首相の自由党を「少数与党」として勝たせ、対中強硬派の保守党の議席を減らすよう工作していたという記事。

北京の中国共産党指導部は領事館に圧力をかけて、カナダ社会で政治的に（活発な）中国人コミュニティメンバーや団体を活用する戦略を作らせていた」とのこと。

具体的には

- | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 政治運動への無申告の現金寄付(2) 企業経営者が中国人留学生を雇い「選挙運動でボランティア活動をさせる」(3) 中国が支持する候補者に選挙資金を提供させ、それを中国政府が後から（違法に）補填する。 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

などです。

またチベット・ウイグル・香港弾圧への批判を鎮静化させ、強く批判する議員を落選させる工作もしています。

このような工作は世界中で行われているでしょうが、ずぶずぶのトルドー首相に我慢できない人々

がカナダ情報機関内部にいるのでしょう。

=====

<https://www.theglobeandmail.com/politics/article-china-influence-2021-federal-election-csis-documents/>

(DeepL 翻訳)

CSIS の文書から、2021 年のカナダの選挙に影響を与える中国の戦略が明らかになった。

ロバート・フィフエッタワ支局長

スティーブン・チェイス シニア・パーラメンタリー・レポーター

2023 年 2 月 17 日発行

2023 年 2 月 22 日更新

中国は、2021 年の連邦選挙キャンペーンにおいて、カナダの民主主義を混乱させる高度な戦略を採用しました。

中国の外交官とその代理人は、ジャスティン・トルドーの自由党の再選を支持し（ただし、少数政権にとどまる）、北京と仲が悪いと考えられる保守派の政治家を倒すために働きかけました。

中国の干渉工作の全容は、グローブ・アンド・メール紙が閲覧したカナダ安全保障情報局の秘密文書と極秘文書の中に、2021 年 9 月の選挙で自由党が政権を奪還した前後の期間を網羅する形で明らかにされています。

CSIS の報告書は、政府高官やカナダのファイブアイズ情報同盟である米国、英国、オーストラリア、ニュージーランドの間で共有されていました。この情報の一部は、フランスとドイツのスパイサービスとも共有されました。

過去 10 年間、習近平国家主席のもと、中国はより積極的な外交政策を採用し、政治的、経済的、軍事的影響力を世界中に拡大しようとしています。

コモンズの手続き・下院問題委員会の議員たちは、中国が 2019 年の選挙キャンペーンに介入し、グレーター・トロント・エリア (GTA) の 11 人の候補者（ほとんどが自由党）を支援したという疑惑をすでに調査しています。

CSIS の一連の情報収集活動から導き出されたこの文書は、2021 年に少数派の自由党政権が誕生すること、そして中国が特定した特定の保守党候補が敗北することを確実にするという 2 つの主目的を持った組織的なマシンがカナダで活動していたことを説明している。

文書によると、北京の中国共産党指導部は「領事館に圧力をかけて、カナダ社会で政治的に（活発

な) 中国人コミュニティメンバーや団体を活用する戦略を作らせていた」そうです。北京はカナダの団体を利用して、“中華人民共和国とのつながりを難解にしながら”彼らのために擁護しているのだ。

グローブ紙が閲覧した機密報告書は、中国の元バンクーバー総領事、トン・シャオリンが、2021年に保守党の議員2人を倒すのに貢献したことを自慢していたことを明らかにしています。

しかし、中国からカナダにとって最高のリーダーだと思われているにもかかわらず、北京はトルドー氏の権力を抑えたいとも考えていた一議会で自由党が2度目の少数派となることが理想的な結果であると。

CSISは、トロント地域の政治家が中国の外交官とつながっているとされることについて、トルドー氏に警告した。

(略)

CSISはまた、中国の外交官が政治家候補や選出議員を支援するために、どのように外患誘致活動を行うかについても説明した。その手口には、政治運動への無申告の現金寄付や、企業経営者が中国人留学生を雇い、「選挙運動でボランティア活動をさせる」などがある。

また、同情的な寄付者は、中国が支持する候補者に選挙資金を提供するよう奨励され、その寄付に対しては連邦政府から税額控除を受けることができる。

そして、2021年12月20日のCSISの報告書によると、政治キャンペーンは静かに、そして違法に、寄付金の一部（「当初の寄付金と政府からの還付金の差額」）を寄付者に返却する。

彼らの干渉作戦の重要な部分は、カナダの弱者である中国人移民に影響を与えることだ。

情報報告書には、無名の中国領事館関係者の、“中国人の移民に影響を与え、PRCの姿勢に同意させるのは簡単だ”という発言が引用されている。

(略)

中国は、台湾に対する自らの主張が海外で受け入れられるようにしたいと考えている。

台湾は、自国が分離独立した省であり、武力で併合する権利をいまだに保持している。

昨年、ミシェル・バチエ前国連人権委員の事務所が、中国は新疆ウイグル自治区で「深刻な人権侵害」を行っており、これは人道に対する犯罪に相当する可能性がある」と指摘しました。

同様に、中国は2020年に制定される超法規的な国家安全保障法を支持させ、英国の旧植民地であり、50年間は西洋式の市民的自由を保持すると北京が約束した香港の反対意見や異論を封じ込めようとしている。

北京はまた、70年以上前に中国が侵略し併合したチベットに対する外国の支援を鎮め、北京が南シナ海を軍事化し、同地域で海洋権益を独占することへの反対を阻止しようとしています。

2021年9月の投票から1カ月後、CSISは、当時バンクーバー総領事だったトンさんが「2021年の選挙で自由党が勝利することを望んでいた」ことが「ブリティッシュ・コロンビア州の華人コミュニティでよく知られていた」と、ある報告書で伝えた。

CSISは、2022年7月に中国に帰国したトン女史と王金元領事が、中国系カナダ人組織のメンバーに自由党への投票を集めさせ、保守党候補を倒すよう促す「控えめで微妙な努力」をしたと指摘した。

CSISによると、王氏は中国共産党の統一戦線工作部（UFWD）と直接関係があり、この巨大組織は、海外の華人社会と外国政府に影響を与えるために、主に秘密裏に、しばしば操作的な作戦を行っている。

CSISによると、王氏はUFWDとブリティッシュ・コロンビアの中国系カナダ人のコミュニティ・リーダーとの仲介役を務めたという。

CSISの報告によると、2021年11月初旬、トン女史は、中国政府の「声高な邪魔者」と評するバンクーバー地域の保守党議員の敗北について話し合った。

ある国家安全保障関係者によると、その議員はケニー・チウ氏だという。

グローブ・アンド・メール紙は、情報保護法の下で訴追される危険性があるため、この情報源を明らかにしていない。

この情報筋によると、チウ議員は、中国の香港での弾圧を批判し、2021年に規制当局の設立を目指す議員立法を行ったことから、報復として標的にされた。

(略)

(原文抜粋)

CSIS documents reveal Chinese strategy to influence Canada's 2021 election

ROBERT FIFE OTTAWA BUREAU CHIEF

STEVEN CHASE SENIOR PARLIAMENTARY REPORTER

OTTAWA

PUBLISHED FEBRUARY 17, 2023

UPDATED FEBRUARY 22, 2023

China employed a sophisticated strategy to disrupt Canada's democracy in the 2021 federal election campaign as Chinese diplomats and their proxies backed the re-election of Justin

Trudeau's Liberals ? but only to another minority government ? and worked to defeat Conservative politicians considered to be unfriendly to Beijing.

The full extent of the Chinese interference operation is laid bare in both secret and top-secret Canadian Security Intelligence Service documents viewed by The Globe and Mail that cover the period before and after the September, 2021, election that returned the Liberals to office.

The CSIS reports were shared among senior government officials and Canada's Five Eyes intelligence allies of the United States, Britain, Australia and New Zealand. Some of this intelligence was also shared with French and German spy services.

Over the past decade, China, under President Xi Jinping, has adopted a more aggressive foreign policy as it seeks to expand its political, economic and military influence around the world.

MPs on the Commons Procedure and House Affairs committee are already looking into allegations that China interfered in the 2019 election campaign to support 11 candidates, most of them Liberal, in the Greater Toronto Area (GTA).

Drawn from a series of CSIS intelligence-gathering operations, the documents illustrate how an orchestrated machine was operating in Canada with two primary aims: to ensure that a minority Liberal government was returned in 2021, and that certain Conservative candidates identified by China were defeated.

The documents say the Chinese Communist Party leadership in Beijing was "pressuring its consulates to create strategies to leverage politically [active] Chinese community members and associations within Canadian society." Beijing uses Canadian organizations to advocate on their behalf "while obfuscating links to the People's Republic of China."

The classified reports viewed by The Globe reveal that China's former consul-general in Vancouver, Tong Xiaoling, boasted in 2021 about how she helped defeat two Conservative MPs.

But despite being seen by China as the best leader for Canada, Beijing also wanted to keep Mr. Trudeau's power in check ? with a second Liberal minority in Parliament as the ideal outcome.

CSIS warned Trudeau about Toronto-area politician's alleged ties to Chinese diplomats

(略)

CSIS also explained how Chinese diplomats conduct foreign interference operations in support of political candidates and elected officials. Tactics include undeclared cash donations to political campaigns or having business owners hire international Chinese students and "assign them to volunteer in electoral campaigns on a full-time basis."

Sympathetic donors are also encouraged to provide campaign contributions to candidates favoured by China ? donations for which they receive a tax credit from the federal government.

Then, the CSIS report from Dec. 20, 2021 says, political campaigns quietly, and illegally, return part of the contribution ? “the difference between the original donation and the government’ s refund” ? back to the donors.

A key part of their interference operation is to influence vulnerable Chinese immigrants in Canada. The intelligence reports quote an unnamed Chinese consulate official as saying it’ s “easy to influence Chinese immigrants to agree with the PRC’ s stance.”

(略)

China wants to build acceptance abroad for its claims on Taiwan, a self-ruled island that it considers a breakaway province and still reserves the right to annex by force. And it seeks to play down its conduct in Xinjiang, where the office of former UN Human Rights commissioner Michelle Bachelet last year said China has committed “serious human-rights violations” in the region, which may amount to crimes against humanity.

Similarly it wants to generate support for a draconian 2020 national-security law to silence opposition and dissent in Hong Kong, a former British colony that Beijing had once promised would be allowed to retain Western-style civil liberties for 50 years.

Beijing also seeks to quell foreign support for Tibet, a region China invaded and annexed more than 70 years ago, and to discourage opposition to Beijing’ s militarization of the South China Sea and sweeping maritime claims in the region.

While the Chinese diplomat expressed unhappiness that the Liberals had recently become critical of China, the official added that the party is better than the alternatives. Canada-China relations hit their lowest point since the 1989 Tiananmen Square massacre after December, 2018, when Beijing locked up two Canadians in apparent retaliation for Ottawa’ s arrest of a Chinese Huawei executive on an extradition request from the United States.

Most important, the intelligence reports show that Beijing was determined that the Conservatives did not win. China employed disinformation campaigns and proxies connected to Chinese-Canadian organizations in Vancouver and the GTA, which have large mainland Chinese immigrant communities, to voice opposition to the Conservatives and favour the Trudeau Liberals.

The CSIS documents reveal that Chinese diplomats and their proxies, including some members of the Chinese-language media, were instructed to press home that the Conservative Party was too critical of China and that, if elected, it would follow the lead of former U.S. president Donald Trump and ban Chinese students from certain universities or education programs.

“This will threaten the future of the voters’ children, as it will limit their education opportunities,” the CSIS report quoted the Chinese consulate official as saying. The official added: “The Liberal Party of Canada is becoming the only party that the PRC can support.”

CSIS also explained how Chinese diplomats conduct foreign interference operations in support

of political candidates and elected officials. Tactics include undeclared cash donations to political campaigns or having business owners hire international Chinese students and “assign them to volunteer in electoral campaigns on a full-time basis.”

Sympathetic donors are also encouraged to provide campaign contributions to candidates favoured by China ? donations for which they receive a tax credit from the federal government. Then, the CSIS report from Dec. 20, 2021 says, political campaigns quietly, and illegally, return part of the contribution ? “the difference between the original donation and the government’ s refund” ? back to the donors.

A key part of their interference operation is to influence vulnerable Chinese immigrants in Canada. The intelligence reports quote an unnamed Chinese consulate official as saying it’ s “easy to influence Chinese immigrants to agree with the PRC’ s stance.”

China wants to build acceptance abroad for its claims on Taiwan, a self-ruled island that it considers a breakaway province and still reserves the right to annex by force. And it seeks to play down its conduct in Xinjiang, where the office of former UN Human Rights commissioner Michelle Bachelet last year said China has committed “serious human-rights violations” in the region, which may amount to crimes against humanity.

Similarly it wants to generate support for a draconian 2020 national-security law to silence opposition and dissent in Hong Kong, a former British colony that Beijing had once promised would be allowed to retain Western-style civil liberties for 50 years.

Beijing also seeks to quell foreign support for Tibet, a region China invaded and annexed more than 70 years ago, and to discourage opposition to Beijing’ s militarization of the South China Sea and sweeping maritime claims in the region.

Protest against the national security law in Hong Kong in 2020 with the gesture of five fingers, signifying their “five demands – not one less,” including no extradition of people to mainland China.

A month after the September, 2021, vote, CSIS reported that it was “well-known within the Chinese-Canadian community of British Columbia” that Ms. Tong, then the Vancouver consul-general, “wanted the Liberal Party to win the 2021 election,” one of the reports said.

CSIS noted that Ms. Tong, who returned to China in July, 2022, and former consul Wang Jin made “discreet and subtle efforts” to encourage members of Chinese-Canadian organizations to rally votes for the Liberals and defeat Conservative candidates.

CSIS said Mr. Wang has direct ties to the Chinese Communist Party’ s United Front Work Department (UFWD), a vast organization that uses mostly covert and often manipulative operations to influence overseas ethnic Chinese communities and foreign governments. CSIS said Mr. Wang served as an intermediary between the UFWD and Chinese-Canadian community leaders

in British Columbia.

In early November, 2021, CSIS reported, Ms. Tong discussed the defeat of a Vancouver-area Conservative, whom she described as a “vocal distractor” of the Chinese government. A national-security source said the MP was Kenny Chiu. The Globe and Mail is not identifying the source, who risks prosecution under the Security of Information Act.

The source said Mr. Chiu was targeted in retaliation for his criticism of China’s crackdown in Hong Kong and his 2021 private member’s bill aiming to establish a registry of foreign agents, an effort inspired by similar Australian legislation to combat foreign interference. The United States has a long-standing registry; Canada is still studying the matter.

Mr. Chiu, who was elected to represent Steveston?Richmond East in 2019, lost the 2021 federal election to Liberal candidate Parm Bains and is widely believed to be a victim of a Beijing-led online disinformation campaign.

(略)

=====

★★★

フリーダムコンボイ弾圧のために使った緊急事態法の事後調査委員会報告書。

さすがに私は読む気力が起きません。

どうせお手盛りで「政府は法的根拠書類の公開を拒否したけどヨシ！」という結論なのですから。

=====

Report of

the Public Inquiry

into the 2022

Public Order Emergency

<https://publicorderemergencycommission.ca/final-report/>

=====

☆☆

(1) トルドー首相自身も中国の工作対象で、中国共産党から 1 億円の迂回寄付を受け取っていたという話。

元在中国カナダ大使「寄付のことは聞いたことがある」「中国政府はトルドーを首相にしたがって

いた」とあるので、

トルドー政権誕生そのものが中共肝煎り

ということです。

トルドー首相は調査を拒んでいます、野党はもちろん連立相手まで「調査委員会を立ち上げろ」と言っているそうです。

(2) 中国の後押しにより当選した議員のひとりがオンタリオ州自由党のハン・ドン (Han Dong) 氏。

同じくスパイ疑惑のあるマーカン副市長マイケル・張 (Michael Chan) 氏から激押しされたとのこと。

スパイがスパイを推薦して出世させ、組織を乗っ取ってゆく典型的浸透方法ですね。

もちろん日本にも、そのような議員や役人が大勢います。

=====

2. 28 ついにトルドーの名前が出た

カナダ人ニュース

2023/03/01

<https://www.youtube.com/watch?v=r8wGgl0hhms>

(1)

トルドー首相自身も中国の工作対象で、しかも成功している可能性がある。

カナダ諜報機関は2014年に在カナダ中国大使館と Zhang Bin (張) がトルドー自由党に影響力工作することを把握していた。

その結果2015年にトルドー政権誕生。

張氏は中国共産党の有力者。

中国大使館は張氏に対し、1億円をトルドー財団 (ファウンデーション) に寄付するよう指示。

その後中国政府が返済する計画 (つまり迂回寄付)

元在中国カナダ大使「寄付のことは聞いたことがある」「中国政府はトルドーを首相にしたがっていた」

2021年12月 CSIS 報告書「自由党は中共が指示する唯一の政党」

2021年選挙に問題がなかったかの独立調査が行われている。

しかしそれを主導しているのはモリス・ローゼンバーグ (Morris Rosenberg) 氏。

2014-2018年トルドー財団代表として、中国共産党から(張氏を通じて)寄付を受け取った人物。

これには野党だけでなく、連立を組んでいる社会主義政党も「調査委員会を立ち上げろ」と言っている。

(2)

2019年選挙で中国の後押しにより当選した議員のひとりがオンタリオ州自由党のハン・ドン (Han Dong) 氏であるとグローバル・ニュースが報じる。

2019年6月から CSIS の監視対象。候補者締め切り前にトルドー自由党に対し CSIS は公認を取り消すよう警告した。→無視された

ハン・ドン氏を候補として劇押ししたのが、これまた CSIS から中国スパイとして名指しされている現オンタリオ州マーカン副市長マイケル・張 (Michael Chan) 氏。

スパイがスパイを推薦して出世させる、典型的浸透方法。

CSIS はドン氏が中国大使館職員に情報提供したり、反中共への攻撃をしていることを知っている。

(例) 自由党議員が台湾訪問をしないよう圧力をかけた

(例) ウイグル虐殺の非難決議を棄権

(例) ファーウェイ (華為) 禁止に反対

(例) ウィニペグ研究所中国スパイ調査に反対

→わかりやすい

そもそも2019年選挙前に、中国共産党中央統一戦線工作部職員と NY で会っていたため監視対象になった。

中国の選挙介入手法の例

(a) 誤情報拡散。保守党は中国人留学生を禁止する、など。

(b) 2台のバスに高齢者を乗せ投票に行かせる。袖の下に投票すべき候補者の名前を書かせていた。

(c) 中国人留学生に大使館が手紙を出し「投票に行くか、学生ビザの取り消しか」と脅し、偽住所で投票させる

前任者は 2019 年に再出馬宣言していたが、「中国アプリの WeChat で」不倫疑惑が拡散されハン・ドン氏が劇押しされた。

(略)

=====

☆☆

上記(1)の元ネタと思われるザ・グローブ・アンド・メールの記事。

ほぼ解説通りの内容です。

「ピエール・エリオット・トルドー財団」は今のジャスティン・トルドー首相ではなく、**元カナダ首相で 1970 年に中国と国交を開いた父上**の名前を冠した財団ですね。

中国共産党は中国人ビジネスマンを通じ、その財団に 100 万ドルを寄付したようです。

うち

20 万ドルは、奨学金、学術フェローシップ、リーダーシップ・プログラムを提供するトルドー財団に寄付

5 万ドルは長老トルドー氏の銅像の建設費用に

75 万ドルはモントリオール大学法学部に寄付され、ケベック州の学生の中国訪問を支援する助成金を含む奨学金に

なるほど。もともと中国と結びつきの深い一家だったんですね。

=====

<https://www.theglobeandmail.com/politics/article-csis-uncovered-chinese-plan-to-donate-to-pierre-elliott-trudeau/>

(DeepL 翻訳)

CSIS、ピエール・エリオット・トルドー財団への中国の寄付計画を摘発

ロバート・フィフエッタワ支局長

スティーブン・チェイス シニア・パラメンタリー・レポーター

2023年2月28日発行

2023年3月2日更新

中国は、ジャスティン・トルドーが2013年に自由党党首に就任した後、対外影響工作のターゲットにしたようで、国家安全保障関係者によると、北京の計画にはピエール・エリオット・トルドー財団に多額の資金を寄付することが含まれていたという。

この情報筋によると、カナダ安全保障情報局は2014年、カナダにある中国の領事館の1つの無名の商業担当者と、北京の政府の政治顧問で、世界中にある中国の国家推進者ネットワークの高官である億万長者のチャン・ビンとの会話を捕らえました。

二人は、2015年に行われると予想される連邦選挙について、自由党がスティーブン・ハーパー氏の保守党を破り、次期政権を樹立する可能性について話し合った。情報筋によると、外交官は張氏にトルドー財団に100万ドルを寄付するよう指示し、中国政府がその全額を弁済すると伝えたという。

グローブ・アンド・メール紙は、情報セキュリティ法の下で訴追される危険性があるため、情報源の特定はしていない。張氏はコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

トルドー氏の自由党は、2015年10月に過半数政権を奪取した。その7カ月後、張氏はカナダ中国ビジネス会議所のベンソン・ウォン会長のトロントの自宅で行われた自由党の資金集めに出席し、トルドー氏は主賓として出席した。

5月の資金集めからわずか数週間後、トルドー財団とモントリオール大学は、1970年に首相として中国との国交を開いたピエール・トルドーの「記憶とリーダーシップを称えるため」に、張氏と同じく中国の富豪である牛玄生氏が100万ドルを寄付することを発表しました。

100万ドルのうち20万ドルは、奨学金、学術フェローシップ、リーダーシップ・プログラムを提供するトルドー財団に寄付されました。

さらに、5万ドルは長老トルドー氏の銅像の建設費用に、75万ドルはモントリオール大学法学部に寄付され、ケベック州の学生の中国訪問を支援する助成金を含む奨学金に充てられました。ピエール・トルドー氏はこの学部を卒業し、後に同学部で教鞭をとっています。

首相官邸は月曜日の声明で、ジャスティン・トルドー氏が張氏の寄付を知らなかったことを示唆しました。

「自由党党首に選出された後、首相は連邦政治に関与する期間中、財団の業務への関与を取りやめ

た」と、アン＝クララ・ヴァイランクール報道官は述べた。

トルドー氏は、グローブ紙とグローバルニュースが、中国が両陣営の候補者（そのほとんどが自由党）を秘密裏に支援していたと報じた後、2019年と2021年の選挙における中国の干渉工作について公開調査を求める圧力を強めている。首相は、選挙の結果には影響がなかったとしている。

トルドー氏は月曜日、記者団に対し、トルドー財団の元代表であるモリス・ローゼンバーグ氏が、2021年の選挙で外国の脅威がないか監視した政府パネルの有効性を評価する独立報告書の執筆者として2022年夏に選ばれたことを明らかにしました。枢密院は声明で、報告書は完成し、間もなく発表される予定だと述べている。

保守党は直ちに、今週まで広く知られていなかったローゼンバーグ氏の関与について懸念を示し、張氏による財団への20万ドルの寄付について言及した。

元外務副大臣のローゼンバーグ氏は、2014年から2018年にかけてトルドー財団の最高責任者を務めていた。

彼は「トルドーの2016年の億万長者のキャッシュ・フォー・アクセス・スキャンダルにも深く関わっていた中国共産党の有力者ビン・チャン氏からの物議を醸す20万ドルの寄付の促進に関わった」と、保守党は月曜日のニュースリリースで述べています。

そのスキャンダルは、政府が裕福な寄付者と開いた私的な資金調達会を中心に展開され、彼らはトルドー氏や他の上級閣僚と会う機会を与えられていた。

「政府は、この問題を研究している下院委員会に全面的に協力すべきだ」と、同党は手続き・下院委員会のことを指して述べた。

“この人事について、また、自由党が民主主義に対するこの脅威を実際に真剣に受け止めているのかどうか、深刻な疑問が投げかけられるべきである。”

トルドー氏は月曜日、過去2回の連邦選挙における中国の干渉の問題から、公開調査は必要ないと述べた。

(原文抜粋)

CSIS uncovered Chinese plan to donate to Pierre Elliott Trudeau Foundation

ROBERT FIFEOTTAWA BUREAU CHIEF

STEVEN CHASESENIOR PARLIAMENTARY REPORTER

PUBLISHED FEBRUARY 28, 2023

UPDATED MARCH 2, 2023

China appears to have targeted Justin Trudeau in a foreign influence operation after he became Liberal Leader in 2013, according to a national security source who said Beijing's plan involved donating a significant sum of money to the Pierre Elliott Trudeau Foundation.

The source said the Canadian Security Intelligence Service captured a conversation in 2014 between an unnamed commercial attache at one of China's consulates in Canada and billionaire Zhang Bin, a political adviser to the government in Beijing and a senior official in China's network of state promoters around the world.

They discussed the federal election that was expected to take place in 2015, and the possibility that the Liberals would defeat Stephen Harper's Conservatives and form the next government. The source said the diplomat instructed Mr. Zhang to donate \$1-million to the Trudeau Foundation, and told him the Chinese government would reimburse him for the entire amount.

The Globe and Mail is not identifying the source, who risks prosecution under the Security of Information Act. Mr. Zhang did not immediately respond to a request for comment.

Mr. Trudeau's Liberals swept to power in October, 2015, with a majority government. Seven months later, Mr. Zhang attended a Liberal Party fundraiser at the Toronto home of Chinese Business Chamber of Canada chair Benson Wong, where Mr. Trudeau was the guest of honour.

Just weeks after the May fundraiser, the Trudeau Foundation and the University of Montreal announced that Mr. Zhang and another wealthy Chinese businessman, Niu Gensheng, would donate \$1-million "to honour the memory and leadership" of Pierre Trudeau, who as prime minister opened diplomatic relations with China in 1970.

Of the \$1-million, \$200,000 went to the Trudeau Foundation, which provides scholarships, academic fellowships and leadership programs. Another \$50,000 went to pay for a statue of the elder Mr. Trudeau, and \$750,000 went to the University of Montreal's faculty of law to fund scholarships, which include grants that help Quebec students visit China. Pierre Trudeau graduated from the faculty and later taught there.

The Prime Minister's Office suggested in a statement on Monday that Justin Trudeau was unaware of Mr. Zhang's donation. "Following his election as Leader of the Liberal Party, the Prime Minister withdrew his involvement in the affairs of the foundation for the duration of his involvement in federal politics," press secretary Ann-Clara Vaillancourt said.

Mr. Trudeau has been under growing pressure to call a public inquiry into Chinese interference operations in the 2019 and 2021 elections, after The Globe and Global News reported that China had covertly supported candidates, most of them Liberals, in both campaigns. The Prime Minister

has said the outcomes of the elections were not affected.

Mr. Trudeau told reporters Monday that Morris Rosenberg, a former head of the Trudeau Foundation, had been selected in summer 2022 to write an independent report that will assess the effectiveness of a government panel that monitored the 2021 election for foreign threats. The Privy Council said in a statement that the report is complete and will soon be released.

The Editorial Board: The Liberals play the Trump card on election interference, and lose

The Conservative Party immediately raised concerns about Mr. Rosenberg's involvement, which was not widely known before this week, and referenced the \$200,000 donation to the foundation by Mr. Zhang.

Mr. Rosenberg, a former deputy minister of foreign affairs, was chief executive of the Trudeau Foundation between 2014 and 2018. He was "involved in facilitating a controversial \$200,000 donation from influential CCP official Bin Zhang, who was also intimately involved in Trudeau's 2016 billionaire cash-for-access scandal," the Conservatives said in a Monday news release. That scandal revolved around private fundraisers the government held with wealthy donors, who were given opportunities to meet with Mr. Trudeau and other senior ministers.

"This discredits the report and proves we need a separate investigation, and the government should fully cooperate with the House committee studying this very issue," the party said, referring to the procedure and House affairs committee. "Serious questions must be asked about this appointment, and whether the Liberals are actually taking this threat against our democracy seriously."

Mr. Trudeau said on Monday that a public inquiry is not necessary, because the matter of Chinese interference in the past two federal elections is being studied by the House committee. He added that he hopes the National Security and Intelligence Committee of Parliamentarians will also study foreign interference and make recommendations on "how best we can protect our democracy." (略)

=====

☆☆

そのトルドー財団社長兼 CEO である Pascale Fournier 氏は「20 万ドルは返金された」とのこと。

ということはやはり、受け取ったんですね。

「外国政府によって後援された可能性のある寄付を預かることはできないし、故意にそうすることもない」とあります。

しかしいつそれに気が付いて、いつ返金したのでしょうか。

報道されてから慌てて返金したようにしか思えません。

=====

<https://globalnews.ca/news/9521534/foreign-interference-china-trudeau-foundation-donation/>

(DeepL 翻訳)

トルドー財団、中国との関連疑惑で 20 万ドルの寄付金を返還へ

投稿日時：2023 年 3 月 1 日 19 時 15 分

ピエール・エリオット・トルドー財団は、7 年前に受け取った 20 万ドルを、北京とのつながりの可能性を疑わせる報道があったため、返還すると発表しました。

グローブ・アンド・メール紙は、無名の国家安全保障関係者の話を引用し、ジャスティン・トルドー氏が自由党党首になった後、中国政府が影響力を行使しようとしていたという疑惑に関する報道を掲載しました。

この報告書は、中国の億万長者が、トルドー政権下で自由党が誕生する前年の 2014 年に、トルドー財団に 100 万ドルを寄付するよう北京から指示されたと主張している。

2016 年に 2 人目の中国人富豪と一緒に、長老トルドーに敬意を表して 100 万ドルを寄付し、うち 20 万ドルを財団に寄付したとのこと。

首相がリーダーになってから関わっていないトルドー財団の社長兼 CEO である Pascale Fournier は、この金額は返金されたと述べている。

Fournier 氏の声明によると、“外国政府によって後援された可能性のある寄付を預かることはできないし、故意にそうすることもない”とのこと。

カナダプレスは、グローブ・アンド・メール紙が報じた中心人物とすぐに連絡を取ることができず、彼は火曜日、コメントの要請にすぐに応じなかったと述べた。

(原文抜粋)

Trudeau Foundation to return \$200K donation over alleged link to China

By Staff The Canadian Press

Posted March 1, 2023 7:15 pm

The Pierre Elliott Trudeau Foundation says it is returning \$200,000 it received seven years ago after a media report alleged a potential connection to Beijing.

The Globe and Mail, citing an unnamed national security source, published a report on an

alleged plot by the Chinese government to influence Justin Trudeau after he became Liberal leader.

The report alleged a Chinese billionaire was instructed by Beijing to donate \$1 million to the Trudeau Foundation in 2014, the year before the Liberals came to power under Trudeau.

The report says that he and a second wealthy Chinese businessman donated \$1 million in honour of the elder Trudeau in 2016, including \$200,000 to the foundation.

Pascale Fournier, the president and CEO of the Trudeau Foundation, which the prime minister has not been involved with since becoming leader, says the amount has been refunded.

Fournier's statement says "we cannot keep any donation that may have been sponsored by a foreign government and would not knowingly do so."

The Canadian Press could not immediately reach the individual at the centre of the report by the Globe and Mail, which said Tuesday he did not immediately respond to a request for comment.
(略)

=====

☆☆

(2) 中国の後押しにより当選した議員と名指しされたオンタリオ州自由党のハン・ドン (Han Dong) 氏の記事。

ほぼ、カナダ人ニュースさんが動画で解説した通りです。

同じくスパイ疑惑のあるマーカン副市長マイケル・張 (Michael Chan) 氏から激押しされたとのこと。

スパイがスパイを推薦して出世させ、組織を乗っ取ってゆく典型的浸透方法ですね。

もちろん日本にも、そのような議員や役人が大勢います。

=====

<https://globalnews.ca/news/9504291/liberals-csis-warning-2019-election-candidate-chinese-interference/>

(DeepL 翻訳)

リベラル派は、中国干渉調査で告発された 2019 年の候補者について CSIS の警告を無視した：情報筋

6 月の記者会見で、ドンの 2019 年連邦指名候補を発表するハン・ドンとマイケル・チャン。

2023年2月24日発行

12分読み

カナダの2019年連邦選挙の3週間前、国家安全保障当局はジャスティン・トルドー首相の事務所の上級補佐官に対して緊急の機密ブリーフィングを行い、候補者の1人が中国の外国干渉ネットワークの一員であると警告したとされている。

情報筋によると、問題の候補者は、カナダ安全保障情報局が同年6月に追跡を開始した、当時オンタリオ州の元議員であったハン・ドン氏である。

国家安全保障当局はまた、現在2021年に再選された現職の国会議員であるDongが、2019年のコンテストで北京が支援したとされる少なくとも11人のトロント地域の乗馬候補の1人であると主張している。

情報筋によると、同局は董が中国の選挙干渉ネットワークの意中の仲間であるとも考えている。

調査に詳しい3人の情報筋によると、Dongは、同サービスが不審に思う方法で、2019年の自由党候補としてGeng Tan議員の後継者として浮上した。

これらの情報源は、情報セキュリティ法の下で訴追される危険性があるため、匿名を条件にGlobal Newsに話をした。

CSISは、北京がTanよりもHan Dongを好むという情報を持っていたとされています。

「領事館はゲン・タンのパフォーマンスに満足していなかった」と、CSISの調査を知るある国家安全保障関係者はグローバル・ニュースに語った。

情報筋によれば、同サービスは、監視カメラや盗聴器の証拠、および人的情報による報告に頼っていたという。

9月下旬、連邦選挙の立候補締切日の約48時間前に、CSISはトルドー氏のチームにドン氏の立候補を取り消すよう促したと、国家安全保障関係者は語った。

(略)

(原文抜粋)

Liberals ignored CSIS warning on 2019 candidate accused in Chinese interference probe: sources

Han Dong and Michael Chan announce Dong's 2019 federal nomination bid at a June press conference.

By Sam Cooper Global News

Published February 24, 2023

Three weeks before Canada's 2019 federal election, national security officials allegedly gave an urgent, classified briefing to senior aides from Prime Minister Justin Trudeau's office, warning them that one of their candidates was part of a Chinese foreign interference network.

According to sources, the candidate in question was Han Dong, then a former Ontario MPP whom Canadian Security Intelligence Service had started tracking in June of that year.

National security officials also allege that Dong, now a sitting MP re-elected in 2021, is one of at least 11 Toronto-area riding candidates allegedly supported by Beijing in the 2019 contest. Sources say the service also believes Dong is a witting affiliate in China's election interference networks.

Three sources with knowledge of the investigation said Dong emerged as a successor to MP Geng Tan as the 2019 Liberal candidate in ways the service found suspicious. These sources spoke to Global News on the condition of anonymity, which they requested because they risk prosecution under the Security of Information Act.

CSIS allegedly had intelligence that Beijing preferred Han Dong to Tan. "The Consulate was not pleased with Geng Tan's performance," a national security official aware of the service's investigation told Global News.

The service relied on surveillance and wiretap evidence as well as human-source reporting, sources said.

In late September, about 48 hours before the federal election nomination deadline, CSIS urged Trudeau's team to rescind Dong's candidacy, a national security official said.

(略)

=====

【地獄のラップトップ：バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とそのPCデータ】

☆☆

バイデン一家の裏を知る人物がキプロスで逮捕されました。

この**ガル・ルフト (Gal Luft) 氏**は 2019 年 3 月、FBI ブリュッセル支部にバイデン一家のビジネスに関する告発をしたようです。

それはどうも握り潰されたようで、今になって身に覚えのない罪で逮捕されたとのこと。

これまでバイデン一家と中国 CEFC ビジネスは、米国側のパートナーであるボプリンスキー氏からの告発のみでした。

しかし**ルフト氏は中国側の助言者なので、両側から証拠を集められる**可能性があります。

それにしても**ハンター・バイデン氏のビジネスに関しては 12 人以上の内部告発者がいる模様で、それを FBI が全部握り潰している**かと思うと恐ろしいです。

=====

3.2 Biden 家族の闇を知る人物が逮捕

カナダ人ニュース

2023/03/03

<https://youtu.be/qVgNlrbzaoM>

ガル・ルフト (Gal Luft) 氏が自らツイッターで、米国の要請によりキプロス島で逮捕されたと発表。

米政府は身柄引き渡しをキプロスに要請。

容疑は 2015 年の違法な武器取引だが、全く身に覚えがない。

同氏は「ジョー・ジム・ハンターなどバイデン一家を守るために私を葬りたいのだろう」と書いている。

同氏はイスラエル人で、シンクタンク「Institute for the Analysis of Global Security」共同代表。

2019 年 3 月、FBI ブリュッセル支部にバイデン一家の汚れたビジネスに関する告発をした。

しかしそれは握り潰されているようだ。

ハンター・バイデン氏に対する捜査が始まったのは 2018 年。

中国エネルギー企業 CEFC のアドバイザーとして、バイデン一家と CEFC の助言役をしていた。

バイデン一家の最側近、エリック・シュウェリン氏が共和党側に協力したタイミングでこの逮捕となった。(参照：大統領選メール 20230305)

CEFC はジョー・バイデン氏が直接関与していた証拠になりうる (10%ビッグガイ)。

すでにこの件についてはハンターのビジネスパートナーだったトニー・ボブリンスキー氏がハンターに裏切られ 5 億円横取りされたと訴えている (ShinoHawk, Oneida)。

つまりこれまではボブリンスキー(米国)側からしか告発者が出てきていなかったのに、今度は CEFC (中国)側からも告発者が出てきたということ。

今まで FBI に揉み消されていたかもしれない彼のレターが、上院・下院議会に提出される見込み。

ハンター・バイデン氏のビジネスに関しては、すでに 12 人以上の内部告発者がいる模様。

下院共和党はハンターと CEFC を最初につなげた元セルビア外務大臣ブーク・イエレミッチ (Vuk Jeremic) 氏に捜査協力を要請している。

(略)

=====

☆☆

逮捕されたことを報告したルフト氏のツイッター。

しかし逮捕された状態で、ツイートなんかできるものですかね？

弁護士に連絡ぐらいはできるので、そのついでにやったのでしょうか。

おそらく身の危険を感じて「名前を挙げようか？」と牽制しているのでしょう。

私なら洗いざらい話して「コロコロしても意味がない」状態にし、共和党側に保護してもらおうとしますね。

まあそれでも相手が許してくれるとは限りませんが。

=====

<https://twitter.com/GalLuft/status/1627163772228861952>

ガル・ルフト

ルルフト

アメリカからの政治的動機による引き渡し要請で、キプロスで逮捕されたんだ。

アメリカは、私が武器商人だと言っている。悲劇でなければ面白い。

私は武器商人だったことはない。

司法省はジョー、ジム、ハンター・バイデンを守るために私を葬り去ろうとしてる。

名前を挙げようか？

ツイートを翻訳

午後 1 時 30 分～2023 年 2 月 19 日

39.1 万 件表示

Gal Luft

@GalLuft

I've been arrested in Cyprus on a politically motivated extradition request by the US.

The US, claiming I'm an arms dealer. It would be funny if it weren't tragic.

I've never been an arms dealer.

DOJ is trying to bury me to protect Joe, Jim&Hunter Biden.

Shall I name names?

ツイートを翻訳

午後 1:30 ・ 2023 年 2 月 19 日

39.1 万 件の表示 (略)

=====
☆

おそらく元ネタとなった記事。

前半はカナダ人ニュースさんの解説通り。

そして後半はほぼこれまでに知られていた内容です。

しかし当時の副大統領家族が中国の軍事情報機関とつながりがある人物からカネをもらったり、8 万ドルのダイヤをもらったりして問題にならなかったんですかね。

まあだからこそ中国共産党がトランプ降ろし後の後釜として選んだのでしょうか。

カナダのトルドー首相と同じパターンですね。

=====

<https://freebeacon.com/biden-administration/israeli-think-tank-executive-says-he-gave-doj-damning-information-on-biden-family-foreign-business-deals/>

(DeepL 翻訳)

内部告発者が、バイデン一族の外国企業との取引に関する有害な情報を司法省に渡したと語る Gal Luft は、「政治的動機」による容疑で拘束された後、「名前を挙げる」と脅迫している。

チャック・ロス

2023年2月27日

中国共産党の隠れ蓑としての役割が広く疑われている中国のエネルギー複合企業の顧問としてハンター・バイデンと共に働いたイスラエルのシンクタンク幹部が、今度はバイデン一族の海外ビジネス取引に関する不利な情報を FBI に提供したと述べています。

ワシントンに拠点を置く Institute for the Analysis of Global Security の共同ディレクターである Gal Luft は、2019年3月にハンター・バイデン、その父、そして叔父のジム・バイデンに関する情報を司法省に提供したという。

ルフトは、CNNによると、「中国政府と密接に連携しているため、両者の区別がつかないことが多い」コングロマリット、CEFC China Energy のアドバイザーを務めていた。ルフトのシンクタンクに少なくとも 35 万ドルを寄付したこのグループは、2017年にハンター・バイデンに少なくとも 600 万ドルを支払い、米国でのエネルギー投資案件を調達している。

ルフトの主張は、ハンター・バイデンの元ビジネスパートナーであるエリック・シュウェリンが、バイデン家の海外ビジネス取引に関する下院監視委員会の調査に協力し始めたことによる。調査官はハンター・バイデンの CEFC チャイナ・エナジーとの仕事に大きく注目しています。司法省は 2018 年からハンター・バイデンの税金と海外ビジネス取引をめぐって調査しているが、この件は長男の未納税に焦点が当てられているようである。

ルフトが「名前を出す」と脅したのは、2月16日にキプロスで、リビアと中国に武器を違法に販売した容疑で逮捕された後のことです。

ルフトは、米国が彼の身柄引き渡しを求めているのは、バイデン夫妻を暴露したことに対する「政治的動機」による仕返しの一環であると主張しています。

「司法省は、ジョー、ジム、ハンター・バイデンを守るために私を葬り去ろうとしている」とルフトは述べた。

ルフトのイスラエル人弁護士は、彼のクライアントが 2019 年に FBI にハンター・バイデンに関する情報を提供したと主張している。

ルフトの主張は、そうでなければブラフとして簡単に却下されるかもしれないが、CEFC China Energy とのつながりは、彼がバイデンについて何かを知っている可能性を示唆している。

そして、ルフトのアメリカ人弁護士は、ルフトのケースについて議会に情報を提供することを示唆している。

ルフト博士は内部告発者だ」と、ルフト弁護士のロバート・ヘノックは『ワシントン・フリー・ビーコン』に語った。

彼は、検察が Luft の情報を追求することを断念し、“代わりにでっち上げの虚偽の告訴で彼を標的にしている”と主張している。

“これは残念ながら、現在進行中の議会と司法省の調査に関する重要な情報を持つ証人の信用を失墜させようとする試みの一部であるように思われる。”

ヘノックは、ルフトがバイデンに対して持っている情報について、それ以上詳しく説明しなかった。

しかし、Free Beacon が入手した文書によると、この弁護士は最近、ルフトがベルギーでのインタビューで司法省に述べた発言を詳述する書簡を議会に提出する予定だと司法省に伝えたという。

ルフトは、CEFC China Energy と、元 CIA 長官ジェームズ・ウールジーが設立したワシントンのシンクタンク、Institute for Analysis of Global Security との間の連絡役を務めていた。

同研究所の共同ディレクターであるルフトは、CEFC China Energy のシンクタンク部門である China Energy Fund Committee のシニアアドバイザーを務めていた。

ハンター・バイデンのビジネス仲間の一人が作成した事業案内書によると、CEFC 中国の前会長であるイエ・ジェンミンは、世界安全保障分析研究所の評議員会の会長を務めていたとのこと。

CEFC はまた、中国の物議を醸すインフラ計画「ベルト・アンド・ロード」を推進する同研究所に少なくとも 35 万ドルを寄付しています。

ルフトはまた、CEFC のためにアフリカの役人に賄賂を渡して石油の権利を得ようとした罪で 2019 年に有罪判決を受けた CEFC の幹部、パトリック・ホーと密接な関係を築いていた。法廷文書によると、ルフトはホーを支援する手紙の中で、ホーのことを「親しい友人であり同僚」と呼んでいる。

ハンター・バイデンはイエと緊密に連携し、ホーの訴訟で代理人を務めた。

バイデンは、ニューヨークとマイアミにある中国人実業家の自宅でイエと会っていた。

中国の軍事情報機関とつながりがあると疑われているイエは、ある会合でハンターに 8 万ドルのダイヤモンドを渡した。

2017 年から、CEFC はハンターと叔父のジム・バイデンに、世界中で CEFC のためのエネルギー投資先を見つけるための報酬を支払うようになった。

バイデンのラップトップから送られてきたメールには、彼とイエが、CEFC がルイジアナの液化天然ガス田を購入する計画について話し合ったことが記されています。

バイデンは 2017 年 11 月の書簡で、このプロジェクトは “米国と中国の両方にとって同時に良いことがあるという利点がある ” と Ye に伝えた。

ハンターは、捜査当局の興味をそそる別のプロジェクトで CEFC のために働いていた。

同社は、2017 年 10 月に贈収賄事件で起訴された後、ホーに法的サービスを提供するために彼に 100 万ドルを支払った。

ハンターは、彼が私的に “中国のクソスパイチーフ ” と呼んでいたホーの記録弁護士としてリストアップされていなかった。

共和党は、バイデンと CEFC との取引は、CEFC が中国の諜報機関とつながっているため、国家安全保障上のリスクがあると主張しています。

彼らは、CEFC が情報収集活動の一環としてバイデンを探したかどうか疑問を呈しています。

捜査当局は、ジョー・バイデン氏の CEFC 取引への関与についても調べている。

大統領は息子のビジネス取引について何も知らないと否定しているが、ハンター・バイデンの元関係者であるトニー・ボブリンスキーは、2017 年にカリフォルニアで CEFC について話し合うためにハンター、ジョー、ジム・バイデンと会ったと述べている。

共和党は最近、CEFC とハンター・バイデンの間に最初の紹介をした元セルビア外務大臣、ヴク・ジェレミッチにゼロインしている。

バイデンのノートパソコンにあった電子メールには、ジェレミックが 2015 年 12 月にバイデンに、CEFC と会ってビジネスの可能性について話し合うよう打診したことが記されています。

当時の Jeremic は CEFC のコンサルタントだった。バイデンはその後、ジェレミックと当時のバイデン副大統領の国家安全保障アドバイザーであるコリン・カールの会合をアレンジし、ジェレミックの国連事務総長選挙を支援した。

ジェレミックは、ホーともつながりがある。彼は、ホーが賄賂を贈ろうとしたアフリカの2人の高官との会談を手配した。

ホワイトハウスと司法省は、コメントを求めたが応じなかった。

(原文抜粋)

Whistleblower Says He Gave DOJ Damning Information on Biden Family Foreign Business Deals
Gal Luft is threatening to 'name names' after being detained on what he claims are 'politically motivated' charges

Chuck Ross

February 27, 2023

An Israeli think tank executive who served alongside Hunter Biden as an adviser to a Chinese energy conglomerate widely suspected of serving as a front for the Chinese Communist Party now says he provided the FBI with damning information about the Biden family's foreign business dealings.

Gal Luft, the co-director of the Washington-based Institute for the Analysis of Global Security, says he provided information about Hunter Biden, his father, and his uncle, Jim Biden, to the Justice Department in March 2019. Luft served as an adviser to CEFC China Energy, a conglomerate that "aligned itself so closely with the Chinese government that it was often hard to distinguish between the two," according to CNN. The group, which donated at least \$350,000 to Luft's think tank, paid Hunter Biden at least \$6 million in 2017 to procure energy investment deals in the United States.

Luft's claims come as a former Hunter Biden business partner, Eric Schwerin, has started cooperating with the House Oversight Committee's investigation of the Biden family's foreign business dealings. Investigators have focused heavily on Hunter Biden's work with CEFC China Energy. The Justice Department has investigated Hunter Biden since 2018 over his taxes and foreign business dealings, though the case appears to be focused on the first son's unpaid taxes.

Luft's threat to "name names" comes after his arrest in Cyprus on Feb. 16 on charges that he illegally sold weapons to Libya and China. Luft asserts that the United States is seeking his extradition as part of a "politically motivated" payback for his exposure of the Bidens.

"DOJ is trying to bury me to protect Joe, Jim & Hunter Biden," Luft said. An Israeli lawyer for Luft claims his client provided information about Hunter Biden to the FBI in 2019.

While Luft's claims might otherwise be easily dismissed as a bluff, his connection to CEFC China Energy suggests he may know something about the Bidens. And an American lawyer for Luft has signaled he will provide information to Congress about Luft's case.

"Dr. Luft is a whistleblower," Luft attorney Robert Hensch told the Washington Free Beacon. He asserts that prosecutors decided against pursuing Luft's information "and are instead targeting him with trumped-up and false charges."

"This unfortunately appears to be part of an attempt to discredit a witness with critical information about an ongoing congressional and DOJ investigation."

Hensch did not further elaborate on the information Luft has on Biden. But the lawyer recently told the Justice Department he plans to submit a letter to Congress that will detail statements that Luft gave to the Justice Department during an interview in Belgium, according to documents obtained by the Free Beacon.

Luft served as a liaison between CEFC China Energy and the Institute for Analysis of Global Security, a Washington think tank formed by former CIA director James Woolsey. Luft, who is co-director of the Institute, served as senior adviser to the China Energy Fund Committee, the think tank arm of CEFC China Energy. Ye Jianming, the former chairman of CEFC China, served as chairman of the board of trustees of the Institute for the Analysis of Global Security, according to a business prospectus created by one of Hunter Biden's business associates. CEFC also donated at least \$350,000 to the Institute, which has promoted China's controversial Belt and Road infrastructure program.

Luft also forged close ties to Patrick Ho, a CEFC executive who was convicted in 2019 of trying to bribe African officials for oil rights on behalf of CEFC. Luft referred to Ho as a "close friend and colleague" in a letter in support of Ho, according to court documents.

Hunter Biden worked closely with Ye and represented Ho in his legal case.

Biden met with Ye at the Chinese businessman's homes in New York and Miami. Ye, who is suspected of having ties to Chinese military intelligence, gave Hunter an \$80,000 diamond in one of their meetings. Starting in 2017, CEFC began paying Hunter and his uncle Jim Biden to find energy investments for CEFC across the globe. Emails from Biden's laptop show he and Ye discussed plans for CEFC to buy a liquefied natural gas field in Louisiana. Biden told Ye in a November 2017 letter that the projects had "the benefit of being good for both the United States and China simultaneously."

Hunter worked for CEFC on another project that has intrigued investigators. The company paid him \$1 million to provide legal services for Ho after he was indicted in the bribery case in October 2017. Hunter was not listed as an attorney of record for Ho, who he referred to privately as the "fucking spy chief of China."

Republicans claim that Biden's deal with CEFC presented national security risks because of CEFC's links to Chinese intelligence. They have questioned whether CEFC sought out Biden

as part of an intelligence-gathering operation. Investigators are also looking into Joe Biden's involvement in the CEFC deal. While the president has denied knowing anything about his son's business deals, a former Hunter Biden associate, Tony Bobulinski, says he met with Hunter, Joe, and Jim Biden to discuss CEFC in California in 2017.

Republicans recently zeroed in on a former Serbian foreign minister, Vuk Jeremic, who made the first introduction between CEFC and Hunter Biden. Emails from Biden's laptop show that Jeremic approached Biden in December 2015 to meet with CEFC to discuss potential business deals. Jeremic at the time was a consultant for CEFC. Biden later arranged a meeting for Jeremic and then-Vice President Biden's national security adviser, Colin Kahl, to help Jeremic's campaign for United Nations secretary general.

Jeremic has connections as well to Ho. He arranged the meetings with the two African officials who Ho attempted to bribe.

The White House and Justice Department did not respond to requests for comment. (略)

=====

【いろいろヤバい FBI】

☆☆

FBI は四半期ごとに職員の犯罪や不祥事をレポートしていましたが、2021 年から 2022 年にかけて 7 カ月間配布を停止したほどインパクトのあるものだったとのこと。

その頃は FBI の評価（「優秀」または「良い」）が 6 割から 4 割に急落した時期だったので、批判を避けたかったのかもしれませんが。

<https://news.gallup.com/poll/402464/government-agency-ratings-cia-fbi-federal-reserve-d-own.aspx>

それにしても性的な違反は解雇され、飲酒運転や武器紛失は解雇にならないとは、興味深いですね。

=====

<https://justthenews.com/government/federal-agencies/48hrs-fbi-employees-engaged-drunk-driving-mishandling-secrets-and>

(DeepL 翻訳)

FBI Gone Wild : 飲酒運転、武器の紛失など、数年にわたる不祥事を記した内部メモ。

FBI が政治的偏見や権力濫用の疑惑に対処するため、重大な違反があっても解雇されないことが多いことを示す内部懲戒報告書。

ジョン・ソロモン、ニック・ジヴァス著

更新しました。2023年2月23日 - 6:18am

過去5年間に数多くのFBI職員が、飲酒運転、財産の窃盗、児童への暴行、機密文書の誤った取り扱い、勤務武器の紛失など、倫理に反する違法行為を行っていたことが発覚したが、Just The Newsに寄せられた内部懲戒ファイルによると、彼らはしばしば解雇を免れている。

ある捜査官は、殺傷能力の高いM4カービンをスターボックスに出かけた際に公用車の中に無防備に置いてしまい、その武器を盗まれましたが、その捜査官でさえ、武器保管に関する局の規定に違反しているにもかかわらず、2週間の停職処分しか受けなかったことが記録されています。

「トランクには武器や機密品を保管するためのロックボックスがあったにもかかわらず、捜査官は助手席の後ろにライフルバッグを保管することにした。”従業員がスターボックスにいる間に、ブカールは強盗に遭った。後部座席、後部運転席、テールゲートの窓が割られ、M4が入ったライフルバッグが盗まれた。”

2017年までの報告書では、服役中の重罪人、機密情報源、部下の従業員との不適切な不倫など、性的な不正行為も横行していた。しかし、性的な違反は、飲酒運転や武器紛失の違反とは異なり、解雇に至ることが多かった。

通常、四半期ごとに全局員に電子メールで送信されるFBI職務責任局(OPR)の報告書は、内部告発者によってJust the Newsに提供され、捜査官、情報分析官、研究員、犯罪現場技術者など、3万5000人のFBI職員の不祥事の幅について前例のない調査を行うことができる。

すべての報告書はここで読むことができます。

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/read-five-years-fbi-disciplinary-reports-identifying-crimes>

この報告書は、20人の内部告発者による政治的偏見、不正行為、法執行権の武器化に関する疑惑をめぐる議会の大規模な調査に対処するため、FBIが敏感な時期に発表された。

この広範な報告書は実際、「不正行為によって被害を受けた職員」が恥をかいたと感じるかもしれないという苦情により、FBIは2021年から2022年にかけて7カ月間、配布を停止したほどインパクトのあるものだった。

しかし結局、同局が発行を再開したのは、将来的に労働者が犯罪や行動指針違反を犯さないよう感化されるかもしれないという考えからだった。

”OPRは、従業員の不正行為とその結果について詳述した四半期ごとの電子メールの送信を一時停止

しました。

“2022年4月の電子メールには、このように記されています。「この情報を公開する価値と、不正行為によって被害を受けた従業員が公開されたことに感じる不快感を比較検討したかったのです」。

局では、ほとんどの捜査官が、自分たちが守ることを誓った職業的・倫理的基準を思い出させるものとして、このメモを継続することを望んでいると結論づけた。

「あれから7ヶ月、私たちは影響を受けた従業員と幅広く話し合い、被害者サービス部門を含むいくつかの部門と相談しました。熟考の結果、四半期ごとの電子メールを再開することを決定しました。私たちが話をした従業員の大多数が、発行の再開を望んでいると回答したため、このような決定を下しました。」

(略)

(原文抜粋)

FBI Gone Wild: Internal memos chronicle years of drunk driving, lost weapons and other misconduct

Internal disciplinary reports show agents often not fired for serious infractions as FBI also deals with allegations of rampant political bias, abuses of power.

By John Solomon and Nick Givas

Updated: February 23, 2023 - 6:18am

Scores of FBI employees have been caught over the last five years engaging in unethical and illegal conduct such as driving drunk, stealing property, assaulting a child, mishandling classified documents, and losing their service weapons ? but they often escaped being fired, according to internal disciplinary files provided to Just The News.

One agent left a highly lethal M4 carbine unsecured in his government car during a Starbucks run and had the weapon stolen, but even he received only a two-week suspension despite violating the bureau's protocols for weapons storage, the records show.

“Although there was a lockbox in the trunk for storage of weapons and sensitive items,” the agent chose to store the rifle bag behind the car's front passenger seat, one report shows.

"While Employee was in the Starbucks, the Bucar was burglarized. The rear passenger, rear driver, and tailgate windows were broken, and the rifle bag containing the M4 was stolen."

Sexual misconduct was also rampant in the reports dating to 2017, including inappropriate affairs with felons in prison, confidential sources and subordinate employees. The sexual transgressions, however, often resulted in firings, unlike the drunk driving and lost weapons offenses.

Typically emailed to all Bureau employees each calendar quarter, the FBI Office of Professional Responsibility (OPR) reports provided to Just the News by a whistleblower afford an unprecedented look into the breadth of misconduct among the FBI's workforce of 35,000, including agents, intel analysts, lab scientists and crime scene technicians.

You can read all of the reports here.

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/read-five-years-fbi-disciplinary-reports-identifying-crimes>

The reports emerge at a sensitive time for the FBI as it deals with a sprawling congressional probe into allegations by two dozen whistleblowers of political bias, misconduct and weaponization of law enforcement powers.

The extensive reports were in fact so impactful that the FBI suspended distributing them for seven months in 2021-2022, due to complaints that the "employees harmed by misconduct" might feel shamed. But in the end, the bureau resumed publishing them because of the belief it might sensitize workers in the future to avoid committing crimes or violations of conduct policies,

"OPR suspended sending our quarterly email that details employee misconduct and its consequences," the April 2022 email noted, explaining: "We wanted to weigh the value of publishing this information with the discomfort employees harmed by misconduct may feel at its having been published."

The bureau concluded most agents wanted the memo to continue as a reminder of the professional and ethical standards they are sworn to uphold.

"In the seven months since, we've spoken extensively with affected employees and consulted with several divisions, including the Victim Services Division," the email related. "After a great deal of deliberation, we have decided to resume the quarterly email. We made this decision as the vast majority of employees we spoke with indicated they wanted publication to resume."

(略)

=====

【不正選挙疑惑 ドミニオン投票機裁判】

☆

長いこと私が忘れていたドミニオン投票機裁判で、2020年投票の数日前に「バグだらけ」であることを同社幹部が認めたという報道。

この件でドミニオン社はフォックスニュースを名誉毀損で提訴し、16億ドル求めています。

この投票機が簡単にハッキングできることは、2016年にCNNが報道しています。

それにしても郵便投票と投票機による読み取りは、不信を招くばかりですね。

ただしまだ裏が取れていないので、星ひとつとします。

登場人物

エリック・クーマー (Eric Coomer) 氏：セキュリティ担当ディレクター。2020年大統領選1週間前、メールで“我々のシゴトはバグだらけなんだ”と認める。

マーク・ベックストランド (Mark Beckstrand) 氏：同社セールスマネージャー。ジョージア州とノースカロライナ州の具体的な事例を挙げ、ミシガン州でドミニオンのマシンが『ハッキング』されたと証言。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/dominion-employee-admits-fox-news-lawsuit-machines-have-bug-causing-incorrect>

(DeepL 翻訳)

キー・ドミニオン社幹部、2020年投票の数日前に自社製品が「バグだらけ」であることを認める。
フォックス弁護士

投票機会社のFox Newsに対する名誉毀損訴訟で弁護側が引用した2018年の電子メールで、Dominionの製品戦略・セキュリティ担当ディレクターは、

同社の技術が“INCORRECTな結果につながる*重要な*バグ”によって傷つけられていることを認めた。

ナタリア・ミッテルシュタット著

Dominion Voting Systems 社の従業員は、同社の技術に重大な問題があることを認めており、例えば、バグによって「不正確な結果」がもたらされたと述べています。

ドミニオン社は、同社の投票機がハッキングされ、選挙結果がひっくり返ったという陰謀説の標的となった後、Fox News 社を名誉毀損で16億ドル求めて提訴しています。

木曜日に公開された法的概要の中で、ニュースメディアはディスカバリーを通じて Dominion から入手した情報を引用しています。

Fox News が Dominion の製品戦略・セキュリティ担当ディレクター Eric Coomer から入手した2018年のメールでは、同社の技術が“INCORRECT な結果につながる*重要な*バグ”によって傷つけられたことを認めています。

“これ以上悪くなることはない”と、後に彼は付け加えた。

2019年、クーマーは「当社の製品は最悪だ」と嘆き、弁護側準備書面に従って、「ドミニオンの技術的な失敗の『ほとんどすべて』は『設置における当社の完全な f---アップによるもの』だ」と付け加えた。

2019年の別のメールでは、クーマーは“私たちは弱点に効果的に対処していない!”と書いている。

2020年の大統領選の1週間も前に、クーマーは電子メールで“我々のシゴトはバグだらけなんだ”と認めている。

ドミニオンのセールスマネージャーであるマーク・ベックストランドは、弁護側準備書面に従って、「過去に他者が『不正に（ドミニオンの）機器を手に入れた』と宣誓証言している。

“ベックストランド”は、「ジョージア州とノースカロライナ州の具体的な事例を挙げ、ミシガン州でドミニオンのマシンが『ハッキング』されたと証言し、「これらのセキュリティ障害は『ニュースで報道されていた』と確認した」と、準備書面は続ける。

2020年の選挙後、弁護団によると、「あるセキュリティ専門家は、ドミニオンの『ソフトウェアは、ミシガン州アントリム郡で経験したような不具合を検知・防止するように設計されているはずだ』とメディアに語り、クーマーはドミニオン副社長ケイ・スティムソンに『彼は完全に間違っていない』と言った」。

また選挙後、「ドミニオンはジョージア州の管轄区域から、ドミニオンの従業員が『機械を再プログラムする』必要がある『機械カウン트의不正』を指摘する苦情を受けた」と、準備書面で引用されたメールにある。

(略)

(原文抜粋)

Key Dominion exec admitted company products 'riddled with bugs' days before 2020 vote: Fox lawyers

In 2018 email cited by the defense in voting machine company's defamation suit against Fox News, Dominion director of product strategy and security acknowledged the company's technology was marred by a "*critical* bug leading to INCORRECT results."

By Natalia Mittelstadt

Updated: February 22, 2023 - 5:06pm

Dominion Voting Systems employees have acknowledged serious problems with the company's technology, saying, for example, that a bug led to "INCORRECT results," according to discovery cited in the defense brief in Dominion's defamation lawsuit against Fox News.

Dominion is suing Fox News for \$1.6 billion for defamation after becoming a target of alleged conspiracy theories regarding its voting machines being hacked and flipping election results.

In a legal brief made public Thursday, the news outlet cited information obtained from Dominion through discovery.

In a 2018 email Fox News obtained from Dominion Director of Product Strategy and Security Eric Coomer, he acknowledged the company's technology was marred by a "*critical* bug leading to INCORRECT results."

"It does not get much worse than that," he later added.

In 2019, Coomer lamented that "our products suck," adding that "'[a]lmost all' of Dominion's technological failings were 'due to our complete f--- up in installation,'" according to the defense brief.

In another 2019 email, Coomer wrote, "we don't address our weaknesses effectively!"

Less than a week before the 2020 presidential election, Coomer conceded in an email that "our sh-t is just riddled with bugs."

Mark Beckstrand, a Dominion Sales Manager, testified in a deposition that "other parties 'have gotten ahold of [Dominion's] equipment illicitly' in the past," according to the defense brief.

"Beckstrand," the brief continues, "identified specific instances in Georgia and North Carolina and testified that a Dominion machine was 'hacked' in Michigan" and "confirmed that these security failures were 'reported about in the news.'"

After the 2020 election, "a security expert told the media that Dominion 'software should

be designed to detect and prevent th[e] kind of glitch’ experienced in Antrim County, Michigan,” according to the defense, and “Coomer told Dominion Vice President Kay Stimson: ‘He’s not entirely wrong.’”

Also following the election, “Dominion received complaints from jurisdictions in Georgia noting ‘irregularities with machine counts’ that required Dominion’s employees ‘to reprogram the machines,’” per an email cited in the brief.

(略)

=====

【新型コロナウイルスの起源追及】

○○○

米エネルギー省が「実験室の漏洩から発生した可能性が最も高いと結論付けた」とWSJが報道しています。

ただし米エネルギー省もFBIも「研究所のお漏らしではあるが生物兵器ではない」ということで一致しているようです。

=====

新型コロナは「研究所由来」 米エネルギー省が結論—報道

2023年02月27日07時47分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023022700138>

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは26日、新型コロナウイルスの起源を調査するエネルギー省が、自然由来ではなく「研究所から漏出した可能性が最も高い」と結論付けたと報じた。ホワイトハウスや議会関係者に新たに共有された機密報告書の内容として伝えた。

エネルギー省は、高度な生物学的研究を行う国立研究所を所管する。報道に関し、サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）はCNNテレビで「否定も肯定もできない」と語った。その上で、「バイデン大統領は特に、エネルギー省傘下の国立研究所を真相究明の作業に参加させるよう求めた」と付言した。

(略)

=====

=====

<https://www.wsj.com/articles/covid-origin-china-lab-leak-807b7b0a>

(DeepL 翻訳)

Covid-19 パンデミックの原因は実験室からの漏出が最も可能性が高いとエネルギー省が発表
新たな情報に基づき、米政府機関が評価を改訂。

2020 年、中国・武漢にある武漢ウイルス研究所のキャンパス。

マイケル・R・ゴードン (Michael R. Gordon) 著

2023 年 2 月 26 日 16 時 29 分 (日本時間) 更新

ワシントン-米エネルギー省は、ホワイトハウスと主要議員に最近提供された機密情報報告書によると、コビドパンデミックは実験室の漏洩から発生した可能性が最も高いと結論づけた。

エネルギー省によるこの変更は、以前はウイルスがどのように発生したかについて未定であったが、国家情報長官 Avril Haines のオフィスによる 2021 年の文書の更新で指摘されている。

この新しい報告書では、情報機関のさまざまな部分が、パンデミックの起源についていかにバラバラな判断に至っているかが強調されている。

エネルギー省は、連邦捜査局とともに、ウイルスは中国の実験室での不慮の事故によって広がった可能性が高いと述べている。

他の 4 つの機関は、国家情報委員会とともに、自然感染の結果であろうと判断しており、2 つの機関は未決定である。

エネルギー省の結論は、新しい情報の結果であり、同省がかなりの科学的専門知識を持ち、米国の国立研究所のネットワークを監督しており、その中には高度な生物学的研究を行っているところもあることから、重要な意味をもっている。

機密報告書を読んだ人々によれば、エネルギー省は「確信度が低い」状態で判断を下したとのことだ。

FBI は以前、2021 年にパンデミックが研究所の情報漏えいの結果である可能性が高いという結論を「中程度の信頼性」で出し、現在もこの見解を維持している。

FBI は微生物学者、免疫学者、その他の科学者の幹部を雇用し、炭疽菌やその他の生物学的脅威の可能性を分析するために 2004 年にメリーランド州フォートデトリックに設立された国立生物科学分析センターが支援している。

米政府高官は、エネルギー省が見解を変えるに至った新鮮な情報と分析について、詳細を明らかにすることを避けた。

エネルギー省と FBI はそれぞれ、意図しない実験室からの漏出の可能性が最も高いとしながらも、その結論に至った理由はそれぞれ異なる、と付け加えた。

更新された文書は、情報当局がコビド 19 がどのように出現したかについて、まだ断片をまとめつつあることを強調している。

年以上前に始まったパンデミックでは、100 万人以上のアメリカ人が死亡しています。

(本文抜粋)

Lab Leak Most Likely Origin of Covid-19 Pandemic, Energy Department Now Says

U.S. agency' s revised assessment is based on new intelligence

A campus of the Wuhan Institute of Virology in Wuhan, China, in 2020.

PHOTO: HECTOR RETAMAL/AGENCE FRANCE-PRESSE/GETTY IMAGES

By Michael R. GordonFollow

WASHINGTON?The U.S. Energy Department has concluded that the Covid pandemic most likely arose from a laboratory leak, according to a classified intelligence report recently provided to the White House and key members of Congress.

The shift by the Energy Department, which previously was undecided on how the virus emerged, is noted in an update to a 2021 document by Director of National Intelligence Avril Haines' s office.

The new report highlights how different parts of the intelligence community have arrived at disparate judgments about the pandemic' s origin. The Energy Department now joins the Federal Bureau of Investigation in saying the virus likely spread via a mishap at a Chinese laboratory. Four other agencies, along with a national intelligence panel, still judge that it was likely the result of a natural transmission, and two are undecided.

The Energy Department' s conclusion is the result of new intelligence and is significant because the agency has considerable scientific expertise and oversees a network of U.S. national laboratories, some of which conduct advanced biological research.

The Energy Department made its judgment with “low confidence,” according to people who

have read the classified report.

The FBI previously came to the conclusion that the pandemic was likely the result of a lab leak in 2021 with “moderate confidence” and still holds to this view.

The FBI employs a cadre of microbiologists, immunologists and other scientists and is supported by the National Bioforensic Analysis Center, which was established at Fort Detrick, Md., in 2004 to analyze anthrax and other possible biological threats.

U.S. officials declined to give details on the fresh intelligence and analysis that led the Energy Department to change its position. They added that while the Energy Department and the FBI each say an unintended lab leak is most likely, they arrived at those conclusions for different reasons.

The updated document underscores how intelligence officials are still putting together the pieces on how Covid-19 emerged. More than one million Americans have died in the pandemic that began more than three years ago.

(略)

=====

☆☆

それでも米上院は民主党を含む全会一致でコロナ起源情報の全開示を要求する法案を可決したようです。

実験室からの漏洩を強く否定していた **ファウチ博士** などは、これから何度も議会にお呼ばれしそうですね。

まあ **中国のウイルス研究には米軍や米大学が資金を出していたので、「共犯として罪に問われる」ことが怖くてウソをついたのだ** と思いますが。

しかしこれほどの出鱈目や偽証やバレても、何の罪にも問われないことが逆に凄いです。

=====

<https://www.zerohedge.com/political/senate-votes-unanimously-declassify-covid-19-wuhan-lab-leak-intelligence>

(DeepL 翻訳)

COVID-19 武漢研究所リーク情報の機密解除を上院が全会一致で可決

タイラー・ダーデン著

2023年3月2日(木) - 23:50 PM

共和党の上院議員 2 人は水曜日夜、バイデン政権に COVID-19 の起源に関連する情報の機密解除を求める法案を全会一致で可決したと宣言しました。

「2023 年 COVID-19 起源法」と呼ばれるこの法案は、特に COVID-19 の原因となる SARS-CoV-2 ウイルスが中国・武漢の研究所から流出した可能性を調査することを目的としています。

共和党の上院議員 マイク・ブラウンとジョシュ・ホーリーは、エネルギー省 (DOE) がホワイトハウスと一部の議員に機密情報報告書を提出し、COVID-19 の大流行は研究所の流出から発生した可能性が高いと結論付けたことを受けて、月曜日に法案を再提起しました。FBI も以前、同様の結論に達していた。

シェロッド・ブラウン上院議員 (オハイオ州選出) は、この法案の全会一致の同意を求めたが、「異議なく」同意された。全会一致の同意は、記録票なしで法案を通過させることができます。

(略)

(原文抜粋)

Senate Votes Unanimously To Declassify COVID-19 Wuhan Lab Leak Intelligence

BY TYLER DURDEN

THURSDAY, MAR 02, 2023 - 11:50 PM

A pair of Republican senators on Wednesday night declared the U.S. Senate had unanimously passed their bill requiring the Biden administration to declassify intelligence related to the origins of COVID-19.

The bill, known as the COVID-19 Origin Act of 2023, specifically aims to investigate the possibility that the SARS-CoV-2 virus, which causes COVID-19, leaked from a lab in Wuhan, China.

Republican Sens. Mike Braun and Josh Hawley reintroduced the bill on Monday after the Department of Energy (DOE) provided a classified intelligence report to the White House and certain members of Congress, which concluded that the COVID-19 pandemic most likely arose from a lab leak. The FBI had previously come to a similar conclusion.

Sen. Sherrod Brown (D-Ohio) made a request for unanimous consent of the bill, which was granted “without objection.” Unanimous consent enables a bill to pass without a recorded vote.

(略)

=====

(終)

(20230309) [大統領選]4 万時間超の監視カメラ映像をもとにしたカールソン氏第一弾、大きなウソが次々にバレる。被告に有利な政府情報を隠すのはブレイディ規則違反、裁判延期求める声続々。元議事堂警察官や議事堂警察署長などの超重要参考人が 1 月 6 日委員会や公聴会に呼ばれなかった。元国会議事堂警察署長「州兵を招集する決断が遅れたのは、ペロシ前下院議長やアーヴィング下院衛視長が一役買った」、それを言いそうだから公聴会に呼ばなかったということでは。ほか

投資戦略アップデート (20230309) [大統領選]4 万時間超の監視カメラ映像をもとにしたカールソン氏第一弾、大きなウソが次々にバレる。被告に有利な政府情報を隠すのはブレイディ規則違反、裁判延期求める声続々。元議事堂警察官や議事堂警察署長などの超重要参考人が 1 月 6 日委員会や公聴会に呼ばれなかった。元国会議事堂警察署長「州兵を招集する決断が遅れたのは、ペロシ前下院議長やアーヴィング下院衛視長が一役買った」、それを言いそうだから公聴会に呼ばなかったということでは。ほか

ただいま 2023 年 03 月 09 日 (木) 22:07 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【1 月 6 日 議会乱入事件】

☆☆☆ 4 万時間超の監視カメラの映像をもとにしたカールソン氏第一弾報告。マスメディアや民主党はウソばかり。これらは私の当時の記憶と合致する。

☆ カナダ人ニュースさんによる解説動画。「議事堂内部映像は暴徒感を出すために 1 月 6 日委員会が編集し、音声追加されていた」

★★★ DC 地区連邦検察オフィス 26 か月報告。999 人が逮捕され、3.9 億円被害が出た。じゃあ 14 日間で 2000 億円の損害と 19 人の死者を出した 2020 年 BLM 暴動は？

☆☆ Q シャーマン弁護士「検察から何時間ものビデオを提供されたが、そのような映像はなかった」「被告に有利な政府情報を隠すのはブレイディ規則違反」。

☆☆ これら動画の公開を受け、1 月 6 日事件の逮捕者たちは続々と裁判延期を求める。しかし裁判所は却下。

☆☆ 元議事堂警察官や議事堂警察署長などの超重要参考人が 1 月 6 日委員会や公聴会に呼ばれなかった。

☆☆ タリク・ジョンソン氏、オースキーパーズと交渉し議事堂に閉じ込められた警官を外に出す。また上院議員に避難する指示を出す。

☆☆ サンド元国会議事堂警察署長「州兵を招集する決断が遅れたのは、ペロシ前下院議長やアーヴィング下院衛視長が一役買った」。それを言わせないため公聴会に呼ばなかったか。

【1 月 6 日 議会乱入事件】

☆☆☆

4 万時間を超える監視カメラの映像について、フォックスニュースのタッカー・カールソン氏が第一弾の報告。

- 「1 月 6 日が暴動でも致命的でもなかった」
- 「ほとんどの人々は平和的だった」
- 「議員やメディアが嘘をついている」

と結論し、主だった点を 3 つ挙げています。

私の当時の記憶でも警官がバリケードを外してデモ隊を中に招き入れるなど、決して殺伐としたものではありませんでした。

またトランプ大統領も暴力を煽るようなことは一切言っていませんでした。

それがようやく映像公開によって裏付けられたと感じています。

(1)

メディアで「QAnon シャーマン」と呼ばれ、4年近い禁固刑を言い渡されたる海軍退役軍人のジェイコブ・チャンスレー氏。

彼がひとり議事堂内を見学して回るのに警察官がついて回り、全く止めようとしていない。

むしろ警官たちは鍵がかかっているドアがないか調べて、もっと中まで入れようとしている？

彼は会議場のようなところで「建物内に入れてくれた警察官に感謝する」とマイクで話し、周囲の人々は祈りを捧げている。



(2)

暴徒に消火器で頭を殴られ死亡したと言われたブライアン・シクニック巡査。

ヘルメットをかぶりトランプ支持者を誘導しながら普通に歩いているところを目撃されていた。

(3)

レイ・エップスが「ホテルに戻っている」とテキストを甥に送ったの 30 分後に、敷地内で目撃されている。

少なくとも議会調査官に対すしてウソをついたということで、それ自体が犯罪。

エップスに対する刑事告発がないことから、FBI と連携していたのではないかという批判が出ている。

=====

<https://www.foxnews.com/media/tucker-carlson-releases-exclusive-jan-6-footage-says-politicians-media-lied-about-sicknick-qanon-shaman>

(DeepL 翻訳)

2023 年 3 月 6 日 22 時 22 分 (米国東部時間) 公開

タッカー・カールソンが 1 月 6 日の独占映像を公開、シクニックについて政治家やメディアが嘘をついたと語る「QAnon シャーマン

タッカー・カールソン・トゥナイト」は、1 月 6 日に国会議事堂の 4 万時間を超える監視カメラの映像を初めて見るようになった。

ジョセフ・A・ウルフゾン著 | フォックスニュース

フェイスブック

タッカー：私たちが見直したテープは、1 月 6 日が「暴動」でも「致命的」でもなかったことを示しています。

タッカー・カールソンは、2021 年 1 月 6 日に国会議事堂で起きた暴動の未公開映像を公開し、民主党が支配する下院特別委員会とレガシーメディアが押し付けるいくつかのシナリオを払拭するように見える。

ケビン・マッカーシー下院議長は、「タッカー・カールソン・トゥナイト」において、2年以上にわたって一般から隠されていた4万時間を超える国会議事堂の監視カメラ映像を独占初公開しました。月曜日、カールソンは、その日の重要人物に関わる映像を初めて公開しました。

カールソンは、この映像が、1月6日に起こった出来事について、議員やメディアが「嘘をついている」ことを証明していると結論づけた。

「タッカー・カールソン・トゥナイト」が独占公開した1月6日の映像は、その日に起こった出来事について政治家やメディアが押し付ける複数のシナリオを反証するものです。

最初の映像では、トランプ支持者が平和的に建物を見学する、カールソンが言うところの「観光客」の姿が映し出されたが、暴徒化した人々の映像が、D.C.の多くの人々が9・11や真珠湾攻撃と比較した1月6日の報道を圧倒的に消費してしまった。

リベラル系メディアで「QAnon シャーマン」と呼ばれる海軍退役軍人のジェイコブ・チャンスレーを、議事堂の警察官が何事もなく護衛しているのが目撃されています。

カールソンによると、警官がチャンスレーを案内し、鍵のかかったドアを開けようとする様子も見られたという。

ある時、少なくとも9人の警官がチャンスレーのすぐ近くにいるのが見えたが、誰一人としてチャンスレーの速度を落とすことはなかったとカールソンは指摘した。

タッカー：1月6日の未公開映像があります Video

その後、チャンスレーは逮捕され、“合法的な権限なしに制限された建物や敷地に故意に立ち入りたり留まったりしたこと、また、議事堂の敷地内に暴力的に侵入し、秩序を乱したこと”で連邦政府に告発されました。彼は4年近い禁固刑を言い渡された。

“もし彼が実際にそのような重大な犯罪を犯していたのなら、なぜ彼のすぐそばにいた警官は彼を逮捕しなかったのでしょうか？”とカールソンは尋ねた。

メディアで1月6日の暴動の顔となったジェイコブ・チャンスレーは、キャピトルの映像で、警察官に何事もなく誘導されている様子が映し出されている。

ニューヨークポストのコラムニスト、ミランダ・デバインは、チャンスレーの告発を“とても悲しい”とし、映像は彼が“無害”であることを証明していると述べた。

“あの人たちが議事堂の中を歩いている様子がわかるでしょう...彼らはおとなしく、礼儀正しく列を作って歩いていて、とても平和的なんです。

彼らは害を与えるつもりはないのです。彼らは議事堂を敬虔な気持ちで扱っているのです」とデバインはカールソンに語った。

「だからといって、窓ガラスを割って警察と戦い、警察を負傷させ、騒乱を起こした他の少数派のデモ隊を許すことはできません。

しかし、今、逮捕され、何ヶ月、何年も裁判を受けずに収監されている人たちは、暴力を振るったわけではありません。

彼らは開かれたドアを通り、警察に付き添われ、これでいいと思ったのです。ジェイコブ・チャンスレーはその典型的な例だと思います」。

第2弾の映像は、1月6日の出来事は「死に至る暴動」であったとする民主党とメディアによる広く宣伝されたシナリオを取り上げ、しばしば警察官の死を引き合いに出し、そのほとんどが暴動後に自殺し、他の者は自然死であったことを明らかにしました。唯一、空軍退役軍人でトランプ支持者のアシュリ・バビットが、国会議事堂の警察官に射殺された。

しかし、一躍有名になったのは、メディアが暴徒に「襲われた」と主張し、かつては消火器で頭を殴られたと誤認していたブライアン・シクニック巡査である。

シクニックは、ヘルメットをかぶりトランプ支持者を誘導しながら普通に歩いているところを目撃されており、頭部の損傷で死亡したというメディアのシナリオと矛盾しているようです。

“このテープは、民主党が1月6日について語った、最も強力に政治的に有用な唯一の嘘を覆すものだ”とカールソンは視聴者に語った。

カールソンが指摘したように、シクニックの映像は、1月6日の下院特別委員会がそれを検討し、広く公開された公聴会と最終報告書に含めないことを選択したとする電子ブックマークが議事堂のアーカイブにあった。

“彼らは尊敬していると主張する警察官について嘘をついた”とカールソンは言った。「もし彼らがそうすることを厭わないのであれば、彼らの不誠実さは限界を知らないということだ」。

議事堂警察官ブライアン・シクニックは、1月6日に暴行を受けた被害者として、メディアによって広く描かれた。

ワシントン・タイムズのエディター、チャーリー・ハートは、シクニックのシナリオを売り込んだ政治家とマスコミを“非常に病んでいる”と呼んだ。

第3弾の映像では、1月6日の暴動前夜にトランプ支持者に議事堂に入るよう促して捕まった男、レイ・エップスが、甥に送ったテキストに関して下院特別委員会に話した時間から少なくとも30分後に敷地内で目撃され、自分はすでにホテルに戻っていると主張している。カールソンが指摘したように、議会調査官に対する虚偽の主張は、それ自体が犯罪である。

エップスに対する刑事告発がないことから、エップスが暴動に至るまでFBIと連携していたのではないかという批判が噴出している。

民主党の議員たちは、1月6日を前に、共和党の同僚議員たちが暴動に協力したというシナリオを押し進め、バリー・ラウダーミルク議員（ジョージア州選出）を、前日に議事堂内の「偵察ミッション」を指揮したという理由で特別視した。

実際には、ラウダーミルクは通り沿いの議会ビルで有権者に案内をしている映像があり、いわゆる「暴動」とは無関係の人たちだった。

トーマス・マッシー：これらのテープは、1月6日についての私の認識を変えました Video

カールソンはまた、下院特別委員会が暴徒から臆病な態度で「逃げた」と主張したジョシュ・ホーリー上院議員（モー州選出）を特別扱いしたバイラル映像に反論しました。

しかし実際には、完全な映像では彼は警察によって議事堂から急行された複数の議員の中において、彼はそのグループの最後尾に位置していました。

「この映像はプロパガンダであり、証拠ではない」とカールソン氏は述べた。

トーマス・マッシー議員（共和党）は、カールソン氏が見せた映像によって、1月6日についての認識が変わったと述べ、自身がその日国会議事堂にいたと指摘した。

マッシー氏は、民主党を含む圧倒的多数のアメリカ人が1月6日の映像の公開を望んでいるという世論調査を引用した。

また、暴動に関与したFBIの真相を究明するため、「その場にいたFBIの完全なカタログ」を作成するよう呼びかけた。

カールソンは、1月6日のさらなる映像を火曜日の“Tucker Carlson Tonight”で共有すると予告した。

(原文抜粋)

Published March 6, 2023 10:22pm EST

Tucker Carlson releases exclusive Jan. 6 footage, says politicians, media lied about Sicknick, 'QAnon Shaman'

'Tucker Carlson Tonight' was given the first to look at over 40,000 hours of surveillance footage from the Capitol Building on Jan 6

By Joseph A. Wulfsohn | Fox News

Tucker: Tape we reviewed shows Jan. 6 was neither an 'insurrection,' nor 'deadly'

Tucker Carlson released never-before-seen footage from the Jan. 6, 2021 riots at Capitol Hill that appear to dispel several narratives pushed by the Democrat-controlled House Select Committee and the legacy media.

House Speaker Kevin McCarthy granted "Tucker Carlson Tonight" an exclusive first look to over 40,000 hours of security camera footage from the Capitol Building that were hidden from the public for over two years. On Monday, Carlson offered the first glimpses of footage involving key figures from that day.

Carlson concluded the footage proves that lawmakers and the media were "lying" about the events that took place on Jan. 6.

Footage from Jan. 6 released exclusively by "Tucker Carlson Tonight" dispel multiple narratives pushed by politicians and the media about the events that occurred that day.

Footage from Jan. 6 released exclusively by "Tucker Carlson Tonight" dispel multiple narratives pushed by politicians and the media about the events that occurred that day. (AP Photo/Julio Cortez)

The first batch of footage showed Trump supporters peacefully touring the building, "sightseers" as Carlson put it, but the footage of the rioters overwhelmingly consumed the news coverage of Jan. 6, which many in D.C. have compared to 9/11 and the attack on Pearl Harbor.

Capitol police officers were seen escorting Jacob Chansley, a Navy veteran widely referred to in the liberal media as the "QAnon Shaman," around the building without incident. Carlson reported that officers were seen showing Chansley around, even trying to open locked doors for him. At one point, at least nine police officers were seen in close proximity to Chansley, and none of them slowed him down, as Carlson noted.

Tucker: Here is unseen video from January 6Video

Chansley was later arrested and federally charged for "knowingly entering or remaining in any restricted building or grounds without lawful authority, and with violent entry and disorderly conduct on Capitol grounds." He was sentenced to nearly four years in prison.

"If he was in fact committing such a grave crime, why didn't the officers who were standing right next to him place him under arrest?" Carlson asked.

Jacob Chansley, who became the face of the Jan. 6 riot in the media, was seen in Capitol footage being guided around by police officers without incident.

Jacob Chansley, who became the face of the Jan. 6 riot in the media, was seen in Capitol footage being guided around by police officers without incident. (SAUL LOEB/AFP via Getty Images)

New York Post columnist Miranda Devine called the charges against Chansley "very sad," saying that the footage proves that he was "harmless."

"You can see the way those people were walking through the Capitol... they are walking meekly, politely queuing, very peaceable. They don't mean any harm. They are treating the Capitol with

reverence," Devine told Carlson. "That doesn't excuse the others, the minority of the protesters who did break windows and fight police and injure police and cause mayhem. But the people who are now being picked up and some of them have been jailed without trial for months, even years on end, did not commit violence. They walked through open doors, they were escorted by police, they felt that this was okay. And I think Jacob Chansley is a classic example of that."

The second batch of footage addressed the widely promoted narrative by Democrats and the media that the events of Jan. 6 was a "deadly insurrection," often citing the death of police officers, most of whom who died by suicide after the riot, while others died of natural causes. Only one person, an Air Force veteran and Trump supporter Ashli Babbitt, was shot and killed by a Capitol police officer.

However, the one person who became a household name was Officer Brian Sicknick, whom the media alleged was "attacked" by the mob and once falsely claimed was hit in the head with a fire extinguisher.

Sicknick was seen walking normally while guiding Trump supporters out of the building as he wore a helmet, which appears to contradict the media narrative that he died of a head injury.

"This tape overturns the single most powerful and politically useful lie that Democrats told us about January 6th," Carlson told viewers.

As Carlson noted, the footage of Sicknick had an electronic bookmark in the Capitol archives, alleging the Jan. 6 House Select Committee had reviewed it and chose not to include it in its widely publicized hearings and the final report.

"They lied about the police officer they claimed to revere," Carlson said. "If they were willing to do that, then their dishonesty knew no limits."

Capitol Police officer Brian Sicknick was widely portrayed by the media as being the victim of an assault on Jan. 6.

Capitol Police officer Brian Sicknick was widely portrayed by the media as being the victim of an assault on Jan. 6. (US Capitol Police)

Washington Times opinion editor Charlie Hurt called the politicians and the press who peddled the Sicknick narrative "very sick."

The third batch of footage showed Ray Epps, the man caught urging Trump supporters to go into the Capitol the night before the Jan. 6 riot, seen on the grounds at least 30 minutes after the time he told House Select Committee regarding a text he sent to his nephew, claiming he was already heading back in his hotel. As Carlson noted, that false claim to congressional investigators is itself a crime.

The lack of any criminal charges against Epps has fueled suspicion from critics that he had coordinated with the FBI leading up to the riot.

Democratic lawmakers pushed the narrative that some of their GOP colleagues aided rioters ahead of Jan. 6, singling out Rep. Barry Loudermilk, R-Ga., of leading a "reconnaissance mission" through the Capitol building the day before. In reality, Loudermilk was seen in footage giving a tour in a congressional building down the street to constituents, none of whom were linked to the so-called "insurrection."

Thomas Massie: These tapes have changed my perception of Jan 6Video

Carlson also refuted the viral footage singling out Sen. Josh Hawley, R-Mo., who the House Select Committee claimed "fled" from the mob in a cowardly manner when in reality the full footage shows he was among several lawmakers who were rushed away from the Capitol by police with him on the tail end of the group.

"The clip was propaganda, not evidence," Carlson said.

The Jan. 6 House Select Committee targeted Sen. Josh Hawley, R-Mo., who it accused of cowardly fleeing the mob based on a short clip Tucker Carlson concluded was "propaganda."

The Jan. 6 House Select Committee targeted Sen. Josh Hawley, R-Mo., who it accused of cowardly fleeing the mob based on a short clip Tucker Carlson concluded was "propaganda." (January 6 Committee/Youtube)

Rep. Thomas Massie, R-Ky., said the footage shown by Carlson has changed his perception of Jan. 6, noting that he was at the Capitol that day.

Massie cited a poll showing an overwhelming majority of Americans, including most Democrats, want all the Jan. 6 footage released. He also called for a "complete catalog of all the feds who were there" in order to get to the bottom of their involvement in the riot.

Carlson teased that more footage from Jan. 6 will be shared Tuesday on "Tucker Carlson Tonight." (略)

=====

☆

カナダ人ニュースさんによる解説動画。

上の記事とほぼ同じですが、最初の

「議事堂内部映像は暴徒感を出すために1月6日委員会が編集し、音声追加されていた」

「オリジナル映像は音声なし」

だったそうです。

左派はえてして音声やキャプションを付けて、印象操作をしようとしています。

かつて安倍首相の写真で足を短くカットしたり、おどろおどろしい音楽を付けてナチス呼ばわりしたのと同じですね。

ただし「1月6日委員会が編集した」という証拠や記事を私はまだ見つけていませんので、星ひとつとします。

=====

3.7 『物語』が変わるときがきた

カナダ人ニュース

2023/03/08

<https://youtu.be/gvZUk72nRpg>

マスメディアが使用していた議事堂内部映像は暴徒感を出すために音声追加されていた（1月6日委員会編集）

しかし実際は → 映像に全く音声が入っていない。

共和党ジョシュ・ホーリー(Josh Hawley)上院議員が走って逃げたと1月6日委員会は動画を公開。

しかし実際は → その前方を大勢の議員たちが走って避難していた。

共和党バリー・ラウダーミルク下院議員が前日、暴徒に下見をさせていたと言われた。

しかし実際は → そんな事実はなかった

【レイ・エップス(Ray Epps)氏】

1月6日事件でFBI氏名リスト16番にいたが、7月1日に削除された。

逮捕されたら「Arrested」ラベルが付くので、逮捕されてはいない。

FBIは「彼は違法行為をしていない」と説明。

しかし

- 前日「明日は議事堂の中に入るぞ」と煽る

- 当日、PA 出身の男に耳打ちし、現場が暴徒化

→ FBI 内通者ではないか? と疑われている。

取り調べに対しエップス氏は「親戚にテキストメッセージを送ったときにはホテルに戻っていた(=現場にいなかった)」と証言。

14:12 「お膳立てをしてきた」と、そのメッセージを送った

14:41 議事堂周辺をウロウロしているところがカメラで捉えられる

1月6日委員会はエップス氏の偽証を知っていたはず。無能か、あえてスルーか。

【Q アノンシャーマンことジェイコブ・チャンスレー氏】

暴力を全くふるっていないのに 300 日を超える独房監禁命令と禁固 41 か月。

凶悪犯罪者にもやらない非人道的対応。

(他の重犯罪者は 10 数万円の保釈金で解放するくせに)

ちなみにペロシ前下院議長の甥と仲良く写真を撮っている。

【ブライアン・シクニック氏】

1月6日にトランプ支持者に襲撃され、命を落とした「ことになっている」。

しかし屋外で催涙スプレーをかけられた後も、元気に議事堂内でデモ隊に「入ってこい」とジェスチャーしている。

この動画にはブックマークがつけられていたので、1月6日委員会の人々は見えて知っていたはず。

その後 2021 年 4 月に検視結果が発表され、翌 1 月 7 日に脳卒中でなくなっていたことが判明 (= 自然死)。

内傷・外傷なく、アレルギー反応もない。

しかし

NY タイムズ

「消火器で殴られた」→1 か月後に取り消し

「催涙スプレーをかけられ、アレルギー反応」

男が逮捕され、暴行で禁固 80 か月

→ おや？ アレルギー反応もなかったのになぜ暴行罪？

ワシントン DC 地区連邦検察オフィスが 26 か月報告を発表。

今までに今までに 999 人が逮捕され、2.8 億円の被害が出た(カナダ人ニュースさんは 1 ドル 100 円換算)

じゃあ 14 日間で 2000 億円の損害と 19 人の死者を出した 2020 年 BLM 暴動はどのような？

(略)

=====

★★★

上の動画の最後に述べられていたワシントン DC 地区連邦検察オフィスの 26 か月報告。

今までに 999 人が逮捕され、2,881,360.20 ドル (今のレートで 3.9 億円) の被害が出たと報告しています。

カナダ人ニュースさんも言っていますが、2020 年 BLM 暴動は 14 日間で 2000 億円の損害 (保険会社による報告) と 19 人の死者でした。

そちらは「平和的デモ」で、議事堂事件が「最悪のテロ」とレッテルを貼ることはフェアではありません

=====

<https://goldrushcam.com/sierrasuntimes/index.php/news/local-news/44280-department-of-justice-26-month-update-on-the-jan-6-attack-on-the-capitol-over-999-defendants-arrested-and-518-individuals-have-pled-guilty>

(DeepL 翻訳)

司法省、1 月 6 日の国会議事堂襲撃事件に関する 26 ヶ月間の最新情報 - 999 人以上の被告が逮捕され、518 人が有罪を表明した

最終更新日 2023 年 3 月 6 日(月) 22:22

2023 年 3 月 6 日 - 2023 年 3 月 6 日 (月) は、大統領選挙の結果を確認する過程にある米国議会の

合同会議を妨害した米国連邦議会議事堂への攻撃から 26 カ月になります。

政府は、議事堂の内外を問わず、議事堂や敷地に生じた損害など、議事堂の侵害に起因する損失を引き続き調査しています。

2022 年 10 月 14 日現在、国会議事堂の包囲によって被ったおおよその損失は、総額 2,881,360.20 ドルである。

この金額は、特に、議事堂と敷地の損害、および米国連邦議会警察が負担した一定の費用を反映しています。

コロンビア特別区連邦検事局および FBI ワシントン支局の継続的なリーダーシップの下、今回のテロ事件の責任者の捜査と訴追は、

これまでにないスピードと規模で進められています。

2021 年 1 月 6 日に犯罪を犯した者の責任を追及する司法省の決意は、今も、そしてこれからも衰えることはないでしょう。

公開された裁判資料に基づき、2023 年 3 月 3 日（金）営業終了時点の捜査状況を以下に示します。

これらの統計を作成するために使用されたほとんどの公開裁判資料の完全版は、[キャピタル・ブリーチ捜査資料ページ](#)

(<https://www.justice.gov/usao-dc/capitol-breach-cases>) で入手可能です。

逮捕された人 ほぼすべての 50 州とコロンビア特別区で、999 人以上の被告人が逮捕されました。

(これには、地方裁判所と上級裁判所の両方で起訴された者が含まれます)。

(原文抜粋)

Department of Justice 26 Month Update on the Jan. 6 Attack on the Capitol – Over 999 Defendants Arrested and 518 Individuals Have Pled Guilty

Last Updated: Monday, 06 March 2023 22:22

Published: Monday, 06 March 2023 22:22

March 6, 2023 – Monday, March 6, 2023, marks 26 months since the attack on the U.S. Capitol that disrupted a joint session of the U.S. Congress in the process of affirming the presidential election results. The government continues to investigate losses that resulted from the breach of the Capitol, including damage to the Capitol building and grounds, both inside and outside the building. As of October 14, 2022, the approximate losses suffered as a result of the siege at the Capitol totaled \$2,881,360.20. That amount reflects, among other things, damage to the Capitol building and grounds and certain costs borne by the U.S. Capitol Police.

Under the continued leadership of the U.S. Attorney’s Office for the District of Columbia and the FBI’s Washington Field Office, the investigation and prosecution of those responsible for the attack continues to move forward at an unprecedented speed and scale. The Department of Justice’s resolve to hold accountable those who committed crimes on January 6, 2021, has not, and will not, wane.

Based on the public court documents, below is a snapshot of the investigation as of the close of business Friday, March 3, 2023. Complete versions of most of the public court documents used to compile these statistics are available on the Capitol Breach Investigation Resource Page at <https://www.justice.gov/usao-dc/capitol-breach-cases>.

Arrests made: More than 999 defendants have been arrested in nearly all 50 states and the District of Columbia. (This includes those charged in both District and Superior Court). (略)

=====

☆☆

Q アノンシャーマンの元弁護士は、そのような映像を見たことがなかったと話しました。

「チャンスリー氏 (Q シャーマン) が一人で 2 人の警官にエスコートされて歩き、最終的に上院の会議室に入るのを見守った」

というシーンはタッカー・カールソン氏の番組にあった通り。

しかしチャンスリー氏の代理人アルバート・ワトキンス弁護士は「検察から何時間ものビデオを提供されたが、そのような映像はなかった」と発言。

これは「検察官が弁護側に、政府が保有する重要かつ免責的な情報を開示することを求めた」ブレイディ規則に反しているとのこと。

つまり検察側が、政府が保有する被告人に有利な情報を隠して裁判を行ったということですね。

これは「裁判を最初からもう一度、公正にやり直せ！」と言われてしまいます。

暴力を振るっていないにもかかわらず 11 か月拘留と 41 か月の禁固刑を食らい、マスメディアから「撃ち殺せ」と言われたチャンスリー氏はあまりにもかわいそうです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/03/qanon-shaman-jacob-chansleys-former-atty-claim-s-government-chose-not-to-disclose-exculpatory-evidence-to-chansley-that-aired-by-tucker-carlson/>

(DeepL 翻訳)

「QAnon のシャーマン」ジェイコブ・チャンスレーの元弁護士が、タッカー・カールソンで放送されたチャンスレーへの証拠開示を政府が「開示しないことを選択」したと主張

By Brian Lupo 2023 年 3 月 8 日 11 時 15 分

月曜の夜、タッカー・カールソンは、2021 年 1 月 6 日の衝撃的な映像を公開しました。

そこには、「QAnon シャーマン」ジェイコブ・チャンスレーが、2 人の議事堂警察官を引き連れて議事堂のホールを歩いている様子が映っていました。

ある時点で、警官の 1 人が指をさし、ドアやエレベーターを開けようとするように見え、それから向きを変えてチャンスリーを別の方向に誘導しています。

ビデオクリップの後半では、チャンスリーが廊下の交差点に集まった 9 人の警察官の前を歩いているのが映っています。

チャンスリーと彼の警護者は、何の抵抗もなく 9 人の警官の前を通り過ぎます。

この新たな証拠映像はまさに衝撃的だが、さらに衝撃的なのは、この証拠がチャンスリーの弁護団に伏せられていたことである。

11 人の USCPD の警官が、カノンのシャーマンが一人で 2 人の警官にエスコートされて歩き、最終的に上院の会議室に入るのを見守った。

火曜日、ワシントン・ポスト紙は、タッカーの主張を“攻撃的で誤解を招く結論に満ちている”と呼び、議事堂警察署長に焦点を当てた記事を掲載しました。

しかし、この記事の中に埋もれていたのは、ジェイコブ・チャンスリー自身の弁護団への言及でした。

2021 年 11 月の判決までチャンスリーの弁護士を務めたアルバート・ワトキンスは、検察から何時間ものビデオを提供されたが、カールソンが月曜日の夜に放映した映像はなかったと述べた。

彼は、 chansley が複数の議事堂警察官と一緒に議事堂の廊下を歩いている映像は見えていないという。

「ワトキンスは火曜日に、「私が Tucker Carlson を見なければならないのは、政府が持っているにもかかわらず、絶対的な義務があるにもかかわらず、開示しないことを選択したビデオ映像を見つけることができないからである。

何度も文書で開示するよう要求されたにもかかわらず、だ。

彼はもう Chansley の代理人ではないので、被告にどのような救済措置が求められるかについてはコメントできないという。

ワトキンス氏は、暴動のビデオに基づいて有罪判決を受けた 1 月 6 日の被告全員について、その有罪判決を取り消すべきだと提案した。

これは、ブレイディ規則違反になる可能性が非常に高い。コーネル・ロー・スクールの法律情報研究所によれば、こうだ。

ブレイディ規則は、ブレイディ対メリーランド戦にちなんで名付けられたもので、

検察官が弁護側に、政府が保有する重要かつ免責的な情報を開示することを求めています。

ブレイディ規則とは、検察官がこの規則に基づいて開示しなければならない証拠のことで、被告人に有利な情報であって、被告人の潜在的な刑を軽減し、不利な証人の信用に反し、あるいは陪審員が被告人の有罪を推論することができるものを含みます。

アルバート・ワトキンスはもはや chansley の代理人ではないため、この証拠が、前回の判決や保留された証拠に基づく無効審理を求める申し立てに使用できるかどうか、あるいは使用されるかは不明である。 Chansley は有罪判決を受け、41 ヶ月の刑に服している。

昨日、The Gateway Pundit は、「非暴力」の被告であるサラ・カーペンター（ニューヨーク市警の元警察官）が、弁護団に公開されたばかりの J6 の映像を何時間も調べさせるために、継続審理を拒否されたことを報じた。

ジェームズ・ボアスバーク連邦地裁判事は、カーペンター被告の要求は「決して軽率な要求ではない」としながらも、検察側を支持し、予定通り今週中に裁判を開始するよう命じたと伝えています。

(原文抜粋)

“QAnon Shaman” Jacob Chansley’s Former Atty Claims Government “Chose Not To Disclose” Exculpatory Evidence to Chansley that Aired by Tucker Carlson

By Brian Lupo Mar. 8, 2023 11:15 am

On Monday night, Tucker Carlson released shocking footage from January 6th, 2021 that showed “QAnon Shaman” Jacob Chansley walking through the halls of the Capitol with two Capitol Police officers in tow. At one point, one of the officers takes point, appears to try opening a door or elevator, and then turns and leads Chansley in another direction. Later in the video clips, Chansley is seen walking past nine police officers gathered in a hallway intersection. Chansley and his police escorts walk right past the nine officers without any resistance.

This new video evidence is downright shocking, however, the more shocking part is that this evidence was withheld from Chansley’s legal team.

1/ This is the most shocking revelation from the Tucker clips from last night. 11 USCPD officers WATCH the Qanon Shaman, by himself, walk escorted by two officers into, eventually, the Senate Chambers. pic.twitter.com/Z01K81ziyN

? CannCon (@CannConActual) March 7, 2023

On Tuesday, the Washington Post published an article focused on the Capitol Police chief calling Tucker’s claims “filled with offensive and misleading conclusions.” But buried in this article was a reference to Jacob Chansley’s own legal defense team:

Read Also: Mike Lindell Reinvents What Started It All ? MyPillow 2.0 Has “NEW Temperature-Regulating Technology”

Albert Watkins, Chansley’s attorney through sentencing in November 2021, said he had been provided many hours of video by prosecutors, but not the footage which Carlson aired Monday night. He said he had not seen video of Chansley walking through Capitol hallways with multiple Capitol Police officers.

“What’s deeply troubling,” Watkins said Tuesday, “Is the fact that I have to watch Tucker Carlson to find video footage which the government has, but chose not to disclose, despite the absolute duty to do so. Despite being requested in writing to do so, multiple times.” He no longer represents Chansley and said he could not comment on what remedy might be sought for the defendant. Watkins suggested that all Jan. 6 defendants who were convicted based on video from the riot should have their convictions vacated.

This very well could be a violation of the Brady Rule. According to the Cornell Law School Legal Information Institute:

The Brady rule, named after *Brady v. Maryland*, requires prosecutors to disclose material, exculpatory information in the government’s possession to the defense. Brady material, or the evidence the prosecutor is required to disclose under this rule, includes any information favorable to the accused which may reduce a defendant’s potential sentence, go against the credibility of an unfavorable witness, or otherwise allow a jury to infer against the

defendant' s guilt.

Albert Watkins no longer represents Chansley, so it is unclear if this evidence can or will be used to appeal the previous decision or motion for a mistrial based on withheld evidence. Chansley is serving a 41-month sentence upon his conviction.

Yesterday, The Gateway Pundit reported that a “non-violent” defendant, Sara Carpenter, a retired NYPD policewoman, was denied a continuance in order to allow her legal team to comb through the hours of J6 footage just released to counsel. US District Court Judge James Boasberg was cited as saying Carpenter’ s request was “certainly not a frivolous request by any means” but still sided with prosecution and ordered the trial begin this week as scheduled.

(略)

=====

☆☆

これら動画の公開を受けて、1月6日事件の逮捕者たちは続々と裁判延期を求めているようです。

自分の無実を証明する映像がないまま裁判にかけられていたのですから当然です。

しかし裁判所は却下しているとのこと。

=====

https://www.theepochtimes.com/growing-number-of-jan-6-defendants-ask-judges-to-delay-trials-in-light-of-newly-released-footage_5104983.html

(DeepL 翻訳)

新たに公開された映像を受け、裁判の延期を求める1月6日の被告が増加中

ザカリー・スティーバー著

2023年3月7日更新 2023年3月8日

2021年1月6日の連邦議会議事堂への侵入に関連する犯罪で起訴された人々が、新たに開示された映像を確認できるように裁判の延期を要求しています。

シェーン・ジェンキンス氏は、2021年1月6日から約41,000時間に及ぶセキュリティ映像が開示されたため、弁護士を通じて裁判の延期を申し立て、最新の被告人の一人となった。

「ジェンキンス氏は、現在2023年3月21日に開始されることになっている裁判を、弁護人が追加

の証拠開示を確認できるように移動することを要求する」と、弁護士のデニス・ボイル氏は申し立てに書いている。

1月に下院を掌握した共和党は、Fox News に映像を公開し、閲覧を希望する被告にアクセスを許可していると述べた。

新しい申請書によると、このトランシェには、ジェンキンスが確認できていない約 25,000 時間の映像が含まれているそうです。

”追加時間の要求は、ジェンキンス氏に関連するすべての開示を適切かつ熱心に検討し、ジェンキンス氏の弁護に関わる関連かつ重要な情報がビデオに含まれているかどうかを判断するために必要である。

ボイルは、「ジェンキンス氏を撮影したビデオ証拠は、証拠能力があり、かつ重要な証拠であるため、政府からの開示が必要となります」と述べています。

”公開されるビデオが大量であり、ジェンキンス氏は現在収監中であるため、情報を検討し、裁判の準備をするための追加時間を要求します”

政府検察はこの要請に反対している。

この事件を監督するオバマ大統領が任命したアミット・メータ連邦地裁判事は、この申し立てに対してまだ裁定を下していない。

ジェンキンス被告は、議事堂の敷地や建物内での物理的な暴力、秩序を乱す行為などの罪で起訴されている。

もう 1 人の被告であるウィリアム・ポープ氏は、逮捕から 2 年以上経過しているにもかかわらず、「ディスカバリーの 99% 以上」にアクセスできていないと、別の提出書類で裁判所に訴えた。

検察側は、立法府が証拠の元の所有者であることから、映像の多くを利用可能にすることに反対してきた、とポープ氏は書いている。

「しかし、立法府が立法ファイルにデュープロセスでアクセスすることを被告に認めた今、デュープロセスを否定する政府のすでに弱い主張は崩れ去った。

この裁判所は、直ちに私にディスカバリーへの完全なアクセスを認めるべきだ」と彼は書いている。

もし政府がポープの弁護に必要な証拠開示へのアクセスを拒否し続けるのであれば、この訴訟は却下されるべきであるとポープは主張した。彼は、内乱罪などで起訴されている。

ポープの裁判は、同じくオバマ大統領が任命したルドルフ・コントレラス連邦地裁判事が監督している。

コントレラス氏は、この申請書が提出された後の状況聴取で、2021年1月6日に3人の潜入捜査官が撮影した映像の公開を裁判官に求める別の申し立てに政府が対応する時間を与えるために、裁判を延期した。

3人目の被告であるライアン・ニコルズは最近、弁護士やクラウドソーシングの協力者が新たに開示された映像を確認するまで裁判を延期するよう裁判所に要請した。

「被告の立場は単純明快で、この新たに入手可能となった証拠が今日までに入手できなかった正当な理由はなく、したがって、継続によって検察に起こりうる不利益は、被告の憲法上の自己防衛権に比べれば矮小である」とニコルズ被告は弁護士を通じて述べています。

彼は身体的暴力、業務妨害などの罪で起訴されている。

レーガン大統領が任命したロイス・ランバース連邦地裁判事は、この件に関してまだ裁定を下していない。

リクエスト拒否

もう一人の被告、サラ・カーペンターは、最近の情勢を考慮して裁判を延期するよう求めたが、却下された。

この裁判を監督するオバマ大統領が任命したジェームズ・ボアスバーク連邦地裁判事は、3月3日の審理でこの申し立てを却下した。

カーペンターさんの弁護団は、ケビン・マッカーシー下院議長（カリフォルニア州選出）が公開した監視カメラの映像は、「政府が以前に公開し、存在が知られていたものをはるかに超えている」「政府はいくつかの映像を公開しているが、カーペンターさんが議事堂に入る瞬間と出る瞬間に、これまで提供した映像には時間的ギャップが生じている」と主張していた。

政府は、「適切な情報がどこかに存在するかもしれないが、現在、検察側にも弁護側にも知られていないという根拠のない主張によって、裁判の延長が認められるべきでない」と主張している。

ボアスバークは、カーペンターが、これまで公開されていなかった映像が証拠能力を証明することを示せなかったと述べたとポリティコは報じた。また、被告に遅延を認めると、「何十件も設定されている裁判が頓挫する可能性がある」とも述べています。

カーペンターは、合法的な権限なしに、制限された建物や敷地に故意に入ったり、残ったりしたことなど、3つの罪で起訴されている。

証拠を掴んでいない」。

もう1人の2021年1月6日の被告で、6件以上の罪に問われているレイチェル・パウエルは、自分

の裁判に不可欠な証拠を受け取っていないと述べた。

マッカーシー氏は以前、被告が映像にアクセスできると記者団に語っていた。

“私は J6 の被告で、2 年以上経っているにもかかわらず、証拠を手に入れていません。

“パウエルは、電子メールでエポックタイムズに語りました。

“だから、マッカーシーが 1 月 6 日の被告は証拠にアクセスできたと言ったとき、彼は間違っていて、おそらく嘘をついている。”

彼女は裁判を延期するための申し立てを準備していた。

複数の被告の代理人であるウィリアム・シプリー弁護士は、弁護士は何千時間もの映像にアクセスできるが、司法省 (DOJ) のデータベースには、議会が機関に渡さなかった映像は含まれていないとツイッターで書いている。

“もし議会が... ビデオを抑えたのなら、DOJ はデータベースに入れるためのビデオを持っていないでしょう ”と彼は書いた。

「弁護団が、タッカー/フォックスが見せているすべてのビデオを実際に持っていたとは、今すぐには断言できない。

マッカーシーは、フォックスにすべてを渡したと言っている。その中には司法省に渡していないビデオも含まれているかもしれない。”

(原文抜粋)

Growing Number of Jan. 6 Defendants Ask Judges to Delay Trials in Light of Newly Released Footage

By Zachary Stieber

March 7, 2023 Updated: March 8, 2023

A growing number of people charged with crimes related to the Jan. 6, 2021, breach of the U.S. Capitol are requesting trial delays so they can review newly disclosed footage.

Shane Jenkins became one of the latest defendants when he filed a motion through an attorney to delay the trial due to the disclosure of some 41,000 hours of security footage from Jan. 6, 2021.

“Mr. Jenkins requests that his trial currently set to begin on March 21, 2023, be moved so defense counsel can review the additional discovery,” Dennis Boyle, the attorney, wrote in the motion.

Republicans, having taken control of the House of Representatives in January, disclosed the footage to Fox News and said they were granting access to any defendants who want to view the video.

The tranche includes some 25,000 hours of footage that Jenkins hasn't been able to review, according to the new filing.

"The request for additional time is necessary in order to adequately and diligently review all discovery pertaining to Mr. Jenkins and to determine whether any video contains relevant and material information that would pertain to Mr. Jenkins' defense. Video evidence depicting Mr. Jenkins would constitute both exculpatory and material evidence, which would require disclosure from the government," Boyle said. "Due to the large amount of video being released, and because Mr. Jenkins is currently incarcerated, we request additional time to review the information and prepare for trial."

Government prosecutors oppose the request.

U.S. District Judge Amit Mehta, the Obama appointee overseeing the case, hasn't ruled on the motion yet.

Jenkins has been charged with physical violence in the Capitol grounds or building and disorderly conduct, among other charges.

William Pope, another defendant, told the court in a separate filing that he lacks access to "more than 99 percent of discovery" even though more than two years have elapsed since he was arrested.

Prosecutors have opposed making much of the footage available because the legislative branch was the original owner of the evidence, Pope wrote. "However, now that the Legislative Branch has given defendants their blessing to have due process access to legislative files, the government's already weak argument to deny due process has collapsed. This court should immediately grant me full access to discovery," he wrote.

If the government continues to deny Pope access to discovery necessary for his defense, the case should be dismissed, Pope argued. He has been charged with civil disorder and other charges.

U.S. District Judge Rudolph Contreras, another Obama appointee, is overseeing the Pope case. During a status hearing after the filing was lodged, Contreras delayed a trial in order to give the government time to respond to a different motion, which asks the judge to unseal footage from three undercover officers on Jan. 6, 2021.

Ryan Nichols, a third defendant, recently asked the court to delay his trial until his attorneys, and crowdsourced helpers, review the newly disclosed footage.

"Defendant's position is simple and straightforward: there is no justifiable reason why

this newly available evidence had not been made available before today?thus, any possible prejudice to the prosecution from a continuance is dwarfed by Defendant’ s constitutional right to defend himself,” Nichols said through his lawyers. He’ s been charged with physical violence, obstruction, and other charges.

U.S. District Judge Royce Lamberth, a Reagan appointee overseeing the case, hasn’ t ruled on the matter yet.

Request Denied

Another defendant, Sara Carpenter, saw her request to delay her trial in light of the recent developments denied.

U.S. District Judge James Boasberg, the Obama appointee overseeing the case, rejected the motion during a March 3 hearing.

Carpenter’ s lawyers had argued that the surveillance disclosed by House Speaker Kevin McCarthy (R-Calif.) “is far in excess of what was previously disclosed by the government and known to exist” and that, while the government had disclosed some footage, “there remain temporal gaps in the footage thus far provided between the moments Ms. Carpenter is shown entering and exiting the Capitol.”

The government asserted that trial extensions shouldn’ t be granted “on the unsupported allegation that pertinent information may exist somewhere, but is not currently known to either the prosecution or the defense.”

Boasberg said Carpenter failed to show that the previously undisclosed footage would prove exculpatory, Politico reported. He said that allowing a delay for defendants could “derail dozens of trials that are set in the next few months.”

Carpenter has been indicted on three counts, including knowingly entering or remaining in a restricted building or grounds without lawful authority.

‘Not Gotten My Evidence’

Rachel Powell, another Jan. 6, 2021, defendant, who’ s facing more than a half dozen charges, said that she hasn’ t received evidence crucial to her case.

McCarthy had told reporters that defendants had access to footage before.

“I am a J6 defendant and have not gotten my evidence even though it has been over two years,” Powell told The Epoch Times via email. “So when McCarthy says January 6 defendants have had access to the evidence he is wrong and possibly lying.”

She was preparing a motion to delay her trial.

William Shipley, a lawyer representing multiple defendants, wrote on Twitter that attorneys

have access to thousands of hours of footage but that the Department of Justice (DOJ) database didn't include footage that Congress didn't give to the agency.

“If Congress ... held back video then DOJ would not have it to put in the database,” he wrote. “It is not possible to say definitively right now that defense attorneys did? in fact? have all the videos that Tucker/Fox is showing. McCarthy says he gave Fox everything. That might include videos not given to DOJ.”

(略)

=====

☆☆

カナダ人ニュースさんによる続報で、元議事堂警察官や議事堂警察署長などの重要参考人が1月6日委員会や公聴会に呼ばれないという話。

元議事堂警察タリク・ジョンソン氏は知りませんでした。スティーブン・サンド議事堂警察署長なんて超重要人物でしょうに。

おそらく

事実を知っている人々なので、呼びたくなかった

のでしょう。

マイケル・ステンガー上院衛視長なんて、「なぜ警備を強化しなかったのか理解できない」と発言しただけで急死しましたし。

=====

3.8 現場警察官の声

カナダ人ニュース

2023/03/09

<https://youtu.be/3-U3m4G5wDg>

(1)

当日、現場にいた元議事堂警察の「民主党支持者」タリク・ジョンソン(Tarik Johnson)氏。

1月6日当日はMAGA キャップをかぶって、オースキーパーズと交渉し議事堂に閉じ込められた警官を外に出した。

本来ならば指令室から許可を得なければならないが、返答がなかったので上院議員に避難する指示を出した。

当時、指令室を指揮していたのはヨガナンダ・ピットマン (Yogananda Pittman) 氏。

彼女は事前の諜報分析を管轄していた。

ピットマン氏はあの大失態にもかかわらず議事堂警察署長代行に就任し、中間選挙後にカリフォルニア大学バークレー校の警備隊長に転職。

これほどの重要人物にもかかわらず、民主党主導の1月6日委員会はジョンソン氏に一切接触していない。

代わりに共和党が接触。

ジョンソン氏「どうせあいつら『トランプガー！』と言いたいただけなんだろう」←民主党支持者です
ジョンソン氏はAGA キャップをかぶっていたということで、無期限停職処分。のち辞職。

(2)

スティーブン・サンド (Steven Sund) 議事堂警察署長が FOX キャスター、ショーン・ハニティ (Sean Hannity) の番組に出演。

ペロシ前下院議長とその配下の (アーヴィング) 下院衛視長によって州兵派遣が何度も断られた。

1月6日当日も支援要請したにもかかわらず、71分待たされた。

1月6日委員会はサンド議事堂警察署長を公聴会に呼ばなかった (非公式な事情聴取のみ)。

=====

☆☆

上の動画で紹介された、タリク・ジョンソン氏へのインタビュー。

ほぼ上のまとめ通りです。

=====

<https://www.foxnews.com/media/tucker-carlson-talks-exclusively-key-capitol-police-officer-ignored-by-jan-6-panel-amid-footage-release>

(DeepL 翻訳)

2023年3月8日午前6時6分（日本時間）

タッカー・カールソン、映像公開の中、1月6日のパネルで無視された国会議事堂警察の重要人物と独占対談

議員を避難させた責任者タリク・ジョンソン氏、1月6日の委員会で証言依頼がなかったことを明かす

ジョセフ・A・ウルフソン著 | フォックスニュース

元国会議事堂警察官タリク・ジョンソン氏、1月6日のコミュニケーション不足と準備不足を語る元議事堂警察官のタリク・ジョンソンが「タッカー・カールソン・トゥナイト」で1月6日に舞台裏で何が起こっていたかを語っています。

タッカー・カールソンは、その日極めて重要な役割を果たしたにもかかわらず、1月6日の下院特別委員会から無視された元議事堂警察官と対談した。

キャピトル・ヒル部隊で22年のベテランであるタリク・ジョンソンは、2020年の大統領選挙の認証確保を任務としていました。

“私の声は音声送信で最初に聞くものの一つなので、いつかインタビューを受けると思っていたが、それは叶いませんでした。

”ジョンソンは火曜日に放送されたインタビューで、下院特別委員会について「タッカー・カールソン・トゥナイト」に語った。

“ドナルド・トランプに焦点が当たっていたのだろう”

1月6日に助けを求めたにもかかわらず、ジョンソンは何も聞かなかったと言い、抗議活動に関する重要な情報を隠していたとされる議事堂警察のチーフアシスタント、ヨガナンダ・ピットマンからさえも、何も聞かなかったという。

カールソンによれば、連邦情報機関や法執行機関は、1月6日に議事堂で大規模な騒動が起こるという警告を知っていたが、その日勤務していた最前線の職員は知らなかったという。

ジョンソン氏は、「あの日、私たちはもっといい準備をしておくべきだったし、情報が想定通りに広まっていれば、あの日、もっといい準備ができたはずだ」と語った。

議員を安全に避難させることが役割だったジョンソンは、上司に指導を促したが、返事はなかった。「タッカー・カールソン・トゥナイト」が国会議事堂内から公開した映像に見られるように、その日、彼は自らの手で問題を解決した。

しかし、議事堂の外で Make America Great Again の帽子をかぶっているところを目撃され、全米の注目を浴びたことで、彼のキャリアは急停止してしまった。

バイデンの有権者であるジョンソンは、トランプ支持者に MAGA ハットを頭に寄せられたという。彼は外の親トランプ派の群衆をやり過ごすため、自己防衛のためにそれを被り続けることにした。ジョンソンはそうすることで無期限の停職処分を受け、その後辞職して年金を失った。

「これがなかったら、あの群衆の中を歩いていてどうなっていたことか」とジョンソンは語った。

(略)

(原文抜粋)

March 8, 2023 6:06am EST

Tucker Carlson talks exclusively with key Capitol Police officer ignored by Jan. 6 panel amid footage release

Tarik Johnson, responsible for evacuating lawmakers, reveals Jan. 6 Committee never asked him to testify

By Joseph A. Wulfsohn | Fox News

Tucker Carlson sat down with a former Capitol Police officer who was ignored by the House Jan. 6 Select Committee despite the pivotal role he had that day.

Tarik Johnson, a 22-year veteran on the Capitol Hill force, was tasked with securing the certification of the 2020 presidential election.

“My voice is one of the first ones you hear on the audio transmission, so I did expect to get an interview sometime, but it didn’t happen.” Johnson told “Tucker Carlson Tonight” about the House Select Committee in an interview aired Tuesday. “I guess the focus was on Donald Trump.”

Despite pleas for help on Jan. 6, Johnson said he did not hear anything, not even from Capitol Police chief assistant Yogananda Pittman, who allegedly kept vital information about the protests from him. The federal intel and law enforcement agencies knew about the warnings of a massive disturbance at the Capitol on Jan. 6, Carlson said, but the frontline officers on duty that day did not know.

“We should have been better prepared that day, and we could have been better prepared that day if the information was disseminated like it was supposed to be,” Johnson said.

Johnson, whose role was to evacuate lawmakers safely, urged for guidance from his superiors but did not hear back. So he took matters into his own hands that day, as seen by footage released by “Tucker Carlson Tonight” from inside the Capitol Building.

However, his career came to a screeching halt after he was spotted outside the Capitol wearing a Make America Great Again hat, which received national attention.

Johnson, a Biden voter, said a Trump supporter placed the MAGA hat on his head. He decided to keep wearing it for self-preservation as he navigated the pro-Trump crowd outside. Johnson was put on an indefinite suspension for doing so and later resigned and lost his pension.

“I couldn’t say what would have happened walking through that crowd without it,” Johnson said.

(略)

=====

☆☆

スティーブン・サンド元国会議事堂警察署長へのインタビュー。

ここで改めて「州兵を招集する決断が遅れたのは、ナンシー・ペロシ前下院議長やアーヴィング下院衛視長が一役買っていた」と非難しています。

これを言われたくないので、公聴会に呼ばなかったのでしょうか。

=====

<https://www.foxnews.com/media/former-capitol-police-chief-officials-concerns-optics-led-jan-6-security-failures>

(DeepL 翻訳)

2023年3月8日 12時30分 (米国東部時間)

元国会議事堂警察署長、当局の「光学」に対する懸念が1月6日の警備失敗を招いたと語る Steven Sund氏は、キャピトルでの暴動が起こる前の数日間、何度も警備の強化を要請していたという。

スティーブン・サンドは、1月6日、対応よりも「光学」を優先した官僚機構を非難した。

元米国議会警察署長スティーブン・サンド氏が「ハニティ」に参加し、暴動に至る官僚の失敗について発言しました。

元米国議会警察署長スティーブン・サンド氏は、1月6日の暴動に至る官僚の失敗について発言し、セキュリティよりも「光学」が優先されたと主張しました。

サンド氏は火曜日の「ハニティ」に出演し、暴徒が議事堂に降り立った際に州兵を招集する決断が遅れたのは、ナンシー・ペロシ前下院議長が一役買っていたとの考えを説明しました。

サンド氏は、1月6日以前の数日間、警備の強化を何度も要請したという。

1月3日、彼は、儀仗兵を務めていたペロシ任命のポール・アーヴィングから、情報では州兵の必要性を支持できず、“光学”が気に入らない、と告げられた。

ペロシが、アメリカの街角にいる連邦捜査官や州兵を“ストームトルーパー”と呼んだことに端を発していると思います」とサンドは説明する。

「そして、彼女は議会でストームトルーパーを見たくなかったのだと思います」。

しかし、連邦法の下では、サンドは独自に連邦の資源を呼び寄せることは許されなかった。会場係のアーヴィングが承認しなければならないのだ。

暴徒が議事堂の職員を「残酷に殴り始めた」とき、サンドはすぐに支援を要請したという。

ポール・アーヴィングが、すぐに“連鎖していく”と言ってくれた。私はそれを決して忘れないだろう。連鎖する。

彼の指揮系統はペロシ議長までで、私は71分待つてようやく午後2時9分に承認され、ようやく手を伸ばして連邦政府の支援を呼び始めることができました」と、サンドは述べています。

“これらの時間は、私たちが失っていた重要で不可欠な時間でした”。

サンド氏は、暴徒に侵入された国会議事堂を英雄的に守った、と自警団を称えた。

(略)

(原文抜粋)

March 8, 2023 12:30pm EST

Former Capitol Police chief says officials' concerns about 'optics' led to Jan. 6 security failures

Steven Sund said he requested additional security numerous times in days before Capitol riot

Steven Sund blasts bureaucracy that favored 'optics' over response on Jan 6

Former U.S. Capitol Police Chief Steven Sund joins 'Hannity' to sound off on bureaucratic failures leading up to riot.

Former Capitol Police Chief Steven Sund spoke out about bureaucratic failures leading up to the January 6 riot, arguing "optics" were favored over security.

Sund joined "Hannity" Tuesday to explain his belief that former House Speaker Nancy Pelosi played a role in the delayed decision to call in the National Guard when rioters descended on the Capitol building.

Sund said he requested heightened security a number of times in the days before January 6. On Jan. 3, he was told by Pelosi appointee Paul Irving, who was serving as the Sergeant at Arms, that intelligence didn't support the need for the National Guard, and he didn't like the "optics."

"His concern for the optics, I believe, goes back to Pelosi's statement that she referred to the federal agents and National Guard on the streets of America as 'stormtroopers,' " Sund explained. "And I think she just didn't want the look of stormtroopers up on the Hill."

But under federal law, Sund was not permitted to call in federal resources independently. Irving, the Sergeant at Arms, would have to provide approval.

Sund said he immediately called for assistance when rioters began "brutally beating" Capitol officers.

"It was Paul Irving who immediately said, 'I'm going to run it up the chain.' I'll never forget that: Running up the chain. His chain of command ends at Speaker Pelosi, and I had to wait 71 minutes to finally get an approval at 2:09 p.m. before I could finally reach out and start calling in federal assistance," Sund said.

"Those were critical, essential minutes that we were losing."

Sund touted his officers, saying they heroically defended the Capitol building from being penetrated by rioters.

=====

(終)